

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

岡山大学

目 次

1. 文学部	1-1
2. 教育学部	2-1
3. 法学部	3-1
4. 経済学部	4-1
5. 理学部	5-1
6. 医学部	6-1
7. 歯学部	7-1
8. 薬学部	8-1
9. 工学部	9-1
10. 環境理工学部	10-1
11. 農学部	11-1
12. 社会文化科学研究科	12-1
13. 自然科学研究科	13-1
14. 医歯薬学総合研究科	14-1
15. 教育学研究科	15-1
16. 教育学研究科（教職実践専攻）	16-1
17. 保健学研究科	17-1
18. 環境生命科学研究科	18-1
19. 法務研究科	19-1

1. 文学部

I	文学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 1 3
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 - 2 1

I 文学部の教育目的と特徴

文学部では、以下のような教育目標を掲げ、学生に通知している。

科学技術の急速な発展やグローバル化の進展の中で「人間とは何か」という問いが、以前にも増して重要になっています。文学部は、この根源的な問いに、人文学の様々な分野から総合的にアプローチすることを特色としています。人間が長い歴史を通じて築き上げてきた豊かな知的遺産に学び、それを現代に生かすという課題に取り組みます。また、従来の学問の枠組みにとらわれず、人文学内外の多様な領域との協力・連携を積極的に推し進め、新しい人間像の構築に努めます。

文学部の教育においては、古典や外国語文献の読解、資料の調査と分析、フィールドワークなどを通じて、専門的知識を修得するとともに、柔軟で幅広いものの見方を身につけることを重視します。そのような教育を通じて、次のような人材の育成を目指します。

- ・過去から現代にいたる人間の営みに強い関心を持ち、日本や世界の社会・文化についての幅広い教養と国際的な視野を持った人
- ・人間知にかかわる知見と素養を備え、人文学における高度な研究に携わる基礎的能力や意欲を持った人
- ・課題を探究する意欲と能力を持ち、論理的な思考とそれを的確に表現する力量を備え、様々な分野で活躍できる人

(出典：文学部学生便覧)

この目標の達成のために、文学部では、次のような特徴を備えた教育を実施している。

- ①教育組織の編成において、哲・史・文という伝統的な人文学を骨格にもちつつ、現代的諸問題に対応するために行動科学や言語科学といった新しい分野を抱合し、総合的な人文学をめざしている。
- ②教員と学生の個性の交流を重視した少人数教育を実施している。
- ③学びの集大成としての卒業論文を重視している。
- ④社会人基礎力の要請にもつながる資料の収集・分析力を徹底的に鍛えている。
- ⑤外国語運用能力（特に初修外国語）や留学体験を重視している。

[想定する関係者とその期待]

広く社会から、幅広い教養と知性を備えた人材の育成が求められており、また、様々な企業をはじめ、教育・官公庁を含めた諸機関から、課題探求能力と専門的素養をもった人材の養成が求められている。具体的には、総合的な判断力をささえる教養、議論を通じて合意を形成していくコミュニケーション能力、外国語運用能力、海外留学を通じて得られる実践知や国際感覚、物事を批判的に検討する姿勢、資料の扱い方に関する専門的な技能などを備えた人材であり、文学部の教育はそれに対応している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教育の実施のための基本的組織の編成

教育の特徴①に述べたように、文学部では、教育組織の編成において、哲・史・文という伝統的な人文学を骨格にもちつつ、現代的諸問題に対応するために行動科学や言語科学といった新しい分野を抱合し、総合的な人文学をめざしている。そのために必要な教員組織として、次のような人数の専任教員を配置している(資料Ⅱ-I-1-1)。第1期に比べて約2割減員されているが、1領域最低2人の原則は維持している。

資料Ⅱ-I-1-1：文学部の教育を担当する教員の数 平成27年5月1日現在

学科	専修コース	専任教員数					
		教授	准教授	講師	助教	計	助手
人文学科	哲学芸術学専修コース	3	6			9	
	行動科学専修コース	5	5			10	
	歴史文化学専修コース	6	5			11	
	言語科学専修コース	3	6			9	
	言語文化学専修コース	8	4			12	
	学芸員課程担当		1			1	
	国際協力教員	1	3			4	
	計	26	30			56	

(出典：社会文化科学研究科総務グループ資料)

●多様な教員の確保

文学部では、専修コースの専門教育を中心に担当する教員(留学生担当教員1人を含む)のほか、1人の学芸員課程担当教員、外国語教育を担う4人の国際協力教員が定期的に専門教育を担当している。このほか、専門教育を補完する教員として、1人の特命教授と1人の特任教授、言語教育センターの教員6人、教育学部の教員4人、グローバルパートナーズの教員1人、教育開発センターの教員1人、東アジア国際協力・教育研究センターの教員1人が学内非常勤教員として、また20人が学外非常勤として、文学部の専門教育を担当している(平成27年度)。

●教育内容、教育方法の改善に取り組む体制

文学部では、教育に関する諸事項の審議を行う機関として代議員会を設置している。また、教育課程の運営に関わる業務を行う委員会として教育委員会を、教育方法の改善に取り組む委員会としてFD委員会を設置している。このほか、副専攻コースの運営や外国語教育の内容・方法の検討のための外国語教育検討WG、教育改革の方向性を検討するための新カリキュラム構想WG(将来構想検討WG)も設置している。

文学部では、平成20年度にガイダンス科目「人文学の基礎」の抜本的な改善を行ったが、その後も定期的に、独自アンケートを行ったり、授業の内容・方法の検討を行う研修会を開催したりしている。専門教育への導入を行う「人文学への招待」でも独自アンケートを行い、教育効果を検証している。このほか、教員と学生(新入生・在学生)との懇談会を開催し、文学部の教育に関して率直な意見交換を行っている。

●教員の教育力向上のための体制

毎年度末にFD教員研修を開催し、「人文学の基礎」の当年度と次年度の担当者がこの授業の内容と方法について実践報告を踏まえて検討している。また、公開授業を、平成22年

度は2回、平成23年度は6回、平成24年度は2回、平成25年度は2回、平成26年度は2回、平成27年度は2回実施し、事後、意見交換を行っている。平成25年度からは、ICTに関するセミナーを開催し、教育方法の改善や情報交換に主体的に取り組んでいる。

●入学者選抜方法の工夫とその効果

文学部では、一般入試（前期日程・後期日程）、私費外国人留学生特別選抜、推薦入試 I といった多様な入試を実施している。入試区分ごとの志願倍率は資料Ⅱ-I-1-2の通りである。前期日程の志願倍率は、ほぼ2倍から3倍である。後期日程では、ほぼ7倍台であったが、新課程に合わせて配点比率を見直した平成27年度は9倍を超えた。推薦入試も平均で3.5倍を超えている。

入学時の TOEIC-IP の平均点は平成25年度を除いて500点を超えている(資料Ⅱ-I-1-3)。私費外国人留学生を除き(入学者が若干名なので、比較できない)、入試区分による入学後の成績にほとんど差がないことが注目される(資料Ⅱ-I-1-3)。

資料Ⅱ-I-1-2：入試区分ごとの志願倍率

	前期日程	後期日程	推薦 I
平成22年度	2.35	7.87	4.25
平成23年度	2.02	7.77	3.70
平成24年度	2.18	6.93	3.55
平成25年度	3.01	7.77	3.50
平成26年度	2.10	7.67	3.55
平成27年度	2.37	9.67	2.95

(出典：文学部教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-I-1-3：入学時の TOEIC-IP 得点および入試区分ごとの入学後の成績（平均点）

平成28年5月1日現在(ただし、平成22、23年度入学生は平成27年5月調査による)

入学年	入学時 TOEIC-IP	前期日程	後期日程	推薦 I	私費外国人留学生
平成22年度	509	83.78	82.96	84.17	84.50
平成23年度	500	83.42	82.20	85.21	87.13
平成24年度	523	84.40	82.30	83.30	86.72
平成25年度	479	83.48	84.07	84.29	81.58
平成26年度	528	83.74	84.02	83.74	84.02
平成27年度	523	85.55	86.73	84.82	86.14

(出典：文学部教務学生グループ資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

文学部では、教育改革に柔軟に取り組めるよう1学科制をとるとともに、5つの専修コース、副専攻コース、学芸員課程といった多様な教育内容を支えるために多様な教員を確保し、社会と学生のニーズに応えている。

文学部では、教育に関する諸事項の審議を行う代議員会を設置するとともに、教育や学生支援に関わる複数の委員会やWGが設置され、様々な角度から教育の内容・方法の改善に取り組める体制が存在している。

文学部では、初年次教育に関して独自のアンケートを実施し、学生との懇談会を開催して学生の意見を聞く場を設け、また公開授業や教員研修を行うなどして、教育の改善に積極的に取り組み、大きな教育的成果を上げている。

入試区分によって入学後の成績に差がないということは、多様な選抜と学力の確保が両立できていることを示している。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成

文学部人文学科は、哲学芸術学、行動科学、歴史文化学、言語科学、言語文化学の 5 つの専修コースを設けている(資料Ⅱ-I-2-1)。学生は 2 年次より 1 つの専修コースに所属する。

資料Ⅱ-I-2-1：文学部の学生定員と在籍数(年次は在籍年次) 平成 27 年 5 月 1 日現在

学科	専修コース	入学 定員	在籍数				在籍者計
			1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	
人文学科		175	188				188
	哲学芸術学専修コース		1	19	32	27	79
	行動科学専修コース			43	43	50	136
	歴史文化学専修コース			45	54	59	158
	言語科学専修コース			36	28	44	108
	言語文化専修コース			43	32	46	121
	計		189	186	189	226	790

(出典：文学部教務学生グループ資料)

1 年次は、ガイダンス科目、主題科目、個別科目、外国語科目からなる教養教育科目を中心に履修する(課外学習時間確保のため年間 32 単位が履修上限)。ガイダンス科目「人文学の基礎」では、導入教育として、文献の探し方、読み方、レポートの書き方、発表の仕方などを教える。1 年次には、「人文学への招待」「人文学入門演習」などの専門教育科目も履修し、専門教育の一端に触れながら、コース選択の参考にする。2 年次以降は、所属コースの概説科目、講義科目、演習科目を中心に履修する。3 年次後期から 4 年次後期までの 3 セメスターは、卒業論文に関わる指導を課題演習で行う。卒業に必要な 124 単位のうち 46 単位は、文学部あるいは他学部の専門教育科目から自由に履修することを認めている。これによって、副専攻コースの履修、教職免許、学芸員資格などの取得が無理なく行える。協定大学での単位修得、外国語の外部検定試験、インターンシップ(就業体験実習)に関する単位認定制度もある。卒業論文は必修であり、提出後に口頭試問を受け、合格すれば 10 単位が与えられる。副専攻コースは、所定の科目を 24 単位修得すればコースの修了が認定される。

●社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

教育の特徴④に述べたように、文学部では、社会人基礎力の養成にもつながる資料の収集・分析力を鍛えるための科目が演習系を中心に段階的に配置され、集大成としての卒業論文がある。ミーティングやプロジェクトへの参加、報告書・プレゼン資料の作成等を求められることの多い社会人にとって、演習における議論・討論の体験や卒業論文の作成体験は大変貴重である。

文学部では、「博物館法施行規則の一部を改正する省令」に対応するために、平成 24 年度に学芸員担当教員を新たに採用し、新制度に対応した学芸員課程を開設した。

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

教育の特徴⑤に述べたように、文学部では、外国語の運用能力を高めた学生のために、英語(現在は中止)、ドイツ語、フランス語、中国語の副専攻コースを開設している(資料Ⅱ-I-2-2)。7 割以上の学生がいずれかの副専攻の授業を履修していることになる。教員定員の削減により、英語副専攻は中止せざるをえなくなったが、外国語教育センターで開講している全学副専攻に英語副専攻があるので、意欲のある学生にはそちらを履修するよう指導している。

平成 24～26 年度には、大学機能強化戦略経費によって、フランス語副専攻コースを基盤

に、「ヨーロッパ言語共通参照枠」に準拠した語学教育プログラムの構築を目指した教育改革を行った。

資料Ⅱ－Ⅰ－２－２：文学部副専攻コース履修者数（文学部生・単位修得者）平成 28 年 3 月末現在

	英語	ドイツ語	フランス語	中国語	計
H23 年度入学生	55	45	22	43	165
H24 年度入学生	55	35	33	53	176
H25 年度入学生		34	27	25	86
H26 年度入学生		24	59	34	117
H27 年度入学生		39	36	62	137
合計	110	177	177	217	681

(出典：文学部教務学生グループ資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－２－３は海外留学の状況、資料Ⅱ－Ⅰ－２－４は語学研修への参加の状況である。留学に関しては、第 1 期が年平均 8 人程度であったことと比較すれば、大幅に増加したといえる。部局間協定による留学が多いことが特徴であり、副専攻コースとの相乗効果も大きい。短期の語学研修を含めれば、平均して年間約 40 人以上（20%超）の学生が海外に渡っていることになり、海外で学ぶ習慣が文学部学生に確実に根づいてきている。

特にドイツ・フランスへの派遣にあたっては、人材育成を目的としたプログラムを立案し、日本学生支援機構より支援を受けている。奨学金を受給した学生の内訳は、ボルドーモンテーニュ大学が 12 人、ボーフム大学が 2 人である。

岡山大学文学部 分析項目 I

資料Ⅱ-I-2-3：留学者の派遣の状況

留学区分	国名	大学名	派遣年度					
			H22	H23	H24	H25	H26	H27
部局間 交流協定	韓国	国民大学		2				
	トルコ	チャナッカレ大学						
	ドイツ	ベルリン自由大学				1		
		ルール大学ボーフム			1	3	2	2
	フランス	ボルドー第3大学	4	4	6	5	5	
	部局間集計			4	6	7	9	7
大学間 交流協定	韓国	成均館大学校	2					
	中国	吉林大学	3					
	フランス	ストラスブール大学				1		
		ボルドーモンテーニュ大学						4
	カナダ	アルバータ大学					1	
	大学間集計			5	0	0	1	1
キャンパス アジア	韓国	成均館大学校		3				
	中国	吉林大学			1		3	
	キャンパスアジア集計			0	3	1	0	3
EPOK	中国		1		2			
	タイ						1	1
	アメリカ		5	4	10	3	4	6
	オーストラリア						2	1
	英国		3	1			2	2
	カナダ							1
	EPOK集計			9	5	12	3	9
交流協定に よらない	中国	西北大学	1					
		吉林大学		1				
		西南財経大学			1			
	オーストラリア	ボンド大学附属語学学校			1			
		シドニー大学						1
	スーダン	アフリカ国際大学				1	1	
	ドイツ	レーゲンスブルク大学					1	1
		ルール大学ボーフム					1	
	イタリア	大学未確認						1
	アメリカ	南オレゴン大学						1
留学者数総計			19	15	22	14	23	21

(出典：文学部教務学生グループ資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－２－４：語学研修の参加の状況

	国名	大学名	参加年度					
			H22	H23	H24	H25	H26	H27
語学研修 サマース クール	韓国	成均館大学校	4	5	3	2		
	中国	吉林大学		6	6			
		首都師範大学				4		
	タイ	チュラロンコン大学				3	1	3
		カセサート大学				3	1	1
	アメリカ	南オレゴン大学						1
		ポートランド州立大学		2	3			
		グアム大学	4	2	8			3
	オーストラリア	アデレード大学	13	7	9	3	7	6
	カナダ	ヴィクトリア大学				4	7	3
	英国	エクセター大学		1				
		ヨーク大学				1	3	2
	ドイツ	ルール大学ボーフム					8	
	アイルランド	ダブリンシティ大学						6
	フランス	グルノーブル大学						1
	語学研修集計			21	23	29	20	27

(出典：文学部教務学生グループ資料)

平成 25 年度に開設されたグローバル人材育成特別コースの履修者は、平成 25 年度入学生が 6 人、平成 26 年度入学生が 7 人、平成 27 年度入学生が 8 人と、少しずつ増加している。

交流協定に基づく留学は在学のまま可能であり、留学先で修得した単位を認定する制度も整備されている。指導教員と教務学生係は、帰国後の履修計画を踏まえた指導を留学前に行う。

留学生の受入に関しては、正規生、日本語日本文化研修留学生、EPOK による特別聴講学生、部局間または大学間協定による特別聴講学生、キャンパスアジアによる特別聴講学生の枠があり、受入の状況は、資料Ⅱ－Ⅰ－２－５、資料Ⅱ－Ⅰ－２－６のようである。平成 24 年度以降、受入数は大幅に増加しており、受入総数の年平均は 40 人以上に上る。部局間および大学間の交流協定の増加、キャンパスアジア事業の採択の効果が出ている。

特にドイツ・フランスからの受入にあたっては、人材育成を目的としたプログラムを立案し、日本学生支援機構より支援を受けている。奨学金を受給した学生の内訳は、ボルドーモンテーニュ大学が 15 人、ボーフム大学が 3 人、ベルリン自由大学が 1 名である。

資料Ⅱ－Ⅰ－２－５：私費外国人留学生（正規生）の受入の状況

H22	H23	H24	H25	H26	H27
4	1	3	4	2	2

(出典：文学部教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-I-2-6：留学生（特別聴講学生）の受入の状況

受入区分	国名	大学名	受入年度					
			H22	H23	H24	H25	H26	H27
部局間 交流協定	韓国	国民大学校		1	1		2	1
	ドイツ	ベルリン自由大学	/	/	/	1	2	2
		ルール大学ボーフム	/	1	1	2	3	2
	フランス	ボルドー第3大学	4	4	6	5	5	/
	部局間協定集計			4	6	8	8	12
大学間 交流協定	韓国	成均館大学校	3		/	/	/	/
		高麗大学校	/	1				
	中国	長春理工大学	/	/		1	1	3
		東北師範大学						3
	フランス	ストラスブール大学	/	2				
		ボルドーモンテーニュ大学	/	/	/	/	/	5
	セルビア	ベオグラード大学	/	/	1	1		
大学間協定集計			3	3	1	2	1	11
キャンパス アジア	韓国	成均館大学校	/	/	1	4	3	4
	中国	吉林大学	/	/		2	2	2
	キャンパスアジア集計					1	6	5
EPOK	韓国				3	2		
	中国		1		1		1	
	台湾							1
	アメリカ		7	8	10	8	4	11
	オーストラリア			1	1	2	1	4
	カナダ							1
	タイ				1	3	3	1
	ドイツ					1		
	英国				3	2	5	5
	EPOK集計			8	9	19	18	14
国費（日本語 日本文化研 修留学生）	中国							
	インド		1		1		2	1
	インドネシア				2			1
	セルビア		1		1		2	
	トルコ			1		1		1
	フィリピン					1		
	ブラジル				1	1		
	ロシア					2		
	ミャンマー						1	
	ハンガリー共和国							1
	スウェーデン							1
	国費（日研生）集計			2	1	5	5	5
特別聴講学生受入数総計			17	19	34	39	37	50

(出典：文学部教務学生グループ資料)

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

文学部では、人間知を追求するための専門性や課題探究の意欲と能力を備えた人材の養成を目標として掲げており、これを達成するために、教育の特徴②③に述べたように、卒業論文を頂点とする、演習積み上げ型の少人数教育を徹底して行っている。導入科目であ

る「人文学の基礎」はクラスあたり 12～13 人、専門基礎的な科目である「人文学入門演習」はクラスあたり平均 19 人（上限 30 人）の受講者で運営している。一般の「演習」についても、ほとんどの授業が受講者 20 人以下で運営されている。卒業論文の指導は 1 教員あたり平均 4 人程度であり、このことによって、非常に高度な内容をもつ卒業論文が毎年多数提出されている。平成 28 年度より優秀論文賞の表彰を行う予定である。

●主体的な学習を促す工夫、学習支援

1 年次生の専修コース配属を決定するにあたっては、受入目安数を超えても、その 1.3 倍までは受け入れることになっている。平成 22 年度以降は、第二志望のコースに配属される学生は 1 割以下に止まり、第三志望に配属される学生は出ていない(資料Ⅱ-I-2-7)。第二志望の専修コースに配属された学生に対しては、意欲を失わないようケアを行っている。なお、平成 28 年度にはコース制を廃止し、学修の自由度を高める。

資料Ⅱ-I-2-7：第一志望の専修コースに配属された学生の割合

	第一志望の専修コースに配属された学生の数	第二志望の専修コースに配属された学生の数	第三志望の専修コースに配属された学生の数
平成 22 年度	177 人	10 人	0 人
平成 23 年度	170 人	12 人	0 人
平成 24 年度	169 人	15 人	0 人
平成 25 年度	174 人	12 人	0 人
平成 26 年度	176 人	12 人	0 人
平成 27 年度	179 人	9 人	0 人

(出典：文学部教務学生グループ資料)

文学部では、すべての学生に指導教員を割り当て、学修面・生活面のサポートに努めている。その一環として、指導教員は、卒業資格単位の修得状況に問題のある学生に対して指導を行い、その結果を学生生活委員会に報告している。

文学部では、TA 制度を活用して、授業時の学習支援を行っている。TA の採用実績は、資料Ⅱ-I-2-8 のようである。半数以上の教員が TA 制度を活用していることが分かる。平成 27 年度は、通常採用のほか、カリキュラム開発の目的でも採用した。

資料Ⅱ-I-2-8：TA 採用実績

	人数	のべ時間	別経費（外数）
平成 22 年度	35 人	1349 時間	
平成 23 年度	31 人	1386 時間	
平成 24 年度	32 人	1254 時間	
平成 25 年度	28 人	1229 時間	
平成 26 年度	34 人	1541.5 時間	
平成 27 年度	29 人	1515 時間	カリキュラム開発経費：4 人 183 時間 文学部共通経費：1 人 58 時間

(出典：社会文化科学研究科総務グループ資料)

文学部では、インターンシップを「就業体験実習」として専門教育科目の中に開設し、単位認定を行っている。実習期間は夏季休業中の 2 週間とし、指導教員が事後の指導と評価を行う。参加の状況は、資料Ⅱ-I-2-9 のようである。

資料Ⅱ－Ⅰ－2－9：就業体験実習への参加状況

平成 22 年度 合計 7人	株式会社グロップ 2人 ピュアリティまきび 1人 株式会社ハローズ 1人 株式会社岡山国際ホテル 1人 山陽映画株式会社 1人 岡山市文化振興課 1人
平成 23 年度 合計 5人	中国電力 1人 竹久夢二本舗 敷島堂株式会社 1人 岡山トヨベット株式会社 1人 山陽映画株式会社 1人 岡山県生涯学習センター 1人
平成 24 年度 合計 13人	株式会社グロップ 1人 株式会社シモデンツーリスト 1人 株式会社山陽新聞社 1人 株式会社倉敷ケーブルテレビ 1人 山陽映画株式会社 1人 島山製菓株式会社 1人 サンコー印刷株式会社 1人 カイトックグループ 1人 おかやま信用金庫 1人 全労済 岡山県本部 1人 岡山県生涯学習センター 1人 岡山地方法務局 2人
平成 25 年度 合計 10人	株式会社シンセリティー販売×企画 1人 株式会社山陽新聞社 1人 株式会社中国銀行 1人 株式会社ほっとこうち 1人 小坂田建設 1人 セーラー広告株式会社岡山本社 2人 おかやま信用金庫 1人 岡山市市民局文化振興課 1人 岡山地方法務局 1人
平成 26 年度 合計 5人	おかやま信用金庫 1人 岡山地方労働局 1人 くるまのハヤシ 1人 株式会社山陽新聞社 1人 株式会社シモデンツーリスト 1人
平成 27 年度 合計 6人	おかやま信用金庫 1人 岡山市市民協働局女性が輝くまちづくり推進課 1人 山陽新聞社 2人 晴れ間(特定非営利活動法人) 1人 備前市まちづくり部まち創生課、保健福祉部介護福祉課 1人

(出典：文学部教務学生グループ資料)

新入生に対しては、4月1日と4月8日の2回にわたってオリエンテーションを開催し、文学部の教育と履修について詳細な説明を行っている。また、2年次生・3年次生に対しては、専修コースごとに学年別のガイダンスを4月8日に開催している。

1号館の耐震工事後、1階の全学共通スペースの1室を学生用の自習室（リフレッシュルーム）として開放して以来、毎日多くの学生がこの部屋を活用している。

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

文学部の特長である教育研究分野の多様性・総合性・学際性・国際性を維持・発展させるために5つの専修コースと4つの副専攻コースを開設している。非常に手厚い導入教育と、演習を中心とした少人数教育、3 Semesterにわたって指導する卒業論文は、文学部の教育の層の厚さになっている。副専攻コースの充実と部局間交流協定の締結の推進により、海外に出る学生は倍増した。留学生の受入も幅広い。専修コースへの配属の決定は可能な限り学生の意思を尊重して行われている。卒業資格単位の修得状況に問題のある学生には早期に対応しており、自習環境の整備にも努めている。以上のように、文学部では、体系的な教育課程を編成し、国際的通用性のある教育を実践し、主体的な学習の促進や学習支援に努めている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・卒業の状況から判断される学習成果の状況

文学部では、年2回、1 Semesterあたり15単位を標準修得単位数とし、それに満たない学生をピックアップして、指導教員が面談を行っている。資料Ⅱ-Ⅱ-1-1は、標準修得単位未修得学生の数の推移である。入学から調査時点までの間に休学歴・留学歴のある学生の数をかっこに示し(内数)、それを除いた数を実質的な要指導学生と判断している。また、文学部の学生の卒業の状況は、資料Ⅱ-Ⅱ-1-2のようである。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-1：標準修得単位未修得学生の数の推移

入学年	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後
H15年度	1 (1)											
H16年度	1 (1)											
H17年度	5 (5)	3 (3)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)		
H18年度	14 (5)	7 (2)	7 (3)	6 (2)	4 (2)	3 (2)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)		
H19年度	16 (5)	15 (5)	14 (8)	8 (4)	8 (4)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)		
H20年度	10 (3)	12 (3)	17 (5)	20 (12)	16 (11)	9 (6)	8 (7)	4 (4)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	1 (1)
H21年度	2 (0)	3 (0)	2 (0)	3 (0)	5 (0)	11 (6)	6 (3)	3 (1)	2 (1)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
H22年度	2 (0)	7 (0)	10 (1)	10 (1)	11 (2)	12 (5)	19 (5)	18 (7)	15 (8)	8 (4)	6 (4)	5 (3)
H23年度			13 (0)	16 (0)	21 (1)	22 (3)	18 (2)	18 (3)	24 (4)	29 (14)	25 (16)	10 (4)
H24年度					8 (0)	11 (0)	12 (0)	15 (1)	14 (2)	16 (3)	23 (5)	29 (11)
H25年度							10 (0)	12 (1)	13 (1)	14 (4)	12 (4)	12 (3)
H26年度									5 (1)	6 (1)	9 (3)	12 (2)
H27年度											3 (0)	5 (1)
合計	51 (20)	47 (13)	66 (20)	65 (21)	75 (23)	72 (25)	79 (22)	76 (22)	78 (22)	78 (30)	81 (34)	75 (25)
実質的な 要指導学生	31	34	46	44	42	47	57	54	56	48	47	50

(出典：文学部教務学生グループ資料)

岡山大学文学部 分析項目Ⅱ

資料Ⅱ－Ⅱ－1－2：卒業状況（卒業生数（うち2年以内留年/うち2年超留年））

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
哲学芸術学	25 (1/0)	24 (4/0)	23 (5/0)	22 (1/0)	23 (0/1)	19 (3/0)
行動科学	41 (2/0)	40 (1/0)	44 (3/0)	37 (0/0)	37 (4/1)	43 (7/0)
歴史文化学	38 (5/1)	36 (1/1)	35 (4/1)	27 (7/0)	36 (2/0)	38 (4/0)
言語科学	37 (8/0)	39 (6/0)	41 (5/0)	45 (6/0)	33 (6/0)	37 (5/0)
言語文化学	47 (8/1)	31 (5/0)	49 (9/0)	54 (6/0)	36 (8/0)	32 (5/1)
合計	188 (24/2)	170 (17/1)	192 (26/1)	185 (20/0)	165 (20/2)	169 (24/1)
留年者の割合	0.138	0.105	0.141	0.108	0.133	0.148

（出典：文学部教務学生グループ資料）

標準修得単位未修得学生数は、平成 20 年度以前にはしばしば 80 人を上回っていたことからすると、長期的には減少傾向にある。今期の分析で新たに休学・留学経験者数を除いた、実質的な要指導学生数を計上したところ、平成 22 年度以後は増加傾向にあり、平成 25 年度をピークに再び減少に転じていること、期間を通して、学生総数の 1 割未満にとどまっていることが分かる（数値には、未修得単位数がごくわずかであって、まったく問題のない者も含まれている）。卒業生の約 10～15%が留年者であるが、長期の留年者は少ない（資料Ⅱ－Ⅱ－1－2）。

副専攻修了者の数は、資料Ⅱ－Ⅱ－1－3 のようである。文学部の全学生のうち、約 17%の学生が副専攻コースを修了していることになる。

資料Ⅱ－Ⅱ－1－3：文学部副専攻コース修了者数

平成 28 年 3 月 31 日現在

	英語	ドイツ語	フランス語	中国語	合計 A	卒業生数 B	A/B (%)
平成 22 年度	6	5	9	7	27	188	14.4
平成 23 年度	1	5	6	5	17	170	10.0
平成 24 年度	2	10	13	9	34	192	17.7
平成 25 年度	7	10	5	6	28	185	15.1
平成 26 年度	3	11	7	11	32	165	19.4
平成 27 年度	5	17	8	12	42	169	24.9
合計	24	58	48	50	180	1069	16.8

（出典：文学部教務学生グループ資料）

●資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

文学部において取得できる資格と取得状況は、資料Ⅱ－Ⅱ－1－4 の通りである。全体的に減少傾向にあるが、今期の平均では、年度あたり約 102 件（1 人あたり約 0.6 件）の資格を取得していることになる。なお、教員免許の取得者の減少は、免許更新制の導入や将来の少子化等が影響していると見られる。

資料Ⅱ－Ⅱ－1－4：資格取得状況（のべ取得数）

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
教員免許（中学）	26	18	20	17	9	12
教員免許（高校）	52	38	58	30	36	31
学芸員	43	42	28	30	37	29
社会調査士	14	18	8	12	6	0
合計	135	116	114	89	88	72

（出典：文学部教務学生グループ資料）

外国語の外部検定試験の結果による単位認定の状況は、資料Ⅱ－Ⅱ－1－5 の通りであ

る。平成 25 年度に英語の単位認定件数が減少しているのは、この年度から TOEIC-IP で 650 点以上が認定の対象となったためである（以前は 500 点以上）。

資料Ⅱ－Ⅱ－1－5：外部検定試験による単位認定の状況（実人数（単位数））

年度	英語	ドイツ語	フランス語	中国語	韓国語
平成 22 年度	134 (360)		2 (10)	1 (8)	4 (20)
平成 23 年度	126 (324)	2 (12)	3 (20)	1 (8)	3 (20)
平成 24 年度	116 (282)				
平成 25 年度	19 (34)	1 (2)	4 (26)	1 (4)	5 (28)
平成 26 年度	28 (46)	2 (10)	2 (16)		1 (8)
平成 27 年度	36 (60)		2 (8)	2 (12)	

（出典：文学部教務学生グループ資料）

学生の受賞に関しては、資料Ⅱ－Ⅱ－1－6の通り短歌の創作に関する賞の受賞者が6年連続で出ている。受賞者のほとんどが共通科目「言語表現論」の受講者である。

資料Ⅱ－Ⅱ－1－6：学生の受賞状況

平成 22 年度	若山牧水青春短歌大賞 大賞 1 名、佳作 1 名
平成 23 年度	若山牧水青春短歌大賞 大賞 1 名、審査員特別賞 1 名
平成 24 年度	若山牧水青春短歌大賞 大賞 1 名、佳作 3 名
平成 25 年度	若山牧水青春短歌大賞 佳作 4 名
平成 26 年度	若山牧水青春短歌大賞 大賞 1 名、審査員特別賞 1 名、佳作 1 名
平成 27 年度	若山牧水青春短歌大賞 優秀賞 1 名、佳作 3 名 前田純孝賞（学生短歌コンクール）新温泉町長賞 1 名

（出典：文学部教務学生グループ資料）

●学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

授業評価アンケートの評点の平均値が 3 未満の項目のある授業数と 3 未満の項目の総数の推移はⅡ－Ⅱ－1－7の通りであり、問題のある授業数は減少し、平成 27 年度ではゼロになっている（回答講義数は 200 前後）。総合評価が 3 未満の授業数は 0 か 1 である。FD 委員会では問題のある授業の担当者から事情を聞き、必要があれば改善を求めている。

資料Ⅱ－Ⅱ－1－7：授業評価アンケートで評点平均値が 3 未満の項目を含む授業数と 3 未満の項目の総数（かつこ内は「Q8（平成 26 年度からは Q3）授業の総合評価」の項目についての数）

	前期		後期	
	授業	項目	授業	項目
平成 22 年度	4	7 (1)	5	5 (0)
平成 23 年度	5	5 (1)	4	6 (0)
平成 24 年度	3	3 (0)	1	1 (0)
平成 25 年度	3	5 (0)	2	3 (1)
平成 26 年度	1	1 (1)	1	1 (1)
平成 27 年度	0	0	未集計	未集計

（出典：文学部 FD 委員会資料）

1 年次前期の「人文学の基礎」では独自のアンケートを実施している。質問項目は、「どのような面で有意義だったか」「今後の勉学に役立つと思った内容は何か」「改善してもらいたいものは何か」「宿題の量はどうか」「新たに取り入れてもらいたい内容は何か」などである。資料Ⅱ－Ⅱ－1－8は、結果の一部である。

資料Ⅱ－Ⅱ－1－8：平成26年度「人文学の基礎」のアンケート結果（抜粋）

回答数 183 「どのような面で有意義だったか」について多かった回答 ・ 大学で学ぶ心構えを知るのに役立った…129 ・ 大学で学ぶ技術の修得に役立った…123 「今後の勉学に役立つと思った内容は何か」について多かった回答 ・ 文章の作成…149 ・ 口頭発表の方法…128 ・ 文献の読解…117
--

（出典：文学部 FD 委員会資料）

同時期に開講される「人文学への招待」でも、独自アンケートを実施しており、ほぼ半数の学生がこの授業が専修コースの選択に「大変参考になった」と回答しており、「少し参考になった」と合わせると 93%に及ぶ。

教育開発センターが過去 3 年間にわたって卒業予定者を対象に行った全学アンケートの結果（資料Ⅱ－Ⅱ－1－9）を分析すると、教育目標ごとの達成度に関しては、「専門的な知識・技能・態度」「物事を論理的に考える力」「自ら課題を見つけてそれに取り組む力」「困難に直面してもそれに対処していく力」「他人と協調して物事に取り組む力」で高い達成度を示している。また、平成 24・25 年度と平成 26 年度を比較すると、「専門的な知識・技能・態度」「困難に直面してもそれに対処していく力」で大きな伸びが見られるほか、全体的にも全学平均を上回る項目も増え、教育全般についての満足度は、5.48、5.50 から 5.80 へと著しい向上が見られる。

資料Ⅱ－Ⅱ－1－9：卒業予定者アンケート

		幅広い分野にわたる教養	専門的な知識・技能・態度	物事を論理的に考える力	的確な判断力	自ら課題を見つけてそれに取り組む力	困難に直面してもそれに対処していく力	国際的な視野	外国語コミュニケーション能力	リーダーシップ	他人と協調して物事に取り組む力	教育についての全体的な満足度
H24	文学部	3.62	3.75	3.77	3.53	3.74	3.84	3.14	2.75	2.97	4.01	5.48
	全学	3.66	3.92	3.81	3.57	3.64	3.79	2.94	2.57	3.09	3.96	5.49
H25	文学部	3.61	3.60	3.67	3.36	3.60	3.77	2.99	2.84	2.83	3.90	5.50
	全学	3.68	3.92	3.80	3.59	3.68	3.81	2.96	2.68	3.12	3.98	5.51
H26	文学部	3.75	3.96	3.91	3.65	3.92	4.06	3.26	2.86	3.10	3.97	5.80
	全学	3.72	3.99	3.87	3.67	3.71	3.83	3.08	2.77	3.13	3.97	5.56

（出典：岡山大学教育開発センター資料）

（水準）期待される水準を上回る
（判断理由）

標準単位未修得学生の数は、第1期より減少し、指導が必要な学生は1割未満にとどまっている。卒業者に占める留年者の割合は1割強であるが、これには留学による主体的な留年が含まれていることを考えると、問題のある留年者の数は低く抑えられているといえる。資格取得については、6年間の平均で、1人あたり約0.6件の資格を取得している。副専攻コースの修了者も全学生の17%に及ぶ。資格取得や副専攻修了は決して簡単ではないが、専門教育の学習と並行して、それらを実現している学生が一定数いることは、文学部の教育成果として特筆される。また、授業評価アンケートの結果では、問題のある授業が減少、ついにはなくなっており、卒業予定者アンケートの結果では、平成25年度から26年度にかけて、教育目標の達成度や教育の満足度が著しい向上を示している。創作に関する学生の受賞も6年間連続しており、実践型授業の教育効果が表れている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職の状況から判断される学業の成果

今期の卒業生の就職率は、平均すると、90%を上回っている(資料Ⅱ-Ⅱ-2-1)。特に、平成26、27年度は、90%を大きく超え、全国の文学部系の中でも上位に位置する(平成27年発表のランキングでは4位)。ただし、大学院に進学する者は、1割前後に止まっている。

産業別に見ると、教育・学習支援業が多いのは当然として、公務員や製造業、金融業・保険業も多く、多方面に進出している(資料Ⅱ-Ⅱ-2-2)。地域別に見ると、中国・四国地区が7割を超えるが、関東や関西地区も少ないわけではない(資料Ⅱ-Ⅱ-2-3)。出身地と就職地域の関係については、岡山県内に就職する他県出身者数は、岡山県外に就職する岡山県出身者数を上回り、岡山地域への人材供給に貢献している(資料Ⅱ-Ⅱ-2-4)。

文学部では、就職ガイダンスを年2回開催するとともに、学部内にも支援室を設けたり、教員研修を開催したりして、支援体制を強化している。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-1：進路状況

	卒業者数	進学者数	就職者数	就職希望者数	就職率
平成22年度卒業	188	24	138	159	86.8%
平成23年度卒業	170	22	126	143	88.1%
平成24年度卒業	192	17	148	158	93.7%
平成25年度卒業	185	15	147	164	89.6%
平成26年度卒業	165	15	134	144	93.1%
平成27年度卒業	169	13	142	150	94.7%

(出典：文学部教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-2-2：産業別就職者数

	農業・林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	サービス業	国家公務	地方公務	その他
H22年度卒業		2	20		5	7	15	26	1		1	1	18	4	13	6	19	
H23年度卒業	1	1	18		11	3	12	18	2		1		14	7	16	5	17	
H24年度卒業		2	16	2	16	6	15	26	1		3		23	3	14	4	17	
H25年度卒業	1	3	20		12	5	14	18		1	2	3	20	6	8	6	28	
H26年度卒業		2	18		9	3	14	19	1	1	2	5	26	5	2	7	19	1
H27年度卒業		1	14		11	7	10	18	2	3		7	16	4	7	6	36	

(出典：文学部教務学生グループ資料)

資料Ⅱ－Ⅱ－2－3：地域別就職者数（かつこ内は％）

	北海道・東北	関東・東海・北陸	近畿	中国(岡山以外)	岡山県	四国	九州	その他	計
H22年度卒		18 (13.0)	26 (18.8)	21 (15.2)	52 (37.7)	20 (14.5)		1 (0.7)	138
H23年度卒	1 (0.8)	20 (15.9)	17 (13.5)	16 (12.7)	46 (36.5)	23 (18.3)	3 (2.4)		126
H24年度卒		1 (0.7)	18 (12.2)	32 (21.6)	58 (39.2)	25 (16.9)	13 (8.8)	1 (0.7)	148
H25年度卒		20 (13.6)	19 (12.9)	16 (10.9)	67 (45.6)	19 (12.9)	5 (3.4)	1 (0.7)	147
H26年度卒		16 (11.9)	17 (12.7)	27 (20.1)	56 (41.8)	13 (9.7)	5 (3.7)		134
H27年度卒	1 (0.7)	22 (15.5)	13 (9.2)	18 (12.7)	68 (47.9)	18 (12.7)	2 (1.4)		142
計	2 (0.2)	97 (11.6)	110 (13.2)	130 (15.6)	347 (41.6)	118 (14.1)	28 (3.4)	3 (0.4)	835

(出典：文学部教務学生グループ資料)

資料Ⅱ－Ⅱ－2－4：出身地と就職地域の関係

	岡山出身・岡山就職	岡山出身・県外就職	県外出身・岡山就職	県外出身・県外就職
H23年度卒業	28	14	18	67
H24年度卒業	43	14	16	78
H25年度卒業	42	9	25	71
H26年度卒業	35	7	21	71
H27年度卒業	44	10	24	64

(出典：文学部教務学生グループ資料)

●文学部で学んだ専門的知識をいかした就職の状況

文学部の専門教育と深く関わる職業としては、教員と学芸員がある。在学中に教育職員免許状を取得して実際に教職に就いた者の数は、資料Ⅱ－Ⅱ－2－5の通りである。一定数の学生が着実に教職に就いている。

資料Ⅱ－Ⅱ－2－5：教職に就いた学生の数

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	計
社会（中学）	1	1	1	0	0	0	3
地理歴史（高校）	0	0	0	1	2	1	4
公民（高校）	0	0	0	0	0	0	0
国語（中学）	0	0	2	2	0	2	6
国語（高校）	5	3	7	3	6	4	28
英語（中学）	0	0	0	1	3	1	5
英語（高校）	2	1	2	1	1	3	10
計	8	5	12	8	12	11	56

(出典：文学部教務学生グループ資料)

文学部では、省令による学芸員の新课程施行を機に専任教員を採用し、ミュージアム教育実習室を設けるなどして、学生の資格取得を支援している。また、地域博物館との連携

を強めるべく、様々な事業を展開している。今期の学芸員資格の取得者数は資料Ⅱ－Ⅱ－4の通りであり、今期に学芸員・文化財専門職員として関係機関に就職した学生（大学院修了者を含む）の数と就職先は資料Ⅱ－Ⅱ－2－6の通りである。就職者数は年平均3人であり、専門的知識・技能をもつ人材の供給機関としての役割を果たしている。

資料Ⅱ－Ⅱ－2－6：学芸員・文化財専門職員として就職した者の数（平成22～27年度）

鳥取県教育委員会	1人
出雲市教育委員会(出雲弥生の森博物館)	2人
兵庫県教育委員会	1人
神戸市教育委員会	2人
姫路市教育委員会	1人
豊岡市教育委員会	1人
福崎町教育委員会	1人
岡山県古代吉備文化財センター	1人
津山市教育委員会	1人
笠岡市立竹喬美術館	1人
丸亀市猪熊弦一郎現代美術館	1人
金沢21世紀美術館（猪熊弦一郎現代美術館より移籍）	1人
岡山県立美術館	1人
多摩美術大学	1人
国際交流基金	1人
笠岡市教育委員会	1人

（出典：学芸員課程担当教員調べ）

●学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者の意見

「岡山大学における「学士力構築」の検討に資するための調査」（平成22年に報告書刊行）における文学部卒業生への個別インタビューでは、満足度を90点とした卒業生は留学制度や就職支援の充実をその理由に挙げている。また、他の卒業生は、「文学部での学びで役に立っていることとして、基本的に自分の頭で考え、基本的に何でもまず自分の言葉で話すという意識が身についた」と話している。

平成26年5月に実施した「岡山大学人文社会科学系卒業生アンケート」の結果（資料Ⅱ－Ⅱ－2－7）では、文学部を志望する学生が学ぶことを主たる目的として本学を選択していること、卒業生が教育内容に大きな満足を得ていることを示している。

資料Ⅱ－Ⅱ－2－7 岡山大学人文社会科学系卒業生アンケートの結果（抜粋）

回答数：412
・どのような理由で卒業された学部を選びましたか？
「自分の学びたい分野・科目があったから」…90%以上
「進路・就職に有利だから」…0%
「センター試験の得点あるいは偏差値がちょうど適していたから」…7.8%
・卒業された学部で学んだ教育内容については満足のいくものでしたか？
「満足」…70%（他の文系学部を大きく上回る）

（出典：3学部アンケート調査委員会資料）

平成27年2月に実施した「文学部卒業生アンケート調査」の結果（資料Ⅱ－Ⅱ－2－8）では、文学部の学生にとって卒業論文が重要な位置を占めていることが改めて確認された。

資料Ⅱ－Ⅱ－2－8 の結果（抜粋）

回答数：109

・社会人としての立場から、文学部で受けた教育によって一定の向上が見られた能力や身についた知識は何ですか？

「専門分野の知識」…79人

「思考力・論理性」…73人

「課題発見力・探究心」…48人

「異文化に関する知識・理解」…53人

・文学部の教育において卒業論文は重要であるとお考えになりますか？

「重要である」…90.7%

（出典：3学部存続に向けた検討WG資料）

平成26年6月に実施した「岡山大学文学部・法学部・経済学部卒業生の就職先へのアンケート調査」（過去5年間で3学部卒業生が2人以上就職した会社・機関302が対象；回収数66）では、文学部出身者に対して、「文章力・表現力に優れている」「思考・発想が柔軟である」「考え方に芯があり、論理的な思考ができる」といった評価コメントが見られた。

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

高い就職率を維持していること、教育関係の機関だけでなく、公務員や製造・金融業などを含め、多方面に進出していること、岡山県への人材供給に一定の役割を果たしていること、卒業生や企業の評価もきわめて高いことから、文学部で修めた学業の成果は、社会的にも非常に高い価値をもつものであることが分かる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

「導入教育の定着とさらなる改善」について、第1期末の水準は、学生や教員からのフィードバックを行いながら、そこにある提言を反映させるべく改善を行うことにより、学生の不満も減り、教員による指導内容のばらつきも改善しつつあるといったものであったが、第2期末でも、独自のアンケートの実施、新入生との懇談会の開催などによって学生の意見を直接聞き、年度末の研修会において教育内容や教育方法を熱心に議論している。すでに第1期において有効な取り組みがなされていたといえるが、第2期は、その基本理念を受け継ぎつつ、教材データの共有や評価基準の検討など、細部の改良に努めており、質を大きく向上させている。

「卒業論文を頂点とする積み上げ式の実践型少人数教育」について、第1期末の水準は、「基礎科目1」「基礎科目2」「演習」「課題演習」といった演習型の授業を積み重ね、卒業論文として集大成するというように、きめ細かな指導を段階的に行うために、少人数教育を実施しているというものであったが、第2期でも、この方針を受け継ぎ、少人数教育を実践している。1年次の演習型授業については、第2期では「人文学の基礎」「人文学入門演習」に再編成し、前者はクラスあたり12~13人、後者はクラスあたり平均19人(上限30人)の受講者で運営している。「演習」についても、ほとんどの授業が受講者20人以下で運営されている。卒業論文の研究指導を行う「課題演習」の教員1人あたりの平均指導学生数は約4人である。積み上げ式の少人数教育の効果は、卒業生アンケートの結果にも明確に表れており、質を維持していると判断される。

「外国語教育と連携した学生の海外派遣の推進および留学生の積極的な受け入れ」について、第1期末の水準は、文学部に副専攻制度を導入し、文学部の学生が外国語の運用能力を磨き、海外留学する機会を増やすことに貢献したというものであったが、第2期では、副専攻コースを修了した学生が全体の17%に及び、ドイツ・フランスの大学との交流協定の締結により、副専攻コースでの教育は、留学を前提とした、より高度なものとなっている。優秀な国際協力教員の採用や留学生の受け入れを倍増させるなどの取り組みによって、文学部の教育全体の国際通用性は確実に高まり、海外の協定大学が増えたこともあって、第2期には、留学や語学研修に参加する学生は、年平均8人程度から40人以上へと著しく増えたことから、第2期末の水準は、大きく改善、向上しているといえる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

「多面的な学生支援体制」について、第1期末の水準は、指導教員制を導入し、定期的な問題を抱えている可能性のある学生を指導する体制をつくったが、要指導学生はしばしば80人を超え、長期留年者も毎年2~4人ほどいるというものであった。第2期では、指導教員制に加え、新たに、学生相談ルームの開設、学生支援ガイドの作成、教員研修会の開催などに取り組み、学生支援の質は、大きく改善、向上した。

「文学部の教育に対する在学生・卒業生の評価」について、第1期末の水準は、授業評価アンケートにおいて総合評価が3未満の授業が複数見られ、卒業予定者アンケートでは3つの教育目標および教育に対する全般的な満足度で全学平均をやや上回るというものであったが、第2期では、授業評価アンケートの総合評価が3未満の授業数は次第に減少し、平成27年度には皆無になっており、卒業予定者アンケートでも、教育目標の達成度・満足度は第1期から更に向上し、全学平均を上回るものが増加している。卒業生を対象としたアンケートでも、文学部出身者は、純粋に学びたいことを学ぶために文学部に入学し、卒業論文の重要性を卒業後も実感し、教育に対する高い満足が社会人になってからも続いていることが分かった。以上のことから、大きく改善、向上しているといえる。

「就職の状況と教育内容に対する社会的需要」について、第1期末の水準は、就職率は83.8%~90.9%で、公務員関係は少なく、民間企業が大部分を占め、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、金融・保険業、そして製造業へ進むものが多く、岡山県に就職する者が最も多いというものであったが、第2期末の水準は、就職率は86.8%~94.7%と大幅に向上し(平

成 27 年の調査では国立大文学部系で 4 位)、多方面に輩出している状況は変わらないが、教育・学習支援業や地方公務員が目立って増え、県外（特に中国地区）への就職も増えている。学芸員・文化財専門職員を育成する教育機関としての実績は第 1 期から確立していたが、今期は新課程に対応し、教育内容のいっそうの充実を図り、17 人の学芸員・専門職員を誕生させている。以上のことから、大きく改善、向上しているといえる。

2. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	2-2
II	「教育の水準」の分析・判定	2-4
	分析項目 I 教育活動の状況	2-4
	分析項目 II 教育成果の状況	2-12
III	「質の向上度」の分析	2-18

I 教育学部の教育目的と特徴

【教育目的】

教育学部の教育目的は、「教育の理論及び実際を教授研究し、学校教育の分野等で活躍する有為な人材を養成する」ことにあり(教育学部規程第2条)、課程ごとのディプロマ・ポリシーを資料I-1に示す。

資料I-1：課程ごとのディプロマ・ポリシー

学校教育教員養成課程

教育科学や専門諸科学、発達諸科学に関する知識と技術を幅広く習得し、反省的・創造的に教育活動に取り組むための基盤となる教育実践力をバランスよく身につけた教員

養護教諭養成課程

教育科学や発達科学・健康科学等に関する知識と技術を幅広く習得し、反省的・創造的に養護実践に取り組むための基盤となる保健管理力、健康教育力、コーディネート力、マネジメント力をバランスよく身につけた教員

(出典：教育学系事務部教務学生グループ資料)

【教育の特徴】

教育学部の教育の特徴は、実践的指導力を身につけた教員を養成するために、教育実習・体験的授業科目を軸(コア)にした「教員養成コア・カリキュラム」を開発し、平成18年度から実施していることである。

「教員養成コア・カリキュラム」は、教員に求められる力量を「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネート力」「マネジメント力」の4つの力として表している。これら4つの力の育成を大学での授業と学校教育現場での実践との有機的連関のもとに展開するために、カリキュラムの中核に1年次から4年次にわたる積み上げ方式の教育現場での体験・実習を位置づけている。

平成22年度には、教育職員免許法や学習指導要領の改正および現代的な教育課題に対応するために、「外国語活動の指導法」を必修科目(小学校教育コース)、「ESDの理論と実践」を選択科目として追加し、さらに、特別支援教育の充実をはかった。また、平成26年度より4年次に必修化された「教職実践演習」と往還させる形で、平成25年度より先行して公立学校園での長期にわたる体験的活動を「教職実践インターンシップ」として必修化した。このインターンシップは全国的にも注目され、先進的事例として紹介されるなど、中央教育審議会答申などにおいて、養成教育に導入が検討されている。この「教職実践インターンシップ」は「教職実践演習」と並行して行うことで、学校現場でのインターンシップによる実践および課題を、大学での教職実践演習で振り返り、次の学校現場での実践に活かすという理論と実践の往還を可能にしている。第2期中期目標の社会からの要請に応じた人材養成として、実践的指導力を持つ教員養成のためのカリキュラム、教育体制を整備してきた。

【想定する関係者とその期待】

教育学部が想定する関係者は、在学生、卒業生およびその雇用者としての地域社会における学校、教育委員会を初めとする教育関係諸機関および教育関係者である。岡山県・岡山市教育委員会は平成28年度公立学校教員採用候補者選考試験実施要項において、求める教員像として、「教育者としての使命感や情熱のある教員」、「高い倫理性と人間的魅力のある教員」、「確かな指導力のある教員」、「社会人としての資質の備わった教員」が示されており、これら地域社会が抱える様々な教育課題の解決に寄与できる教員養成が、教育学部に期待されているものと捉えている。従って、在学生、卒業生の期待も、これら教育関係諸機関・

教育関係者の期待に応えることと捉えている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

『教育プログラムとしての実施体制：学生の学修、生活等をサポートするための、所属課程・コース・専修単位での明確な指導体制の整備』

教育の実施体制としては、教育学部に所属する教員が、授業科目を担当するとともに、課程・コース・専修に配属された学生の学修、生活、研究指導全体について、対応する教員組織が担当する体制としている（資料Ⅱ-I-1）。

資料Ⅱ-I-1：学生の課程・コース・専修と教員組織（講座）の対応

学生		教員
課程	コース・専修	講座
学校教育教員養成課程	小学校教育コース教育学専修	教育学
	小学校教育コース教育心理学専修	教育心理学・ 教育臨床心理学
	小学校教育コース国語教育専修 中学校教育コース国語教育専修	国語教育
	小学校教育コース社会科教育専修 中学校教育コース社会科教育専修	社会科教育
	小学校教育コース数学教育専修 中学校教育コース数学教育専修	数学教育
	小学校教育コース理科教育専修 中学校教育コース理科教育専修	理科教育
	小学校教育コース音楽教育専修 中学校教育コース音楽教育専修	音楽教育
	小学校教育コース美術教育専修 中学校教育コース美術教育専修	美術教育
	小学校教育コース保健体育専修 中学校教育コース保健体育専修	保健体育
	小学校教育コース家政教育専修 中学校教育コース家政教育専修	家政教育
	小学校教育コース英語教育専修 中学校教育コース英語教育専修	英語教育
	小学校教育コースものづくり・情報教育専修 中学校教育コース技術教育専修	技術教育
	小学校教育コース特別支援教育専修 特別支援教育コース	特別支援教育
	幼児教育コース	幼児教育
	養護教諭養成課程	

(出典：教育学系事務部教務学生グループ資料)

所属する課程・コース・専修での学修に困難が生じた場合には、1年次または2年次末に、面接によって意欲・適性等を判断した上で、希望する課程・コース・専修への変更を認める

制度を設け、留年や退学を回避するセーフガードとしている（資料Ⅱ-I-2）。

資料Ⅱ-I-2：転課程、転コース、転専修制度適用者（平成22年度～27年度）

年 度	転課程	転コース	転専修
平成22年度	1(0)	1(1)	1(0)
平成23年度	0(0)	1(1)	1(0)
平成24年度	0(0)	2(1)	0(0)
平成25年度	0(0)	2(2)	5(4)
平成26年度	0(0)	1(1)	1(1)
平成27年度	0(0)	0(0)	6(5)

注：志願者数（承認数）

（出典：運営委員会資料）

『教育支援組織：教職をめざす学生の主体的学びを促し、支援する体制の整備』

教職をめざす学生を支援するため、通常の授業科目に加えて、教師教育開発センターおよび教育学部同窓会と連携して、「教職ガイダンス」、「教師力養成講座」、および「教採自主講座」を開催し（詳細については別添資料1参照）、「教職相談室」を設置・運営している。

「教職相談室」は、元校長職にあった実務家教員が、教職に関する様々な相談や、教員採用試験に向けた指導をしており（資料Ⅱ-I-3）、教員採用試験合格につながっている。平成27年度は、丁寧な指導による一人当たりの時間が長くなったこと、また、大学院生の利用が大幅に増加したことにより、指導教員の相談枠が物理的に不足し、のべ人数が大幅に減少した。多くの学生に対応するため、担当教員数の増加、開設日を増やす等、きめ細かな指導ができるように体制を改善している。

以上のような取組は、教職を目指す学生に対して、教職に対する意欲を高め、同時に将来の教師としての自覚を持つことにもつながり、主体的に学ぶ姿勢を身につけるための支援となっている。

資料Ⅱ-I-3：教職相談室（利用者数）

年 度	利用者数 (述べ人数)	実利用者数
平成 22 年度	4593	477
平成 23 年度	3701	470
平成 24 年度	3896	506
平成 25 年度	4043	465
平成 26 年度	5517	520
平成 27 年度	3998	508

(出典：教師教育開発センター運営委員会資料)

『学校・教育委員会等との連携：教育委員会との連携協力による養成教育における実践力の育成』

教育学部は岡山県・岡山市教育委員会と「連携協力の覚書」を交換し、教育、研究、研修等において連携協力を行っている。定例の連携協力会議、専門部会に加え、教員養成の諸課題に対応するための担当者会議において、育成する人材像や教育課程について検討している。また、教育委員会、学校からの実地指導講師として実習や授業において指導、協力校実習、教職実践インターンシップの事前事後に担当校との打ち合わせなどにより、学校現場に即した実践的な指導力の育成につながっている。

『入学者選抜方法の工夫とその効果：センター試験等による基礎学力を基盤とする入学者選抜の実施』

教育学部は、総合的な基礎学力を基盤とし、4つの力をバランスよく備えた実践的指導力を持つ教員を養成するため、前期一般試験はもとより、AO入試にもセンター試験を課している。AO入試では、アドミッションポリシーに応じた選抜として、各専攻・コースごとにあらかじめ示した課題に対するプレゼンテーション、口頭試問等を行っている。

入学者の全般的な傾向として、前期一般入試での合格者はセンター試験の平均点が高いが、教員採用率はAO入試と差はなく、AO入試では教員への意欲・適性がより高い学生、前期一般入試では基礎学力がより高い学生を選抜しており、多様な入学生を確保する上で、両方の選抜が機能していると考えられる。しかし、AO入試では、平成22年度以降、志願倍率が低下する傾向にあり（資料Ⅱ-I-4）、優秀な人材を選抜する上では課題である。AO入試による選抜をより効果的にするため、平成28年度入試より、書類の一部を変更し、教員への意欲・適性等をこれまで以上に評価できるようにし、さらに、各募集単位の選抜方法の改善について検討中である。一般入試（前期日程）の志願倍率は2倍台で推移しているが（資料Ⅱ-1-5）、志願者を増やすことが課題である。

資料Ⅱ-I-4：AO志願倍率（平成23年度から28年度入試）

課程	コース	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	
学校教育教員 養成課程	小学校教育コース	3.6	3.2	3.4	3.2	3.3	3.0	
	中学校教育 コース	国語	3.0	3.6	1.2	2.8	2.2	3.2
		社会	2.0	3.4	1.4	2.8	2.8	2.4
		数学	4.6	3.2	4.0	4.0	3.4	3.6
		理科	1.8	2.4	2.2	2.6	1.0	4.0
		音楽	3.2	2.7	2.6	2.4	2.4	1.8
		美術	2.0	1.4	1.4	1.4	2.0	1.8
		保健体育	3.2	3.4	3.6	3.8	2.6	3.8
		技術	1.0	2.0	2.3	1.3	3.0	1.3
		家庭	2.0	3.0	1.0	2.3	2.7	1.3
		英語	3.0	2.2	1.6	2.4	2.0	1.8
	特別支援教育コース	2.6	2.6	1.8	2.4	3.0	1.8	
幼児教育コース	6.0	8.2	8.0	5.8	4.0	5.2		
計	3.2	3.2	2.9	3.0	2.8	2.8		
養護教諭養成課程		4.7	3.5	4.7	4.4	3.9	4.4	

(出典：運営委員会資料)

資料Ⅱ-I-5：一般入試（前期日程）志願倍率（平成23年度から28年度入試）

課程	コース	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	
学校教育教員 養成課程	小学校教育コース	2.4	1.7	2.6	1.8	1.7	2.1	
	中学校 教育コ ース	文系	2.1	3.1	2.0	1.2	2.4	2.0
		理系	1.9	2.5	2.8	2.5	2.3	2.5
		実技系	4.3	3.8	5.1	4.6	3.6	3.8
	特別支援教育コース	3.6	2.6	2.4	3.4	1.8	3.3	
	幼児教育コース	2.0	2.4	3.0	2.0	1.5	2.5	
	計	2.5	2.1	2.7	2.3	1.9	2.3	
養護教諭養成課程		2.3	3.9	2.6	1.9	2.5	2.6	

(出典：運営委員会資料)

『教員評価および学部評価：教育の質保証のための教員活動評価及び外部評価機関による教育課程評価の実施』

教員の教育研究活動の適切な評価と処遇等への反映のため、教員活動評価を年一回実施している。教育・研究・社会貢献・管理運営の4領域において全60項目において評価を行っている。教育領域においては、教育関連項目に加え、授業に対する自己評価、改善等についても記載を行うことで、個々の教員の意識向上にもつながっている。また、平成27年度

には、東京学芸大学の「教員養成教育認定」を受審し、自己分析書作成の過程において、教育学部内での自己評価および改善点を明らかにし、改善策について検討を始めている。

『FD：教員の授業力を向上させ、授業改善を図るため、授業公開・ピアレビューおよびFD研修会の実施』

平成22年度から、教員の授業力向上を目的として、授業を公開するとともに、ピアレビューを行っている。また、学部全体で共有すべき新しい授業の取組（平成23年度からスタートした「先進的教員養成プロジェクト」の「教科構成学開発事業部会」による教科に関連する授業科目に「教科内容構成」の指導を盛り込むことなど）については、積極的にFD研修会、授業公開を行っており（資料Ⅱ-I-6）、授業力の向上につながっている。

資料Ⅱ-I-6：授業公開とピアレビュー、FD研修会件数

年 度	授業公開・ピアレビュー	FD 研修会
平成 22 年度	19	4
平成 23 年度	15	3
平成 24 年度	15	4
平成 25 年度	7	1
平成 26 年度	13	3
平成 27 年度	11	8

(出典：FD委員会資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学生の学修、生活、研究指導を、関連講座の教員が一貫して担当する体制を取るとともに、転課程・転コース・転専修制度を設けて、留年や退学を回避するセーフガードとしている。また、「教員養成コア・カリキュラム」の通常の授業科目を通じた指導に加えて、教師教育開発センターおよび教育学部同窓会と連携して、様々な形で、学生が教職に就くための支援を行っており、参加者ないし利用者は、着実に増えている。

また、平成28年度より導入される60分授業、4学期制において、実質的な改革となるよう、カリキュラム編成を検討し、学生の主体的な学習を支援する学習環境の整備も進めている。現在までの整備において、効果的な授業を行うことに成果が出ており、さらに今後に向けての準備体制が整っている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

『カリキュラムの体系性：教員養成プログラムの質保証を目的とした、進化する教員養成コア・カリキュラムによる教育実践力の養成』

実践的指導力を身につけた教員を養成するために、教育実習・体験的授業科目を軸（コア）にした「教員養成コア・カリキュラム」（資料Ⅱ-I-7）を平成 18 年度に開発し、評価・改訂を繰り返している。

「教員養成コア・カリキュラム」は、課程ごとに教員に求められる力量を 4 つの力として表し（資料Ⅱ-I-8）、これら 4 つの力の育成を大学での授業と学校教育現場での実践との有機的連関のもとに展開するために、カリキュラムの中核に 1 年次から 4 年次にわたる積み上げ方式の教育現場での体験・実習を位置づけている。

資料Ⅱ-I-7：教員養成コア・カリキュラム

学年	1年		2年		3年		4年		
期	教職への意欲向上期	教育実践理解期	基礎的教育実践力養成期		発展的教育実践力養成期		採用前研修期		
コーディネータ	教育の制度と社会		【教育社会学・教育法制論・生涯学習社会学・教育経営学】				教職実践演習 卒業研究		
マネジメント力	教職論	【学校教育の経営と実践】	【学校組織のマネジメント】						
実践的指導力	附属学校外	フィールド・チャレンジ(学校支援ボランティア等体験的授業科目)							
	附属学校	教育実習Ⅰ(観察・参加実習)			教育実習Ⅱ(中学校教育実習基礎研究)	教育実習Ⅲ(附属中学校実習)			
学習指導力			各教科の指導法		教科の指導法開発				
			各教科の内容研究		教科の内容開発				
			カリキュラム論						
			教育の方法と技術		【情報メディアの授業活用】				
生徒指導力	学校と教育の歴史	【教育哲学・日本教育史・西洋教育史】							
	学校教育心理学	【発達心理学A・発達心理学B・発達心理学C】	生徒指導論I	【教育相談論A・進路指導論・生徒指導論IIA】					
			特別活動論	道徳教育論					
				発達障害教育概論					

注：【 】は選択必修科目

注：

教育実習Ⅲ後の開講

(出典：教務委員会資料)

資料Ⅱ-I-8：育成する 4 つの力

学校教育教員養成課程 「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネータ力」「マネジメント力」 養護教諭養成課程 「保健管理力」「健康教育力」「コーディネータ力」「マネジメント力」
--

(出典：教育学系事務部教務学生グループ資料)

平成 22 年度には、教育職員免許法や学習指導要領の改正および現代的な教育課題に対応するために、「外国語活動の指導法」を必修科目(小学校教育コース)、「ESD の理論と実践」を選択科目として追加し、さらに、特別支援教育の充実をはかった。また、平成 26 年度より 4 年次に必修化された「教職実践演習」と往還させる形で、平成 25 年度より先行して公立学校園での長期にわたる体験的活動を「教職実践インターンシップ」として必修化した。この「教職実践インターンシップ」は「教職実践演習」と並行して行うことで、学校現場でのインターンシップによる実践および課題を、大学での教職実践演習で振り返り、学校現場での実践に活かすという理論と実践の往還を可能にしている。

さらに平成 23 年度からは、学習指導力の一つの重要な要素である教科内容構成の力を養成するために、各教科の授業科目全てにおいて総合的に教科内容構成の指導を行うことをめざして、一部の授業科目において先行して指導を始めるとともに、教科内容構成に関する教科書(小学校編、中学校各教科編)の作成を平成 26 年度より進めている。このように、

第2期中期目標の社会からの要請に応じた人材養成として、実践的指導力を持つ教員養成のためのカリキュラム、教育体制を整備してきた。

『実践的能力の育成:学生の学びをサポートするための、教職実践ポートフォリオ(冊子体)(WEB版)による4つの力の自己評価』

教育実習およびインターンシップの前後に、4つの力の到達度等を学生が自己評価している。事前には課題を発見、事後には課題の克服状況を振り返り、次の段階に向けて課題を確認できるよう、評価の視点と指標を行動レベルで示した「教職実践ポートフォリオ(冊子体)」を作成し、活用している。同時に、WEB版によって、学生と指導教員間に情報が共有できるようにしてきたが、平成25年度にはインターフェースを改修し、使い勝手を向上させた(資料Ⅱ-I-9)。

資料Ⅱ-I-9：教職実践ポートフォリオ (WEB版)



(出典：教育学部ホームページ)

『実践的能力を育成する教育方法：教職実践演習に連動した教職実践インターンシップによる学校現場での実践力の統合』

教員養成4年次に必修化された「教職実践演習」に往還させる形で、公立学校園での長期にわたる体験的な活動を「教職実践インターンシップ」として平成25年度から必修化した。これは、子どもの成長を実感し、学校現場での課題の発見やその解決の過程を実際に経験することになる。学校現場での体験を、大学での「教職実践演習」と往還させることで、大学で学んだ知識、技術を統合し、実践的な指導力の獲得につながると考えられる。

この教職実践インターンシップは、各教育委員会(1県、4市)と全30学校園の協力により実施している。学生は授業・授業補助、児童生徒個別対応、給食・清掃指導等、教育活動全般の多様な活動に取り組んでいる(資料Ⅱ-I-10)。学校園教職員253名を対象と

したアンケート調査の結果、学校や子どもへの影響に関する質問 8 項目についてみると、学校に活気が出たこと、子どもへの良い影響があったこと、学生に対して好感が持てたこと等の肯定的意見が多く見られた。

卒業前のインターンシップによる学校現場での経験は、全国的に導入の方向で検討されている。岡山大学教育学部では先進的に開始し、実施後 3 年が経過した。これまでの実施の中で、学生が経験する活動内容や指導体制などの課題も明確になってきており、それを踏まえて、平成 28 年度からはインターンシップ校を増やす等、より実践的な活動・経験ができるように改善している。

資料Ⅱ-I-10：インターンシップにおける学生の活動経験率（n=377）

活動内容	経験率 (%)	活動内容	経験率 (%)
1. 授業（保育）における T T としての補助	81.4	15. 保護者対応の補助や様子の観察	17.0
2. 給食指導や補助	65.3	16. 別室登校をしている子どもに対する個別支援や補助	16.2
3. 清掃指導や補助	61.3	17. 職員会議への参加	15.6
4. 提出物の点検や補助	60.8	18. 特別活動の企画・運営や補助	14.1
5. 休憩時間中の校内巡視や補助	51.1	19. 教材研究	13.8
6. テストの採点や補助	49.3	20. 修学旅行等の校外行事の引率補助	13.3
7. 特別支援を要する子どもに対する個別支援や補助	48.8	21. 宿題の作成や補助	13.0
8. 運動会・文化祭等の学校行事の補助	44.6	22. 児童会・生徒会活動の企画・運営や補助	12.5
9. 子どもの問題行動の指導や補助	41.8	23. 放課後学習指導や補助	12.2
10. 朝の会・帰りの会の進行や補助	36.6	24. 校内研究会への参加	12.0
11. 学級掲示物の作成や補助	30.1	25. 校務分掌の補助	11.1
12. 教室に入れない生徒への対応や補助	23.3	26. 1 日または半日の代理担任	10.9
13. 授業（保育）におけるメイン指導	18.3	27. 学級通信の作成や補助	7.7
14. 部活動指導や補助	17.8		

（出典：教師教育開発センター運営委員会資料）

『多様な学修・研究機会：学生の主体的な学びを支援するための教育環境の整備と多様な学修機会の提供』

グループワークや討論など、学生が主体的に授業に取り組むための学習環境整備の一環として、平成 24 年度に、講義棟の一部の部屋を改修した。主な改修内容は固定式の机・椅子を可動式にしたことで、演習形式の授業を行うのに有用である（別添資料 2）。この講義室を使用した担当教員は、「学生が積極的に討論に参加するようになった」、「多くの意見を板書することで、シェアリングが容易になり、より発展的な意見が出るようになった」などの学生の変化に対しての評価をしている。今後、すべての授業においてアクティブ・ラ

ーニングの手法を用いた学生の主体的な学びを促進するため、平成27年度には、固定机が中心の講義室を演習等を行いやすい可動式の机椅子に変えた。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教育内容と方法に関しては、理論と実践との融合、往還を図る「教員養成コア・カリキュラム」のもとで、「教職実践インターンシップ」などによって体験的要素や課題解決的要素を重視した取組を行っており、学部がめざす教育実践力を持つ教員の養成ができていていると考える。このインターンシップは全国的にも注目されており、岡山大学教育学部の取り組みは先進的事例として紹介されるなど、中央教育審議会答申において、養成教育に導入が検討されている。この実習・インターンシップを中心とし、この実施のために、教育活動を振り返り、評価することで継続的に改善を続けており、効果が出て来ているものとする。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

『資格取得：高い卒業率と、教員免許状の取得状況』

卒業生における標準修業年数内卒業生の割合は高く、退学者数は低い（資料Ⅱ-Ⅱ-1）。教員免許状取得状況は、卒業要件を満たすことによって取得することができる免許状に加えて、多くの学生が他校種、他教科の免許を取得している（資料Ⅱ-Ⅱ-2）。現代の教育課題である特別支援が必要な児童生徒に対応するため、特別支援学校教諭の免許取得者も増加している。隣接校種や中学校の複数教科の免許取得は教育の充実のためにも必要性が示されており、必要な免許取得のためのカリキュラム構成を整備して行く予定である。

資料Ⅱ-Ⅱ-1：卒業率と退学率（平成22年度から27年度卒業生）

入学年度	標準卒業年度	卒業率	年度	退学率
平成19年度	平成22年度	94.7	平成22年度	0.7
平成20年度	平成23年度	92.4	平成23年度	1.4
平成21年度	平成24年度	92.9	平成24年度	0.3
平成22年度	平成25年度	93.3	平成25年度	0.4
平成23年度	平成26年度	89.0	平成26年度	1.0
平成24年度	平成27年度	90.7	平成27年度	1.0

注：卒業率＝標準修業年数で卒業した者 / (当初入学者＋転入者)

退学率＝退学者数（除籍を含む） / (当初入学者＋転入者)

(出典：教育学系事務部教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-2：教員免許状取得状況（平成22年度から26年度、各年度とも3月卒業生）

卒業年度	課程	コース	卒業者数	取得免許数							平均取得免許数
				幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	養護教諭	計	
平成22年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	150	49	147	119	102	44		461	3.1
		中学校教育	88	2	17	124	110	9		262	3.0
		特別支援	15	4	14	4	2	15		39	2.6
		幼児教育	16	16	13			8		37	2.3
		計	269	71	191	247	214	76		799	3.0
	養護教諭養成課程	32			26	26		32	84	2.6	
	計	301	71	191	273	240	76	32	883	2.9	
平成23年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	139	41	139	108	104	22		414	3.0
		中学校教育	87	3	15	121	107	16		262	3.0
		特別支援	13	10	11	3	3	13		40	3.1
		幼児教育	14	14	8			11		33	2.4
		計	253	68	173	232	214	62		749	3.0
	養護教諭養成課程	29			19	18		29	66	2.3	
	計	282	68	173	251	232	62	29	815	2.9	
平成24年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	146	32	145	80	70	30		357	2.4
		中学校教育	84	3	17	107	106	5		238	2.8
		特別支援	15	4	10	7	3	15		39	2.6
		幼児教育	14	14	6			13		33	2.4
		計	259	53	178	194	179	63		667	2.6
	養護教諭養成課程	30			8	8		30	46	1.5	
	計	289	53	178	202	187	63	30	713	2.5	
平成25年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	134	23	133	79	74	36		345	2.6
		中学校教育	81	1	12	100	98	8		219	2.7
		特別支援	12	3	12	7	4	12		38	3.2
		幼児教育	15	15	11			12		38	2.5
		計	242	42	168	186	176	68		640	2.6
	養護教諭養成課程	28			2	2		28	32	1.1	
	計	270	42	168	188	178	68	28	672	2.5	
平成26年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	144	19	140	80	69	14		322	2.2
		中学校教育	71		5	94	89	8		196	2.8
		特別支援	14	5	13	1	1	14		34	2.4
		幼児教育	15	15	5			13		33	2.2
		計	244	39	163	175	159	49		585	2.4
	養護教諭養成課程	30			9	9		28	46	1.5	
	計	274	39	163	184	168	49	28	631	2.3	

(出典：教育学系事務部教務学生グループ資料)

『学生のアンケート内容：学生評価による教育の状況』

授業科目の評価結果では、総合評価は 4.1～4.3、教員の熱意・意欲は 4.3～4.5 であり、高い評価を得ているが、学生の積極性は 3.9～4.0 であり少し低い傾向がある（資料Ⅱ-Ⅱ-3）。平成 26 年度以降はアンケートの項目が変更になり、より詳細な項目について問う形になっているが、総合評価を含めて大きな傾向の変化はない。

資料Ⅱ-Ⅱ-3：授業評価アンケート結果（平成 22 年度から 25 年度）

年 度	期	総合評価	教員の熱意・意欲	学生の積極性
平成 22 年度	前期	4.1	4.3	4.0
	後期	4.2	4.4	4.0
平成 23 年度	前期	4.2	4.3	4.0
	後期	4.3	4.4	3.9

平成 24 年度	前期	4.2	4.4	3.9
	後期	4.3	4.5	4.0
平成 25 年度	前期	4.2	4.4	3.9
	後期	4.3	4.4	4.0

(出典：教育学系事務部教務学生グループ資料)

『卒業生調査内容：卒業生に対する調査実施の工夫と改善への取り組み』

教職について1-2年を経過した卒業生（正規採用岡山県教員143名）および、卒業生の勤務校の校長に対し、卒業時のディプロマポリシー（DP）に基づく調査を行った。卒業時にDP（8項目）に対してどの程度身に付いていたかを教職を経験する中で振り返る事が調査の目的であり、卒業後早期の1-2年（平成25-26年度卒業生）を対象とした（資料Ⅱ-II-4）。卒業生の自己評価は、勤務校校長の評価より低く、特に、教員に必要と考えられ設定している4つの力の自己評価が2.8-3.8点（5点満点）と低かった。一方、同項目に対する校長の評価は3.2-4.4と高値であった。自己評価を適正に行える力を育成することも重要であると考えられた。教員養成全般についての自由記述では、卒業生、校長とも実践的指導力育成を重要視していた。今後は、これらの結果をFD研修などで教員と共有し、教員養成の在り方を研究的に取り組む必要があると考えられる。

資料Ⅱ-II-4：卒業生・勤務校校長に対する調査（DPにもとづく、卒業時の自己評価）

<学校教育教員養成課程>

	身に付いている	概ね身に付いている	どちらとも言えない	あまり身に付いていない	身に付いていない	平均点
人間性に富む豊かな教養 自然・社会・人間にかかわる多様な問題に対して関心を持ち、主体的な問題解決に向けての論理的思考力・判断力・創造力を有し、先人の足跡に学び、人間性や倫理観に裏打ちされた豊かな教養を身につけている。	0.0% 7.5%	62.3% 52.8%	26.4% 24.5%	11.3% 15.1%	0.0% 0.0%	3.5 3.5
教師としての専門性（学習指導力） 子どもの学習状況を的確に把握する力とともに、教科内容等を理解した上で授業を構成し実践するための基礎的な力を身につけている。	1.9% 3.8%	34.0% 62.3%	26.4% 17.0%	32.1% 17.0%	5.7% 0.0%	2.9 3.5
教師としての専門性（生徒指導力） 子どもの発達と生活についての知識や子どもとのコミュニケーション力を持ち、学級・学校での子どもの生活を指導するための基礎的な力を身につけている。	0.0% 3.8%	30.2% 47.2%	30.2% 35.8%	35.8% 11.3%	3.8% 1.9%	2.9 3.4
教師としての専門性（コーディネート力） 課題や目的に向けて教員同士で協力し、保護者・地域・関連諸機関とも連携するための基礎的な力を身につけている。	1.9% 1.9%	24.5% 39.6%	32.1% 37.7%	34.0% 20.8%	7.5% 0.0%	2.8 3.2
教師としての専門性（マネジメント力） 教師としての目標に向けて自己管理できる力や、教育目標に向けた学級・学年・学校の経営にかかわる基礎的な力を身につけている。	0.0% 7.5%	26.4% 34.0%	32.1% 39.6%	32.1% 17.0%	9.4% 1.9%	2.8 3.3
効果的に活用できる情報力 子どもと学校及びそれらを取り巻く環境に関する情報を必要に応じて自ら収集・分析し、正しく活用できる能力を有すると共に、効果的に情報発信できるだけでなく、情報モラルの指導ができる。	3.8% 5.7%	32.1% 34.0%	39.6% 49.1%	18.9% 9.4%	5.7% 1.9%	3.1 3.3
時代と社会をリードする行動力 グローバル化に対応した国際感覚や言語力とともに、社会人として教師として必要とされるコミュニケーション能力を有し、地球規模から地域社会に至る共生のために、的確に行動できる。	3.8% 5.7%	22.6% 22.6%	39.6% 58.5%	30.2% 13.2%	3.8% 0.0%	2.9 3.2
生涯にわたる成長と自己実現力 子どもたちとのふれあいやスポーツ・文化活動など多様な経験を通して、自立した個人として日々を享受するとともに、教師として主体的に学び続け、生涯にわたって自己の成長を追求できる。	5.7% 11.3%	56.6% 52.8%	22.6% 26.4%	11.3% 9.4%	3.8% 0.0%	3.5 3.7

上段：卒業生
下段：校長

(平均点：5点満点)

< 養護教諭養成課程 >

	身に付いている	概ね身に付いている	どちらでもない	あまり身に付いていない	身に付いていない	平均点
人間性に富む豊かな教養 自然・社会・人間にかかわる多様な問題に対して関心を持ち、主体的な問題解決に向けての論理的思考力・判断力・創造力を有し、先人の足跡に学び、人間性や倫理観に裏打ちされた豊かな教養を身に付けている。	0.0%	54.5%	45.5%	0.0%	0.0%	3.5
	9.1%	63.6%	27.3%	0.0%	0.0%	3.8
養護教諭としての専門性（保健管理力） 子どもの健康と生活や学校環境の実態を把握し、保健管理を行う力と学校保健活動を推進するための基礎的な力を身に付けている。	9.1%	72.7%	9.1%	9.1%	0.0%	3.8
	36.4%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4
養護教諭としての専門性（健康教育力） 子どもの思考や認知を理解し、健康に関する子どもの意思決定や自己選択能力を育む基礎的な力を身に付けている。	0.0%	90.9%	0.0%	9.1%	0.0%	3.8
	27.3%	63.6%	9.1%	0.0%	0.0%	4.2
養護教諭としての専門性（コーディネート力） 課題や目的に向けて教員同士で協力し、保護者・地域・関連諸機関とも連携するための基礎的な力を身に付けている。	9.1%	72.7%	9.1%	9.1%	0.0%	3.8
	18.2%	54.5%	18.2%	0.0%	9.1%	3.7
養護教諭としての専門性（マネジメント力） 養護教諭としての目標に向けて自己管理できる力や、学校経営を理解して保健室経営と学校保健活動に組織的に取り組む基礎的な力を身に付けている。	27.3%	36.4%	18.2%	18.2%	0.0%	3.7
	9.1%	72.7%	9.1%	0.0%	9.1%	3.7
効果的に活用できる情報力 子どもと学校及びそれを取り巻く環境に関する情報を必要に応じて自ら収集・分析し、正しく活用できる能力を有すると共に、効果的に情報発信できるだけでなく、情報モラルの指導ができる。	9.1%	63.6%	9.1%	18.2%	0.0%	3.8
	9.1%	63.6%	18.2%	0.0%	9.1%	3.6
師代と社会をリードする行動力 グローバル化に対応した国際感覚や言語力とともに、社会人そして教師として必要とされるコミュニケーション能力を有し、地球規模から地域社会に至る共生のために、的確に行動できる。	0.0%	27.3%	36.4%	36.4%	0.0%	2.9
	9.1%	36.4%	45.5%	0.0%	9.1%	3.4
生涯にわたる成長と自己実現力 子どもたちとのふれあいやスポーツ・文化活動など多様な経験を通して、自立した個人として日々を享受するとともに、教師として主体的に学び続け、生涯にわたって自己の成長を追求できる。	18.2%	72.7%	9.1%	0.0%	0.0%	4.1
	9.1%	72.7%	9.1%	9.1%	0.0%	3.8

上段：卒業生
下段：校長

(平均点：5点満点)

(出典：研究科長室会議資料)

また、別調査として、卒業時、及び卒業後1-3年経過の卒業生（養護教諭養成課程）に対して、教員になる上で成長につながった大学での学び、及び教員採用後の課題とその解決について聞き取り調査を行った。大学での学びが教員として資質向上にどのように影響しているかを知ることが目的であり、卒業時の調査では、①教員になる上での不安（課題）と、②その解決のための取り組み（大学での学びの効果）について、さらには在学中の教職志望の変化に及ぼす要因についても聞いた。その結果、教員になる上での大学での学びで役立ったものは「授業」「実習」「教職実践インターンシップ」「学校支援ボランティア」「教員採用試験のための勉強」であり、このうち、「実習」「教職実践インターンシップ」「学校支援ボランティア」は、教職志望の上昇・低下ともに影響を及ぼしていた。学校現場での経験を積み重ねることで志望は高まる一方で、理想との違い、適性がないことに気付く機会ともなっていた。しかし、採用後の課題や不安を解決する上で学校現場および教員としての自分の姿をイメージし、その対策をとることが最も効果的であり、採用前にできるだけ学校での経験を積むことが重要であることが示された。

一方、卒業生の調査においては、卒業後の時間経過があることから、大学での学びの影響を直接聞くのではなく、①採用後に感じた困難と、②それを克服した方法、③そのために必要と考える事項を聞いた。この困難を克服する上で必要な資質の基礎を育成することが大学における養成教育で求められるものだと考えた。採用後の課題の解決のためには、自己省察に加え、周囲からの指導や助言を受けることが効果的であり、そのためには、コミュニケーション力が必要であることが示唆された。これは、卒業時の調査でも課外活動やアルバイト、大学における人とのつながりが重要であることが示されており、一致するものであった。自己省察においては、自己の実践を客観的に振り返り、自己をマネジメントしていくことが必要であり、現行のカリキュラムで育成しようとしているマネジメント力の第一段階が重

要であることが明らかになった。以上の結果を踏まえ、大学での正規カリキュラムに加え、学校現場を含む多様な経験の機会が持てるように工夫することが必要であり、多様な人と接する中でコミュニケーション力の育成を支援していくことが必要である。この結果を受け、平成28年度のカリキュラムにおいて、これらの機会を持つことが可能になるような時間割編成の工夫に取り組むと同時に、教員が意図的に学生に関わり、資質を伸ばすことを支援する必要があると考えられた。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学業の成果に関しては、卒業率が高く、退学率が低いこと、また、教員免許取得状況が良好であること、および学業の成果および授業に対する学生の評価が高いことにより判断した。また、卒業生および勤務校校長の調査から、全体に評価は高く、また、校長からはコア・カリキュラム、教員養成全体に対しての高い評価が得られており、これらを基にさらに向上のための検討を行っている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

『就職・進学率：カリキュラムや教職への支援活動による教員就職率の向上』

教員就職率（資料Ⅱ-Ⅱ-5）は、正規採用と臨時採用を合わせて、平成23年度までは、50%台後半を示していたが、徐々に上昇し、平成26年度は66.1%（進学者・保育士を除くと74.1%）と大幅な伸びが見られた。また、教員・保育士以外への就職率は、2割前後で推移し、教員養成目的学部として、機能しているものと考えられる。この教員就職率は、全国の総合大学における教員養成学部の中でトップレベルである。

資料Ⅱ-Ⅱ-5：教員就職率、大学院進学率（平成22年度から27年度）

卒業年度	課程	コース	教員就職率 (正規+臨時)	大学院進学率	教員・保育士以外への就職率	教員就職率 (正規+臨時) (進学者・保育士を除く)
平成23年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	56.8	10.8	27.3	64.2
		中学校教育	50.6	14.9	24.1	59.5
		特別支援教育	69.2	0.0	30.8	69.2
		幼児教育	50.0	0.0	7.1	87.5
		計	54.9	11.1	25.3	63.8
	養護教諭養成課程	82.8	6.9	10.3	88.9	
	計	57.8	10.6	23.8	66.5	

岡山大学教育学部 分析項目Ⅱ

平成24年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	64.4	11.0	21.9	72.9
		中学校教育	56.0	14.3	25.0	65.3
		特別支援教育	86.7	6.7	6.7	92.9
		幼児教育	50.0	14.3	14.3	77.8
		計	62.2	12.0	21.6	71.9
	養護教諭養成課程	83.3	6.7	6.7	89.3	
	計	64.4	11.4	20.1	73.8	
平成25年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	61.2	9.0	24.6	67.2
		中学校教育	60.5	24.7	6.2	80.3
		特別支援教育	75.0	16.7	8.3	90.0
		幼児教育	60.0	0.0	0.0	100.0
		計	61.6	14.1	16.1	73.8
	養護教諭養成課程	92.9	0.0	7.1	92.9	
	計	64.8	12.6	15.2	76.1	
平成26年度	学校教育教員養成課程	小学校教育	62.3	12.6	25.2	71.2
		中学校教育	58.8	22.5	27.9	67.8
		特別支援教育	71.4	7.1	21.4	76.9
		幼児教育	93.3	0.0	6.7	93.3
		計	63.7	11.7	24.6	72.2
	養護教諭養成課程	86.2	3.4	10.3	89.3	
	計	66.1	10.8	23.1	74.1	

(出典：運営委員会資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

進路・就職の状況に関しては、教師教育開発センターや教育学部同窓会との連携によって、教職に就く学生を支援する体制が組み立てられており、教員就職率は平成24年度以降、64%台に大幅な伸びが見られた。これは、全国の教員養成大学の中でも上位であり、総合大学の教員養成学部の中ではトップレベルになっていることから判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

「教育支援組織」について、第1期末は期待される水準であったが、第2期末は期待される水準を上回った。教職をめざす学生を支援するために、教師教育開発センターおよび教育学部同窓会と連携して、「教職ガイダンス」、「教師力養成講座」、および「教職自主講座」を開催するとともに、「教職相談室」を設置して指導にあたっている。講座については、対象者に合わせた内容を厳選することで、参加者が増加し、また、教職相談室については、担当教員の数を増やし、また、開室時間を増やすことで、利用学生の数および指導内容ともに充実したことから、改善、向上した。

また、「学校・教育委員会等との連携」においては、第1期末も期待される水準を上回っていたが、第2期はさらに期待される水準を上回った。学校・教育委員会との連携は定例の連携協力会議、専門部会にのみならず、教員養成の諸課題に対応するための担当者会議を開催し、育成する人材像や教育課程についても具体的かつ実質的な連携となっており、改善、向上している。

さらに、「実践的能力を育成する教育方法」については、第1期末は期待される水準であったが、第2期は期待される水準を上回った。4年次に義務化された大学での「教職実践演習」と往還させる形で、平成25年度から公立学校園での長期にわたる体験的活動を「教職実践インターンシップ」として必修化し、実践的な指導力を持った教員を養成する先進的な取組を行っている。この取り組みは全国的にも注目され、今後、教員養成学部において必修化が検討されているが、岡山大学教育学部においては、これまでの実施を踏まえ、課題の分析、改善策の検討の段階に入っていることから、大きく改善、向上していると考えている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

「学習成果の評価方法」については、第1期末は期待される水準であったが、第2期末には期待される水準を上回っている。教育実習およびインターンシップの前後に、評価の視点と指標を行動レベルで示した「教職実践ポートフォリオ」を作成・活用して自己評価し、事前の自己課題の発見と、事後の課題の克服状況を振り返ることで、学習成果の評価とともに、学生の学びを明確化する機会を提供するものとなっている。この過程は、指導教員も共有しており、教職志望の変化や実習におけるつまづき等も含め、必要な時期に必要な指導ができることにもつながっており、成果についても改善、向上している。

また、「就職率」については、第1期末は期待される水準であったが、第2期末は期待される水準を上回った。学部全体の教員就職率は、正規採用と臨時採用を合わせて、平成23年度卒業生までは、50%台校半（平成22年度59.1%、平成23年度57.8%）から平成24年度以降、65%（平成24年度64.4%、平成25年度64.8%、平成26年度66.1%）と大幅な伸びが見られており、改善、向上している。量的な採用数の増加のみならず、卒業生の調査結果から、質的な資質向上の課題もみつき、それを基に改善のためのカリキュラムの改善および、教員として求められる姿勢や態度も含めて、学部として共通に育成していくことを検討している。

3. 法学部

I	法学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	3	—	2	
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	3	—	3	
	分析項目 I	教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	3	—	3
	分析項目 II	教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	3	—	19
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	3	—	28	

I 法学部の教育目的と特徴

[教育目的]

本学部は、法学および政治学を学ぶことを通じて、現実社会に対する深い理解と分析力を養い、そこにおいて生起する諸問題に対して柔軟かつ適切な判断を行うための論理的な能力と応用力を有する人材の育成を目標としている。具体的には、次の人材の育成を目指している。

1. それぞれの法分野について基礎的な知識と理論を修得し、論理的かつ合理的に問題を解決することのできる法的思考能力（リーガル・マインド）を備えた人材
2. 現実の政治・社会について多角的な視点から洞察し、現代社会に生起する諸問題を自ら発見し解決しようとする意欲と能力を有する人材
3. 国際社会を理解する能力を有し、グローバル化・情報化する社会で活躍できるコミュニケーション能力と情報活用能力をもつ人材

中でも、1. の「法的思考能力」の涵養を重視している。これは、単に法律の条文や制度に関する「知識」を身に着けるといふことにとどまらず、現実社会において生じる種々の問題に対処するために、柔軟かつ適切な法的判断を行う論理的な思考力および応用力を培うと同時に、現実社会そのものに対する深い理解と科学的な分析力を体得することを旨とするものである。

[特徴]

法的思考能力と法や政治の専門的知識を身に着けさせることを中心に、幅広く社会の諸事象を学ばせることが本学部教育の特徴である。またこの教育を実現するために、学生 1 人ずつに指導教員を配備して少人数教育を重視することにより、きめ細かい教育を施すことが教育プログラム上の特徴となっている。

本学の中期目標では、「高度化・複雑化する社会において主導的に活躍できる人材、すなわち、高度な専門知識とともに豊かな人間性を併せ持つ人材の育成を目指す」としている。本学部で培う法的思考能力や専門知識を身に着けた人材こそが、本学中期目標の目指す人材といえる。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、主に、①受験生・在校生・卒業生（いずれの家族等も含む）と、②社会である。①の期待とは、進路に結びつく教育や社会で通用する教育が本学部で受けられるかという点、また、②の期待とは、就職先の官公庁（地方・国家公務員等）、民間企業等が自らの組織のために貢献できる人材であり、特に官公庁の場合には国民や地域住民に奉仕できる人材を輩出してくれるかという点であると捉えている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

教員組織は以下の通り（資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅰ－Ⅰ）。

●多様な教員の確保の状況とその効果

教員の多様性は以下を参照（資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅰ－Ⅰ）。

資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅰ－Ⅰ 法学部現員教員（平成27年4月現在）

教員組織の概要	本学部の教員組織は、4講座から成り、全教員数は31人である。 本学部は、法学科（昼間コース・夜間主コース）のみの1学科制である。これにより、学生は、自己の進路、関心等に応じて履修する科目を幅広い開講科目の中から柔軟に選択できるようになっている。教員数は相対的に少ないながら、全学生1人ずつに指導教員をするなど、きめ細かい指導に基づく少人数教育に力を入れている。			
教員の多様性	本学部の教員は、多様なバックグラウンドを有している。官公庁（1）や民間企業（1）での勤務経験のある教員がおり、また、大使館の専門調査員経験者（3）もいる。ロースクールへの接続教育という観点からは、新司法試験に合格している教員が2人いる。グローバル化を反映して、外国人教員の雇用状況は、常勤教員で教授1（中国籍）であり、非常勤教員で2（イギリス籍1、オーストラリア籍1）である（平成27年4月現在）。外国大学での学位取得教員は4人である。ジェンダーバランスでは、31名中女性が6人である。多様な教員の存在により、学生がスキル向上やキャリアパスにつき助言を得やすい環境があり教員間にも良い刺激が生まれている。			
講座名	現 員			
	教 授	准教授	助教・助手	計
公共法	4	3		7
市民法	4	5		9
比較国際法	6	2	1	9
現代政治学	4	2		6
計	18	12	1	31

(出典：社会文化科学研究科（法）事務部資料)

●入学者選抜方法の工夫とその効果

入学定員は、昼間コース205人、夜間主コース20人、計225人である。毎年入学定員を上回る学生を確保し定員を満たしている（資料Ⅱ－Ⅰ－Ⅰ－Ⅱ）。前期日程と後期日程に加え、AO入試を実施している。AO入試は、約1年間担当者が入念な会合を重ね練り上げた

問題をもとに入試を実施する。AO 入試入学者は、数値には表れにくいが演習等少人数教育において他の学生の刺激となる人材が多い。

資料Ⅱ－Ⅰ－1－2 平成 28 年度入試状況

法学部法学科（昼間コース）

入試方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
一般入試（前期日程）	144	376	161	152
一般入試（後期日程）	40	248	46	37
AO 入試	20	48	21	20
合 計	204	672	228	209

法学部法学科（夜間主コース）

入試方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
一般入試（前期日程）	12	52	14	14
一般入試（後期日程）	5	60	5	3
社会人入試	3	8	3	3
合 計	20	120	22	20

（出典：社会文化科学研究科（法）事務部資料）

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

教務委員会が教務事項を所掌する。各講座代表から成る同委員会での審議事項は講座を通じ全教員にフィードバックされかつ講座の意見が教務委員会に反映される仕組みである。

また、教務委員会を中心に広く全教員が参加して意見交換するため、それまで平成 17 年度より不定期に開催していた「教育フォーラム」を、平成 22 年度より安定的に年平均 2 回開催している。教育フォーラムでは、実際の教育の場面におけるさまざまな問題について情報交換、カリキュラム見直しなど自由な議論が行われ、本学部教員の FD の機能をも果たしている。

教育内容および教育方法の改善に向けたその他の具体的な取組として、下記（資料Ⅱ－Ⅰ－1－3）のようなものも挙げられる。

資料Ⅱ－Ⅰ－1－3 教育内容、教育方法の改善に向けた取組例

事 項	実施時期	実 施 内 容
① 1 年次生アンケート	平成 22 年度以降 隔年実施	講義・カリキュラムに対する要望や進路希望等を調査。その結果をもとに、初年次教育の内容を充実させ、就職・進学支援を強化した。

② 法政基礎演習共通 テキストについて のアンケート	平成 22 年度以降 隔年実施	1 年次生にアンケートを行い、その結果をもとに、毎年全 教員が執筆する基礎的内容や課題テーマ例等を改訂し、 内容をアップトゥデートしている。いまや全 1 年次生に とってこのテキストは必携書となっており、評価もすこ ぶる好評である。
③ ピア・レビュー	平成 22 年度以降 毎年実施（平成 19 年より実施）	本学部教員 2 名をレビューワーとして「ピア・レビュー」 を実施。レビューワーの報告書を本学部教員に配布し、 教員の意識の向上が図られている。

(出典：社会文化科学研究科（法） 事務部資料)

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

【教学マネジメント体制】

体制は以下の通り（資料Ⅱ－Ⅰ－1－4）。

資料Ⅱ－Ⅰ－1－4 教学マネジメント体制の特徴

教学マネジメント体制の特徴	教育プログラムの PDCA サイクルを回す工夫をして いる。教務事項全般に関して教務委員会が主たる 任務を負う。カリキュラム等の策定は教務委員会 の主たる任務である。課題を発見し教務委員会に 提言を行うのは、全教員の 3 分の 2 が参加する 教育フォーラムである。また、4 つの各講座代 表（教務委員）が教務委員会に問題提起を行 う。講座と教務委員会は相互にチェック機能 を働かせている。教務委員会の決定事項は教 授会にて諮られる。教授会での協議の後教務 委員会に再審議が求められることもある。
---------------	--

(出典：社会文化科学研究科（法） 事務部資料)

【関係者の意見聴取】毎年秋開催の法学部ホームカミングデーでの卒業生と教員・学生との懇談会は、意見交換に最適の場である。岡山弁護士会とのつながりも密であり、法務研究科教員も交え弁護士会との会合も開催している。

【教育情報の発信】入学者や広く社会に対して、独自の HP から教育情報を発信している。22 年度からは、「法学部案内」を冊子体からリーフレットに変え、より学生たち写真を増やし高校生に向けて発信してきた。さらに、平成 22 年度より開始の「法学部メルマガ」では、在校生や卒業生の声、教員メッセージ等を毎月 2 回発信してきた。高校生や卒業生に対して生きた情報を配信することに成功している。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

岡山大学法学部 分析項目 I

本学部の教員は、平成 16 年度の法務研究科の設置により 12 人減少したが、一定の女性教員数を維持し、外国人教員及び外国学位保有教員らを確保し、実務経験を保有する教員を雇用するなど、少数ながら多様な精鋭教員による教育を展開してきた。本学部の特徴である少人数教育の拡充も顕著である。それにより、教育に対する学生の満足を獲得できていることは疑いえない。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

法学部法学科は、「昼間コース」と「夜間主コース」に分かれる。教育課程においてリーガル・マインドの涵養を重視している（資料Ⅱ－Ⅰ－２－１及び資料Ⅱ－Ⅰ－２－２）。

まず、昼間コースでは、1年次に入門科目、2年次には専門への道筋を示す科目群を、専門科目については、「現代市民法系列」と「公共政策系列」科目群を配置している。

教育編成の特徴として、少人数教育を各学年で実施している。少人数での報告と討論を通じ専門知識を深め、コミュニケーション能力を身に付けさせている。

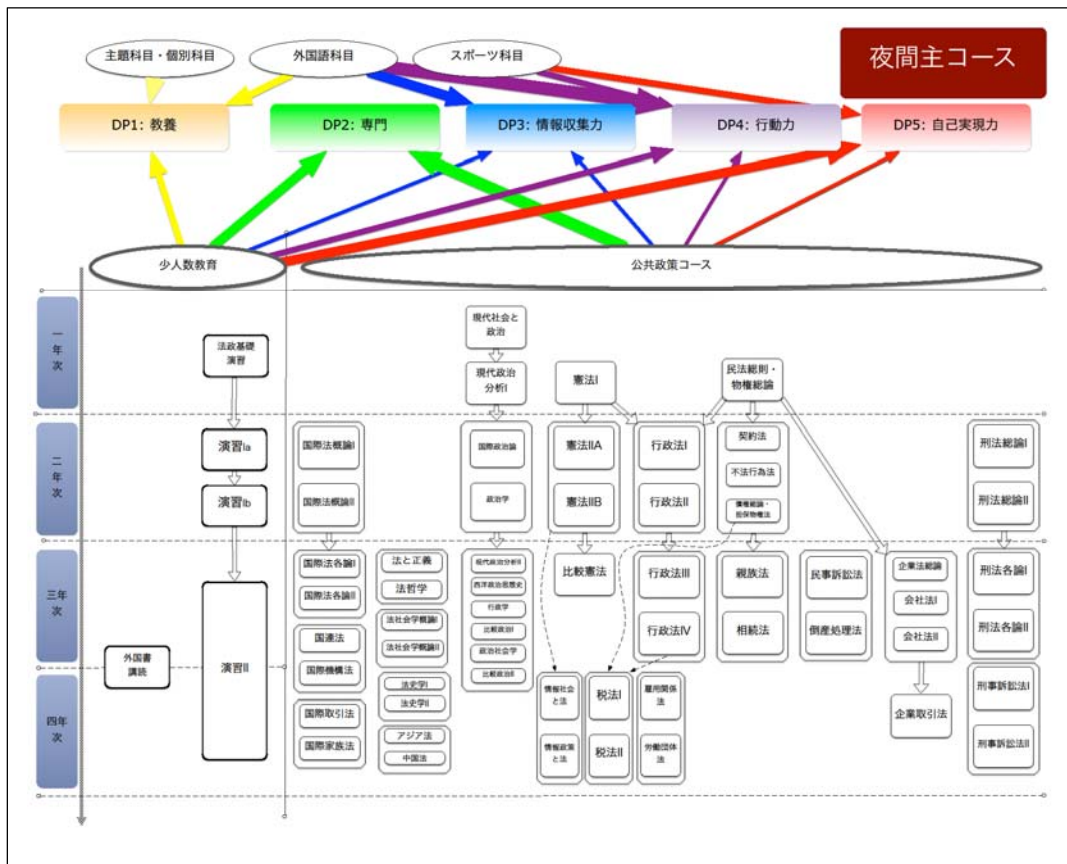
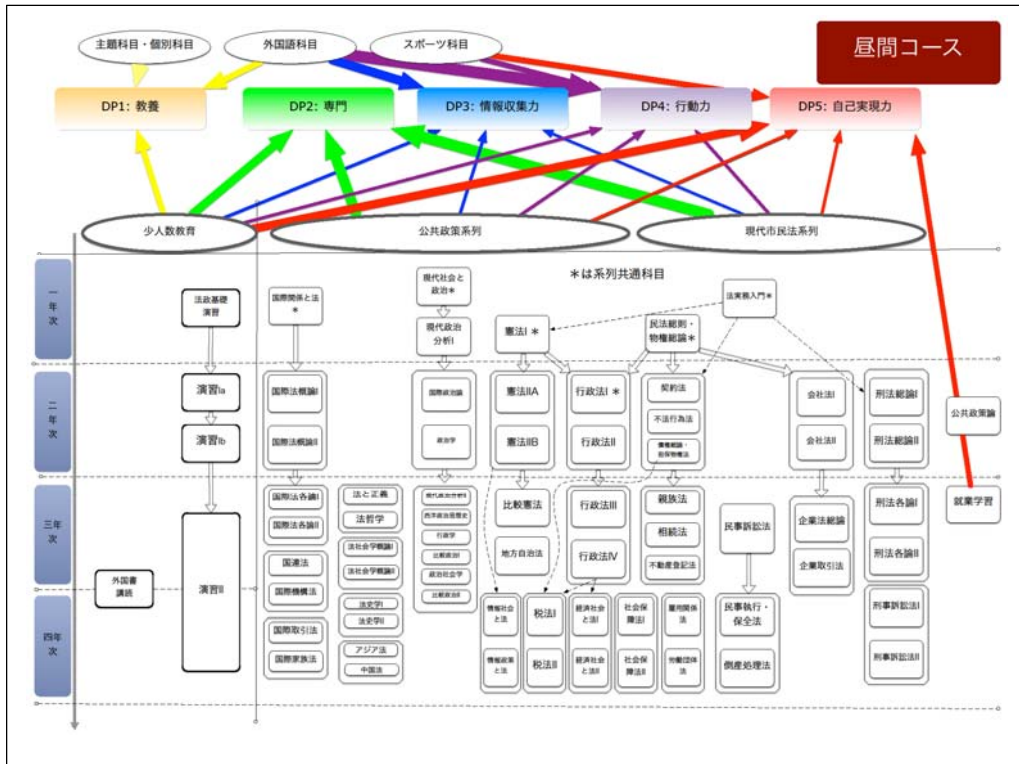
夜間主コースでは、1年次から演習科目をはじめ多くの授業が少人数で行われる。専門科目については、30単位まで昼間コースの講義を履修することができ、多様な勤務時間に対応した学習時間を選択できる。

資料Ⅱ－Ⅰ－２－１ 全学ディプロマポリシーと法学部ディプロマポリシー

全学 DP	法学部 DP
人間性に富む豊かな教養【教養】 自然や社会の多様な問題に対して関心を持ち、主体的な問題解決に向けての論理的思考力・判断力・創造力を有し、先人の足跡に学び、人間性や倫理観に裏打ちされた豊かな教養を身につけている。	基礎的なリーガル・マインドの涵養【教養】 社会科学的素養等に裏づけられた基礎的な法的思考能力（リーガル・マインド）を身につけている。
目的につながる専門性【専門性】 専門的学識と時代を担う技術を身につけていると共に、それらと自然・社会とのつながりを意識し、社会に貢献できる。	専門的なリーガル・マインドの涵養【専門性】 法や政治等に関して実践的課題に対応できる専門的な法的思考能力（リーガル・マインド）を身につけ、社会に貢献できる。
効果的に活用できる情報力【情報力】 必要に応じて自ら情報を収集・分析し、正しく活用できる能力を有すると共に、効果的に情報発信できる。	情報を科学的に分析する能力【情報力】 現代社会の諸問題について、その歴史性や国際的比較等多角的な視点から理解し、科学的に分析する能力を身につけ、それを効果的に情報発信できる。
時代と社会をリードする行動力【行動力】 グローバル化に対応した国際感覚や言語力と共に、社会生活に求められるコミュニケーション能力を有し、地球規模から地域社会に至る共生のために、的確に行動できる。	コミュニケーション能力【行動力】 グローバル化および情報化する社会で活躍できるコミュニケーション能力と情報活用能力を身につけ、的確に行動できる。
生涯に亘る自己実現力【自己実現力】 スポーツ・文化活動等に親しむことを含めて、自立した個人として日々を享受する姿勢を一層高め、生涯に亘って自己の成長を追求できる。	課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力【自己実現力】 現代社会に生起する諸事象から課題を発見し、自ら判断し解決しようとする意欲と能力を身につけている。

(出典:岡山大学 HP 及び岡山大学法学部 HP)

資料Ⅱ-I-2-2 法学部カリキュラムマップ



(出典：社会文化科学研究科（法）事務部資料)

●社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

【インターンシップ】

平成 12 年度から、就業体験のための「インターンシップ」を実施し 2 単位を認定している（資料Ⅱ－Ⅰ－2－3）。

資料Ⅱ－Ⅰ－2－3 インターンシップの履修者数、受入れ機関等

年度	履修者数	受入れ機関・企業等の数	主な受入機関
平成 22 年度	48	20	法律事務所、司法書士事務所、税理士事務所、岡山県教育庁、岡山県県民生活部、岡山県環境文化部、岡山市役所、岡山ネットワーク KK、岡山放送、テレビせとうち、中国銀行、トマト銀行、おかやま信用金庫、山陽新聞社、西日本電信電話、岡山地方法務局等。
平成 23 年度	46	25	
平成 24 年度	48	23	
平成 25 年度	36	23	
平成 26 年度	52	41	
平成 27 年度	56	41	

(出典：社会文化科学研究科（法）事務部資料)

インターンシップの評価について、アンケートの通り受講者にとっては実社会を知る貴重な体験となっているといえる（資料Ⅱ－Ⅰ－2－4）。

資料Ⅱ－Ⅰ－2－4 インターンシップの評価

IV. 今回のインターンシップの評価について	
(1) 今回のインターンシップは、あなたにとって意義があったでしょうか。	
① 大変有意義だった	48
② 多少意義があった	6
③ あまり意義はなかった	0
(2) 今回のインターンシップは、あなたにとってどのような点で意義がありましたか。（複数回答可）	
① 大学の授業では体験できない体験ができた	45
② 大学で学んだ知識を実際に役立たせることができた	10
③ 実社会の厳しさを知ることができた	13
④ 将来の職業選択の参考とすることができた	45
⑤ 受入先において良好な人間関係を築くことができた	16
⑥ その他	2

(出典：2015 年度インターンシップ報告書)

【夜間主コースの設置】

夜間主コースは、昼間に就学困難な者に対して夜間での就学の機会を与えるものであり

地域社会のニーズに対応している。

【科目等履修生制度】

地域のニーズに応え、正規課程学生以外の人のための科目等履修生の制度がある（資料Ⅱ－Ⅰ－２－５）。

資料Ⅱ－Ⅰ－２－５ 科目等履修生の受入

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
科目等履修生（昼）	3	3	5	7	2	5
科目等履修生（夜間主）	4	4	3	3	2	2
合計	7	7	8	10	4	7

（出典：社会文化科学研究科（法）事務部資料）

【高大接続】

高大接続教育の一環として、岡山県内外への高等学校への講師派遣と大学訪問の受入れがある（資料Ⅱ－Ⅰ－２－６）。

資料Ⅱ－Ⅰ－２－６ 講師派遣・大学訪問受入れ

	講師派遣	大学訪問受入れ
22年度	8校：岡山操山，津山，笠岡，高松第一，高知追手前，鳥取東，福山誠之館，相生	15校：岡山龍谷，高梁，玉島，岡山一宮，瀬戸，倉敷古城池，井原，岡山芳泉，岡山朝日，岡山，高松西，坂出，高松桜井，米子西，姫路南
23年度	10校：津山，倉敷南，笠岡，岡山操山，高松第一，高知追手前，鳥取東，出雲，市立福山，相生	10校：西大寺，高梁，岡山一宮，倉敷古城池，岡山芳泉，岡山城東，姫路南，岡山朝日，岡山，明誠学院
24年度	10校：岡山操山，津山，倉敷南，岡山朝日，高知追手前，今治西，市立福山，鳥取東，福山誠之館，相生	13校：笠岡，瀬戸，倉敷古城池，岡山一宮，岡山芳泉，西大寺，井原，岡山，高知追手前，姫路南，香川中央，丸亀，高松西
25年度	8校：津山，笠岡，倉敷南，高知追手前，福山誠之館，市立姫路，鳥取東，市立福山	18校：新見，西大寺，矢掛，明誠学院，岡山一宮，倉敷古城池，和気閑谷，岡山，岡山芳泉，岡山朝日，坂出，姫路南，尾道，高松第一，丸亀，高松西，香川中央，高知追手前
26年度	12校：岡山操山，津山，倉敷南，岡山城東，高知追手前，今治西，市立福山，鳥取東，福山誠之館，金光学園、笠岡、岩国	13校：新見，西大寺，岡山一宮，倉敷古城池，和気閑谷，岡山，岡山芳泉，岡山朝日，坂出，高松第一，香川中央，高知追手前、瀬戸
27年度	15校：高知追手前，安芸，津山，林野，倉敷天城，今治西，倉敷古城池，倉敷南，笠岡，福山，岡山操山，倉敷青陵，岩国，	11校：高知追手前，坂出，倉敷中央，瀬戸，高松第一，岡山一宮，倉敷古城池，西大寺，岡山芳泉，香川中央，岡山朝日

	府中，鳥取東	
--	--------	--

(平成 28 年度情報委員会資料)

【外国人生活支援のための産学連携】

平成 21 年 4 月、地域の外国人支援のために「岡山県多文化共生政策研究会」を設立した。活動は以下の通り（資料Ⅱ－Ⅰ－2－7）。

資料Ⅱ－Ⅰ－2－7 岡山県多文化共生政策研究会の取組内容

年度	取 組 実 績	備 考
21 年度	・研究会設立（4 月）	岡山県、国際交流協会、倉敷市、津山市、総社市等が参加。
22 年度	・研究会開催	
23 年度	・「外国人集住都市会議」（オブザーバー参加） ・群馬県大泉町，静岡県湖西市，愛知県豊田市での聞き取り調査	・「岡山多文化共生政策研究会・報告書」（法学部 HP）作成
24 年度	・教養教育科目「多文化共生社会における法と政治」開講	・『多文化共生の潮流』（岡大出版会）刊行
25 年度	・「外国人集住都市会議ながはま」（参加） ・仙台国際交流協会訪問 ・「25 年度災害救援専門ボランティア」（岡山県主催）での通訳等 ・教養教育科目「多文化共生社会における法と政治」開講	・研修会「災害時多言語支援センターの意義と役割」開催（法学部 HP）
26 年度	・西宮国際交流協会、JICA 関西、人と防災未来センター等訪問（阪神淡路大震災時に在住外国人が当面した問題と震災以降の多文化に関わる組織取組の理解のため。研究会所属本学部教員、岡山県国際交流センター・県内市町村の職員等参加） ・教養教育科目「多文化共生社会における法と政治」開講	・次年度策定の岡山県防災計画に多言語支援組織の設置の提言作成
27 年度	・研究会開催 ・教養教育科目「多文化共生社会における法と政治」開講	「岡山多文化共生政策研究会報告書」作成

(岡山県国際課 HP「多文化共生政策研究会」ウェブサイト)

【法教育プログラムによる法学教育の実践的展開】

平成 19 年 7 月、「岡山法教育研究会」を発足し、岡山弁護士会と連携し、本学部生のアクティブラーニングも兼ねて県内の中高校生を対象に教育地域への法知識の普及活動を行っている。活動は以下の通り（資料Ⅱ－Ⅰ－2－8）。

資料Ⅱ－Ⅰ－2－8 法教育の研究プロジェクトの取組内容

	取 組 実 績	備 考

22 年度	第 6 回ジュニアロースクール岡山 (参加者約 30 人)	岡山弁護士会との共催
	「法教育プログラム」(清心女子中学)の教材作成, 指導・助言	
23 年度	第 7 回ジュニアロースクール岡山 (参加者約 30 人)	岡山弁護士会との共催
24 年度	第 8 回ジュニアロースクール岡山 (参加者約 30 人)	岡山弁護士会との共催
	「法教育プログラム」(清心女子中学)の教材作成, 指導・助言	
25 年度	第 9 回ジュニアロースクール岡山 (参加者約 30 人)	岡山弁護士会との共催
	「法教育プログラム」(清心女子中学)の教材作成, 指導・助言	
	本学部教員・ゼミ生による「いじめ授業」の実施 (清心女子中学)	
26 年度	第 10 回ジュニアロースクール岡山 (参加者約 30 人)	岡山弁護士会との共催
	「法教育プログラム」(清心女子中学)の教材作成, 指導・助言	
	本学部教員・ゼミ生による「いじめ授業」の実施 (岡山城東高校)	
	「法教育シンポジウム」実施 (参加者: 文部科学省強化調査官、岡山県内の弁護士、高校・中学校の教員、本学の教員など)	
27 年度	第 11 回ジュニアロースクール岡山 (参加者約 30)	岡山弁護士会との共催
	「法教育プログラム」(清心女子中学)の教材作成, 指導・助言	
	本学部教員・ゼミ生による「いじめ授業」の実施 (岡山城東高校)	

(出典: 岡山大学法学部 HP)

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

【学生の海外派遣】

本学部の海外派遣学生の状況は以下の通り (資料Ⅱ-I-2-9)。なお、平成 25 年から開始のグローバル人材育成特別コースへの参加者は、全学的に見て毎年法学部生が一番多い (別添資料 1 「グローバル人材育成特別コース履修者数」)。

資料Ⅱ-I-2-9 海外への派遣学生の状況

年 度	ケント	E P O K	キャンパスアジア	その他
22 年度	0	2	0	0
23 年度	2	2	1	4
24 年度	1	3	4	0
25 年度	2	9	1	1
26 年度	2	10	1	0
27 年度	2	17	3	20
合 計	9	43	10	25

※ケント大学との交流は、法学部との部局間協定に基づく。

「その他」は、本学主催語学研修参加者数

(出典: 社会文化科学研究科 (法) 事務部資料)

【留学生の受入れ】

毎年一定数の学生を私費外国人留学生特別入試で受入れている（資料Ⅱ－Ⅰ－２－１０）。なお、平成 23 年 7-8 月には、日本学生支援機構のショートステイプログラムの助成を受けて、学部間協定校の台湾高雄大学法学院の学生 17 名を受入れ合同セミナーを開催した。

資料Ⅱ－Ⅰ－２－１０ 私費外国人留学生特別入試の状況

年度	志願者数	合格者数	入学者数
22 年度	6	2	2
23 年度	8	4	3
24 年度	10	3	3
25 年度	11	5	4
26 年度	8	3	3
27 年度	5	2	1
28 年度	6	4	3
合 計	54	23	19

（出典：社会文化科学研究科（法）事務部資料）

【交流協定に基づく学術交流】

本学部との学部間協定校、ならびに本学部が大学院部局間協定および大学間協定の主管部局となっている協定校は以下の通りである（資料Ⅱ－Ⅰ－２－１１）。

資料Ⅱ－Ⅰ－２－１１ 本学部との学部間協定校等

本学部との学部間協定校	中国北京大学法学院(平成 13 年締結)、台湾高雄大学法学院(平成 16 年締結)及び英国ケント大学政治国際関係学部(平成 22 年締結)
本学部が主管部局となる大学院(社会文化科学研究科)間協定校	中国華東政法大学法学院(平成 24 年締結)、台湾政治大学法学院(平成 25 年締結)及び淡江大学国際研究学院アジア研究所(平成 27 年締結)
本学部が主管部局となる大学間	米国南オレゴン大学、米国アリゾナ州立大学及びイタリアベネチア大学

（出典：社会文化科学研究科（法）事務部資料）

また、協定に基づく学術交流セミナー等は以下の通り（資料Ⅱ－Ⅰ－２－１２）。

資料Ⅱ－Ⅰ－2－12 国際シンポジウム等の開催

	テーマ	交流大学	開催地
22 年度	第 3 回学術交流セミナー「日本と台湾における最近の刑事法事情」	高雄大学法学院	岡山
	国際ワークショップ「行政手続法の日中比較研究」	北京大学法学院	岡山
23 年度	国際シンポジウム「新世紀の正義・権利の構想」	北京大学法学院	北京
24 年度	第 4 回学術交流セミナー「公法学とグローバル化」	高雄大学法学院	高雄
26 年度	第 5 回学術交流セミナー「日本・台湾における最近の民事法情報」	高雄大学法学院	岡山

(出典：岡山大学法学部国際交流委員会資料)

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

【教育課程編成と指導方針】

履修指針となる従来の系列と平成 28 年度から導入予定のコース制は以下の通り（資料Ⅱ－Ⅰ－2－13）

資料Ⅱ－Ⅰ－2－13 従来の系列と予定されるコース制

従来の系列（履修モデル）	平成 28 年度から導入予定のコース制
開講科目を分類する 2 系列：「現代市民法系列」と「公共政策系列」（＋「司法コース」（平成 24 年度より導入））	3 コース制：「公共法政コース」、「企業法務コース」、「法律専門職コース」

(出典：社会文化科学研究科（法）事務部資料)

少人数教育を充実させている。各学年開講の演習科目は以下の通り（資料Ⅱ－Ⅰ－2－14）。

資料Ⅱ－Ⅰ－2－14 演習科目一覧

1 年次生対象	「法政基礎演習」	1 クラス約 20 名のガイダンス科目。半期 2 単位。
2 年次生対象	「演習Ⅰ」	平成 26 年度より、従来の演習Ⅰ（後期 2 単位）を 2 年次前期にも開講（これにより、2 年次前期に「演習Ⅰa」（半期 2 単位）を、2 年次後期に「演習Ⅰb」（半期 2 単位）を開講）。
3・4 年次生対象	「演習Ⅱ」	通年 4 単位。

(出典：社会文化科学研究科（法）事務部資料)

【学習指導法の工夫】

全 1 年次生に対して、ガイダンス用教材として『法政基礎演習共通テキスト』に基づく指導を行っている。本書については以下の通り（資料Ⅱ－Ⅰ－2－15）。

資料Ⅱ－Ⅰ－2－15 『法政基礎演習共通テキスト』の特色と目次

『法政基礎演習共通テキスト』の特色	1年次生対象の「法政基礎演習」に関して、平成22年度より毎年『法政基礎演習共通テキスト』に基づき指導に当たっている。学部の全教員が教科書を作成に参加する事例は全国的にも珍しいと思われる。これは、学生の入学から卒業までの間、学習に必要な情報が網羅されている画期的な教科書である。以下の目次から成る。特に、演習テーマ例は各教員の専門性が反映されており、力のこもった内容となっている。
-------------------	---

目次	
はしがき	
本書の構成と使い方	
第1部	法学の学び方
第1章	法学の学び方
第2章	主要な基本文献一覧
第3章	講義における学習方法—1年次配当専門科目担当教員からのメッセージ
第2部	法政基礎演習での学び方
第1章	演習の実施例
第2章	演習のテーマ例
第Ⅲ部	施設等について
第1章	情報機器・情報関連施設の利用
第2章	裁判傍聴の際の心得
第3章	附属図書館の利用について
第4章	学生総合支援センターについて
第Ⅳ部	岡山大学法学部学生生活案内
第1章	英語の検定試験と留学について
第2章	就業体験実習（インターンシップ）について
第3章	法科大学院（ロースクール）について
第4章	卒業後の進路と就職活動・就職支援
第5章	資格試験・採用試験・検定試験
[付録]	履修の仕方

（出典：岡山大学法学部『2016年度法政基礎演習共通テキスト』）

2. 演習での学習成果発表の場としての『岡山大学法学部学生論集』

演習では、報告、討議、ディベート、模擬裁判、他大学ゼミとの交流などを行い、課題研究、論文執筆等を行っている。学習成果発表の場として『岡山大学法学部学生論集』がある。平成22年度からも毎年刊行されてきた（平成18年度発刊）。毎年論稿1本につき1.5万字の力作が多数寄稿される。学生論集の編集は学生委員会（教員組織）が行う。

【実務家による授業】

本学部では、卒業生の進路を想定して、各界で活躍する実務家を招聘し授業を開講している（資料Ⅱ－Ⅰ－2－16）。

資料Ⅱ－Ⅰ－2－16 実務家による講義の概要と受講者数

授業科目名	概 要	受講者数 (H22年度)	受講者数 (H23年度)	受講者数 (H24年度)	受講者数 (H25年度)	受講者数 (H26年度)	受講者数 (H27年度)
① 法実務入門	弁護士による講義。1年次担当	279	285	284	254	223	243
② 不動産登記法	司法書士による講義。3・4年次担当	36	78	35	61	54	45
③ 公共政策論	知事、国・地方自治体の幹部職員、NPO 等による講義。2年次担当	364	0	282	0	218	0

（出典：社会文化科学研究科（法）事務部資料）

●学生の主体的な学習を促すための取組

【幅広い履修】

1. 専門科目について、幅広い履修を推奨し、経済学部及び文学部の専門科目を合計 20 単位まで卒業資格単位として認めている。

2. 他大学との連携

他大学との連携としては、第 1 に、香川大学法学部との単位互換（平成 13 年度より、毎年それぞれ 10 科目程度）、第 2 に、「大学コンソーシアム岡山」での単位互換（平成 18 年度より）、第 3 に、放送大学との単位互換（平成 10 年度より、夜間主コース）を実施している（資料Ⅱ－Ⅰ－2－17）。

資料Ⅱ－Ⅰ－2－17 放送大学の利用状況

年 度	学生数	単位数
平成 22 年度	9(10)	82
平成 23 年度	10(11)	84
平成 24 年度	4(6)	54
平成 25 年度	8(9)	46
平成 26 年度	0(0)	0
平成 27 年度	6(6)	32

※学生数の（ ）内は延べ学生数

（出典：社会文化科学研究科（法）事務部資料）

【学生参加による高大接続授業】

1. 法教育プログラム

概要は以下の通り。(資料Ⅱ-I-2-18)

資料Ⅱ-I-2-18 法教育プログラム概要

背景・経緯	司法制度改革などに伴い、高校生以下の者に対する法教育の必要性が指摘されている。本学部では、岡山弁護士会、県内の中学校・高等学校、本学教育学部の関係教員に呼びかけ、平成 19 年度より法学部生による中・高校生への法教育プログラムを開始し、平成 22 年度からも継続してそれを実施している。
活動概要	毎年 2 回「岡山法教育研究会」を開催している。また、毎年 1 回、岡山弁護士会主催の「ジュニア・ロースクール」で、本学部生が中・高校生のグループ討議のチューター役を行っている。

(出典：社会文化科学研究科(法) 事務部資料)

2. スーパーグローバルハイスクール (SGH) への協力

概要は以下の通り。(資料Ⅱ-I-2-19)

資料Ⅱ-I-2-19 法教育プログラム概要

背景・経緯	平成 27 年度より岡山操山高校が文科省から SGH に指定された。ここでは、高大接続の重要性が謳われており、同高校から、生徒が行う「課題研究」を指導するために、本学部の教員と学生が指導に当たることを要請された。
活動概要	本学部の国際法教員とその担当ゼミに所属する学生が同高校に対して、7 月より毎月 5 回にわたって「課題研究」の指導に当たった。平成 28 年度以降も、岡山操山高校と本学部との連携により、高校生の指導を実践していく予定である。

(出典：社会文化科学研究科(法) 事務部資料)

【学生意欲向上の方策】

従来(平成 19 年度)より、年度末の単位取得状況の芳しくない学生について、指導教員が個別に指導している(平成 24 年度より、1 年次生については、前期末終了時点にも指導に当たる)。また、学生の保護者にも連絡し、本人の勉学・生活状況について保護者と連携協力している。これにより、学生の学習意欲の向上に努めている。

【学生間自主学習の支援】

学生の学習サークルとして、「法友会」（法曹を目指すなど実定法を深く学習することを目的とする学生サークル）、自主ゼミなどがあり、教員がボランティアで学習の支援に当たっている。

法友会では、平成 22 年度から、金沢大学の「法友会」と交流を開始し、年 2 回相互に行き来して、討論会やディベート等を行っている。また、同会では、平成 23 年度から、国際法模擬裁判のジャパンカップにも参加を継続しており、これらの活動を本学部も支援している。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

本学部の教員数は少ないながらも、法務研究科教員との連携もあり、体系的な教育プログラムを維持してきた。自治体や民間企業、法律事務所等幅広い職場でのインターンシップを体験させたり、実務家教員による授業や講演会での機会を増やすことにより、社会に即戦力となる学生の輩出を心がけている。国際交流の機会を与えたり留学アドバイスを積極的に行うなどグローバル人材の育成にも余念がない。学生の主体的活動も学部を挙げて積極的に支援している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

【単位取得状況】

学生の評価に関しては、「岡山大学法学部成績評価基準」及びその細則である「岡山大学法学部成績評価に関する申し合わせ」に従って、教員は、期末試験等のみを偏重せず、授業の形態に応じて、出席状況、授業中の報告・発表、レポート、試験など多様な方法を組み合わせて行っている。また、配点分布についてもバランスのとれた成績評価を行っている。履修登録者に占める不合格者数の割合は、以下のように1割強となっている(資料Ⅱ-Ⅱ-1-1)。ここには、履修登録をしたが受験をしなかった学生も含まれるため、おおむねほとんどの学生が履修した科目に合格するような教育を施しているといえる。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-1 履修登録者に占める不合格者数の割合

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
不合格者の割合	13.8%	14.3%	13.5%	14.9%	16.5%	16.0%

(出典：社会文化科学研究科(法)事務部資料)

【留年者の状況】

本学部での留年率は以下の通りである(資料Ⅱ-Ⅱ-1-2)。もともと、留年者の中には、必ずしも成績不良者等だけではなく、公務員試験や資格試験等受験のため、卒業可能であっても意図的に留年し、勉学に勤しむ者も含まれる。また、留学をしたために、あえて留年してしっかりと本学部で学修し、就職の準備を整えてから卒業する者もいる。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 留年率の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
昼間コース	13.0%	13.4%	9.0%	7.2%	5.5%	12.26%
夜間主コース	12.5%	44.4%	30.0%	23.5%	15.3%	20.0%

(出典：社会文化科学研究科(法)事務部資料)

●資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果

【国家公務員試験等合格状況】

本学合格者(資料Ⅱ-Ⅱ-1-3)のうち本学部出身者の数は正確に把握できていないが、総合職、一般職(行政区分)ともその半数以上であることは間違いない。平成27年度

の国家公務員一般職試験は、全国の国立大学でトップである（私立大学を入れても全国で4位という好成績を収めている）。

資料Ⅱ－Ⅱ－1－3 本学出身者の国家公務員試験合格者数

	国家公務員 総合職試験	国家公務員一般職（Ⅱ種、行政）
22年度	14（全国の合格者総数 1,314）	87（全国の合格者総数 3,344）
23年度	10（全国の合格者総数 1,390）	88（全国の合格者総数 3,314）
24年度	30（全国の合格者総数 1,326）	60（全国の合格者総数 2,147）
25年度	24（全国の合格者総数 1,753）	105（全国の合格者総数 4,382）
26年度	34（全国の合格者総数 1,918）	114（全国の合格者総数 4,412）
27年度	12（全国の合格者総数 1,726）	186（全国の合格者総数 5,137）

（出典：人事院 HP）

【教員免許取得者】

本学部の学生で、教育職員免許法及び同法施行規則による定められた単位を取得した者は、高等学校教諭一種免許状を取得することができる。本学部は教員養成を主たる教育目的とは掲げていないものの、毎年教員免許を取得する者を輩出している（資料Ⅱ－Ⅱ－1－4）。

資料Ⅱ－Ⅱ－1－4 教員免許取得者

	教科（地理・歴史）	教科（公民）
24年度	1	1
25年度	1	1
26年度	取得者なし	取得者なし
27年度	3	4

（出典：社会文化科学研究科（法）事務部資料）

【外国語の単位認定者数】

本学部の学生は、全学的に見ても、相対的に外国語、とりわけ英語の能力に秀でた学生が多い。外国語の認定者数も毎年一定数いるのが現状である（資料Ⅱ－Ⅱ－1－5）。この数値は、上記した海外派遣学生数の多さにも密接に関係している。

資料Ⅱ－Ⅱ－1－5 外国語の単位認定者数

	英語	ドイツ語	フランス語	漢語	韓国語
22年度	26	2	1	1	
23年度	32			1	2
24年度	137		1		1
25年度	28				1

26年度	36	1			2
27年度	33		1	2	

(出典：平成 22～27 年度 学務（入学試験・教務・学生支援）に関する調査)

【学生が受けた賞】

外務省主催「大学生国際問題討論会 2013」において、本学部 1 年生 2 人が全国でベスト 4 に入賞し奨励賞を獲得した。この 2 名は、本学グローバル人材育成特別コースの 1 期生であり、本学部のグローバル化を象徴する活躍をした。

(外務省 HP, http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/page4_000248.html, as of April 15, 2016)

●学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

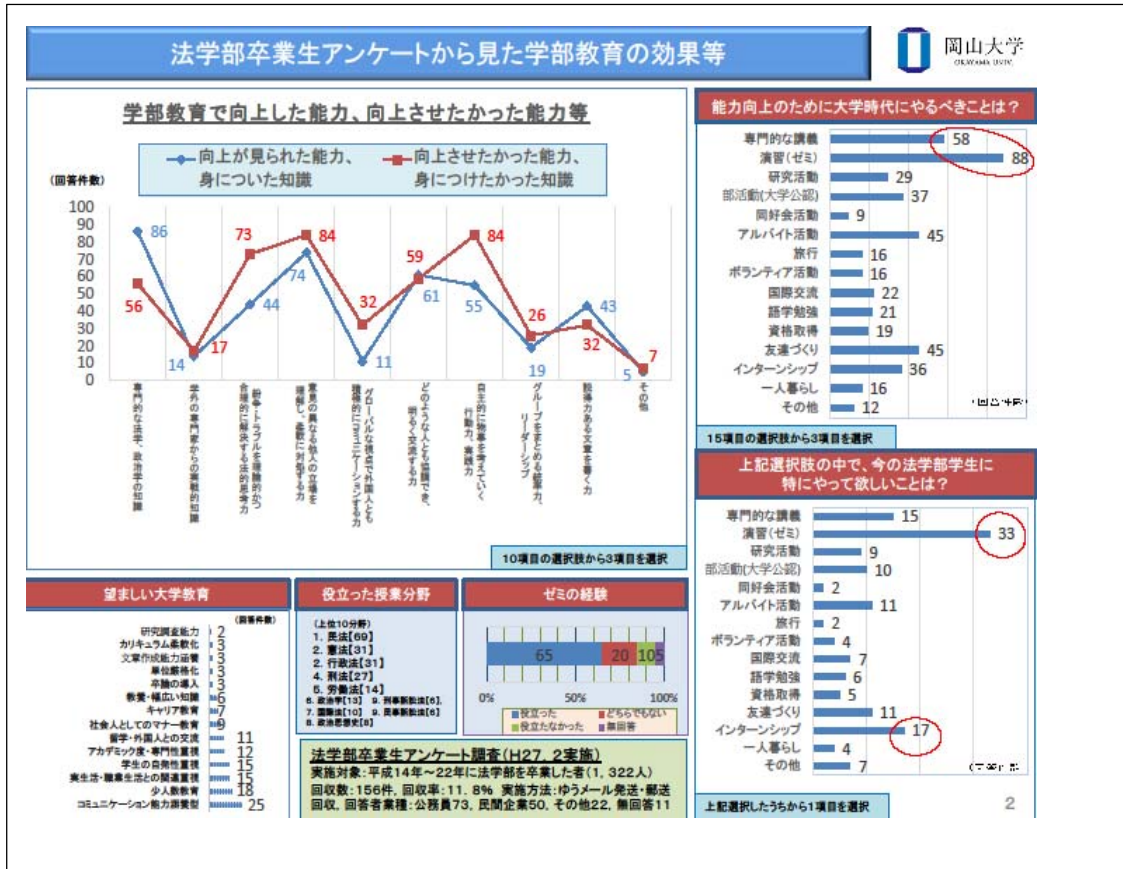
上記したように、本学部は、各学年すべてに少人数の演習科目を開講するなど、学生の要望に応じて実にきめ細かい授業を提供している。卒業生の本学部教育への満足度も高い（「非常に満足」～「やや満足」の合計は 90.0%である）（資料Ⅱ－Ⅱ－1－6）。能力向上のために大学時代にやるべきことは、専門的な講義に加え、とりわけ少人数での演習が挙げられている（資料Ⅱ－Ⅱ－1－7）。

資料Ⅱ－Ⅱ－1－6 教育についての満足度アンケート結果（平成 26 年 11 月）

	非常に満足	かなり満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	かなり不満	非常に不満	無回答
岡山大学全体	14.4%	32.3%	38.6%	8.6%	3.4%	1.3%	0.9%	0.5%
岡山大学法学部	18.5%	38.4%	33.1%	2.0%	3.3%	0.7%	0.7%	3.3%

(出典：社会文化科学研究科（法）事務部資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-7 法学部卒業生アンケート（平成27年度2月実施）



(出典：岡山大学法学部 HP)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部では、適正かつ厳正な成績評価を実践している。そのことが、国家公務員試験で全国的に常に上位（平成27年度は国立大学中1位）の結果を収めていることにつながっている。授業のみならず、外部の外国語検定試験により、単位を認定される学生も多く、それが留学率の高さにもつながっている。概して、学生の専門教育科目の教育内容への満足度は極めて高い。これらのことから、学業の成果は期待される水準を上回っているといえる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

本学部の卒業生の進路は、国および自治体の公務員、民間企業就職者、法科大学院を中心とする進学者に大別できる。そのため、これらの進路先に対応できるカリキュラムを準備する一方、実務教育やキャリア支援にも力を注いでいる。

【就職状況】

本学部昼間コースの就職決定者に占める官公庁就職者の割合は、毎年約 50%と比較的高く、次いで、民間企業就職者が約 35%、大学院進学者が約 10%強と続いている(資料Ⅱ-Ⅱ-2-1)。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-1 就職状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公務員	82人 (48.8%)	78人 (53.1%)	67人 (45.6%)	92人 (52.3%)	77人 (50.0%)	93人 (45.1%)
進学	23人 (13.7%)	23人 (15.6%)	20人 (13.6%)	24人 (13.6%)	21人 (13.6%)	20人 (9.7%)
金融・保険業	20人 (11.9%)	19人 (12.9%)	20人 (13.6%)	25人 (14.2%)	22人 (14.3%)	24人 (11.7%)
サービス・複合サービス業	12人 (7.1%)	13人 (8.8%)	11人 (7.5%)	7人 (4.0%)	7人 (4.5%)	5人 (2.4%)
製造・建設業	11人 (6.5%)	9人 (6.1%)	18人 (12.2%)	10人 (5.7%)	15人 (9.7%)	17人 (8.3%)
その他	20人 (11.9%)	5人 (3.4%)	11人 (7.5%)	18人 (10.2%)	12人 (7.8%)	6人 (2.9%)

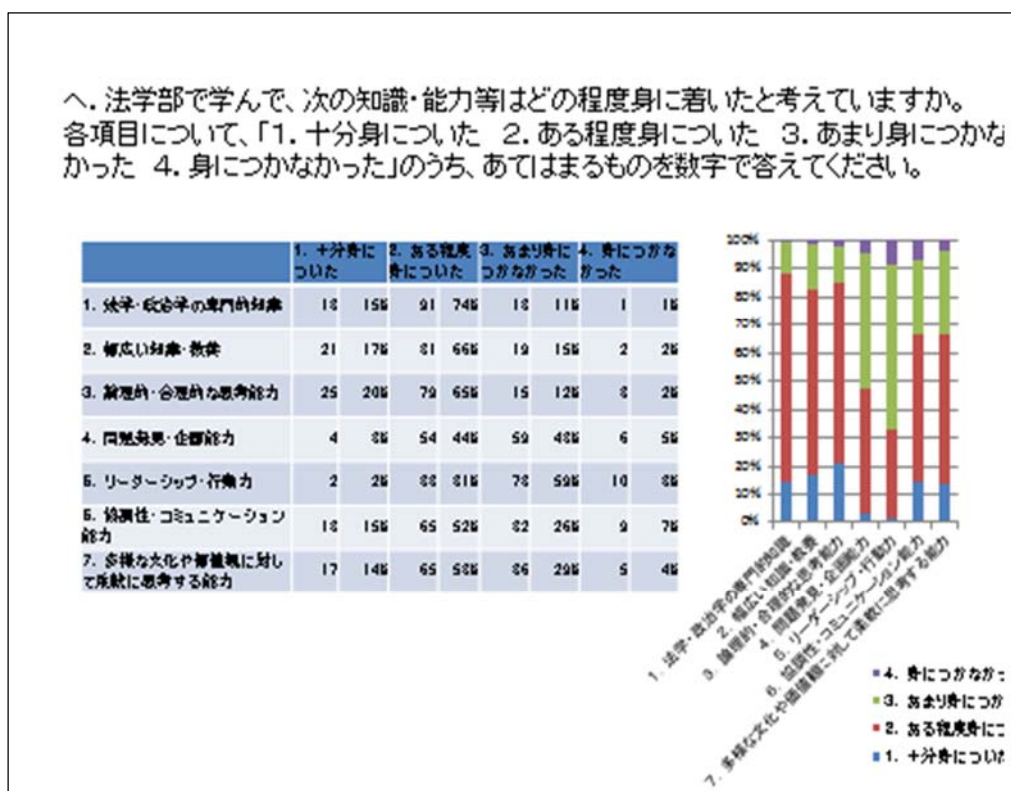
(出典：社会文化科学研究科(法)事務部資料)

●在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

卒業生に対するアンケート(平成26年度11月実施)によれば、社会に出て必要とされる、専門知識、教養、論理的・合理的思考能力、協調性・コミュニケーション能力、多様な文化や価値観に対して柔軟に思考する能力に対しては、半数以上の者が、本学部で身に着いたと答えている(資料Ⅱ-Ⅱ-2-2)。企業から見た文系学部(以前は法文学部であったのでアンケートに回答した卒業生は3学部に分離する前の者も含まれるため、文系全体のデータとなっている)卒業生の評価として、①理論的・合理的な思考能力、②勤労意欲・バイタリティー、③協調性・コミュニケーション能力があると評価されている(資料

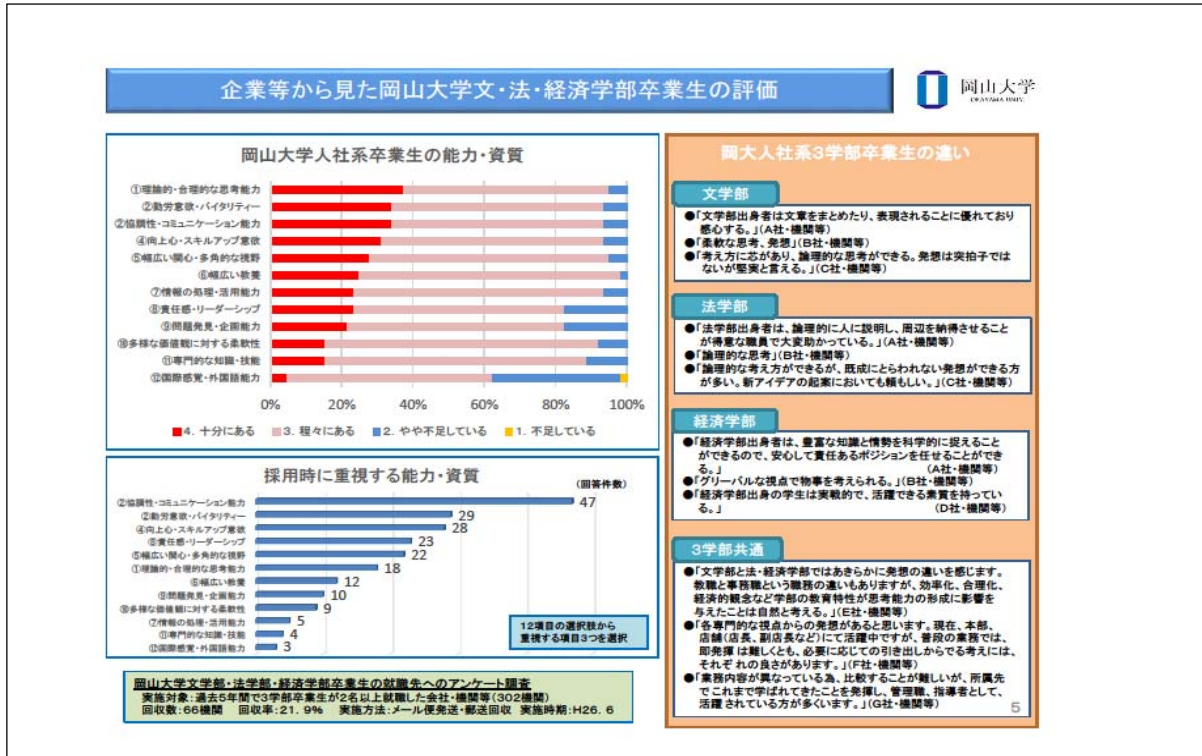
Ⅱ－Ⅱ－2－3、別添資料2「文系 3 学部アンケート」)。卒業生に求められる資質としては、①一般教養に関する知識、②問題点を発見する力、③分析的に考察する力、④周囲の知識や能力をまとめる力が望まれている（資料Ⅱ－Ⅱ－2－4、別添資料2「文系 3 学部アンケート」）。

資料Ⅱ－Ⅱ－2－2 法学部アンケート調査結果（平成 26 年 11 月）



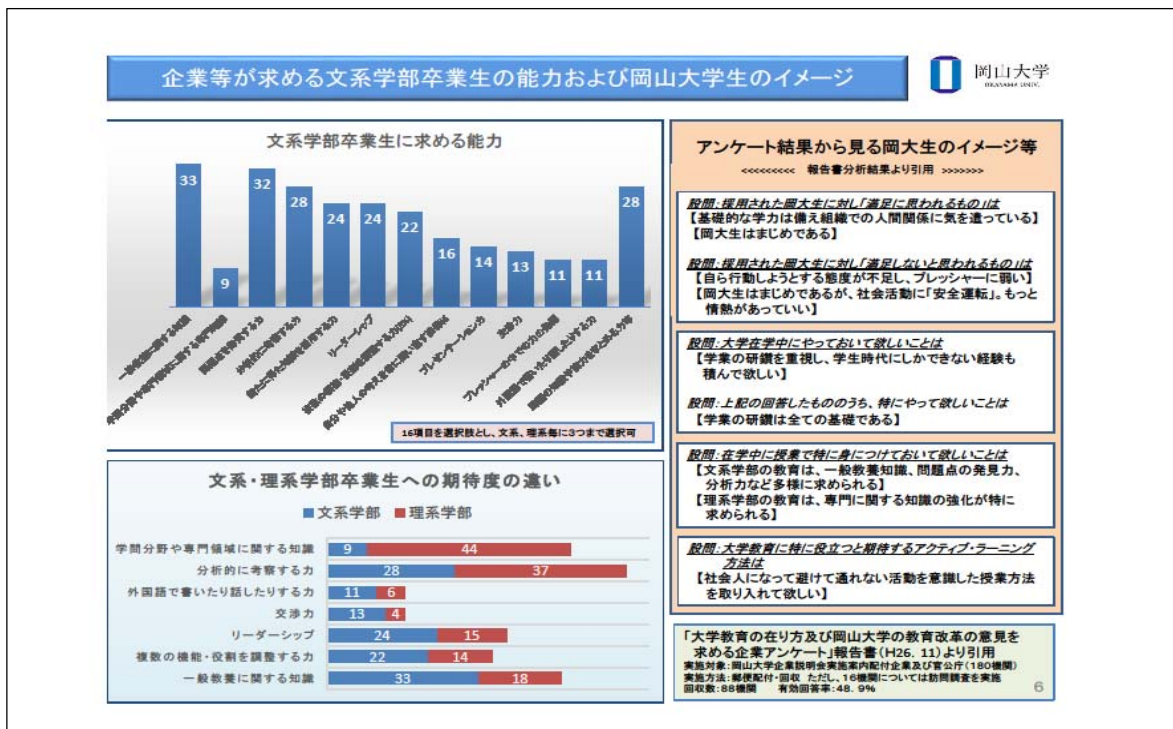
（出典：社会文化科学研究科（法） 事務部資料）

資料Ⅱ－Ⅱ－2－3 企業等から見た岡山大学文・法・経済学部卒業生の評価



(出典: 社会文化科学研究科(法) 事務部資料、別添「文系3学部アンケート」)

資料Ⅱ－Ⅱ－2－4 企業が求める文系学部卒業生の能力及び岡山大学生のイメージ



(出典: 社会文化科学研究科(法) 事務部資料、別添「文系3学部アンケート」)

【就職先から見た本学部卒業生の活躍エリア】

全体として多数を占める公務員の中では、地方公務員が圧倒的に多い。国家公務員でも、地方での勤務に従事する者が多い（資料Ⅱ－Ⅱ－２－５）。

資料Ⅱ－Ⅱ－２－５ 公務員の内訳

（昼間コース）

卒業年度	公務員	
	国家	地方
22年度	21	61
23年度	30	48
24年度	21	46
25年度	36	56
26年度	27	50
27年度	29	64

（夜間主コース）

卒業年度	公務員	
	国家	地方
22年度	4	3
23年度	1	3
24年度		1
25年度		
26年度		1
27年度		2

（出典：社会文化科学研究科（法）事務部資料）

大学院進学者のうち、法務研究科に進学する者も毎年一定程度輩出し、法曹養成にも貢献している（資料Ⅱ－Ⅱ－２－６）。

資料Ⅱ－Ⅱ－２－６ 法務研究科又はその他の大学院進学者

（昼間コース）

卒業年度	大学院	
	法務	その他
22年度	17	5
23年度	14	9
24年度	14	5
25年度	16	7
26年度	14	7

27年度	12	8
------	----	---

(夜間主コース)

卒業年度	大学院	
	法務	その他
22年度		2
23年度	1	
24年度	2	3
25年度		
26年度		2
27年度	1	2

(出典：社会文化科学研究科（法）事務部資料)

これまでの卒業生の就職先を把握するために集計した資料（別添資料3「人数別就職先」）によると、本学部卒業生（法文学部法学科卒業生を含む）は、岡山県をはじめとして、近隣の中四国地区及び近畿地区の県や市において、官公庁や民間の金融・保険業、製造業等に多数の人材を供給していることが分かる。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部での学習に満足度の高い学生の学業成績が、公務員試験の高い合格率に直結している。民間企業への就職も、近年は大手企業を含め多様な職種に対応できる人材を輩出している。法務研究科等への進学者は安定的に推移しており、一定程度の法曹養成も行っている。企業からも、必要とされる個々の資質について一定の評価を得ている。概して、本学部卒業生は、受入れ機関や企業等からの期待に応える水準にあるといえる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

「教育課程の改善」について、第1期末の水準は、開講科目を「現代市民法系列」と「公共政策系列」の2つの系列に分け（昼間コースのみ）、望ましい履修モデル等を指導するに過ぎなかった。第2期末の水準は、法科大学院と連携して法曹志望者を対象に「司法コース」を創設した。同時に2年次の演習科目を拡充した。平成27年度に、教育改革の議論が加速し、平成28年度からは、「公共法政」、「企業法務」及び「法律専門職」の3コース制を実施する準備を整えた。これにより、学生の進路により合った履修を行えるようになったという点で改善、向上した。

「教員の教育力向上」については、第1期末の水準は、教員間での「教育フォーラム」が平成17年度から実施されてはいたものの参加者も少なく、各教員間の意見調整の場に過ぎなかった。第2期末の水準は、「教育フォーラム」が年間2回定期的に開催され、学部全体として改善すべき教育上のトピックにつき議論するという方式に変わった。参加者も全構成員の3分の2以上が参加している。学部全体で教員の教育力向上について議論する場を定期的に設定できたという点で、改善、向上した。

「学習指導法の工夫」について、第1期末の水準は、ガイダンス科目「法政基礎演習」の内容及び共通テキストを全教員の協力を得て作成し、指導に当たってきた。また、「法学部学生論集」について、その位置づけは学部全体として十分に定着したものではなかった。第2期末の水準は、まず、「法政基礎演習共通テキスト」については、教務委員会を中心に組織的に改善に取り組んでおり、毎年学生アンケートを参考に見直しを実施し、内容の追加、変更を行うようになった。この結果、共通テキストのアンケートによると、使いやすかったという回答が約7割を占め好評を博すようになっている。また、「法学部学生論集」の存在については、演習での学習の成果発表の場という意識が教員及び学生の中に浸透し、同論集は重厚な学術的論文集へと成長した。これらの点から、学習指導法の工夫につき、改善、向上した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

「留年者の状況」として、本学部学生の留年率は年々着実に減少してきており、状況が改善、向上されている。

「卒業生の満足度」として、本学部は、各学年すべてに少人数の演習科目を開講するなど、学生の要望に応じて実にきめ細かい授業を提供している。卒業生の本学部教育への満足度は非常に高い。専門的な講義に加え、特に少人数での演習への評価が高い。この点を踏まえて、「資格取得状況から判断される学習成果」として、全国的に見ても、本学部では、とりわけ国家公務員試験（総合職及び一般職）の高い合格率が成果として挙げられる。最近の国家公務員一般職試験では、全国の国立大学でトップであり（私立大学を入れても全国で4位）、全国的にも着実に本学部の存在意義を示してきている（総合職試験も数字には表れていないが健闘している。ただし、残念なことに、特に27年度は地方公務員試験と日程が重複したため2次試験受験者が減ってしまったことを付言したい）。この点において、

特に学部として力を入れた少人数の演習科目による専門教育が効果を上げているといえ、状況が改善、向上されたといえる。

「卒業生の活躍するエリア」という点では、圧倒的に地方公務員を輩出してきていることから、地元で県庁や市役所職員として活躍する人材が多いといえる。本学部の卒業生が、地域の行政の1部を支えているといっても過言ではなく、安定的に有能な人材を提供してきた。上述の通り、少人数によるきめ細かい専門教育を充実させたことで、高い水準の人材育成を安定的に保つようになった。その意味で状況は改善、向上している。

4. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	4-2
II	「教育の水準」の分析・判定	4-3
	分析項目 I 教育活動の状況	4-3
	分析項目 II 教育成果の状況	4-14
III	「質の向上度」の分析	4-24

I 経済学部の教育目的と特徴

経済学部は、経済学、経営学および会計学に関する専門の学術を教授研究し、社会的要請に応えうる人材を育成することを目的とする学部である。本学部生が入学時に持っている将来の志望は、民間企業や公務員が大多数を占め、またそれらは実際の就職先とも一致する。こうした現状を踏まえ、本学部は、様々な実践的分野で活躍し得る社会人を育成することを教育目的の主軸に据え、特徴ある教育カリキュラム編成を行ってきた。

[教育目的]

1. 温かい心、合理的かつ柔軟な思考、不屈の精神で経済や社会が直面する諸問題に意欲を持って取り組む人材。
2. 経済学と経営学に関する専門的知識と分析手法を身につけ、民間企業、官公庁・国際機関、NPO・NGOといった国内外の組織において指導的立場で活躍する人材。
3. 高度専門職業人（公認会計士、税理士、フィナンシャル・プランナーなど）や高等学校教師（商業科）、研究職を目指して大学院へ進学する人材。

[特徴]

本学部では、上記の人材育成を実現するために、以下に述べる特徴をもった教育カリキュラムを構築してきた。

1. 広範な専門教育科目や教養教育科目によって、多くの経済現象の解明に役立つ基礎的な素養を培う。
2. 4年間を通じた少人数教育、具体的には演習や卒業研究、卒論執筆を通じて、経済社会の変化とともに新たに発生する問題を認識し解決する能力を養う。
3. 昼間コースの学生は、2年次以降、「現代経済分析コース」「国際比較経済コース」「組織経営コース」「会計プロフェッションコース」の4コースから自分の属するコースを選んで、コース科目を中心とした勉学を行い、自分が目指す分野における専門的知識を獲得し、スキルを磨く。
4. 夜間主コースでは、主に社会人教育を念頭に置いて「経済学コース」「政策学コース」の2コースから自分の所属するコースを選んで、それぞれの関心に応じた勉学を行い、持てる知識とスキルを深める。

[想定する関係者とその期待]

経済学部が想定する関係者とは、昼間コース及び夜間主コースの学部在学学生・受験生及びその家族、卒業生とその雇用者である地域及び全国の民間企業、官庁、地方自治体、各種学校、および進学先の大学院等である。学生の卒業後に活躍する舞台では、それが民間企業であれ、公務員であれ、否応なくグローバル人材であること、少なくとも社会人基礎力を備えた人材であることが益々強く求められるようになってきている。「予測困難な時代」であるからこそ、経済学・経営学・会計学の専門知識をしっかりと学ぶとともに、幅広い教養を身につけていることも今後さらに求められる。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教育基盤を形成する教員組織の編制や教育体制の工夫とその効果

本学部の教育課程では1年次から専門教育を段階的に履修する4年一貫性である。また、学生の多様なニーズに応えるためのコース制を採っている。2年次において、学生は「現代経済分析」「国際比較経済」「組織経営」「会計プロフェッション」から1つのコースを選択して、専門性を高める。2年次からは演習が必修となっており、専門分野での少人数教育を実現している。4年次には、大学における学びの総仕上げとして「卒業研究」を必修化し、2割弱の学生が自由選択ではあるが「卒業論文」を履修している。このような教育体制を支えるのが、分野ごとにバランス良く配置された教員である。

多様な教員の確保の状況とその効果

教員組織は教授、准教授、助教から構成される。平成28年4月現在、教授23人、准教授13人、助教3人であり、経済学部が目指す各教育分野にバランスよく配置されている(資料Ⅱ-I-1-1参照)。

資料Ⅱ-I-1-1 経済学部教員一覧(平成28年4月1日現在)

経済理論・統計	教授 7名 准教授 2名	張星源(教授), 長畑秀和(教授), 村井浄信(教授), 和田豊(教授), 澤木久之(教授), 生川雅紀(准教授), 東陽一郎(准教授), 古松紀子(教授), 横尾昌紀(教授)
比較経済	教授 5名 准教授 3名	田口雅弘(教授), 藤鑑(教授), 新村聡(教授), 松本俊郎(教授), 尾関学(教授), 津守貴之(准教授), 廣田陽子(准教授), 福土純(准教授)
政策科学	教授 6名 准教授 2名	岡本章(教授), 中村良平(教授), 西垣鳴人(教授), 平野正樹(教授), 奥平寛子(准教授), 岸田研作(教授), 釣雅雄(教授), 山口恵子(准教授)
経営・会計	教授 5名 准教授 6名	北真収(教授), 松田陽一(教授), 浅野貴央(教授), 戸前壽夫(准教授), 藤井大児(准教授), 余合淳(准教授), 日高優一郎(准教授), 兼田克幸(教授), 森下幹夫(教授), 中川豊隆(准教授), 和田淳三(准教授)
共通	助教 3名	國米充之(助教), 田原伸子(助教), 鈴木真理子(助教)

(出典: 経済学部教務学生グループ資料)

入学者選抜方法の工夫とその効果

在籍学生数は、昼間204人、夜間40人の定員に対して、資料Ⅱ-I-1-2のとおりである。

資料Ⅱ-I-1-2 経済学部の在籍学生数 (平成 27 年 7 月 6 日現在)

	履修コース	1年次	2年次	3年次	4年次	留年	合計
昼間コース	現代経済分析コース		62	69	70	20	221
	国際比較経済コース		61	61	64	16	216
	経営・会計コース						
	組織経営コース		55	51	40	13	159
	会計プロフェッションコース		30	21	31	6	88
	昼間合計	217	208	202	205	55	887
夜間主コース	経済学コース		40	34	39	18	131
	政策学コース		0	2	0	1	3
	夜間主合計	43	40	36	39	19	177
合計		260	248	238	244	74	1064

(出典：経済学部教務学生グループ資料)

教員の教育力向上，教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育内容・教育方法に関しては、教務委員会とFD委員会が連携して改善活動を行っている。学部開講の講義科目に関しては、科目区分ごとに各科目の合格率（評点が60点以上の割合）を一覧表の形で教員に公表し成績評価水準の点検を促しているほか、資料・教科書持ち込み型の期末試験を行う場合や期末試験を行わずレポート等で成績評価を行う場合にはその理由の報告を担当教員に義務付け、単位の実質化を目指している。演習科目に関しては、各教員の指導上の工夫や悩みなどをアンケートの形で集積し改善に役立っている。新入生に対するガイダンス科目はキャリア教育委員会が担当し、卒業後の多様な進路に関するデータと経験を反映させた内容としている。

これらの日常的改善活動とは別に、入試委員会、教務委員会、FD委員会、キャリア教育委員会が、学部の入試・成績・進路等に関する膨大な1次資料から丹念な分析を重ねている。平成24～25年度には夜間主教育検討委員会が設置され、夜間主コースの講義科目の精選と演習科目の大幅増を柱とする新カリキュラム案を取り纏めた。その過程で教育研究支援室が他の国立大学の経済・経営系学部の学生便覧等の分析は、今後の学部教育改革の方向性を決定するときの貴重な資産である。平成26年度からは、平成28年度からの全学的な60分・4学期制への移行を好機と捉え、教育改革委員会を設置して昼間コースを含む学部カリキュラムの抜本改革を推進した（資料Ⅱ-I-1-3参照）。

資料Ⅱ-I-1-3 経済学部教育に関する主な調査・分析・提案

経済学部におけるGPA導入を巡る各種成績順位比較に基づく分析	平成21年7月17日 全学FD委員会報告
入試種別と入学後の科目群別成績の関係	平成21年10月24日 入試委員会報告
非普通科推薦入試の取得資格等と入学後の成績	平成23年3月10日 入試委員会報告
入試得点・入試形態と入学後の成績に関する分析	平成23年9月14日 入試委員会報告
平成18～20年度入学生の入試・成績・進路	平成24年6月20日入試委員会および教務委員会報告
経済学部開講科目DPポイントの特徴	平成24年11月21日 教授会報告
夜間主コース入試区分別得点と卒業時成績の相関	平成25年2月6日 夜間主教育検討委員会報告

国立大学経済・経営系 11 学部 夜間主コース教育体制の比較	平成 25 年 9 月 25 日 教授会報告
Q-cum システムを利用した学部カリキュラムの検証	平成 25 年 9 月 20 日 桃太郎フォーラム報告
専門教育科目の成績評価分析	平成 26 年 3 月 5 日 教務委員会報告
公務員採用試験と学部関連科目の過去問比較分析	平成 26 年 8 月 26 日教育改革検討委員会および学部長へ報告
国立大学経済・経営系学部の入試調査（昼夜別）	平成 26 年 9 月 26 日 入試検討会報告
経済学部入試と入学後の成績分析（昼夜別）	平成 26 年 9 月 26 日 入試検討会報告
経済学部カリキュラム改革案（育成すべき仕事力や現行カリキュラムの問題点の分析を含む）	平成 26 年 10 月 22 日教授会提案（同年 11 月 19 日教授会で基本承認，以後も適宜改訂）

(出典：教育改革・入試・教務・FDの各委員長・委員および教務・学生グループ等資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

経済学部は平成 19 年度に①ガイダンス科目のオムニバス化と個人指導体制への移行，②履修単位上制限の改善，③会計プロフェッションコースの導入，④2 年次演習と 3 年次演習の開講時間帯の分離，⑤卒業研究の必修化等を取り決めた。これら改革を実行に移し軌道に乗せるとともに，時代の要請に応じた様々な新しい取り組みを企画実行し，それぞれ今日までに軌道に乗せることに成功した(資料Ⅱ-I-2-5 参照)。制度面を含む学部教育の改善に加えて，合格率一覧表を教員に公表し成績評価水準の点検を促す，資料・教科書持ち込み可の期末試験について教員の説明責任を求めるなど単位実質化に向けた取り組みも実施されてきている。これらを考慮すると，本学部の教育の実施体制は期待される水準を上回るものになっていると判断される。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

体系的な教育課程の編成

本学部の教育課程は，1 年次から教養教育科目と並行して専門教育科目を段階的に履修させる 4 年一貫教育の全学的原則の下に編成され，学生の多様なニーズに応えるコース制を採っている。

1 年次は，ガイダンス科目，英語をはじめとする語学科目，主題・個別といった教養教育科目と並行して，2 年次以降で学ぶ専門科目のベースとなる専門基礎科目が選択必修となっている。

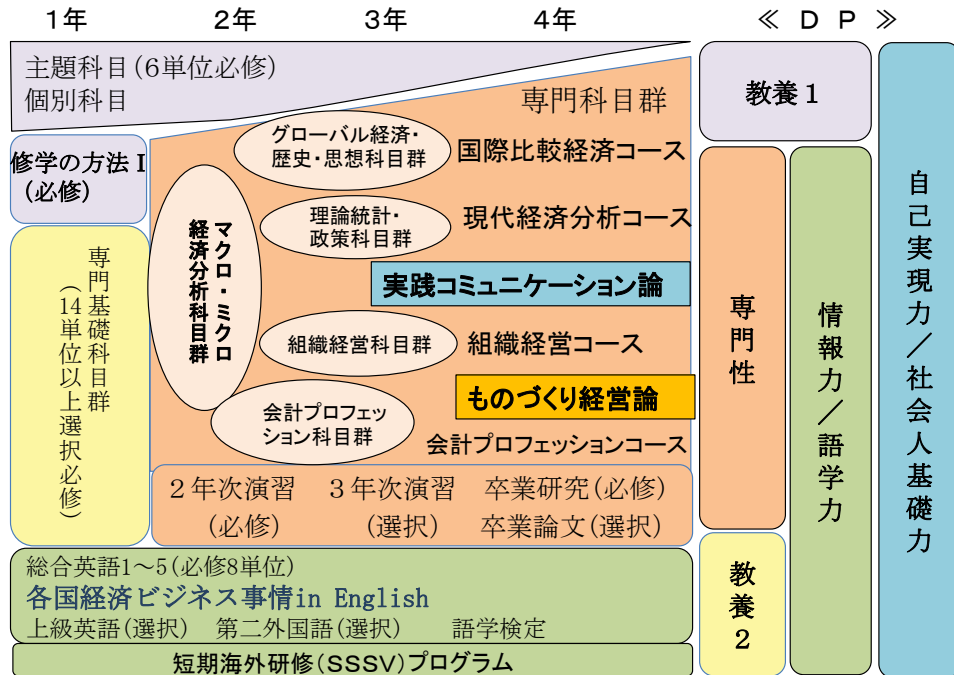
2 年次においては，「現代経済分析」「国際比較経済」「組織経営」「会計プロフェッション」の各コースに分かれると同時に，専門科目のコア科目となるべく 2 年次演習が必修化されている。

3 年次は，より高度な内容の専門科目を学ぶ一方で，学生の多様なニーズを反映できるように，演習を含めて選択の幅を広げている。

4 年次は，大学における学びの総仕上げとして「卒業研究」を必修化し，自由選択で 2 割弱の学生が「卒業論文」を履修している(以上，資料Ⅱ-I-2-1 参照)。

資料Ⅱ-I-2-1 カリキュラム・マップ(昼間コース)

教養1, 教養2, 専門教育, 人材養成・人材養成



(出典：教育改革・教務各委員資料)

卒業要件単位数とその内訳は資料Ⅱ-I-2-2のとおりである。必修科目には少人数・双方向型授業の「修学の方法Ⅰ」「2年次演習」及び「卒業研究」があり、選択必修科目として全履修コース共通の専門基礎科目と履修コース別に定められたコース科目とがある。

資料Ⅱ-I-2-2 卒業要件単位数と開設科目(昼間コースの場合)

教養教育科目	ガイダンス科目	34	2	修学の方法Ⅰ
	主題科目		6	「学問の世界」「人間と社会」「健やかに生きる」「自然と技術」の4主題グループのうち3グループ以上から各2単位以上
	個別科目			「人文・社会科学」「自然科学」「生命・保健科学」「情報科学」の4科目群
	英語科目		8	総合英語1~4, 各1単位, 計4単位 総合英語5, 6科目各1単位から4科目4単位
	その他の外国語科目			「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」「ロシア語」「スペイン語」「イタリア語」「日本語」(留学生のみ)
専門教育	専門基礎科目	90	14	ミクロ経済学入門, マクロ経済学入門, 社会経済学入門, 社会思想史入門, 経済学史入門, 統計解析法Ⅰ・Ⅱ, 現代日本経済史, 会計学入門, 簿記入門, 簿記論Ⅰ, 工業簿記論, 経営学入門, 経済・経営数学Ⅰ・Ⅱ, 世界経済事情, 経済情報処理基礎
	2年次演習		4	
	卒業研究		4	
	コース科目		40	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ, マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ, 現代ファイナンスⅠ・Ⅱ, 社会経済学, 経済変動論Ⅰ, 経済学史, 経済思想史, 国際経済学Ⅰ・Ⅱ, 産業組織論

科目		I・II, 計量経済学 I・II, 多変量解析, オペレーションズ・リサーチ, 数理経済学, ゲーム理論, 経済政策論, 日本経済論, 財政学 I・II, 地方財政論 I・II, 地域経済学, 都市経済学, 環境経済学, 公共経済学, 金融論, 金融システム論, 労働経済論 I・II, 社会保障論 I・II, 世界経済論 I・II, ヨーロッパ経済論, 日本経済史, 東洋経済史, 東アジア経済発展史, 現代中国経済論 I・II, 欧米経済史, 欧米経済論, 日本企業論 I・II, 経営戦略論 I・II, マーケティング I・II, 国際経営 I・II, 経営組織論, 組織経営特論, リーダーシップ論, 組織行動論 I・II, マーケティング戦略論, 簿記論 II, 制度会計論 I・II, 管理会計論 I・II, 財務会計論 I・II, 原価計算論 I・II, 税務会計論 I・II, 監査論 I・II, 上級簿記論 I・II, 各特殊講義
	自由選択科目	28 14 単位を超えて修得した専門基礎科目, 40 単位を超えて修得した履修コースの選択必修科目及び修得コース以外の専門科目, 他学部の専門教育科目 (20 単位を限度)
合計	124	

(出典：平成 26 年度経済学部学生便覧)

コース科目の中には、民間企業・官庁等外部組織との連携授業として、岡山県知事・岡山市長らによる「現代地方自治経営論」、岡山経済同友会の協力を得て開講される「経済経営特殊講義」、野村證券(株)提供の「資本市場の役割と証券投資」、さらに後述する「各国経済ビジネス事情 in English 1・2」「実践コミュニケーション論」「ものづくり経営論」といった特殊講義科目がある。

また、自由選択科目には「3 年次演習」、「卒業論文」、「就業体験実習」等が含まれる。

なお、本学部では単位の実質化を目的として、セメスターごとに履修単位の上限を定める一方で、成績優秀者には 3 年間で卒業を認める早期卒業制度を導入している(資料Ⅱ-I-2-3 参照)。

資料Ⅱ-I-2-3 上制限と早期卒業制度の概要

上制限	<p>昼間コースの履修科目の上限は、1 セメスター当たり 22 単位とする(教職・職業指導に関する科目は含まない)。</p> <p>夜間主コースの履修科目の上限は、各年次年間 60 単位とする(教職・職業指導に関する科目は含まない)。ただし、履修可能な昼間の科目は年間合計 20 単位までとする。</p>
早期卒業	<p>昼間コースの学生が以下の条件を満たした場合には、3 年間で卒業できる。</p> <p>(1) 第 3 年次終了までに卒業要件 124 単位数以上を習得し、その平均が 85 点以上であること。</p> <p>(2) 卒業研究及び卒業論文を習得していること。</p> <p>(3) 早期卒業のための最終口述試験に合格していること。</p>

(出典：「岡山大学経済学部履修細則」)

学生や社会からの要請への対応および国際通用性のあるカリキュラム編成

岡山大学経済学部では、実社会で活躍していくための能力(専門知識、創造性、論理性、開拓心)と人間社会を支える観点や理念を合わせもった職業人を育成することを教育理念に掲げている。また、社会科学(経済学・経営学・会計学)に関する専門教育と人間性を高める教養教育を重視する。

本経済学部に入学者が、どのような理由で本学を選択したかの理由をみると、就職状況を重視していることが分かる。とくに「ビジネスで成功する」という意識は入学時点ですでに強く、本学の教育理念である職業人の育成と合致する(資料Ⅱ-I-2-4 参照)。また後述の「進路・就職の状況」で確認するように、企業からの評価も安定的に高い。

こうした岡山大学内外からの要請に応えるべく過去 5 年間に為された新しい教育取組みとしては、以下資料Ⅱ-I-2-5 に観るように、社会人基礎力を伴ったグローバル人材の育成に向けて、全学と連動した形で学部独自の取り組みを進展させてきたことが挙げられる。

本学部卒業生で最も多い民間企業就職者にとって、本学部の履修コース制や授業科目の多彩さと自由度の高さは、他学部・他大学等の授業科目履修が可能であることも相俟って、さまざまな分野で必要とされる広汎な知識の獲得と多面的な能力の育成を容易にしている(資料Ⅱ-I-2-6 参照)。

「経済経営特殊講義」「資本市場の役割と証券投資」や地元企業での「就業体験実習(インターシップ)」は、企業活動の現実に触れる機会となっている。さらに、全学的な短期留学制度(EPOK)以外に、本学部独自の交換留学制度(韓国・江原大学校)、上記した SSSV プログラムや英語科目(「経済英語 I・II」「各国経済ビジネス事情 in English1・2」)があり、語学力や国際的視野を身に付けるために役立っている。

資料Ⅱ-I-2-4 平成 25 年度新入生に対するアンケート調査結果にみる本学部への入学理由 (%)

	卒業生の就職が よい (進学理由)	ビジネスで 成功する(価 値観)	学ぶ内容に興味 があった (進学理由)	校風に魅力があ った (進学理由)	大卒の学歴を 得る (進学理由)
(a) まったく重要 でない	20.8	7.6	22.5	26.6	8.8
(b) あまり重要で ない	23.1	15.2	27.7	32.4	11.1
(c) 少し重要	41.6	47.4	37.6	32.4	33.9
(d) とても重要	14.5	29.8	12.1	8.7	46.2
再掲 (a)+(b) 重要でない	43.9	22.8	50.3	59.0	19.9
(c)+(d) 重要	56.1	77.2	49.7	41.0	80.1

(出典：平成 25 年度新入生に対するアンケート調査結果。サンプルサイズは 173 人)

資料Ⅱ-I-2-5 経済学部の新しい教育改革

SSSV プログラム (ショート・ステイ・ショ ート・ビジット・プログラ ム)	平成 23 年度より、岡山大学経済学部と中国・北京の中央財経大学経済学院(経済学部)及び韓国・春川の江原大学校経営大学(経営学部)が締結している学部間交流協定の枠組みの中で、学生の相互受入れ・派遣事業を実施。受入学部が受入学生の短期研修を行うとともに、日中韓 3 学部間の学生交流を進める(使用言語は主に英語)。平成 26 年度からは 1 大学が持ち回りで他の 2 大学を受入れるという実施形態へと移行した。平成 26 年 8 月 23 日(土)～30 日(土)に、岡山大学経済学部から 10 名の学生を中央財経大学経済学院へ派遣し、現地で中央財経大学の学生、江原大学校から派遣された学生とともに、授業、会社訪問、社会見学、討論会などに参加し、相互理解と親睦を図った。
新科目 各国経済・ビジネス事情 in English 1・2	実践的な英語能力の育成を重視するという岡山大学内外の動きと連動して平成 24 年度に新設された。目的は、多様な文化背景を持つ人々のなかで英語を共通言語として仕事を行える高いコミュニケーション能力をもった卒業生を輩出することにある。授業は全て英語で行われ、毎学期 3～4 名の外部のゲストスピーカーを迎えている。授業の前半に海外での就業経験をゲストに語ってもらい、後半はゲストの提示する課題に沿ってディスカッションやロールプレイ等を行う。また、コース末にはグループワークによるポスターセッションを行い、チームで課題に取り組む力をつけている。
実践コミュニケ	現代社会が大学にその育成を求めている『社会人基礎力』。そのうち「チ

	<p>ーション論 (工学部との 共同開講)</p>	<p>ームで働く力」を身につけるための産学連携かつ学部横断型の課題解決型学習 (PBL) 手法による授業である。チーム活動を円滑に進めるための技法、協働して独創的な発想を生み出す技法などについて、学習とミニ演習を通じて習得する。さらに、経済学部と工学部の学生が混合したチームで課題に取り組み、岡山県内の企業・団体への発表等を通じて、社会人に求められるコミュニケーションのベースラインを体感する。(平成 24 年度～)</p>
	<p>ものづくり 経営論 (工学部との 共同開講)</p>	<p>トヨタ自動車元生産管理担当取締役の好川純一・現トヨタ紡織特別顧問、トヨタ自動車グローバル本社等で能率管理等を担当したPI02 小川生産性研究所長の小川和穂氏、トヨタ自動車の TQC 推進部長・本社工場品質管理部長を歴任した古谷健夫氏が、トヨタ生産システム (TPS) の核心をなす原価管理・能率管理、品質管理、生産性・品質向上のための改善活動の実際を講義、未来の日本のものづくりを担う学生に TPS による競争力向上方法を伝授する。(平成 25 年度～)</p>
	<p>韓国経済論</p>	<p>平成 22 年度より、学部間交流協定の一環として、韓国江原大学校より講師を招き、集中講義として毎年 8 月に開講。客観・体系的に隣国経済が学べる科目として、夏季休暇中にもかかわらず毎年 100 人近い受講生を迎えている。 平成 25 年度には、過去の講義録をベースとした教科書『入門テキスト現代韓国経済』が市販版として出版された。</p>
	<p>卒業論文の データベース化</p>	<p>平成 23 年度より、「卒業研究」が必修化されたことに合わせ、昼間コースの自由選択科目「演習論文」を同「卒業論文」と改め、従来からある夜間主コースの同「卒業論文」と共に、全論文をデジタルデータベース化し、DVD として経済学部教育研究支援室に保管、希望者は閲覧できるようにしている。 必修化された「卒業研究」の教員による指導により、従来の「演習論文」に比べて「卒業論文」の履修者は倍増、以後、この傾向が現在まで継続している(資料Ⅱ-I-2-12 参照)。</p>
	<p>その他 (平成 25 年度～)</p>	<p>1. 全学の英語教育改革と時期を同じくして、科目区分ごとの卒業要件単位数の適正化を図った(資料Ⅱ-I-2-2 参照)。 2. 平成 19 年度に年間 24 単位までに引き上げた単位上限を、単位の実質化という上限制本来の目的に照らし、上限 22 単位に再度引き下げを行った(資料Ⅱ-I-2-3 参照)。</p>

(出典：経済学部 HP, 同シラバス等を参照)

資料Ⅱ-I-2-6 卒業要件単位に参入可能な他学部・他大学の修得科目

<p>他学部</p>	<p>昼間コースでは、いずれの学部の専門科目であってもその修得単位を、20 単位を限度として自由選択科目の卒業要件単位に算入できる。夜間主コースでは法学部の専門教育科目(講義のみ)の修得単位を、経済学コースは 20 単位まで、政策学コースでは 36 単位まで専門科目の卒業要件単位に算入できる。</p>
<p>他大学等</p>	<p>学部長の許可を得て、他の大学・短期大学(外国にあるものを含む)・高等専門学校専修科等の授業科目を履修した場合、本学部と相手方との合意が得られたものについては、その修得単位を 60 単位まで、本学部の授業科目の単位と見なすことがある。</p>
<p>コンソーシアム岡山</p>	<p>岡山県内 16 大学が参加した単位互換制度を利用できる。</p>
<p>放送大学</p>	<p>夜間主コースでは、放送大学の特別聴講生として修得した単位は 30 単位まで、卒業要件単位として認定する。</p>
<p>その他</p>	<p>本学部に入學・転学部前の既修得単位を、科目区分ごとに内規に定めら</p>

<p>れた範囲で卒業要件単位として認定することがある。 また外部検定試験の成績にもとづいて外国語の単位を認定する。</p>

(出典：「岡山大学経済学部規程」「岡山大学経済学部履修細則」等)

公務員志望の学生にとって、受験に必要な基礎科目は豊富に提供されている(資料Ⅱ-I-2-7参照)。また「修学の方法Ⅰ」の一環として開催される「公務員ガイダンス」や「現代地方自治経営論」、岡山県庁ならびに岡山市役所などでの「就業体験実習」は、公務員試験と行政の現場を知る機会を提供している。

税理士・公認会計士といった高度専門職業人を目指す学生にとって、「会計プロフェッションコース」の授業科目と会計学分野の演習は勉学の基盤である。また、「修学の方法Ⅰ」の一環として開催される「公認会計士ガイダンス」はそうした職種への動機づけとなり、税理士事務所での「就業体験実習」はその実務を知る機会となっている。

資料Ⅱ-I-2-7 公務員採用試験に直結する経済学部開講科目

ミクロ経済学入門，マクロ経済学入門，ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ，マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ，現代地方自治経営論，財政学Ⅰ・Ⅱ，地方財政論Ⅰ・Ⅱ，都市経済学，地域経済学，公共経済学，環境経済学，労働経済Ⅰ・Ⅱ，経済政策論，数理経済学，ゲーム理論，統計解析法Ⅰ・Ⅱ，計量経済学Ⅰ・Ⅱ，経済学史入門，経済学史，国際経済学
(この他に経営学・会計学関連科目が選択可能な採用試験もある)

(出典：平成26年7月18日実施アンケート等による)

また、大学院進学者にとって、卒業論文を執筆する過程で指導教員から受ける「論文指導」は、アカデミックな研究の手解きとなっている。本学部の教員・学生組織である岡山大学経済学会が運営する学生懸賞論文制度が、論文の執筆と評価の両面でバックアップしている(資料Ⅱ-I-2-8参照)。

資料Ⅱ-I-2-8 岡山大学経済学会による学生懸賞論文制度の概要

- 論文の対象分野：経済学，経営学，会計学に関する内容であること。
- 論文の形態：経済学会学生会員(昼間・夜間主)が個人または共同で行った研究であること。
- 応募規定
 - 1) 論文は日本語または英語で書かれたもので、未発表のものに限る。
 - 2) 論文様式は別途定める「学生懸賞論文執筆要項」に従うものとする。
 ※論文は、必ず要旨(1200字程度)をそえて3部提出すること。
 ※書き方については「執筆要項」の欄を参照のこと。
 経済学部教育研究支援室でも要項を配布しています。
 - 3) 論文の提出期限
 平成27年1月30日(金)午後5時(厳守)
 経済学部教育研究支援室(文法経2号館4階)に提出のこと。
 - 4) 審査・表彰
 審査委員会が厳正な選考を行い、優秀な論文は次の要領で表彰する。

最優秀賞	賞状と賞金(5万円)	1~2編
優秀賞	賞状と賞金(3万円)	若干編
佳作	賞状と賞金(1万円)	若干編

 なお、特選および入選の論文は製本して経済学部教育研究支援室に保管する。

(出典：平成26年度募集案内)

授業形態の組合せと効果的な教育方法の工夫

本学部の授業形態には大別すると講義・演習・論文指導・実習がある。このうち、少人数・双方向型で問題発見能力・思考力・表現力・ディベート力等を強化する演習と、専門知識の修得を主眼とした講

義とは、相互補完・相乗効果を狙っている。特に1年前期の「修学の方法 I」と「2年次演習」は必修として、主体的な勉学姿勢の早期定着を図っている。一方、同じく少人数・双方向型の研究/論文指導は、「卒業研究」(必修)と「卒業論文」(自由選択)を最終学年に配置し、研究意欲の旺盛な学生に対して学修の集大成という意味を持たせている。講義形態の授業に見られる工夫例には、**資料Ⅱ-I-2-9**に示されたようなものがある。

資料Ⅱ-I-2-9 講義に見られる工夫例

情報機器の利用	経済変動論 I・II, 多変量解析法, オペレーションズ・リサーチ, 欧米経済史, 欧米経済論, 監査論 I・II, 簿記入門, 簿記論
視聴覚教材の活用	東洋経済史, 東アジア経済発展史, 欧米経済論, 国際経営 I・II, 日本企業論 I・II, マーケティング I・II, 都市経済学
独自テキストの執筆	経済・経営数学 I・II, 日本経済論, 経営戦略論 I・II, 経済情報処理基礎, 経営財務論 I・II, 都市経済学, 地域経済学
独自資料の作成	ミクロ経済学入門, ミクロ経済学 I, マクロ経済学 I (演習と解答), マクロ経済学 II, 経済変動論 I・II, 社会経済学入門, 社会経済学, 経済学史入門, 経済学史, 国際経済学, 数理経済学 (演習と解答), ゲーム理論, 欧米経済史, 欧米経済論, 都市経済学, 地域経済学, 地方財政論 I・II, 公共経済学, 環境経済学, 社会保障論 I・II, 金融論, 金融システム論, 監査論 I・II, リーダーシップ論, 日本経済史, 現代日本経済史, 財務会計論 I・II, 統計解析法 I・II, 日本企業論 I・II, 労働経済 I・II, 日本経済事情 I B・II B, 世界経済論 I・II, マーケティング I・II
興味を引く題材	財政学 I・II, 公共経済学, 環境経済学, 社会保障論 I・II, 労働経済 I・II, 日本経済論, 経済政策論, 経済英語 I・II, 各国経済・ビジネス事情 in English 1・2, 日本経済事情 I B・II B, 実践コミュニケーション論
学生のグループ活動	労働経済 I・II, 日本企業論 I・II, 実践コミュニケーション論, 各国経済・ビジネス事情 in English 1・2
双方向性の強化	東洋経済史, 東アジア経済発展史, ミクロ経済学 II, 経営財務論 I・II, リーダーシップ論, 日本企業論 I・II, 労働経済 I・II
WEBサイトの設置	経済・経営数学 I・II, 原価計算論 I・II, 管理会計論 I・II, 日本経済論, 経済政策論, 労働経済 I・II, マーケティング I・II, 実践コミュニケーション論
他授業との連携	マクロ経済学 I
その他	ゲストスピーカーとして企業経営者, 公認会計士・監査審査会会長等を招く(日本企業論 I, 日本企業論 II, 簿記入門), グループを作り地域, または課題を選びプレゼンをさせ, その後全体でディスカッションを行う形式の, アクティブ・ラーニングを導入(世界経済事情, 実践コミュニケーション論)

(出典:平成26年7月18日,平成27年6月22日実施アンケート等)

演習については従来、テキストの講読が中心となるケースが多かったが、近年の経済学部では研究課題の報告、プレゼンテーションの訓練、ディベート、英語文献の採用、フィールドワーク、コンピュータを用いた計量分析、サブゼミの開催、企業・工場見学など、アクティブ・ラーニングを取り入れた多彩な内容となってきた(資料Ⅱ-I-2-10参照)。

資料Ⅱ-I-2-10 経済学部の演習内容・特色 (50音順)

岡本 章	公的年金制度の改革問題. ミクロ・マクロ経済学の練習問題を解く.
奥平 寛子	身近な事例から経済の面白さを学ぶ, データ分析, 他大学との卒業研究インゼミ.
尾関 学	経済史. 新書, 文庫の輪読からはじめて, 専門書の輪読へ進める.
兼田 克之	財務会計論, 会計基準の国際化及び理論的考察, 研究報告.

北 真収	競争戦略やイノベーションについて，文献，企業見学を通じて議論。
澤木 久之	国際経済学，ゲーム理論．さまざまな経済問題に関するディベート。
清水 耕一	経済のグローバル化．ミクロ経済学や経済数学のサブゼミも。
田口 雅弘	世界の政治・経済問題．ディベート・プレゼンテーション・英語指導。
藤 鑑	中国経済．日中の経済関係．ディベート・旅行・企業訪問等も種極的。
張 星源	様々な経済問題を取り上げる．グループ研究．他ゼミとのディベート。
津守 貴行	学生による企業・官公庁（物流関係）のヒヤリング調査。
釣 雅雄	日本経済を理論・実証両面から分析する．個人テーマのプレゼンテーション。
戸前 壽夫	経営学，パワーポイントを利用した学生テキスト報告，ケース討議，教室ディベート，学生対抗円ダービー（日本経済新聞社主催）参加。
中川 豊隆	キャッシュフロー会計．日商簿記・税理士・公認会計士試験等に挑戦。
長畑 秀和	コンピュータを用いて統計・ORの実習．ソフトウェア作成も。
中村 良平	都市や地域経済の諸問題．先輩の豊富な研究蓄積．NPO活動に参加。
生川 雅紀	計量経済学や統計ソフトを学び，社会経済データの分析力を養う。
新村 聡	社会保障の歴史・思想・制度改革．多彩な課外活動や留学を奨励。
西垣 鳴人	金融の学習．資産運用学習と模擬投資．金融機関見学．ディベート。
春名 章二	モノ作りの現場に焦点．プレゼンテーション訓練．公務員受験対策。
東 陽一郎	ミクロ経済学の学習を通じ，論理的思考・読解力の鍛錬を行う。
平野 正樹	英文の教科書を使用．基礎理論と現実の経済問題を関連づけ。
富士 純	グローバル経済史に関する学習・討論，プレゼンテーションの訓練。
藤井 大児	経営戦略のゲーム理論．新聞・雑誌記事のデータベース化．工場見学。
古松 紀子	ミクロ経済学とマクロ経済学を修得後，政府の経済政策について考察。
松田 陽一	企業訪問。
松本 俊郎	戦前戦後の日本とアジアの経済関係．他ゼミとのディベート．他大学との合同勉強合宿。
村井 浄信	確率モデル論．グループでの研究体験。
森下 幹夫	税務会計論．実務家の視点からの分析・検討等。
山口 恵子	環境経済学．テキストの輪読，ファシリテーションを用いたグループワーク。
余合 淳	組織行動論・人的資源管理論．テキスト輪読・プレゼンテーション。
横尾 昌紀	最適化理論・ゲーム理論を学んで，社会・経済現象の数理的解明へ。
吉田 周邦	監査を利用する立場から，「監査の基準」のケーススタディとディベート。
和田 淳三	会計・財務情報の多面的な分析の理解と活用，財務管理・会計専門職等の誘い。
和田 豊	社会経済学．新書・文庫本の多読・速読と研究書精読の組合せ。

（出典：平成 26 年 7 月 18 日実施アンケート等）

学部で唯一の実習科目である「就業体験実習」に関しては，年度ごとに報告書がれており，派遣先と派遣学生・学生による実習報告・学生と派遣先へのアンケート，その分析等の詳細が記録されている。（資料Ⅱ-I-2-11）。

資料Ⅱ-I-2-11 インターンシップ報告書

年度	実習結果報告人数（人）		
	官公庁	民間企業	税理士公認会計士事務所
平成 20 年	5	20	3
平成 21 年	2	12	5
平成 22 年	2	12	0
平成 23 年	3	15	0
平成 24 年	3	11	1

平成 25 年	8	13	1
平成 26 年	5	3	1
平成 27 年	8	11	2

(出典：経済学部インターンシップ報告書の概要)

学生の主体的な学習を促すための取り組み

学生の主体的な学習を促す工夫は、個々の授業において数多く見られる。講義においては、一方的な知識の詰め込みに終始しないように、授業中にアンケート用紙を配布したりシャトルカードを利用するなど意見・質問を求め教員のコメント・回答をフィードバックする試み、さらに**双方向性を強化**する科目も増加している（前掲**資料Ⅱ-I-2-9**参照）。

演習は**少人数・双方向型**の授業であり、各教員は受講生を募集する段階から競って工夫を凝らしている（前掲**資料Ⅱ-I-2-10**参照）。

就業体験実習においては、派遣学生の選考に際して志望理由書を提出させ必要に応じて面接を行うほか、実習後には報告書の執筆を義務づけ、実習先の方々を招いて報告会も開催している。また、キャリア教育委員会が編集する『インターンシップ報告書』を後年次生にも広く配布して参加意欲を高めている（前掲**資料Ⅱ-I-2-11**）。

「卒業論文」執筆のインセンティブとして、公開で催される各演習の論文発表会や岡山大学経済学会による学生懸賞論文の制度があり、優秀論文は製本して教育・研究支援室に保存することとしている（**資料Ⅱ-I-2-12**参照、平成26年度から賞の内容を変更）。

資料Ⅱ-I-2-12 学生懸賞論文の応募・入賞数一覧

年度	応募総数	特選	入選	佳作
平成20年	8	0	2	2
平成21年	8	0	1	3
平成22年	3	0	1	0
平成23年	8	0	0	5
平成24年	8	0	2	4
平成25年	8	0	1	3

	応募総数	最優秀賞	優秀賞	佳作
平成26年	9	2	2	2
平成27年	9	2	2	5

(出典：『岡山大学経済学会雑誌』巻末記事参照)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

民間企業就職希望者、公務員志望者、高度専門職業志望者、進学志望者のそれぞれに対して、きめの細かい教育課程を提供するとともにグローバル人材育成や社会人基礎力の養成といった現代的なニーズにも学部として積極的に取り組んでいる。

また一方で、個々の学生に対して問題関心の明確化と主体的選択を迫る制度的な枠組があり、学生懸賞論文等の学習に対する適切な動機付けも行われている。またとくに近年、個別教員による講義や演習における学生の勉学意欲を湧き立たせるような工夫が増加してきており、教育内容・方法は期待される水準を上回っていると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

学生が身につけた学力や資質・能力

本学部が行った入学後の学生の成績分析によれば、入試形態間や履修コース間で目立った格差はなく、いずれに属する学生も平均的に見れば立ち後れることなく学修の成果を上げていることが分かる(前掲資料Ⅱ-I-1-3参照)。

本学部の規定で早期卒業の条件となる成績優秀者の数、同学年学生における割合は近年低下傾向にあるが(資料Ⅱ-II-1-1参照)、一方で留年率が漸増している事実もあり(資料Ⅱ-II-1-2参照)、成績優秀者は近年厳格化してきている成績評価のもとで努力した学生と判断できる。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-1 経済学部における成績優秀者と早期卒業者の推移

年度	3年次 学生数	成績優秀者とその割合	早期卒業者
平成20年	271	66 (24.4%)	0
平成21年	268	69 (25.7%)	0
平成22年	267	61 (22.8%)	0
平成23年	245	49 (20.0%)	0
平成24年	252	53 (21.0%)	0
平成25年	249	44 (17.7%)	0
平成26年	241	56 (23.2%)	0
平成27年	238	64 (26.9%)	0

(教務学生グループ資料による)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 経済学部における留年率の推移

卒業年度	入学年度	卒業生数	留年者数	在籍者数	留年率 (%)
平成20年	平成17年	227	31	258	12.0%
平成21年	平成18年	230	38	268	14.2%
平成22年	平成19年	221	41	262	15.7%
平成23年	平成20年	224	46	270	17.0%
平成24年	平成21年	203	42	244	17.2%
平成25年	平成22年	208	42	249	16.9%
平成26年	平成23年	206	41	247	16.6%
平成27年	平成24年	191	56	247	22.7%

(出典：教務学生グループ資料)

英語検定試験 TOEIC の成績は資料Ⅱ-Ⅱ-1-3 のとおりである。また外部検定試験にもとづく単位認定者数の推移は資料Ⅱ-Ⅱ-1-4 のとおりである。なお、単位認定制度は変更がなされてきたため、入学年度によって基準が異なる。平成24年度入学者をみるとわかりやすいが、単位認定制度が、継続的な学生の検定試験受験を促している。また、入学後に TOEIC700 点以上となる学生の割合が増えており、大学進学後の英語力向上が確認できる。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-3 英語検定試験 TOEIC の成績データ：4月1日カレッジ TOEIC 成績，1年次生

	平成26年4月		平成27年4月	
	昼間	夜間主	昼間	夜間主
800点以上	0	0	0	0
700点以上 800点未満	4	0	0	0
650点以上 700点未満	4	0	4	0
500点以上 650点未満	68	2	74	2
350点以上 500点未満	111	20	119	15
350点未満	23	21	20	25
計	210	43	217	42

(出典：教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-4 外部検定試験による単位認定者数の推移

単位認定基準	平成 20	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	単位認定者計	
平成 25～入学者										
TOEIC800 点以上							1	1	2	
TOEIC700 点以上						7	10	7	24	
TOEIC650 点以上						5	11	4	20	
平成 24 入学者										
TOEIC800 点以上					2		1	3	6	
TOEIC650 点以上					12	6	2	3	23	
TOEIC500 点以上					86	14	20	7	127	
平成 19～23 入学者										
TOEIC730 点以上	3	4	4	4	3	3	4		25	
TOEIC590 点以上	17	28	35	36	9	13	1	2	141	
TOEIC470 点以上	110	99	149	153	38	13	6	2	570	
TOEFL・iBT 89 点以上									0	
TOEFL・iBT 79 点以上	1				1	1	1		4	
TOEFL・iBT 74 点以上									0	
TOEFL・iBT 68 点以上									0	
TOEFL・iBT 61 点以上			2						2	
IELTS 6.5 点以上							1		1	
IELTS 6.0 点以上									0	
仏検 3 級以上									0	
仏検 4 級	4	1		1					6	
仏検 5 級	2					1		1	4	
漢語水平考試 3 級以上		1	1	1	1		1		5	
漢語水平考試 2 級						1		1	2	
漢語水平考試 1 級									0	
韓国語能力試験 2 級以上							1		1	
韓国語能力試験 1 級								2	2	
単位認定者（実人数）計	141	138	193	196	152	64	60	34	978	

（出典：教務学生グループ資料）

（注：TOEIC には IP を含む。年度，人数。）

EPOK および部局間交流協定に基づく交換留学制度を利用した本学部の留学者数は、資料Ⅱ-Ⅱ-1-5 のとおりである。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-5 交換留学制度による派遣・受入実績

年度	EPOK		キャンパスアジア		江原大学	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
平成 20 年	2	0	0	0	1	1
平成 21 年	4	3	0	0	0	1
平成 22 年	9	1	1	0	0	0
平成 23 年	5	2	5	0	1	1
平成 24 年	6	2	6	0	0	1
平成 25 年	6	1	1	0	0	1
平成 26 年	10	3	2	0	2	3
平成 27 年	5	5	2	0	2	1

(出典：教務学生グループ資料)

学業成果や満足度に関する学生アンケートの調査結果

学業の成果に関する学生自身の評価は、岡山大学が全学的に実施している三つのアンケートの集計結果によって知ることができる。

第1は、各授業科目の受講者を対象とした「授業評価アンケート」である。ここではQ4「授業の進め方」、Q5「教材の選定、参考書等」、Q8「総合評価」のそれぞれについて平均4.0以上の高評価を得ている科目数の割合を示している(資料Ⅱ-Ⅱ-1-6参照)。平成26年度にはアンケートの実施方式に大幅な改定があったため、比較可能なのはQ8「総合評価」のみである(正確には平成26年度よりこの項目はQ3になっている)。

なお前期授業と比べて後期授業は専門性が高く平均出席者数が少ないために評価が高くなる傾向があるので、(1)前期授業と(2)後期授業とに分けて分析してある。

これをみると、平成26年度には若干「総合評価」が下がったものの、前期では6割以上、後期では7割以上を維持していることが分かる。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-6 経済学部専門教育科目の授業評価アンケート分析

(1)前期授業における平均評価4.0以上の科目数の割合(%)

年度・前期	Q4. 授業の進め方	Q5. 教材, 参考書等	Q8. 総合評価
平成 23 年	45.5	36.4	45.5
平成 24 年	52.2	47.8	58.7
平成 25 年	60.0	66.7	71.1
平成 26 年	-----	-----	63.6

Q4「授業の進め方(声の大きさ、板書、教具・視聴覚器材の使用など)は受講生が理解しやすいように、十分な配慮がなされていたか」

Q5「教材の選定、参考書の紹介等は適切であったか」

Q8「授業全体に対する総合評価」

回答は各1点から5点までの5段階評価。

(出典：経済学部教育研究支援室保存資料から経済学部FD委員会が作成)

(2)後期授業における平均評価4.0以上の科目数の割合(%)

年度・後期	Q4. 授業の進め方	Q5. 教材, 参考書等	Q8. 総合評価
平成 23 年	62.0	66.0	76.0
平成 24 年	64.6	60.4	81.3
平成 25 年	67.3	77.6	83.7
平成 26 年	-----	-----	77.4

質問項目は(1)と同じ。

(出典：経済学部教育研究支援室保存資料から経済学部 FD 委員会が作成)

第2は、入学後1年近くを経過した学生を対象とした「大学入学後における学習上の問題に関するアンケート」である。これによると、本学部の学生が授業のレベルが高く理解に困ったと回答している割合は数学関連科目で高く、とくに高校における数学Ⅲ・数学Cの未履修者で高い。ただし平成26年度にはこの値が減少（改善）した。補習授業の周知などが功を奏している可能性がある（資料Ⅱ-Ⅱ-1-7 参照）。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-7 大学入学後における学習上の問題に関するアンケート結果と分析

— 数学関連科目のレベルが高いと回答した学生の割合（％） —

	a レベルが高すぎる	b レベルが少し高い	a+b
平成20年	14.5	48.7	63.2
平成21年	24.1	46.2	70.3
平成22年	3.2	9.6	12.8
平成23年	16.1	49.0	65.1
平成24年	9.8	42.1	51.9
平成25年	13.6	47.1	60.6
平成26年	6.8	37.9	44.7

(出典：学務部保存資料から経済学部 FD 委員会が作成)

第3は、卒業間近の学生を対象とした「卒業者アンケート」で、回答結果によれば、学生は本学部教育について全体的に非常に高い満足度を示している（資料Ⅱ-Ⅱ-1-8 参照）。特に平成26年度には「非常に満足」の割合が、ここ数年で最高だった平成23年度を上回る水準になっている。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-8 卒業者アンケートの分析— 教育についての全体的な満足度（％） —

	非常に満足	かなり満足	やや満足	満足合計
平成21年	17.8	29.6	38.0	85.4
平成22年	20.3	37.7	33.8	91.8
平成23年	31.1	30.7	28.9	90.7
平成24年	28.8	38.9	24.7	92.4
平成25年	21.1	36.8	33.0	90.9
平成26年	32.2	29.2	29.7	91.1

(出典：学務部保存資料から経済学部 FD 委員会が作成)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

単位の実質化を目的として教務委員会等は成績評価の厳格化を求めてきた。成績優秀者の漸減と留年率の漸増は、学士力保証を強化する動きとみなせる。SSSV プログラムやアクティブ・ラーニングを多用した学部新設科目のスタートと並行するように、短期も含めた派遣留学生数は増加傾向を示しており、成績上位学生におけるグローバル人材育成の取組が成果を上げている。各アンケートから明らかなのは、教員の様々な授業の工夫が進められることによって、高評価を得る授業が増加してきていること、学生の授業満足度は非常に高いことである。以上より、学業の成果については、期待される水準を上回ると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

全般的な進路・就職状況

資料Ⅱ-Ⅱ-2-1で就職状況を見ると、景気変動に関わらず過去5年に渡り大きな変化がなく就職できている。未就職者の半分程度は公務員試験の受験希望者である。その要因を取り除くと少なくとも9割以上の学生が正規雇用という形で就職しており、一般的な大卒者と比較するときわめて良好な就職状況である。就職先として多く占めるのは金融・保険業、公務員等、製造業である。昼間コース学生については、地方銀行を中心とした金融・保険業への就職がおおよそ3割弱を占めている。

夜間主コース学生は、すでに職業人である者が学んでいたり、卒業生が少数であったりするため年度によってやや傾向は異なるが、金融・保険業への就職(16.4%)とサービス業(19.0%)の割合が比較的大きい。また公務員として就職する者も毎年度一定数いる。

なお、総務省統計局「労働力調査」によると、平成26年度において非農林業雇用者全体(5524万人)に占める金融・保険業の比率は非正規職員を含めても3%弱(159万人)に過ぎない。また公務員(国家・地方)は約4%(223万人)である。そのため、本学部卒業生(昼間コース)の約27.6%が金融・保険業に、約20%が公務員として就職していることは、本学部の専門教育が人材育成の点で十分な社会的役割を果たしていることを意味している。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-1 卒業後の進路(人数)

昼間コース

産業別就職先・進路	卒業年度					割合 (5年平均)
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
製造業・建設業	20	29	27	24	20	11.5%
運輸・通信・電気他	15	12	19	25	18	8.5%
卸売・小売業	12	11	12	15	11	5.8%
金融・保険業	57	69	51	59	53	27.6%
サービス業	27	18	19	27	20	10.6%
公務員	50	50	33	31	45	20.0%
その他	3	0	0	3	3	0.9%
進学(大学院ほか)	7	5	8	2	5	2.6%
未就職者・不明	26	26	24	23	33	12.6%
合計	217	220	193	209	208	100%

夜間主コース

産業別就職先・進路	卒業年度					割合 (5年平均)
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
製造業・建設業	6	6	3	4	2	11.1%
運輸・通信・電気他	0	2	2	2	0	3.2%
卸売・小売業	1	4	5	0	9	10.1%
金融・保険業	6	4	10	6	5	16.4%
サービス業	8	9	10	3	6	19.0%
公務員	4	7	4	4	5	12.7%
その他	0	0	0	0	1	0.5%
進学(大学院ほか)	1	0	2	0	1	2.1%
未就職者・不明	9	9	9	17	3	24.9%
合計	35	41	45	36	32	100%

(出典：教務学生グループ資料)

地域貢献の視点

上でみたように本学部卒業生のおよそ2割程度が公務員として就職しており、このことは本学部の教育における地域貢献の重要性を示す1つの要因である。地方公務員であれば、直接的に地域の公共サービスに貢献するなど地域との関係が深い。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-2において官公庁就職者数とその内訳をみると、数が最も多いのは市町村での行政サービス部門への就職であり、続いて都道府県である。この傾向は昼間コースと夜間主コースで共通である。本学部では中四国全域からの入学者が多く、地域貢献の役割では中四国全体に及ぶ。さらに、その他の地域で働く者もあり、本学部の地域貢献は全国規模であるという。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-2 公務員等の主な内訳（人数）

公務員等	卒業年度					割合 (5年平均)
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	
＜昼間コース＞						
市町村	21	19	15	15	21	43.5%
都道府県	11	16	9	7	13	26.8%
国家公務	13	9	1	7	9	18.7%
国公立大学事務等	3	3	6	0	0	5.7%
その他（警察等）	2	3	2	2	2	5.3%
合計	50	50	33	31	45	100%
＜夜間主コース＞						
市町村	0	2	2	1	3	36.4%
都道府県	0	2	0	0	1	13.6%
国家公務	1	0	1	0	0	9.1%
国公立大学事務等	0	1	0	0	0	4.5%
その他（警察等）	1	3	0	3	1	36.4%
合計	2	8	3	4	5	100%

（出典：教務学生グループ資料）

進学状況

資料Ⅱ-Ⅱ-2-3にあるように、大学院への進学者数は多くはないが、毎年一定数いる。岡山大学では経済学系の研究は大学院社会文化科学研究科で行われる。岡山大学大学院社会文化科学研究科へ進学する者が多いが、他大学へ進学する場合もある。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-3 大学院進学先（人数）

大学院進学先（人数）

進学先	卒業年度				
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
＜昼間コース＞					
岡山大学大学院	5	2	7	2	4
うち社会文化科学研究科	5	2	5	2	4
大阪大学大学院	1				
神戸大学大学院		1			1
広島女学院大学		1			
＜夜間主コース＞					
岡山大学大学院	1		1		
うち社会文化科学研究科	1		1		
関西学院大学大学院	1				

(出典：教務学生グループ資料)

卒業生のアンケートに見る専門教育の充実

経済学部生の学びが、卒業後にどのような貢献をしたのかは卒業生へのアンケート（質問票は**資料Ⅱ-Ⅱ-2-6**にある通り）により判断することが出来る。**資料Ⅱ-Ⅱ-2-4**は平成27年2月に実施した経済学部卒業生アンケート（97名回答）について、「ご自身について、学生時代に学んで良かったことを記載してください」（自由記述欄）という設問の回答一覧である。20名が専門知識の幅広さの重要性を指摘しており、経済学部での学びの重要性を卒業後に再認識していることがわかる。

同アンケート設問2「大学時代にもっと向上させたかった能力やもっと身につけたかった知識」の回答数から設問1「あなたが経済学部で受けた教育によって一定の向上が見られた能力や身につけた知識」の回答数を引いた差から、今後、経済学部が重視すべき項目を知ることが出来る。結果を見ると、英会話能力(38)、課題解決力(21)、プレゼンテーション力(35)であり、これらの能力に対する要請は非常に強い（**資料Ⅱ-Ⅱ-2-5**参照）。この点については、過去5年間に新しい教育取組み（**資料Ⅱ-Ⅰ-2-5**）として、社会人基礎力を伴ったグローバル人材の育成に向けて、学部独自の取り組みを進展させてきた。従来からある演習についても、**資料Ⅱ-Ⅰ-2-10**でみたように、さまざまな改善をしてきた。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

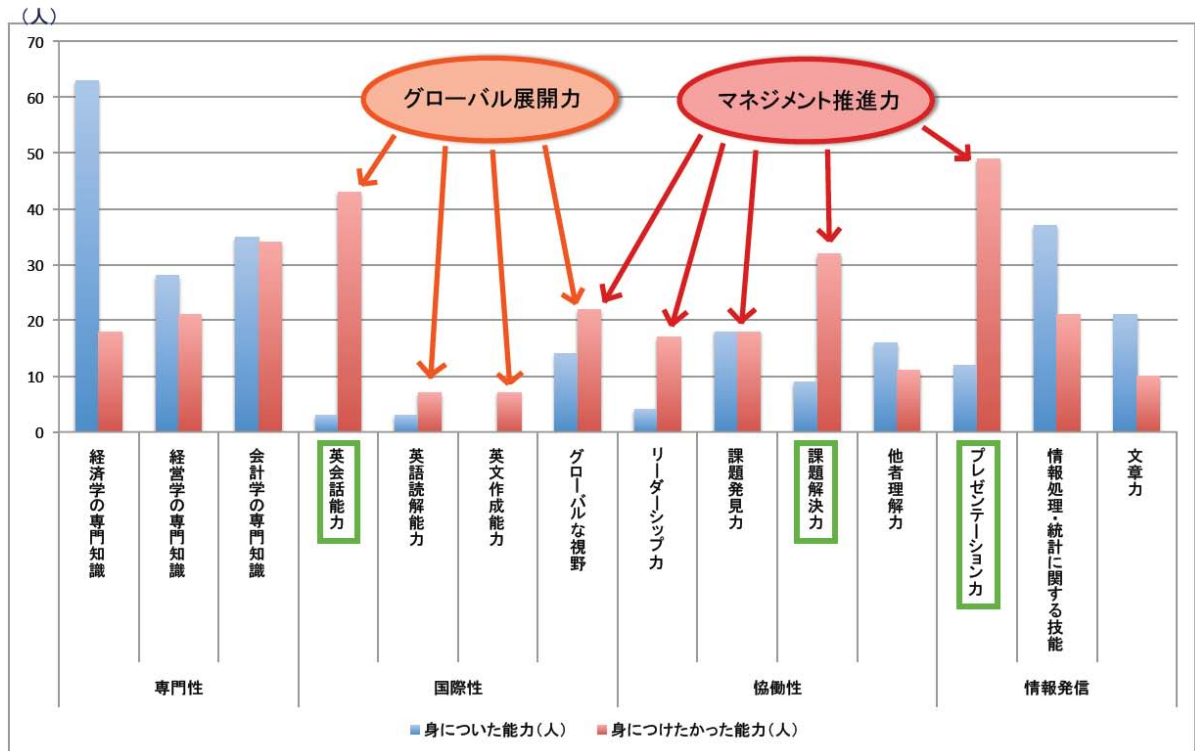
毎年9割以上の学生が正規雇用という形で就職し、就職先産業の分布からも本学部の専門教育が十分社会的役割を果たしていることが分かる。また地方公務員になる学生が多いことは本学部の教育における地域貢献の重要性を示す1つの要因であり、期待される水準を上回ると判断された。さらに、過去5年において、卒業生アンケートで卒業後に必要な英会話能力、課題解決力、プレゼンテーション力の向上についてもさまざまな取り組みを行ってきた。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-4 設問【3】ご自身について、学生時代に学んで良かったことを記載してください。

- ・ 経済学に関する基礎的な知識
- ・ 経営についての基礎知識や専門知識は、現在でも実践として活用しており、学んで良かったと思います。
- ・ 経済学でも経営学でも、より具体的な事例（企業の行動など）を考えたりするような講義は、理解がしやすかったし、現在でも役に立っていると思う。
- ・ 会計・簿記知識は、今も業務基礎知識として、非常に学んでよかったことです。
- ・ 沢山の本を読んだ。経済学については、少し浅く広く学ぶだけで世の中が変わった。
- ・ 現在の仕事に役立っているのは会計学ですが、他学部の授業も含めて学生時代にしかできなかった勉強もあったので幅広く色々な授業に出られたこと自体が良かったです。
- ・ 卒業までの単位数が多かったのも、様々な分野について学ぶことができたことが良かったです。（その中で、私自身は経営について学べたのが興味深く、と同時にもっと深く学んでも良かったかもとも感じます。）
- ・ 経済に関する基本的な知識を学ぶことができて良かったと思う。
- ・ 経済はどの仕事に就いても必要なことなので、広くではあるが経済学の基礎知識を学習できたことは、今の仕事にも多少役立っているとは思う。
- ・ 純粋な経済学の考え方、知識は社会に出ても役立ったと感じることが多い。
- ・ 経済の仕組み、社会保障については日常でも身近なことであり、学んで良かったと思います。
- ・ 経営、会計学の知識。特に会計は基礎が分かっているだけでも役立つ。
- ・ 経済学で必須の情報処理、統計の知識を身につけたことが仕事でも役立った。また、論理的思考ができるようになったことが今も役立ちます。
- ・ 経済学部で学んだ考え方が、日常生活でも通じるところがおもしろいとおもいます。（「機会費用」や「ネットワーク共有性」など…）
- ・ 基礎的な経済学が学べて良かった。
- ・ 基本的なマクロ経済学、ミクロ経済学、財政学。社会人となってすぐ、また就職活動中にこの知識があると無いで違ったと思ったので。
- ・ 経済学についての幅広い知識を得ることができてよかった。経済学史やマクロ、ミクロ経済学、世界経済、統計学
- ・ など。
- ・ 特にマクロを大系的に学ぶことができ、社会の動きが経済関係によることが理解し易くなったこと。
- ・ 経済全般の知識を身に付けられた事は、社会に出て物事を理解し、判断する上で役に立っていると思う。
- ・ 経済学、経営学の基礎を幅広く学べたこと。ただもっと真剣に、目的意識をもって臨む必要があった。

（出典：経済学部平成14～22年度卒業生アンケート）

資料Ⅱ-Ⅱ-2-5 設問【1】および【2】



(出典：経済学部平成14～22年度卒業生アンケート)

資料Ⅱ-Ⅱ-2-6 経済学部卒業生アンケート質問票

【1】 あなたが経済学部で受けた教育によって一定の向上が見られた能力や身についた知識を3つ選んで、□にレ印を記入してください。

□経済学の専門知識 □経営学の専門知識 □会計学の専門知識
 □英会話能力 □英語読解力 □英文作成能力 □グローバルな視野
 □リーダーシップ力 □課題発見力 □課題解決力 □他者理解力
 □プレゼンテーション力 □情報処理・統計に関する技能 □文章力

【2】 大学時代にもっと向上させたかった能力やもっと身につけなかった知識を3つ選んで、□にレ印を記入してください。

□経済学の専門知識 □経営学の専門知識 □会計学の専門知識
 □英会話能力 □英語読解力 □英文作成能力 □グローバルな視野
 □リーダーシップ力 □課題発見力 □課題解決力 □他者理解力
 □プレゼンテーション力 □情報処理・統計に関する技能 □文章力

【3】 ご自身について、学生時代に学んで良かったことを記載してください。

【4】 ご自身について、学生時代に学んでおくべきであったことを記載してください。

【5】 コミュニケーション能力を向上させるためには、どのような教育システムが効果的だとお考えですか？以下のキーワードをご参考に記載してください。

(キーワード：アクティブ・ラーニング・課題解決型学習・ディベート体験・エリート教育・海外留学・海外交流・日本文化理解・教養教育・少人数教育・インターンシップ)

【6】 学生時代に受講した専門の授業のうち、社会人になってから役に立ったと感じるものを3つ挙げてください(授業名は正確でなくても構いません)。また、その理由も記載してください。

【7】 ゼミでの経験は、社会人になってから役立ちましたか？次のいずれかに○印をつけて、その理由も記載してください。(役立った・どちらでもない・役立たなかった)

(出典：経済学部平成14～22年度卒業生アンケート)

III 「質の向上度」の分析

(1)分析項目Ⅰ 教育活動の状況

経済学部としてのグローバル人材の育成について、実用的な英語能力の向上を目的として、授業科目として「経済実用英語」(必修)、「経済英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」(自由選択)を開講、TOEIC 受験促進のほか、外部検定試験の高得点者の単位認定を積極化、さらにEPOKの提携大学や本学部が提携している江原大(韓国)等への留学を奨励していた。実践的英語能力の向上や留学の奨励に加えて、社会人基礎力の養成にも取り組み始めている。(資料Ⅱ-Ⅰ-2-5参照)

実践的英語能力向上に関しては、平成25年度に基礎的英語科目が「総合英語」として全学開講されるに伴い「経済実用英語」「経済英語Ⅲ」を廃止し、代わりに外部講師(ネイティブ含む)を招いた上級者向け「各国経済・ビジネス事情 in English1・2」を開講し、実践力養成をさらに強化してきている。TOEIC 受験の奨励、外部検定試験の単位認定は全学の英語教育改革後も継続させている。

留学に関して、従来の交換留学制度にキャンパスアジアによる留学が加わり、さらに平成23年度に始まったSSSVプログラムによって短期も含めた海外留学者数は増加した。

経済学部の専門英語教育の質は、第1期から高い質を維持しているが、学部としてのグローバル人材育成に向けた新設科目、新プログラムによって教育水準は大きく改善、向上していると判断される。したがって、大きく改善、向上している又は高い質を維持している。

キャリア教育への取組について、岡山大学経済学会を中心とした講演会(国内外の著名研究者を含む)および研究会、キャリア教育委員会を中心とした公務員・税理士・会計士等のガイダンス(活躍中の実務家を招聘)を開催し、これによって学生は広範で先端的な学問的知見やさまざまな職業の第一線の情報を得て、早期から進路・職業選択への関心を高めていた。大小の講演会、研究会、各種ガイダンスは継続して開催されている(別添資料1参照)。

社会人基礎力養成に関しては、アクティブ・ラーニングの要素を総合的に盛り込んだ「実践コミュニケーション論」によって、評価テストに表れた学生のコミュニケーション能力を大幅に向上させるという結果を得ている。またトヨタグループ経営陣を講師に招いた「ものづくり経営論」は、わが国のモノづくりの実際を理解する重要な機会を与えている。

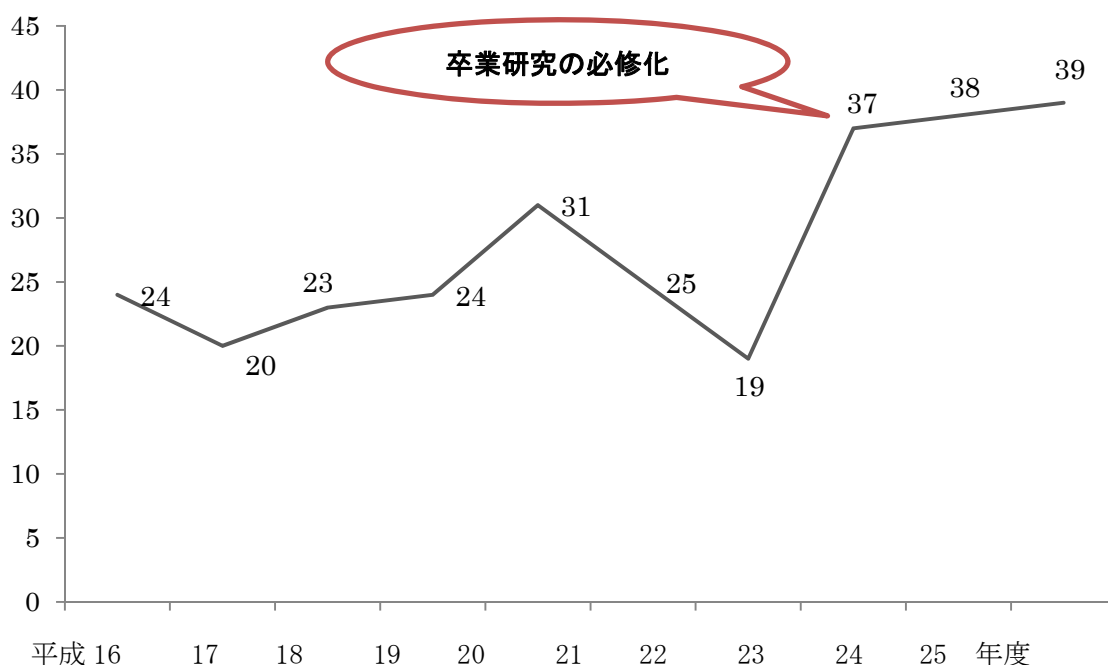
各種ガイダンスは継続開催され、講演会・研究会が開催される頻度は以前と比較し高まっており、キャリア教育の水準は大きく改善、向上している又は高い質を維持している。

(2)分析項目 II 教育成果の状況

学修の成果を形にすることについて、「卒業研究」必修化は取り決められていたが未実施の段階であり、自由選択の「4年次演習論文」(当時)の履修者は20人台前半で推移していた。昼間コースにおいて平成23年度から「卒業研究」が必修化され、それに合わせて経済学部教員が学部生の研究指導を活発させた結果、「卒業論文」を仕上げようとする積極的な学生が急増し、卒論提出者は以前の倍程度まで拡大している(資料Ⅲ-Ⅱ-1参照)。

全学生が大学4年間の修学の成果を明確な形として残せるよう、学部の指導体制が実質的に転換された結果として、卒論提出者数が倍増したのであり、これは単に量的な拡大ではなく質的な転換が図られたことを示しており、教育成果の状況は大きく改善、向上している又は高い質を維持している(平成26年度は39、平成27年度は40(うち夜間主3))。

**資料Ⅲ-Ⅱ-1 「演習論文」(平成22年度以前)・「卒業論文」(平成23年度以降)
提出者数の推移(昼間・夜間主コース計)**



(出典：教務学生グループ資料)

以上。

5. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	5 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	5 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	5 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	5 - 1 1
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	5 - 1 9

I 理学部の教育目的と特徴

理学部の教育目的

理学部規定第2条に、理学部は、自然科学の基礎を教授研究し、創造的、思想的及び分析的能力を備えた有為な人材を育成することを目的とすると規定されている。これに基づき、理学部では、(1)自然科学の幅広い分野の基礎知識を習得し、広い視野と柔軟な研究能力を身につけ、独創的な研究を推進できる人材、(2)習得した専門分野の知識を活用する能力を有し、また、自分から新しい分野に積極的に挑戦できる人材、(3)幅広い教養と英語によるコミュニケーション能力を身につけ、グローバル化が進むこれからの世界で活躍し、広く国際社会に貢献できる人材の育成を目標としている。

理学部の教育の特徴

1. 学部収容定員に対し、教員1人当たりの学生数が6.4人である。複数の教員が担当する演習や実習、4年次の課題研究やセミナーでは、充実したきめ細かな少人数教育が行われている。
2. 学年の進行とともに専門性を高める4年一貫の教育カリキュラムを導入している。
3. 科学知識のみならず科学倫理やコミュニケーション能力を身につけ、直面する新しい問題の最前線で活躍できる科学者、高度専門技術者の育成を目的として、コース開講科目を副専攻的に履修し、3年次から「先取りプロジェクト研究」を行うことができるフロンティアサイエンティスト特別コースを設けている。
4. 成績優秀な学生を2年次修了時並びに卒業時に表彰し、勉学努力とその成果を称え、一層の勉学を奨励している。また、理学教育に貢献した教職員を表彰している。

想定する関係者とその期待

想定する関係者は理学部で学ぶ学生とその保護者、及び理学部卒業生を受け入れる教育・研究機関、官公庁、企業などである。学生の多くは自然科学の幅広い基礎知識と科学的で論理的な思考法や課題探求能力を身につけ、科学の専門知識を活かした職業に就き、科学の発展に貢献し、科学の正しい知識を社会に伝えることにより社会に貢献したいと考えている。一方、本学部の卒業生を受け入れる社会は、自然科学の基礎知識、論理的な思考法及び課題探求の能力を持ち、独創的な研究や考え方を推進し、国際性やリーダーシップを持ち、良識と情熱を持って職務を遂行できる人材の養成を期待していると考えられる。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果：少人数教育の実施体制を構築

理学部には、数学科、物理学科、化学科、生物学科、地球科学科の5学科と、附属施設として臨海実験所、界面科学研究施設、量子宇宙研究センターが設置されている。規定した人材育成の目標を達成し、知識と技能を体系的に教授するために、資料Ⅱ-I-1のとおり教員を配置している。教員の大多数は大学院自然科学研究科に所属し、理学部を兼務している。資料Ⅱ-I-1とⅡ-I-2によると、理学部全体の学生収容定員に対する教員1人当たりの学生数は6.4人であり、少人数教育の実施を可能としている。また、国際的に通用する教育を実施するために、2名の外国人常勤教員（教授）と4名の外国人特別契約職員（助教）を雇用している。

資料Ⅱ-I-1：学科等の構成と教員数

(単位：人) (平成27年5月1日現在)

学科・施設等	教員					計	非常勤講師	
	教授	准教授	講師	助教	助手		学内	学外
数学科	8	4		1		13		2
物理学科	8	9	1	3		21		
化学科	8	8		2		18		
生物学科	9	7		4		20		1
地球科学科	5	6		2		13		2
附属臨海実験所	1	1		2		4		
附属界面科学研究施設	2	1		3		6		
附属量子宇宙研究センター		1				1		
共通科目								1
計	41	37	1	17	0	96		6

(出典：理学部事務室資料)

資料Ⅱ-I-2：学科別学生定員と在籍学生数 (単位：人) (平成27年5月1日現在)

学科	学生数		
	入学定員	第3年次編入学定員	学生数
数学科	20	20	89(11)
物理学科	35		156(10)
化学科	30		132(14)
生物学科	30		129(9)
地球科学科	25		109(5)
計	140	20	615(49)

※学生数欄のカッコ内は、第3年次編入学生で外数である。(出典：理学部事務室資料)

2 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果：学生と教員の双方が参加するFD検討会により授業や教育環境を改善

理学部では、教務・学生支援委員会で、学部における教育内容、授業改善についての検討を行っている。特徴ある活動のひとつに、学生と教員の双方が参加する学生・教員FD検討会がある。年に1～2回定期的に開催され、各学科の各学年から1人ずつ選出される学生FD委員(約20人)から、授業改善についての要望を聞き、また意見交換を行っている(資料Ⅱ-I-3)。成果の幾つかを資料Ⅱ-I-4に示した。

資料Ⅱ-I-3：学生・教員 FD 検討会の出席状況 (単位：人)

	平成 22 年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	前期	後期					
学生出席数	11	9	9	10	11	14	12
教員出席数	7	5	5	5	6	6	9

(出典：学生・教員 FD 検討会議事要旨)

資料Ⅱ-I-4：学生・教員 FD 検討会による改善の例

年度	学生委員からの意見と、それに基づいた授業改善など
平成 22 年	学生委員から、レポートの書き方の基礎的なことを教えている講義を受講し、大変有意義であったので、講義の内容を冊子にして配付してほしいとの要望があった。この意見を受けて、平成 23 年度から、新生に配付する「理学部学生推薦図書」冊子の中に、「レポートの書き方」の内容を追加した。
平成 22 年	平成 22 年より単位上限制度を一部改正した点について学生委員に意見を聞いたところ、特に教員免許取得予定者から履修計画の苦勞が緩和されたとの意見があり、学生から一定の評価を得ていることが分かった。
平成 23 年	全学で進められている G-mail の普及について学生委員から意見を聞いた結果、携帯電話への転送設定が上手くいかない学生が多いことが分かったので、理学部事務室教務学生担当が、設定のための情報を提供していくことになった。今日では G-mail は全学生に普及している。
平成 25 年	学生委員から、自転車置き場のスロープが滑りやすく危険であるとの報告があり、改修工事を行った。
平成 25 年	学生委員より、曜日によって 1 限と 5 限の講義の間が空いたり、1 から 4 限まで講義が続くなど、バランスが悪いとの指摘があり、平成 26 年度からの時間割を修正した。

(出典：学生・教員 FD 検討会議事要旨)

3 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果：新しいカリキュラムを開発する体制

カリキュラムは学科長、教務・学生支援委員、及び各学科の WG を中心に常に見直しが行われている。その結果、例えば化学科では、国際感覚を修得することを目的として平成 23 年度から国立台湾大学とのワークショップ（2 単位）を開講している（観点 教育内容・方法を参照）。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

理学教育と研究に必要な学科及び附属施設が整備されている。また、大学院自然科学研究科所属の教員が教育を兼任する体制が整備されており、教員 1 名当たりの学生数は 6.4 名であり、きめ細かな少人数教育の実施を可能としている。教務・学生支援委員会が毎月開催され、FD に関する議題もその都度取り上げられている。学生からの要望は学生と教員の双方が参加する FD 検討会を通じて、あるいは学科委員を通じて議題として提案され、重要な事案は学科長会の審議を経て、教育プログラムの改定や学生生活の改善に結びついている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1 体系的な教育課程の編成状況：体系化された理学教育カリキュラムを編成

理学部では、体系的に講義履修ができるように、講義の履修モデルを提示してきた。さらに、各学科から選出されたファカルティコーディネーターにより、履修モデルの分析がなされ、理学部カリキュラム・マップを作成している。これにより、各学科の学問分野における各講義の位置づけが明確化され、学部4年間を通じた講義履修計画を見通しよく作成できるようになっている。各学科のカリキュラムは積み上げ方式を基本とし、1年次は専攻分野に共通した基礎教育（専門基礎科目など）と自然科学入門など、専攻分野の導入教育に関する科目が主体である。2年次には基礎的な専門科目を配置し、3年次以降の高度な専門科目への移行が円滑になるよう体系的に編成している。卒業要件単位は全学科共通の128単位である（資料Ⅱ-I-5）。

資料Ⅱ-I-5：卒業要件単位

科目区分		全学科
教養教育科目		36
教養教育科目	専門基礎科目	12
	専門科目	80
卒業要件単位		128

(出典：理学部学生便覧)

2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

1) 研究の最前線で活躍できる科学者や高度な専門技術者の育成をめざすフロンティアサイエンティスト特別コースを設置

平成23年度から文部科学省理数学生支援事業の採択を受け、フロンティアサイエンティスト特別コースを設置し、学習成績が優秀で意欲のある学生をコース生として選考し、自発的な研究活動を指導・支援している（資料Ⅱ-I-6）。コースが開講する科目を資料Ⅱ-I-7とⅡ-I-8に示す。これらの科目を、通常の理学部カリキュラムに加えて、「フロンティアサイエンティスト特別コース」の授業科目を副専攻的に上乘せして履修する仕組みを採用している。本プログラムの中心となるのは「先取りプロジェクト研究」である。各学科の特徴を活かした研究テーマをコース生が設定して研究を実施する。得られた成果を「サイエンス・インカレ」などで発表することを目標のひとつとしている。例えば第5回サイエンス・インカレでは、生物学科3年生が伝え方の上手さを評価され、グッドパフォーマンス賞を受賞している。（資料Ⅱ-I-9）。科学倫理の科目にも特徴がある（資料Ⅱ-I-10）。

資料Ⅱ-I-6：フロンティアサイエンティスト特別コース履修者数（単位：人）

年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
フロンティアサイエンティスト特別コース	-	7	14	15	9	7

(出典：理学部学科長会資料)

資料Ⅱ-I-7：フロンティアサイエンティスト特別コース開講科目及びコース修了要件

コース開講科目	単位数	コース修了要件		対象年次
		単位数	必・選	
先取りプロジェクト研究	5	5	必修	3年次
フロンティアサイエンティストトリテラシー	1	1	必修	2年次
先端科学実習	1	1	必修	2年次
修了要件単位数合計		7		

(出典：理学部学生便覧)

資料Ⅱ-I-8：フロンティアサイエンティスト特別コース関連行事

関連行事	対象年次
ステップアップ合宿	2年次
英語キャンプ(事前・事後指導を含む)	2年次

(出典：理学部学生便覧)

資料Ⅱ-I-9：サイエンス・インカレの成果

年度	サイエンス・インカレ受賞
平成 23 年	第 1 回サイエンス・インカレ「卒業研究に関連する部門」ポスター発表部門奨励表彰 生物学科 4 年生「ショウジョウバエ dve 遺伝子による高次機能制御 -体液調整と本能行動-
平成 24 年	第 2 回サイエンス・インカレ「卒業研究に関連する部門」ポスター発表部門奨励表彰 生物学科 4 年生「ニワトリにおける羽装の雌雄差解析」
平成 24 年	第 2 回サイエンス・インカレ口頭発表部門 富士フィルム賞 生物学科 3 年 (フロンティアサイエンティスト特別コース) 「コラーゲン主要構成アミノ酸の投与の皮膚に及ぼす影響」
平成 27 年	第 5 回サイエンス・インカレ口頭発表部門 グッドパフォーマンス賞 生物学科 3 年 (フロンティアサイエンティスト特別コース) 「遅羽性遺伝子～鳥の羽形成を遅らせるメカニズム～」

(出典：理学部事務室資料)

資料Ⅱ-I-10：平成 26 年度の「フロンティアサイエンティストリテラシー」実施例

実施日	テーマ	講師(所属)
5月28日	地震動と津波	理学部教員
5月31日	科学者倫理	理学部教員
6月25日	心得としての知的財産活用	渡邊 裕 教授 平野 芳彦 知的財産プロデューサー (岡山大学研究推進産学官連携機構)
7月30日	生命保険のプライシング	谷田 篤史 講師(アクサ生命保険株式会社)
10月29日	新聞でみる東日本大震災	赤井 康浩 講師(山陽新聞社文化部)
11月26日	分子と分子模型	理学部教員
12月24日	科学における情報発信	理学部教員
1月28日	カオスとフラクタル	理学部教員

(出典：フロンティアサイエンティスト育成プログラム平成 27 年度報告書)

2) 英語科目を開設し英語によるコミュニケーション能力の向上を図っている

通常のカリキュラムにおいても幅広い教養と英語によるコミュニケーション能力を身に付けた学生を育成することに努め、少人数制の専門英語の講義を開講している(生物英語演習, 地球科学ゼミナール I~IV)。化学科では、海外の学生とともに英語で専門科目を学ぶことを通じて多角的な視野を広げ、国際感覚を修得することを目的とし、平成 23 年度から国立台湾大学とのワークショップを開講している。

3) 学芸員免許

学生の要望と社会からの要請に応じて、学芸員免許取得のための授業科目(博物館実習, 3 単位)を開講している。

3 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

1) 国際ワークショップを国立台湾大学と共催、学生のコミュニケーション能力を向上

大学間協定を締結している国立台湾大学（台湾）との間で、平成 23 年度から交互に学部生（20 名程度）及び教員を相手大学へ派遣し、英語による講義を行う「国際ワークショップ」（2 単位）を実施している（資料Ⅱ-I-11）。履修対象は理学部化学科の 3，4 年生であり、選択科目として卒業要件単位に算入できる。平成 26 年度は、資料Ⅱ-I-12 に示すように、約 10 日間にわたるワークショップを国立台湾大学で実施した。平成 23-25 年度は日本学生支援機構（JASSO）による留学生交流支援制度に採択された。平成 27 年度からはタイ王国チュラロンコン大学も加わった。

資料Ⅱ-I-11：国立台湾大学とのワークショップ参加状況 (単位：人)

年度	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
開催場所	-	岡山	台湾	岡山	台湾	岡山
日時	-	8/25-8/30	8/30-9/4	8/29-9/6	8/28-9/5	8/27-9/4
岡山大学	学生	-	23	20	19	16
	教員	-	不明	3	5	5
国立台湾大学	学生	-	20	不明	20	11
	教員	-	不明	5	2	4

(出典：理学部化学科資料)

資料Ⅱ-I-12：国立台湾大学とのワークショップのスケジュール (平成 26 年度)

	9:00-10:00	10:20-11:10	11:20-12:10	13:20-14:10	14:20-15:10	15:30-16:20	16:30-17:20
Aug. 27	Arriva (17:35 NH5809)						
Aug. 28	Opening Ceremony (10:00)		Lecture 1-1 Ohkubo	Lecture 1-2 Ohkubo	Lecture 1-3 Ohkubo	Lecture 1-4 Ohkubo	
Aug. 29	Lecture 2-1 Liao	Lecture 2-2 Liao	Lecture 2-3 Liao	Lecture 2-4 Liao	Taipei City Tour		
Aug. 30	Lecture 3-1 Sumi	Lecture 3-2 Sumi	Lecture 3-3 Sumi	Lecture 3-4 Sumi	Free Time		
Aug. 31	Free Time						
Sep. 1	Free Time			Lecture 4-1 Takeyasu	Lecture 4-2 Takeyasu	Lecture 4-3 Takeyasu	Lecture 4-4 Takeyasu
Sep. 2	Lecture 5-1 Chiu	Lecture 5-2 Chiu	Lecture 5-3 Chiu	Lecture 5-4 Chiu	Tansui Tour		
Sep. 3	Tour						
Sep. 4	Lecture 6-1 Wang	Lecture 6-2 Wang	Lecture 6-3 Wang	Lecture 6-4 Wang	Free Time		
Sep. 5		Lecture 7-1 Tai	Lecture 7-2 Tai	Lecture 7-3 Tai	Lecture 7-4 Tai	Closing Ceremony	
Sep. 6	Departure (10:15 BR151)						

(出典：理学部化学科資料)

2) 附属臨海実験所：ハワイ大学と共同で生体制御学国際コースを開講

附属臨海実験所は、平成 23 年度に文部科学省より教育関係共同利用拠点に認定され、海洋生物科学の教育拠点として、多彩な実習教育を国内外の大学等に提供している。協定校のハワイ大学と共同で夏・冬・春に「生体制御学国際コース」を開講している。大学院のコースであるが、理学部学生も受講している。

3) 外国人留学生の受入状況

理学部における外国人留学生の受入状況を資料Ⅱ-I-13 に示す。入学定員 140 名に対して、1 割前後の割合を留学生が占めている。

資料Ⅱ-I-13：外国人留学生の受入状況 (単位：人)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
中国	4	4	4	5	8	8
韓国	2	3	4	4	5	5
イギリス	5	3	1	1		
アメリカ	1			1	1	
マレーシア	1					
ラオス			1	1		
インドネシア				1		
デンマーク				1	1	
タイ					2	
カナダ						1
合計	13	10	10	14	17	14

(出典：理学部事務室資料)

4 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

1) スムーズな高大接続のために自然科学入門を開講，理学部学生推薦図書・レポートの書き方の冊子を配付

高校での学習から大学における学習へ円滑な接続を行うため、大学におけるアカデミックスキルを早期に取得させる科目として自然科学入門を 1 年生向けに開講している。自然科学入門では文献調査法や、図書館利用に関する説明を図書館の協力により実施している。さらに、教務・学生支援委員会が中心になり、授業の参考図書・推薦図書を「理学部学生推薦図書・レポートの書き方」の小冊子としてまとめ、全学生に配布している。

2) TA の配置による学習支援

理学部の教育の特徴に、実験、実習、演習を重視したカリキュラム編成がある。ところが高校で実験や実習を十分に行っていない場合も多く、戸惑う学生も少なくない。そこで、実験、演習科目では、履修者 10 人に対して 1 人の大学院生を TA として配置し、指導が行き届くようにしている（資料Ⅱ-I-14）。TA を務める大学院生自身の教育にもなっている。

資料Ⅱ-I-14：TA 任用実績 (のべ人数)

年 度	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
任用数	135	170	151	184	149	143

(出典：理学部事務室資料)

3) 新入生研修旅行により大学生活への導入をサポート

新入生が大学生活に慣れ、教員や同級生との交流を促進させるため、新入生研修旅行の実施を督励し、実施のための費用を部局長裁量経費から補助している。平成 27 年度の実施内

容を資料 II-I-15) に示した。

資料 II-I-15：平成 27 年度新入生研修の内容

学科	実施内容
数学科	数学科合同演習室にて教員と上級生，新入生の懇親会
物理学科	大型放射光施設 SPring-8（兵庫県佐用郡佐用町）の見学
化学科	理学部大会議室にて教員と上級生，新入生の懇親会
生物学科	鞆の浦（広島県福山市）の散策，笠岡市立カブトガニ博物館（岡山県笠岡市），ライフパーク倉敷科学センター（岡山県倉敷市）見学
地球科学科	国立吉備青少年自然の家（岡山県賀陽郡吉備中央町）オリエンテーリング，うかん常山公園（岡山県高梁市有漢町）公園付近の露頭見学

(出典：理学部事務室資料)

5 学生の主体的な学習を促すための取組

1) アカデミック・アドバイザー・アシスタント(AAA)制度による学習支援

平成 21 年度から、アカデミック・アドバイザー・アシスタント(AAA)制度を開始し、理学部系の自然科学研究科大学院生を選考して AAA として採用し、理学部に在籍している学生の学習に関しての質問や相談にあたるため、自主的学習の支援を行っている。理学部事務室前にアカデミック・アドバイザー・ROOM を設け、資料 II-I-16 に示すような日程で、学生の指導や助言にあたる。AAA は勤務終了後に速やかに指導報告書を提出し、アカデミック・アドバイザーである教員から助言を受けることになっている。自習のために積極的に AAA 制度を活用する学生もいるが、教員からの指示により、講義や演習についていくことができなくなった学生が補習のために AAA 制度を活用する場合もある(資料 II-I-17)。3 年次編入学生が、高専と大学のカリキュラムの違いによる未履修部分を補習する目的で活用している場合もある。平成 27 年度からは、AAA が自主ゼミを企画し、学部学生の学習意欲の向上と大学院進学への動機付けの役割を果たしている(資料 II-I-18)。

資料 II-I-16：AAA ルーム当番表（平成 27 年度前期の場合）

曜日	月	火	水	木	金
数学		1 名	2 名		
物理		1 名	1 名	1 名	1 名
化学	1 名	1 名			
生物	1 名				1 名
地球科学				1 名	

(出典：理学部事務室資料)

資料 II-I-17：AAA 制度の利用実績 (単位：人)

年度		平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年度
利用学生数	理学部生	63	101	111	148	89	160
	他学部生				3	2	

(出典：理学部事務室資料)

資料 II-I-18：学生アカデミックアドバイザーアシスタント(AAA)による自主ゼミ

平成 27 年度	自主ゼミ内容	AAA
6 月 3 日	ランダムウォークの再帰性問題	数理物理学専攻 M2
6 月 8 日	有機反応機構について	地球生命物質科学専攻 D1
6 月 19 日	キイロショウジョウバエの分子遺伝学	生物科学専攻 M1
6 月 22 日	モデル生物（ハエとカエル）と発生学研究で用いられる技術	地球生命物質科学専攻 D2
6 月 26 日	鳥の不思議と羽の研究について	生物科学専攻 M1

6月30日	環の局所化について	数理物理科学専攻 D1
7月1日	加群圏の関手	数理物理科学専攻 D1
7月2日	巨視的実在論とレゲット・ガークの不等式	数理物理科学専攻 M2
7月3日	物理学での幾何学	数理物理科学専攻 D1
7月7日	昨年度の大学院入試における有機化学分野の解説	分子科学専攻 M1
7月8日	電場誘起表面超伝導の BdG 方程式を用いた理論的研究	数理物理科学専攻 M1
7月16日	硫黄同位体地球化学	地球科学専攻 M1

(出典：理学部事務室資料)

2) 第2年次終了時優秀者賞・理学部長賞の制定

学生の勉学意欲を高める方策として、2年次終了時点において、登録した授業科目全ての平均点の上位者に対し「第2年次終了時優秀者賞」を、また学業、人物の優れた卒業生に、「理学部長賞」を授与している。

3) 学生評価アンケートにより講義の質を改善

学生による授業評価アンケートの結果によると、5段階評価が4以上の講義が6～7割であるのに対し、評価が3未満の講義は2%未満であった(資料Ⅱ-I-19)。評価が3未満の講義に対しては、学科長および教務・学生支援委員会が担当教員に対して指導を行ってきたが、その取組の成果と思われる。

資料Ⅱ-I-19：学生による授業評価アンケート集計結果

年度	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年			
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期			
対象科目数	116	110	112	107	112	110	110	108	112	106	113			
実施科目数	116	110	112	107	112	107	110	108	112	106	112			
実施率(%)	100	100	100	100	100	97.3	100	100	100	100	99.1			
5段階評価が4以上	80	75	73	84	82	97	70	69	Q2	Q3	Q2	Q3	Q2	Q3
									44	64	64	66	76	76
5段階評価が3未満	1	0	2	0	0	0	1	1	Q2	Q3	Q2	Q3	Q2	Q3
									0	0	0	1	0	0

(出典：教育開発センター資料抜粋)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

カリキュラムは基礎教育から基礎的専門科目、高度な専門科目へと体系的に編成されており、学生が主体的に履修計画をたてるためのカリキュラム・マップが整備されている。さらに、高度な専門技術者の育成を目的としたフロンティアサイエンティスト特別コースを設けており、多様なニーズに対応できる工夫がなされている。また、カリキュラム上の問題を教員や学生から吸い上げる仕組みが作られ、有効に機能している。

国立台湾大学と共同で「国際ワークショップ」(2単位)の講義を、附属臨海実験所がハワイ大学と共同で「生体制御学国際コース」の臨海実習を開講している。3,4年次生を対象とする国際ワークショップは、岡山大学と国立台湾大学で毎年交互に開催することで、短期間ではあるが海外の大学で学ぶ機会を学生に提供している

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

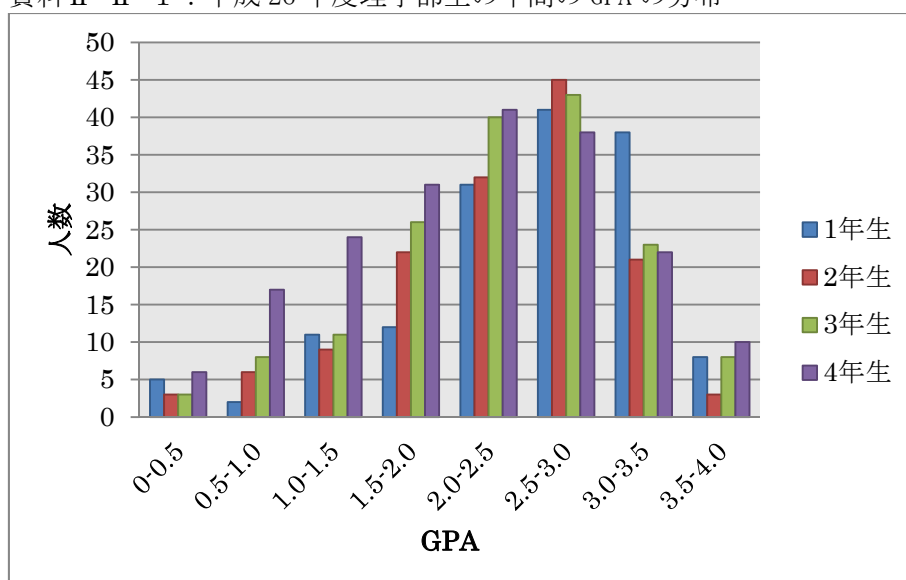
1 履修・修了履修・修了状況から判断される学習成果の状況

理学部の授業の多くは複数回の試験やレポートの提出などを学生に課し、学修の進展を確認しながら講義を進め、多面的かつ厳格に最終評価を行うことにより、学生の学力を確実なものとしている。評価の妥当性はGPAの分布(資料Ⅱ-Ⅱ-1)から判断される。

年度の初めに学科長と担任が全学生の単位取得状況を確認し、定められた単位数に到達していない学生は、担任が面接を行い履修の指導を行っている。AAA制度の利用を勧めることもある。

理学部では4年次に課題研究(卒業研究)を課している。4年次の進級には進級要件(課題研究履修資格)を設け、十分な基礎学力を身に付けた学生のみで課題研究を履修させ、学力保証を実質化している。課題研究により学生は文献調査、研究計画の立案と実施、成果の取りまとめ並びに発表を行い、研究遂行に必要な総合的な能力が育成されている。その結果、多くの学生が課題研究において新規な研究成果を得ることができ、さらにそれを学術集会などで公表できる学生もいる。修業年限で卒業できる学生の割合は80%程度である(資料Ⅱ-Ⅱ-2)。

資料Ⅱ-Ⅱ-1：平成26年度理学部生の年間のGPAの分布



(出典：理学部事務室資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-2：理学部における標準修業年限内卒業率と留年率

年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
当初入学者数(人)	(H19) 172	(H20) 156	(H21) 141	(H22) 140	(H23) 145	(H24) 146
編入学者数(人)	21	20	11	17	13	22
転入者数(人)	0	0	3	1	0	0
計	193	176	155	158	158	168
卒業者数(人)	198	168	152	135	143	159
うち修業年限内卒業者数	168	144	132	121	127	136
修業年限内卒業率(%)	87.0	81.8	85.2	76.6	80.4	81.0
留年者(人)	20	26	14	28	30	24
留年率(%)	10.4	14.8	9.0	17.7	19.0	

(出典：理学部事務室資料)

2 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果

1) 教員免許状の取得状況

理学部では、中学校教諭一種免許状(数学, 理科)と高等学校教諭一種免許状(数学, 理科)を取得することができる。毎年、卒業生の30%弱の学生が教員免許状を取得している。これは、教育学部に次ぐ取得数である(資料Ⅱ-Ⅱ-3)。

資料Ⅱ-Ⅱ-3：理学部教育職員免許状の取得状況

年度	卒業者数	免許取得者数(実数)	免許状の種類別取得者数	
			中学校教諭1種免許状	高等学校教諭1種免許状
平成27年	159	42	11	50
平成26年	143	39	21	42
平成25年	135	30	14	32
平成24年	152	45	18	49
平成23年	163	43	21	53
平成22年	198	51	12	51

(出典：理学部事務室資料)

2) フロンティアサイエンティスト育成プログラムによる英語力の向上

平成23年度には文部科学省理数学生支援事業の採択を受け、フロンティアサイエンティスト特別コースを設置し、学習成績が優秀で意欲のある学生をコース生として選考し、自発的な研究活動を指導・支援している。最前線で活躍できる科学者となりうる人材の育成には、英語によるコミュニケーション能力の取得が不可欠であり、本プログラムにおいても、授業科目「科学コミュニケーション」や「英語キャンプ」を開講し、その事前・事後指導でネイティブ教員による英語プレゼンテーション指導を実施し、英語力の向上のための動機付けを図ってきた。資料Ⅱ-Ⅱ-4にコース生と、それ以外の学生のTOEICスコアの平均点の比較を示す。本コース生の最高スコアの平均値は、コース生以外の学生よりも高いことが分かる。この差には本プログラムの学習効果も含まれていると考えられる。

資料Ⅱ-Ⅱ-4：フロンティアサイエンティスト特別コース(FSコース)生と、コース生以外の学生のTOEIC(R)最高スコアの比較

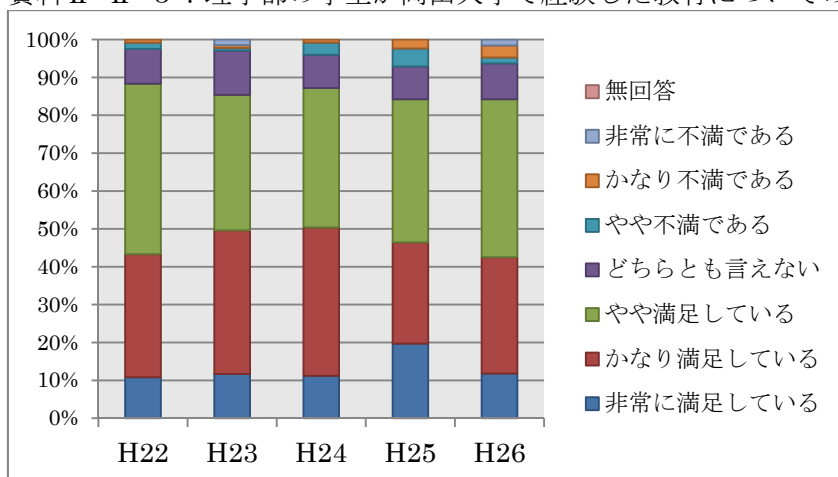
	区分	人数	最高スコアの平均	(備考) 理学部入学時の平均スコア
平成23年度入学生 (2年次生)	FSコース生	14	475.7	419
	FSコース生以外	125	432.0	
平成22年度入学生 (3年次生)	FSコース生	7	529.3	401
	FSコース生以外	135	420.8	

(出典：理数学生支援事業平成24年度中間評価資料)

3 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果と分析結果

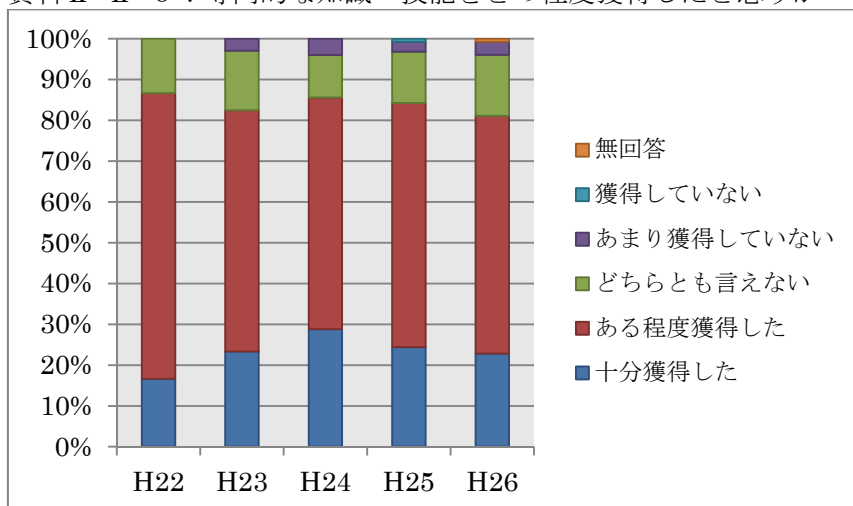
卒業予定者に対して毎年実施しているアンケートによると、80%を超える理学部の学生が、岡山大学で経験した教育について全体的に満足していると答えている(資料Ⅱ-Ⅱ-5)。「専門的な知識・技能」については毎年80%以上の学生が獲得したと回答した(資料Ⅱ-Ⅱ-6)。一方で、「外国語コミュニケーション能力」については、十分あるいはある程度獲得したと回答した学生の割合は20%以下であったが(資料Ⅱ-Ⅱ-7)、化学科では十分あるいはある程度獲得したと回答した学生の割合が増加傾向を示し30%を超える年もあった(資料Ⅱ-Ⅱ-8)。平成23年度から国立台湾大学と共同で開講している「国際ワークショップ」(2単位)の効果が現れている可能性がある。同様の取組を、他学科にも広げる価値がある。

資料Ⅱ-Ⅱ-5：理学部の学生が岡山大学で経験した教育についての全体的な満足度



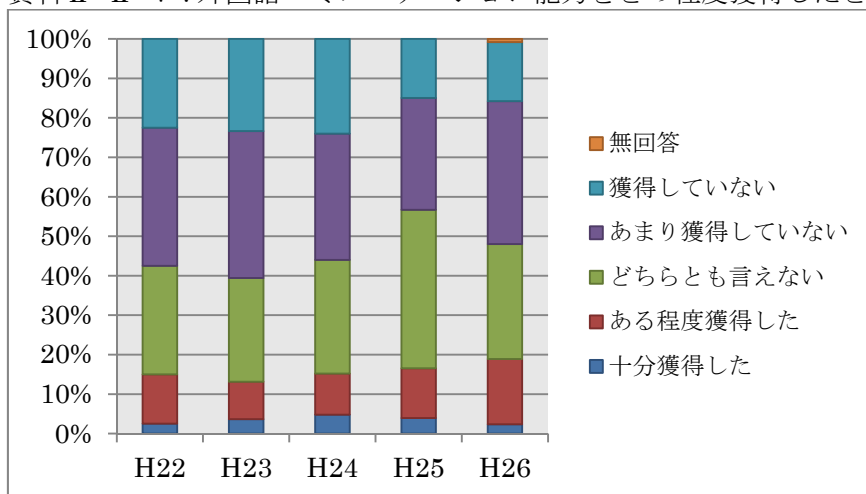
(出典：教育開発センター資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-6：専門的な知識・技能をどの程度獲得したと思うか



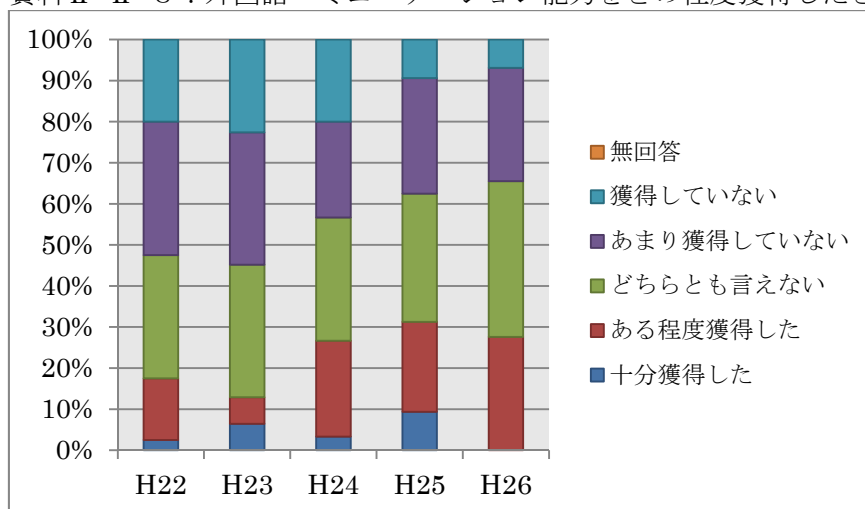
(出典：教育開発センター資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-7：外国語コミュニケーション能力をどの程度獲得したと思うか(理学部全体)



(出典：教育開発センター資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-8：外国語コミュニケーション能力をどの程度獲得したと思うか（化学科）



(出典：教育開発センター資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

4年次の課題研究を履修するために、必修科目と選択必修科目を設定し、一定の専門性を身に付けた上で4年次生に進級させている。課題研究では、少人数教育、マンツーマン教育により専門分野の基盤的能力を習得させながら、先端的な研究を体験させることで総合的な能力の開発を行っている。課題研究の履修により、多くの学生が目標とする専門的な知識を獲得できたと考えている。それは、教員免許状の取得にも現れている。

学生の英語力の向上は極めて重要な課題である。化学科では国立台湾大学との共催で「国際ワークショップ（2単位）」を開講している。フロンティアサイエンティスト特別コースでは英語キャンプなどを実施している。これらの取組により、卒業時に外国語能力を獲得したと回答した学生が増加しつつある。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

1) OBを講師とする就職・大学院進学支援セミナーによる就職支援

理学部では、キャリア開発センターの協力のもと、平成24年から新たに、センター教員や理学部卒業生を講師として就職ガイダンス並びに大学院進学に関する説明を行う「就職・大学院進学支援セミナー」を開催し、学生の進路選択および就職活動への動機付けを図る取組を行っている（資料Ⅱ-Ⅱ-9）。出席者の多くが役にたったと回答している（資料Ⅱ-Ⅱ-10）。

2) 進路の状況

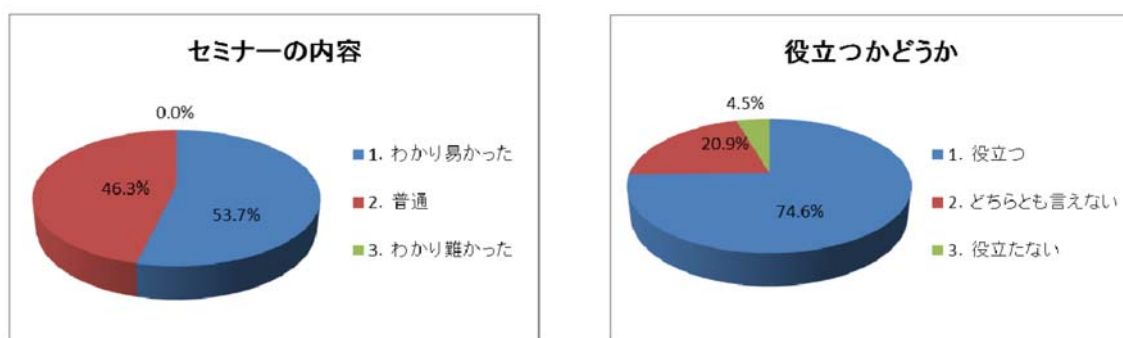
理学部卒業生の進路状況を資料Ⅱ-Ⅱ-11に示した。大学院進学率は例年60～70%であり、そのほとんどは本学の自然科学研究科に進学し、学部における専攻分野の研究を継続している（過去4年間平均で自大学大学院進学率90.5%）。学部4年次生の就職希望者は、例年30%程度であり、就職希望者の就職率は例年90%程度である。平成23年度まで就職率が低下する傾向にあったが、平成24年度以降は回復している。就職先は多岐にわたるが、教員への就職が多いという特徴がある（資料Ⅱ-Ⅱ-12）。多くは高校教員であり、地域からの要請に応えたものといえる。

資料Ⅱ-Ⅱ-9：就職・大学院進学支援セミナー

年度	講 師
平成 27 年	大西耕造 四国電力株式会社土木建築部 (平成 24 年 3 月 自然科学研究科地球科学専攻修了)
	河本瑞貴 倉敷市玉島高等学校教諭 (平成 25 年 3 月 理学部数学科卒業)
	坂入信也 キャリア開発センター教授
平成 26 年	山口佳織 ダイソー株式会社 (平成 25 年 3 月 大学院自然科学研究科分子化学専攻修了)
	土手内智絵 カバヤ食品株式会社 (平成 19 年 3 月 大学院自然科学研究科生物科学専攻修了)
	坂入信也 キャリア開発センター教授
平成 25 年	河本瑞貴 倉敷市玉島高等学校教諭 (平成 25 年 3 月 理学部数学科卒業)
	那須忠明 トヨタテクニカルディベロップメント株式会社 (平成 20 年 3 月大学院自然科学研究科数理物理科学専攻修了)
	坂入信也 キャリア開発センター教授
	有澤恒夫 若手研究者キャリア支援センター教授
平成 24 年	田中福人 ノートルダム清心学園清心女子高等学校教諭 (平成 17 年 3 月 理学部生物学科卒業)
	大西耕造 四国電力株式会社土木建築部 (平成 24 年 3 月 自然科学研究科地球科学専攻修了)
	坂入信也 キャリア開発センター教授
	吉野雄二 自然科学研究科 (理学部数学科) 教授
	村上宏輔 自然科学研究科教理物理科学専攻 2 年次生
	山崎奈緒美 自然科学研究科分子化学専攻 2 年次生

(出典：理学部事務室資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-10：平成 25 年度就職・大学院進学支援セミナーに関するアンケート



(出典：理学部事務室資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-11：卒業生の進路状況

年度	卒業者数	進学内定者数	就職希望者数	就職内定者数	進学率 (%)	就職率 (%)	就職希望者の就職率 (%)
平成 27 年	159	95	63	54	59.7	34.0	85.7
平成 26 年	143	92	50	44	64.3	30.8	88.0
平成 25 年	135	88	45	41	65.2	30.4	91.1

平成 24 年	152	89	58	53	58.6	34.9	91.4
平成 23 年	168	105	58	45	62.5	26.8	77.6
平成 22 年	198	131	59	50	66.2	25.3	84.7
平成 21 年	161	104	54	47	64.6	29.2	87.0

(出典：理学部事務室資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-12：理学部卒業生の就職先

年度	卒業者数	就職内定者数	企業	公務員	教員	その他
平成 27 年	159	54	30	12	12	0
平成 26 年	143	44	25	5	12	2
平成 25 年	135	41	25	4	9	3
平成 24 年	152	53	26	8	15	4
平成 23 年	168	45	33	4	8	0
平成 22 年	198	50	33	9	7	1
平成 21 年	161	47	35	6	5	1

(出典：理学部事務室資料)

2 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成 27 年度に、卒業生および就職等の関係者に対してアンケート調査を実施し、在学中の学業の成果、特に理学部が定める学位授与の方針(ディプロマポリシー)(資料Ⅱ-Ⅱ-13)にある5つの能力要素についてどの程度身に付けたと考えているか、情報収集を行った。

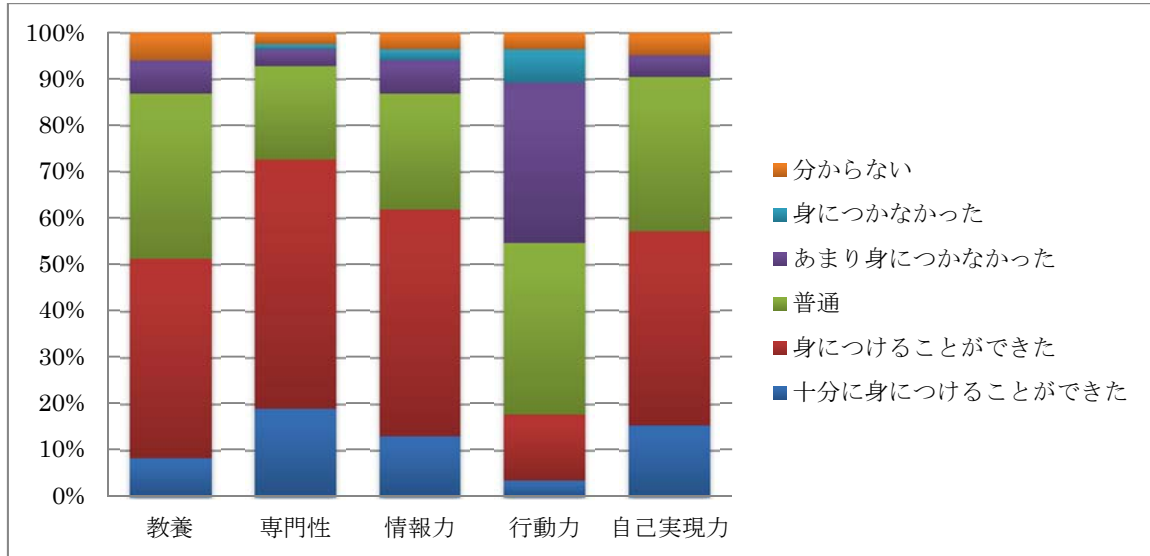
卒業生からの回答(資料Ⅱ-Ⅱ-14)(回答数84人)によると、「専門性」については7割を超える卒業生が、「教養」、「情報力」、自己実現力についても5割を超える卒業生が十分に身につけることができた、あるいは身につけることができたと回答している。一方で「行動力」を身につけることができたと回答した学生は2割弱であった。これは「行動力」に含まれている外国語コミュニケーション能力を獲得したと考える学生が2割弱であること(資料Ⅱ-Ⅱ-7)とも関係していると考えられる。今後、国際ワークショップ(資料Ⅱ-I-11, 12(P5-7参照))などの取組を各学科に拡げていくことで、「行動力」を身に付けたと考える卒業生を増やすことができると考えられる。一方で、資料Ⅱ-Ⅱ-15より、就職先等の関係者(39社)は、理学部卒業生がいずれの能力要素も比較的良く身につけていると評価していることが分かる。資料Ⅱ-Ⅱ-16からは、就職先等の関係者の9割が理学部卒業生を総合的に高く評価していることが分かる。

資料Ⅱ-Ⅱ-13：理学部の学位授与の方針(ディプロマポリシー)

<p>人間性に富む豊かな教養【教養】</p> <p>自然や社会の多様な問題に関心を持ち、幅広い視野から物事を捉えることができる豊かな教養を身につけている。</p>
<p>自然科学の理解と活用につながる専門性【専門性】</p> <p>様々な自然現象の背後にある普遍的な法則や原理を理解するとともに、問題解決につながる汎用性に富んだ専門知識を身につけている。</p>
<p>効果的に活用できる情報力【情報力】</p> <p>自ら情報を収集・分析し、正しく活用する能力を有するとともに、効果的な情報発信ができる。</p>
<p>時代と社会をリードする行動力【行動力】</p> <p>国際的に活躍できる語学力とコミュニケーション能力を有し、社会生活の中での確に行動できる。</p>
<p>生涯に亘る自己実現力【自己実現力】</p> <p>大学で培った知識と経験を生かし、自己の成長を追求することができる。</p>

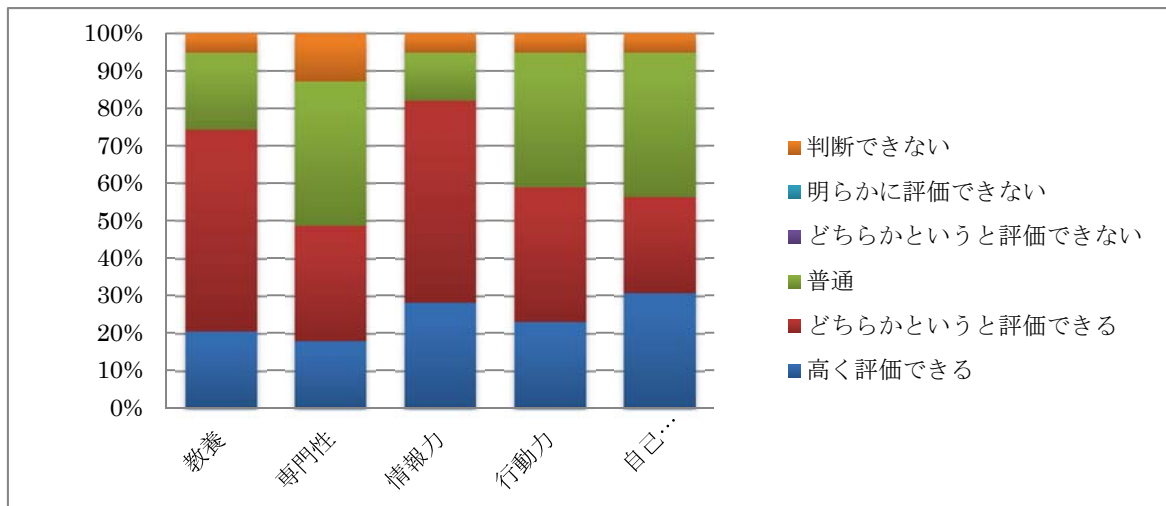
(出典：岡山大学ホームページ)

資料Ⅱ-Ⅱ-14：理学部卒業生が身に付けたと考える能力要素



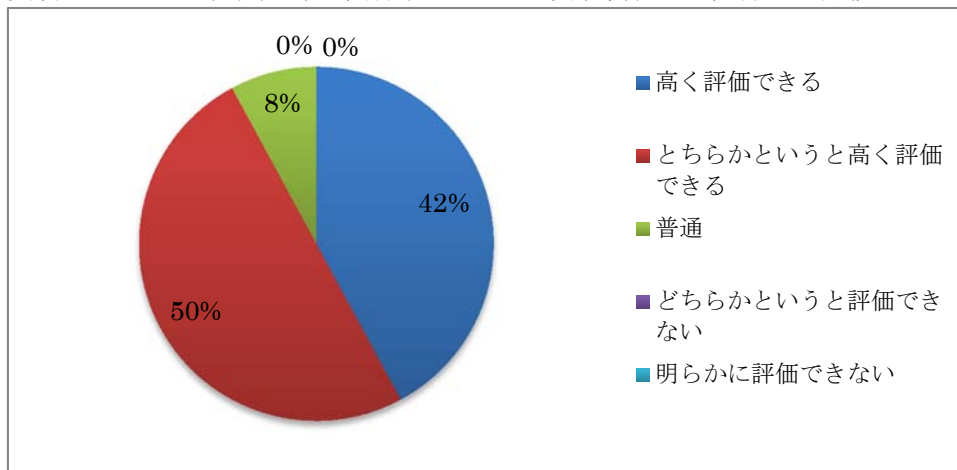
(出典：理学部事務室資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-15：就職先等の関係者による理学部卒業生の能力要素の評価



(出典：理学部事務室資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-16：就職先等の関係者による理学部卒業生の総合的な評価



(出典：理学部事務室資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

大学院進学率が例年 60～70%であり、その約 90%が大学院自然科学研究科に進学している。就職希望者就職率は約 90%であること、さらに、毎年 of 公務員、教員への就職が一定数あることから判断した。就職支援セミナーも多くの学生が役に立ったと考えている。就職先等の関係者は理学部卒業生の能力を総合的に高く評価している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

「教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果」については、各学科委員から構成される教務・学生支援委員会が、シラバスの改善等、学部におけるFD活動全体を審議しているほか、各学科の各学年から選出された20名程度の学生FD委員と教員による学生・教員FD検討会を年に1～2回定期的に行い、授業改善や学習環境の整備について意見交換を行っている。第2期の成果のひとつとして「レポートの書き方」冊子がある(資料Ⅱ-I-4(P5-4参照))。これは、学生委員からの意見を受けて教務・学生支援委員会が作成し、平成23年度から新入生に配付しているもので、アカデミック・ライティングの指導に役立っている。

「社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫」については、第2期では、新たに平成23年度から文部科学省理数学生支援事業の採択を受け、フロンティアサイエンティスト特別コースを設置した。このコースは研究の最前線で活躍できる科学者や高度な専門技術者の育成を目指すもので、プログラムの中心となる「先取りプロジェクト研究」では、得られた成果をサイエンス・インカレで発表している(資料Ⅱ-I-9(P5-6参照))。また、英語を含むコミュニケーション・プレゼンテーション能力の向上を図る「科学コミュニケーション」を開講し、TOEICの成績にその効果が現れている(資料Ⅱ-II-4(P5-12参照))。

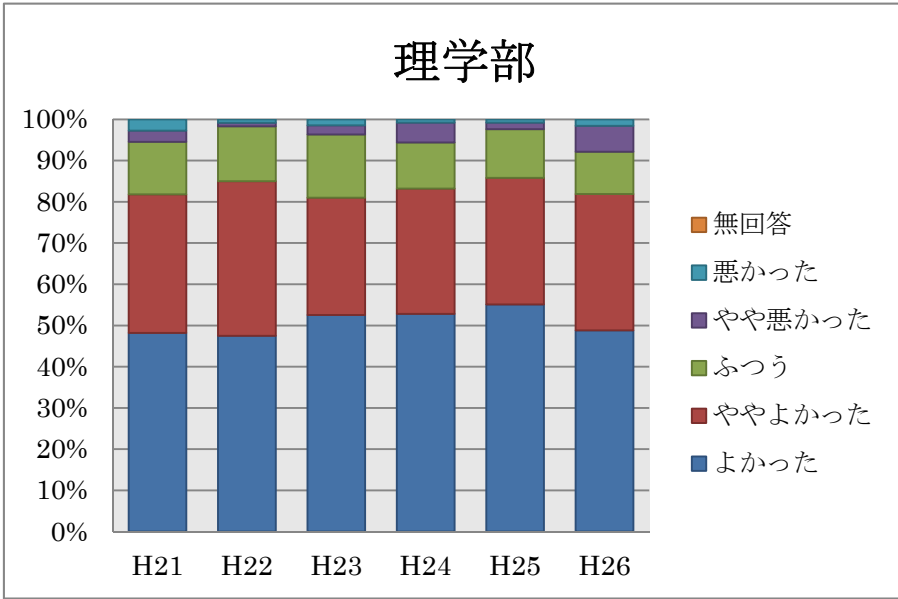
「国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫」については、第1期では海外の協定校と共同で開講する科目は無かったが、第2期では、平成23年度より、大学間協定校の国立台湾大学と共同で国際ワークショップ(2単位)を開講し、化学科の3,4年生を対象として20名程度が英語による専門科目の講義を受ける学生交流を始めた(資料Ⅱ-I-11,12(P5-7参照))。国際ワークショップを実施している化学科において、卒業時に「外国語コミュニケーション能力をある程度獲得した」と回答した学生の割合が最も高かった(資料Ⅱ-II-7(P5-13参照)、Ⅱ-II-8(P5-14参照))ことから、学生への動機付けなど様々な教育効果があると考えられる。また、平成23年度から、附属臨海実験所が協定校のハワイ大学と共同で夏・冬・春に「生体制御学国際コース」を開講している。大学院向けの講義・実習であるが、希望する学部学生も受講している。

「学生の主体的な学習を促すための取組」については、第1期末の平成21年度から、アカデミック・アドバイザー・アシスタント(AAA)制度を開始した。理学部系の自然科学研究科大学院生を選考してAAAとして採用し、理学部に在籍している学生の学習に関する質問や相談にあたり、学部学生の自主的学習の支援を行っている(資料Ⅱ-I-16,17(P5-9参照))。平成27年度にはAAAが自主ゼミを開始し(資料Ⅱ-I-18(P5-9参照))、学部生の学習意欲の向上や大学院進学への動機付けに一役買うまでに発展した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

「学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果と分析結果」によると、「卒業研究・ゼミ」に対する学生の満足度は、第1期末(H21年度)から評価時点(H26年度)まで大きく変化せず、「よかった」と答えた卒業予定者の割合は約50%、「ややよかった」まで加えた割合は80%を超えている(資料Ⅲ-II-1)。この値は全学の平均値よりも高い。理学部が継続して行っている少人数教育に加えて、体系化したカリキュラムの構築やTAによる演習・実習の支援、AAA制度などの効果も相まって、卒業時期に学生へ良質な学習と研究の体験を与えることができ、学生の満足度を高く維持できているものと考えられる。

資料Ⅲ-Ⅱ-1 : 卒業研究・ゼミに対する満足度



(出典：教育開発センター資料)

6. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	6 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	6 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	6 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	6 - 20
III	「質の向上度」の分析	6 - 28

I 医学部の教育目的と特徴

本学部は、医学科と保健学科とからなる。

医学科：

教育目的

本学科では、医の倫理に徹し、科学的思考法と高度な医学的知識・技術を体得し、社会的信頼を得る臨床医と医学研究者とを養成する。

特徴

- 1 創設（明治3年/1870年）以来、第三高等学校医学部（明治21年/1888年）等を経て、これまで11,951人の卒業生を輩出し、中国四国・兵庫医療圏を担う。
- 2 PBLチュートリアル教育、MRI（医学研究インターンシップ）、ARTプログラム（先進医学修練プログラム）など、学部から大学院までのシームレスな研究医育成を実践している。
- 3 入学後早期に多職種連携早期体験実習と地域医療体験実習による動機付けを行い、効率よく実践的なシミュレーション教育を導入している。平成24年、文部科学省医師養成事業「グローバルな医学教育認証に対応した診療参加型臨床実習の充実」の採択を受け、72週の臨床実習を導入するなど、国際的で臨床能力の高い医師養成を目指す。
- 4 地域医療機関や岡山県と連携し、地域医療人材育成講座（岡山県寄付講座）などと協働で地域医療を担う人材を養成する。
- 5 医学教育リノベーションセンター（平成24年度設置）、教務委員会、医療教育統合開発センターと協働で、臨床系医学教育の到達度設定、質の保証と向上を図っている。

保健学科：

教育目的

保健学科では、人間の主体性を尊重し、様々な健康レベルの人々に対して質の高い医療が提供でき医療の発展と国際化に貢献できる人材を育成する。

特徴

- 1 現3専攻（看護学専攻、放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻）は、いずれも前身校として多くの卒業生を輩出してきたが、昭和61年に医療技術短期大学部となり、平成10年に医学部保健学科に改組された。
- 2 連携能力、コミュニケーション能力、課題探求能力を持つコメディカルの育成のため3専攻合同のチーム医療演習等のユニークな科目を有する。
- 3 高い臨床能力をもったコメディカルを養成している：大学病院の充実した設備環境、経験豊かな指導者の下、濃密な実習が行われている。また全国的にも珍しい取組として、解剖実習を行っている。また、学力達成度試験（Web Based Testing, WBT）により臨床・臨地実習開始前の学生の学力を担保している。
- 4 国際的視野を身につけた人材を育成している：国内での積極的な国際交流、短期留学の紹介、協定校のある東北タイ研修旅行などを組織的に実施している。

[想定する関係者とその期待]

学生とその保護者、中四国の医療施設、医療を受ける国民を関係者と想定する。その期待として、医学科では、ディプロマポリシーに掲げる「教養、専門性、情報力、行動力、自己実現力」を卒業時に学生が身に付け、医療の中核を担う指導的立場の医療人を育成し、医の倫理に徹し、科学的思考法と高度な医学的知識・技術を体得し、社会的信頼を得る臨床医及び医学研究者を輩出する。保健学科では、高度な医学・医療の提供に資するだけの、医学的知識・技術を体得し、それを看護（ケア）に具現する優れた技能を有する学生を輩出することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

「教員組織編成や教育体制の工夫とその効果」

医学科の教育プログラムの実施体制

学科構成と専任教員数を示す(資料Ⅱ-I-1)。ほかに非常勤講師225名、教育補助者として事務職員4名(1名は非常勤職員)とティーチングアシスタント(TA)84名を雇用している。教育に関する事項は、医学科会議(教授会)で審議を行い学長に意見を具申するとともに、一部の事項について決定を行っている。医学科会議の下に教務委員会と入試委員会を置き、それぞれ定期開催して教育プログラムの編纂並びに入学試験の実施・改善等で主導的役割を果たしている。他に学生生活委員2名が厚生補導活動を担当し、教務委員会にて報告・検討している(資料Ⅱ-I-2)。また、医学教育リノベーションセンターを設置し、教務委員会、医療教育統合開発センターや附属病院と協働して教育を推進している(資料Ⅱ-I-3)。平成22年に地域医療学講座(岡山市寄付講座:教員3名)と地域医療人材育成講座(岡山県寄付講座:教員5名、研究員1名)を設置し、地域医療教育にも注力している。

資料Ⅱ-I-1:医学部の学科構成と専任教員数(平成27年5月1日現在)

学科	教授	准教授	講師	助教	計	助手	大学設置基準上の必要教員数
医学科	40	23	11	62	136*	0	140、講師以上60、内30は教授
(附属病院)	(16)	(8)	(34)	(90)	(148)		相当数
保健学科	23	15	2	17	57	1	28
看護学専攻	11	6	2	9	28		12、内6は教授
放射線技術科学専攻	6	5	0	5	16		8、内4は教授
検査技術科学専攻	6	4	0	3	13		8、内4は教授

※平成27年10月1日現在は140。

(出典:医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-I-2:医学科教育関連委員会

学科	会議	構成	平成27年度開催回数
医学科	教務委員会	学科長他9名	11
	入試委員会	学部長他6名	9
保健学科	教務委員会	学科長他8名	13
	入試委員会	学科長他12名	9
	学生生活委員会	学科長他6名	1

(出典:医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-I-3:医学教育リノベーションセンターの概要

設立:平成24年8月

組織:兼任教授1(医学系)、専任准教授1(医学系)、専任事務職員1(特別契約職員)

センター長(医学科長:兼任教授)、副センター長(専任准教授)が、医学教育改革を先導する。

目的:1)研究科において、シームレスな医学教育の実践と診療参加型臨床実習を推進する。

2)国際基準を満たす効果的な臨床実習を行う指導体制を充実・強化する。

(出典:医歯薬学総合研究科等事務部資料)

保健学科の教育プログラムの実施体制

保健学科の専任教員は合計57名であり、3専攻分野とも大学設置基準を満たしている(資料Ⅱ-I-1:p6-3)。教育補助者として、事務職員3名(1名は非常勤職員)を配置し、TAとして大学院生を17名雇用している。また附属病院に設置された看護研究・教育センターと看護教育について緊密な連携を行っている。教育課程の編成や成績判定等は保健学科会議で行い、カリキュラム編成、シラバス作成等の教育の具体に関する企画は保健学科教務委員会が担当している。また、学生生活委員会を設けて、学生生活の支援、厚生・補導活動を行っている(資料Ⅱ-I-2:p6-3)。

「多様な教員の確保の状況とその効果」

医学科では、教授選考は原則公募である。独立准教授制により若手を積極的に登用し、女性教員51名(36.4%)を含め多様な構成としている。平成26年度導入の年俸制など流動性に配慮しつつ国内外から広く教員を採用している。保健学科は、女性教員が30名(55%)と多様性を確保している。

「入学者選抜方法の工夫とその効果」

多様な学生の入学「地域枠と国際バカロレア」

学生定員と志願倍率を学科別、専攻分野別に示す(資料Ⅱ-I-4、-5、-6、-7)。医学科では、地域の医師偏在問題に対応するため地域枠コースを設定している(平成21年度～)。さらに、地域医療に対する強い意志を持った学生の確保のため、平成26年度入試から地域枠コースに特化した推薦入試に移行した(資料Ⅱ-I-8)。志願倍率は安定的に推移し、毎年推薦選抜とも入学定員を満たしている。また、グローバルに活躍できる人材を育成するため、平成27年度入試から国際バカロレア入試を導入し、これまでに1名が入学した。

資料Ⅱ-I-4：医学部の学生定員(平成27年度)

学科	入学定員	収容定員	備考
医学科	115	712	
第2年次編入学	5		学士を受入れ
保健学科	160	680	
第3年次編入学	20		
看護学専攻	80		3年次編入：10
放射線技術科学専攻	40		3年次編入：5
検査技術科学専攻	40		3年次編入：5

(出典：学務部、医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-I-5：医学科志願倍率(入試区分別)

入学年度	前期(定員)、志願倍率					後期(定員)、志願倍率
	一般	岡山県	鳥取県	広島県	兵庫県	一般
平成22年度	250(85)、2.9倍	26(7)、3.7倍	1(1)、1.0倍	3(2)、1.5倍	8(2)、4.0倍	295(15)、19.7倍
平成23年度	226(88)、2.6倍	13(7)、1.9倍	2(1)、2.0倍	0(2)、0.0倍	8(2)、4.0倍	223(15)、14.9倍
平成24年度	350(88)、4.0倍	19(7)、2.7倍	3(1)、3.0倍	1(2)、0.5倍	8(2)、4.0倍	419(15)、27.9倍
平成25年度	299(88)、3.4倍	12(7)、1.7倍	1(1)、1.0倍	0(2)、0.0倍	8(2)、4.0倍	285(15)、19.0倍

入学年度	前期(定員) 志願倍率	推薦(定員)、志願倍率				A0(定員)、 志願倍率
		岡山県	鳥取県	広島県	兵庫県	バカロレア
平成26年度	316(103)、3.1倍	80(7)、11.4倍	4(1)、4.0倍	18(2)、9.0倍	37(2)、18.5倍	
平成27年度	315(100)、3.2倍	54(7)、7.7倍	6(1)、6.0倍	12(2)、6.0倍	30(2)、15.0倍	1(3)、0.3倍

保健学科志願倍率（入試区分別）

入学年度	前期(定員100名)	後期(定員19名*)	推薦(定員32名)	専門・総合(定員8名)
平成22年度	218名、2.2倍	126名、6.6倍	182名、5.7倍	4名、0.5倍
平成23年度	217名、2.2倍	195名、10.3倍	160名、5.0倍	6名、0.8倍
平成24年度	275名、2.8倍	203名、10.7倍	164名、5.1倍	4名、0.5倍
平成25年度	260名、2.6倍	176名、9.3倍	180名、5.6倍	5名、0.6倍
平成26年度	243名、2.4倍	154名、8.1倍	143名、4.5倍	7名、0.9倍
平成27年度	231名、2.3倍	133名、7.0倍	172名、5.4倍	4名、0.5倍

*後期の定員は、マッチングプログラムコースの1名を除く。

(出典：学務(入学試験・教務・学生支援)に関する調査)

資料Ⅱ-I-6：医学科志願倍率（全区分まとめ）

入学年度	全(定員)、志願倍率					
	一般	岡山県	鳥取県	広島県	兵庫県	バカロレア
平成22年度	545(100) 5.5倍	26(7) 3.7倍	1(1) 1.0倍	3(2) 1.5倍	8(2) 4.0倍	
平成23年度	449(103) 4.4倍	13(7) 1.9倍	2(1) 2.0倍	0(2) 0.0倍	8(2) 4.0倍	
平成24年度	769(103) 7.5倍	19(7) 2.7倍	3(1) 3.0倍	1(2) 0.5倍	8(2) 4.0倍	
平成25年度	584(103) 5.7倍	12(7) 1.7倍	1(1) 1.0倍	0(2) 0.0倍	8(2) 4.0倍	
平成26年度	316(103) 3.1倍	80(7) 11.4倍	4(1) 4.0倍	18(2) 9.0倍	37(2) 18.5倍	
平成27年度	315(100) 3.2倍	54(7) 7.7倍	6(1) 6.0倍	12(2) 6.0倍	30(2) 15.0倍	1(3) 0.3倍

(出典：学校基本調査)

資料Ⅱ-I-7：医学科入学者の構成

入学年度	定員	男女数(女性比)	当該年卒業生数(比)	県内高校出身者数(比)
平成22年度	112	男子:78、女子:34(30.4%)	52名、46.4%	27名、24.1%
平成23年度	115	男子:70、女子:45(39.1%)	56名、48.7%	33名、28.7%
平成24年度	115	男子:82、女子:33(27.3%)	65名、56.5%	27名、23.5%
平成25年度	115	男子:88、女子:27(23.5%)	49名、42.6%	39名、33.9%
平成26年度	115	男子:79、女子:36(31.3%)	35名、30.4%	35名、30.4%
平成27年度	115	男子:90、女子:25(21.7%)	48名、41.7%	39名、33.9%

(出典：学校基本調査)

資料Ⅱ-I-8：医学科地域枠入学者の推移

	1年次(入学者/定員)	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計
平成22年度	8/12	5	0	0	0	0	13
平成23年度	7/12	8	5	0	0	0	20
平成24年度	6/12	7	9	5	0	0	27
平成25年度	3/12	6	7	9	5	0	30
平成26年度	12/12	3	6	7	9	4	41
平成27年度	12/12	12	3	7	6	7	47

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

「教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果」

活発なFD活動と成果（事例：シミュレーション教育の導入）

医学科、保健学科のFD委員は、全学FDに積極的に参画し（資料Ⅱ－Ⅰ－9）、医学科独自のFDを毎年1回以上開催（平成7年～）するとともに、卒後研修センター、キャリアセンター主催のFD活動も行っている（資料Ⅱ－Ⅰ－10）。毎月、臨床系教育企画委員会を開催し、臨床実習のあり方、新しい教育法の普及などを目指す他（平成20年以降82回以上開催）、医学教育リノベーションセンター長（医学科長）・副センター長が、全臨床系教育研究分野に出向いて、各教育研究分野個別FDを行っている（別添資料1）。

FD活動が、教育改善に結実した例として、シミュレーション教育の導入、外科系医師のための指導者講習会の開催（資料Ⅱ－Ⅰ－11）がある。平成27年度より、基礎・社会医学系においても教育企画委員会を開始した（別添資料2）。適宜、学生による授業評価アンケートを実施し、教育改善の参考としている。教務委員会は医学教育リノベーションセンターと連携して、関連病院との連携を深め、教育の質保証について協議し、学修成果のフィードバックを得ている。

資料Ⅱ－Ⅰ－9：全学FDへの本学部教員の参加

桃太郎フォーラム

年度	参加者数	
	医学部	全学
H22年度	17	101
H23年度	16	107
H24年度	15	84
H25年度	12	69
H26年度	11	80
H27年度	20	247

年度	発表者数 (医学部)	発表テーマ
H22年度	5	FD・SD, 学生のメンタルヘルス, 教員活動評価
H23年度	5	ARTプログラム, 学士課程教育, 教員活動評価, 学生のメンタルヘルス
H24年度	3	大学院教育, 学生のメンタルヘルス
H25年度	4	大学院教育, 学生のメンタルヘルス
H26年度	4	大学院教育, 学生のメンタルヘルス
H27年度	4	アクティブ・ラーニング, 大学院教育, 学生のメンタルヘルス

新任、転任教員FD研修会

年度	参加者数	
	医学部	全学
H22年度	11	76
H23年度	7	64
H24年度	9	77
H25年度	10	72
H26年度	12	75
H27年度	20	123

年度	発表者数 (医学部)	発表テーマ
H22年度	2	学生のメンタルヘルス, ハラスメント予防策, 学生の不適応
H23年度	2	学生のメンタルヘルス, 学生の不適応
H24年度	3	教員の活動評価, 学生のメンタルヘルス, 学生の不適応
H25年度	3	教員活動評価, 学生のメンタルヘルス, 学生の不適応
H26年度	3	教員活動評価, 学生のメンタルヘルス, 学生の不適応
H27年度	3	教員活動評価, 学生のメンタルヘルス, 学生の不適応

(出典：学務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－10：医学科FD実施状況一覧

教務委員会主催

番号	実施日	参加人数	テーマ
1	H22.7.24	63	臨床実習に向けた医学教育
2	H23.7.16	66	平成24年度からの望ましい臨床実習前教育について
3	H24.7.21	61	岡山大学の望ましいシミュレーション教育について
4	H25.8.2	57	医学教育の質の担保
5	H26.8.1	54	ディプロマポリシーを盛り込んだ授業計画の作成
6	H27.7.31	49	医療教育現場で実践できるファシリテーションスキル

卒後研修センター主催

1	H24.3.10-3.11	第6回臨床研修指導医養成講習会
2	H25.3.17	Okayama University Faculty Workshop
3	H25.5.8	神保真人先生特別セミナー「屋根瓦式指導の実践とteaching skill」
4	H25.10.19-10.20	第7回臨床研修指導医養成講習会
5	H26.1.13	客観的思想能力評価OSTEセミナー
6	H26.10.18-10.19	第8回臨床研修指導医養成講習会
7	H27.2.6-2.7	第8回臨床研修指導医養成講習会

キャリアセンター主催

若手医師対象FD		
1	H23.2.27	第1回 MUSCAT Youth-若手医師のための医学教育ワークショップIN湯原
2	H23.10.16	第2回 MUSCAT Youth～MUSCAT若手医師の会～
医学教育担当者対象FD		
1	H25.3.17	ハワイ大学Clerkship education workshop
2	H27.10.6	宮田 靖志先生FDセミナー『ナラティブ・メディスンの教育～医療における物語能力をどう涵養するか～』
3	H27.10.16	田川 まさみ先生FDセミナー『プロフェッショナルリズム教育による 医師の質保証:カリキュラム開発と学生評価の課題』
女性医師対象リーダー研修		
1	H24.2.12	第1回 MUSCAT Women's Leadership Seminar(片井みゆき先生)
2	H24.11.14	第2回 MUSCAT Women's Leadership Seminar(高橋浩子先生)
3	H26.7.3	第3回 MUSCAT Women's Leadership Seminar(大和豊子先生)
4	H28.2.24	第4回 MUSCAT Women's Leadership Seminar(種部恭子先生)

地域医療人材育成講座主催

1	H28.2.9	第1回 Faculty Development(指導医講習会)
---	---------	---------------------------------

(出典：医学科教務委員会資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－11：指導者養成講習会開催記録

平成26年 6月21日～22日	場所：ピュアリティまきび、参加者：41名
テーマ：患者安全向上を目指した手術と教育	
平成27年 6月20日～21日	場所：岡山大学医歯薬融合型教育研究棟 4階、参加者：34名
テーマ：外科指導者に必要なリーダーシップと患者安全向上を目指した手術と教育	

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

「教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果」

国際認証へ向けたアウトカムの設定

医学科では、ディプロマポリシーと国際基準とに基づいた教育成果（アウトカム）を定めている（資料Ⅱ－Ⅰ－12）。また、各授業科目で修得を目指す教育成果（アウトカム）を一覧表にまとめ（別添資料3）、これをWebサイトに掲載して教員・学生間で共有し、さらに卒業生や関連病院関係者などに機会をとらえて周知し、教育成果の指標としての定着を図っている。

資料Ⅱ－Ⅰ－12：学習アウトカム（医学科）

【教養】倫理と幅広い教養、豊かな人間性を身に付ける。 A) 人間性 B) 自己管理 C) 倫理観 D) 多様な価値観の受容 E) 国際感覚
【専門性】必要な専門的知識と実践的能力を身に付ける。 A) 専門技術 B) 実践能力 C) 専門的知識 D) 科学的アプローチ
【情報力】医学的情報を収集・分析し、的確な判断を行い、効果的に情報発信できる。 A) 判断収集 B) 判断能力 C) 情報発信 D) 言語能力
【行動力】高い協調性のもとに専門職業人としての指導力 A) コミュニケーション能力 B) 責任感 C) チームワークとリーダーシップ D) 問題解決能力 E) エビデンスに基づいた医療 F) 教育の実践
【自己実現力】医学・医療の進歩、社会のニーズに対応して絶えず医療の質の向上に努め、生涯に亘り自己の成長を追求できる。 A) 探究心 B) 自己研鑽 C) 創造力 D) 社会的ニーズへの対応

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

看護基礎教育の充実

看護の高度化・専門化に対応するために、まず助産師養成課程を学部から大学院博士前期課程（2年修了）に格上げし、保健師養成課程も選抜制（20名程度）とした。看護生理学の新設や、統合看護学、統合実習といったユニークな科目を加えることにより、看護基礎教育が充実したプログラムとなった。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

地域医療学講座、地域医療人材育成講座の設置により、地域との連携の充実が図られ、医学教育リノベーションセンターの設置により、参加型臨床実習を充実させた。医学科の志願倍率も安定的に推移し、地域枠学生も、推薦制導入により定員充足に成功した。また、国際バカロレア入試を導入し、入学生の多様化にも努めている。臨床系及び基礎・社会医学系教育企画委員会が毎月開催され、講座、診療科間での情報及び意見交換を定期的を実施する体制が整い、FDが充実している。

観点 教育内容・方法

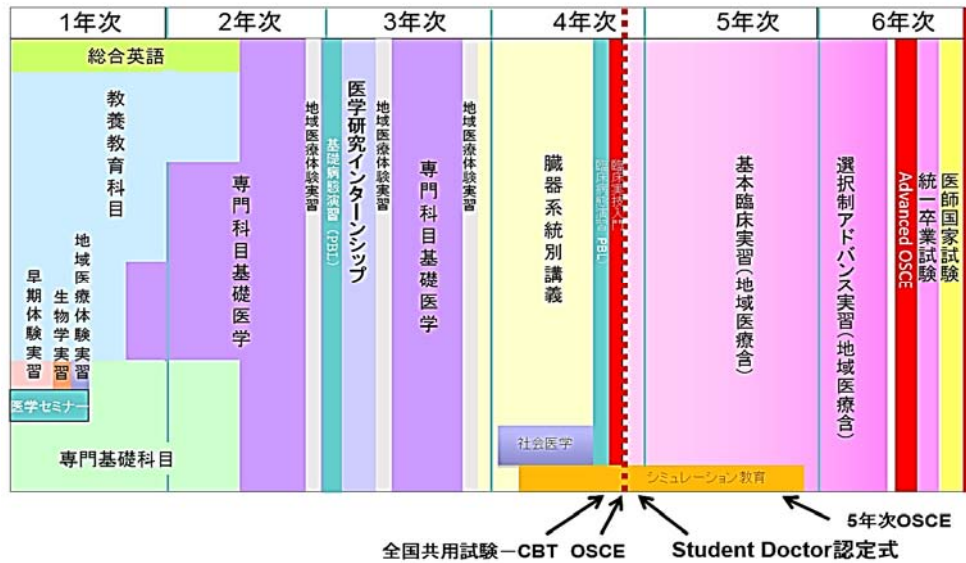
(観点に係る状況)

「体系的な教育課程の編成」

教養と専門の一貫教育

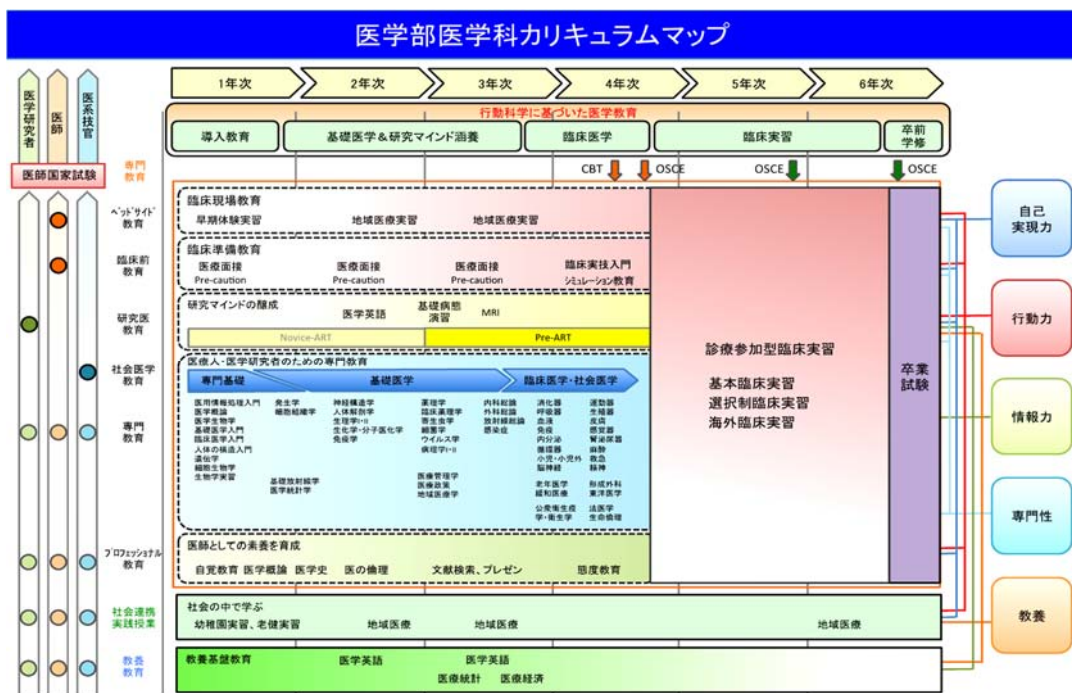
多様な教養教育科目の選択学習と並行して、専門教育を学習させ、ディプロマポリシーに掲げる教養、専門性、情報力、行動力、実現力を身に付けさせている(資料Ⅱ-I-13、-14)。各科目において、アウトカムの振り返りを行っている。

資料Ⅱ-I-13: 医学科カリキュラムブロック図(平成27年度以降の入学生対象)



(出典: 医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-I-14: 医学科カリキュラムマップ



(出典: 医歯薬学総合研究科等事務部資料)

「社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫」

特色ある教育プログラム

医学科では、能動学習重点科目を各学年に配当し、体験型学習、臨床実技入門、シミュレーション教育などの実習前臨床教育を充実させ、5～6年次の診療参加型臨床実習につないでいる（資料Ⅱ－Ⅰ－15）。平成26年より国際基準に対応した診療参加型実習期間（72週）を確保している（資料Ⅱ－Ⅰ－16）。平成26年度から単位実質化のため授業時間を90分から60分に短縮した。

資料Ⅱ－Ⅰ－15：医学科の特色ある科目

能動学習重点科目：

入学直後に小グループで議論と思考を重ねて問題探求する「医学セミナー」（1年次）

症例に基づき自己学習力と問題解決力を培う「基礎病態演習」（3年次）

リアルな臨床症例を題材とした臨床推論を自らの力とする「臨床病態演習」（4年次）

体験型学習・実習前臨床教育：

医療・福祉の現場に出て医療人としての心構えを認識させる「早期体験実習」（1年次）

研究プロジェクトに3か月間参加し研究マインドを養う「医学研究インターンシップ」（3年次）

臨床実技入門（4年次）

シミュレーション教育（4年次）：

シミュレーション教育のプログラム開発、教育実践、研究は、シミュレーションセンター MUSCAT Sim（マスカットシム：平成24年開設）で行っている。

（出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料）

資料Ⅱ－Ⅰ－16：臨床実習期間

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
臨床実習 の週数	学内実習	54	54	58	62	62	62
	学外実習	4	4	8	10	10	10
	計	58	58	66	72	72	72
開始・ 終了時期	開始時期	5年次4月	5年次4月	4年次1月	4年次1月	4年次1月	4年次1月
	終了時期	6年次7月	6年次7月	6年次7月	6年次8月	6年次8月	6年次8月
実習期間中に関わる（受け持つ）概ねの患者数		101人以上	101人以上	101人以上	101人以上	101人以上	101人以上

（出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料）

地域医療教育の充実

医学科の診療参加型臨床実習は基本臨床実習と選択制臨床実習よりなる。後者では、学生が多様な症例を経験できるよう、地域の医療機関等と連携して臨床実習を実施する体制を整備している（資料Ⅱ－Ⅰ－17）。地域でのプライマリ・ケアや地域包括ケアについて理解を深めるため、地域医療体験実習を必修科目とし、岡山県及び近隣の地域医療施設で実習を行っている（資料Ⅱ－Ⅰ－18）。さらに、前述の二つの寄付講座を有し、地域医療に特化した教育を提供している（資料Ⅱ－Ⅰ－19）。

保健学科では、附属病院で行われる臨床実習の他に、早期臨地教育として、ハンセン病施設や、老人保健施設、療護センター（交通事故後遺症患者施設）等での実習を導入している。また4年生では統合実習として、済生丸（離島診療船）乗船実習など、地域医療に密着した多様な指導者による教育を受ける機会を設けている。

資料Ⅱ－Ⅰ－17：選択制臨床実習 学外コース数の推移

年度	国内コース数	海外コース数
平成22年度	124	-
平成23年度	205	-
平成24年度	207	-
平成25年度	218	-
平成26年度	236	1
平成27年度	261	3

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－18：早期地域医療体験実習、地域医療体験実習等受入れ施設数の推移

年度	受入施設数	実習期間
平成22年度	6	(早期地域) H22.9.6～9.10、H22.9.13～9.17
平成23年度	10	(早期地域) H23.9.5～9.9、H23.9.12～9.16 (地域医療) H24.3.5～3.9
平成24年度	30	(早期地域) H24.9.3～9.7、H24.9.10～9.14 (地域医療) H24.5.28～6.1、H24.10.22～10.26 (離島実習) H24.8.20～8.24
平成25年度	31	(早期地域) H25.9.2～9.6、H25.9.9～9.13 (地域医療) H26.1.20～1.24、H26.3.10～3.14 H26.3.17～3.20 (離島実習) H25.8.5～8.7
平成26年度	44	(早期地域) H26.9.8～9.12、H26.9.22～9.26 (地域医療) H26.5.26～5.30、H26.7.28～8.1 H26.11.10～11.14 H27.2.23～2.27、H27.3.16～3.20 (離島実習) H26.8.18～8.22、H26.8.18～8.25 H26.8.20～8.26
平成27年度	46	(早期地域) H27.9.7～9.11、H27.9.14～9.18 (地域医療) H27.7.27～7.31、H27.11.9～11.13 H28.2.22～2.26、H28.3.14～3.18 (離島実習) H27.8

(出典：地域医療人材育成講座)

資料Ⅱ－Ⅰ－19：寄付講座（学部教育関連）（平成27年4月1日現在）

No.	講座名	寄附者	設置期間		協力講座
1	地域医療学講座（岡山市寄付講座）	岡山市	当初 更新	H22.4.1～H26.3.31 H26.4.1～H29.3.31	救急医学
2	地域医療人材育成講座	岡山県	当初 更新	H22.5.1～H26.3.31 H26.4.1～H28.3.31	研究科長 医学部長
3	医療資源開発・学修支援環境デザイン学講座	(株)カワニシホールディングス、 (株)東機質	当初	H27.11.1～H30.10.31	医療教育統合開発センターGIM部門
4	救急外傷治療学講座	雪の聖母会聖マリア病院	当初	H26.11.1～H28.10.31	救急医学

(出典：岡山大学病院事務部研究推進課資料)

保健学科の教育プログラムの実施体制

将来、医療チームを形成する3専攻の学生をミックスしたスモールグループを作り、議論と思考を重ねて問題探求をする「チーム医療演習」を1年次に担当している。1～2年次では多様な教養科目の学習と併行して、専門科目の履修が始まり、早期臨地実習も行われる。3～4年次には、附属病院等において密度の濃い臨床実習が行われる。また臨床実習前に学力達成度試験(WBT)を課している。また研究マインドをもった医療従事者を養成するため、4年生全員が研究室配属による卒業研究を行っている。

新たな医療職種の養成

保健学科の学生を対象とした「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」を平成25年度より実施している(資料Ⅱ-I-20)。

資料Ⅱ-I-20：生殖補助医療技術キャリア養成特別コースの概要

医学部と農学部との共同プロジェクトとして、少子化が進む中で注目される専門性の高い医療職である胚培養士の養成を、学部の教育プログラムとしてわが国で初めて行うものである。

科目区分	授業科目名	単位数	修了要件 単位数	開講	開講日時			検査 必修・選択	履修推奨年次			
									学部 + 博士前期	学部 のみ	3年次編入 + 博士前期	博士前期 のみ
必修科目	保健科学入門	2	2	医学部	前期	火	1	1年・必修 編入3年・必修	学部1	学部1	学部3	院1~2
	医療経済学	2	2	医学部	後期	木	4	4年・選択	学部4	学部4	学部4	
	感染免疫学	2	2	医学部	前期	火	3	1年・選択 (編入:要件外)	学部1	学部1	学部3	
	動物生殖生理学	2	2	農学部	後期	金	3		学部4	学部1	学部3	
	動物発生工学	2	2	農学部	前期	水	2		院1	学部2	学部3	
	生殖補助医療学	2	2	農学部	前期	集中			学部3	学部3	学部3	
	応用動物科学コース実験 I	2	2	農学部	前期	火	3-5		院1	学部3	院1	
生殖補助医療技術実習	2	2	農学部	前期/後期	集中			院1	学部3	院1		
選択必修 科目	基礎遺伝子学	2	2	医学部	後期	火	1	2年・選択 編入3年・必修	学部2	学部2	学部3	
	基礎遺伝学	2		農学部	(後期)	(木)	(3)		(学部1)	(学部1)	(学部3)	
	基礎病態学	2	2	医学部	前期	火	1	2年・選択 (編入:要件外)	学部2	学部2	院1	
	動物内分泌学	2		農学部	(前期)	(木)	(2)		(院1)	-	(学部3)	
	感染看護学	1		医学部	(後期)	(月)	(4)		(院1)	-	(学部3)	
	感染予防学	1	1	医学部	前期	金	2	2年・必修 (編入:要件外)	学部2	学部2	学部3	
合計単位数			21									

履修モデルとして、学部での履修のみで修了するコース、学部と大学院博士前期課程を通して履修して修了するコースなどが用意されている。

保健学科の学生は、医療従事者としての基礎は習得しているものの、具体的な生殖補助医療技術の習得の機会が無かった。本コースを履修する学部学生が増加している。

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
履修者数	7	15	17

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

「国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫」

医学科では、「医学研究インターンシップ」として海外25プログラムを有し、これまで223名を派遣した(資料Ⅱ-I-21)。また、平成26年より「選択制臨床実習」に海外枠を設定し、これまでに6名(資料Ⅱ-I-22)を派遣した。また、平成25年より、将来グローバルに活躍できる人材を育成するための全学協働の特別コース(グローバル人材育成特別コース)を開始した(資料Ⅱ-I-23)。他方で、平成23年度から平成27年度までで海外から54名の学生を受け入れた(資料Ⅱ-I-24)。

岡山大学医学部 分析項目 I

保健学科では、学生の国際的視野の育成を図るために、国際交流推進ワーキンググループを設置した。特にタイ国シーマハサラカム看護大学とは平成21年に部局間協定を締結し、毎年、学生・教員を相互派遣している（資料Ⅱ－Ⅰ－25）。さらに平成26年度からは、タイ東北地区看護大学コンソーシアムと共同研究プロジェクトを立ち上げた。

資料Ⅱ－Ⅰ－21：主な医学研究インターンシップ海外派遣先リスト

（派遣期間）平成13年度～平成27年度：9月1日～11月下旬

機関名	国
Harvard University	アメリカ
Brown University	アメリカ
Yale University	アメリカ
New York Medical College	アメリカ
Mt. Sinai Medical School	アメリカ
University of Pittsburgh	アメリカ
University of Michigan	アメリカ
University of Pennsylvania	アメリカ
University of Minnesota	アメリカ
University of Arkansas	アメリカ
University of Texas	アメリカ
National Cancer Institute	アメリカ
EPA	アメリカ
University of Montreal	カナダ
Ontario Cancer Institute	カナダ
Imperial College	イギリス
University of Cambridge	イギリス
University of L' Aquila	イタリア
University of Amsterdam	オランダ
Essen University	ドイツ
University of Munster	ドイツ
The Ecole des Neurosciences de Paris-Ile-de-France	フランス
清華大学	中国

（出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料）

資料Ⅱ－Ⅰ－22：選択制臨床実習海外コース参加実績

年	派遣者数	派遣期間と派遣先
平成26年	3	H26. 4. 3～5. 10 ミシガン大学 2名
		H26. 3. 3～3. 28 サウサンプトン大学 1名
平成27年	3	H27. 3. 9～4. 3 ミシガン大学 1名
		H27. 4. 6～5. 4 ミシガン大学 1名
		H27. 4. 6～5. 1 ピッツバーグ大学 1名

（出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料）

資料Ⅱ－Ⅰ－23：グローバル人材育成特別コース履修者数と留学者数・留学先

年度	履修者数	海外留学数	留学先
平成25年度生	9	6	アデレード5名、チュラロンコン1名
平成26年度生	7	7	ヨーク1名、チュラロンコン4名、ヴィクトリア2名
平成27年度生	11	7	ヨーク2名、ヴィクトリア1名、カセサート1名、グアム1名、ポートランド1名、アデレード1名
合計	27	13	

（出典：グローバルパートナーズ事務部資料）

資料Ⅱ－Ⅰ－24：海外からの受入れ学生実績

年度	合計数	所属大学	受入数	受入れ期間	履修科目
平成23年度	4	ラクイラ	2	H23. 8. 11～8. 26	系統解剖学
		ラクイラ	2	H24. 3. 7～3. 21	系統解剖学
平成24年度	3	ラクイラ	2	H24. 8. 17～8. 30	系統解剖学
		ラクイラ	1	H25. 3. 11～3. 22	系統解剖学
平成25年度	14	マヒドン	3	H26. 2. 10～3. 7	臨床実習
		ラクイラ	2	H25. 8. 16～8. 29	系統解剖学
		ラクイラ	2	H26. 3. 10～3. 20	系統解剖学
		ウダヤナ	2	H25. 10. 28～11. 28	研究室配属
		ハンガリー	5	H25. 11. 4～11. 15 H25. 11. 11～12. 13 H25. 12. 2～H26. 1. 31 H26. 1. 6～2. 21 H26. 1. 6～3. 28	臨床実習
平成26年度	15	マヒドン	2	H27. 3. 9～3. 27	臨床実習
		ラクイラ	3	H26. 8. 18～8. 29	系統解剖学
				H27. 3. 9～3. 20	系統解剖学
		ウダヤナ	2	H25. 9. 11～10. 9	研究室配属
		ハンガリー	8	H26. 7. 7～8. 1 H26. 7. 9～8. 6 H26. 7. 14～8. 8 H27. 1. 19～3. 20	臨床実習
平成27年度	18	マヒドン	2	H27. 5. 11～6. 5	研究室配属
			3	H28. 3. 14～4. 8	臨床実習
		ラクイラ	2	H27. 8. 17～8. 28	系統解剖学
			2	H28. 3. 5～3. 19	系統解剖学
		ウダヤナ	2	H27. 12. 1～12. 28	研究室配属
		ハンガリー	7	H27. 7. 13～8. 7 H27. 7. 20～8. 14 H27. 9. 28～10. 30 H27. 10. 19～12. 11 H27. 11. 2～12. 4	臨床実習
合計	54				

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－25：シーマハサラカム看護大学との交流実績

年度	派遣			受入れ		派遣期間
	学部生	院生	教員	学生	教員	
22	4	0	3	0	0	H23. 3. 3～3. 8
23	0	0	3	0	4	H24. 3. 24～3. 28
25	4	0	2	4	2	H25. 9. 16～9. 19
26	0	0	3	4	11	H26. 5. 4～5. 7
27	4	0	4	0	0	H27. 8. 31～9. 4
累計	46	1	28	8	21	

派遣、受入れ期間：相互に3泊5日

目的：派遣・受入れともに、大学施設見学・授業参加。学生同士の交流、学生によるキャンパスライフの紹介など。病院や地域の保健・医療施設の見学訪問。近隣の文化・史跡等の見学。教員の場合は共同研究プロジェクトの遂行

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

「養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫」

授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

医学科では、医学教育の質保証のため、国際基準に準拠したアウトカム基盤型医学教育への移行に取り組んでいる（資料Ⅱ－Ⅰ－26）。

資料Ⅱ－Ⅰ－26 国際基準に準拠したアウトカム基盤型医学教育に向けた教育改革の進展

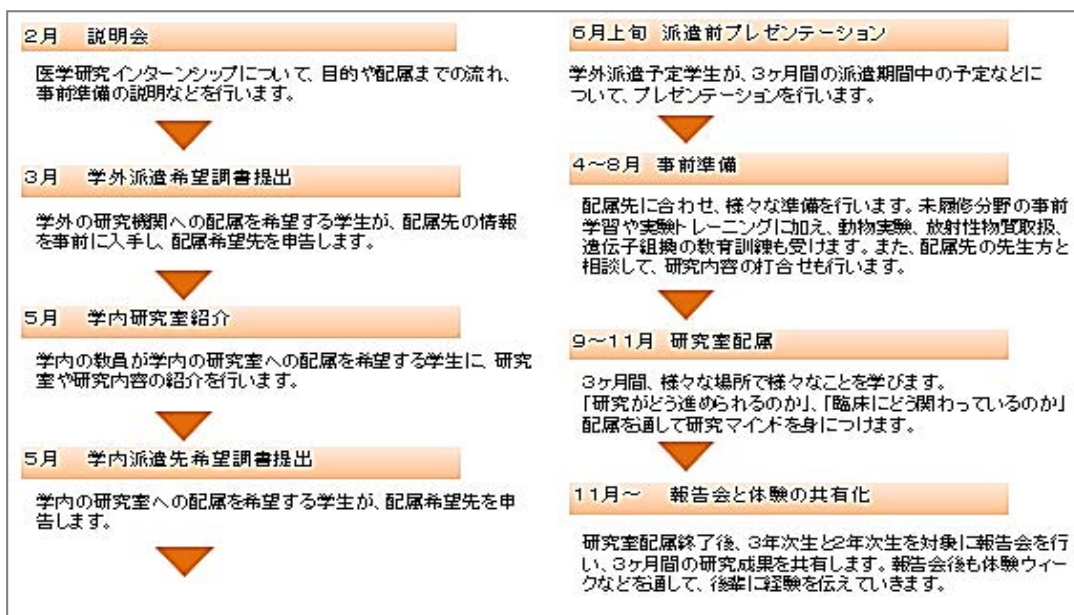
- ・平成26年度から、学生の集中力を維持させるため、60分授業に短縮した。
- ・平成26年度より、臨床実習時間の拡充に伴い、授業時間を基礎医学・社会医学で1割、臨床医学で3割削減した。
- ・授業時間削減による学修効果低下を補うこと、また自ら考え、学習する時間を増やすため、WebClassを活用し、効果的な予習・復習のツールを提供している。
- ・また、知識・技術修得のための授業手法として、グループ討議（PBL/TBL）や体験・実習に重きを置いた授業編成となっている。
- ・講義は、各教員の専門性を重視しつつ、医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠している。
- ・学習の到達度を客観的に評価するため、全国共用試験を利用し、同試験結果も進級要件に含めている。
- ・平成22年より5年次生を参加型臨床実習への意識と責任感の向上を図るため、「Student Doctor」と認定している。
- ・平成24年より、臨床実習の実質的な評価のため6年次配当のいわゆるAdvanced OSCEを卒業前臨床実技試験と位置づけ、卒業要件とした。
- ・平成26年度より、基本臨床実習で修得した技能を評価し、その後の選択制臨床実習をより効率的なものにするため、5年次OSCEを導入した。

（出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料）

シームレスな医学研究者養成の取組み

医学科では、研究マインドの涵養を目的として、3年次に3か月間、学内・国内外の研究室に配属・派遣し研究を実体験する「医学研究インターンシップ」を実施している（資料Ⅱ－Ⅰ－27、－28）。また、岡山大学では卒後研修を受けながら大学院で学ぶ「ARTプログラム」、学部在学時に大学院の科目履修を可能とした「Pre-ARTプログラム」を導入し、学部教育と大学院教育をシームレスに連結している（資料Ⅱ－Ⅰ－29、－30）。

資料Ⅱ－Ⅰ－27：医学研究インターンシップスケジュール



（出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料）

資料Ⅱ－Ⅰ－28：医学研究インターンシップ年度別配属先数

年度	学内	国内	海外	計
2010	70	11	14	95
2011	83	10	14	107
2012	77	17	23	117
2013	83	20	15	118
2014	84	12	21	117
2015	92	10	21	123
計	1,111	167	244	1,522
年平均	74	11	16	101

*合計数はプログラム開始の2001年からの累計。(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－29：Pre-ART履修者数

履修年度	年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計
平成22年度		3	7	11	12	33
平成23年度		11	12	5	8	36
平成24年度		11	10	21	4	46
平成25年度		13	13	12	10	48
平成26年度		25	11	12	20	68
平成27年度		3	24	10	12	49

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－30：岡山大学医学部医学科卒業者のART履修状況

入学年度	入学者数	うちPre-ART履修者
平成22年度	6	3
平成23年度	6	4
平成24年度	1	1
平成25年度	2	1
平成26年度	11	8
平成27年度	7	5

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

臨床教育の推進

卒業時まで基本的な診療能力を修得させるため、入学時より臨床現場に触れる機会を増やしている。平成23年度より早期体験実習を改変し、岡山大学の10の部署へ学生を派遣する体験プログラムを設定した(資料Ⅱ－Ⅰ－31)。また、死を考える「ホスピス体験実習」や看護を知る「看護体験実習」を設定した。平成21年度より、1年次地域枠学生を対象にした滞在型「早期地域医療体験実習」を開始し、平成22年度から一般枠学生にも選択科目として提供している(資料Ⅱ－Ⅰ－32)。さらに、平成23年度より、2年次～4年次生に対しての地域医療実習を行っている(資料Ⅱ－Ⅰ－33)。4年次では臨床実技入門、シミュレーション教育の充実を図っている(資料Ⅱ－Ⅰ－34)。また、WebClassに臨床手技の動画を掲載し、学生が自主学習できる環境を整えている。平成24年、基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成事業に採択され、医学教育リノベーションセンターを設置し、臨床参加型実習を強力に推進している(資料Ⅱ－Ⅰ－35)。大学教育改革支援プログラム等採択状況一覧を示す(資料Ⅱ－Ⅰ－36)。

資料Ⅱ－Ⅰ－31：「早期体験実習プログラム」

○心肺蘇生実習	○術場見学	○外科医体験実習	○妊娠体験と分娩体験
○内視鏡体験	○エコー体験	○給食と栄養	○医歯連携
○老人体験実習	○調剤体験	○医師のロールモデル	

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－32：1年次早期地域医療体験実習の参加者数

年度	参加人数		協力病院数
	一般学生	地域枠学生	
平成22年度	1	9	5
平成23年度	14	7	4
平成24年度	7	6	18
平成25年度	23	3	25
平成26年度	8	12	31
平成27年度	9	12	21
合計	62	49	104

※学生数は延人数：協力病院数は該当年度に実習先として登録された延病院数で集計

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－33：2～4年次地域医療実習の参加者数

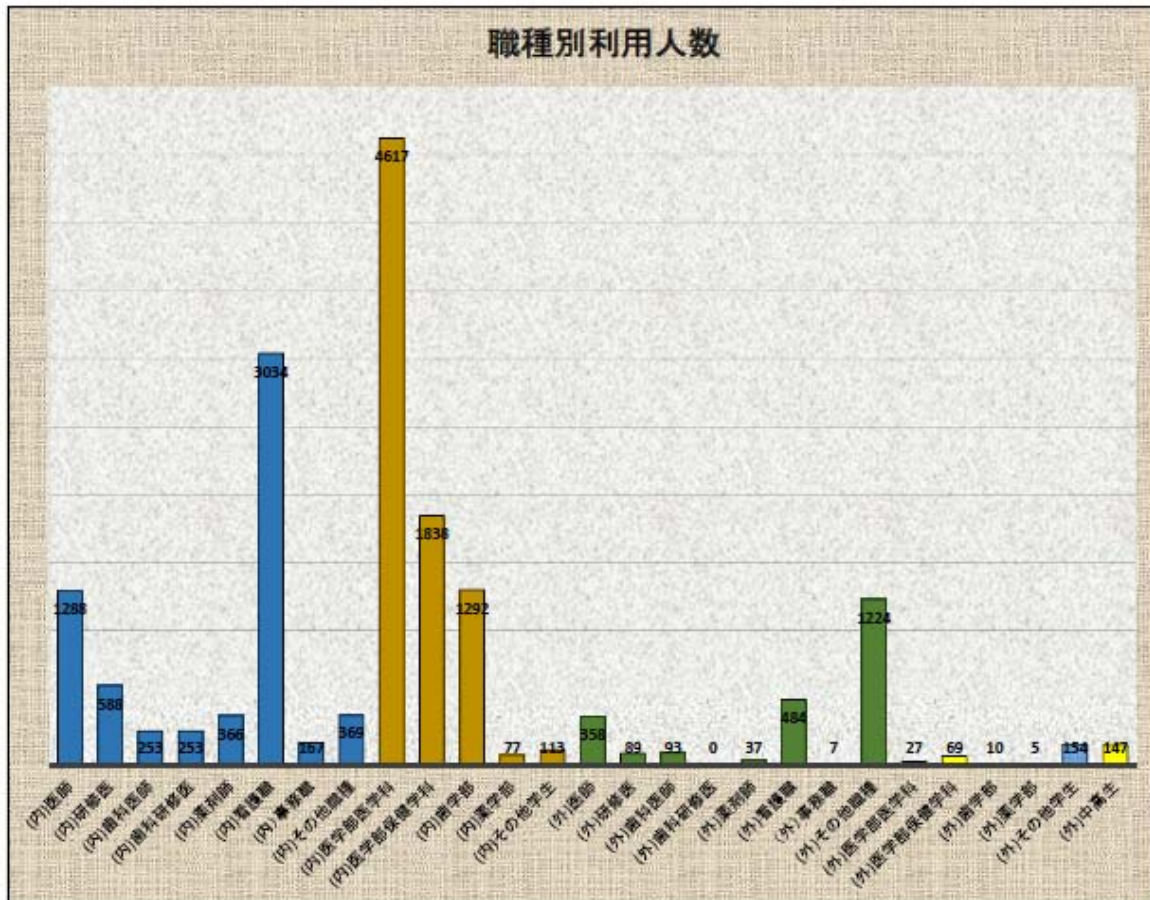
年度	参加人数		協力病院数	備考	
	一般学生	地域枠学生			
平成23年度	5	5	6	平成21年度入学	1期
平成24年度	17	5	27	平成21年度入学	2期
	7	5		平成21年度入学	3期
	36	6		平成22年度入学	1期
平成25年度	36	6	27	平成22年度入学	2期
	36	6		平成22年度入学	3期
	37	5		平成23年度入学	1期
平成26年度	37	5	37	平成23年度入学	2期
	37	4		平成23年度入学	3期
	38	4		平成24年度入学	1期
	37	4		平成24年度入学	2期
	42	2		平成25年度入学	1期
平成27年度	37	4	38	平成24年度入学	3期
	40	2		平成25年度入学	2期
	42	2		平成25年度入学	3期
	37	8		平成26年度入学	1期
合計	490	73	135		

※学生数は延人数：協力病院数は該当年度に実習先として登録された延病院数で集計

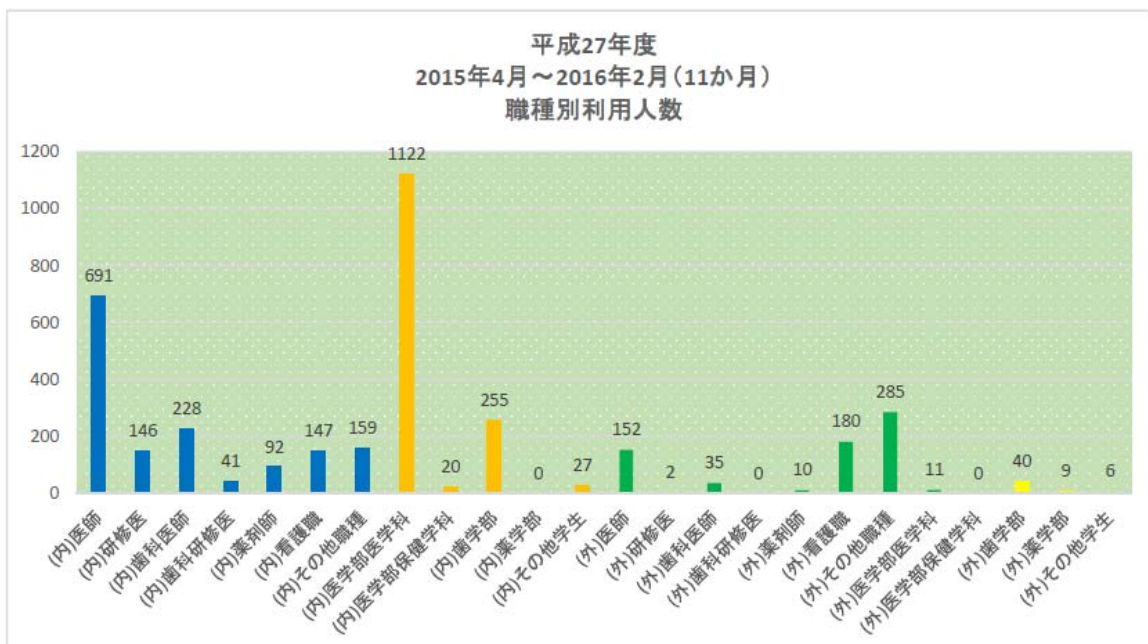
(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-I-34：シミュレータ使用実績

MOMO Sim利用実績総合計(平成27年度 利用人数)

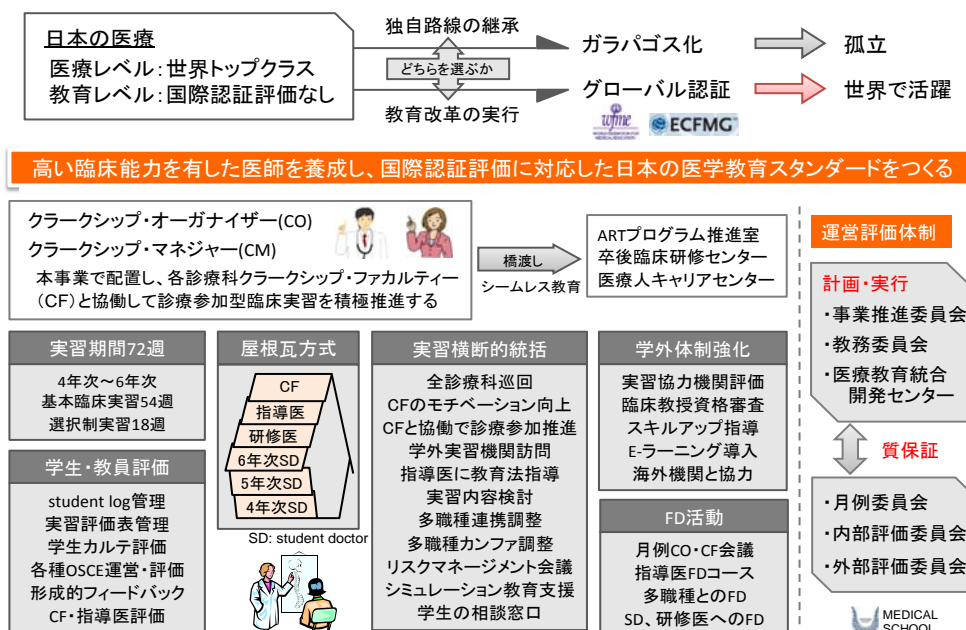


MUSCAT Sim 利用実績



(出典：医療教育統合開発センター資料)

脱ガラパゴス！－医学教育リノベーション－



(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

	プログラム名	取り組み名称	採択年度
大学改革推進等補助金	基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成	脱ガラパゴス！－医学教育リノベーション－	H24年度～H28年度
研究拠点形成等補助金	未来医療研究人材養成拠点形成事業	地域を支え地域を科学する総合診療医の育成	H25年度～H29年度

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

「学生の主体的な学習を促すための取組」

医学科では、上述のように種々の能動学習重点科目、体験型学習科目を学習の順次性に配慮して各学年に配当しプロフェッショナルリズムを醸成して能動学習を促している。加えて、入学時の予防接種はStudent Doctorである上級者により実施されることで、診療参画を意識させることで能動的に学ぶ動機を強化している（別添資料4）。

保健学科の「看護・介護演習」では、全専攻に渡って早期体験学習を行って問題意識の醸成を図っている。臨床・臨地実習の開始直前に、それまでに学んだ基礎知識を確認する学力達成度試験（WBT）を行っている。これは、学生が講義に加えて自主的に学修達成度を確認しながらWebを活用して学ぶ仕組みとなっている。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

医学科の国際基準に準拠したカリキュラム編成、学部大学院間のシームレスな教育体制の構築、地域医療や診療参加型臨床実習を通じた臨床教育への取組み、単位の実質化、保健学科の胚培養士養成コースの設置は特筆すべき事項である。卒業時まで基本的な臨床能力と基礎的な医学研究能力を習得させる事に一定の成果を得ている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

「履修・修了状況から判断される学習成果の状況」

医学科では、成績評価、進級判定、卒業判定の基準を設定し、学年末に進級要件となる全科目の成績を資料として教務委員会、医学科会議で厳格な進級・卒業判定を実施している。標準修業年限で卒業する者は89%以上（ストレート国家試験合格率86%）を維持している（資料Ⅱ－Ⅱ－1）。

保健学科では、臨床実習に求められる技能の質保証のために進級判定を厳格に行っている。毎年90%以上の学生が進級している（資料Ⅱ－Ⅱ－2）。

資料Ⅱ－Ⅱ－1：標準修業年限内での卒業率

卒業年度（入学年度）	標準修業年限内での卒業率
平成22年度（平成17年度）	94%（87%）
平成23年度（平成18年度）	92%（91%）
平成24年度（平成19年度）	89%（86%）
平成25年度（平成20年度）	95%（89%）
平成26年度（平成21年度）	94%（90%）
平成27年度（平成22年度）	93%（90%）

※卒業率の欄の（ ）は、標準修業年限内で卒業し、国家試験にも合格した学生の率を表す。

(出典：医学科教務委員会資料)

資料Ⅱ－Ⅱ－2：保健学科の卒業、留年、退学・除籍者数

		入学者数	留年者数	退学・除籍者数
平成22年度卒業 (平成19年度入学者)	看護学専攻	93	8	2
	放射線技術科学専攻	48	5	4
	検査技術科学専攻	47	0	0
平成23年度卒業 (平成20年度入学者)	看護学専攻	89	3	2
	放射線技術科学専攻	48	7	2
	検査技術科学専攻	43	5	2
平成24年度卒業 (平成21年度入学者)	看護学専攻	94	7	0
	放射線技術科学専攻	45	7	4
	検査技術科学専攻	47	1	1
平成25年度卒業 (平成22年度入学者)	看護学専攻	92	3	2
	放射線技術科学専攻	46	4	1
	検査技術科学専攻	45	3	1
平成26年度卒業 (平成23年度入学者)	看護学専攻	89	3	2
	放射線技術科学専攻	44	2	0
	検査技術科学専攻	48	3	1
平成27年度卒業 (平成24年度入学者)	看護学専攻	89	1	0
	放射線技術科学専攻	45	2	0
	検査技術科学専攻	46	1	0

(出典：保健学科教務委員会資料)

岡山大学医学部 分析項目Ⅱ

「資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果」

医学科では、新卒・既卒を合わせて毎年概ね90%以上の卒業生受験者が医師国家試験に合格している（資料Ⅱ－Ⅱ－3）。

保健学科では、国家試験の合格率は看護師、保健師、助産師、診療放射線技師、臨床検査技師のすべてで、ほぼ毎年全国平均を上回っている（資料Ⅱ－Ⅱ－4）。放射線技術科学専攻では在学中に第一種放射線主任者資格を毎年20名程度の学生が取得しており、合格者数は全国でもトップクラスを維持している（資料Ⅱ－Ⅱ－5）。

資料Ⅱ－Ⅱ－3：医学科医師国家試験合格者

試験 年月	新卒者	既卒者	受験者 総数	合格者	合格率	全国合格率順位	
						国立	全国
平成23年2月	106	10	116	99	85.3	39/43	68/80
平成24年2月	98	18	116	107	92.2	15/43	33/80
平成25年2月	95	8	103	96	93.2	8/43	23/80
平成26年2月	105	8	113	102	90.3	25/43	46/80
平成27年2月	105	12	117	107	91.5	26/43	46/80
平成28年2月	115	10	125	115	92.0	18/43	38/80

（出典：医学科教務委員会資料）

資料Ⅱ－Ⅱ－4：保健学科：国家試験合格状況、（ ）は全国平均

年度	看護学専攻			放射線技術科学専攻	検査技術科学専攻
	看護師	保健師	助産師	診療放射線技師	臨床検査技師
平成22年度	100% (91.8)	96.4% (86.3)	90% (97.2)	81.6% (71.1)	88.9% (67)
平成23年度	98.8% (90.1)	98.9% (86)	100% (95)	100% (83.4)	91.9% (75.4)
平成24年度	100% (88.8)	98.8% (96)	100% (98.1)	86.5% (66.6)	97.7% (77.2)
平成25年度	98.8% (89.8)	93.5% (86.5)	— —	82.9% (76.5)	94.7% (81.2)
平成26年度	97.4% (98.8)	100% (93.5)	— —	92.9% (82.9)	94.9% (94.7)
平成27年度	100% (94.9)	100% (92.6)	— —	92.6% (90.9)	90.9% (87.4)

※助産師課程は平成24年度から大学院へ移行

（出典：保健学科教務委員会資料）

資料Ⅱ－Ⅱ－5：第1種放射線取扱主任者合格者数

	3年次合格者	4年次合格者	卒業後合格者
平成22年卒	16	6	3
平成23年卒	11	8	6
平成24年卒	11	11	2
平成25年卒	15	5	2
平成26年卒	15	11	1
平成27年卒	21	7	0

（出典：保健学科教務委員会資料）

岡山大学医学部 分析項目Ⅱ

「学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果」

医学科では、授業評価アンケートの中で、授業全体に対する総合評価（5段階）を問う項目で毎期4.0以上の良好な評価を得ている（資料Ⅱ－Ⅱ－6）。臨床実習のアンケートは、医学科独自で項目を設定し、学生の評価をより詳細に解析している。教務委員会や医学科会議に加え、臨床系教育企画委員会が結果を検討して各診療科へフィードバックを行い、次年度の臨床実習に活用している（資料Ⅱ－Ⅱ－7）。また、卒業予定者を対象としたアンケートでは、自身が獲得した能力に対する自己評価について、専門的知識に関して高い評価がつけられている（資料Ⅱ－Ⅱ－8）。さらに医学科教育に対する満足度も高い（資料Ⅱ－Ⅱ－9）。

保健学科では授業評価アンケートに、毎期ほぼ全科目が参加し、総合評価（5段階）を問う質問では毎期4.0点以上の良好な結果を得ている（資料Ⅱ－Ⅱ－10、－11）。

資料Ⅱ－Ⅱ－6：医学科授業評価アンケート実施状況（5段階）

アンケート項目	22前	22後	23前	23後	24前	24後	25 前	25 後
Q2:分野の重要性を深く認識	4.0	4.2	4.2	4.3	4.0	4.2	4.1	4.2
Q3:担当教員の熱意・意欲	4.1	4.1	4.3	4.2	4.1	4.2	4.1	4.2
Q4:授業の進め方	4.0	3.9	4.2	4.0	3.9	4.0	4.0	4.1
Q5:教科書の選定、参考書の紹介	3.9	3.9	4.0	4.0	3.7	4.0	3.9	4.0
Q6:授業スケジュール、時間配分	4.0	3.9	4.1	4.0	3.9	4.1	4.0	4.14
Q7:学習目標の達成	4.0	4.0	4.2	4.1	3.9	4.1	4.1	4.1
Q8:総合評価	4.0	4.0	4.1	4.1	4.0	4.1	4.0	4.1
回答率 (%)	70.4	92.4	95.3	84.3	92.9	86.6	93.4	88.8

医学科授業評価アンケート実施状況（H26年度 3段階評価）

「優れている」2点、「どちらとも言えない」1点、「改善必要」0点で計算

アンケート項目	H26前	H26後
シラバス記載の学習目標達成	1.67	1.69
授業の内容	1.70	1.70
教員の話し方	1.70	1.67
教員の説明のわかりやすさ	1.65	1.65
板書	1.41	1.52
スライドや教材提示の速度	1.62	1.60
教材（教科書やプリントなど）	1.57	1.60
映写・音声教材	1.61	1.62
授業のスピード	1.60	1.60
授業内容の分量	1.58	1.59
自習方法の指示	1.38	1.53
教員の熱心さ	1.72	1.70
私語対策	1.53	1.55
受講生同士のコミュニケーション	1.43	1.54
教員とのコミュニケーション（授業中）	1.42	1.56
教員とのコミュニケーション（授業外）	1.33	1.53
学生参加の度合い	1.45	1.58
成績評価の方法	1.56	1.62
回答率	91.7%	87.5%

（出典：学務部資料）

資料Ⅱ－Ⅱ－7：医学科臨床実習評価アンケート（5段階評価）

アンケート項目	H22年度	H23年度	H25年度	H26年度
Q2:分野の重要性を深く認識	4.30	4.30	4.14	4.50
Q3:担当教員の熱意・意欲	4.14	4.27	4.01	4.30
Q4:参考書・文献の紹介、資料の配付	3.92	4.15	3.93	3.97
Q5:医療チームの一員としての実習	3.85	4.00	3.85	3.98

岡山大学医学部 分析項目Ⅱ

Q6: 指導教員の助言や説明	4.06	4.15	3.94	4.31
Q7: スケジュールや時間配分	4.01	4.10	3.91	4.23
Q8: 予習・復習の指導、レポート等の指示	3.98	4.12	3.94	4.15
Q9: 課題等の達成度のフィードバック	4.03	4.13	3.95	4.09
Q10: 総合評価	4.19	4.19	4.02	4.27

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅱ－8：医学科卒業生が獲得したと自己評価する能力（5段階評価）

卒業年度	幅広い教養	専門的知識	論理的思考力	的確な判断力	課題探求能力	困難対応能力	国際的視野	外国語能力	リーダーシップ	協調性
H22	3.93	4.61	4.36	4.18	4.00	4.11	3.18	2.67	3.32	4.04
H23	3.61	4.18	4.03	3.86	3.82	3.91	3.33	3.05	3.48	4.08
H24	3.18	4.14	3.66	3.55	3.55	3.73	2.87	2.58	3.18	4.02
H25	3.28	4.14	3.68	3.65	3.60	3.68	3.32	2.89	3.35	3.93
H26	3.72	4.15	4.00	3.87	3.96	3.97	3.55	3.30	3.51	3.99

(出典：学務部資料)

資料Ⅱ－Ⅱ－9：医学科卒業生の教育に関する満足度（％）

卒業年度	非常に満足	かなり満足	やや満足	どちらとも言えない	やや不満	かなり不満	非常に不満
H22	28.6	35.7	28.6	3.6	3.6	0.0	0.0
H23	24.2	34.8	28.8	7.6	1.5	0.0	1.5
H24	24.7	32.9	34.1	7.1	1.2	0.0	0.0
H25	19.3	29.8	36.8	7.0	3.5	1.8	1.8
H26	24.5	34.0	30.2	8.5	1.9	0.0	0.0

(出典：学務部資料)

資料Ⅱ－Ⅱ－10：保健学科授業評価アンケート実施状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
対象講義数	218	205	211	205	207
回答講義数	206	200	200	194	181
回答講義率	94.5%	97.6%	94.8%	94.6%	87.4%

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅱ－11：保健学科授業評価アンケート（5段階）

アンケート項目	22前	22後	23前	23後	24前	24後	25前	25後
Q8: 授業全体に対する総合評価	4.1	4.2	4.1	4.1	4.2	4.2	4.1	4.2
Q3: 担当教員の熱意・意欲	4.2	4.3	4.2	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3
Q1: 予習・復習・課題への取り組み	4.0	4.1	3.9	4.0	4.0	4.1	4.0	4.1
Q2: 分野の重要性をさらに深く認識	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3	4.3	4.3	4.3

保健学科授業評価アンケート実施状況（H26年度～ 3段階評価）

「優れている」2点、「どちらとも言えない」1点、「改善必要」0点で計算

アンケート項目	H26前	H26後
シラバス記載の学習目標達成	1.65	1.73
授業の内容	1.64	1.74
教員の話し方	1.54	1.69

岡山大学医学部 分析項目Ⅱ

教員の説明のわかりやすさ	1.50	1.66
板書	1.38	1.48
スライドや教材提示の速度	1.55	1.62
教材（教科書やプリントなど）	1.60	1.65
映写・音声教材	1.53	1.59
授業のスピード	1.60	1.67
授業内容の分量	1.63	1.69
自習方法の指示	1.41	1.57
教員の熱心さ	1.68	1.76
私語対策	1.46	1.59
受講生同士のコミュニケーション	1.45	1.63
教員とのコミュニケーション（授業中）	1.43	1.62
教員とのコミュニケーション（授業外）	1.35	1.52
学生参加の度合い	1.49	1.68
成績評価の方法	1.56	1.68
回答率	79.4%	90.9%

（出典：学務部資料）

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

厳格な進級・卒業判定を行い、標準修業年限で卒業する学生の割合が概ね9割を維持していること、国家試験の合格率が概ね9割を維持していること、講義・実習や教育全体に対する学生の評価も高評価を維持していることから、教育の成果が十分に得られている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

「進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況」

医学科卒業生の大学院医歯薬学総合研究科への進学は、毎年安定的に推移している（資料Ⅱ－Ⅱ－12）。また、多くが中国四国地方の関連医療機関で臨床研修を行い、地域医療に貢献している（資料Ⅱ－Ⅱ－13）。

保健学科卒業生は、岡山大学病院を中心とする医療機関等に高い割合で就職している。また教員採用に一定期間の臨床の実務経験要件を課しているにも関わらず、大学院へも一定程度の進学率を維持している（資料Ⅱ－Ⅱ－14、－15）。

資料Ⅱ－Ⅱ－12：医学科卒業生の大学院医歯薬学総合研究科への進学者数

卒業年度 入学年度		H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
		H22	基礎												1		3				
	臨床			1			1	3	8	7	12	6	2		5						45
H23	基礎													2							2
	臨床					2		1	6	8	13	10		1	1	4					46
H24	基礎														1						1
	臨床						2		1	2	6	5	6	1	5		1				29
H25	基礎															1		1			2
	臨床	1	1		1		1			2	6	8	13	4	1	2	1				41
H26	基礎																2		2		4
	臨床				1					1	1	5	5	14	3	3		1	7		41
H27	基礎	1												1							4
	臨床							1	2	2	1	5	3	15	5	1				5	40

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅱ－13：医学科卒業生の期間別研修医数

	医学科 国家試験 合格者数	卒後臨床研修医療機関			
		岡山大学病院	岡山大学関連 医療機関	その他の 医療機関	未回答・不明
平成22年度	99	9	59	20	11
平成23年度	107	13	52	29	13
平成24年度	96	7	41	18	30
平成25年度	102	16	56	12	18
平成26年度	107	20	59	24	4
平成27年度	115	13	56	36	10

(出典：医歯薬学総合研究科等事務部及び岡山大学病院事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅱ－14：保健学科卒業生の就職・進路状況（平成27年5月1日現在）

	卒業者数	病院	県・市町村	企業	進学	その他
看護学専攻	83	65	6	0	10	2
放射線技術科学専攻	45	34	2	3	4	2
検査技術科学専攻	45	26	4	4	8	3

(出典：保健学科教務委員会資料)

資料Ⅱ－Ⅱ－15：保健学科卒業生の大学院への進学

卒業年度	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
看護学専攻	0	6	3	6	10	11
放射線技術科学専攻	4	6	2	5	4	3
検査技術科学専攻	3	1	2	1	8	8

(出典：保健学科教務委員会資料)

「在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果」

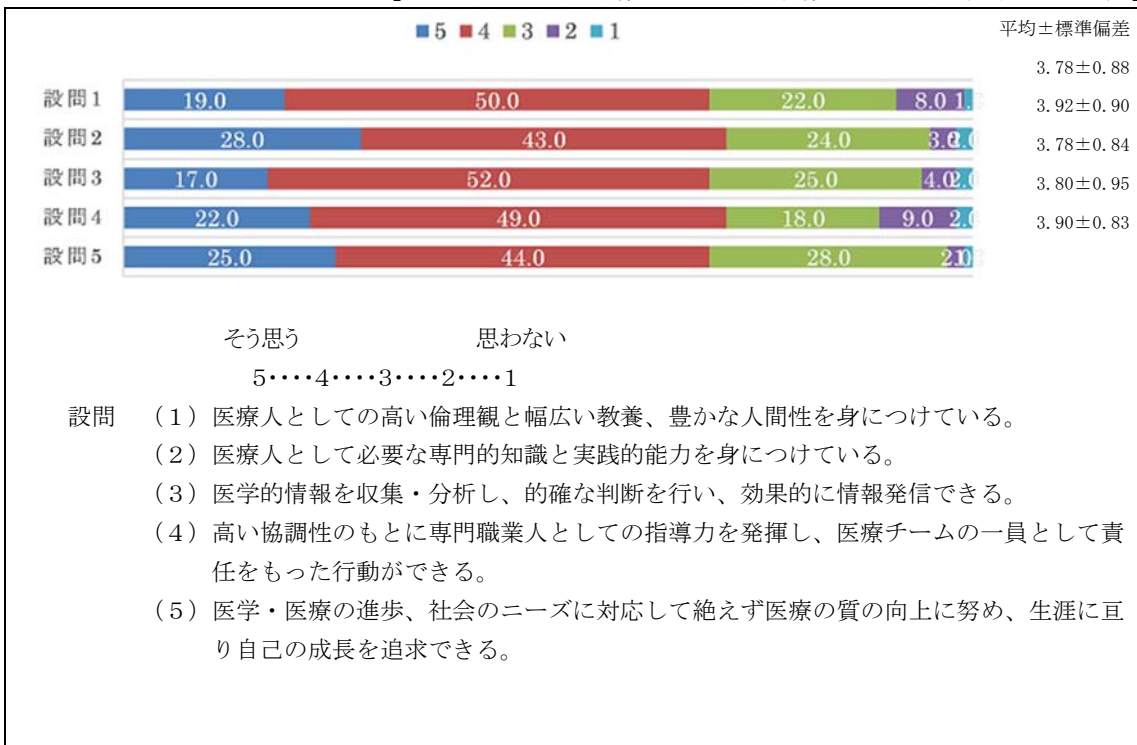
年1回開催する関連病院長会議で、卒後研修を含めて医学教育の成果や結果について議論している。医療教育統合開発センター医学教育部門では、卒後研修と学部教育の連携を図るため、研修医等を含め卒業生からの意見聴取を実施している。関連機関の指導医からの研修医に対する評価等は電子媒体を主体としたシステムを用いて定期的に行われている。

平成26年6月に、学部卒業生・大学院修了者を指導・監督する立場の本学部卒業生に対して、医学科ディプロマポリシーの達成に関してアンケート調査を行い、5項目とも良好な結果を得た(資料Ⅱ－Ⅱ－16)。さらに、平成27年度には、指導医に加え、本学卒業の研修生を対象とした学習アウトカム調査を行ったところ、「世界に発信する語学力」の項目を除いた全ての項目で、アウトカムの達成に肯定的評価が6割を超えていた(別添資料5)。

保健学科では、平成27年12月に、卒業生を指導・監督する立場の岡山大学病院の管理的な立場にある看護師、診療放射線技師、臨床検査技師に対してアンケート調査を行った(資料Ⅱ－Ⅱ－17)。保健学科ディプロマポリシーに基づくアウトカム項目に対し、高い評価を受けている。

資料Ⅱ－Ⅱ－16：岡山大学卒業生における医学科教育に関するアンケート調査結果

【H26.6実施 配布数=249 回収数=119 回収率=47.8%】



(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

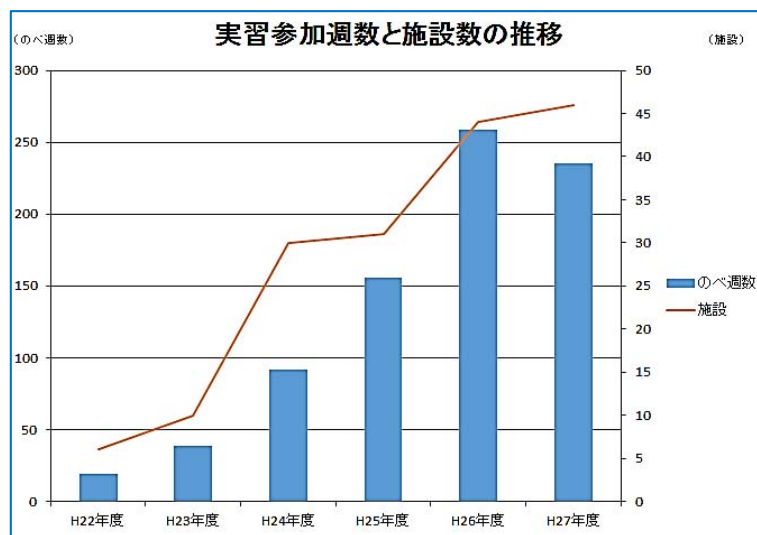
「医学科の教育体制の整備」について、平成17年に医療教育統合開発センターを設置し、臨床医療教育の展開が図られてきた。平成19年度「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」、平成22年度「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」に採択されるなど、第1期から充実が図られていたが、第2期に入り、平成22年に地域医療学講座、地域医療人材育成講座、平成24年に医学教育リノベーションセンターを設置し、教務委員会を中心に医療教育統合開発センターと協働して高いレベルの臨床教育を実践していることから、大きく改善、向上している。

「FDの充実」について、第1期においては、平成7年以来、毎年医学科独自のFDワークショップを企画実施し、毎回約50名の参加があったが、年に1回の開催であった。平成20年より、毎月臨床系教育企画委員会を開催しFDを日常化し、医学教育リノベーションセンターを中心に、関連病院との教育連携を深めた。平成27年度からは、基礎・社会医学系教育企画委員会も毎月開催し、毎回安定した数の教員が各FDへ参加している。FD活動を拡大・日常化し、学内教員及び学外関連病院の指導医の、教育に対する意識は、大きく改善、向上している。

「臨床教育の推進」では、第1期において、早期体験実習として、施設見学と心肺蘇生術を導入した。臨床実習に選択必修制を取り入れ、参加型臨床実習の充実が図られた。第2期では、平成23年度に早期体験実習として10コースを設定し、全学生に10週間かけて全コースをローテーションさせた。施設体験実習にはホスピスと看護体験実習を加えた。地域医療実習は、第2期期間中に参加週数、施設数とも大幅に増加し、充実が図られた(資料Ⅲ-I-1)。臨床講義にはWebClassを活用する試みが広まり、シミュレーション教育は充実してきた。5～6年次生をStudent Doctorと認定し、診療参加型臨床実習の期間を72週に拡張した。卒業時に基本的な診療能力を身に付けさせるために、カリキュラムの大幅な改革を行い、先進的で実践的な臨床教育を実施していることから、大きく改善、向上している。

「保健学科におけるカリキュラムの改善」について、第1期においては、医療環境の変化や社会からの要請に応えるために、21年度入学生から看護基礎教育課程を改善した。第2期に入り、平成23年度から、保健師課程20名を選択制のコースに改定した。これにより、看護基礎教育の充実に加え、選抜された保健師養成課程の学生は、より濃密な指導のもとで目的意識を明確にした教育を受けることが可能となった。また、胚培養士を養成する生殖補助医療技術キャリア養成特別コースを設置した(資料Ⅲ-I-2)ことから、大きく改善、向上している。

資料Ⅲ-I-1：地域医療実習の充実

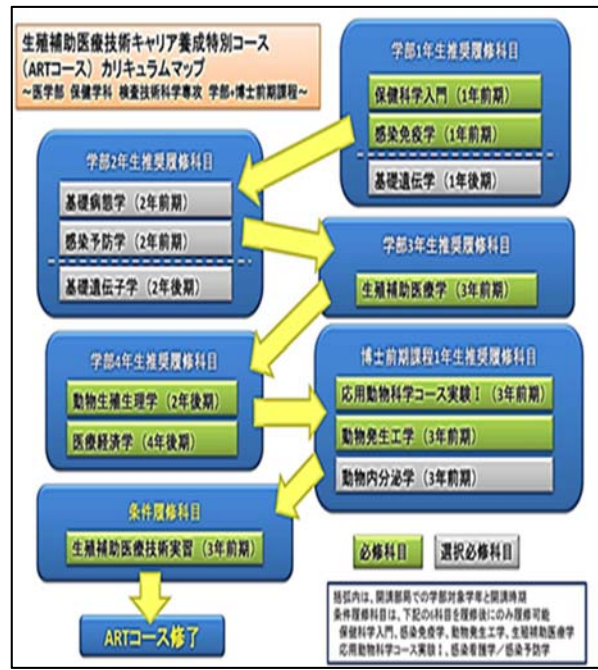
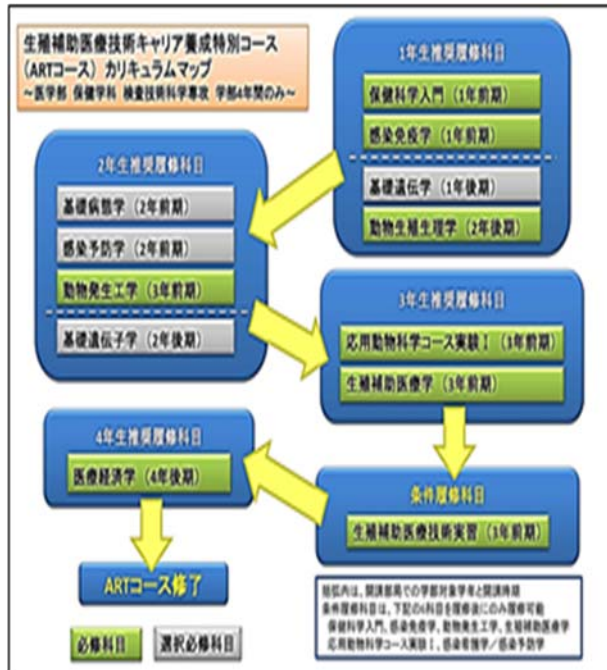


(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅲ－Ⅰ－２：生殖補助医療技術キャリア養成特別コースの２つの履修モデル

学部４年で修了する履修モデル

学部と博士前期課程で修了する履修モデル

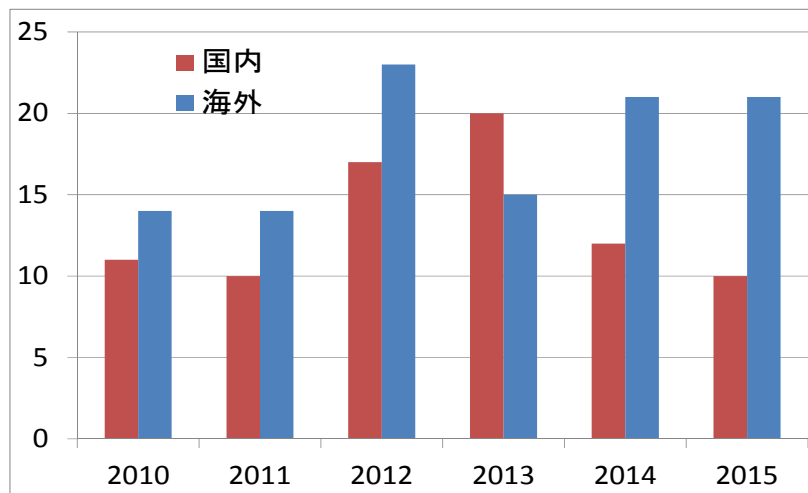


(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

「シームレスな研究医育成」について、第1期において、平成13年に導入した医学研究インターンシップは、平成19年度特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）に採択された。第2期では、特色GP終了後も、同プログラムは10年に亘って継続して実施しており、現在、医学科の中心なプログラムとなっている。第2期を通して、海外（平均20名/年）、国内の研究施設に学生を定常的に派遣し（資料Ⅲ－Ⅱ－1）、インターンシップ修了後の研究継続・展開のために設けたpre-ARTプログラム登録者は年々増え、臨床研修を受けながら大学院で学ぶARTプログラムに連結して、シームレスに研究医育成が図られていることから、高い質を維持している。

資料Ⅲ－Ⅱ－1：医学研究インターンシップ：国内、海外の研究施設への派遣数



(出典：医歯薬学総合研究科等事務部資料)

「国家試験合格率、研修、大学院進学」について、第1期末の水準は、標準修業年限で卒業する者の割合は89%以上、ストレートで国家試験に合格する割合は90%前後であった。第2期では、成績評価、進級判定、卒業判定の基準をより厳格に設定し、標準修業年数で卒業する者の割合、及びストレートで国家試験に合格する割合を維持している。また、第2期では、教育改革とともに岡山大学病院の研修医枠も増加し（平成25年度46名）、この数年は20名近い本学卒業生が岡山大学病院で研修するようになった。上記ARTプログラムが効果的であったと考える。本学卒業生のうち、研修後本学大学院に進学する者を含め、本学大学院博士課程は入学定員を継続して充足していることから、本学の卒前・卒後教育（大学院教育を含む）は、関係者の期待にこたえるべく、大きく改善、向上している。

「保健学科の大学病院への就職」について、第1期末の時点では、卒業後、岡山大学病院に就職する者は、50名であり、第2期では50名（平成27年度）であった。このように保健学科では、大学病院へ就職する者が継続して約50名あり、大学病院と学部教育とが一体となった教育が学生に好評である。従って、高い質を維持している。

7. 歯学部

I	歯学部の教育目的と特徴	7 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	7 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	7 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	7 - 24
III	「質の向上度」の分析	7 - 29

I 歯学部の教育目的と特徴

1 歯学部の教育目的

歯学部は、良き歯科医療人や優れた研究者を育てることを目的とし、「国民への高度な歯科医療の提供」と共に「先端的な歯科医療の研究開発」を重視した人材育成を行っている。さらに、社会のニーズの多様化と国際化が急速に進む現在、学際的・国際的な人材の育成に努めている。

2 歯学部の教育内容

学部教育では、歯科医療に必要な臨床科目、その礎となる基礎科目などを中心に、歯科医師に必要な「知識」、「技術」、そして医療人としての「態度」の習得を目指す。

3 歯学部における教育の特徴

教育目標に沿って以下のような特徴あるカリキュラムが実行されている。

- 1) 能動的自己学習：1年次では問題発見・解決能力の習得、3年次では医療コミュニケーション能力の習得、4年次では Evidence-Based Medicine (EBM)・プロフェッショナルリズムの修得を目指した少人数教育を取り入れている。
- 2) 短期留学制度と自由研究演習：3年次では、クォーター制を利用して、歯学国際交流演習 (ODAPUS プログラム) と学部内各研究室又は学外研究施設に配属される自由研究演習が用意されている。
- 3) モデルコアカリキュラムと歯学系共用試験：全ての専門教育科目は、歯学教育モデルコアカリキュラムの内容が基本となっており、それに基づき歯学系共用試験 (CBT、OSCE) が実施されている。
- 4) 臨床実習重視：5年次後半より約1年間のクリニカルクラークシップ形態による診療参加型臨床実習を実施している。患者の十分な配当、厳格な指導医の資格認定、患者の臨床実習参画の許諾取得、電子ツールを利用した症例数把握、医科歯科連携、在宅訪問診療など先進的な取組を進めている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、受験生及びその家族、歯学部生、医療を享受する地域住民、卒業生の雇用者、歯科医師会等地域歯科医療支援組織、医療行政関係者、創薬・医療機器開発メーカー、歯学部・歯学系大学院教員である。ほぼ全ての関係者が、優れた歯科医師の養成を期待している。また、歯科医療支援組織、医療行政関係者は優れた行政人材を、創薬・医療機器開発メーカー、歯学部・歯学系大学院教員は優れた研究者を求めていると捉えている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

- 1) 【教育体制】 歯学部は、歯学科のみからなる6年制学部であり、入学定員は一般入学48名、3年次学士編入学5名である(資料Ⅱ-I-1)。歯学部歯学科の教育は、主として大学院医歯薬学総合研究科と岡山大学病院に配置された歯学系及び歯科系の専任教員(131名)が担当している(資料Ⅱ-I-2)。これらの専任教員は、教養教育(資料Ⅱ-I-3)及び専門教育(資料Ⅱ-I-4)を担当している。
- 2) 【教務委員会下部組織】 教務委員会に、カリキュラム検討部会、臨床実習実施部会、OSCE部会、国家試験対策部会、チュートリアル検討部会、早期見学実習検討部会、公募問題作成部会、講義室・実習室利用部会、ODAPUS実施担当、CBT対策・実務担当、FD実施担当などを置き、専門的な対応を進めている(資料Ⅱ-I-5)。
- 3) 【歯学教育・国際交流推進センター】 学部長の直轄組織として歯学教育・国際交流推進センターを置き、各種外部資金の獲得や学内外の喫緊の課題に対応している。
- 4) 【情報伝達と収集】 歯学部将来構想検討WGを設け、若手教員に対する教育・研究活動等の情報伝達と意見収集を行っている(資料Ⅱ-I-6)。
- 5) 【顧問教員制度】 アカデミックアドバイザーとして顧問教員制度を設け、入学から卒業まで一貫した指導を行っている(資料Ⅱ-I-7)。これに加え、留年生対策として平成25年度からは学年主任・副主任制度を併用している。
- 6) 【留学生アドバイザー制度】 私費外国人留学生の授業、課外活動等での問題に対処するため各学年に留学生アドバイザーを設けている。

資料Ⅱ-I-1：歯学部歯学科の収容定員と学生現員

年 度	収 容 定 員	学 生 現 員
平成22年度 (H22. 5. 1現在)	350 人	364 人
平成23年度 (H23. 5. 1現在)	343 人	350 人
平成24年度 (H24. 5. 1現在)	336 人	337 人
平成25年度 (H25. 5. 1現在)	329 人	323 人
平成26年度 (H26. 5. 1現在)	322 人	315 人
平成27年度 (H27. 5. 1現在)	315 人	312 人

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－２：大学設置基準に定められた専任教員数及び現員

(平成27年5月1日現在) (単位：人)

大学設置基準に定める 専任教員数	現 員					
	教 授	准 教 授	講 師	小 計	助 教	計
75	19	14	3	36	50	86
※教授・准教授・講師 計36以上 教授18以上	(2)	(2)	(19)	(23)	(22)	(45)

()内は病院籍で外数

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－３：歯学部教員による教養教育科目

平成27年度開講科目

科目区分	授業科目	担当教員	学部	学期
個別科目 (情報科学)	情報処理入門	高柴正悟	歯	前
主題科目 (健やかに生きる)	痛みの科学	宮脇卓也 他	歯他	前
主題科目 (健やかに生きる)	学際的研究と臨床	窪木拓男 他	歯他	前
主題科目 (健やかに生きる)	成長・老化の人間学	上岡 寛 他	歯他	前
主題科目 (健やかに生きる)	口の機能と健康管理	松尾龍二 他	歯他	前
主題科目 (健やかに生きる)	健康と口の病気	高柴正悟 他	歯他	後
主題科目 (健やかに生きる)	歯と骨の科学	山本敏男 他	歯他	後
主題科目 (自然と技術)	遺伝子工学の新展開	大原直也 他	歯他	後

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

別表第2 (専門教育科目の単位数及び履修方法等) (抜粋)

区 分				授 業 科 目	単位数	必修 選択の別
専 門 教 育 科 目	専 門 基 礎 科 目	自然科学 から歯学 を知る	生物学から 見た歯学	細胞生物学	2.0	必修
			物理・化学 から見た歯 学	生体材料学1	1.0	必修
				生体材料学2	1.0	必修
			グローバル人材育成特 別コース	グローバルスタディズ1(医療 系)	2.0	選択
	専 門 科 目	歯学の研 究と医療 を知る	医療と研究 の原点	早期見学実習	4.0	必修
			人体の構 造と機能	細胞・組織 の構成	細胞・組織学	2.0
		生体分子の構造・機能と代謝			2.0	必修
		器官系の構 造		神経の構造	2.0	必修
				頭頸部の構造	2.0	必修
				内臓の構造	1.0	必修
	運動器の構造演習	0.5	必修			

(出典：平成27年度歯学部学生便覧)

資料Ⅱ－Ⅰ－４：歯学部歯学科の教員組織の構成と専任教員（教授）の配置

(平成27年5月1日現在) (単位：人)

学科目名	口腔基礎 常態学	口腔基礎 病態学	口腔病態 外科学	口腔機能 再建学	予防・発育 加齢歯科学
教授	4	3	4	4	4

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－５：歯学部教務委員会組織図

歯学部教務委員会	カリキュラム検討部会（教務委員長）	
	臨床実習実施部会	
	その他の専門部会	チュートリアル部会
		講義室・実習室利用部会
		早期見学実習検討部会
		OSCE部会
		公募問題作成部会
		国家試験対策部会
		CBT実施担当
		ODAPUS担当
FD実施担当		

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－６：歯学部将来構想検討WG

第8回 歯学部将来構想検討WG資料
(平成26年7月30日)

1. B&R会議の内容（大学部局横断教員再配置計画、60分授業など）について
2. 各部局における加速期間における機能強化等に向けた取組のまとめ（大学改革構想）
3. 課題解決型高度医療人材養成プログラムの採択について
4. 概算要求プロジェクト経費に関する国際シンポジウムの開催について
5. サクラサイエンスプランの申請について
6. 新規概算要求申請について
7. 歯学部教育改革・国際交流支援センター設立について
8. その他（バイオフィオーラム等）

(出典：岡山大学歯学部将来構想検討WG資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－７：顧問教員制度

入学年度	学生番号	氏名	備考
平成22年度	1～30	長塚 仁	※同じ入学年度を担当する顧問教員は片方の副顧問教員となる。
	31～	皆木 省吾	
平成23年度	1～30	大原 直也	
	31～	飯田 征二	
平成24年度	1～26	佐々木 朗	
	27～	仲野 道代	
平成25年度	1～26	松本 卓也	
	27～	高柴 正悟	
平成26年度	1～26	鳥井 康弘	
	27～	上岡 寛	
平成27年度	1～26	久保田 聡	
	27～	宮脇 卓也	

(出典：平成27年度歯学部学生便覧)

2 多様な教員の確保の状況とその効果

- 1) 【女性や外国人教員】 女性教員の割合は約 20.0% (平成 27 年度)、外国人教員や外国に 1 年以上留学経験がある教員の割合も 41.2% に達している。
- 2) 【非常勤講師等】 特殊な授業科目においては、国際医療支援団体職員などの非常勤講師を積極的に登用している (資料Ⅱ-I-8、-9)。
- 3) 【臨床教授等】 臨床実習を充実させるため、広く学外から臨床経験の豊富な歯科医師を臨床教授等として招くとともに、学外実習に引率させている (資料Ⅱ-I-10)。
- 4) 【臨床講師の活用】 平成 25 年度からは在宅介護歯科医療専任臨床講師を任用し、在宅介護に関する学外臨床実習、臨床研修の先導的なプログラムの開発に取り組んでいる。

資料Ⅱ-I-8：歯学部歯学科の学内・学外兼務教員（非常勤講師）数

(単位：人)

年 度	学 内	学 外
平成22年度	109	75
平成23年度	106	73
平成24年度	109	75
平成25年度	112	78
平成26年度	108	76
平成27年度	107	80

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-I-9：外部連携による授業

【平成 27 年度各分野専門科目】

連携事例	区分	担当分野	連携組織名	備考
インプラント再生補綴学	講義	インプラント再生補綴学	倉敷成人病センター 歯科担当部長	講義の一部
障害者歯科学	講義	スペシャルニーズ歯科センター	医療法人発達歯科会 院長	講義の一部
感染症学	講義	口腔微生物学	堺市衛生研究所 所長	講義の一部
発病の病理・病態学 治癒の病理・病態学	講義	口腔病理学	医療法人里仁会興生総合病院 科長	講義の一部
口腔疾患の病理・病態学 口腔腫瘍の病理・病態学	講義	口腔病理学	特定非営利活動法人ヘルスサイエンス地域国際センター 代表理事	講義の一部
小児歯科学	講義	小児歯科学	林原歯科クリニック 院長	講義の一部
生体材料学	講義	生体材料学	和田精密歯研株式会社 顧問	講義の一部

【平成 27 年度共通専門科目】

連携事例	区分	担当分野	連携組織名	備考
臨床歯科心理学	講義	教務委員長	岸田歯科医院 院長	講義の一部
地域歯科医療・在宅歯科医療	講義	教務委員長	国民健康保険上斎原歯科診療所 所長	講義の一部
早期見学実習	講義	教務委員長	国立療養所 邑久光明園 園長	講義の一部
早期見学実習	講義	教務委員長	社会福祉法人旭川荘 特別研究員	講義の一部
医療安全と医療訴訟	講義	教務委員長	森協法律事務所 弁護士	講義の一部
国際医療貢献	講義	教務委員長	特定非営利活動法人 アムダ (AMDA) プロジェクトオフィサー	講義の一部
医療と福祉	講義	教務委員長	とくながグループ・社会福祉法人 桑の実 福社会 顧問	講義の一部

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－10：外部連携による授業：臨床教授等

平成 27 年度

(単位：人)

臨床教授	臨床准教授	臨床講師
15	10	22

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

3 入学者選抜方法の工夫とその効果

- 1) 【多様な入試】 歯学部の入試は、第3年次編入学試験（5名）、推薦入試（10名）、前期日程試験（30名）、後期日程試験（8名）、私費外国人特別入試（平成16年より）、国際バカロレア入試（平成26年より）と多様である。近年入試倍率も上昇し多種多様な人材の獲得に成功した（資料Ⅱ－Ⅰ－11）。
- 2) 【高大連携等】 有力高校に対する出前講義に加え、学外のプレオープンスクール、学内のオープンキャンパスを実施した。オープンキャンパスでは、学部学生による学生生活紹介、学内見学、各種展示などを行った（資料Ⅱ－Ⅰ－12）。日本学術振興会のひらめき☆ときめきサイエンスプログラムにより、小学生に電子顕微鏡を用いた研究の醍醐味を共有した（別添資料1）。

資料Ⅱ－Ⅰ－11：志願倍率の推移

	第3年次編入学試験			推薦入試		
	志願者	入学者	志願倍率	志願者	入学者	志願倍率
平成 22 年度	44 人	5 人	8.8%	20 人	15 人	1.3 %
平成 23 年度	65	5	13.0	41	10	4.1
平成 24 年度	38	5	7.6	25	10	2.5

平成 25 年度	46	5	9.2	15	10	1.5
平成 26 年度	45	5	9.0	27	10	2.7
平成 27 年度	41	5	8.2	21	10	2.1

	前期日程試験			後期日程試験		
	志願者	入学者	志願倍率	志願者	入学者	志願倍率
平成 22 年度	80 人	29 人	2.67%	95 人	10 人	9.50%
平成 23 年度	82	30	2.73	97	8	12.13
平成 24 年度	104	30	3.47	91	8	11.38
平成 25 年度	76	30	2.53	72	8	9.00
平成 26 年度	151	30	5.70	123	8	15.38
平成 27 年度	120	30	4.00	109	8	13.63

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－12：オープンキャンパス 2015 の内容

日時：平成27年8月7日（金） （午前）9時30分～12時30分 （午後）14時00分～17時00分 ※午前・午後とも同じ内容です。		
会場：岡山市北区鹿田町二丁目5番1号（岡山大学病院（歯科）内） 歯学部棟4階第一講義室（鹿田キャンパス）		
プログラム：		
午前の部	午後の部	内 容
9：00～	13：30～	受 付
9：30～	14：00～	歯学部長挨拶（窪木拓男 歯学部長） 学部の概要説明（窪木拓男 歯学部長） 入試に関する説明（杉本朋貞 入試委員会委員長） 学生生活について（歯学部現役学生） 質疑応答
10：50～	15：20～	病院見学、展示物見学、模擬授業等
12：30	17：00	解散、個別相談

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

4 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

- 1) 【教員評価】 教員個々の活動を活性化するため教員活動評価を行い、その結果を給与や賞与に反映させている。また、任期制が導入され、平成22年度より31名の再任審査を実施した（資料Ⅱ－Ⅰ－13）。
- 2) 【同僚による授業評価】 同僚による授業評価（ピアレビュー）（資料Ⅱ－Ⅰ－14）を実施している。授業担当者とレビューワーとの間で授業改善のための懇談がもたれ、歯学部教務委員会にその内容が報告されている（資料Ⅱ－Ⅰ－15）。
- 3) 【授業評価と改善】 学生による授業評価アンケートの活用に加え、各教員はそれぞれの授業の中で学生の意見を取り入れ授業改善を行っている（資料Ⅱ－Ⅰ－16）。
- 4) 【FD活動】 歯学部FDワークショップ及びFD講演会を多数開催している（資料Ⅱ－Ⅰ－17）。学外組織が主催するOSCEワークショップ（資料Ⅱ－Ⅰ－18）や医療コミュニケーション・ファシリテータ養成セミナー（資料Ⅱ－Ⅰ－19）にも毎年教員を派遣している。

資料Ⅱ－Ⅰ－13：再任審査を受けた教員数

(単位：人)

年 度	准教授	講師	助教	合計
平成22年度	1	1	5	7
平成23年度	2	0	1	3
平成24年度	2	0	5	7
平成25年度	1	0	2	3
平成26年度	1	0	6	7
平成27年度	1	0	3	4

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－14：同僚による授業評価（ピアレビュー）について

同僚による授業評価（ピアレビュー）実施体制について

【基本理念】

1. ピアレビューとは、ある授業に対し、同一または近接分野の教員が、実地観察をもとにその方法、効果を学んで自己の行う授業の質を高め、あるいは当該授業の改善点について意見を伝え、互いの授業の質を高めることを目的として行う協力作業のことをいう。
2. 授業の質とは、履修学生が獲得する知識量のみならず判断力、感性の涵養、特殊技能の獲得量及びそれらの、学生が学習に費やすべき労力に対する比、など多様な内容を含む。
3. 実施に当たっては、教員の思想・信条、知的財産権、人間的感情への配慮、並びに学生の個人情報についての保護に配慮する。

【実施体制】

1. 実施担当組織：歯学部教務委員会
2. 対象授業：各年度に教務委員会が2～3科目を選定する。選定基準は授業対象学年、クォーター別、コアカリキュラムを参考にする。
3. レビューワー：レビューワーとして歯学部より2～3人の教員を任ずる。当該科目の分野に造詣の深いものを教務委員会が1人以上指名する。また講義担当者が候補者を推薦することも妨げない。
4. 評価
 - 4-1. 事前説明：担当教員は授業計画説明書を作成し、事前にレビューワーに対し説明を行う。
 - 4-2. 評価項目：評価はコアカリキュラムに準拠した授業が行われているかに重点を置く。そのためレビューワーは、前述の授業計画説明書と当該科目のシラバスをもとに、教材の準備状況、プレゼンテーションの技術等について、前年度の学生授業評価アンケート結果と対応させながら評価する。
 - 4-3. 結果評価：上記の結果について、授業担当教員との面談を行い、結果報告書を作成すると共にそれを授業改善のための参考とする。
5. 報告：上記結果報告書は教務委員会が取りまとめ保管し、必要に応じて全学FD委員会に報告する。

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－15：平成27年度同僚による授業評価（ピアレビュー）実施の結果について

開講時期	対象学年	授業科目名	授業担当者	ピアレビュー実施日	レビューワー
第Ⅲクォーター 火曜4限	4年次	生体材料学2	松本卓也	平成27年11月30日	久保田 聡 (口腔生化学) 川邊 紀章 (歯科矯正学)

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－16：教員活動評価

教員活動評価調書の評価項目
教員の活動評価（抜粋）

評価項目

評価領域ごとの基本的な評価項目は、次に掲げるとおりとする。評価実施単位ごとに定め、特定の評価領域に偏り過ぎないようにする。

(1) 教育

- ① 学部・大学院教育（授業担当科目、論文指導）
- ② 学生による授業評価
- ③ 教育方法の改善等
- ④ FDへの取り組み
- ⑤ 教育活動に関する受賞
- ⑥ 学生支援
- ⑦ 国際共同による教育
- ⑧ 外国人留学生の受入
- ⑨ その他

（出典：国立大学法人岡山大学教員活動評価実施要項）

資料Ⅱ－Ⅰ－17：FD関連各種講演会実施報告書

行 事 名	日 時	講 師 名
講演会：共用試験歯学系CBT問題作成について	平成22年4月23日	東京医科歯科大学准教授：大槻昌幸先生
研修会：歯学系CBT問題作成ワークショップ	平成22年4月24日	東京医科歯科大学准教授：大槻昌幸先生、大阪歯科大学教授：池尾隆先生
講演会：東京歯科大学における卒前教育の取り組み	平成24年9月25日	東京歯科大学歯科医学教育開発センター歯科理工学講座教授：河田英司先生
講演会：医療人育成のためのプロフェッショナルリズム教育	平成24年12月11日	岐阜大学医学教育開発研究センター（MEDC）教授：藤崎和彦先生
研修会：プロフェッショナルリズムPBL教育	平成25年4月16日	広島大学病院歯系総合診療科教授：小川哲次先生
講演会：将来の歯科医師養成に必要な視点とは何か	平成25年9月11日	東京医科歯科大学医歯学融合教育支援センター准教授：鶴田潤先生
講演会：歯科医療人育成のためのプロフェッショナルリズム教育とは	平成26年1月23日	九州歯科大学総合診療学分野病院教授：木尾哲朗先生
講演会：岡山大学歯学部の臨床教育戦略	平成26年4月27日	岡山大学歯学部長：窪木拓男先生
講演会：在宅・訪問歯科診療参加型臨床実習において教育効果を向上させるためには	平成26年4月27日	日本歯科大学附属病院口腔リハビリテーション科：高橋賢晃先生
講演会：在宅・訪問歯科診療における全身管理	平成26年4月27日	岡山大学病院歯科麻酔科：前田茂先生
シンポジウム：在宅・訪問歯科診療における臨床実習教育の展望	平成26年4月27日	岡山大学歯学部教務委員会臨床実習実施部会長：宮脇卓也先生、倉敷市近藤歯科医院：近藤修六先生、岡山協立病院：吉富達志先生、三豊総合病院歯科保健センター：木村年秀先生
講演会：再発見！研究ノートの記載方法	平成26年7月10日	岡山大学歯科矯正学分野教授：上岡寛先生

岡山大学歯学部 分析項目 I

講演会：歯科法医学の現状と歯科法医学教育における課題	平成26年7月15日	警察庁科学警察研究所法科学第一部生物第三研究室長：櫻田宏一先生
講演会：文部科学省 課題解決型高度医療人材養成プログラム「健康長寿社会を担う歯科医学教育改革」について	平成26年9月26日	岡山大学歯学部長：窪木拓男先生
講演会：虚弱・サルコペニア予防における医科歯科連携の重要性	平成26年9月26日	東京大学高齢社会総合研究機構准教授、東京大学医学部在宅医療学拠点運営委員会委員：飯島勝矢先生
講演会：超高齢社会を見据えた未来医療予想図：～今、改めて医科歯科連携で何を成し遂げるのか～	平成26年9月27日	昭和大学歯学部：片岡竜太先生、弘中祥司先生
講演会：在宅歯科医療を支えるシミュレーション教育と臨床講師制度を利用した在宅介護歯科医療教育	平成26年9月27日	岡山大学歯学部教務委員会臨床実習実施部会長：宮脇卓也先生
講演会：地域医療における「ヒト」の育成 地域全体で育て地域医療マインドを培うー地域医療人材育成の教員の立場からー	平成26年9月27日	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科地域医療人材育成講座：佐藤勝先生
講演会：高齢者の歯と口腔機能が高齢長寿に及ぼす影響 文理融合型コホート研究より	平成26年9月27日	大阪大学歯学部：池邊一典先生
講演会：歯科法医学の現状と将来展望	平成27年1月16日	東京慈恵会医科大学法医学講座講師：福井謙二先生
シンポジウム：在宅訪問歯科診療教育の実践	平成27年9月24日	岡山大学歯学部臨床講師：華房英樹先生、角谷真一先生
講演会：プロフェッショナルリズム教育のジレンマ	平成27年11月11日	日本大学松戸歯学部教授：伊藤孝訓先生
講演会：アメリカの歯学教育	平成27年11月25日	米国・ニューイングランド大学歯学部教授：駒林卓先生
ワークショップ：TBLを学ぼう！	平成27年12月5日	九州大学大学院歯学研究院歯科医学教育学分野教授：三木洋一郎先生、佐賀大学医学部地域医療科学教育研究センター教授：小田康友先生
講演会：歯学教育認証評価について	平成28年1月28日	歯学教育認証評価検討WG座長：荒木孝二先生
講演会：医療プロフェッショナルリズム教育のストラテジー	平成28年2月10日	鹿児島大学大学院医歯学総合研究科歯科医学教育実践学分野教授：田口則宏先生
講演会：岡山大学歯学部における在宅・歯科訪問診療教育	平成28年3月13日	岡山大学歯学部教務委員会臨床実習実施部会長：宮脇卓也先生 岡山大学歯学部臨床講師：山本道代先生、土屋浩昭先生

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－18：OSCEワークショップ関連参加者数

(単位：人)

年 度	人 数
平成22年度	8
平成23年度	8
平成24年度	8
平成25年度	8

平成26年度	8
平成27年度	7

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－19：医療コミュニケーション・ファシリテータ養成セミナー参加者数

(単位：人)

年 度	人 数
平成22年度	1
平成23年度	1
平成24年度	1
平成25年度	1
平成26年度	1
平成27年度	1

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

5 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

- 1) 【臨床実習生の資格審査】 歯学系共用試験 (CBT、OSCE) が実施され、平成25年度より進級判定 (65点以上) に用いられている。また、その成績を分析して各教員にフィードバックしている (資料Ⅱ－Ⅰ－20)。
- 2) 【臨床実習指導医の資格審査】 臨床実習の質担保のため、平成27年度から指導医の資格審査を厳格化した (資料Ⅱ－Ⅰ－21)。
- 3) 【分野別認証評価】 文部科学省が進める分野別認証評価に参画し (資料Ⅱ－Ⅰ－22)、歯学教育認証評価に関するFDを開催、教員へ受審準備を周知した。
- 4) 【国際認証評価】 米国の認証基準であるCODAの審査委員を招聘し国際外部評価を実施するなど、教育方法改善に積極的に取り組んだ (別添資料2)。

資料Ⅱ－Ⅰ－20：共用試験

(社) 共用試験実施評価機構ウェブサイト (抜粋)

医学と歯学においては、臨床実習開始前に到達しておくべき態度・技能・知識のレベルが、モデルコアカリキュラム：教育内容ガイドラインとして提示されている。共用試験は、このガイドラインに準拠し、臨床実習開始前に、1) コンピューターを用いた客観試験 (Computer Based Testing、CBT) によって知識の総合的理解度を評価し、2) 客観的臨床能力試験 (Objective Structured Clinical Examination、OSCE) によって態度・基本的臨床技能を評価することにより、一定水準以上の学生を臨床実習に参加させるために、医学系全80大学、歯学系28大学が協力して推進している大学間で共通の評価システムである。

●平成27年度 共用試験歯学系CBT実施報告 (抜粋)

- (1) 実施日 平成27年8月20日 (木曜日)
- (2) 実施時間
- | | |
|-------|-------------|
| ブロック1 | 9:30～10:30 |
| ブロック2 | 10:50～11:50 |
| ブロック3 | 12:50～13:50 |
| ブロック4 | 14:10～15:10 |
| ブロック5 | 15:30～16:30 |
| ブロック6 | 16:50～17:50 |
| ブロック7 | 17:50～18:10 |
- (3) 実施会場 岡山大学鹿田地区基礎医学講義実習棟2階 実習室
- (4) 受験学年 5年次生
- (5) 受験者数 56人

- (6)欠席者数 0人
 (7)途中棄権者数 0人
 (8)マスコミ取材の有無 無

●平成27年度 共用試験歯学系OSCE実施報告（抜粋）

実施日：平成27年9月19日（土曜日）

参加教職員（総計121人）

①本学教職員（事務部3人含む）：104人

②外部教員：6人

③SP（模擬患者）：9人

モニタリング委員：2人（朝日大学 住友教授、鹿児島大学 田口教授）

受験学生：56人（5年次学生）

課題 1-2. 初診患者の医療面接（慢性症状）

2-1. 口腔内状態の記録

3-1. 浸潤麻酔

4-3. 欠損補綴の治療方針の説明

5-5. 普通抜歯

5-6. フッ化物塗布の6課題

（出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料）

資料Ⅱ－Ⅰ－21：臨床実習指導医の任命条件

臨床実習指導教員の資格として以下の4項目を設け、すべての項目を満たす者を臨床実習指導教員とする。なお、当資格は毎年推薦に基づき更新するものとする。

1. 各分野教授、スペシャルニーズ歯科センター長、医療支援歯科治療部長、歯学教育・国際交流推進センター長、教務委員長、歯科系代表副院長、または学部長の推薦があること。
2. 歯科医師免許取得後4年以上の臨床経験がある、または1年以上の教員歴があること。
3. 推薦時において過去1年以内に、1回以上、岡山大学歯学部が主催するFDに参加していること、または歯学部教務委員会が認める他の講習会に参加していること。
ただし、初めて推薦される者は、臨床実習指導教員になってから当該年度内にFDに参加すること。
4. 歯学部教務委員会に推薦され、承認されること。

（出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料）

資料Ⅱ－Ⅰ－22：歯学教育認証評価検討WGメンバーへの参画

平成24年～平成28年度 文部科学省 大学改革推進等補助金「医学・歯学教育認証制度等の実施」事業

「歯学教育認証制度等の実施に関する調査研究（研究代表者：荒木孝二）」

歯学教育認証評価検討WGメンバー	所属大学	名前
国立大学	東北大学	高橋信博
国立大学	東京医科歯科大学	俣木志朗
国立大学	東京医科歯科大学	森尾郁子
国立大学	大阪大学	村上伸也
国立大学	岡山大学	窪木拓男
国立大学	広島大学	高田 隆
国立大学	九州大学	平田雅人
私立大学	北海道医療大学	斎藤隆史
私立大学	日本大学	中島一郎
私立大学	日本歯科大学	沼部幸博
私立大学	愛知学院大学	荒木章純

（出典：文部科学省資料「分野別認証評価に関する取組状況」）

(水準) 期待される水準を上回る
(判断理由)

専任教員数は大学設置基準を満たしており、歯学教育に必要な教員組織を確保している。各種入試形態を組み合わせる多様な人材の確保に成功している。従来からの臨床教授等に加え、在宅介護に造詣の深い歯科医師等を臨床講師に迎えるなど、全国でも先進的な取組は高く評価される。また、学内の積極的なFD活動のみならず、共用試験等の外部評価システムに関するワークショップ等にも参加し、教育方法の改善が図られている。以上から、期待される水準を上回っていると判断した。

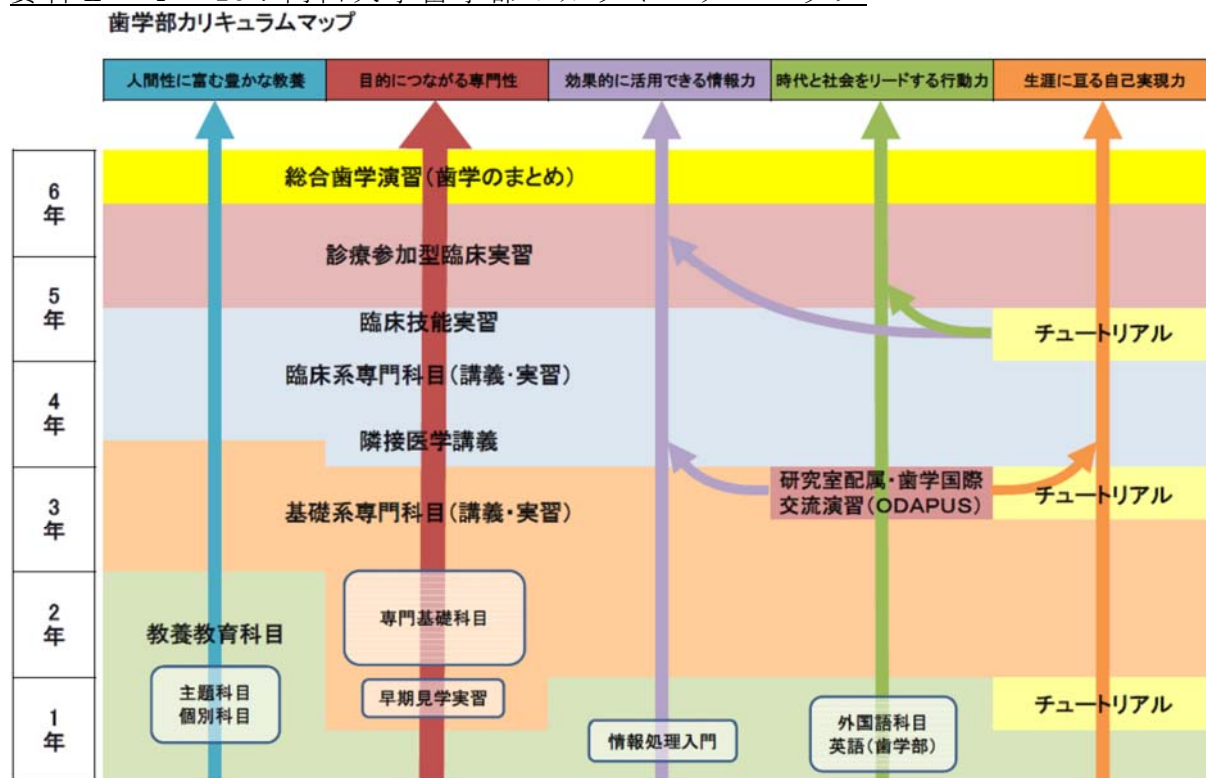
観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1 体系的な教育課程の編成状況

- 1) 【カリキュラムの体系化】 初年次より早期見学実習を導入し、教養科目、基礎医学・歯学、人体解剖実習、短期留学・研究室配属、臨床医学・歯学、臨床実習と、学習段階に配慮した編成としている(資料Ⅱ-I-23)。ディプロマポリシー(資料Ⅱ-I-24)、カリキュラムの評価と改変は、教務委員会のカリキュラム検討部会を中心に実施している。
- 2) 【モデルコアカリキュラム準拠】 専門科目は、歯学教育モデルコアカリキュラム(資料Ⅱ-I-25、-26)に準拠する科目と、岡山大学歯学部が独自に策定した科目が含まれる。
- 3) 【特徴ある科目】 特色ある科目として、問題発見解決型教育、自由研究演習、短期海外留学(ODAPUS)、生命倫理学等を開講し、国際化、学際化、全人的医療を強く推進している(資料Ⅱ-I-27)。

資料Ⅱ-I-23：岡山大学歯学部のカリキュラムマップ



(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-I-24：岡山大学歯学部のディプロマポリシー

- 人間性に富む豊かな教養【教養】
自然や社会の多様な問題に対して関心を持ち、主体的な問題解決に向けての論理的思考力・判断力・創造力を有し、先人の足跡に学び、人間性や倫理観に裏打ちされた豊かな教養を身につけている。
- 目的につながる専門性【専門性】
医療に対する社会の要請ならびに歯科医学の進歩に主体的に、独創的に対応し、高度な医療福祉の担い手となりうる歯科医師としての専門的知識・技能・態度を身につけている。
- 効果的に活用できる情報力【情報力】
先端的な歯科医学、歯科医療の発展を担うための問題発見、情報収集・分析能力を身に

付けると共に、成果を効果的に情報発信できる。

●時代と社会をリードする行動力【行動力】

歯科医学と歯科医療技術を基盤に、地域社会から国際的な場に至るまでの幅広い領域で行動できる。

●生涯に亘る自己実現力【自己実現力】

スポーツ・文化活動等に親しむことを含めて、自立した個人として日々を享受する姿勢を一層高め、生涯に亘って歯科医療、歯科医学を志す者として自己の成長を追求できる。

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－25：歯学教育モデルコアカリキュラム

歯学教育モデルコアカリキュラム

歯学教育モデルコアカリキュラムは、歯学系各大学のカリキュラム作成の参考となる位置付けを教育内容ガイドラインとして提示したものである。項目立てや記載内容は、授業科目名を意味するものではなく、履修の順序を示すものではないことに留意すべきである。具体的な授業科目等の設定、教育手法や履修順序等は各大学の裁量に委ねられている。

モデルコアカリキュラムに示された教育内容だけで歯学教育が完成するものではなく、6年間の歯学教育課程の全てを画一化したコアカリキュラムの履修にあてることが正しくない。およそ従来の6割程度の時間数(単位数)で、モデルコアカリキュラムに示された内容を履修させることが妥当と考えられる。

各大学は、それぞれの理念等に基づいて、特色あるカリキュラムを設定することが必要であり、学生の学習ニーズや将来の進路に合わせて自由に選択できるカリキュラムを提供することが重要である。このモデルコアカリキュラムに示された内容を確実に習得した上で、残りの4割程度の時間で、個性ある各大学独自の学習プログラムを準備することが必要である。

(出典：歯学教育モデルコアカリキュラム—教育内容ガイドライン—平成22年度改定版(モデルコアカリキュラム改訂に関する連絡調整委員会))

資料Ⅱ－Ⅰ－26：歯学部専門教育科目シラバス

平成27年度歯学部専門教育科目シラバス(抜粋)

授業科目：機能的咬合系の成り立ちと顎関節症(口腔顔面痛)

授業担当責任者：窪木拓男

授業の概要：本科目では、まず顎口腔系を構成する咀嚼筋・顎関節・歯について、その正常構造を解説した上で、顎機能障害の分類、診査法さらに主な治療法について最新のトピックスをまじえながら解説する。しかし、本講義の目標は知識を詰め込むのみならず、あくまでも「顎機能障害」に関する正しい疾患概念をもつことである。

学習目標：

一般目標(GIO)：顎口腔機能について理解し、顎機能障害に関する基礎知識を修得する。

行動目標(SB0s)

1. 咀嚼筋、顎関節、歯の顎口腔系を構成する組織の機能と構造を説明する。
2. 下顎運動の基本を説明する。
3. 咀嚼の意義と制御機構を説明する。
4. 顎機能障害の種類と特徴を説明する。
5. 顎機能障害を概説する。

授業計画：

- | | | | |
|---|-------|------------|---------------------|
| 1 | 4月8日 | 題目：歯冠補綴学総論 | 授業内容：顎口腔系(1咀嚼筋) |
| 2 | 4月15日 | 題目：歯冠補綴学総論 | 授業内容：顎口腔系(2顎関節)(3歯) |
| 3 | 4月22日 | 題目：歯冠補綴学総論 | 授業内容：下顎位・下顎運動 |

教員：窪木拓男

成績評価：講義出席回数20点、小テスト20点、筆記試験60点

コアカリキュラムとの関連：F-2-(2) 頭頸部の診察、E-2-4)-(6) 顎関節疾患

研究活動との関連：機能的咬合系・顎関節症に関する研究を行っており、顎機能障害に関する本研究科での研究成果も含め、講義を行う。

【学部・学科DPとの関連割合】教養：15%、専門性：70%、情報力：15% 合計100%

(出典：平成27年度歯学部専門教育科目シラバス)

資料Ⅱ－Ⅰ－27：岡山大学歯学部の特徴ある専門教育科目について

平成27年度自由研究演習（研究室配属）・歯学国際交流演習（ODAPUS）報告集（抜粋）

報告書 フィニステラエ大学・チリ

10月1日から11月23日までチリの首都サンティアゴにあるフィニステラエ大学に留学する機会をいただいた。

チリは、西部の太平洋との海岸線、東部のアンデス山脈、北部のアタカマ砂漠によって囲まれ、国土は南北に細長く、北から南までの総延長は約4,630kmにも及ぶ。日本同様、地震の多い国である。首都はサンティアゴである。

フィニステラエ大学は、首都サンティアゴの学術地区プロビデンスシアに位置する私立大学である。歯科、看護、建築、経済、デザイン学部など多彩な学部を持ち、全学生数は1,391人。大学のキャンパスは日本に比べると大変小さいが、個々を尊重し、のびのびと自由に学ぶ学生の姿が多く見られた。

今回の留学のプログラムの内容は大学病院の見学と治療のアシスタント、歯のモデルを使った実習、義歯やインプラントに関する授業が主だった。

大学病院はメインキャンパスの他サンティアゴ市内にいくつか点在しており、私たちはその中でメインキャンパスの小児歯科、インプラント補綴学科、さらにメインキャンパスから車で20分の少し貧しい地域にあるマクルクリニックで治療の見学とアシスタントをさせてもらった。

フィニステラエ大学では実習が二年次から三年次にかけて行われており、私たちも週二回その実習に参加させていただいた。私たちが行ったものは、ブラックの分類に基づくすべてのClassに対する保存修復の実習で、現地の学生はアマルガムによる修復が主であるためそちらを修復に使用していたが、私たちはコンポジットレジンによる修復を行った。日本でまだ一度もこのような実習を行っていなかった私たちにとって難しい点がたくさんあったが、実習は楽しく、今後のスキルアップにつながったと感じる。

(続く)

(出典：平成27年度ODAPUSプログラム、自由研究演習実施報告集)

2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

- 1) 【新たな社会ニーズに対応】 医療法学・社会福祉学及び実践歯科医療学をオムニバス形式で開講している（資料Ⅱ－Ⅰ－28、－29）。
- 2) 【診療参加型臨床実習の充実】 学生1人当たり患者を平均30名担当している。客観的プロセス評価を可能とする電子ログブックの開発を行った。平成25年度からは医療人としての態度も評価項目に取り入れ、中間評価、Post-CC OSCEを導入している（資料Ⅱ－Ⅰ－30）。
- 3) 【文部科学省 課題解決型高度医療人材養成プログラムの採択】 人口の少子高齢化に伴う社会構造の変化に歯学教育が対応するために、平成26～31年度文部科学省 課題解決型高度医療人材養成プログラムが、岡山大学歯学部を拠点校とした全国11大学（北海道大学、金沢大学、大阪大学、岡山大学、九州大学、長崎大学、鹿児島大学、岩手医科大学、日本大学、昭和大学、兵庫医科大学）を対象に採択された（別添資料3）。
- 4) 【卒後臨床研修制度への対応】 平成17年度の卒業生から卒後臨床研修が必須化された。研修医のマッチングはほぼ100%を維持している（資料Ⅱ－Ⅰ－31）。
- 5) 【大学院臨床専門医コースの充実】 平成19年度より、研修医制度を含めたキャリアパスを整理し、歯学系大学院を国際的な基礎系研究者を養成する一般コースとリサーチマインドに溢れ高い臨床能力を持つ専門医を養成する臨床専門医コースに分割し、各々を実質化している。文部科学省組織的な大学院教育改革推進プログラムの採択を得た臨床専門医コースの人気は高く、本中期目標期間中に「臨床専門医コース(歯学系)」に延べ173名が入学した（資料Ⅱ－Ⅰ－32）。

資料Ⅱ－Ⅰ－28：平成27年度医療法学・社会福祉学授業計画

開 講 日	時限	授業科目	講師名	講師所属等
4月13日(月)	3	ガイダンス	森田 学	岡山大学歯学部 (教務委員長)
4月14日(火)	3	地域医療	佐藤 勝	岡山大学 大学院医歯薬学 総合研究科 地域医療人育 成講座・教授
4月20日(月)	2	法医学	宮石 智	岡山大学 大学院医歯薬学 総合研究科 法医学・教授
4月21日(月)	5	医療と福祉	武田則昭	川崎医療福祉大学 医療福 祉学部 医療福祉学科・教 授
4月27日(月)	4、5	法歯科医学	高橋雅典	東邦大学 医学部 法医 学・教授
5月11日(月)	3	国際医療ポラン ティア	高柴正悟	岡山大学 大学院医歯薬学 総合研究科 歯周病態学・ 教授
5月11日(月)	4	地域歯科医療・在 宅歯科医療	澤田弘一	鏡野町国民健康保険上斎 原歯科診療所・所長
5月18日(月)	1	医事法制・医療倫 理	栗屋 剛	岡山大学 大学院医歯薬学 総合研究科 生命倫理学・ 教授
5月18日(月)	2	法医学	宮石 智	岡山大学 大学院医歯薬学 総合研究科 法医学・教授
5月18日(月)	3	医事法制・医療倫 理	栗屋 剛	岡山大学 大学院医歯薬学 総合研究科 生命倫理学・ 教授
5月18日(月)	4	医療政策・医療経 済学	浜田 淳	岡山大学 大学院医歯薬学 総合研究科 医療政策・医 療経済学・教授
5月18日(月)	5	女性と医療	片岡仁美	岡山大学 大学院医歯薬学 総合研究科 地域医療人育 成講座・教授
5月25日(月)	3	心身医学	大西 勝	岡山大学 保健管理センタ ー・教授
5月25日(月)	4	成人・高齢者保健	岡本玲子	岡山大学 大学院保健学研 究科 看護学・教授
5月25日(月)	5	国際医療貢献	成澤貴子	AMDA 理事長

(出典 平成27歯学部専門教育科目シラバス)

資料Ⅱ－Ⅰ－29：平成27年度実践歯科医療学授業計画

開 講 日	時限	授業科目	講師名	講師所属等
4月28日(火)	5	ガイダンス	宮脇卓也	岡山大学歯学部 (臨床実習実施部会長)
4月30日(木)	5	チーム医療	曾我賢彦	岡山大学病院 医療支援歯 科治療部 准教授
5月7日(木)	5	臨床歯科心理学	岸田脩作	岸田歯科医院 院長
5月14日(木)	5	医療安全と医療訴 訟	森脇 正	森脇法律事務所 弁護士
5月20日(水)	5	患者の心理	中島弘徳	岡山理科大学 理学部教授
5月21日(木)	5	臨床薬剤学	千堂年昭	岡山大学 大学院医歯薬学 総合研究科 臨床薬剤学 教授

5月27日(水)	5	医療安全の実践	前川 珠木	岡山大学病院 医療安全管理部 看護部長
5月28日(木)	5	災害時救急医療	氏家 良人	岡山大学 大学院医歯薬学総合研究科 救急医学教授
6月1日(月)	5	災害時チーム医療	名倉 弘哲	岡山大学 大学院医歯薬学総合研究科 救急薬学教授

(出典 平成27年度歯学部専門教育科目シラバス)

資料Ⅱ-I-30: 臨床実習実施部会活動

平成26～27年度第9回臨床実習実施部会議事録(抜粋)

日時:平成27年6月3日(水)

場所:歯学部2階カンファレンスルーム

報告事項

- 第8回 臨床実習実施部会議事録について(資料1)
 - 副部長より資料1に基づき報告がなされた。
- 学生ミーティングについて(資料2)
 - 副部長より資料2に基づき報告がなされた。
- 5月の学生の動向(別途資料)
 - 副部長より別途資料に基づき報告がなされた。
- 超音波スケーラーの取り扱いについて
 - 歯科衛生士より研修医と一診学生で完全に分けて器材当番がチップを数えるようにしてから紛失は減少し、また同じくレンチも研修医と分けて赤テープを付けて分別すること、教員が引き続きスケーラーチップを外すことを徹底して欲しいことを呼びかけた。
- 学生退出システムの運用について(資料3)
 - 副部長より資料3に基づき報告がなされた。
- アンケート調査実施について(回覧資料)
 - 例年のように学生に一診各科に対してアンケートを行いその結果を回覧した。当資料は後日ファイルとして各委員に送付しそのフィードバックの回答6月26日までに副部長あてに提出することとなった。
- その他
 - 歯科衛生士よりバーやコンタクトゲージが多数紛失していることで、指導教員も注意して欲しいとの呼びかけがあった。
 - 歯科衛生士より鹿田地区での学外実習は報告書が不要という見解があるが報告書が無いと、学生の所在の確認ができないためその対策について担当指導教員より担当者に確認していただくことになった。

審議事項

- 例年よりも器具刺し、特にスケーラーでの器具刺しが多く、その対策について審議を行った。部長よりスケーラー用の器具刺し防止用のキャップの数が無いことより、診療中のスケーラーチップでの器具刺しについて問いかけたが、三浦歯科衛生士より診療終了後にスケーラーやバーで刺すことが多いとの報告があった。このため部長より、従来から決まっているように、まずは、バーは診療終了後に学生がタービン、ハンドピースまたはコントラから必ず外すこと、スケーラーについては指導教員が必ず外すことを徹底するよう指示があった。
- 臨床実習・予備実習要項編集改訂作業スケジュール分担について(別紙)
 - 上記について部長より説明があった。
- タブレット端末の活用に関して(資料4)
 - 副部長が学生のタブレット端末に対する希望の集計を説明した。また部長より、タブレットをマスカットの端末につなげることや、患者情報を入れることは不可であることが説明された。
 - 委員より「学生を呼び出すのに使用したい」、「国家試験の過去問を入れたい」、「特別講義の資料を入れたい」、「臨床実習マニュアルを入れたい」、学生より「指導教員の居場所がわかるようにしてほしい」等の意見が出たが各科で持ち帰って検討することになった。
- その他
 - 委員より医療支援部が「～学」で入力することをシステム支援係に問い合わせたところ、大きな経済的な負担がかかるため、システムの更新がある時に申請することになった。

- ・委員より医療支援部の研修項目についての案が示されたが（別紙あり）、再検討していたことになる。
- ・部会長より、予診室における指導教官より説明を行う同意書の件については、7月を目処に開始する予定であると報告があった。
- ・部会長より、咬合義歯科専用のチェアを総合歯科に配置する件は保留になったことが報告された。
- ・委員が来年度より60分授業になり、7月末にOSCEが行われる可能性を説明し、第二クォーターに臨床予備実習が入ることがほぼ決定であることが説明され、各科で臨床予備実習の内容を検討してもらい、臨床実施マニュアルにこの件をいれなければならないことが再確認された。

（出典 歯学部教務委員会資料）

資料Ⅱ－Ⅰ－31：研修医マッチングプログラム

歯科医師臨床研修マッチングプログラム

歯科医師臨床研修マッチングプログラム（以下、歯科マッチング）とは、歯科医師免許を得て歯科医師臨床研修を受けようとする者（以下、研修希望者）と、歯学若しくは医学を履修する課程を置く大学に附属する病院（歯科医業を行わないものを除きます。）又は厚生労働大臣の指定する病院若しくは診療所（以下、研修施設）の研修プログラムを、研修希望者及び研修施設の希望を踏まえて、一定の規則（アルゴリズム）に従って、コンピュータにより組合せを決定するシステムです。

（出典：歯科医師臨床研修マッチング協議会ホームページ）

資料Ⅱ－Ⅰ－32：研修医制度と大学院を結んだキャリアデザインセミナー

「歯科医療人としてのキャリアデザインセミナー—歯学研究者・専門医のための大学院進学説明会—」

日 時 平成27年6月3日（水） 16：30～
場 所 第2講義室
内 容

研修歯科医による歯科医療人としての将来のキャリアデザインを支援するため、歯学研究者あるいは専門歯科医師としてのキャリアパスについて各分野の研究内容等を提示し、進路検討の機会とする。特に、このセミナーでは、国際レベルの基礎研究者を目指す大学院一般コースへの進学の説明のみならず、臨床研修医前期、臨床研修医後期、大学院臨床専門医コースを繋いだ臨床専門医を目指したキャリアパスの説明に力を注いでいる。

大学院の授業料、単位、修了要件、奨学金、図書館の利用法、各専攻分野の研究内容、社会人が入学する場合の注意点等について説明した。

（出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料）

3 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

- 1) 【クォーター制の採用】 クォーター制により、3年次第3クォーターにおいては、2か月間以上にも渡る自由研究演習、短期海外留学を可能としている（資料Ⅱ－Ⅰ－33）。
- 2) 【短期留学制度の双方向化】 短期海外留学制度(ODAPUS)を、平成25年度からは双方向プログラムとした（平成27年度：派遣16名、受入れ20名）。
- 3) 【英語授業シリーズ】 短期留学制度(ODAPUS for foreign universities)に対応して、英語授業シリーズ（90分×15回）を平成26年度から開講した。
- 4) 【国際シンポジウム】 海外有名校から歯学部長クラスの要人を招聘し、岡山医療教育研究国際シンポジウムを開催した（平成25年9月、別添資料4）。また、岡山分子イメージング高度専門人材育成事業の一貫として、International Symposium on Bio-imaging and Gene Targeting Sciences in Okayamaを開催した（平成27年2月、別添資料5）。

- 5)【部局間、大学間交流協定の締結】 積極的に部局間交流協定や大学間交流協定の締結を行った（平成27年度末、部局間交流協定22件、大学間交流協定5件）。
- 6)【外部資金の獲得】 海外派遣、受入れともに、日本学生支援機構の海外留学支援制度、岡山大学機能強化戦略経費、JST さくらサイエンスプラン等により支援を頂き、推進されている（資料Ⅱ-I-34）。

資料Ⅱ-I-33：クォーター制の採用

平成27年度歯学部学生便覧
歯学部規程（抜粋）

（専門教育科目の学期）

第9条 専門教育科目の学期は、学則第35条に規定する前期を第1期及び第2期、後期を第3期及び第4期に分割する。なお、それぞれの期間は、次のとおりとする。

第1期 4月1日から5月31日まで

第2期 6月1日から9月30日まで

第3期 10月1日から11月30日まで

第4期 12月1日から翌年3月31日まで

（出典：平成27年度歯学部学生便覧）

資料Ⅱ-I-34：外部資金の獲得状況について

国際交流（短期）に関わる外部資金の獲得状況（平成27年度）

平成27年度は、岡山大学歯学部生の短期派遣は16名、海外の連携校からの歯学部生受入れは、20名。以下は、岡山大学歯学部にて採択された外部資金のリストを示す。私費での受入れがあるため、これらに示された人数と実際の交流人数は必ずしも一致しない。

●日本学生支援機構 海外留学支援制度（協定派遣 短期研修・研究型）

プログラム番号：HTK1515301003

事業名： 国際的医療人や研究者を養成するための歯学国際交流演習

配分額： 2,100千円（10人、30か月）

派遣先：	チリ	フィニステラエ大学	歯学部生2名
	ブラジル	サンパウロ大学	歯学部生2名
	豪州	チャールズ・スタート大学	歯学部生1名
	台湾	台北医学大学	歯学部生4名
	タイ	マヒドン大学	歯学部生1名

●大学機能強化戦略経費 テーマ：4-2 学生交流の推進

事業名： クォーター制を利用した歯学部国際交流事業の推進と世界展開

申請額： 4,920千円

配分額： 500千円

派遣先： 米国 オハイオ州立大学 歯学部生2名（1名は支給せず）

受け入れ： ブラジル サンパウロ大学 歯学部生6名（2名は支給せず）

●大学機能強化戦略経費 テーマ：4-1 学術交流の推進

事業名： 南米からの留学生及び外国人教員獲得のための取組

申請額： 3,000千円

配分額： 500千円

●大学機能強化戦略経費 テーマ：4-3 グローバル人材育成支援

事業名： ハイフォン医科薬科大学国際歯科センターを中心とした医療系連携大学院構想

申請額： 3,000千円

配分額： 1,000千円

派遣先： ベトナム ハイフォン医科薬科大学 歯学部生3名

受け入れ： ベトナム ハイフォン医科薬科大学 歯学部生3名

●岡山大学国際共同プログラム等形成事業

事業名： 米国オハイオ州立大学歯学部との部局間交流協定に基づく歯学生相互交流プログラム、オランダACTAとの部局間交流協定に基づく歯学生相互交流プログラム

助成金額： 400千円

●JST さくらサイエンスプラン

受付番号： E20150615129

事業名： ベトナム北部医療系大学の教員を対象にした日本の最先端歯学研究や臨床見学を高密度にパッケージ化した短期留学体験

申請額： 1,524千円

配分額： 1,524千円

●JST さくらサイエンスプラン

受付番号： E20151026060

事業名： インドネシア・ハサヌディン大学の教員を対象とする日本の最先端歯学研究及び臨床技術の体験プログラム

申請額： 894千円

配分額： 760千円

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

4 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

- 1) 【研究室配属】 3年次第3クォーターにおいては、2か月間以上にも渡る自由研究演習を可能としている。学内の研究分野に滞在し、研究の体験ができる。また、優れた学生には、Student Clinician Research Programで発表させた。
- 2) 【連携大学院協定の締結】 上記制度で学生を国内に2カ所派遣することを可能とするために、国立感染症研究所と国立長寿医療研究センターと連携大学院協定を締結している。

5 学生の主体的な学習を促すための取組

- 1) 【問題発見解決型教育】 新入生の問題発見解決能力を育てるため、1年次から問題発見解決型チュートリアル(PBL)教育を実施している。また、3年次には、医療コミュニケーション教育に関するPBL教育、4年次には、プロフェッショナリズム教育、Evidence-Based Medicineに立脚した治療方針の決定と患者説明に関するPBL教育を行っている(別添資料6)。
- 2) 【ICTを利用したアクティブラーニング】 アクティブラーニングを可能とするウェブクラスやフリッカーなどを利用した授業が行われている。最近では、教務委員会主導で、チーム基盤型学習(TBL)を導入し、学生の自学自習を促している。また、臨床実習ではウェアラブル端末を用いた動画資料の閲覧が可能となっている。
- 3) 【臨床実習におけるクリニカルクラークシップの実施】 患者、実習生1名、担当教員1名がタッグを組んで臨床教育に当たっている。本学習には事前学習が必須であり、究極のアクティブラーニングと言える。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教育課程は歯学教育モデルコアカリキュラムに基づき体系的に編成されており、知識・技能・態度をバランス良く身に付けられるよう考えられている。加えて、プロフェッショナリズムや生命倫理、死生学など、臨床医に欠くべからざる能力が最新の概念に基づき教育されている。さらに、先進的な双方向短期留学制度、自由研究演習（研究室配属）、チュートリアル教育、チーム基盤型学習等、歯学部独自の先進的な教育プログラムが準備され、学生の国際感覚の涵養や、問題発見解決能力の育成に貢献している。

以上から、期待される水準を上回っていると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

- 1) 【歯学系共用試験の成績】 臨床実習のための資格試験である歯学共用試験(CBT、OSCE)の成績は、全国レベルから見て高い水準にある(資料Ⅱ-Ⅱ-1)。
- 2) 【低い留年率】 平成27年度における留年・休学者の割合は、9.3%と低い(全国29校中低い方から4位、文部科学省医学教育課調べ)。この結果、標準修業年限以内で国家試験に合格する率は、全国でもトップクラスである。

資料Ⅱ-Ⅱ-1 : CBT、OSCE成績

1) CBT成績

年 度	受 験 者	合 格 者	不 合 格 者
平成22年度	5年次生 58人	58人	0人
平成23年度	5年次生 65人	65人	0人
平成24年度	5年次生 56人	56人	0人
平成25年度	5年次生 52人	50人	2人
平成26年度	5年次生 57人	54人	3人
平成27年度	5年次生 56人	55人	1人

※平成25年度から合格点を60点から65点に引き上げている。

2) OSCE成績

年 度	受 験 者	合 格 者	不 合 格 者
平成22年度	5年次生 58人	58人	0人
平成23年度	5年次生 65人	65人	0人
平成24年度	5年次生 56人	56人	0人
平成25年度	5年次生 52人	50人	2人
平成26年度	5年次生 57人	54人	3人
平成27年度	5年次生 56人	55人	1人

※平成25～27年度の不合格者は、CBT不合格によりOSCEを受験できなかった者である。

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

2 資格取得状況、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果

- 1) 【歯科医師国家試験の合格状況】 5年生第4期から行っている復習科目、面接等により、国家試験の合格率が上昇した(資料Ⅱ-Ⅱ-2)。直近の平成25年度(26年)、平成26年度(27年)、平成27年度(28年)の歯科医師国家試験では、全国29歯科大学中、2位、3位、7位の合格率を得ている(資料Ⅱ-Ⅱ-3)。
- 2) 【Student Clinician Research Programの授賞】 歯学部生のStudent Clinician Research Program国内予選会に毎年参加し、平成25年度は全国優勝の栄誉に輝いた(別添資料7)。

資料Ⅱ－Ⅱ－2：国家試験対策部会活動報告書

国家試験対策部会議事要旨（抜粋）

平成28年1月22日（金）開催

報告事項

1) 前回の会議からこれまでの活動報告
(6年生)

- ・12月12-13日 公開模試（DES3回目）
- ・12月26-27日 公開模試（麻布3回目）
- ・1月6日 国試壮行会

個人面談

(5年生)

- ・1月13日 国試対策部会説明会・preテスト

以上の実施、また国試壮行会にて窪木学部長からの激励と合格鉛筆の配布を行ったことが報告された。

2) 公開模試成績について

- ・順位変遷（資料1）
- ・麻布3回目 年度別比較（資料2）

資料に基づき試験結果が説明され、麻布3回目にて全国順位2,000位以上の学生が昨年より多かったこと、またこの結果をもとに成績不良者数名の個人面談を行い、現状把握と激励を行ったことが報告された。

3) 歯学の復習preテスト結果について（資料3）

資料に基づき試験結果が説明され、得点率50%未満の学生が昨年度より減少したことが報告された。

4) 前回会議における「総合歯科医学（旧 歯学の復習）」の訂正について

前回会議にて報告した「総合歯科医学（旧 歯学の復習）」が国試対策部会からCBT部会の担当科目に変更になったことが報告された。

そして、歯学のまとめまでの臨床実習期間一診中に国試対策部会が関わる科目がなくなることから、臨床実習期間中に新たな授業科目である総合歯学演習（旧 歯学のまとめ）を開講することが報告された。

5) 平成28年度 総合歯学演習 実施計画について（資料4）

資料に基づき新規開講である総合歯学演習の実施計画が報告された。

今まで臨床実習期間中に行っていた歯学の復習では、教科書として「ラスパ」を使用し講義とまた試験における作問を行っていたが、総合歯学演習ではどのような教科書を使用するか、また試験における作問はどのような形式で行うかを年度内に一度部会を開催し決定することとした。

6) その他

その他として、歯学の復習preテストの結果をもとに現臨床実習生全員の面談を行っていくことが報告された。

(出典：歯学部国家試験対策部会議事要旨)

資料Ⅱ－Ⅱ－3：歯科医師国家試験合格率

実施年度	合格率 (%)	歯学部合格率の全国順位	全国平均合格率 (%)
平成22年度	85.5	7位 (29校中)	71.0
平成23年度	76.5	15位 (29校中)	71.1
平成24年度	83.8	8位 (29校中)	71.2
平成25年度	86.6	2位 (29校中)	63.3
平成26年度	80.0	3位 (29校中)	63.8
平成27年度	78.5	7位 (29校中)	63.6

(出典：厚生労働省歯科医師国家試験成績報告)

3 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

- 1) 【学生授業評価アンケート】 学生授業評価アンケートの評点は、第1期終了時よりも大幅に改善した。また、第2期においては、常に歯学部の学生授業評価は他学部の平均を上回っている(資料Ⅱ-Ⅱ-4)。オムニバス形式の共通科目では、授業別に評価アンケートを実施し、評価を行った。
- 2) 【学生との意見交換会】 学生生活委員会では、各学年の代表学生との意見交換を行い、勉学環境を含め、改善に努めている(資料Ⅱ-Ⅱ-5)。

資料Ⅱ-Ⅱ-4：学生授業評価アンケート

平成26年度授業評価アンケート結果分析

平均評点3未満の講義数

歯学部において平均評点3未満の講義数は皆無であった。講義を担当する教員の教授法改善の結果と考えられる。今後もこれを継続すべく一層努力したい。

(出典：平成26年度授業評価アンケート結果分析)

平成26年度授業評価アンケート集計結果(抜粋)

【 専門教育科目の平均値 】

質問項目	Q2	Q3	平均4以上の講義数割合	平均3未満の講義数割合
歯学部	4.32	4.32	94.9%	0.0%
大学全体	4.13	4.16	78.0%	0.3%

Q2：この授業にあなたは予習・復習を行うなどして意欲的に取り組みましたか。

Q3：この授業全体に対するあなたの評価(満足度)を教えてください。

(出典：平成26年度後期授業評価アンケート集計結果)

資料Ⅱ-Ⅱ-5：学生生活委員会と学生との意見交換会資料

平成27年度歯学部学生生活委員会主催「学生・教職員の懇談会」

1. 日時 平成27年12月16日
2. 場所 歯学部第2会議室
3. 議題
 - ・自己紹介
 - ・学生からの意見・要望
 - ・教員・担当事務からの意見・要望

参加者：歯学部学生 各学年代表2人、校友会会長、課外活動代表
 歯学部学生生活委員(含歯学部長)
 教務グループ歯学部担当

(出典：歯学部学生生活委員会 教務グループ歯学部担当)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学部学生が歯学教育に持つ印象はすこぶるよい。全学レベルで行われている授業評価アンケートにおいても、他学部と比較して優れた結果が得られている。また、Student Clinician Research Program 全国大会優勝に見られるように、リサーチマインドを持つ学生を養成できている。臨床志向の学生にとっても、診療参加型臨床実習の充実は教育に対する満足度を上げ、さらには歯科医師国家試験の高合格率にも繋がっている。

以上のことから、期待される水準を上回っていると判断した。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

- 1) 【卒後臨床研修状況】 平成17年度卒業生から卒後臨床研修が必修化された(資料Ⅱ-I-31:p7-20)。卒業生の6割は岡山大学病院において、4割はその他の病院において卒後研修を行っている(資料Ⅱ-II-6)。
- 2) 【卒後臨床研修マッチング状況】 卒後臨床研修の説明会を年数回開催している。その結果、岡山大学病院卒後臨床研修制度マッチング率は100%を維持しており、中国四国地区ではトップである。
- 3) 【大学院への進学状況】 歯学系大学院の責任定員(32名)を毎年ほぼ充足しており(歯学系定員32名のところ、平成25年度が37名、平成26年度が42名、平成27年度が31名)、中国四国地区トップの充足である。そのうち、本学卒業生の割合が半数以上を占めており、学部から大学院へのキャリアパスが学生のニーズに合致した証左と思われる(資料Ⅱ-II-7)。
- 4) 【就職状況】 卒業生は、ほぼ例外なく歯科医師となり、最終的に歯科医院を開業する者が多い。一方、大学教員、研究所勤務、病院勤務、中央省庁や地方の保健関係の職業に就く者もあり、その進路は多岐に渡る。

資料Ⅱ-II-6：岡山大学歯学部卒業生の卒後研修マッチング結果

年 度	岡山大学病院で研修	他の病院で研修	計
平成22年度	28 人	22 人	50 人
平成23年度	32 人	14 人	46 人
平成24年度	29 人	23 人	52 人
平成25年度	37 人	14 人	51 人
平成26年度	29 人	15 人	44 人
平成27年度	28 人	16 人	44 人

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-II-7：岡山大学歯学部卒業生の大学院進学状況

卒業年度	卒業生数	岡山大学大学院 医歯薬学総合研究科		他大学医療系 大学院	他分野大学院
		入学年度	人数		
平成22年度	60 人	平成23年度	0 人 (11)	0 人	0 人
平成23年度	58	平成24年度	1 (27)	0	0
平成24年度	64	平成25年度	0 (19)	0	0
平成25年度	56	平成26年度	0 (15)	0	0
平成26年度	49	平成27年度	1 (27)	0	0
平成27年度	54	平成28年度	0 (19)	0	0

()内は岡山大学卒業生で平成23～28年度に大学院歯学系に入学した者の数である。

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

2 在学中の学業の成果に関する卒業予定者及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

- 1) 【卒業予定者による評価】 学部教育に満足していると答えた者は、平成25年度が74.5%、平成26年度が94.6%に達していた。以上より、学生の立場に立った歯学教育がなされていると考えられた（別添資料8）。
- 2) 【就職先の関係者からの評価】 卒業生の雇用主のアンケート調査によると、「指示に対する理解力」、「職務の遂行能力」に関して肯定的な意見が100%を占めた。また、「社会的常識を持ち、健全な人間関係を築くことができる（社会的常識）」、「自分の意思を伝えられる」という点でも肯定的な意見が100%を占めた（別添資料9）。
- 3) 【歯科医師会などの評価】 岡山県歯科医師会や岡山県歯科衛生士会による外部評価でも、両組織共に5点満点でほぼ4点のよい評価を得た（別添資料10）。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

岡山大学歯学部の教育に対する卒業予定者からの評価は高く、就職先の雇用主からの評価も高い。また、研修医のマッチング状況もほぼ100%を継続しており、大学院医歯薬学総合研究科の定員充足率も例年ほぼ100%を超えている。卒業後の進路も多様で、開業歯科医としてだけでなく、大学の教育研究者、保健行政官、中央省庁の官僚等、多方面で活躍している。

以上のことから、卒業生並びに社会から期待される水準を上回っていると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

【外部評価を利用した教育方法改善】について

第1期では、歯学部教務委員会に専門部会をおき、CBT、OSCEの試験結果の分析とそれによる成績判定の基準の明確化（60点）を行ってきた。

第2期では、CBTの合格点を5点引き上げ65点とし、臨床実習生の質の担保を強化した。文部科学省が主導する「歯学教育の改善・充実に係る調査研究協力者会議」のフォローアップ調査では良好な評価を得た。分野別認証評価に積極的に関与するのみならず、米国の認証基準であるCODAの審査委員を招聘し国際外部評価を実施するなど、教育方法改善に積極的に取り組んでいる。

このように、第2期における外部評価を利用した教育方法改善は、第1期よりも、改善、向上した。

【学部教育の国際化】について

第1期では、ODAPUSは岡山大学歯学部生が海外の歯学部へ派遣される一方のプログラムであった。

第2期では、海外協定校からも学生を受け入れる双方向プログラムへと発展した。海外一流校との交流協定数も激増している。本プログラムは、日本学生支援機構の海外留学支援制度に採択されている。また、学生短期受入れについては、大学機能強化戦略経費の採択を得て精力的に進めている。学生が主体的に行う受入れ学生との交流会、英語による授業シリーズ、病棟や手術室、外来の見学実習など、交流内容も充実している。教員レベルの交流も、JSTさくらサイエンスプランの採択を得て、積極的に進められている。また、ベトナム・ハイフォン医薬大学に国際歯科センターを共同で設立し、ベトナムにおける医療支援、日本人歯学生の滞在支援、ベトナム歯学生の教育支援の拠点として機能している。

このように、第2期における学部教育の国際化は、第1期よりも、大きく改善、向上した。

【超高齢社会への対応】について

第1期では、精神心理学的問題に焦点をあて、全人的歯科医療教育に取り組んできた。

第2期では、医療コミュニケーション学、プロフェッショナルリズム教育を取り入れる一方、時代のニーズに促した医療訴訟や法歯学、死生学などの授業をオムニバス形式で提供している。特筆すべきは、平成26年度文部科学省課題解決型高度医療人材養成プログラムの拠点校に歯科医師養成校として全国2校の一つに選ばれたことである。超高齢社会に歯科医学教育を適応させることは直近の大きな課題であり、全国の歯科大学（10校）を率いてこれを実質化する試みは歯科医学教育において近年ないインパクトを与えている。

このように、第2期における超高齢社会への対応は、第1期よりも、大きく改善、向上した。

【臨床実習教育の充実】について

第1期では、クリニカルクラークシップに基づく診療参加型臨床実習を確立し、超急性期病院である岡山大学病院歯科における臨床実習に加え、学外臨床教授等を利用した学外見学実習を行ってきた。

第2期では、在宅介護現場を利用した学外インターンシップ実習や医科歯科連携・多職種連携実習を取り入れた。診療参加型臨床実習の客観的評価ツール

として電子ログブックの開発を行った。最近では、臨床実習に關与する教員の資格認定制度、臨床実習に参画頂く患者の同意取得が実施されている。

このように、第2期における臨床実習教育の充実に向けた取組は、第1期よりも質量ともに、改善、向上した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

【歯科医師国家試験合格率と学生指導体制】について

第1期では、歯科医師国家試験合格率の向上を目指し、歯学部教務委員会に国家試験対策部会を設置し、全分野からの協力の下その対策を開始した。

第2期では、5年生の第4期から歯学の総合的な学習を促す授業を新規に実施した。また、国家試験対策部会による学生への面談を実施し、生活指導を開始した。その結果、直近の平成25年度、26年度、27年度の歯科医師国家試験では、全国歯学部の平均合格率が急激に低下する中、29歯科大学中、2位、3位、7位の高い合格率を得た。

したがって、学生の指導体制という面では、第1期の水準よりも、改善、向上した。

【大学院へのキャリアパス】について

第1期では、臨床研修医制度が実施されたことに伴い、平成18年前後に研修医ショックと呼ばれる大学院入学生の落ち込みが生じた。これに対応すべく、大学院の臨床専門医コースを開設した。

第2期では、後期研修医になりながら大学院臨床専門医コースに入学できる制度を開始して、歯学部から、研修医、大学院臨床専門医コースに至るキャリアパスを強化した。その結果、研修医のマッチング率、歯学系大学院の充足率は共に100%程度と高値で維持されている。これは、中国四国地区の国立大学歯学部の中ではトップの入学者数である。

したがって、大学院へのキャリアパスを確立したという点から、第1期の水準よりも、改善、向上した。

8. 薬学部

I	薬学部の教育目的と特徴	8-2
II	「教育の水準」の分析・判定	8-3
	分析項目 I 教育活動の状況	8-3
	分析項目 II 教育成果の状況	8-8
III	「質の向上度」の分析	8-12

I 薬学部の教育目的と特徴

【教育目的・目標】

薬学部では、教育理念として、自ら新しい知を創出し、社会的使命・倫理観を持って成果を正しく活用し、国際社会の発展に寄与する人材を育成するとし、薬学部は所属学生に対し、1)物質が及ぼす好悪両面の作用の基盤を解き明かす(解析)、2)機能を制限できる物質を創出する(創出)、および3)開発・発見された物質を活用し、また新たな活用の方策を創案する(活用)に共通の教育基盤を与えること(薬学部学生便覧)を掲げ、薬学科では特にヒトに対する物質の活用を担うための専門的知識を身につけた人材(薬剤師)の、創薬科学科では、解析・創出・活用に係わる研究開発を担う人材の育成を目指し教育を推進している。

【教育特徴】

修業年限および薬剤師免許資格取得の可否が異なった2つの学科、すなわち「くすりを正しく活用する」人材育成を主目的とする薬学科(6年制、定員40名)と「くすりの解析・創出・活用に係わる研究開発を担う」人材育成を主目的とする創薬科学科(4年制、定員40名)を有している。

1 薬学科教育

我が国の薬学科教育は、平成25年度から薬学教育評価機構が実施することとなった第三者評価によって教育の質が検証される。本学部は、同機構により初年度(平成25年度)に国公立大学で初めての適合認定を受けた(平成26年度までの適合認定大学は11大学で適合認定率は84.6%)。

6年制カリキュラムに移行後の薬剤師国家試験の平均合格率は、既卒者を含む総数で84.50%(新卒者は87.57%)と全国平均を常に上回っている。「学業の成果」に詳述)

2 創薬科学科教育

創薬科学科は、大学院(博士前期課程)への進学が例年ほぼ100%であることに大きな特徴を有する。これは、高度化する創薬への貢献のためには、学部から大学院までの一貫教育を通じて学ぶ知識・技能・態度(意識)に加え、研究室配属後の徹底した研究指導による専門性構築のプロセス経験の必要性について、十分な学生指導が達成されている証である。「学業の成果」、「進路・就職の状況」に詳述)

3 教育プログラムの検証と改善

本学部の教育カリキュラムは、両学科のアドミッションポリシーに基づき、両学科の共通性と独自性(相補性)とを活かした編成であり、教務委員会とFD活動を通して絶え間なく教育プログラムの検証と改善を行っている。

[想定する関係者とその期待]

医療や保健衛生など、健康福祉面での社会基盤の恩恵を受ける全ての国民が重要な関係者となる。社会から薬学部期待されている最大の事項は、創薬に関する広範な知識・技術・態度を有する人材の育成(製薬企業・大学・研究機関など)、および薬物療法に関する最新の情報を提供し、医療人として薬剤師をリードする薬剤師(先導的薬剤師)の育成(病院・薬局など)と捉えており、卒業生は中国四国地域に留まらず全国各地で活躍している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

薬学部では、協議を重ねた結果、平成 27 年から授業編成に即した教育実施体制の構築を行った。すなわち、教員（教授 16 名，准教授 18 名，助教 9 名）を大きく基礎系と臨床系に組織し、さらに、基礎系は、「物理・分析系」，「有機・天然物系」，「生物系」，「衛生・環境系」及び「薬理・薬剤系」に細分化し、それぞれの系に主コーディネータ（教授）と副コーディネータ（教務委員）を置き、授業編成に即した教育実施体制の組織化（別添資料 1）を図ることにより、カリキュラム編成における教務的な改善点をいち早く系内で検討することが可能となり、関連授業間の連携が効率的に進展している。

(別添資料 1)

薬学部の教員配置と授業編成に即した教育実施体制の組織化

(2) 多様な教員の確保の状況とその効果

本邦における薬学教育の社会的ミッションである薬剤師養成（薬を使う人材）と創薬産業で貢献できる人材（薬を創る人材）の養成に向け、上記の授業編成に即した教育実施体制の組織化に合わせ、本学部では将来構想委員会のもとで基礎薬学系と医療薬学系のバランスの良い教員採用計画を立案し、公募による優秀な教員の確保に努めている。

(3) 入学者選抜方法の工夫とその効果

1) 国際バカロレア (IB) 入試の導入

本学部では、両学科ともに「A0 入試」，「前期日程」，「後期日程」の多種選抜方法を採用している。さらに、平成 27 年 8 月に実施した平成 28 年度入試からはグローバルマインドの涵養を重視して「国際バカロレア (IB) 入試」を導入している。

2) 入学者の選抜実績

平成 23 年度から平成 27 年度までの入学者の選抜実績を資料 II - I - 1 に示す。両学科共に志願者数は募集定員を大きく上回っており、第 1 期中期目標期間に引き続き適正な入学者選抜が実施されている。

資料 II - I - 1：入学者の選抜実績

学科	年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
薬学科	定員						
	入学者数 (志願者数)	43 (168)	41 (224)	41 (179)	40 (272)	40 (232)	42 (227)
創薬科学科	定員						
	入学者数 (志願者数)	40 (129)	43 (142)	40 (139)	41 (129)	39 (160)	43 (113)

* 創薬科学科の定員および合格者数はマッチングプログラムコースの定員 (1 名) および合格者数を除く

岡山大学「学務 (入学試験・教務・学生支援) に関する調査」を改編

3) 入学者選抜方法の組織的な検証の工夫

本学部では、平成 24 年度から岡山大学アドミッションセンターと連携し、学生の学業の成果と入試区分との相関の検討を年度・学年ごとに追跡調査し、その結果を入学定員の検証に反映させており、平成 26 年度から創薬科学科の A0 入試と前期日程の募集定員の変更を行っている。

4) 戦略的な高校訪問の実施

オープンキャンパスや高大連携事業に加え、新たに平成 24 年度から薬学部独自に薬学の魅力と岡山大学薬学部の特色を説明する「戦略的高校訪問」を継続的に実施しており（資料Ⅱ－Ⅰ－2）、成果としてこれまで志願者のなかった高校からの志願者および入学者がでてくるなど成果を挙げている。

資料Ⅱ－Ⅰ－2：戦略的高校訪問の実績（平成 24 年度より実施）

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
戦略的高校訪問数	－	－	2 校	5 校	8 校	6 校

（出典：入試委員会資料）

（4）教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

本学部では、教員個々の教育力の向上のために、FD 活動を強力に推進している。その一環として、教育の現状の共通認識の理解や教育改善に向けた議論の場として、第 1 期中期目標期間に引き続き「FD フォーラム」を定期的開催している（第 2 期は年間平均 4.3 回開催：別添資料 2）。FD フォーラムへの参加は、全教員に義務付けており、教員の活動評価の 1 項目としている。FD フォーラムでは、教務学生担当職員も参加し議論するテーマも有り、組織的に運用されている。

（別添資料 2）

FD フォーラム

（5）教育プログラムの質保障・質向上のための工夫とその効果

1) 外部評価による教育プログラムの質保障の実施

本学部では、教育プログラムの質保障のために薬学教育評価室を設置し、教育プログラムの質保障に取り組んでいる。薬学科の 6 年制薬学教育は、「薬学教育モデル・コア・カリキュラム」に基づいて編成・実施されているが、本学部の教育プログラムの特長や実施体制が評価され、平成 25 年度に「薬学教育評価機構による第三者評価」により国立大学として最初の適合認定を受けた。

2) 教育プログラムの質向上のサイクルの工夫

本学部では、第 1 期中期目標期間に引き続き学生による授業評価アンケートを全科目で実施している。第 2 期中期目標期間では、これに教員による授業の自己評価および同僚による授業評価（「三者の評価者（学生・同僚・自己）による授業評価」システム）の解析結果と、薬学教育評価機構により示された教育プログラムのさらなる質向上への提言を加味し、全教員に参加義務を課した FD フォーラムで検討することでカリキュラム再編に活かす工夫をしている。

(6) 教員の連携による修学支援体制の工夫とその効果

1) シャトルカードによる双方向的個別修学支援

本学部では、第1期中期目標期間に引き続き授業担当教員と履修学生の間でのシャトルカードを利用した双方向的個別修学支援を対応可能な全ての科目で実施し、授業内容に関する学習支援および修学状況が懸念される学生の早期発見・指導に役立てている。

2) 担任教員との連携による修学支援体制の工夫

上記の双方向的個別修学支援システムを活用し、平成24年度から学生の出席状況に関する問題点を授業担当教員から教務委員会を通して担任（指導）教員に即時共有化できる「個別修学支援者把握システム」を構築し、成績不良に陥る前の学生を早期に把握し、担任を通じての早期修学支援に功を發揮している。

(7) 教育環境の整備とその効果

1) 医歯薬融合型教育研究棟の開所

本学では平成27年度(2015年7月)に岡山大学病院の構内に医歯薬融合型教育研究棟を新営し、本学部の医療薬学の教育・研究を集中的かつ効率的に実施するための環境を整備した。薬学部では、同新営棟の2フロア（のべ665 m²）に、実務実習事前学習用の専用実習室を確保するとともに、医療系研究室を同棟内に移すことで実医療と密接に関連する教育・研究の実施・推進体制を整えた。

2) 学生の主体的な学習を促すためのアクティブラーニング室の整備

本学部では、既存の学生アメニティスペース（3か所、のべ103 m²）に加え、平成27年度に新たな学生の主体的な学習の場としてアクティブラーニング室（2室、のべ133 m²）を整備し、個人学習やグループ学習のための可動式の机・椅子を配置した。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

全国の大学に先駆けて薬学教育評価機構による第三者評価を受け、教員の教育力の向上のための定期的なFD活動や組織的な修学支援などの独自の有効な取組みにより高いレベルでの教育が実施されていることが高く評価され、国立大学で最初の適合と認定されたこと、多様な人材確保のための入学者選抜方法として全国に先駆けて国際バカロレア入試を導入していること、教育プログラムの改善に向けたシステムを構築し、カリキュラム再編に効果的に活かしていること、さらに効率的な医療薬学教育環境および学生の主体的な学習を促すための教育環境の整備を終えていることから、教育実施体制は期待される水準を上回っていると判断した。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

薬学科（6年制）教育のカリキュラムについては、全国的に統一化された「薬学教育モデル・コアカリキュラム」として、コア部分が体系化されている。平成27年度入学生からの改訂モデル・コアカリキュラムに沿った体系化の準備を終えている（別添資料3、

4)。本学の薬学教育カリキュラムの編成および実施体制と実施状況については、薬学教育評価機構により適合の認定を受けており、社会的にも十分担保されたものとなっている（資料Ⅱ－Ⅰ－3）。

さらに、本学部では、新たに独自の教育プログラムとして、神戸大学医学部附属病院と連携した研究課題の実施に加え、国際連携プログラムである成均館大学（韓国）への短期派遣及び同大学との合同卒業研究発表討論会（別添資料5，6）やミシシッピ大学（米国）から臨床薬学担当教員を招へいしての教育交流などを組織的に展開している。創薬科学科（4年制）教育のカリキュラムについては、特に基礎教育部分が、6年制薬学科の教育目的と共通する部分も多いことから、両学科の教育目的に合致する共通性と独自性（相補性）とを活かしたカリキュラムとして体系化している。

資料Ⅱ－Ⅰ－3：体系的な教育課程の編成状況に関する資料

薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づく薬学部での体系的な教育課程の編成状況の外部評価結果は下記に示されている。

- 1) 「薬学教育モデル・コアカリキュラム」
<http://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=7&ved=0CE8QFjAG&url=http%3A%2F%2Fsearch.e-gov.go.jp%2Fservlet%2FPcmFileDownload%3FseqNo%3D0000104791&ei=VUHQU4LcG8-2uASMsoKYAw&usg=AFQjCNEkyGck0c-wKwAGJ-pKSI6h3BLtaA&sig2=no01pqksuUtdPma4FkccTQ&bvm=bv.71667212,d.c2E>
- 2) 「薬学教育評価結果」
<http://www.jabpe.or.jp/special/publication.html>
- 3) 「自己点検・評価書」（平成25年3月）
http://jabpe.or.jp/special/pdf/2013/jikohyoka_1.pdf
- 4) 「改訂薬学教育モデル・コアカリキュラム」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2015/02/12/1355030_01.pdf
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2015/02/12/1355030_02.pdf
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2015/02/12/1355030_03.pdf

（出典：薬学系事務室資料）

（別添資料）

- 3 薬学科カリキュラム・マップ
- 4 創薬科学科カリキュラム・マップ
- 5 平成25年度日韓双方向的学生教育支援報告書
- 6 平成26年度日韓双方向的学生教育支援報告書

（2）社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

薬学科教育においては、他の13国立大学薬学部と連携して開発している「先導的薬剤師養成プログラム」の導入を図っている。創薬科学科教育においては、社会のニーズ（創薬人材の育成、多様な就職実態）に対応した高度な大学院教育の実施を可能とするための、より柔軟で高質の学部教育プログラム編成に向けた検証と改善を行っている。

(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

本学部に先端薬学教育開発センターを創設し、国際通用性のある教育課程の編成・実施に向け、下記の事業を実施するとともに海外の有力大学との国際連携プログラムの創出に向けた協議を進めている。

1) 成均館大学との定期交流事業

両学科に共通するグローバルマインド涵養のためのプログラムとして、平成 25 年度から成均館大学薬学校（韓国）における英語開講薬学専門授業聴講のための学部学生派遣事業を継続実施している（別添資料 5，6）。

2) グローバル人材育成コース事業

学部横断的に実施されているグローバル人材育成コースにおける教育プログラムに、本学部も平成 25 年度から参加している（資料Ⅲ－I－3）。薬学部からの本コース履修生には、学部学生としての海外語学研修ならびにコース独自の科目履修に加え、大学院での海外留学が課せられている。

3) キャンパスアジア事業

薬学部における海外の大学との交流プログラムとしては、岡山大学キャンパスアジア事業の医歯薬系プログラムとして開設したナノ・バイオテクノロジーコースに平成 26 年度から参加し、成均館大学（韓国）および吉林大学（中国）からの短期留学生を受け入れ、本学部学生との交流を実施している（資料Ⅲ－I－2）。

(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

本学部では、継続的な入学後の追跡調査を行っている。その結果、初年次を中心とした研究室配属前の学年・学期が、大学での学びに対する学習意欲の基盤形成にとって最重要時期と捉え、「薬学ガイダンス」や「薬学セミナー」といった少人数での担任制授業科目を開講し、第 1 期中期目標期間に引き続き、担任教員による将来のキャリアパスを含めた個々の学生に対するアカデミックアドバイザー制度による生活指導を行うことで、個々の学生の自己実現に向けた早期の指導体制を整えている。

(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

学生の主体的な学習を促すために、両学科共通で 1 年次に担任制による「薬学ガイダンス」（必修科目）において、様々なテーマに関して SGD を実施している。薬学科の高学年時には「総合薬学演習 A・B」において履修学生による主体的な授業構成で学習を実施している。同時に、学生の主体的な学習を促すために電子掲示板の活用や授業撮像データによる主体的学習サポート体制を構築し、提供・運用している（資料Ⅱ－I－4）。

資料Ⅱ－I－4：学生の主体的な学習を促すための各種取組

取組	概要	実績等
電子掲示板	授業スライドや配布資料の電子データを集積しており、学生が随時取得できる http://pharm.okayama-u.ac.jp/cgi-bin/lecture/sr2_bbs.cgi	アクセス総数：128,657 回（平成 27 年度）
授業撮像データ	e-ラーニングおよび復習用に授業を撮像し、学生に公開 http://pharm.okayama-u.ac.jp/system/webdir/dir/Lecture/	開講講義数：17 科目、講義数 87 講、アクセス総数：28,124 回（平成 27 年度）

休講・補講通知システム	PC, 携帯, スマートフォン等で使用可能な休講・補講通知システム http://pharm.okayama-u.ac.jp/system/stork/	アクセス総数：53,719回（平成27年度）
メーリングリスト	教員と学生（学年・学科別）とが双方向的に利用できる公のメーリングリスト http://pharm.okayama-u.ac.jp/system/bbs/ml/	

(出典：薬学系事務室資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

少人数担任制授業科目において、低学年時から「アカデミックアドバイス制度」による修学支援を実施するとともに、「電子掲示板」や「e-ラーニング」の活用を通じて学生の主体的な学習を促していることに加え、種々のグローバルマインド涵養のためのプログラムを創設し、継続的に運用していることから、教育内容・方法については期待される水準を上回ったと判断した。

分析項目 II 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 履修・修了状況（資格取得状況）から判断される学習成果の状況

薬学科の学習成果のアウトカムである薬剤師国家試験合格率の年度別データを資料Ⅱ-Ⅱ-1に示す。6年制カリキュラムに移行後の5年間の本学部卒業生の薬剤師国家試験の平均合格率は、既卒者を含む総数で84.50%(全国平均74.05%)、新卒者では87.57%(全国平均81.96%)と全国平均を常に上回っており、第1期中期目標期間に引き続き高いレベルを維持している（平成24年度は、14国公立大学中第1位）。

創薬科学科の学習成果のアウトカムである大学院博士前期課程の進学率を資料Ⅱ-Ⅱ-2に示す。男女を問わず学部卒業生のほぼ100%が進学していることから、学部教育における学習成果の高さが伺える。同時に、大学院博士前期課程の受験資格としてTOEICの500点以上を課していることで、創薬科学科の学生は卒業前にほぼ100%が英語の基礎学力の修得を終えている。

資料Ⅱ-Ⅱ-1：薬学部薬学科学生の年度別薬剤師国家試験合格率

国家試験合格率	平成23年度 (第97回)	平成24年度 (第98回)	平成25年度 (第99回)	平成26年度 (第100回)	平成27年度 (第101回)
総数 (全国平均)	91.84% (88.31%)	95.35% (79.10%)	74.47% (60.84%)	76.92% (65.15%)	83.93% (76.85%)
新卒者 (全国平均)	95.35% (95.33%)	97.62% (85.09%)	77.27% (70.49%)	79.49% (72.65%)	88.10% (86.24%)

厚生労働省医薬・生活衛生局「薬剤師国家試験 大学別合格者数」を改編

資料Ⅱ-Ⅱ-2：薬学部創薬科学科学生の大学院進学率

卒業年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
卒業生数 (A)	39 (12)	44 (18)	35 (14)	37 (18)	40 (16)

大学院進学者数 (B)	37 (11) 94.9%	39 (16) 88.6%	35 (14) 100%	36 (18) 97.3%	38 (15) 95.0%
岡山大学大学院 (薬学系) への 進学者数	36 (10)	36 (15)	33 (14)	34 (17)	35 (15)
他大学大学院 への進学者数	1 (1)	3 (1)	2 (0)	2 (1)	3 (0)
男子学生進学率 (B/A)	96.3% (26/27)	88.5% (23/26)	100.0% (21/21)	94.7% (18/19)	95.8% (23/24)
女子学生進学率 (B/A)	91.7% (11/12)	88.9% (16/18)	100.0% (14/14)	100.0% (18/18)	93.8% (15/16)

() は女子数
(出典：薬学部進路先調査)

(2) 学業の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

岡山大学の全学部で実施されている「学生による授業評価アンケート」における薬学部での授業の満足度は5段階で前期開講科目 3.97, 後期開講科目 3.98 (何れも平成 26 年度) であり, 非常に高い。本学部では, さらに独自の評価システムである「三者の評価者(学生・同僚・自己)による授業評価」システムを構築している。これらのシステムから得られた評価結果をクロス解析することによって, 単一の評価者(学生)の評価結果からだけでは得ることのできない事項(教育内容や教育リテラシーの質・教授錯覚の程度)を明確にし, 学期ごとに授業担当者へ直接フィードバックすることで授業改善への活用を図っている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学業の成果としての薬剤師国家試験合格率(薬学科)や大学院進学率(創薬科学科)は, とともに非常に優れた結果を示している。この成果は, 独自に構築した「三者の評価者(学生・同僚・自己)による授業評価」のクロス解析結果を授業担当者へ学期ごとにフィードバックすることにより十分な教育改善がなされた結果であり, 期待される水準を上回ったと判断した。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

(1) 養成しようとする人材像と進路・就職状況の対応

資料Ⅱ-Ⅱ-3-1 および資料Ⅱ-Ⅱ-3-2 に, 本薬学部の学科別の大学院進学者数, 就職者数を示す。なお, 薬学科については, 薬学科教育が6年制となった平成 23 年度卒業生(平成 18 年度入学)からのデータを示す。薬学科は病院・薬局を中心に就職し, 創薬科学科はほぼ全員が大学院進学という教育目標を達成できている。

資料Ⅱ-Ⅱ-3-1 : 薬学部薬学科卒業生の進路

卒業年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
卒業生数		43 (27)	40 (26)	44 (23)	39 (26)
進学者数		2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

就職者数	病院		19 (17)	13 (11)	29 (15)	16 (9)	
	調剤薬局		10 (3)	13 (6)	6 (4)	8 (6)	
	企業	研究・検査関連		5 (2)	2 (1)	1 (0)	5 (4)
		営業・開発関連		4 (2)	8 (5)	5 (2)	1 (1)
	公務員		2 (1)	3 (2)	2 (2)	3 (2)	
	その他		1 (1)	1 (1)	1 (0)	1 (1)	
未連絡者			1 (1)	0 (0)	0 (0)	5 (3)	

() は女子数
(出典：薬学部進路先調査)

資料Ⅱ－Ⅱ－3－2：薬学部創薬科学科卒業生の進路

卒業年度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
卒業生数		39 (12)	44 (18)	35 (14)	37 (18)	40 (16)	
進学者数		37 (11)	39 (16)	35 (14)	36 (18)	38 (15)	
就職者数	病院		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	調剤薬局		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	企業	研究・検査関連		1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
		営業・開発関連	1 (1)	3 (2)	0 (0)	1 (0)	1 (1)
	公務員		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	その他		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
未連絡者		1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	

() は女子数
(出典：薬学部進路先調査)

(2) 在学中の学業の成果に関する関係者への意見聴取の結果とその分析

資料Ⅱ－Ⅱ－3－3および資料Ⅱ－Ⅱ－3－4に、薬学教育が6年制となり、薬学科(6年制)と創薬科学科(4年制)の2学科制となった平成18年度入学以降の卒業生に対して平成27年度に実施した学業の成果の達成度や満足度に関するアンケートの結果を示す。アンケートの回収率は、薬学科56.2%，創薬科学科53.8%であった。

【薬学科卒業生】

ディプロマポリシーにある、「薬学に関する専門知識と技能」／「習得した知識が現在の職場で活かされているか」という点では、「修得できた／活かされている」と「まずまず修得できた／まずまず活かされている」という回答を合わせると共に約70%であり、概ね薬学科卒業生の学業の成果の達成度や満足度は高いと判断される。

【創薬科学科卒業生】

「薬学に関する専門知識と技能」という点では、「修得できた／活かされている」と「まずまず修得できた／まずまず活かされている」という回答を合わせると約70%であり、「幅広い領域の情報を自ら適切に収集・分析し、活用・情報発信する能力」／「生涯に亘って高い学習意欲を持つ姿勢」という点では、「修得できた」と「まずまず修得できた」との回

答が 80%以上を占めており、創薬科学科における学業成果に対する満足度は極めて高いと判断される。

一方、両学科ともに「国際感覚やコミュニケーション能力」に関しては、「それほど修得できなかった」という回答が 50%を超えており、グローバル化に対応できる高度人材の育成を意図したプログラムの創製に向けたさらなる努力が必要と判断される。ただし、約 10-20%の学生からは、「修得できた」あるいは「まずまず修得できた」との回答があった。試行中の国際連携教育や国際学会などに参加する機会があった学生にとっては、満足度が高かったものと推察されるので、このような機会を多く得られるような教育課程の構築が今後の課題と考えられる。

資料Ⅱ－Ⅱ－3－3：薬学科卒業生の在学中の学業の成果に関するアンケート

薬学科卒業生	スコア*					平均スコア
	5	4	3	2	1	
薬学に関する専門知識と技能	12.2	56.1	17.1	12.2	2.4	3.62
情報を収集・分析し、活用・発信する能力	9.8	39.0	41.5	7.3	2.4	3.43
グローバル化に対応した国際感覚やコミュニケーション能力	0.0	7.3	34.1	53.7	4.9	2.43
生涯に亘る自己成長と高い学習意欲を持つ姿勢	2.4	41.5	48.8	2.4	4.9	3.30
習得した知識が現在の職場で活かされている	7.3	61.0	9.8	19.5	2.4	3.51

*スコア

(出典：薬学部調査)

5：修得できた／活かされている，4：まずまず修得できた／活かされている，
3：部分的に修得できた／活かされている，2：それほど修得できなかった／活かされていない，1：まったく修得できなかった／活かされていない

資料Ⅱ－Ⅱ－3－4：創薬科学科卒業生の在学中の学業の成果に関するアンケート

創薬科学科卒業生	スコア*					平均スコア
	5	4	3	2	1	
薬学に関する専門知識と技能	10.7	60.7	25.0	0.0	3.6	3.64
情報を収集・分析し、活用・発信する能力	25.0	60.7	10.7	3.6	0.0	4.08
グローバル化に対応した国際感覚やコミュニケーション能力	3.6	14.3	25.0	53.6	3.6	2.64
生涯に亘る自己成長と高い学習意欲を持つ姿勢	39.3	42.9	17.9	0.0	0.0	4.20
習得した知識が現在の職場で活かされている	46.4	21.4	28.6	3.6	0.0	4.20

*スコア

(出典：薬学部調査)

5：修得できた／活かされている，4：まずまず修得できた／活かされている，
3：部分的に修得できた／活かされている，2：それほど修得できなかった／活かされていない，1：まったく修得できなかった／活かされていない

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本学部の教育目的として掲げたとおり、薬学科（6年制）は、専門的知識を身につけ「くすりを正しく活用する」人材育成をめざした学修に沿った進路・就職状況であり、創薬科学科（4年制）は「くすりの解析・創出・活用に係わる研究開発を担う」人材を育成するための大学院までの一貫教育に向けた基礎的学修を担うことができていると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学部では、教育プログラムの質保障のために薬学教育評価室を設置し、教育プログラムの質保障に取り組んでいる。本学部は、薬学科教育における“教育プログラムの質保障の実施”である薬学教育評価機構による第三者評価を受け、平成 25 年度に国立大学として最初の適合認定を受けている（平成 26 年度末までの適合認定大学は 11 大学で適合認定率は 84.6%）。

組織的な教育カリキュラムの編成・改善体制については、全教員を各教員の専門分野により基礎系と臨床系に組織し、さらに、基礎系は、「物理・分析系」、「有機・天然物系」、「生物系」、「衛生・環境系」、「薬理・薬剤系」に細分化し、6つのワーキンググループ（WG）に分け（資料Ⅱ－Ⅰ－1）、各系内でWGの主コーディネータおよび副コーディネータ（教務委員）を中心とする組織的な教育カリキュラムの見直しを行い、教務委員会が最終的な編成作業を行う体制とする組織的な検討体制を構築することができ、大きく改善・向上したと考える。

また、第1期に実施したFD活動から、学生の大学での学習習慣を早期に身に付けさせるためには初年次を中心とした低学年次生への教育支援体制の構築が重要と結論付け、学期ごとの学業成果について、学年、入学時情報（入試区分、入試科目得点）、教養教育科目及び専門教育科目の履修状況、学業優秀者および不良者の推移等について、継続的な追跡調査を行い分析・検証する組織的な検証体制を第2期に構築することで、学生の修学支援やカリキュラム改善に活用する様に整備できた。分析結果は、個々の授業科目の担当教員だけでなく全教員を対象とした教育現状の紹介（FDフォーラム）にもフィードバックされ、教科の教育支援にも活用されている。さらに、入試制度の見直し（入試委員会）とリンクさせることにより今期の組織的な教育改善に大いに役立っていることから、修学支援やカリキュラム改善は、大きく改善・向上したと考える。

本学部では、国際連携教育プログラムの構築に向けて、平成 24 年度に先端薬学教育開発センターを創設し、組織的な取り組みの検討を始めた。平成 25 年度から、成均館大学薬学校（水原市、韓国）との国際連携事業として(1)本学部学生の短期派遣（英語での薬学専門授業の体験的聴講、毎年実施）、(2)本学部で試行的に実施した合同卒業研究発表討論会への成均館大学学生の受け入れに加え、(3)岡山大学キャンパスアジア事業のナノ・バイオテクノロジーコース（短期）へ継続して成均館大学薬学校から学生を受け入れている。これらの学部レベルでの交流実績（資料Ⅲ－Ⅰ－1、資料Ⅲ－Ⅰ－2）と本学部の高い質を維持している教育活動に対する相互信頼に基づき、成均館大学薬学校大学院との間で、大学院医歯薬学総合研究科博士後期課程において、薬学系で本邦初となる博士学位に関するダブルディグリーに関する協定が締結（平成 26 年 11 月）されたことは、特筆される成果である。さらに、カリキュラムを工夫することで、平成 25 年度から岡山大学の学部横断的プログラムであるグローバル人材育成コースに本学部の学生も参加できるようになった（資料Ⅲ－Ⅰ－3）。薬学部学生が海外派遣プログラムに参加することも周知されるようになってきている（資料Ⅲ－Ⅰ－4）。平成 27 年度には新たにハイフォン医科薬科大学（ベトナム）と薬学部間で教育・研究交流および学生の相互派遣・受入に関する交流協定（大学間協定）を締結した。これらの成果から、グローバルに活躍する人材の養成に関する組織的な取り組みについては、大きく改善・向上したと考える。

他領域との交流については第1期末において実績がなかったが、平成 24 年度からは、倉敷芸術科学大学の卒業・修了制作への褒賞（薬学部長賞）制度を設け、受賞作品の一部を薬学部構内で展示している。平成 26 年 1 月に倉敷芸術科学大学と教育・研究協力協定を締結し、「くすりと芸術」をテーマとする共催講演会の開催（別添資料 7）を行うと同時に、同大学の卒業制作展へ本学部学生を毎年派遣しており、他領域との交流に関しても大きく改善し、高い質を維持していると考えられる。

(別添資料 7)
シンポジウム「くすりと芸術」

資料Ⅲ－Ⅰ－1 成均館大学薬学校での英語開講授業の体験的聴講事業への派遣学生数と TOEIC 平均得点

	年度	平成 24 以前	平成 25	平成 26	平成 27
派遣学生数 (うち 1 年次生)	薬学科	—	5 (3)	5 (1)	2 (2)
	創薬科学科	—	0 (0)	2 (0)	2 (1)
派遣学生の TOEIC 平均点 (うち 1 年次生平均)		—	727.0 (708.3)	673.6 (655.0)	755.0 (793.3)

平成 27：キャンパスアジア事業として実施
(平成 25 年度からの実施事業)
(出典：先端薬学教育開発センター調査)

資料Ⅲ－Ⅰ－2 成均館大学薬学校からの短期受け入れ学生数 (大学院学生を含む)

年度	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
キャンパスアジア ナノ・バイオテクノロジーコース	—	0	5	5*
その他の交流事業に よる短期受け入れ	—	7	0	10
計	—	7	0	15

*吉林大学 (中国) から受け入れた大学院生 4 名を除く
(出典：先端薬学教育開発センター調査)

資料Ⅲ－Ⅰ－3 グローバル人材育成コースへの参加学生数

年度	平成 24 以前	平成 25	平成 26	平成 27
薬学科	—	1 (0)	0 (0)	0 (0)
創薬科学科	—	1 (1)	0 (0)	2 (1)
計	—	2 (1)	0 (0)	2 (1)

() 内は女子で内数
(平成 25 年度からの実施事業)
(出典：先端薬学教育開発センター調査)

資料Ⅲ－Ⅰ－4 薬学部学生のプログラム別海外派遣実績

年度	平成 24 以前	平成 25	平成 26	平成 27
キャンパスアジア (韓国・中国)	—	7 (5)	1 (1)	4 (3)
語学研修 (オーストラリア他)	—	8 (5)	1 (1)	7 (4)
VSCP プログラム (アルバータ大学)	—	0	0	1 (1)
計	—	15 (10)	2 (2)	12 (8)

() 内は女子で内数
平成 27：資料Ⅲ－Ⅰ－1 の派遣を含む
(平成 25 年度からの統計)
(出典：先端薬学教育開発センター調査)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本学部の薬学科卒業生の薬剤師国家試験は、高い合格率を毎年維持している（資料Ⅱ－Ⅱ－1）（第98回薬剤師国家試験（平成24年度）における合格率は95.4%であり、14国公立大学で第1位）。創薬科学科教育については、高度化する創薬産業へ貢献する人材の育成のために学部から大学院までの一貫教育を通じて知識・技能・態度（意識）の修得に加え、研究室配属後の徹底した研究指導による専門性構築のプロセス経験をカリキュラムで重視している。創薬科学科卒業生のほぼ100%が大学院（博士前期課程）へ進学していることから、教育目標が十分達成されている。

また、第2期に入り、教育面での具体的な国際連携事業として、韓国の有力校である成均館大学薬学校との間で学生の相互派遣の取り組みを進めてきており、薬学科の学生にとっては日本とは異なる海外での医療行政を知る、創薬科学科の学生にとっては世界規模での創薬研究を視野に入れる絶好の機会となっており、グローバル化に対応できる高度人材の育成に関する取り組みも着実に成果をあげてきている。

これらの結果から、教育成果は両学科ともに高い質を維持し、大きく改善していると考えられる。

9. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	9-2
II	「教育の水準」の分析・判定	9-3
	分析項目 I 教育活動の状況	9-3
	分析項目 II 教育成果の状況	9-8
III	「質の向上度」の分析	9-13

I 工学部の教育目的と特徴

教育理念・目的

工学部は、人間、社会、環境等の何れにも配慮し、人類の存続と繁栄に必要な科学技術の発展のために、基礎研究と応用研究に邁進し、先端的研究を志向し、その成果を基に国内外及び地域に貢献するために、大学院と連携した特長ある教育システムにより高度専門技術者、若手研究者の育成を行う。特に、①専門分野の基本的知識の修得と活用能力、自主的な学習能力、探求能力 ②幅広い視野と柔軟で総合的な判断能力 ③倫理観、社会貢献する態度 ④日本語と外国語の十分なコミュニケーション能力、及び情報活用能力 ⑤豊かな人間性 のある課題探求型人材の育成を目標とする。

教育の特徴

- 1 工学部では、工学・技術の基礎から専門までの勉学において、学生がスムーズにステップアップしていくことができるように、平成23年4月に、従来の7学科構成から、各学科が以前の学科よりも広い領域をカバーする機械システム系学科、電気通信系学科、情報系学科、化学生命系学科4学科構成に改組した。この改組はこれまでにない大幅なものである。
- 2 改組後のカリキュラムでは、工学の基礎を十分に修得し、技術者・研究者に必要な基礎的スキルと、幅広い工学・技術の基本的知識を身につけた後に、学生の希望に基づいて専門コースに分かれるようになり、幅広い視野と専門分野での十分な基礎と高い課題探求能力を獲得できるようなプログラムとなった。これにより、本学の中期目標である高い見識を備え、社会において指導的な役割を担うことのできる研究マインドをもった高度専門職業人の養成が可能となった。
- 3 本学部ディプロマポリシーに掲げる学士力(多面的に考える素養と能力、技術者倫理、論理的基礎知識と応用能力、技術的専門知識と問題解決能力、社会の要求に応えるデザイン能力、コミュニケーション能力、プロジェクトの立案・遂行・総括能力、自主的・継続的な学習能力)を備えた人材を育成するために、教養教育科目と専門教育科目で構成される体系的なカリキュラムを提供している。
- 4 専門基礎科目は、工学部の学生が共通に受ける授業科目、すなわち「工学部共通コア科目」として位置付けられており、工学の学問・研究に必要な基礎学力を幅広く養うための科目を設定している。一方、学科専門科目は、学科の専門領域について知識と技術を習得し、専門技術者としての素養を身に付けるための科目を設定している。さらに、より専門性の高まったコース専門科目は、コースの専門領域についてより深い知識と技術を身に付けるための科目を設定している。
- 5 学生が在学中に各人の専門に関連する企業や官公庁等で就業体験を行う教育プログラムとして、岡山の経済界から支援を仰ぎながら、工学部独自のインターンシッププログラムを実施している。
- 6 平成24年度から、経済学部と工学部、さらには企業も参画した「実践コミュニケーション論」を後期に開講した。これは、平成22年4月に文部科学省と経済産業省から提示された「社会人基礎力」のうち「チームで働く力」を身につけるための課題解決型学習の手法を取り入れたものである。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在学生、受験生、卒業生、雇用者、関係する地域である。受験生の期待とは、「分野別のわかり易い構成」と「専門分野の柔軟性のある選択」と考え、これを実現することを目的として平成23年度からの改組を行った。また、在学生、雇用者、関係する地域の期待とは、「複合的・融合的な傾向にある科学技術を幅広く理解し、かつ、これを応用していくことができる人材を、共通科目と各系学科の専門科目を通して、基礎的スキルおよび基礎知識の習得により育成していくこと」であり、本学部卒業生は十分な素養と専門性を身につけることで、関連する地域の企業はこれらの力を享受できる。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

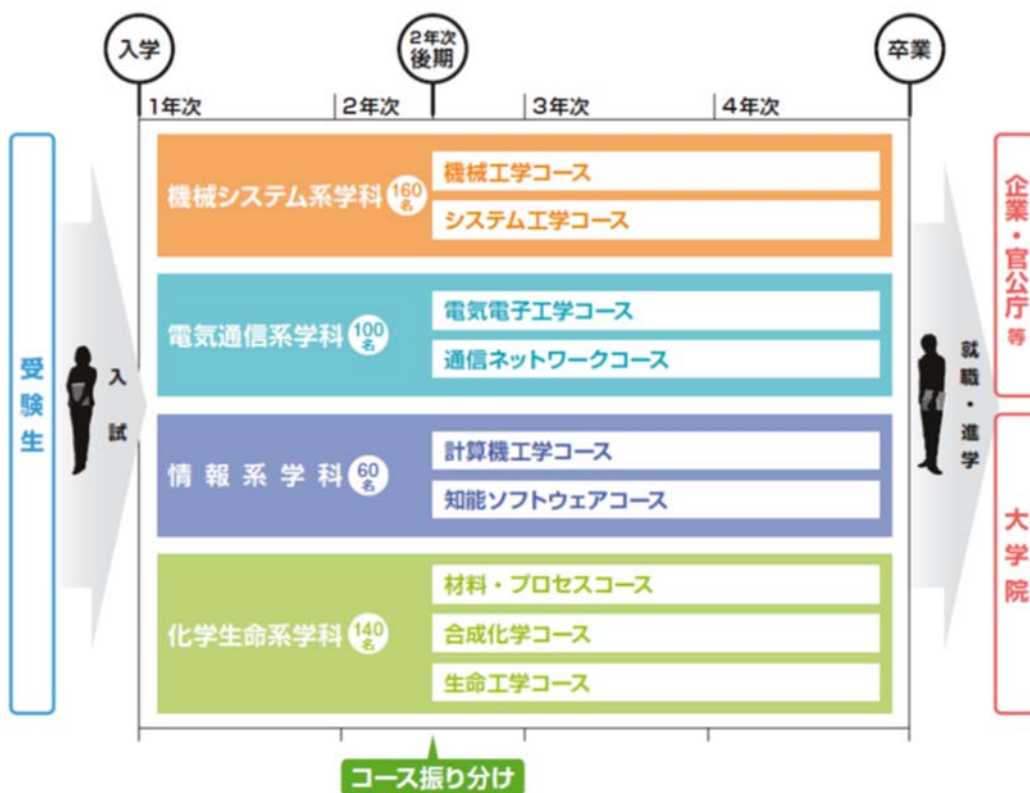
観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 「教育組織の大幅改革：7学科体制から4学科体制への改組」

平成23年度より工学部は従来の7学科体制から4学科・9コース体制に再編(資料II-I-1)し、大幅な教育組織の改革を行った。新しく設定した学科は、機械システム系学科(入学定員160名)、電気通信系学科(同100名)、情報系学科(同60名)、化学生命系学科(同140名)の4学科である(工学部全体としての入学定員は460名であり、入学状況は資料II-I-2のとおり)。学生は4学科に分かれて入学後、2年次後期から各学科内に設定された2~3コースに分かれて、より専門性の高い教育を受けることになった。新しい4学科・9コース体制の特長は以下の通りである。①入学希望者に対する「分野別のわかり易い構成」となったこと、②入学すると最初の1年半は工学部共通コア科目を受講して、工学部の学生としての共通の知識を身につけること、③2年の後半からコースを選択し、より専門的な教育を受けること、④転学科、転コースが比較的容易に行える(転学科者数:平成18年~22年志願者4名・受入者4名/平成23年~27年志願者数27名・受入者14名)こと、である。年次進行により、平成26年度末に、新体制で入学した学生を初めての卒業生として送り出した。平成28年1月現在で、教授50名、准教授41名、講師13名、助教40名、助手2名の計146名および技術職員20名が教育を担っている。(資料II-I-3)

資料 II-I-1 : 工学部の進路構成



(出典：岡山大学工学部案内)

資料Ⅱ-I-2：工学部入学状況 (単位：人)

学 科	募集人員※	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
機械システム系学科	160	169	167	166	162
電気通信系学科	100	107	102	104	106
情報系学科	60	64	64	64	60
化学生命系学科	140	146	144	150	143
合 計	460	486	477	484	471

(出典：自然系研究科等事務部)

資料Ⅱ-I-3：工学部学科ごとの教員数 平成 28 年 1 月 1 日現在 (単位：人)

学 科	専任教員数						技術職員
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	
機械システム系学科	16	14	5	10		45	20
電気通信系学科	13	10	2	9		34	
情報系学科	6	3	3	6	1	19	
化学生命系学科	15	14	3	15	1	48	
合 計	50	41	13	40	2	146	

(出典：自然系研究科等事務部)

2 「教育プログラムの質保証のための同僚による授業のレビュー」

同僚による授業のレビュー（ピアレビュー）資料Ⅱ-I-4は、評価を受ける教員の担当する授業を、同じ学科の他の教員3名が聴講し、その授業の良かった点、改善すべき点などを指摘することで、大学での教育活動の根幹をなす授業の進め方の改善を図るものである。授業を担当する教員は、ほぼ5年毎に一度のピアレビューを受けるべく、年度当初までに実施スケジュールを作成して進めている。また、レビューには、少なくとも1名のベテラン教員を選定することで、教育経験の豊かな教員がレビューに加わるように配慮している。

資料Ⅱ-I-4：平成 26 年度ピアレビュー実施講義科目

機械工学英語	専門英語	フーリエ・ラプラス変換	合成化学実験 2	化学基礎
機械加工学	電気回路学 I	物理化学及び演習 2	工学安全教育	
微分積分	電子回路学 I	計算機アーキテクチャ II	ロボット機構学	
生物物理学	微分方程式	デジタル電子回路	通信工学	
応用数学第二	組合せ数学	システムプログラミング	生化学 3	

(出典：自然系研究科等事務部)

3 「教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果：教育見直しWGの設置」

上記のように、平成 23 年度より大幅な学科改組により工学部は 4 学科体制となった。また、カリキュラムも大幅に見直し、学科を横断した形の工学部共通コア科目を低学年時に設定し、工学部に学ぶ学生として必要な素養を学科の垣根なしに学ぶ体制が確立した。平成 25 年度には、この新体制・新カリキュラムで入学した学生が 3 年次となり、この新しいシステムの優れた点、改良した方が良い点をあらためて検証するための教育見直し WG を工学部内に設置し、とくに新カリキュラムに対する平成 27 年度からの改良・改善に向けて議論を行っている。既に、平成 25 年 4 月から平成 27 年 7 月までに 23 回の会議を開き、議論を行っている。平成 26 年度は、平成 28 年度より開始が決定した 60 分・4 学期制の実施体制を、上記新カリキュラムをさらに改善する方向で討議を行い、①多くの授業で週二回のクォーター型の授業を行うこと、②留学を容易にするため 3 年次 2 学期に必須科目を入れないこと、③アクティブラーニングの要素を取り入れた学生実験の見直し等、全学的な教育改革の目標に即した変更を行うことを決定した。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

平成 23 年度からの改組により、工学部は専門分野別のわかり易い構成となった。学生は入学後、まず、工学部共通コア科目を受講して、工学部の学生としての共通の基礎知識を身につけ、学生の希望のコースに分かれてからは、より専門性の高い教育をうけることにより、十分な基礎と高い課題探求能力を獲得できる。この改革は、本学のディプロマポリシーに掲げる学士力を備えた人材育成の理念と完全に一致するものであり、工学部の教育として、高い水準を堅持するための改革である。さらに、同僚による授業評価や教育見直し WG の設置等を行い、常に教育水準の向上に対して積極的な施策を継続実施し、さらに H28 年度からの 60 分・4 学期制の実施体制についても十分な議論を行うことができているため。

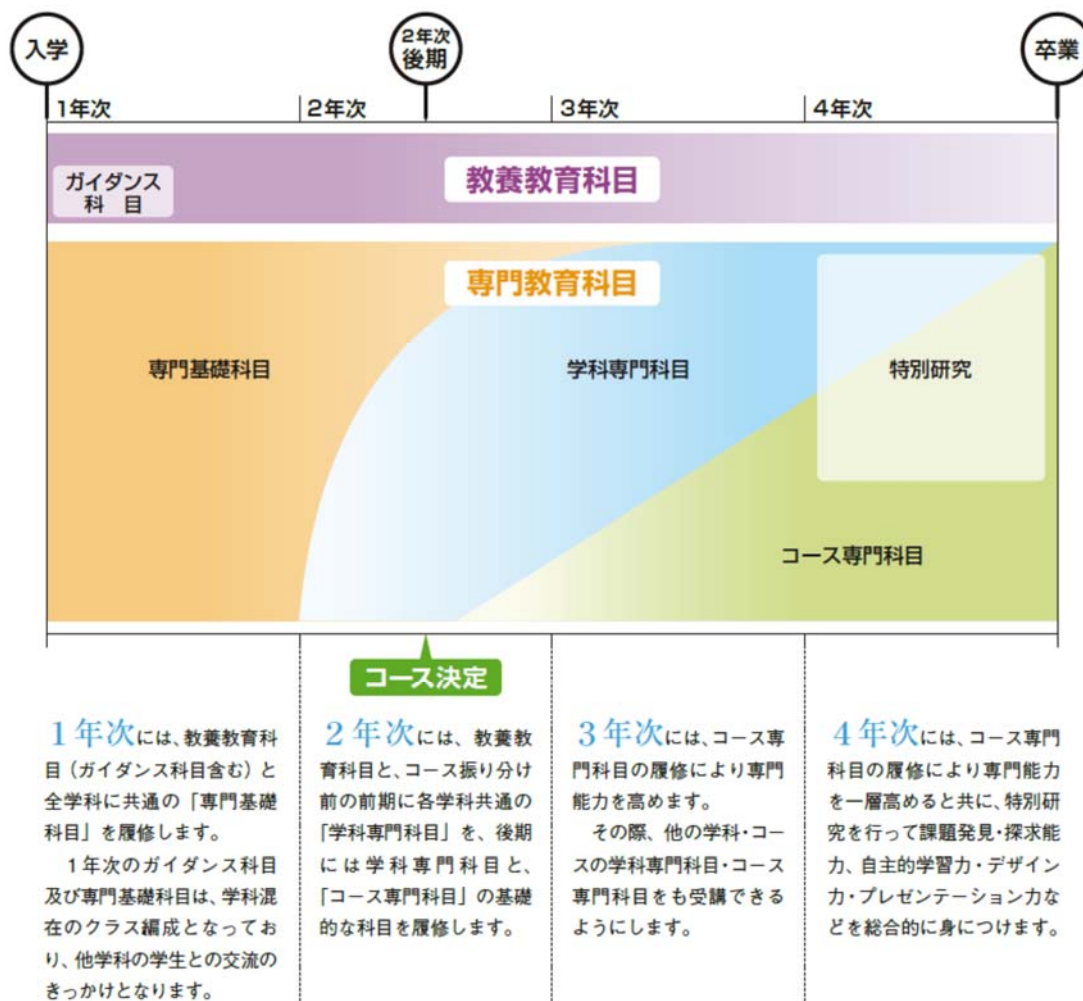
観点 教育内容・方法

(観点到る状況)

1 「教育の質保証のための教育システム・カリキュラムの抜本的な見直し」

平成 23 年度の学科再編と同時に、工学部では、すべての学科において大幅なカリキュラムの改編(資料Ⅱ-I-5)を行った。すなわち、1 年次には教養教育科目とともに全学科共通の「専門基礎科目」を履修する。この際、後述する系学科概論(ガイダンス科目)と「工学部共通コア科目」と呼ばれる専門基礎科目は、学科混在のクラス編成となっており、他学科の学生と、机を並べて授業を受け、工学部の学生として共通性の高い基礎的知識と素養が育まれる。この「工学部共通コア科目」では、すべてのクラスに対して同じ試験を行い、成績の評価を行うことも特徴である。2 年次からは学科専門科目が新たに始まり、学科毎に必要な専門性の高い知識と能力が養われる。また、1 年半が終了した段階で、学生の希望調査を行い、各コースへと分かれていく。3 年次以降は、学科専門科目の受講が中心となり、4 年次には各研究室に所属され、特別研究を行うことで、課題発見・探究能力、自主的学習力、プレゼンテーション能力が涵養される。この新しい教育システム・カリキュラムは、本学の教育に関する中期目標である、「多面的に考える素養と能力、論理的基礎知識」を主としてガイダンス科目や共通コア科目を通して獲得させ、これを礎として高学年次で「技術的専門知識と問題解決能力、社会の要求に応えるデザイン能力、プロジェクトの立案・遂行・総括能力」等を養うべく設計されている。工学部では、平成 14 年度から一部学科が JABEE の認定を受けていたが、「工学部共通コア科目」を中心としたこの教育改革を契機として、JABEE の認証を、平成 23 年度をもって発展的に終了した。また、履修科目毎の GP (Grade Point) の平均値 GPA (Grade Point Average) に修得単位数(卒業要件単位)を乗じた数字をコース分けの際の成績基準として利用するとともに、多くの学科で研究室配属の基準としても用い、さらに、学業成績優秀者の選定に際しても当該年度の GPA に当該年度の総修得単位数を乗じた数字を最重要項目として用いるなど、GPA による学生毎の実力の把握と勉学意欲の向上を推進している。」

資料Ⅱ-I-5：工学部の教育課程



（出典：岡山大学工学部案内）

2 「工学分野に関する幅広い素養を身につけるための系学科概論の創設」

平成 23 年度からの新カリキュラムのスタートにあわせて、工学部では、各人が所属する以外の工学系分野全般にわたる基礎的概念の修得と学問領域に関する意義・目的の把握及び、各人が工学における位置付けを理解するとともに、将来の専門課程へ柔軟に応用できる基礎的素養を身につけるため、「機械システム系概論」、「電気通信系概論」、「情報系概論」、「化学生命系概論」をガイダンス科目としてあらたに開講した。1 年次の全学生にとって、この 4 科目はすべて必修科目であり、他学科の学生と混在クラスで、他学科の教授の授業を受講している。

3 「学生の主体的学びと実践的教育を促すためのインターンシッププログラム」

工学部では、学生が在学中に各人の専門に関連する企業や官公庁等で就業体験を行う教育プログラムとして、独自のインターンシッププログラム（単位認定可能なもの）を実施している。本学部のインターンシップは、社団法人岡山経済同友会との間にインターンシップ実施に関する協定を結び、平成 11 年度から全国に先駆けスタートしたが、現在は、岡山経済同友会の他に岡山県中小企業団体中央会や多くの企業の協力を得て、学部 3 年の夏季休業期間中に多くの学生が約 2 週間のインターンシップを体験している（平成 22 年から 26 年までの延べ人数は約 350 人）。県内外の 50 ヶ所程度の企業等において実施している。

4 「学生の社会人基礎力向上のための経済学部との合同授業」

平成 24 年度から、経済学部と工学部、さらには企業も参画した「実践コミュニケーション論」を開講した。(資料Ⅱ-I-6) これは、平成 22 年 4 月に文部科学省と経済産業省から提示された「社会人基礎力」のうち「チームで働く力」を身につけるため、産学連携かつ文系・理系で最も社会に近い両学部横断型の課題解決型学習 (PBL: Project Based Learning) の手法を取り入れたものである。

資料Ⅱ-I-6 : 「実践コミュニケーション論」開講状況

年度	課題	協力企業	履修者数
平成 24 年度	県内企業の求人広告制作	ナカシマプロペラ 岡山村田製作所	40 名 (工・経各 20)
平成 25 年度	コンビニエンス・ストアとアパレル 販売のビジネスプラン制作	ザグザグCS はるやま商事	40 名 (工・経各 20)
平成 26 年度	・地域の住民や学生が自宅介護をしている 介護者を支援するコミュニティビジネスの提案 ・自宅介護をしている介護者や要介護者の 日々の生活が豊かになるような高品の 提案	佐藤医院	46 名 (工 25・経 21)
平成 27 年度	Jテラスのコンセプトを実現するための アイデアの提案	酒井プランニング	44 名 (工 21・経 23)

(出典：自然系研究科等事務部)

5 「異分野融合教育による幅広い素養を持つ工学系人材の育成」

工学部内の学科間教育ネットワークを強化して工学教育の一貫性を学部全体へ浸透させるとともに、異分野融合教育を加速し、学部から大学院へのシームレスな教育環境を整えるための活動の一環として、平成 23 年度より 26 年度まで「異分野融合教育による幅広い素養を持つ工学系人材の育成」と題する研究会を開催した (平成 24～26 年度は大学機能強化戦略経費事業)。(別添資料 1)

6 「学生の主体的学びのための岡山大学フォーミュラプロジェクトおよびロボコンプロジェクト」

平成 16 年度から始まった岡山大学フォーミュラプロジェクトおよびロボコンプロジェクトは学年および学科の枠を超えて実践的に課題探究・解決を行うものである。各種競技会やコンテストに出場し、活発な活動を行っている。ロボコンプロジェクトは平成 26 年度に NHK 大学ロボコン 2014 に出場し、予選を通過、本選出場を果たした。(別添資料 2)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

平成 23 年度からの工学部の改組に伴い、カリキュラムを本学の教育に関する中期目標に完全に合致するために改編した。また、異分野融合、課題探究型教育を具現化するための様々なプロジェクトも行っており、工学教育の水準を向上させるための改革改善に対して、十分な行動を行っているため。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

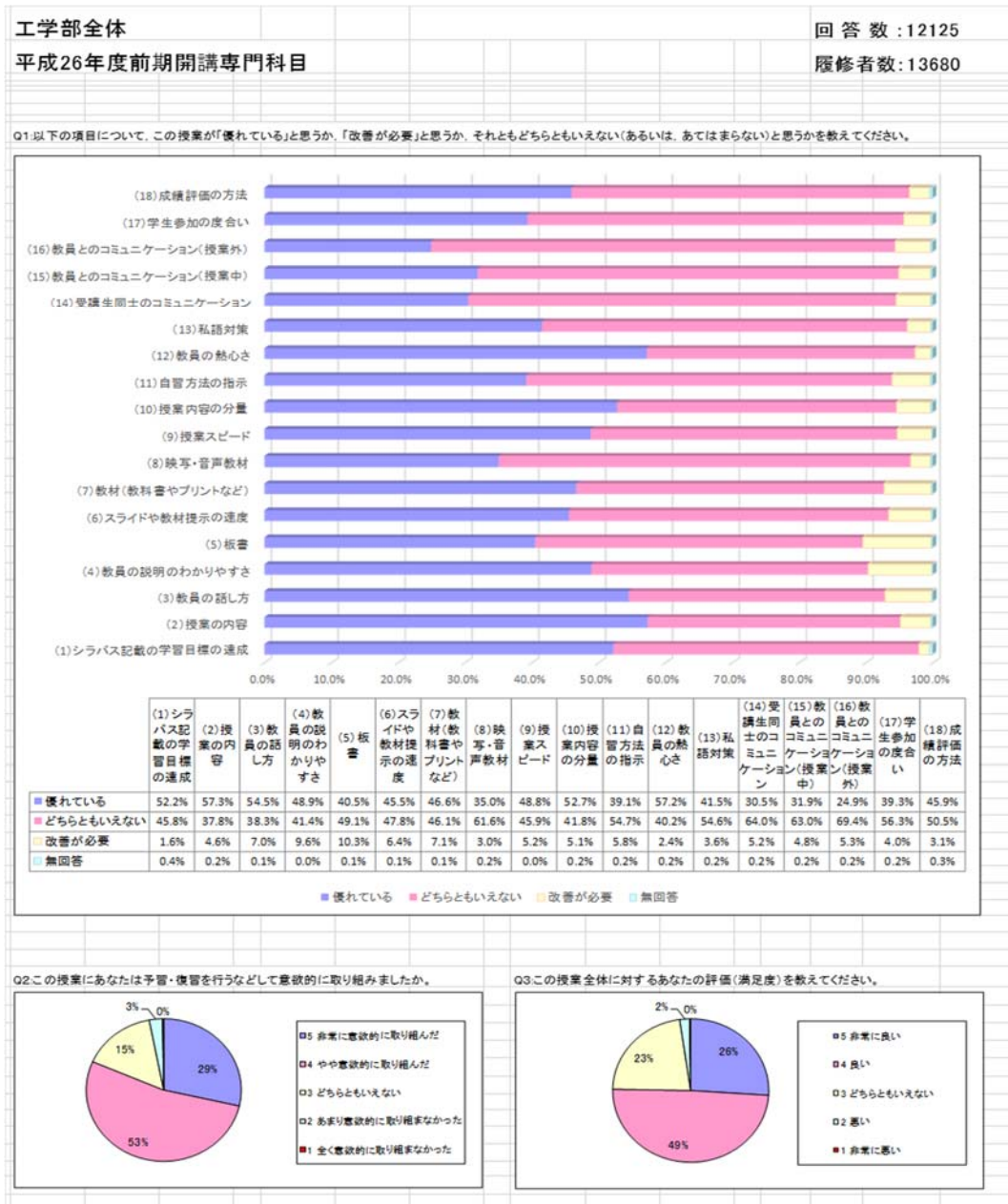
観点 学業の成果

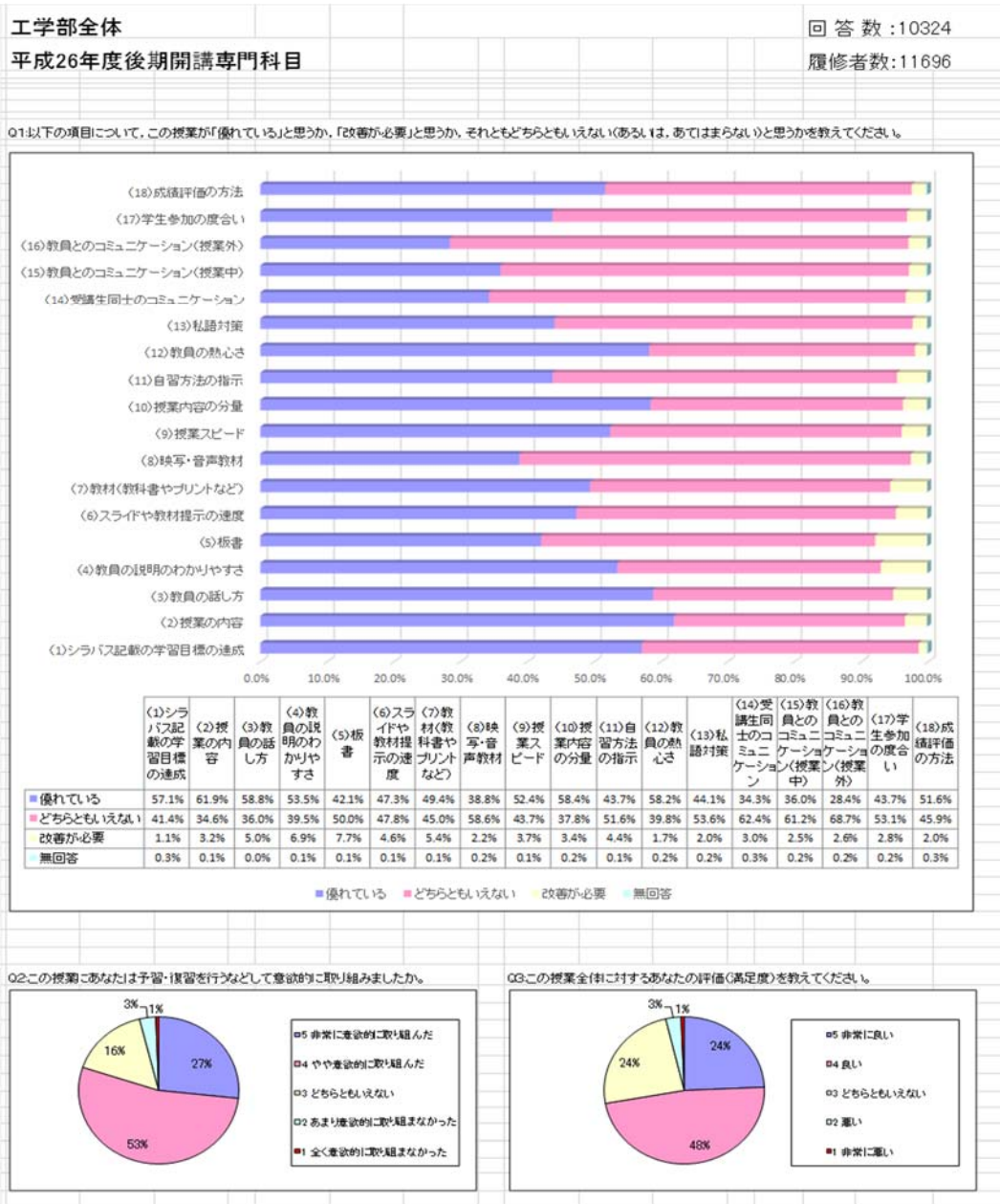
(観点に係る状況)

1 「学生の学業の成果把握と教育の質向上のための授業評価アンケート」

設問1の各項目のアンケート結果(資料Ⅱ-Ⅱ-1)は、工学部として高水準の評価を得ている。そのなかでも、前後期とも比較的高い結果を得ている項目は、「授業の内容」および「教員の熱心さ」であり、適切な講義内容に加えて教員の熱意が学生に伝わっていることを示している。また、卒業率(留年をせず4年間で卒業できた学生の割合)もほぼ90%弱を維持しており、学会活動においても多くの学生が様々な賞を受賞している(資料Ⅱ-Ⅱ-2、Ⅱ-Ⅱ-3)。なお、当学部は教職の課程認定学部として平成22年から27年までに74名の学生が教員免許を取得している。この他、化学生命系学科(平成22年までは物質応用化学科)では、TOEICスコアを進級要件(400点以上)と卒業要件(450点以上)として用いており、更にH26年度卒業生からは大学院入試にも用いることとした結果、平均点が著しく向上した(資料Ⅱ-Ⅱ-4)。

資料Ⅱ-Ⅱ-1：授業評価アンケート集計結果





(出典：工学部教育年報)

資料Ⅱ-Ⅱ-2：入学年度毎の卒業率・留年率

入学年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
卒業年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
卒業率 (留年なし)	86.81%	87.45%	84.45%	89.40%
留年率	13.19%	12.55%	15.55%	10.60%

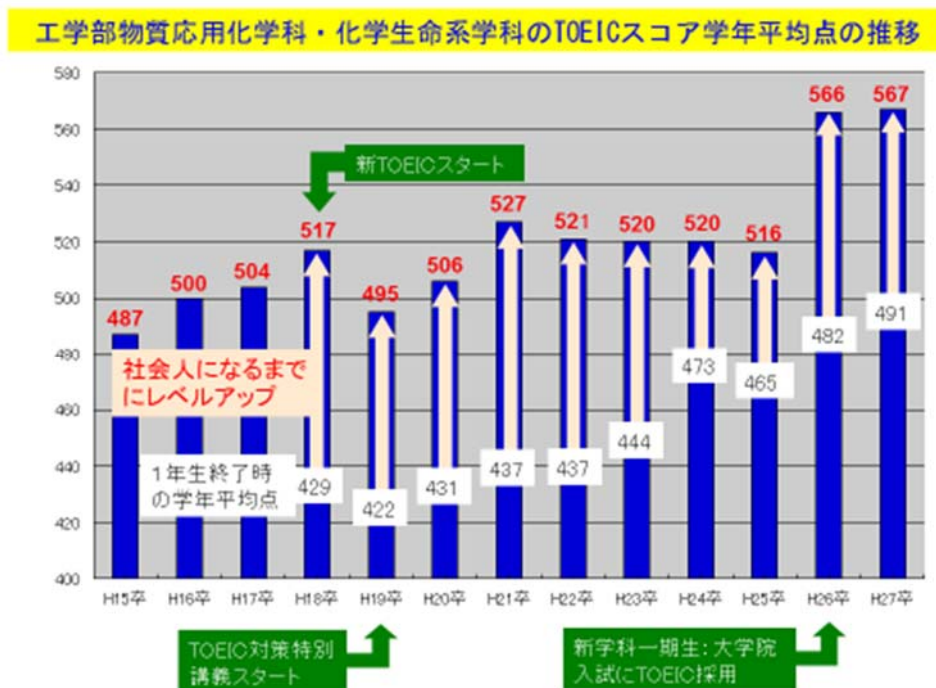
(出典：自然系研究科等事務部)

資料Ⅱ-Ⅱ-3：学生の受賞

賞 名	受賞年月日
情報処理学会データベースシステム研究会学生奨励賞	平成 22 年 3 月 2 日
第 12 回化学工学会学生発表会(福岡大会)優秀賞	平成 22 年 3 月 6 日
社団法人砥粒加工学会卒業研究発表会 ベストポスタープレゼンテーション賞	平成 22 年 3 月 12 日
第 12 回 IEEE 広島支部学生シンポジウム HISS 最優秀プレゼンテーション賞	平成 22 年 11 月 7 日
第 12 回 IEEE 広島支部学生シンポジウム HISS 優秀研究賞	平成 22 年 11 月 7 日
(社)自動車技術会関西支部学生自動車研究会 第 27 回卒業研究発表講演会優秀講演賞	平成 23 年 2 月 19 日
社団法人日本機械学会中四国学生会 第 4 1 回学生員卒業研究発表講演会優秀発表賞	平成 23 年 3 月 5 日
社団法人日本マリンエンジニアリング学会 優秀学生奨励賞「山下勇賞」	平成 23 年 3 月 25 日
日本機械学会中国四国学生会優秀発表賞	平成 24 年 3 月 8 日
日本マリンエンジニアリング学会優秀学生奨励賞「山下勇賞」	平成 24 年 3 月 23 日
応用物理学会テラヘルツ電磁波技術研究会 学生研究優秀プレゼンテーション賞	平成 24 年 8 月 8 日
第 15 回 IEEE 広島支部学生シンポジウム(HISS) 優秀研究賞	平成 25 年 11 月 17 日
R&S RT01004 Report Awards 2013	平成 26 年 3 月 4 日
第 7 回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム (DEIM 2015) 学生プレゼンテーション賞	平成 27 年 3 月 4 日

(出典：自然系研究科等事務部)

資料Ⅱ-Ⅱ-4：化学生命系学科での TOEIC スコア（平均点）推移



(出典：工学部化学生命系学科)

2 「学生の学業の成果把握のための卒業予定者アンケート」

平成 22 年度より毎年、回答者の 80%以上が工学部での教育に「やや満足している」以上の回答を行っている（平成 26 年度 7 段階評価の平均値 5.20）。大多数の学生が工学部の教育に満足して卒業していると言える。また、授業科目群の中では、「卒業研究・ゼミ」や「専門（実験等）」が高い評価をえており、「専門（講義）」もそれらに次ぐ高い評価となっている。基本的に、卒業評価アンケート全体を通じて高い評価水準を維持しており、主としてステークホルダーとしての学生諸君には概ね満足した状態で卒業を迎えているものと思われる。

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

授業評価アンケート、卒業予定者アンケートともに恒常的に高い評価を維持しており学業の成果に対する水準は高いレベルを堅持しており、卒業率も高い。さらに、前述 (P9-7) のフォーミュラプロジェクトやロボコンプロジェクトならびに学会活動での受賞者も多数いるため。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

1 「多くの求人に見つけられた高い就職率」

工学部では、卒業生の 30%程度の学生が就職を希望するが、不況にもかかわらず毎年多くの企業からたくさんの求人が届いている。求人倍率は例年 18 倍程度であり、就職率もコンスタントに約 95%を超えている。（資料Ⅱ-Ⅱ-5）各学科では就職担当教員を配置し、求人希望企業と直接面談による求人内容の確認を行うとともに、その内容に基づいて指導教員と連携しながら学科推薦を行うなど、綿密な進路指導を行っている。さらに、企業による就職説明会、業界説明会などを随時開催し、これらによるキャリアサポートも行っている。進学希望者については、学科・コースごとに進学説明会を開催するとともに、アドバイザーや研究室の指導教員を通じた進学指導も行っている。

資料Ⅱ-Ⅱ-5：工学部求人倍率及び就職率・大学院進学率

年 度	求人倍率	就職率 (%)	大学院進学率 (%)
平成 22 年度	18.2	95.6	69.6
平成 23 年度	19.2	94.2	62.7
平成 24 年度	18.4	96.2	64.7
平成 25 年度	18.6	98.0	66.9
平成 26 年度	18.3	97.3	66.7

（出典：自然系研究科等事務部）

2 「卒業・修了生及び進路先・就職先からの高い評価」

平成 27 年 9 月に 112 社に行った卒業生就職先企業へのアンケートでは、回答のあった 61 社中 58 社（95%）から総合評価として「高く評価できる」あるいは「どちらかという高く評価できる」との評価をいただいております、ステークホルダーとして最も重要な企業・社会のニーズを十分に満たしている（別添資料 3）。また、各学科では学生の就職支援や将来設計のサポートのため、OB・OG を中心として毎年数十社以上の企業関係者を招いて業界・企業説明会を開催している。その際、OB・OG からは本学で受けた教育の評価が企業人として非常に役にたっているとの評価を受けている。また、企業の人事担当者からは本学部卒業生

は十分な基礎的素養と専門性を持ち有為な人材として成長しているとの評価を受けている。

3 「博士前期課程の募集定員増」

平成 24 年度からの自然科学研究科の改組に伴って、工学部に関連する博士前期課程の募集定員が 226 人から 295 人に約 23%増加した。平成 24 年度からの自然科学研究科博士前期課程進学者数を記す（資料Ⅱ-Ⅱ-6）。これは、増え続ける大学院への進学希望者数に対応するものであり、また、大学院修了者に対する企業側からのニーズに対応するものである。

資料Ⅱ-Ⅱ-6：自然科学研究科博士前期課程進学者数（工学系）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
機械システム系学科	69	63	66	69
電気通信系学科	60	73	67	68
情報系学科	63	70	57	56
化学生命系学科	63	64	74	58
合 計	255	270	264	251

（出典：自然系研究科等事務部）

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

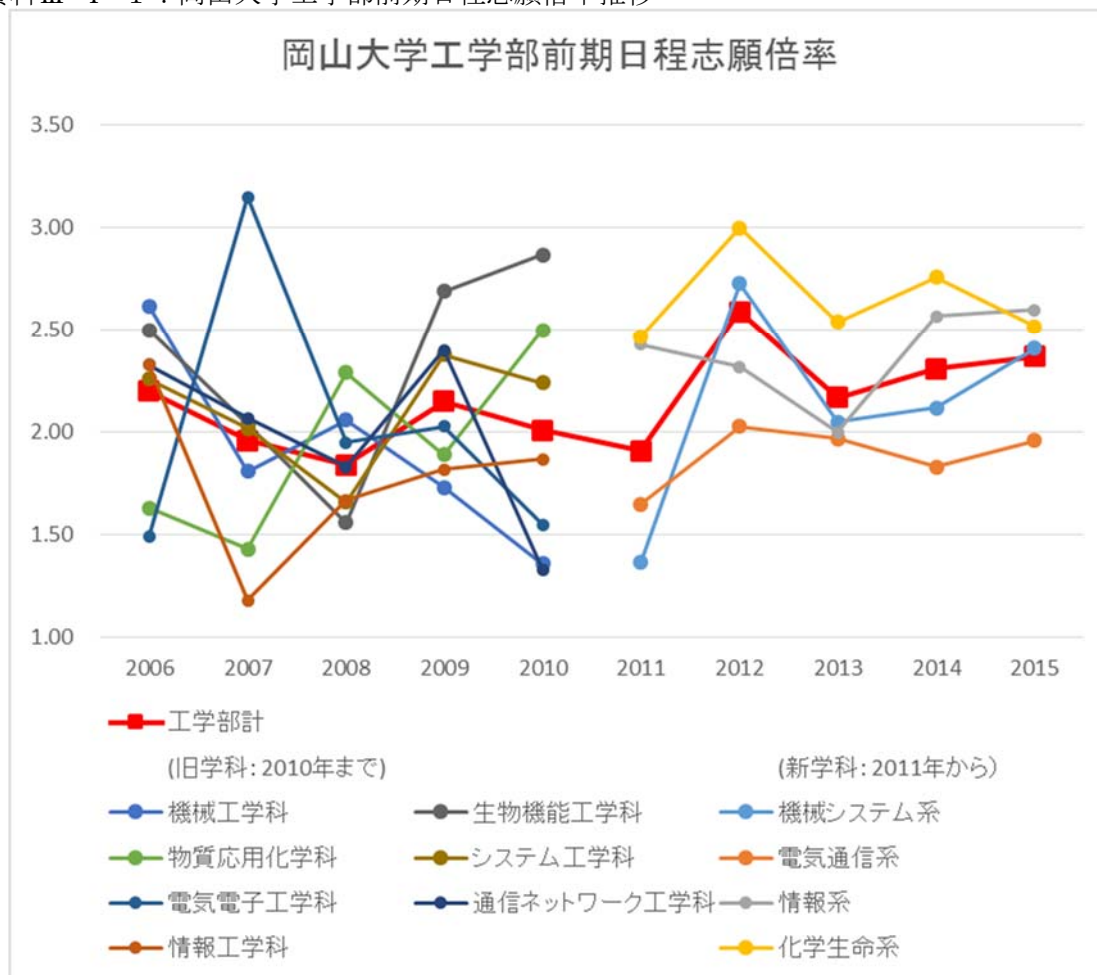
工学部では、約 65%の学生が大学院に進学し、就職希望者も約 95%が就職する。進路・就職の状況については、ほぼ問題はない。さらに、卒業生就職先企業に対するアンケートにおいても、本学部の卒業生が高い評価を受けているため。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教育組織について、第1期末の水準は、産業界の分野構成に対応した細分化した専門分野に旧来の教育体制にとどまっていたが、第2期末の水準は、平成23年4月に、従来の7学科構成から、各学科が以前の学科よりも広い領域をカバーする機械システム系学科、電気通信系学科、情報系学科、化学生命系学科の4学科構成に改組することにより、入学希望者に対する「分野別のわかり易い構成」となり大きく改善、向上した。改組前と改組後の入試倍率を下図に示した。平成23年度（下図の2011年）こそ志願倍率がやや低下したが（おそらく、改組後の志願動向が不透明であったことに起因するものと思われる）、それ以降は改組前に比べて概ね高い志願倍率（学部としては2倍以上）で推移しており、学科の大規模な編成替えにより、「分野別のわかり易い構成」となったことと併せて、後述する教育システムも含めて社会のニーズに則した形で大幅に変更したことから、質が大きく改善、向上した。（資料Ⅲ-I-1）

資料Ⅲ-I-1：岡山大学工学部前期日程志願倍率推移



(出典：自然系研究科等事務部)

教育システム・カリキュラムについて、第1期末の水準は、学科ごとに教養教育科目および専門教育科目（専門基礎科目、専門科目）で授業が構成され、1年次の教養教育科目に重点をおいた教育から、高年次の専門分野中心の教育移行するスタンダードなものであった。第2期末は、前記の平成23年4月に4学科構成に改組すると同時に、改組後のカリキュラムでは、工学の基礎を十分に修得し、技術者・研究者に必要な基礎的スキルと、幅広い工学・技術の基本的知識を身につけた後に、学生の希望に基づいて専門コースに分かれるように

なり、幅広い視野と専門分野での十分な基礎と高い課題探求能力を獲得できるようなプログラムとなり水準が大きく改善、向上した。とくに、1年次から1年半の間は学科混在のクラス編成の「工学部共通コア科目」と呼ばれる学科横断型の専門基礎科目を配し、また、工学系分野の全般にわたる基礎的概念の修得と将来の専門課程へ柔軟に応用できる基礎的素養を身につけるため、他学科の概論授業を全1年生が受講するガイダンス科目として「系学科概論」を設定したことにより、その水準は大きく改善、向上した。この先鋭的な取り組みは文科省でも高く評価され、本学の中期目標における「高い見識を備え、社会において指導的な役割を担うことのできる研究マインドをもった高度専門職業人の養成」へ向けて大きく踏み出したものといえる。

教育の質保証について、第1期末の水準は、授業評価アンケートや同僚による授業のレビューなどにより改善が継続的に行われ、7学科のうち3学科はJABEEの認定を受けるなど、教育改善の仕組みと実績が評価されていたが、第2期末では、①授業評価アンケートの評点の低い教員に対して、授業の改善方法や工夫を具体的に示し、これをFD委員会で報告するとともに、②毎年度教育年報(別添資料4)として発行し、全教員に対しても周知、さらに、③平成26年度からの新しい取り組みとして、ベストティーチャー賞受賞者に教員会議で授業における工夫やコツについての講演を行ってもらい、教員全体の教育技術の向上に関する啓蒙を開始するなど、高い質を維持している

教育の外部評価として、平成18年度より工業高校との教育懇談会を実施し、平成21年度から岡山県内高等学校理数系教員との懇談会を開始、さらに、平成18年度より工学教育外部評価委員会を毎年開催するなど、第1期末の水準は高いものであったが、第2期末では、これら懇談会・外部評価委員会を継続実施するとともに、さらなる教育の質向上をめざして、①平成22年1月から岡山県内高等学校理数科系教員との懇談会を開催し、工学部の教育に関する意見交換を行ととともに、②平成23年度から高等学校教員(主として進路指導担当者)との懇談会も開始した。さらに、③平成23年度には、工学教育外部評価委員会委員長より、学科再編やカリキュラム、工学部としての様々な取り組みについての講評を賜り、高評価を得るなど(別添資料5)、引き続き高い質を維持している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

就職状況について、第1期末の水準は、就職希望者の就職率は98%を超えており、また、求人倍率も18倍に達するなど、極めて良好であった。第2期末においても高い水準を維持しており、卒業生の30%程度の学生が就職を希望する中、不況にもかかわらず毎年多くの企業からコンスタントに求人が届き、求人倍率は例年18倍程度である。就職率も定常的に約95%を超えているなど、就職状況についても、引き続き高い質を維持している。また、平成24年度からの自然科学研究科の改組に伴って、工学部に関連する博士前期課程の募集定員を約23%増やし、大学院進学に対する定員面での受け皿も整った。

卒業予定者に対するアンケートが指標となる学生による教育に対する評価については、第1期末の時点ですでに高い満足度を示し、質保障が担保されていたが、第2期末においても、平成22年度より毎年、回答者の80%以上が工学部での教育に「やや満足している」以上の回答を行っており、引き続き高い満足度を示している。上述のように、工学部では平成23年度から大幅な学科改組を行い、年次進行により平成26年度に新カリキュラムでの初めての卒業生を送り出した。これまでの学生アンケートや工学部教育外部評価委員会からは、今回の改組についても高い評価を得ており、教育成果についても高い質を維持している。

10. 環境理工学部

I	環境理工学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	10-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・	10-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・	10-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・	10-11
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・	10-17

I 環境理工学部の教育目的と特徴

教育目的

1 人類の英知を結集し健全な生活環境，自然環境の維持・保全に努めることの重要性は論をまたない。本学部ではこのような社会の要請に応え，岡山大学が第二期中期目標に掲げた「様々な新しい学際領域において先導的な資質や能力を有する特色ある高度専門職業人を養成し社会の要請に応える」べく，科学的立場から，自然と人間が調和した豊かで快適な環境を創造するための教育を行い，環境問題の解決に貢献することのできる以下のような人材を育成する。

- ① 自然界と人間社会が調和した豊かな環境を創造できる人
- ② 自然科学と社会科学の両面から環境問題に取り組める人
- ③ 環境問題を広く，そして深く理解できる人

2 本学部の4学科の人材育成方針を以下に示す。

環境数理学科

環境に関わる現象解析には，対象そのものに対する理解に加え，解析のための理論と技術を身につける必要がある。現象解析に必要な数学，統計学，計算科学の基礎と幅広い応用能力を身につけた研究者，技術者を養成する。

環境デザイン工学科

安心，安全で持続可能な社会の構築を使命とし，土木工学と環境工学とを融合させた教育を行い，環境に理解のある土木技術者，土木分野の素養のある環境技術者の養成を行う。

環境管理工学科

自然環境の適切な管理と資源の持続的な利用に関する幅広い教育を行い，人間活動と自然環境が調和した地域空間を創出・管理するために必要な広範囲な知識や技術をもつ人材を育成する。

環境物質工学科

物質変換やエネルギー変化についての理解を深め，優れた機能を持つ材料の創製や資源・エネルギーの有効利用のための新たな化学プロセスを創出し，住みやすい環境作りに貢献できる人材の養成を行う。

教育の特徴

1 本学部のディプロマポリシーに掲げた学士力の修得を可能とする体系的カリキュラムを編成している。学部共通の専門基礎科目の中に環境科学系科目を設け，分野横断的に環境学の基礎を学ばせている。専門科目では各学科の専門領域の根幹をなす理論と技術に重点を置き，年次が進むにしたがい専門性を高め，教育の質と幅を広げている。卒業研究ではゼミナールを重要視し，新しい発想を生み出し発展させるための素養を醸成するとともに，得られた成果を効果的に情報発信するための技術を学ばせている。このように，本学部では自然と人間が調和した豊かで快適な環境を創造する能力の発展・向上を目指し，学際的な教育を行っている。

2 児島湖及び学内水循環施設（ビオトープ池）をフィールドとした実践型環境教育や持続可能な地域社会の構築を目的とした地域住民との協働学習を実施している。

3 海外大学との学生交流プログラムを整備し環境教育のグローバル化を推進するとともに，地域の自治体やNPOとの協働事業にも展開している。

4 段階的かつ継続的に学生のキャリア形成支援を行うべく，本学部独自にキャリア教育，進路支援のための組織（キャリアサポート室）を設け，職員を配置して活動している。

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者は高校生、在校生、卒業生、就職先、地域社会などである。地域社会の期待とは、地域の環境問題に対処し持続的発展を可能とする社会システムや科学技術の開発に対して本学部が貢献することと捉えている。今後は海外まで広げた貢献が期待されている。高校生や在校生の期待とは、彼らの環境マインドを醸成し、持続可能社会の構築に自らが貢献できるよう、本学部が高度な教育や研究の機会を提供することと捉えている。卒業生や就職先の期待とは、持続可能社会の構築に貢献する人材の輩出、知識や技術の提供と捉えている。特に本学部は就職率が極めて高く、情報出版社が公開しているランキングでは全国の理工系学部の最上位に位置しており、企業や行政機関など就職先からの高い期待がうかがえる。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

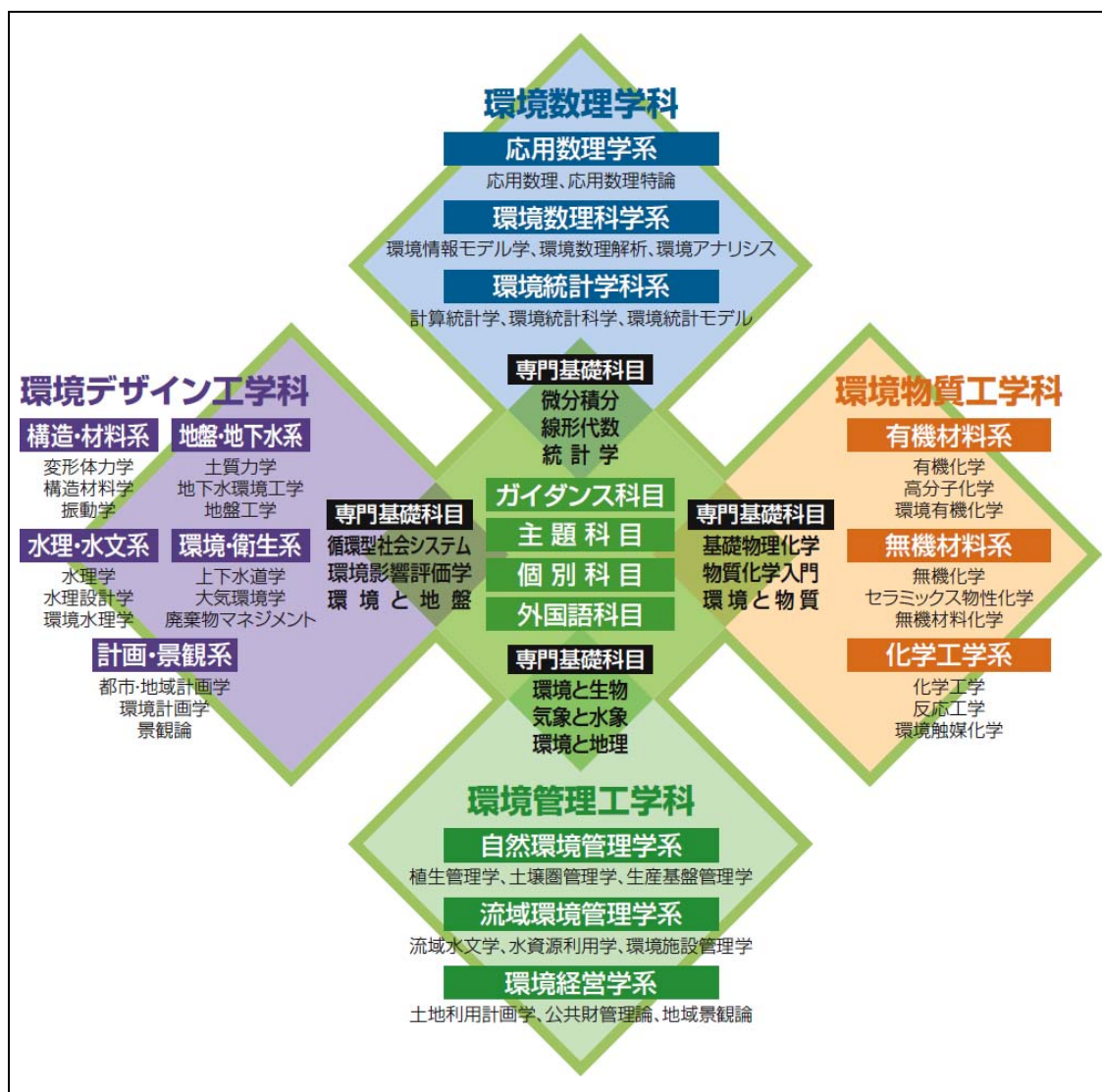
(観点に係る状況)

1 教育組織編成や教育体制の工夫とその効果

環境問題を多様な視点から捉える能力を養うための4学科による教育体制

本学部は環境問題に対してアプローチが異なる4学科から構成されている。環境に対する幅広い視野を醸成するために、学部共通の専門基礎科目の中に環境科学系科目を設け、全学科から分野横断的に科目が提供されている(資料Ⅱ-I-1)。

資料Ⅱ-I-1 環境理工学部の教育の実施体制



(出典：岡山大学・大学案内 2015)

2 入学者選抜の工夫とその効果

アドミッションポリシーに則した学生確保のための入学者選抜の工夫

本学部のアドミッションポリシー（資料Ⅱ－Ⅰ－２）にもとづいて、一般入試（前期，後期日程），推薦及びＡＯ入試を実施し（資料Ⅱ－Ⅰ－３），形態の異なる試験により多様な学生の確保に努めている。

優秀な国際的人材の確保を目的として、帰国子女入試，私費外国人特別入試を行うとともに、平成 25 年度から国際バカロレア入試を新たに導入している。

資料Ⅱ－Ⅰ－２ 環境理工学部のアドミッションポリシー

<p>教育内容・特色</p> <p>本学部では、地球規模で拡大する環境問題に対処し、持続可能な社会の構築に貢献することのできる人材を育成しています。このために、1，2 年次に履修する学部共通の専門基礎科目の中に環境科学系科目を設け、環境学の基礎を学びます。専門科目では、各学科の専門領域の根幹をなす理論と技術に重点を置き、1 年次から年次が進むにしたがい専門性を高め、教育の質と幅を広げています。4 年次の卒業研究では、ゼミナールを重要視し、新しい発想を生み出し、発展させるための素養を醸成するとともに、得られた成果を効果的に情報発信するための技術を学びます。これらの学習を通して修得した学際的な幅広い知識にもとづいて、自然と人間が調和した豊かで快適な環境を創造する能力の発展・向上を目指します。</p> <p>求める人材</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人間社会や自然界を取り巻く環境問題に対して強い関心があり、持続可能な社会の構築に貢献したいと考えている人 2. 環境問題解決のために必要な専門知識や技術を修得し、問題解決に主体的に取り組む意欲をもっている人 3. 他者と積極的にコミュニケーションを図ることができ、互いに協力しながら的確に行動できる人 4. 国際水準の英語力を身につけ、グローバルに活躍したいと考えている人 5. 高等学校卒業レベルの幅広い基礎学力をもつとともに、環境理工学部における学習に関連する科目（数学，理科，英語）に関する理解力と論理的思考による応用力を備えている人

（出典：岡山大学 HP <http://www.okayama-u.ac.jp/tp/admission/policy24.html>）

資料Ⅱ－Ⅰ－３ 平成 27 年度までの入学者選抜方法と募集人員

学 科	ＡＯ	推薦Ⅱ	社会人	前期	帰国子女	私費外国人	後期	合計
環 境 数 理 学 科	若干人	5	0	15	若干人	若干人	0	20
環 境 デ ザ イ ン 工 学 科	若干人	5	0	35	若干人	0(若干人)	10	50
環 境 管 理 工 学 科	若干人	10(5)	0	25	若干人	若干人	5(10)	40
環 境 物 質 工 学 科	若干人	8	0	32	若干人	若干人	0	40
計	若干人	28(23)	0	107	若干人	若干人	15(20)	150
<p>【補足】平成 26 年度まで実施した推薦及びＡＯ入試は平成 27 年度からセンター試験を課す推薦入試Ⅱに一本化。現行のＡＯ入試は国際バカロレア入試。括弧内の数字は平成 28 年度の人数</p>								

（出典：岡山大学平成 27 年度学生募集要項，平成 28 年度学生募集要項）

3 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその成果

学内外から幅広い分野の専門家を招聘し教育・研究に活かすための教員研修会を実施している。平成 8 年度から年 4 回実施しており、平成 22 年度以降も 24 回開催した（別添資料 1）。職員については、学内の文書管理研修や桃太郎フォーラム，主査・主任研修，学外の中国四国地区国立大学法人等技術職員研修，実践型グローバルビジョン研修等へ参加している。

4 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

1) 教育内容の質保証及び継続的改善のための授業評価

授業に小テストやシャトルカード（別添資料2）を取り入れ、学生の理解度や到達度を確認しながら授業を進めている。

分野の近い複数教員で授業内容や計画を検討するとともに、教員相互のピアレビューを定期的に行い、継続的な授業改善を図っている。

2) 社会が求める技術者教育の質保証を目的とした JABEE 認定の取得

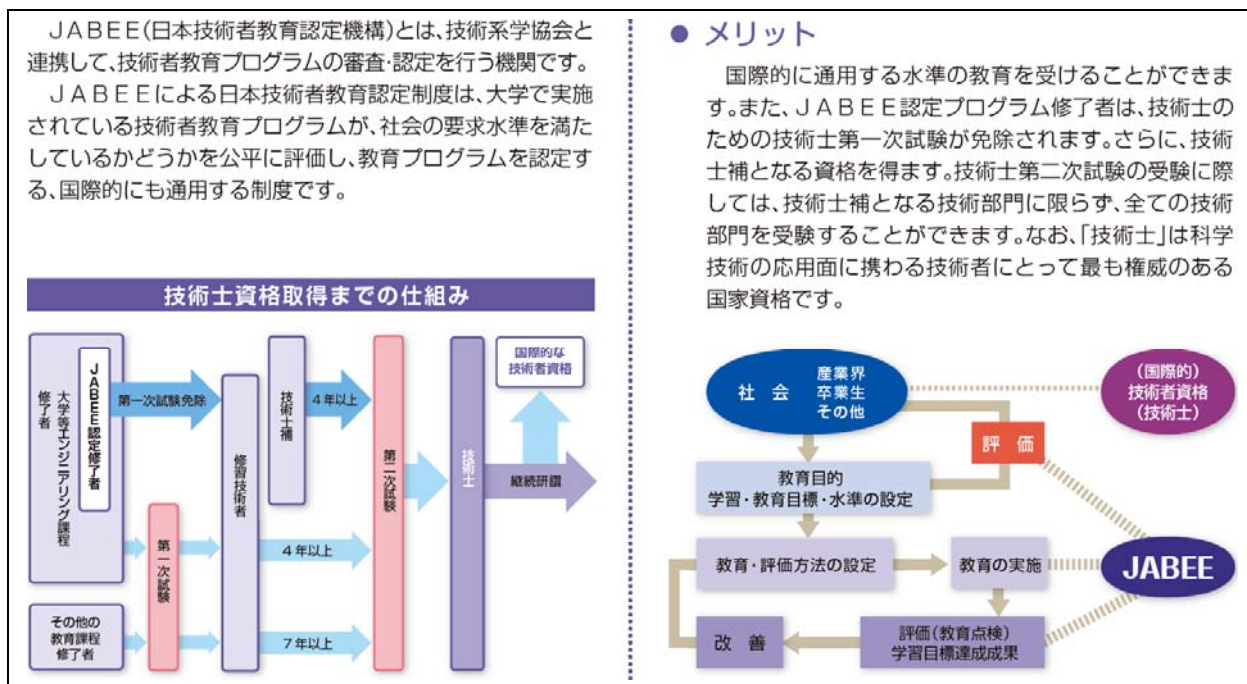
日本技術者教育認定機構（JABEE）では、就職先や卒業生、在校生、教員相互の意見を取り入れながら継続的な改善を行う仕組みなど、国際的な統一基準に基づいて教育プログラムの認定を行っている（資料Ⅱ-I-4）。

環境デザイン工学科は平成16年度から認定を受けている。国土交通省、都道府県や市町村などの地方公共団体の土木関連部署の技官、これらの事業を支える建設会社、土木建設コンサルタントの技術者を輩出している。

環境管理工学科も同年度から認定されており、農業基盤整備に関わる農林水産省、地方公共団体の農林関係部署の技官、これらの事業を支える建設会社、農業土木コンサルタントの技術者を社会へ送り出している。

環境数理学科と環境物質工学科についても JABEE 基準に準拠した教育体制を構築しており、卒業時には学習目標毎に教員が達成度を評価している。

資料Ⅱ-I-4 JABEEによる教育プログラム認定



（出典：環境理工学部・学部案内 2015）

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

本学部は分野の異なる4学科で構成されており、学科横断的な教育、教員の相互評価や学生の意見を取り入れた継続的教育改善、入学者選抜方法の工夫、教員研修会による教員への多様な情報提供、JABEE等による外部評価など、教育の質を維持・改善するための活動が引き続き活発に実施されており、「期待される水準にある」と判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1 体系的な教育課程の編成状況

本学部のディプロマポリシー（資料Ⅱ－Ⅰ－５）に掲げた学士力を修得させるために体系的な教育課程を編成し、方針をカリキュラムポリシー（資料Ⅱ－Ⅰ－６）に定めている。学部共通の専門基礎科目の中に環境科学系科目を設け、多様な領域にまたがる環境学の基礎を体系的に整理することで、学際的な幅広い知識を修得させている（別添資料３）。

資料Ⅱ－Ⅰ－５ 環境理工学部のディプロマポリシー

環境理工学部は、地球規模で拡大する環境問題に対処し、持続可能な社会を構築するため、学際的な幅広い知識を身につけ、自然と人間が調和した豊かで快適な環境を創造する能力を持つ人材の養成を行っている。

この理念に基づく環境理工学部ディプロマポリシーは、学生が本学部を卒業するにあたって以下の学士力を習得したことを保証するものである。

・人間性と洞察性に富む幅広い教養【教養】

人間社会と自然界の調和などの多様な問題に対して関心を持ち、問題解決に向けての論理的思考力・判断力、今までの考え方・手法にとらわれない創造力を有し、人間性や倫理観に裏打ちされた学際的な教養を身につけている。

・幅広い知識に支えられた深い専門性【専門性】

専門分野の知識・技術などを身につけ、さらに専門の枠を越えた広範な科目を修得し、それによって多面的な観点から環境問題に取り組むことができる。

・問題解決のための情報収集・発信能力【情報力】

環境問題を広く、そして深く考える視点に立ち、必要に応じて自ら情報を収集・分析し、それを問題解決に活かす能力を有するとともに、効果的に情報発信することができる。

・コミュニケーション能力とそれを活かした行動力【行動力とコミュニケーション能力】

国際感覚や外国語能力と共に、様々な専門分野との学際的協力が行えるコミュニケーション能力を有し、地球規模から地域社会に至る環境問題などの解決のための的確に行動できる。

・生涯に亘って学習し向上する能力【生涯学習能力と自己実現力】

自立した個人として日々を享受する姿勢を一層高め、生涯に亘って自主的、継続的に学習を続け、持続可能な社会の実現への取り組みを通して自己の成長を追求できる。

(出典：岡山大学 HP <http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/dp-env.html>)

資料Ⅱ－Ⅰ－６ 環境理工学部のカリキュラムポリシー

環境理工学部は、環境数理学科、環境デザイン工学科、環境管理工学科、環境物質工学科の４学科から構成されています。本学部では、地球規模で拡大する環境問題に対処し、持続可能な社会を構築するため、学際的な幅広い知識を身につけ、自然と人間が調和した豊かで快適な環境の創造に貢献する人材の養成を目的としています。このため、本学部ディプロマポリシーに掲げた学士力（人間性と洞察性に富む幅広い教養、幅広い知識に支えられた深い専門性、問題解決のための情報収集・発信能力、コミュニケーション能力とそれを活かした行動力、生涯に亘って学習し向上する能力）を修得することができる体系的なカリキュラムを編成しています。

環境学の基礎を学ぶために、１，２年次に履修する学部共通の専門基礎科目の中に環境科学系科目を設けています。専門科目では、各学科の専門領域の根幹をなす理論と技術に重点を置き、１年次から年次が進むにしたがい専門性を高め、教育の量と幅を広げています。４年次の卒業研究では、ゼミナールを重要視し、新しい発想を生み出し、発展させるための素養の醸成、得られた成果を効果的に情報発信するための技術の修得を目指します。このように、本学部では、教養教育、外国語教育、基礎科学系および環境科学系専門基礎

教育、専門教育を有機的に結び付けた 4 年一貫の教育プログラムを提供しています。

(出典：岡山大学 HP <http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/cp-env.html>)

2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

1) 社会のニーズを教育プログラムに反映させるための JABEE 受審と認定取得

JABEE は、社会のニーズを取り入れ、教育プログラムを継続的に改善することを求めている(資料Ⅱ-I-4)。環境デザイン工学科と環境管理工学科は平成 16 年度から JABEE 認定継続中であり、環境物質工学科は平成 17 年度から 5 年間の認定を受けている。環境数理学科も JABEE に準拠したカリキュラムを構築しており、平成 20 年度以降は外部委員を招聘し評価を受けている。


各学科の教育課程は JABEE 基準に準拠し、卒業生やその就職先も含めた社会のニーズを教育課程に反映させている。

2) 基礎知識の定着・深化を目的とした実践的環境教育

専門基礎科目「実践型水辺環境学及び演習 I, II」は、自然の機能を理解し国際的な対応能力を身に付けた水環境スペシャリストの養成を目的としている。自治体や NPO から講師を招き、地域社会のニーズを反映させた教育を行っている(資料Ⅱ-I-7)。

また、専門基礎科目「ESD 実践演習」(平成 25 年度までは「ESD 学外実習」)では、UNESCO が提唱する持続可能な開発のための教育(ESD)を目的とし、地域住民も交えた受講者同士の学びあいなど、地域社会との協働により教育を行っている(資料Ⅱ-I-7)。

資料Ⅱ-I-7 環境理工学部の実践型教育

<p>▶実践型教育</p> <p>ESD 実践演習</p> <p>ESD とは、持続可能な発展のための教育という意味で、世界的に推進されています。ESD においては、地域社会などにおける探求・実践などの参加型アプローチが重視されています。環境理工学部では数年前から、岡山市環境保全課の協力を得て ESD 実践科目として、「ESD 学外実習」を始めました。地域の環境問題からテーマを選びます。グループに分かれて学習、調査、ディスカッションを行い、最後に、プレゼンテーション、レポート作成を行いました。参加者は、この授業を通して多様な見方や考え方、価値観にふれ、意思決定と合意形成の力を身につけることができ、大きく成長しました。</p> <p>本年度から名称を「ESD実践演習」と変更し、さらに内容を拡充して実施することになっています。</p>	<p>実践型水辺環境学及び演習</p> <p>岡山県南部に位置する児島湖周辺の水辺環境を題材に、学内水循環施設を活用しながら、自然環境の機能を理解し、地域・国際的な対応能力も身に付けた「水環境スペシャリスト」を養成します。特に、行政機関や環境保全団体等から学外講師を招き、実社会の環境問題と対策について学ぶとともに、気象観測と水質調査のデータ分析を通して自然環境を把握する手法の習得を目指します。</p> 
--	---

(出典：環境理工学部・学部案内 2015)

3 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

1) JABEE 認定による国際通用性の確保

ワシントンアコードは技術者教育の質的同等性を相互承認するための国際協定であり、JABEE も加盟している。JABEE 認定により教育の国際通用性が保証される。

本学部では、環境デザイン工学科と環境管理工学科が JABEE 認定を受けており、環境物質工学科も以前認定を受けていた。環境数理学科も JABEE 基準に準拠した教育プログラムを実施している。これより、本学部の教育は国際基準に沿っており、国際通用性を備えているといえる。

2) タイ国カセサート大学との学生交流プログラム (GP 特別コース)

平成 19 年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代 GP)に本学部の課題「晴れの国より単立つ水環境スペシャリスト」が採択され、その一環として平成 20 年に「岡山大学・カセサート大学国際実践型環境教育プログラム(GP 特別コース)」が設置された

(資料Ⅱ-I-8)。両国で各2週間の計4週間、両大学の学生約10人が英語で講義を受ける。カセサート大学では「生物資源、エネルギー問題、環境経済の概念や理論の理解」(3単位)、岡山大学では「人間活動と水環境、環境問題、環境工学」(3単位)を開講しており(別添資料4)、これまでに106人の修了生を輩出している。

カセサート大学の学生が岡山大学の授業で修得した単位はカセサート大学の卒業要件単位に算入されており、GP特別コースの教育内容は国際通用性を有しているといえる。

資料Ⅱ-I-8 タイ国カセサート大学との交流プログラム

タイ国カセサート大学との交流

岡山大学とカセサート大学は国際交流を推進するために、2006年に環境理工学部とカセサート大学カンベンセン校農学部との間に学部間協定を、そして2007年に大学間協定を締結しました。その協定に基づき、2008年8月に「岡山大学・カセサート大学国際実践型環境教育プログラム(GP特別コース)」を5年間の時限付きで設置しました。そして、2013年3月にさらに延長の合意が得られ現在に至っています。

GP特別コースは夏季休暇中(タイ、日本で各2週間の計4週間)、2年生を対象に開講しています。カセサート大学では7月末から2週間、環境理工学部では8月末から2週間、コースが開講されます。本学部学生とカセサート大学の学生が同じクラスで、それぞれの大学の教員により英語で受講します。カセサート大学の講義では「生物資源、エネルギー問題、環境経済の概念や理論の理解」、岡山大学の講義では「人間活動と水環境、環境問題、環境工学」をテーマにしています。加えて実習や学外研修、グループワークによるプレゼンテーションを多く組み込むことで、履修生が主体的に異文化に接しながら生きた英語を学び、コミュニケーション能力や体系的な思考力を向上するカリキュラムとなっています。受講者には日本とタイでそれぞれ試験が課せられ、合格者には各3単位の計6単位が付与されます。過去6年間で81名の修

了生を輩出しています。双方の大学において、プログラム修了生から海外留学生も出ており、環境スペシャリストとしてグローバルに活躍できる人材の育成に大いに寄与しています。世界に羽ばたくチャンスをあなた達に!!



(出典：環境理工学部・学部案内 2015)

3) 海外大学との交流協定の締結状況と学生交換留学プログラムの実施状況

本学部では、ドイツ・ドレスデン工科大学森林地盤水文科学部、台湾・国立東華大学管理学院、カナダ・サスカチュワン大学工学部と学部間交流協定を締結している。中国・浙江大学建築工程学院、トルコ・ファティフ大学工学部、ドイツ・ルール大学ボッフム土木工学部については平成24年に終結した。

ドイツ・ドレスデン工科大学とは環境デザイン工学科を中心に交流してきた(資料Ⅱ-I-9)。ドレスデン工科大学の学生は1年間本学部の専門教育科目を履修している。修得単位はドレスデン工科大学においても課程修了要件単位として認定されている。なお、平成26年度には大学間交流協定に移行している。また、平成27年度からは受入が学部から大学院に移行したが、学部の専門教育科目の履修は継続している。

資料Ⅱ-I-9 ドレスデン工科大学からの受入学生数(H22~H27年度)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
受入人数(人)	3	2	4	3	4	(3)	16(3)
※括弧内は大学院環境生命科学研究所への受入							

(出典：環境理工学部教務FD委員会資料)

4) 留学生の受入れ状況

資料Ⅱ-I-10 に外国人留学生の受入れ状況をまとめた。正規生には日韓共同理工系学部留学生事業により招致した学生と主にASEAN諸国からの国費留学生が含まれるが、

私費留学生はほとんどいない。これは国費留学生が学生定員外となるのに対して、私費留学生が定員内の扱いとなることも要因である。私費留学生が定員外となれば、正規生の増加が期待できる。

非正規生には上述のドレスデン工科大学の学生の他、大学院への進学を希望する研究生が含まれる。カセサート大学の学生は短期滞在のため算入していない。

資料Ⅱ-I-10 環境理工学部への外国人留学生の受入人数（H22～H27年度）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
正規生(人)	1	1	1	1	0	1	5
非正規生(人)	5	4	4	5	4	3*	25
計(人)	6	5	5	6	4	4	30
*H27年度ドレスデン工科大学3人は大学院環境生命科学研究科へ受入							

(出典：環境理工学部教務FD委員会資料)

4 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

技術者としての倫理観と社会人としての素養の涵養を目的とした教育

専門基礎科目「技術者倫理」では、毎回提起される問題を様々な立場から理解・認識し判断を下すことで、技術者に必要な倫理観を醸成している。

「キャリア形成論」は本学部のキャリアサポート室の開講科目である。職業選択に必要な自己理解及び職業観、雇用関係の法令、人事及び賃金システムなどの基礎的知識を提供し、社会人としての素養を涵養している。

5 学生の主体的な学習を促すための取組

eラーニングの活用と学力レベル判定試験の実施

eラーニングポータルサイト（WebClass）を活用した講義資料の事前配布や学習成果の評価・確認等の取組を行っている。

環境デザイン工学科では、独自に作成した学力レベル判定試験を課し、合格を卒業の条件としている。平成25年度第1回試験では29題中18題以上の正解を合格とした。学生の主体的な学習を促すとともに、学士力保証の観点からも有意な取組といえる。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

専門基礎科目「実践型水辺環境学及び演習」「ESD実践演習」は課題解決型の実践教育科目である。また「技術者倫理」「キャリア形成論」では倫理観の醸成と社会人素養の涵養を行っている。さらに、地域の自治体やNPOとの協働によりタイ国カセサート大学との学生交流プログラム（GP特別コース）を実施し、実践型環境教育の国際プログラムとしてグローバル化の推進にも貢献している。これより、グローバルに活躍する環境スペシャリストを養成する教育プログラムが完備されており、「期待される水準を上回っている」と判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

本学部では3年終了時に学業成果を確認し、卒業論文履修を認定している(資料Ⅱ-Ⅱ-1)。標準年限での卒業論文履修者の割合は平成20~25年入学者の89.1%で(資料Ⅱ-Ⅱ-2)、標準年限の4年間で卒業した割合は平成22~27年度卒業生では86.0%である(資料Ⅱ-Ⅱ-3)。理工系4学部(理学部,工学部,農学部,環境理工学部)で比較すると、H22~26年度の4学部全体が83.4%に対して本学部は85.6%であり、90%を越えた農学部に次いで高い卒業率である(岡山大学「学務(入学試験・教務・学生支援)に関する調査」より)。標準年限での高い卒業率は学業への真摯な取組によるが、個々の学生の履修状況を教員間で情報共有し、特に成績不振学生へのきめ細かな履修指導の成果ともいえる。なお環境数理学科では1学年20人の学生に対し3人(他学科も2ないし3人)のクラスアドバイザーを配置している。

資料Ⅱ-Ⅱ-1 環境理工学部卒業論文履修資格要件単位(対象:平成27年入学者)

学 科	要 件
環 境 数 理 学 科	次の各単位を修得した者 1. 卒業要件として認められる単位 100単位以上 2. 教養教育科目 24単位以上 (外国語科目10単位以上含む) 3. 必修の専門教育科目 29単位以上
環境デザイン工学科	次の各単位を修得した者 1. 卒業要件として認められる単位 100単位以上 2. 必修の教養教育科目 } 教養教育科目の英語 } 39単位以上 (プレ上級英語及び上級英語を除く) 3. 必修の専門教育科目
環 境 管 理 工 学 科	次の各単位を修得した者 1. 卒業要件として認められる単位 100単位以上 2. 必修の教養教育科目 } 必修の専門教育科目 } 56単位以上
環 境 物 質 工 学 科	次の各単位を修得した者 1. 卒業要件として認められる単位 102単位以上 2. 教養教育科目の外国語科目 8単位以上 3. 必修の専門教育科目(必修実験を含む) 37単位以上

(出典:環境理工学部平成27年度学生便覧)

資料Ⅱ-Ⅱ-2 卒業論文履修資格取得率

入学年度		環境数理 学科	環境デザイン 工学科	環境管理 工学科	環境物質 工学科	計
H20	入学者(人)	20	53	43	44	160
	進級者(人)	20	49	39	36	144
	取得率(%)	100.0	92.5	90.7	81.8	90.0
H21	入学者(人)	21	50	42	42	155
	進級者(人)	20	44	36	40	140
	取得率(%)	95.2	88.0	85.7	95.2	90.3

H22	入学者 (人)	24	54	41	39	158
	進級者 (人)	22	47	38	29	136
	取得率 (%)	91.7	87	92.7	74.4	86.1
H23	入学者 (人)	23	58	40	42	163
	進級者 (人)	18	50	39	37	144
	取得率 (%)	78.3	86.2	97.5	88.1	88.3
H24	入学者 (人)	19	56	41	39	155
	進級者 (人)	17	50	40	32	139
	取得率 (%)	89.5	89.3	97.6	82.1	89.7
H25	入学者 (人)	19	54	41	42	156
	進級者 (人)	17	48	40	36	141
	取得率 (%)	89.5	88.9	97.6	85.7	90.4
H20-H25	入学者 (人)	126	325	248	248	947
	進級者 (人)	114	288	232	210	844
	取得率 (%)	90.5	88.6	93.5	84.7	89.1

(出典：環境理工学部教務FD委員会資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-3 標準年限(4年)での卒業率

入学年度 (卒業年度)		環境数理 学科	環境デザイン 工学科	環境管理 工学科	環境物質 工学科	計
H19 (H22)	入学者 (人)	26	63	44	44	177
	卒業生 (人)	21	52	38	40	151
	卒業率 (%)	80.8	82.5	86.4	90.9	85.3
H20 (H23)	入学者 (人)	20	53	43	44	160
	卒業生 (人)	20	47	37	36	140
	卒業率 (%)	100.0	88.7	86.0	81.8	87.5
H21 (H24)	入学者 (人)	21	50	42	42	155
	卒業生 (人)	18	44	32	40	134
	卒業率 (%)	85.7	88.0	76.2	95.2	86.5
H22 (H25)	入学者 (人)	24	54	41	39	158
	卒業生 (人)	22	46	38	29	135
	卒業率 (%)	91.7	85.2	92.7	74.4	85.4
H23 (H26)	入学者 (人)	23	58	40	42	163
	卒業生 (人)	18	47	36	35	136
	卒業率 (%)	78.3	81.0	90	83.3	83.4
H24 (H27)	入学者 (人)	19	56	41	39	155
	卒業生 (人)	16	49	39	32	136
	卒業率 (%)	84.2	87.5	95.1	82.1	87.7
H19-H24 (H22-H27)	入学者 (人)	133	334	251	250	968
	卒業生 (人)	115	285	220	212	832
	卒業率 (%)	86.5	85.3	87.6	84.8	86.0

(出典：環境理工学部教務FD委員会資料)

2 資格取得状況から判断される学習成果

本学部卒業生が取得可能な資格を下に示す。

- ①教育職員免許状：各学科卒業生（資料Ⅱ-Ⅱ-4）。
- ②修習技術者（技術士第一次試験免除）：環境デザイン工学科及び環境管理工学科卒業生

- ③測量士補：環境デザイン工学科及び環境管理工学科卒業生
- ④甲種危険物取扱者受験資格：環境物質工学科卒業生

平成 22～27 年度の教員免許取得者数を資料Ⅱ－Ⅱ－5 に示す。環境数理学科卒業生の約半数は中学校又は高校の数学の教員免許を取得している。

資料Ⅱ－Ⅱ－4 環境理工学部で取得可能な教育職員免許状

学 科	教育職員免許状の種類	免許教科
環境数理学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	数学・情報 数 学
環境デザイン工学科	高等学校教諭一種免許状	理科・工業
環境管理工学科	高等学校教諭一種免許状	理 科
環境物質工学科	高等学校教諭一種免許状	理 科

(出典：環境理工学部学生便覧)

資料Ⅱ－Ⅱ－5 教育職員免許状取得者数 (人)

教育職員免許状の種類	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
中学校教諭一種免許状(数学)				5	2	6	13
高等学校教諭一種免許状(数学)	9	14	9	7	7	8	54
高等学校教諭一種免許状(情報)	3	5	2	0	0	1	11
高等学校教諭一種免許状(理科)	4	3	7	4	3	5	26
高等学校教諭一種免許状(工業)	0	0	0	0	0	0	0
計	16	22	18	16	12	20	104

(出典：環境理工学部教職課程委員会資料)

状況 3 「学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果と分析結果」

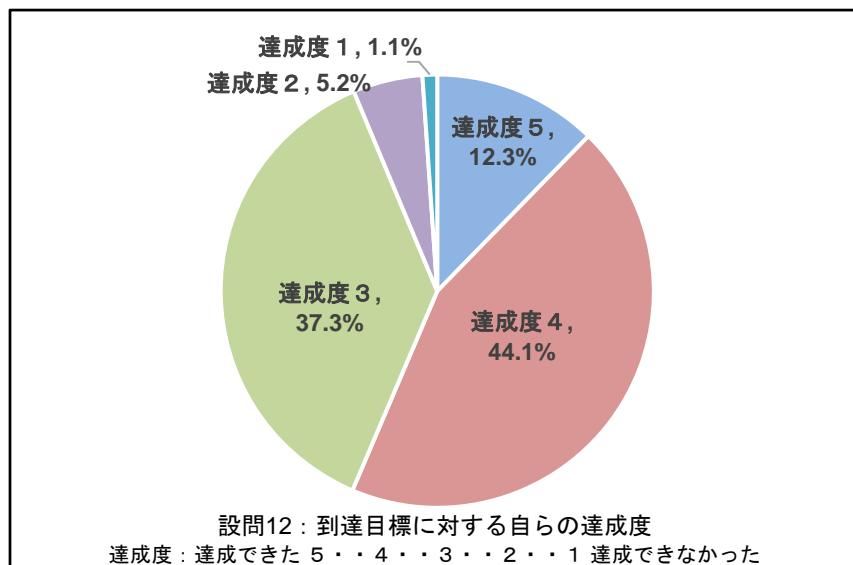
1) 学生による授業評価アンケート

本学部では、学生による授業評価アンケートに専門教育科目に関する学部独自の設問を取り入れている(別添資料5)。授業の到達目標に対する達成度の自己評価では、達成度が4以上の割合は平成22～25年度の平均で56.4%であり、学業の成果を実感している学生が半数を超える(資料Ⅱ－Ⅱ－6)。なお、平成26年度から全学の授業評価アンケートの設問が改定され学部独自の設問との重複があったため、学部独自のアンケートは平成26年度から廃止した。

2) 卒業予定者アンケート

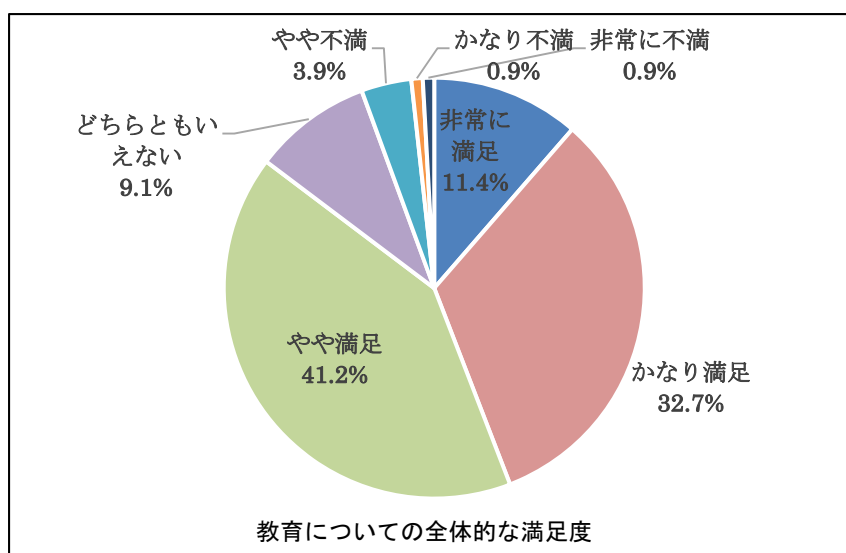
卒業予定者に対する全学アンケートでは、本学部の卒業予定者の85.3%(平成22～26年度の平均)が満足と回答している(資料Ⅱ－Ⅱ－7)。

資料Ⅱ－Ⅱ－6 専門教育科目に対する学部独自の授業評価アンケート結果



(出典：環境理工学部・授業評価アンケートの結果と総括)

資料Ⅱ－Ⅱ－7 卒業予定者に対する教育方法・内容等に関するアンケート結果



(出典：平成 22～26 年度卒業予定者アンケート集計結果)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部は社会のニーズに対応しながら教育を実施してきた。標準年限での卒業率は理工系4学部の平均よりも高く、卒業予定者の満足度も高い。高い目的意識を持った学生の真摯な取組とともに、教員のきめ細かな履修指導の成果と考える。学士力保証については成績評価に出席点を加えないなど学習目標に対する達成度で客観的に評価している。卒業判定に独自の学力判定試験を課す学科もある。以上を総合的に判断し、「期待される水準を上回る」とした。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1 進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

情報出版社の集計した就職率は平成 22 年以降中四国地区の理系学部でトップ，全国的にもトップクラスを維持している(資料Ⅱ－Ⅱ－8)。無業者率が低いことは特筆に値し，本学部独自のキャリアサポート室(別添資料6)を中心とした学生へのキャリア教育・支援の成果といえる。

卒業生の約半数が大学院に進学している(資料Ⅱ－Ⅱ－9)。次に公務員が多く就職者の48%を占め，環境デザイン工学科と環境管理工学科では特に高い。両学科は都市・農村空間の管理・創成を中心とした教育を行っており，自治体からの期待の高さが現れている。環境数理学科は情報通信業への就職が最も多い。環境物質工学科は大学院進学率が非常に高く，修了後は製造業への就職が多い。卒業生の進路は各学科のディプロマポリシーと符合し，学業の成果が活かされている。

国家総合職試験(平成23年度まで国家Ⅰ種試験)の平成22～27年度合格者数は本学部で16人であり，同期間の岡山大学の合格者総数121人に対して13%である。入学定員の比率は約7%(本学部150人，全学2198人)であり，定員比率の約2倍の合格者を輩出しており，卒業生の質という観点で高く評価できる。

資料Ⅱ－Ⅱ－8 就職率ランキング(理系，理工系)

卒業年	西暦	2010	2011	2012	2013	2014
	平成	22	23	24	25	26
進学率(%)		50.3	53.7	44.4	56.2	44.2
就職率(%)		96.4	92.4	96.5	98.4	96.3
就職率ランキング(理系)	全国	9	24	25	9	—
	中四国	1	3	1	1	—
就職率ランキング(理工系)	全国	—	—	2		
無業者率(%)		2.4	3.9	3.5	1.6	3.7
注1 就職率は「週刊東洋経済」公表値：就職者/(卒業者－進学者) ここで，進学者＝大学院入学者						
注2 2014年単年のランキングは公表されておらず，代わりに2012－2014年3年間の累積就職率に基づくランキングが公表された。2015年以降はランキングの公表なし。						
注3 無業者率は進学も就職もしなかった卒業生の比率						

(出典：週刊東洋経済)

資料Ⅱ－Ⅱ－9 平成22～27年度卒業生の進路

進路状況	人数(人)	割合(%)
進学：博士前期課程進学者	445	48.7
進学：その他	4	0.4
公務	213	23.3
建設業	61	6.7
製造業	40	4.4
情報通信業	32	3.5
金融業・保険業	22	2.4
その他サービス業	17	1.9

専門・技術サービス業	21	2.3
卸売・小売業	11	1.2
教育，学習支援業	10	1.1
運輸業，郵便業	8	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.3
不動産業・物品賃貸	6	0.7
農業・林業	2	0.2
医療，福祉	1	0.1
分類不明	1	0.1
進学・就職準備中，その他	17	1.9
計	914	100

(出典：環境理工学部キャリアサポート委員会資料)

2 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

平成 22 年の「岡山大学における「学士力再構築」の検討に資するための調査」では、本学部卒業生 7 人が面接を受けた。大学に対する満足度は 100 点満点で平均 83 点であり、全体 (48 人) の平均 81.6 点よりもわずかではあるが高い。さらに本学部卒業生の学部への評価として、学部独自のキャリアサポート室による強力な就職支援や他大学では容易に学べない専門性に対する強みが指摘されている (資料Ⅱ-Ⅱ-10)。これより、卒業生は本学部のキャリア支援や専門教育を高く評価しているといえる。

資料Ⅱ-Ⅱ-10 本学卒業生からみた本学部の強み

項目	コメント
キャリアサポート	就職に対してサポートしてもらったので、感謝している。環境理工学部にはキャリアサポート室という就職相談室が設けられていた。たぶん環境理工学部だけだったと思うので、どの学部にも 1 つずつあれば活用しやすいと思う。
	就職支援については (強みが) あったと思う。学部の中にキャリアサポート室があったし、全体としても学務部に就職センターというものがあるって、専門を活かしたければキャリアサポート室に行けばいいし、幅広く選べたければキャリア開発センターに行けば良いという、という選択ができた。キャリアサポート室は面接や履歴書、エントリーシートについての指導もきちんとしてくれるので、利用している人はよく利用していた。
専門性	全国の大学でもガラスに関する研究室は少ないので、ガラスをテーマとする研究室に所属できたことは有利だった。岡山大学のガラスの研究室に在籍し卒業したら、レベルの高い仕事ができるようなので励みになる。
	一般教養科目での自分の学部の先生の授業で、いわゆる地球環境問題を取り上げた内容は、自分の専門性と関わりがあったので非常に良かったと思っている。

(出典：平成 22 年「岡山大学における「学士力再構築」の検討に資するための調査」)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部の就職率は 90% 台後半を保ち、情報出版社の集計では中四国地区の理系学部の 1 位を継続し、全国でもトップレベルであり、キャリアサポート室を中心とした学生支援の成果といえる。公務員への就職割合も高く、しかも国家総合職試験に毎年合格者を出しており、社会のニーズや教育の質という観点でも高い成果といえる。以上を総合的に判断し、「期待される水準を上回る」とした。

III 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

「教育プログラムの質保証:質向上のための工夫とその効果」について、第1期末はJABEE認定や教員研修会を中心とする教育改善に向けた体制整備が評価され「期待される水準を上回る」とされた。第2期末は教育の質を維持・改善するための活動が学部全体で引き続き活発に実施されているため「期待される水準にある」と判断した。社会のニーズや卒業生、在校生の意見にもとづいた点検と継続的改善が実施されており、第1期末の質の高い教育実施体制が第2期末においても維持されている。

「国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫」について、第1期末は現代GPに採択された教育プログラムの実施体制整備が評価され「期待される水準にある」とされた。第2期末は現代GPの一環として開始した岡山大学・カセサート大学国際実践型環境教育(GP特別コース)を中心とするグローバル教育へ発展的に展開されたため「期待される水準を上回る」と判断した。第1期から継続している専門基礎科目「実践型水辺環境学及び演習」及びGP特別コースによる実践型国際環境教育に加え、ESDに関する新たな地域協働型実践プログラムも開始され、教育内容はさらに充実しグローバル化に対応した人材育成にまで発展している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

「履修・修了状況から判断される学習成果の状況」「学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果」について、第1期末は標準年限での高い進級率や卒業率、大学院への進学率が評価され「期待される水準を上回る」とされた。第2期末はJABEE基準を満たす客観的な達成度評価に加え、独自の学力判定試験により卒業の可否を決定するなど、学士力保証の取組を拡充したことから「期待される水準を上回る」と判断した。学部教育に対する学生の満足度はきわめて高く、教育の成果は第1期末に比較して向上している。

「進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況」について、第1期末は学部独自に整備したキャリアサポート室を中心とする支援体制により、単なる就職支援にとどまらず継続的かつ段階的なキャリア形成・キャリアアップ支援など、専門に根ざした学生支援により就職や進学等が高い水準にあることなどが評価され「期待される水準を上回る」とされた。第2期は国家資格を有する相談員を採用するなど新たな体制により積極的な支援を実施し、平成23～25年度の3年間累積就職率が理工系学部で全国2位を達成するなど、第2期末の水準はさらに高まっていることから「期待される水準を上回る」と判断した。単に就職率の向上を目指すのではなく、卒業時無業者が極力発生しないよう、学部全体で地道かつ継続的な支援が行われている。これにより、環境学への学生の目的意識や学習意欲が第1期の水準よりもさらに高められている。

1 1 . 農学部

I	農学部 ^の 教育目的と特徴	11-2
II	「教育の水準」の分析・判定	11-3
	分析項目 I 教育活動の状況	11-3
	分析項目 II 教育成果の状況	11-12
III	「質の向上度」の分析	11-19

I 農学部の教育目的と特徴

1. 教育目的・理念・目標

農学は、人類の平和と生存に必要不可欠な総合科学であり、健康で豊かな生活を営むに足る安全・安心な「食」の安定供給と生産に要する資源の開発と確保を図り、人間生存環境の保全に関わる学問である。岡山大学農学部はこの基本理念に基づき、「総合的な教育研究を行い、多様化する社会の要請に応えるとともに、幅広い基礎学力と応用展開能力を備えた人材を養成する」ことを目的としている（農学部規程第2条）。

農学部ディプロマポリシーでは、以下の学士力の習得を目標に掲げ、バイオサイエンス、フィールドサイエンス、エコソーシャルサイエンスを一体化した総合的教育を行い、学生が幅広い基礎学力と確かな専門知識、応用能力を習得できるように努めている。

- ・ 教養：人間性や倫理観に裏打ちされた豊かな教養を身につける。
- ・ 専門性：農学の専門的な学識と技術を身につけ、それを適切に応用する。
- ・ 情報力：農学的な知識と経験を蓄積し、効果的に情報発信する。
- ・ 行動力：全人類の生存と福祉に貢献する。
- ・ 自己実現力：農業の進歩と農学の発展に寄与する。

2. 教育の特徴

本学部の最大の特徴は、昭和61年から導入した「総合農業科学科」1学科制にあり、平成18年には教育コース（以下「コース」という。）制を再編した。低学年では農学の幅広い学問分野を学び、年次進行に伴ってコースに分属し、専門性の高い知識を身に付ける教育体系である。さらに、本学部には、附属教育研究施設として、山陽圏フィールド科学センター（以下「FSセンター」という。）が設置されている。農学部の入学定員は1学科120人、教員は65名（平成28年3月31日現在）である。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、農学部にて在籍する学生及び卒業生を受け入れる社会である。期待される学生とは、幅広い農学の学問分野を習得し、高い専門性と研究能力を備え、多様化する社会に対応できる人材と捉えている。また、卒業生を受け入れる社会には、研究機関や企業、行政機関などが含まれ、その期待とは、農学部で学んだ学生が地域、全国さらには海外において農業の進歩と農学の発展に貢献することと捉えている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

【専門性と総合性を備えた人材育成を実現する1学科・4コース制】

本学部では、時代のニーズに柔軟に対応できる専門性と総合性を備えた人材育成のため、農芸化学、応用植物科学、応用動物科学及び環境生態学の4コースを備えている(資料Ⅱ-I-1)。1年次では農学の基礎知識を幅広く習得し、自らの学問分野を選択し、2年次からは各コースに分属して体系的なカリキュラムに沿って、徐々に専門性の高い知識・研究能力を身に付ける(出典：学生便覧)。附属教育研究施設のFSセンターで実践的実習教育の場を提供している。

農芸化学コース

生命現象を化学的視点で理解する能力を養い、微生物、植物、昆虫、ヒトを含む動物由来の代謝産物、糖鎖、脂質、タンパク質(酵素)、遺伝子などの分子レベルでの研究により、生物資源や生物機能を人間生活に役立てるバイオサイエンスやバイオテクノロジーの基礎と応用を修得するコース。

応用植物科学コース

農業生産の基盤をなす植物を対象として、有用機能の解析や遺伝的改良、植物病害の発病・防御応答機構の解明とその制御、生産力を安定かつ最大限に発揮させる栽培管理技術、生産物の効率的な流通・貯蔵技術などに関する基礎と応用を修得するコース。

応用動物科学コース

各種動物の成長と繁殖、物質生産に関わる生命現象や諸機能の理解能力を養い、効率的な動物生産技術の開発や畜産食品の品質、保蔵、加工に関する理化学的、微生物学的技術開発、健康・医療支援などの動物生命科学領域の発展に寄与する基礎と応用を修得するコース。

環境生態学コース

地域レベルから地球レベルを対象に、環境保全、生態系の維持と解明、食料と資源の持続的確保、効率的な生物生産システムの開発を目指し国際的視点に立つ人材養成に向け、生態学、進化学、社会学、経済学、システム工学の基礎と応用を修得するコース。

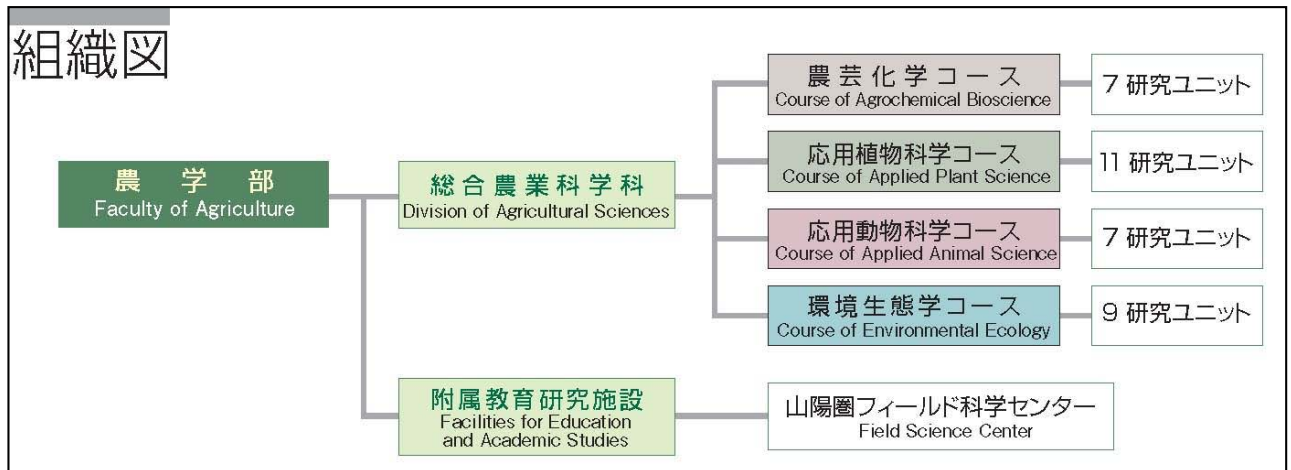
【細やかな指導を行うための教育研究体制】

入学定員は1学科120人、各学年の現員は資料Ⅱ-I-2のとおりである。学生は2年次から各コースに分属し、4年次には34の研究ユニットに分かれ、卒業論文研究を行う。卒業論文研究では、教員1人当たり約2人の学生を担当し、細やかな教育研究指導を実施している。

2. 多様な教員の確保の状況とその効果

教員の配置は、教授29人、准教授25人、助教10人である(資料Ⅱ-I-3)。教員公募の際には男女共同参画を推進し女性教員のサポート体制を整えていることを明記している。実際に、ウーマン・テニユア・トラック(以下「WTT」という。)助教1名を含む6名の女性教員が在職しており、有能な若手女性研究者に教育・研究の場を確保するとともに、本学部学生のほぼ半数を占める女子学生の活性化にも貢献している。学部教育に関する重要事項は、学部長、副学部長、FSセンター長、事務室長等による学部長室会議、教務FD委員会や学部運営会議で討議され、教授会(教員会議)で決定される。

資料Ⅱ－Ⅰ－1：農学部の教育・研究組織



(出典：岡山大学農学部概要)

資料Ⅱ－Ⅰ－2：農学部の入学定員及び現員

平成 28 年 3 月 31 日現在

学科	コース	入学定員	現員				現員合計	専任教員数
			1年次	2年次	3年次	4年次		
総合農業科学科	農芸化学コース 応用植物科学コース 応用動物科学コース 環境生態学コース	120	129	121	131	132	513	65

(出典：岡山大学概要)

資料Ⅱ－Ⅰ－3：農学部の教育スタッフ

平成 28 年 3 月 31 日現在

学科	コース	専任教員数			
		教授	准教授	助教	計
総合農業科学科	農芸化学コース	8	3	3(1)	14(1)
	応用植物科学コース	10	9	3(0)	22(0)
	応用動物科学コース	5	6	2(0)	13(0)
	環境生態学コース	6	7	2(0)	15(0)
	計	29	25	10(1)	64(1)

※ () 内は WTT 教員で外数

(出典：農学部総務担当資料)

3. 入学者選抜方法の工夫とその効果

【一般入試（前期日程）への英語導入】

農学部一般入試（前期、後期日程）の科目及び配点は資料Ⅱ－1－4の通りである。大学教育の高度化、国際化に伴う基礎的英語能力の必要性の高まりに応じて、平成 27 年度一般入試（前期日程）から英語を加える変更を行った。その結果、入学直後の TOEIC 試験成績は 30 点以上向上し（資料Ⅱ－1－5）、スーパーグローバル大学としてより高度な英語教育を実施する基礎を確立した。

資料Ⅱ－Ⅰ－4：農学部一般入試の科目及び配点

試験の区分	国語	地歴・公民	数学	理科	外国語	小論文	配点合計
-------	----	-------	----	----	-----	-----	------

前期日程	センター試験	200	100	200	200	200	—	900
	前期日程	—	—	200	200	100	—	500
	計	200	100	400	400	300	—	1,400
後期日程	センター試験	100	100	200	200	100	—	700
	後期日程	—	—	—	—	—	200	200
	計	100	100	200	200	100	200	900

(出典：平成 28 年度入学者選抜要項)

資料Ⅱ－Ⅰ－5：農学部生の入学直後の TOEIC 試験成績変化

入学年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
TOEIC 平均点	439	447	480

(出典：平成 27 年度第 1 回教育開発センター運営委員会資料)

【活力ある学生を求める多様な入試】

高校までの多様な経験を評価し、農学への勉学意欲の高い多様なバックグラウンドを持つ学生確保のために推薦入試、帰国子女入試、社会人入試を実施している（資料Ⅱ－Ⅰ－6）。特に農業高校を中心とした推薦入試 A では、小論文、面接により基礎学力を担保した上で、活力ある学生の選抜に努力している。この入試での入学生は卒業後、農業高校教員や地元のリーダーとして活躍する他、大学院でさらに研究を進める者も多い。

資料Ⅱ－Ⅰ－6：推薦、帰国子女入試、社会人入試による入学生（農学部）

入学年度	定員	H25 年度	H26 年度	H27 年度
推薦入試 A：実業高校卒業生向け	6	6	6	5
推薦入試 B：普通科高校卒業生向け	12	12	12	12
社会人・帰国子女・私費外国人留学生	若干人	0	1	0

(出典：農学部教務学生担当資料)

4. 教員の教育力向上のための体制整備とその効果

【教員の教育力向上への取組】

本学部では、教務 FD 委員会を設置し、大学の教育改革や教務行事の遂行に関わる重要案件を検討し、学部における教育内容・授業の改善を進めている。（別添資料 1：教務 FD 委員会事例）。教員の学生への対応力、教育力向上に向けて、以下のように多様な企画に精力的に取り組んでいる（資料Ⅱ－Ⅰ－7）。

資料Ⅱ－Ⅰ－7：教育内容・体制改善のための各種企画

実施年度	開催日	テーマ	会場	内容
H22	12/10	ハラスメント防止研修会	農学部 多目的室	国際センター・留学生相談指導担当教授による留学生に係るハラスメントの事例と対策の紹介
	12/24	研究費コンプライアンス・安全保障輸出管理研修会	農学部 多目的室	研究交流部による安全保障貿易管理の基本及び研究費等の不正使用防止に係る説明
H23	11/30	ハラスメント防止研修会	農学部 多目的室	ハラスメント防止委員会委員長によるハラスメントチェックシートの配布及び DVD の視聴
	3/2	コンプライアンス意識啓発研修会	農学部 多目的室	研究担当理事による研究費の不正防止に関する説明

H24	7/4	農学部入試の分析と今後の入試展望	農学部 多目的室	ベネッセコーポレーションによる岡山大学農学部受験状況の分析結果と今後の入試展望の紹介
	11/28	ハラスメント防止研修会及びメンタルヘルス研修会	農学部 多目的室	保健管理センターによるハラスメントとその周辺の話題及び対策の紹介
	3/1	コンプライアンス意識啓発研修会	農学部 多目的室	研究担当理事による研究費の不正行為防止に関する説明
H25	6/26	農学部入試の分析と今後の入試展望	農学部 第3講義室	ベネッセコーポレーションによる岡山大学農学部受験状況の分析結果と今後の入試展望の紹介
	10/23	ハラスメント防止研修会	農学部 多目的室	ハラスメント防止に係るDVDの視聴
H26	2/27-28 3/13-14	「ファカルティ・アンバサダの養成及び支援プログラム」にもとづく英語による専門教育の高度化プログラム	農学部 講義室	ブリティッシュ・カウンシルが提供する高等教育機関向けプログラム(English for Academics及びAcademic Teaching Excellence)を利用して、教員に対する英語研修を実施
H27	11/27-28	「ファカルティ・アンバサダの養成及び支援プログラム」にもとづく英語による専門教育の高度化プログラム	農学部 講義室	ブリティッシュ・カウンシルが提供する高等教育機関向けプログラム(English for Academics及びAcademic Teaching Excellence)を利用して、教員に対する英語研修を実施
	12/11-12			
	12/18-19			
	1/8-9			
	1/22-23 1/29-30			

(出典：農学部教授会資料)

5. 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

【授業評価アンケートの実施、評価】

授業改善に資するために学生授業評価アンケートを行い（資料Ⅱ-I-8）、その結果を各教員にフィードバックしている。継続的かつ多様な取り組みによって、以下のように、学生の授業評価は高いレベルを維持し、教育に対する満足度は向上している。

資料Ⅱ-I-8：授業評価アンケート集計結果

		「授業全体に対する評価」の集計結果				対象 講義数	最終評価 者数	回答 講義率 (%)	回収率 (%)	
		評点 平均	平均評点 4.0以上		平均評点 3.0未満					
			講義数	割合 (%)	講義数					割合 (%)
第2期	H22	4.0	83	68.6	0	0	121	6,046	100	92.4
	H23	4.0	83	67.5	0	0	123	5,965	100	92.4
	H24	4.2	94	82.5	0	0	114	5,800	100	95.1
	H25	4.1	93	82.3	0	0	113	5,588	100	95.9
	H26	4.1	74	65.5	0	0	113	5,445	99	91.5
	H27	4.1	43	69.3	0	0	62	3,022	100	93.0

(出典：農学部教務学生担当資料) ※平成27年度は前期分のみ

【授業ピアレビューによる講義の質向上と講義技術向上】

講義技術の向上を目的として、学生からの評価の高い優秀授業を教員に公開し、授業技術を学び検討する「ピアレビュー」を実施している（資料Ⅱ－Ⅰ－9）。毎回多数の教員が出席し、検討会では活発かつ建設的な議論が行われている。教員からは、優秀教員の授業に対する姿勢、多様な工夫やコツを学び、自らの授業改善に大いに役立ったと高い評価を集めている。平成27年度からこの取り組みを大幅に強化し、年8回の開催とした。

資料Ⅱ－Ⅰ－9 農学部授業ピアレビューの実施状況

実施年度	開催日	会場	内容
H22	12月2日	農学部	「食品化学」の公開授業
H23	12月9日		「花卉園芸学」の公開授業
H24	12月3日		「動物生産管理学」の公開授業
H25	5月17日		「農業ロボット工学概論」の公開授業
H26	6月17日		「動物細胞科学」の公開授業
H27	4月17日		「動物内分泌学」の公開授業
	6月3日		「森林生態学概論」の公開授業
	6月16日		「園芸学」の公開授業
	6月17日		「生物化学Ⅰ」の公開授業
	10月1日		「植物病害防除学」の公開授業
	10月27日		「動物生体防御学」の公開授業
	12月9日		「農業経済学」の公開授業
	1月18日		「生物有機化学」の公開授業

（出典：農学部教授会資料，教務FD委員会資料）

【学習困難学生の抽出と対応】

語学講義や概論講義の成績や出席状況，単位取得状況をモニターし，成績不振学生の早期発見と担任・指導教員による適切な指導に努めている。平成26年度から，成績不振学生に対し大学院生による個別支援を行うアカデミック・アドバイザー・アシスタント（以下「AAA」という。）制度を設置し，学習困難学生への支援を強化した。この制度の支援により TOEIC 成績が半年間で160点以上向上した事例もある。

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

1 学科・4コース制は，多様化する社会の要請に応える学生養成に向けた強固な体制と判断している。各学年に8名のクラス担任教員を配置し，卒業論文の指導では教員1人当たりの学生数は約2名であり，きめ細かい指導が行われている。教務FD委員会では教育内容・方法の改善などの検討を行い，授業ピアレビュー，各種研修会を開催して学部全体で教育の改善を推進している。学習困難学生には組織的に対応し，成績不振学生を支援するAAA制度を設置し活用している。この結果，学生授業評価アンケート評点は高い水準を維持している。

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

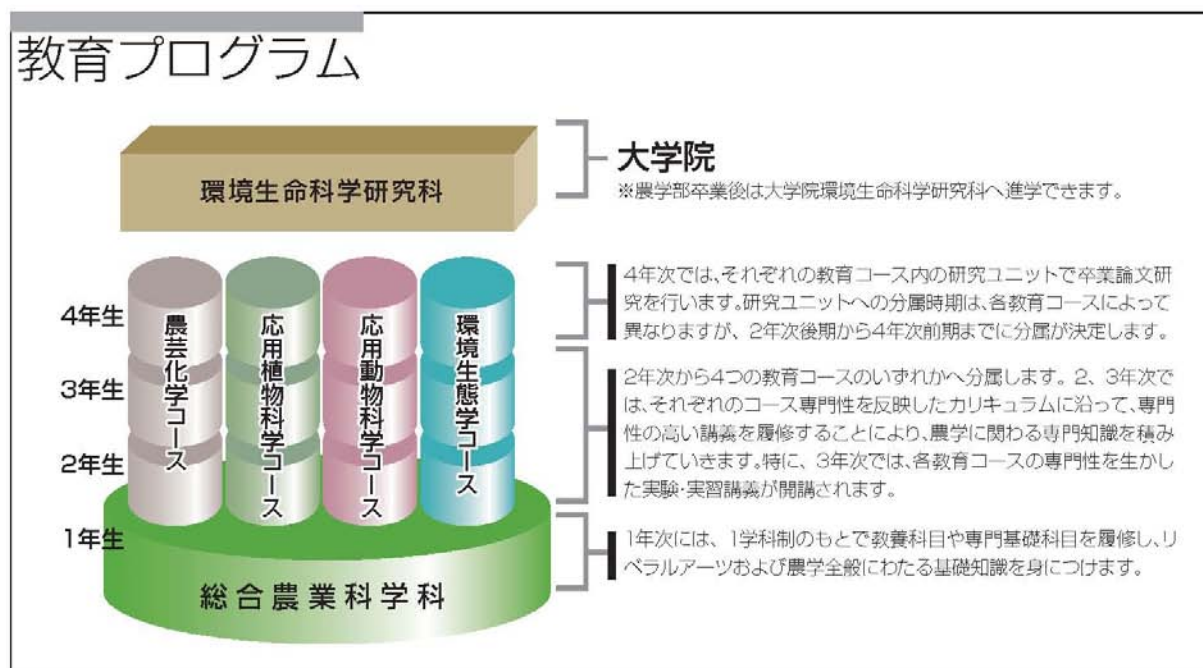
1. 体系的な教育課程の編成状況

【1学部1学科制における段階的積み上げカリキュラム】

本学部教育課程では，学生が低学年で幅広い基礎知識を修得した後に，自らの志望と適性に応じたコース選択を行い，さらに専門分野の知識を積み上げていく（資料Ⅱ－Ⅰ－10）。

教養教育科目，専門基礎科目，専門科目に対して，講義，演習，実験，実習がバランスよく配置されている（資料Ⅱ－Ⅰ－11，別添資料2：履修細則と履修課程表）。カリキュラムは，個々の学生の適性に応じ，指導教員との相談の下に柔軟に作成できる。履修モデルを用い，適切な履修指導を行っている（別添資料3）。個々の授業では，目標を明記したシラバスで概要を把握し，体系的な学習を行う（別添資料4）。

資料Ⅱ－Ⅰ－10：農学部の教育の編成と課程



（出典：大学案内）

資料Ⅱ－Ⅰ－11：農学部の教育の編成と課程

科目区分等		単位数	
教養教育科目	ガイダンス科目		2
	主題科目	現代の課題	17
		人間と社会	
		健やかに生きる	
		自然と技術	
	個別科目	人文・社会科学	6
		生命・保健科学	
自然科学			
外国語科目		12	
計		37	
専門教育科目	専門基礎科目	22	
	専門科目	65	
	計	87	
合計		124	

（出典：農学部学生便覧）

2. 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫
【地域との連携による実践的教育プログラムの充実】

学生が実践的かつ最新の情報を獲得する科目として、中国四国農政局による「日本農業論」、岡山県との地域連携協力による「牧場の実習」、農業者や現場担当者を招いた「地域農業活性化実践論」、「地域活性化システム論」を開講している（資料Ⅱ-I-12, 13）。取得できる資格には、教育職員免許状（高等学校（理科・農業））、食品衛生管理者があり、食農環境管理士、家畜人工授精師の受験科目一部免除、また、食品衛生監視員、実験動物一級技術者、危険物取扱者（甲種）の受験資格が得られ、学生の要望に応じている。

平成 24 年度より実践的な教育を目的とした「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」（資料Ⅱ-I-14）を医学部保健学科と連携して開設し、学生に胚培養士としての進路を提供するとともに、少子化対策に貢献しており、このコース設置に対する学生及び地域社会からの評価は極めて高い。

資料Ⅱ-I-12：地域農業活性化実践論と地域活性化システム論の概要

The image contains two posters. The left poster is titled 'Practical theory for activation of regional agriculture' and describes a course for farmers and university students. It includes details about dates (September 25-26), location (New City), and topics like grape cultivation and regional agriculture. The right poster is titled '農学と地域活性化' (Agriculture and Regional Activation) and is for the 14th Okuyama University Faculty of Agriculture Open Symposium. It lists three sessions: 1. Forest and Forestry for Regional Activation, 2. Basic Methods for Urban Agriculture, and 3. Regional Activation through Disaster Preparedness. Both posters mention a free fee (受講料 無料).

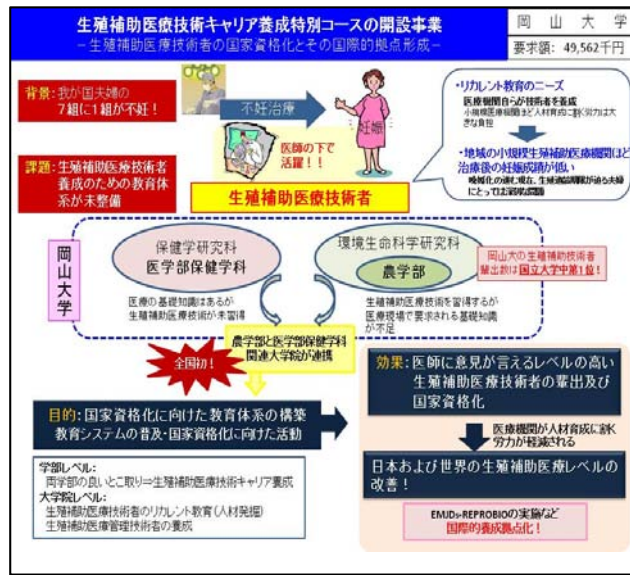
(出典：農学部教務学生担当資料)

資料Ⅱ-I-13：実践的講義の受講者数

科目	履修者数				
	H23	H24	H25	H26	H27
日本農業論	103	115	122	110	122
地域農業活性化実践論			20	17	19
地域活性化システム論	32	27	10	18	12

(出典：農学部教務学生担当資料 ※斜線は未開設を示す)

資料Ⅱ－Ⅰ－14：生殖補助医療技術キャリア養成特別コースの概要



平成25年度

	平成23年入学	平成24年入学	平成25年入学	平成26年入学	大学院生(科目等履修生)	修了者	備考
農学部	2	15	0	0	0	—	平成23年入学者1名辞退
医学部保健学科	0	2	5	0	2	—	

平成26年度

	平成23年入学	平成24年入学	平成25年入学	平成26年入学	大学院生(科目等履修生)	修了者	備考
農学部	3	16	11	12	0	3	
医学部保健学科	0	4	5	6	2	1	

(出典：概算要求資料，農学部教務学生担当資料)

3. 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

【英語講義と多様な国際関連コース】

大学間協定に基づく単位互換システム EPOK (Exchange Program Okayama)によって留学生を受け入れ、英語講義「The Cutting Edge of Agricultural Sciences (農学の最前線)」を開講し、全学部生に開放している。グローバル人材育成院、英語副専攻コース、先進基礎科学特別コース参加学生数、長期海外留学経験数は下表のとおりである。

資料Ⅱ－Ⅰ－15：国際関連コース，海外留学への参加者数（農学部生）

年 度	グローバル人材育成特別コース	英語副専攻コース	先進基礎科学特別コース	長期海外留学(2ヶ月以上)
H23		4	5	0
H24		1	6	0
H25	3	2	1	7
H26	4	1	3	5
H27	4	1	0	3
合計	11	9	15	15

(出典：農学部教務学生担当資料 ※斜線は未開設を示す)

4. 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

【大学間連携を活用した多様な実習プログラム】

広大な農場を活用した多様な「フィールド実習」は本学部の特徴である。他大学との単位互換制度も整備しており(資料Ⅱ－Ⅰ－16)、FSセンターでは「中四国国公立大学 大学間連携プロジェクト 長い夏休み。未知のフィールドへの旅。」(資料Ⅱ－Ⅰ－17: 大学間連携フィールド演習)に参画し、「牧場実習 in 岡山大学」(別添資料5)、「晴れの国岡山-農場体験実習」(別添資料6)の2つの授業を開講している。

資料Ⅱ－Ⅰ－16：他大学との実習関連単位互換制度の実施状況

【派遣】

科目	種別	単位数	参加人数					開講大学
			H23	H24	H25	H26	H27	
里山フィールド演習	専門	2	10	6	6	3	3	鳥取大学
果樹園芸の里フィールド演習	専門	2	5	5	6	7	4	愛媛大学
里海フィールド演習	専門	2	3	0	4	2	4	広島大学
酪農フィールド演習	専門	2	2	7	4	4	7	広島大学
作物生産科学フィールド演習	専門	2	/	3	8	0	3	山口大学
臨海資源科学演習	専門	2	/	0	1	0	1	広島大学
食品資源フィールド演習	専門	1	/	/	6	3	4	県立広島大学

【受入】

科目	種別	単位数	人数					対象大学
			H23	H24	H25	H26	H27	
牧場実習	専門	2	20	20	20	18	20	鳥取大学, 島根大学, 広島大学, 県立広島大学, 山口大学, 香川 大学, 愛媛大学, 高知大学
「晴れの国岡山」 農場体験実習	専門	1	/	22	20	18	19	

(出典：農学部教務学生担当資料 ※斜線は未開設を示す)

資料Ⅱ－Ⅰ－17：中国・四国地区大学間連携フィールド演習

**平成26年度
中国・四国地区大学間連携フィールド演習**

長い夏休み。未知のフィールドへの旅。

このプログラムでは、中国・四国地区の国立大学農学部が連携して、生物資源を基にした食と環境に関わる総合的なフィールド演習を行います。自大学にはないフィールド分野について、受講・体験・調査・発表し、大学間の学生の交流を行うことを目的としています。

～参加大学～
鳥取大学農学部
島根大学生物資源学部
岡山大学農学部
広島大学生物生産学部
県立広島大学生命環境学部
山口大学農学部
香川大学農学部
愛媛大学農学部
高知大学農学部

平成26年度に開講されるのは次の9授業です。詳細については、各実施計画書をご確認ください。

- 里山フィールド演習 (鳥取大学)**
農学部FSC実習研究社 里山の森、仙雲の森
および大山神社国立公園
平成26年9月8日(月)～9月12日(金)
2単位
定員：54名 (9大学×6名を原則とする)
- 森林フィールド演習 (高知大学)**
緑のフィールド
平成26年8月5日(火)～8月9日(土)
2単位
定員：20名
- 果樹園芸の里フィールド演習 (愛媛大学)**
平成26年8月18日(月)～8月22日(金)
2単位
定員：30名
- 臨海資源科学演習 (広島大学)**
農業科学研究所農産部門の里フィールド実習
平成26年8月8日(金)～8月12日(火)
2単位
定員：10名程度
- 里海フィールド演習 (広島大学)**
生物生産学部附属瀬田島養殖場
平成26年9月2日(火)～9月5日(金)
2単位
定員：18名
- 「晴れの国岡山」農場体験実習 (岡山大学)**
農学部附属岡山農畜フィールド科学センター
平成26年9月17日(水)～9月19日(金)
1単位
定員：35名
(うち20名を岡山大学以外の大学から募集)
- 牧場実習 (岡山大学)**
農学部附属岡山農畜フィールド科学センター
平成26年9月1日(月)～9月5日(金)
2単位
定員：35名
(うち20名を岡山大学以外の大学から募集)
- 食品資源フィールド科学演習 (県立広島大学)**
生命環境学部附属農畜フィールド科学教育研
究センター、自然資源研究センター
平成26年9月8日(月)～9月11日(木)
1単位
定員：12名
- 酪農フィールド科学演習 (広島大学)**
生物資源研究所附属農産部門の里フィールド科学教
育センター-畜産実習センター(農場)
平成26年8月26日(火)～8月28日(金)
2単位
定員：30名程度
(うち10名を広島大学以外の大学から募集)

(出典：農学部教務学生担当資料)

5. 学生の主体的な学習を促すための取組

【インターンシップと実用英語自主学習支援】

本学部では企業等におけるインターンシップ単位認定を実施している（資料Ⅱ－Ⅰ－18）。参加学生のアンケートからは、貴重な体験を積み、農学と現場の関係を深く学んだ様子が確認されている。また、学生の英語能力学習支援のため、200点以上のTOEIC成績向上に対して語学検定料の補助を実施している（資料Ⅱ－Ⅰ－19）。

資料Ⅱ－Ⅰ－18：インターンシップ参加者数及び単位認定者数

年度	参加者数	単位認定者数	主な受け入れ企業・事業所等
H22	6	6	農林水産省中国四国農政局，香川県庁，倉敷市立自然史博物館，生物系特定産業技術研究支援センター，中国銀行，銘建工業(株)，日本植生(株)，(株)サタケ，倉敷成人病センター，岡山二人クリニック，三宅医院
H23	7	4	
H24	11	8	
H25	7	7	
H26	8	8	
H27	4	4	

（出典：農学部教務学生担当資料）

資料Ⅱ－Ⅰ－19：TOEIC検定料補助の実施状況と申請条件

	H25年度	H26年度	H27年度
申請学生数	8	6	4

TOEIC-IPのスコアが200点以上または初めて650点以上に達した者と650点以上からさらに50点以上向上した者に、それまでの受験料を補助。

（出典：農学部教務学生担当資料）

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

本学部は、教育目標に沿って、低年次の総合的・基礎的講義から、学年進行に伴って専門的な講義に向かう教育体系を構築している。農学教育の特徴であるフィールド実習や学外講師を含めた「地域活性化システム論」、実践的教育を目指した「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」など、地域連携を活用し多様かつ高度なメニューを用意している。大学院生によるTA制度も活用し、教育効果を高めている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点に係る状況）

1. 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

【高い授業評価と卒業率】

本学部では、体系的なカリキュラムと厳格な成績評価、綿密な研究指導による卒業論文研究を通して社会の要請に対応できる幅広い基礎学力、専門知識と応用能力を備えた人材養成に努めている。学生授業評価アンケート（5段階評価、資料Ⅱ－Ⅰ－8）では、農学部の専門教育科目に、3.0以下の授業はなく、総平均4.0以上の高い水準にあり、さらに授業ピアレビュー等の実施により、教育の質は保たれている。最近5年間では約90%の学生が標準修業年数の4年間で卒業し、その後の過年度生卒業を加えると、最終卒業率はおよそ95%である（資料Ⅱ－Ⅱ－1）。

資料Ⅱ－Ⅱ－1：農学部卒業生及び標準修業年限卒業生の推移

入学 年度	卒業 年度	入学 者数	卒業 者数	4年次 卒業率 (%)	H21 (%)		H22 (%)		H23 (%)		H24 (%)		H25 (%)		H26 (%)	
					前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期
H17	H20	151	130	86.1	87.0	90.7	91.3	92.0	92.0	92.6	92.6	93.3	—	—	—	—
H18	H21	140	130	92.8	—	—	93.6	97.1	97.1	98.6	—	—	—	—	—	—
H19	H22	124	110	88.7	—	—	—	—	90.3	93.5	93.5	94.4	94.4	—	—	—
H20	H23	137	124	90.5	—	—	—	—	—	—	90.5	93.4	93.4	97.8	97.8	98.5
H21	H24	140	125	89.2	—	—	—	—	—	—	—	—	90.0	93.6	93.6	95.0
H22	H25	128	115	89.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	89.8	95.3
H23	H26	128	121	94.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(出典：農学部教務学生担当資料) 平成17年度の転学部1人は含まず

2. 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果

【学生の受賞と資格取得】

本学部学生の卒業論文研究の成果は多数の学術発表に結実し、学会、民間企業、大学から4年間で15件の受賞を得ている(資料Ⅱ－Ⅱ－2)。特に、ヤンマー学生懸賞論文では優秀賞を受賞し、賞金も獲得している。また、資格取得に関しては、直近3年間では平均約7%の学生が理科または農業の教育職員免許状を取得している(資料Ⅱ－Ⅱ－3)。食品衛生監視員資格にも数件の申請実績がある。

資料Ⅱ－Ⅱ－2：学会及び民間企業等からの受賞学生数

年度	学会等	民間企業	備考(民間企業部門)
H23	3	2	第22回ヤンマー学生懸賞論文優秀賞2名(賞金各10万円)
H24	4	2	第23回ヤンマー学生懸賞論文優秀賞1名(賞金10万円)
H25	1	0	
H26	1	2	第25回ヤンマー学生懸賞論文優秀賞2名(賞金各10万円)
計	9	6	

(出典：農学部学術報告)

資料Ⅱ－Ⅱ－3：農学部学生による教員免許資格取得状況

年度	高校一種(理科)	高校一種(農業)	延べ人数	実人数
H22	4	4	8	7
H23	5	0	5	5
H24	4	4	8	7
H25	3	2	5	5
H26	13	1	14	13
計	29	11	40	37

(出典：農学部教務学生担当資料)

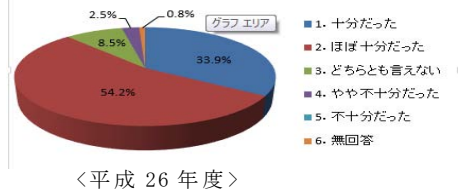
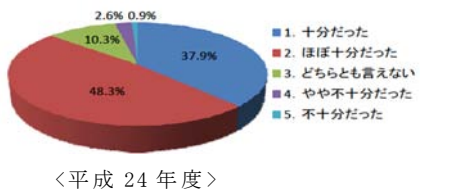
3. 学業の成果の到達度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

【アンケートから推察される学生の高い満足度】

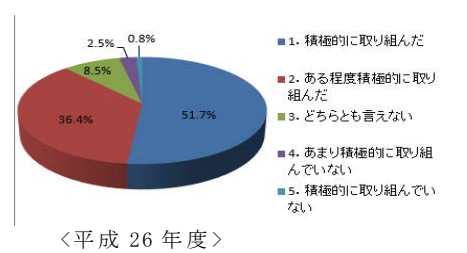
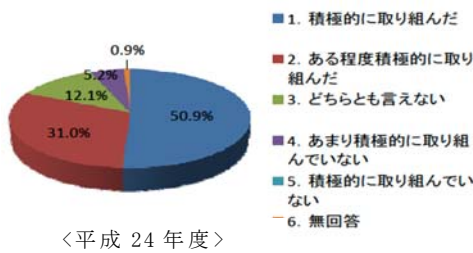
本学部は、卒業予定者を対象としたアンケート調査を卒業時に実施している(資料Ⅱ－Ⅱ－4)。「実験・実習・演習」については「ほぼ十分だった」以上の回答が85%に、「卒業論文研究」の設問では、「ある程度積極的に取り組んだ」以上が約80%に達している。「全体的満足度」では、90%以上の学生は「やや満足している」以上の評価を示している。平成24、26年度の比較ではいずれの項目でも学生の満足度は向上している。

資料Ⅱ－Ⅱ－４：平成24年度及び26年度卒業生に対するアンケート結果

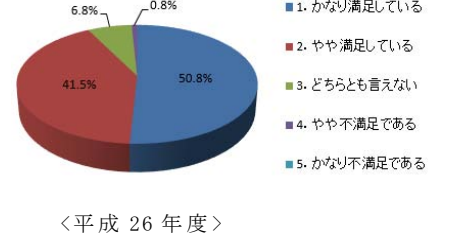
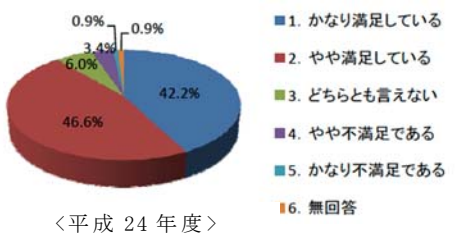
質問：実験・実習・演習の内容は十分なものでしたか？



質問：卒業論文にどの程度積極的に取り組みましたか？



質問：農学部の教育にどの程度満足していますか？



(出典：農学部教務学生担当資料)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

約90%の学生が、本学部が教育として重視する卒業論文を完遂して標準修業年の4年間で卒業している。卒業論文研究の多数の成果が学会発表に結びつき、最近4年間で研究・学習成果による表彰は15件に達している。授業評価アンケートでは、全授業平均が4.0以上と高い水準を示している。卒業予定者に対するアンケートでは、「実験・実習・演習」や「卒業論文研究」に対しては85%以上、「農学部教育に対する全体的満足度」に対しては約90%の学生が肯定的評価をしている。これらの結果から本学部教育に対する学生の満足度は高く、教育目標が達成されていると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

【多様な就職先と大学院志向】

最近5年間の進路状況を資料Ⅱ－Ⅱ－5, 6に示す。経済状況が厳しさを増す中で、高度な知識・技術の習得と研究を求めて40%以上の学生が大学院に進学し、50%以上の学生が就職を希望している。就職率は、90%を超えており、農林水産業、建設業、製造業、運輸・通信業、金融・サービス業、医療関係、公務員など幅広い分野へ就職している。その

うち 30-40%が技術・研究職に就いており、公務員・教員への就職は 5 年間で 82 人、卒業生全体の 10%以上、学部卒就職者の 30%近くを占めている。公務員就職者の大部分は地方公務員上級職で農業試験場や農業改良普及員に、国家Ⅱ種でも農林水産省農政局などに職を得ている。食品衛生監視員コース修了者が各県の食品衛生職に就いており、農業高校教員や高校理科教員として活躍する学生もいる。

資料Ⅱ－Ⅱ－5：農学部卒業生の進路状況

卒業年度		H22	H23	H24	H25	H26
卒業生数		118	134	131	122	130
進学者数	岡山大学大学院	55	50	56	51	47
	他大学大学院	10	4	0	3	8
進学者数 (%) (卒業生に占める割合)		65 (55.1)	54 (40.3)	56 (42.7)	54 (44.2)	55 (42.3)
就職者数	農林・漁業	2	2	1	4	0
	鉱・建設業	1	1	1	1	2
	製造業	9	25	17	12	17
	運輸・通信・電力	1	6	6	4	6
	卸売・小売業	6	4	8	11	5
	金融・保険・不動産	1	6	9	6	8
	サービス業	8	3	9	2	10
	医療	0	2	4	1	3
	公務員・教員	12	17	14	20	19
	その他	0	1	0	0	0
就職者数 (%) (卒業生に占める割合)		40 (33.9)	67 (50.0)	69 (52.7)	61 (50.0)	70 (53.8)
去就未定者数	就職未定	5	8	3	5	5
	その他	8	5	3	2	0
就職率 (就職希望者に占める割合)		88.9	89.3	95.8	92.4	93.3

(出典：学校基本調査データ) ※各年度末現在

資料Ⅱ－Ⅱ－6：農学部卒業生の職種

年度 \ 職種	H22		H23		H24		H25		H26	
	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
技術・研究	16	40.0	25	37.3	22	31.9	22	36.1	30	42.9
事務	14	35.0	24	35.8	12	17.4	12	19.7	15	21.4
販売	6	15.0	11	16.4	25	36.2	21	34.5	18	25.7
教員	3	7.5	1	1.5	2	2.9	2	3.2	1	1.4
その他の保健・医療	0	0.0	2	3.0	4	5.8	3	4.9	3	4.3
その他	1	2.5	4	6.0	4	5.8	1	1.6	3	4.3
就職者数 計	40	100	67	100	69	100	61	100	70	100

(出典：農学部教務学生担当資料)

2. 学業成果に関する卒業生及び進路先・就職先への意見聴取等の結果とその分析結果 【就職先アンケート】

本学部卒業生の就職先アンケート結果を資料Ⅱ－Ⅱ－7, 8に示す。資質・能力の全体評価では、5段階評価で4以上が80%以上あり、2以下の否定的評価は皆無であった。個

別能力の評価では、専門分野の知識の高評価は基礎知識で約50%、高度な知識では35%にとどまったが、評価1,2の否定的評価はほとんどなかった。コミュニケーション能力、問題解決に関する能力では、高評価の割合が50%を超え、否定的評価はほとんどなかった。

【就職後の卒業生アンケート】

卒業生からの本学部の教育・研究内容に関する全体的評価では60%以上が高評価を示し、否定的評価はごく僅かであった(資料Ⅱ-Ⅱ-9)。一方、卒業生が大学生活で身に付けた個別能力の自己評価では、専門分野の知識では基礎知識で約50%、高度な知識で約35%が高評価、約20%が低評価であった(資料Ⅱ-Ⅱ-10)。協調性、コミュニケーション能力、問題解決能力に関する否定的評価はごく少数であった。

資料Ⅱ-Ⅱ-7：農学部卒業生就職先（企業、省庁、農業高校等）へのアンケート結果（全体評価）（平成25年度）

就職先による農学部卒業生の資質・能力評価（全体）		
評価	回答数	回答率(%)
5 高く評価できる	22	41.5
4 どちらかという高く評価できる	22	41.5
3 普通	9	17.0
2 どちらかという評価できない	0	0.0
1 明らかに評価できない	0	0.0
0 判断できない	0	0.0
計	53	100.0

(出典：農学部教務学生担当資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-8：農学部卒業生就職先（企業、省庁、農業高校等）へのアンケート結果（個別）（平成25年度）

就職先による農学部卒業生の資質・能力評価（個別、回答率%）

	協調性	コミュニケーション能力	プレゼン能力	情報処理能力・分析力	問題解決能力	問題点発見能力	外国語力(会話)	外国語力(読解・作文)	一般教養	専門分野高度な知識・技術	専門分野基礎知識・技術
5 高く評価できる	16.7	22.2	9.3	11.1	5.6	7.4	1.9	1.9	9.4	5.6	14.8
4 どちらかという高く評価できる	48.1	33.4	40.6	50.0	48.1	48.2	3.8	13.2	51.0	29.6	37.0
3 普通	22.2	29.6	31.5	25.9	27.8	29.6	43.4	41.5	28.3	42.5	31.5
2 どちらかという評価できない	1.9	3.7	3.7	1.9	7.4	3.7	7.5	5.7	1.9	1.9	0.0

1 明らかに評価できない	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
0 判断できない	11.1	11.1	13.0	11.1	11.1	11.1	41.5	37.7	9.4	20.4	16.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出典：農学部教務学生担当資料)

資料Ⅱ－Ⅱ－9：農学部卒業生（平成20～24年度）への就職後アンケート結果（全体評価）
（平成25年度）

評価	回答数	回答率 (%)
5 高く評価できる	15	19.7
4 どちらかというと高く評価できる	33	43.5
3 普通	26	34.2
2 どちらかというto評価できない	2	2.6
1 明らかに評価できない	0	0.0
0 判断できない	0	0.0
計	76	100.0

(出典：農学部教務学生担当資料)

資料Ⅱ－Ⅱ－10：農学部卒業生（平成20～24年度）への就職後アンケート結果（個別評価）
（平成25年度）

卒業生による岡山大学での達成度評価（個別）

	協調性	コミュニケーション能力	プレゼン能力	情報処理能力・分析力	問題解決力	問題点発見力	外国語力（会話）	外国語力（読解・作文）	一般教養	専門分野高度知識・技術	専門分野基礎知識・技術
5 十分身につけることができた	17.1	15.9	6.1	4.9	6.1	6.1	0.0	1.2	4.9	4.9	12.2
4 身につけることができた	46.3	47.5	36.6	34.1	22.0	26.8	9.8	13.4	26.8	29.3	35.4
3 普通	32.9	31.7	35.4	46.4	53.6	50.1	26.8	34.1	53.7	38.9	32.9
2 あまり身につけていない	3.7	4.9	20.7	12.2	11.0	13.4	43.9	36.6	12.2	22.0	19.5
1 身につけていない	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	13.4	9.8	0.0	4.9	0.0
0 わからない	0.0	0.0	0.0	2.4	7.3	2.4	6.1	4.9	2.4	0.0	0.0

計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
---	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(出典：農学部教務学生担当資料)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

就職率が90%を超え、大学院進学率が40%程度の水準を維持している。学部卒業生の就職先は、食品業や公務員を中心としながらも農学の幅広さを反映して、多様な分野へ広がっている。就職者の約30%が難関試験を突破して、公務員、教員として活躍している。就職先アンケートでは、卒業生に対する全体的評価では80%以上が高評価であり、否定的評価は皆無であった。就職後の卒業生アンケートでは、60%以上が教育・研究内容に対する設問で高評価を示した。また、教職員の細やかな支援により、去就未定者数は年園減少している。これらのことは、本学部の教育体制とその成果への高評価を示している。

III 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目 I 教育活動の状況

生殖医療補助コースをはじめとする実践的講義・実習については、第1期末までに、「中四国地区国公立大学間連携プロジェクト 長い夏休み。未知のフィールドへの旅。」(資料Ⅱ-I-17 参照)と中国四国農政局と連携した「日本農業論」の2件のみであった。第2期には国公立大学連携単位互換制度を拡充し「晴れの国岡山-農場体験実習」(資料Ⅱ-I-10 参照)を加え、岡山県農林水産総合センター畜産研究所の協力による「まきばの実習」(別添資料5)、美作市・岡山県農業協同組合・農業者の協力による「美作まるごと食農体験実習」(別添資料7)、「バイオマス産業体験講座」(別添資料8)中国四国農政局、岡山県、農家の協力による「地域農業活性化実践論(農業者と大学生の車座トーク)」(資料Ⅱ-I-12, 13 参照)を加え、計6件に拡充した。

平成24年度から、医学部保健学科と共同で「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」を新設し、平成25年度には、全学組織の生殖補助医療技術教育研究センターに発展させ、本領域の国際的教育研究拠点化を目指している(資料Ⅱ-I-14 参照)。これは、本学動物生殖分野での高い教育・研究レベルと実際の生殖細胞を操作する生殖補助医療技術者(胚培養士)を輩出した実績に基づいたものである。これまで、我が国では体系的に胚培養士を養成する高等教育課程が未整備であった分野において、本学部が不妊治療現場で、全国の大学に先駆けて、胚培養士の国家資格化に耐えうる高度で綿密な高等教育体系を構築する本学の挑戦を牽引している。

優秀な学生に高度な学習の機会を与える特別コースについては、第1期には実績がなかったが、第2期に、優秀成績学生に受講させる先進基礎科学特別コース、社会のグローバル化に対応して国又は地域で活躍する中核の人材育成を目的としたグローバル人材育成特別コースに参加した。また、既存の学部、学科の枠組みを超えた横断型マッチングプログラム(以下「MP」という。)コース学生を受け入れ、卒業論文研究の指導も積極的に行っている。本学部からは、先進基礎科学特別コースには15名、グローバル人材育成特別コースには11名、英語副専攻コースには9名が参加しており、海外長期留学も15名が経験している(資料Ⅱ-I-15)。平成26年度末までにおいて本学部で卒業論文研究の指導を行ったMPコース学生数は計14名(全体の約30%)に達している(資料Ⅲ-I-1)。

資料Ⅲ-I-1：農学部で卒業課題研究を実施したMPコース学生の数

入学年度	卒業年度	農学部学生数				合計
		農芸化学	応用植物科学	応用動物科学	環境生態学	
H19	H22	0	0	0	0	0
H20	H23	0	0	0	0	0
H21	H24	0	1	1	2	4
H22	H25	1	1	1	4	7
H23	H26	2	0	1	0	3
計		3	2	3	6	14

(出典：農学部教務学生担当資料)

(2) 分析項目 II 教育成果の状況

「学生による授業評価アンケート」(5段階評価)(資料Ⅲ-II-1)については、第1期の全専門科目平均は3.9であり平均評点3.0未満の講義も散見されたが、第2期に入り授業内容を改善し、平成24年度には全専門科目の平均は4.1以上に向上した。直近3年間の平均評点4.0以上の講義割合は平均76%を超え、平成21年度以降は平均評点3.0以下の講義は皆無となった。このように、学生授業評価アンケートからみた学部授業の評価は

確実に向上している。

「卒業時の学生による大学評価アンケート」（６段階評価）（資料Ⅲ－Ⅱ－２）の全体的教育満足度設問では、第１期初期の平成１７年度では「やや満足している」以上の肯定的回答が７０％、「やや不満である」以下の否定的評価が約１０％みられたが、第２期では肯定的評価が約９０％の高いレベルを維持し、否定的評価は５％以下になった。

これらのアンケート評価の改善は、アンケート結果の分析と教員へのフィードバック、授業ピアレビューの実施、FDに関する研修会への教員の積極的な参加等の教職員の努力による成果と自負している。

資料Ⅲ－Ⅱ－１：授業評価アンケート集計結果

		「授業全体に対する評価」 の集計結果				対象 講義 数	最終 評価 者 数	回答 講義 率 (%)	回 収 率 (%)	
		平均 評点	平均評点 4.0 以上		平均評点 3.0 未満					
			講義 数	割合 (%)	講義 数					割合 (%)
第 1 期	H16	4.0	64	56.1	3	2.6	114	5,591	98.2	90.0
	H17	3.9	62	54.9	4	3.5	113	5,970	98.2	87.5
	H18	3.9	70	56.5	1	0.8	124	6,243	93.5	89.8
	H19	3.9	69	54.8	2	1.6	126	6,145	100	92.8
	H20	4.0	79	64.8	1	0.8	122	5,775	100	91.3
	H21	4.0	84	67.7	0	0	124	5,981	100	92.7
第 2 期	H22	4.0	83	68.6	0	0	121	6,046	100	92.4
	H23	4.0	83	67.5	0	0	123	5,965	100	92.4
	H24	4.2	94	82.5	0	0	114	5,800	100	95.1
	H25	4.1	93	82.3	0	0	113	5,588	100	95.9
	H26	4.1	74	65.5	0	0	113	5,445	99	91.5
	H27	4.1	43	69.3	0	0	62	3,022	100	93.0

（出典：農学部教務学生担当資料）※平成２７年度は前期分のみ

資料Ⅲ－Ⅱ－２：卒業時学生アンケート結果

第Ⅰ期

評価	H17		H18		H19		H20		H21	
	回答 数	回答 率(%)	回答 数	回答 率(%)	回答 数	回答 率(%)	回答 数	回答 率(%)	回答 数	回答 率(%)
非常に満足している	6	5.5	9	11.0	8	10.4	8	10.4	15	20.0
かなり満足している	28	25.5	23	28.0	25	32.5	21	27.3	24	32.0
やや満足している	43	39.1	29	35.4	33	42.9	36	46.8	27	36.0
どちらとも言えない	22	20.0	14	17.1	8	10.4	8	10.4	5	6.7
やや不満である	4	3.6	5	6.1	2	2.6	2	2.6	1	1.3
かなり不満である	6	5.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
非常に不満である	0	0.0	1	1.2	0	0.0	2	2.6	3	4.0
無回答	1	0.9	1	1.2	1	1.3	0	0.0	0	0.0

第Ⅱ期

評価	H22		H23		H24		H25		H26	
	回答 数	回答 率(%)	回答 数	回答 率(%)	回答 数	回答 率(%)	回答 数	回答 率(%)	回答 数	回答 率(%)

非常に満足している	8	11.6	8	12.3	12	13.8	12	16.4	9	9.9
かなり満足している	26	37.7	24	36.9	37	42.5	25	34.2	32	35.2
やや満足している	29	42.0	26	40.0	34	39.1	26	35.6	38	41.8
どちらとも言えない	3	4.3	5	7.7	4	4.6	9	12.3	9	9.9
やや不満である	2	2.9	1	1.5	0	0.0	1	1.4	3	3.3
かなり不満である	1	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
非常に不満である	0	0.0	1	1.5	0	0.0	0	0	0	0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0

注) アンケート実施時期はいずれの年度も1月

(出典：農学部教務学生担当資料)

12. 社会文化科学研究科

I	社会文化科学研究科の教育目的と特徴	……	12-2
II	「教育の水準」の分析・判定	……………	12-4
	分析項目 I 教育活動の状況	……………	12-4
	分析項目 II 教育成果の状況	……………	12-10
III	「質の向上度」の分析	……………	12-17

I 社会文化科学研究科の教育目的と特徴

本研究科の教育目的は以下の通りである。

博士前期課程

同課程には、社会文化基礎学専攻、比較社会文化学専攻、公共政策科学専攻、及び組織経営専攻の4つの専攻がある。

- 1 社会文化基礎学専攻は、思想・哲学、芸術、社会、法律、政治、経済活動について理論的、実証的に考察できる人材を育成する。
- 2 比較社会文化学専攻は、様々な言語文化及び文化の特質についての教育を行い、異文化との「共生」を実現するための方法と技術を身につけた人材を育成する。
- 3 公共政策科学専攻は、現代社会が直面する諸問題を「公共性」及び「公共財」の観点から解明し、その解決策を立案する能力をもった人材を育成する。
- 4 組織経営専攻は、現代組織の経営行動に関わる諸問題を経営学、会計学及び組織経済学の観点から理論的に解明し、かつ、実務的に解決していく能力を有する人材を育成する。

博士後期課程

同課程には、社会文化学専攻がある。この専攻には、文化共生学講座、人間社会科学講座、及び政策科学講座の3つの講座がある。

- 1 文化共生学講座は、世界の諸文化における共生の思想・歴史・現状を考究することにより、進展する国際化と情報化の中で不可避免的に生じる文化や価値観・世界観の対立・衝突を回避し、文化の多様性の保持と秩序化、並びに文化の多様性の活性化と制御を図り、諸領域における異文化間の創造的な共生の構築に貢献できる高度専門的職業人と研究者を育成する。
- 2 人間社会科学講座は、日本・アジア・欧米の文学・言語・芸術・思想・宗教・政治・経済等の諸分野における歴史と現状を深くかつ広く考究することにより、確固とした方法論の裏付けをもって世界市民として異文化理解と文化交流の実践、並びに人間共生の問題解決に寄与できる高度専門的職業人と研究者を育成する。
- 3 政策科学講座は、産業や企業・公的組織において政策立案能力を有し、指導的立場となる高度専門的職業人の育成を目指す。また国内外でこれらの分野の専門的な研究を担っていく研究者を育成する。

本研究科の教育の特徴は以下の通りである。

- 1 文学部・法学部・経済学部における基礎的専門教育との連続性に配慮したカリキュラムを編成するとともに、今日における新たな教育に対する要請に応えるべく、地域に根ざ

したグローバル教育を目指して、複合的・総合的・学際的な教育を体系的に提供できる体制が整備されている。

- 2 地域の社会人や職業人に開かれた大学院として、昼・夜間及び土曜日に授業を実施している。
- 3 国際的社会に開かれた大学院として、日本人及び留学生に向けて一部の講義を日本語及び外国語で開講している。
- 4 専門的な資格取得（公認会計士、税理士、教育職員専修免許）のための講義を開講している。
- 5 組織経営及び地域公共政策コースにおいては、地元の企業や官公庁・自治体の現場の経験に触れることができるカリキュラムを編成・強化している。
- 6 博士後期課程では、「多文化社会の構築」という本研究科の基本理念に基づいて、文化、組織、個人、地域社会等を対象にした、多様かつ学際的なアプローチによる研究を支援する教育プログラムを提供している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科にとっての関係者は、まず教育を受ける当事者としての学生である。本研究科の学生には3類型がある。すなわち①文学部・法学部・経済学部出身で、学部での勉学の延長上により広範な知識を修得し、より高度な研究能力を身につけようとする学生、②学部での勉学領域に関わらず幅広く実践的な知識を修得し、海外を含む広い実社会で活躍しようとする学生、③すでに社会人・職業人として活躍していて、その経験を踏まえて、リカレント教育としての大学院教育を受けて、自己の識見を高度なものとし、スキル・アップを目指す学生、である。本研究科の教育は、基本的に、社会的ニーズを勘案しつつ、これらの関係者の期待に応えるものであることを期して行われている。

II 「教育の水準」の分析・判定
分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

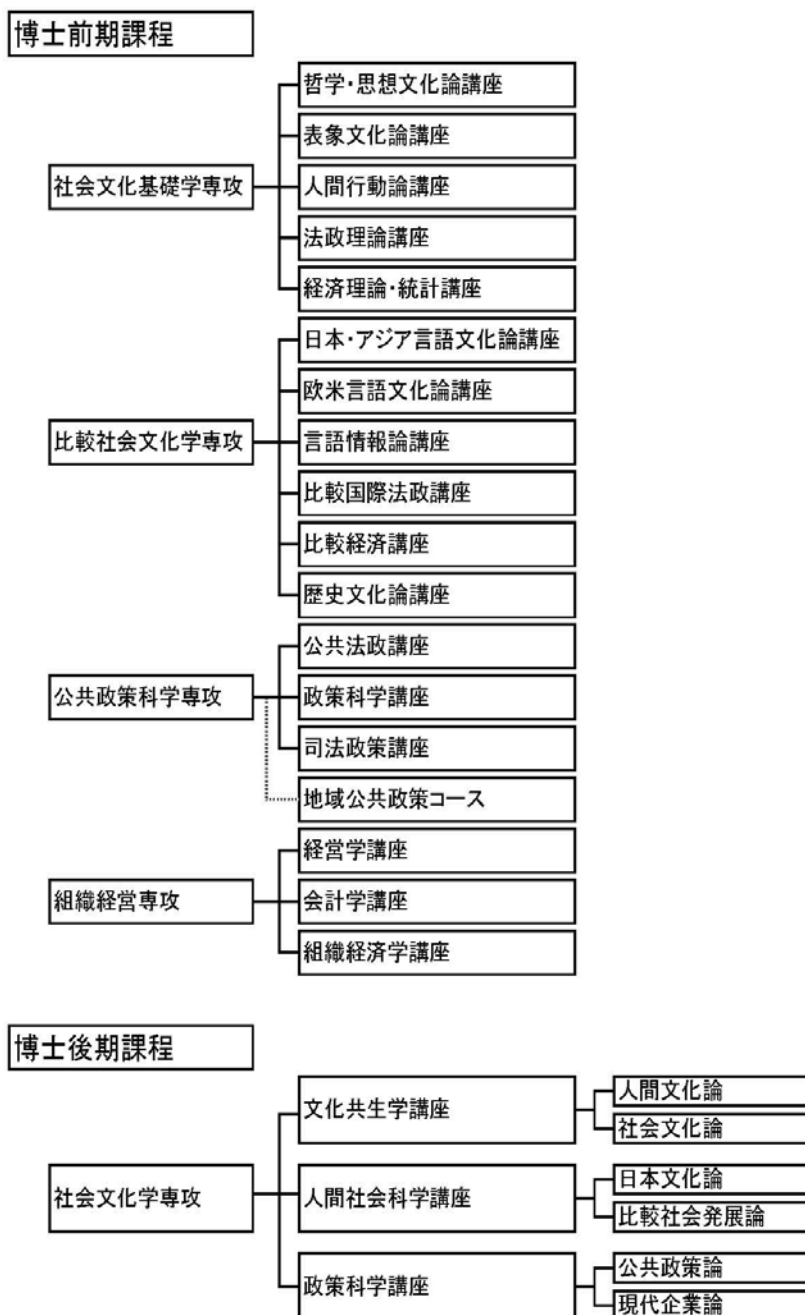
・【多様な教育内容：専攻・講座・コース・プログラム】本研究科の教育は、博士前期課程においては、4専攻（社会文化基礎学、比較社会文化学、公共政策科学、組織経営）17講座（哲学・思想文化論、表象文化論、人間行動論、法政理論、経済理論・統計、日本・アジア言語文化論、欧米言語文化論、言語情報論、比較国際法政、比較経済、歴史文化論、公共法政、政策科学、司法政策、経営学、会計学、組織経済学）1コース（公共政策科学専攻内の地域公共政策）の体制で実施され、博士後期課程においては1専攻（社会文化学）3講座（文化共生学、人間社会科学、政策科学）の体制で実施されている。（資料Ⅱ-I-1-1：「専攻・講座・コース」）

平成 22 年 4 月には東アジアの諸大学との教育・学術交流の推進、研究成果の国際発信及び国際学術ネットワークの整備と管理等を目的に、附属施設として東アジア国際協力・教育研究センターを開設している。また、平成 27 年度から研究目的に即した 2 つの修了要件プログラム（研究深化プログラム及びリサーチプログラム）を導入している。

・【教員数と学生数】平成 27 年 5 月時点での本研究科（東アジア国際協力・教育研究センターを含む）の教員数は、教授 70 名、准教授 59 名、助教 3 名、助手 1 名の合計 133 名からなる。（資料Ⅱ-I-1-2：「教員の構成と分野」） 外国人専任教員として、文学系 5 名、法学系 2 名、経済系 2 名が在籍する。

学生の入学定員は、博士前期課程 100 人、博士後期課程 12 人である。平成 27 年 5 月時点での在籍者数は、前期課程 222 人（正規生 176 人、非正規生 46 人）、後期課程 66 人（正規生 60 人、非正規生 6 人）である。過去 6 年間の正規入学生のうち留学生の比率は 32.1%、社会人（以下、勤務先の承認を得ている職業人を含む）の比率は 27.4%である。（資料Ⅱ-I-1-3, 4, 5, 6：「在籍人数調査表」、資料Ⅱ-I-1-7：「平成 22～27 年度入学状況調」）

資料Ⅱ-I-1-1 専攻・講座・コース



(出典：教務学生グループ資料)

岡山大学 社会文化科学研究科 分析項目 I

資料Ⅱ-I-1-2 教員の構成と分野

数字は教員人数

専攻	講座	教育研究分野	合計	内訳	教授	准教授	講師	助教	助手
社会文化学	文化共生学	人間文化論	16	文学系	7	9	0	0	0
				法学系	0	0	0	0	0
				経済学系	0	0	0	0	0
		社会文化論	25	文学系	7	13	0	0	0
				法学系	2	1	0	0	0
				経済学系	2	0	0	0	0
	人間社会科学	日本文化論	9	文学系	5	4	0	0	0
				法学系	0	0	0	0	0
				経済学系	0	0	0	0	0
		比較社会発展論	23	文学系	7	3	0	0	0
				法学系	5	1	0	0	0
				経済学系	4	3	0	0	0
講座共通	3	文学系	0	0	0	0	0		
		法学系	0	0	0	0	1		
		経済学系	0	1	0	1	0		
政策科学	公共政策論	27	文学系	1	1	0	0	0	
			法学系	7	6	0	0	0	
			経済学系	7	5	0	0	0	
	現代企業論	27	文学系	0	0	0	0	0	
			法学系	5	4	0	0	0	
			経済学系	11	7	0	0	0	
	講座共通	2	文学系	0	0	0	0	0	
				法学系	0	0	0	0	0
				経済学系	0	0	0	2	0
東アジア国際協力教育・研究センター			1		0	1	0	0	0
合計			133		70	59	0	3	1

(出典：教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-I-1-3 在籍人数調査表 (博士前期課程正規生)

平成 27 年 5 月 1 日現在

研究科	専攻等	入学年度							合計	休学
		27	26	25	24	23	22	21		
社会文化	社会基礎学	18(12)	19(11)	5(1)	3(1)				45(25)	4()
	比較社会文化学	40(25)	21(15)	9(7)		1()	1()		72(47)	5(4)
	公共政策科学	6()	8(4)	4(2)	1()		1()		20(6)	4(1)

岡山大学 社会文化科学研究科 分析項目 I

	組織経営	16(2)	9()	6(2)	1(1)	4()	1()	2()	39(5)	8(2)
	計	80(39)	57(30)	24(12)	5(2)	5()	3()	2()	176(83)	21(7)

(出典：教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-I-1-4 在籍人数調査表 (博士前期課程非正規生)

平成 27 年 5 月 1 日現在

大学院	非正規生								
	研究生	聴講生	科目等 履修生	特別聴 講学生	特別研 究学生	専攻生	委託生	左記外	合計
社会文化	6(2)	0	7(6)	29(23)	4(2)	0	0	0	46(33)

(出典：教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-I-1-5 在籍人数調査表 (博士後期課程正規生)

平成 27 年 5 月 1 日現在

研究科	専攻等	入 学 年 度									合計	休学
		27	26	25	24	23	22	21	20	19		
社会文化	社会文化学	14(6)	10(7)	9(5)	8(6)	3(2)	9(4)	1(1)	4(3)	2(2)	60(36)	15(11)

(出典：教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-I-1-6 在籍人数調査表 (博士後期課程非正規生)

平成 27 年 5 月 1 日現在

大学院	正規生								
	研究生	聴講生	科目等 履修生	特別聴 講学生	特別研 究学生	専攻生	委託生	左記外	合計
社会文化	4(3)	0	1()	1(1)	0	0	0	0	6(4)

※ () は女子数で内数

(出典：教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-I-1-7 平成 22～27 年度入学状況調 (過去 6 年間の平均値)

【博士前期課程】

	社会文化基礎 学 専攻	比較社会 文化学 専攻	公共政策科学専攻		組織経営 専攻	計
			地域公共 政策コース			
定員	27	40	19	(8)	14	100
志願者	(12)<13>[3]32	(11)<34>[3]57	(4)<5>[2]14	(2)<0>[4]6	(4)<8>[12]25	(33)<60>[24]134
合格者	(10)<7>[2]22	(10)<14>[3]32	(3)<2>[2]7	(1)<0>[4]5	(3)<1>[9]13	(27)<25>[20]80
入学者	(8)<6>[2]19	(9)<13>[3]29	(2)<2>[2]6	(1)<0>[4]4	(3)<1>[9]12	(23)<22>[19]71

【博士後期課程】

社会文化学専攻	
定員	12

岡山大学 社会文化科学研究科 分析項目 I

志願者	(12) <8> [7] 20
合格者	(9) <6> [5] 16
入学者	(8) <5> [5] 14

※() は内部進学者、< >は留学生、[]は社会人数で内数 地域公共政策コースの入学定員は内数
過去6年間の平均のため、四捨五入で作成

(出典：教務学生グループ資料)

●入学者選抜方法の工夫とその効果

・【博士前期課程】9月及び2月（平成27年度より8月及び2月）の年2回の通常入試において一般・留学生・社会人別に適切な方法で入学者を選抜している。また、平成27年度より、留学生特別入試（10月入学）を実施している。募集人員（若干人）に対する応募人員は14人であり、合格者は6人となっている。この特別入試は留学生の受験機会を拡大することを目的に導入したものであるが、また、結果として、定員充足に向けた本研究科の取り組みに大きく貢献するものとなっている。平成28年度からは、社会人特別入試（10月入学）を実施し、受験生の受験機会の拡大・強化をさらに進める予定である。その他の留学生受入のための制度として、0-NECUS 双方向学位制度（中国・吉林大学及び東北師範大学）、外国人留学生海外特別入試、双方向学位制度（中国・華東政法大学及び台湾・高雄大学）、中国公派留学生受入プログラムがある。

・【博士後期課程】年1回（2月）の入学試験と進学試験を行っている。その他に、留学生受入のための制度として、双方向学位制度（中国・吉林大学及び東北師範大学、台湾・高雄大学）、外国人留学生海外特別入試（10月入学）、0-NECUS プログラム修了者海外特別入試（10月入学）、中国赴日本国留学生特別入試（4月及び10月入学）、中国公派留学生受入プログラムがある。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

多様な志向を有する学生のニーズに応えるために、17講座1コースの体制の下、教育内容の多様化を進めている。また地域社会との連携及び留学生受入のための多様な制度を導入している。平成18年の組織経営専攻（ビジネススクール）の創設、平成20年の公共政策科学専攻内の地域公共政策コースの設立、平成22年の東アジア国際協力・教育研究センターの開設、平成27年度から導入した2つの修了要件別プログラムも、こうした努力の一環である。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

地域に根ざしたグローバルな教育という主たる目標の実現に向かって、体系的な教育改革を進めている。

・【特別履修コース】平成 25 年度に設置した特別履修コース「東アジア共生プログラムコース」は加速するグローバル化に対応した社会的ニーズに応える一環である。(別添資料 1 『岡山大学大学院社会文化科学研究科学生便覧 19 頁』を参照)

・【コースワーク】本年度より、大学院教育の一層の実質化を目指して、博士前期課程の全 17 講座、1 コースで、必修、選択必修及び選択の各科目から構成される体系的なコースワーク・カリキュラムの導入を開始している。

●社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

博士前期課程の組織経営専攻と地域公共政策コースは、社会人のリカレント教育を主な任務としている。地域の行政・経済界との密接な協力関係のもとで、現場の実状を踏まえた教育を行っている。

・【地域公共政策コース】「地域創生ネットワーク・アゴラ」の活動を通じて地域の人びとと共に地域創生の活動に従事している。

・【組織経営専攻】本専攻では地域社会の実情を踏まえた独自の教科書を作成している。(『リーディング組織経営 改訂版』岡山大学出版会、2014 年 3 月発行、岡山大学出版会の HP を参照。 <<http://www.lib.okayama-u.ac.jp/up/publications/book39.html>>)

●国際的通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

・【国際性】国際的通用性を高めるために、アジアと欧米の社会、文化、歴史に関する科目を共通科目として開講している。また日本人学生及び外国人留学生に向けて、語学力強化のために、共通科目及び比較経済講座開講科目で少人数語学教育を行っている。(別添資料 2: 『共通科目』授業科目名称) 学生の構成に合わせて(日本語を解しない学生のみが受講している場合)、英語での講義も実施している。

・【国際交流】本研究科では、国際的な教育交流の推進を目的として、学生交流プログラムの維持に努めており、特に将来的なジョイント・ディグリープログラムの導入も視野に入れつつ、ダブル・ディグリープログラムの実施を通して、密度の高い交流を進めている。

●養成しようとする人材像に応じた教育方法の工夫

・【志望に応じた教育】学部の教育の延長上により高度な学術研究をめざす学生と、より実践的な知識を求める学生の双方に対してその志望に対応した教育を施すことを目標として

いる。組織経営専攻や地域公共政策コースの設置は後者の要求に応えることを目標にするものであり、社会人や職業人の就業形態等に即した夜間開講講義を中心とした教育カリキュラムを編成している。

・【研究目的に即したプログラム】本年度から導入を開始した研究目的に即した2つの修了要件別プログラム（研究深化プログラムとリサーチプログラム）は、こうした教育上の工夫をより一層進めるものである。平成27年度4月入学者80人の研究深化プログラム及びリサーチプログラムの当初時の選択内訳人数についてはそれぞれ73人と7人であり、平成28年度についてはそれぞれ46人と13人となっている。（別添資料3：「修了要件別プログラムの導入について」）

●学生の主体的な学習を促すための取組

・【学習促進の工夫】複数教員の指導の下、学習・研究の方向とその課題を明確にさせるために、学生に「履修計画表」と「研究指導計画書」を提出させている。学習・研究に不可欠な知識・スキルが不十分な学生に対して、各学部の講義科目を科目等履修生として履修させている。仕事等の事情により標準修業年限内の履修が困難な学生のために修業年限の延長を可能にする「長期履修制度」を設けている。

・【WebClassの活用】勤務時間や遠隔地在住等の事情により来学履修することが困難な学生向けにWebClass授業を実施している。平成27年度から開講している必修の初年度コア科目「社会文化学基礎論1」及び「社会文化学基礎論2」においてもWebClassの活用により、すべての受講生が予復習のためにこの制度を利用することが可能となっている。

・【研究助成制度】学生と教員との共同研究を奨励するため、研究助成制度を設けている。（別添資料4：「博士後期課程学生の研究助成に関する内規」）研究科の学術雑誌を複数（『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』、『文化共生学研究』、『北東アジア経済研究』）用意し、学生の論文発表機会を保障している。

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

地域社会と密接な連携を創ること及びグローバル社会に通用する人材を育成するなど地域に根ざしたグローバル教育の実現という目標を軸として、教育体制・教育内容の整備が着実に進められている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点到に係る状況）

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

・【学習プロセスにおける評価】標準年限内（博士前期課程は2年間、博士後期課程は3

年間)での学位授与を円滑に進めることを目的とした「履修計画表」の策定など、学生の学習の進捗状況を監督・指導する指導要領を具体的に定めており、博士後期課程では、学生の研究上の成長を促進するため、学術誌等への論文公表及び学会や公開の研究会での発表に向けた指導を実施している。

・【論文審査】学位授与までのプロセスにおいて、指導教員を中心とした集団指導体制のもと、博士前期・後期課程では「研究指導計画書」に基づく段階的な研究指導を実施しており、博士後期課程では、1年次末及び2年次末に公開の「研究経過報告会」を、また3年次に学位審査に向けての事前の「予備審査会」を設けている。

●資格取得状況、受賞の状況

・【教員免許】教育職員免許状については、平成 22～26 年度の期間に、44 名（高校国語 11 名、高校英語 1 名、高校地理歴史 12 名、高校公民 5 名、中学国語 8 名、中学社会 7 名）が専修免許状を取得している。（資料Ⅱ-Ⅱ-1-1：「教育職員免許状取得状況（全取得者）」）

・【受賞】学生の受賞としては、3 件（平成 21 年、平成 25 年及び平成 28 年）、研究費助成としては、2 件（平成 19 年、平成 22 年）を受けた。平成 23～25 年度の岡山大学研究奨励金受給者は、国内発表者 24 名（前期課程 8 名、後期課程 16 名）、国外発表者 8 名（前期課程 1 名、後期課程 7 名）、である。（資料Ⅱ-Ⅱ-1-2：「学生の受賞・研究費等助成状況」）

・【資格試験】公認会計士試験については、在籍者で合格した者は、平成 23 年に 1 名、平成 25 年に 2 名である。また税理士試験については、平成 24 年に 1 名の修了者が合格している。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-1 教育職員免許状取得状況(全取得者)

	取得年度	中学 社会	中学 国語	高校地理 歴史	高校 公民	高校 国語	高校 英語	計
社会文化基礎 学専攻	H22 年度	1		2	2			5
	H23 年度							0
	H24 年度			1				1
	H25 年度	1			1			2
	H26 年度							
比較社会文化 学専攻	H22 年度	1	2	4	1	3		11
	H23 年度	2	2	2		3	1	10
	H24 年度	2	2	1		2		7
	H25 年度			1	1			2
	H26 年度		2	1		3		6

計	7	8	12	5	11	1	44
---	---	---	----	---	----	---	----

(出典：教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-2 学生の受賞・研究費等助成状況

【学生の受賞】

博士前期課程 比較社会文化学専攻 張建

野村総合研究所主催「NRI 学生小論文コンテスト 2009」特別審査委員賞（留学生の部）受賞

論文：グローバル人材戦略をめざして

～インターネット遠隔教育に基づく海外人材の育成・開発～

博士後期課程 社会文化学専攻 畠中香織

2013 アジア未来会議（国際学会）優秀発表賞 受賞

シンポジウム：アジアにおける医療現場の国際化と新しい文化的健康観

発表内容：在日外国人の異文化適応 ―精神的適応と社会文化的適応の側面から

博士後期課程 社会文化学専攻 呉揚

第6回（2015年度）日本学術振興会育志賞 受賞

「状態・存在・特性・関係を表す動詞についての記述的研究」

【研究費助成】

博士前期課程 比較社会文化学専攻 陳 新妍

2007年 国際ゾンタ団体 女性研究者研究助成金

博士後期課程 社会文化学専攻 畠中香織（代表）

2010年～2011年 三井住友福祉財団 研究助成金

【岡山大学研究奨励金受給状況】（過去3年間）

		国内発表者	国外発表者
平成25年度	博士前期課程	—	—
	博士後期課程	1名	6名
平成24年度	博士前期課程	3名	—
	博士後期課程	6名	—
平成23年度	博士前期課程	5名	1名
	博士後期課程	9名	1名

(出典：教務学生グループ資料)

●学業成果の満足度に関するアンケート調査

・【在学生の評価】岡山大学で前後期2度にわたって毎年実施される学生による授業アンケートにおいて、年度を通して高い評価を得ている。最新の調査データにおいても、本研究科の評点は全学の平均評点を大きく上回っており、全体的に良好な評価となっている。(別添資料5：「平成26年度 岡山大学後期・平成27年度前期授業評価アンケート集計結果」)

・【修了生の評価】平成22～26年度修了生に対するアンケートでは、例えば、博士前期課

岡山大学 社会文化科学研究科 分析項目Ⅱ

程で「教員の講義内容について」において「評価 A」及び「評価 B」が、また、博士後期課程で「入学前と在学時の期待」において「期待以上だった」及び「期待通りだった」が、ほぼ8割から9割の数値を示しており、年度にわたって概ね良好な評価となっている。(資料Ⅱ-Ⅱ-1-3, 4:「修了生アンケート調査集計結果(抜粋)【博士前期課程】、【博士後期課程】」)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-3 修了生アンケート調査集計結果(抜粋)

【博士前期課程】質問項目と回答

	質問内容	評価 A	評価 B	評価 C	評価 D	評価 E
H22	教員の講義内容について	60.0%	26.7%	10.7%	1.3%	1.3%
	授業科目の数について	45.3%	33.3%	13.3%	8.0%	0.0%
	修士学位の修得要件についてエンド	54.7%	33.3%	12.0%	0.0%	0.0%
	必修単位の数について	48.0%	34.7%	16.0%	0.0%	1.3%
	集中講義について	23.6%	31.9%	41.7%	1.4%	1.4%
	授業の開講時間について	49.3%	25.3%	21.3%	2.7%	1.3%
	授業のやり方について	50.7%	33.3%	13.3%	0.0%	2.7%
	シラバスの内容について	39.2%	39.2%	17.6%	2.7%	1.4%
H23	教員の講義内容について	50.0%	35.4%	12.5%	2.1%	0.0%
	授業科目の数について	35.4%	33.3%	22.9%	8.3%	0.0%
	修士学位の修得要件について	47.9%	35.4%	16.7%	0.0%	0.0%
	必修単位の数について	47.9%	33.3%	18.8%	0.0%	0.0%
	集中講義について	18.2%	29.5%	47.7%	2.3%	2.3%
	授業の開講時間について	53.2%	34.0%	8.5%	2.1%	2.1%
	授業のやり方について	37.5%	45.8%	14.6%	2.1%	0.0%
	シラバスの内容について	35.4%	41.7%	22.9%	0.0%	0.0%
H24	教員の講義内容について	50.0%	34.5%	12.1%	3.4%	0.0%
	授業科目の数について	36.2%	44.8%	13.8%	5.2%	0.0%
	修士学位の修得要件について	43.1%	37.9%	17.2%	0.0%	1.7%
	必修単位の数について	37.9%	41.4%	19.0%	0.0%	1.7%
	集中講義について	34.0%	28.3%	26.4%	7.5%	3.8%
	授業の開講時間について	48.2%	33.9%	12.5%	5.4%	0.0%
	授業のやり方について	46.6%	41.4%	12.1%	0.0%	0.0%
	シラバスの内容について	36.2%	44.8%	15.5%	3.4%	0.0%
H25	教員の講義内容について	60.0%	32.5%	5.0%	0.0%	2.5%
	授業科目の数について	50.0%	40.0%	7.5%	0.0%	2.5%
	修士学位の修得要件について	60.0%	37.5%	2.5%	0.0%	0.0%
	必修単位の数について	56.4%	38.5%	2.6%	2.6%	0.0%
	集中講義について	34.2%	28.9%	28.9%	5.3%	2.6%

	授業の開講時間について	53.7%	36.6%	9.8%	0.0%	0.0%
	授業のやり方について	37.5%	47.5%	7.5%	7.5%	0.0%
	シラバスの内容について	47.5%	32.5%	17.5%	2.5%	0.0%
H26	教員の講義内容について	45.7%	45.7%	6.5%	2.2%	0.0%
	授業科目の数について	39.1%	37.0%	13.0%	10.9%	0.0%
	修士学位の修得要件について	56.5%	37.0%	6.5%	0.0%	0.0%
	必修単位の数について	50.0%	43.5%	6.5%	0.0%	0.0%
	集中講義について	36.4%	20.5%	43.2%	0.0%	0.0%
	授業の開講時間について	43.5%	50.0%	6.5%	0.0%	0.0%
	授業のやり方について	41.3%	47.8%	10.9%	0.0%	0.0%
	シラバスの内容について	37.0%	50.0%	13.0%	0.0%	0.0%

(出典：教務学生グループ資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-1-4 修了生アンケート調査集計結果(抜粋)

【博士後期課程】入学前の期待と、在学時の体験との比較

	H22	H23	H24	H25	H26
期待以上だった	57.1%	66.7%	41.7%	41.7%	16.7%
期待通りだった	42.9%	33.3%	50.0%	50.0%	83.3%
期待以下だった	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%

(出典：教務学生グループ資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

指導教員を中心とする集団指導体制のもと、学位の円滑な授与を目的とした「履修計画書」や「研究指導計画書」に基づく段階的かつ効果的な研究指導を行っている。修了生に対するアンケートからは、学生の満足度がとても高いことが伺われる。このことは全学で実施されている「学生による授業アンケート」の集計結果からも妥当な評価であると判断できる。また、受賞、研究費助成、岡山大学研究奨励金受給、教員資格の取得については、毎年着実に一定の成果をあげている。公認会計士試験及び税理士試験についても合格者を出している。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

●進路・就職状況等から判断される学業の成果の状況

・【就職・進学率】過去6年間の平均では、博士前期課程の修了生の進路を見ると、進学者は12.6%、就職者は53.5%、その他33.9%である。博士後期課程の修了生の場合、就職者57.5%、その他42.5%である。

・【就職先の特徴】博士前期課程の修了生の修了後の進路をみると、本研究科博士後期課程及び他大学大学院への進学のほか、就職先としては日本及び外国の中央官庁や地方自治体の公務員、大学や高等学校の教職員、製造業・流通業・金融業・サービス業などの民間企業、NPO 法人、税理士などの専門職等、多様である。修了生がこのように多方面で活躍していることは、本研究科の教育の多様性に起因する一定の成果であると言える。(別添資料6：「研究科修了生の進学先・就職先」)

・【留学生の就職先】岡山の民間企業を中心に、海外の企業や学校、官公庁に及んでおり、人材供給面において地域的・国際的な貢献を果たしている。

●卒業生・修了生及び進路先・就職先等の関係者の意見

・【聴き取り調査】平成 24 年及び 25 年に実施された地元の経済人に対する聴き取り調査では、例えば、中小企業の経営者・後継者が本研究科に通っていることは、本研究科が中小企業にとっての「人材育成の場」として認知されていることの現れであるとの評価が示されている。(資料Ⅱ-Ⅱ-2-1:「インタビュー2013 (抜粋)」)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

就職状況は、外国人留学生は帰国後に就職活動を行って就職を決める場合が多いので、数の上では未就職の割合が高めに表示される。また退職者・主婦など生涯学習として大学院で学び修了する学生も含んでいることなどを勘案すると、実態は提示した数値よりも良好なものであると考えられる。修了者の受け入れ先である地元の経済人からは、修了者が論理的思考力を具備していることが評価され、中小企業の経営者・後継者の「人材育成の場」としても認められている。

資料Ⅱ-Ⅱ-2-1 インタビュー2013 (抜粋)

インタビュー2013- I

岡山県商工会連合会・主任専門経営指導員 春名文人氏 (2010年3月組織経営専攻修了)
2013年3月22日・午後1時～1時半 商工会連合会会議室・対面・録音

A. 岡山大学大学院修了者に期待することについてお尋ねします。

「中小企業の経営者は、教育機関として、そういうカリキュラムも卒業した人を人材育成の場として見ています。私がそうでしたし、実際に中小企業からの後継者なり、経営者なりが実際に通っているという事からそうだと思います、ただし、他の社会科学系とか工学系は分かりません」

(以下、略)

インタビュー2013-Ⅱ

両備 HD 人事部課長 東藤隆弘氏

2013年3月25日・午後1時半～2時半 両備 HD・3階会議室・対面・録音

A①. 岡山大学大学院修了者に期待すること

「一般的な話ですが、当然、基礎的に一から勉強し直していただくという考えはあります。経済なら経済のことです。実務だけで走ってきた人に、理論的なことをもう一度知っていただくということです。高度な実務知識を学んでくるというのは、必要だと思います。どうしても専門的なことと言ったら、その会社で仕事をしながら覚えるのだという考え方が強いとは思いますが、それだとどうしても狭くなってしまいます。アカデミックな事というのも、まんざら不要とは思っていませんし、実務が全てだとも思っていません。…成長しなくて良いなら良いのですが、中小のでき上がっていない会社というのは、まだまだ成長途上だと思っていますから必要です。…」

(以下、略)

(出典：教務学生グループ資料)

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

「入学者選抜方法の工夫とその効果」について、第1期末の水準では、博士前期課程において、年2回（9月及び2月）の通常入試（一般・留学生、社会人別）及び留学生受入のための制度として、0-NECUS 双方向学位制度（中国・吉林大学及び東北師範大学）が、また、博士後期課程において、年1回（2月）の入学試験と進学試験及び双方向学位制度（中国・吉林大学及び東北師範大学）があった。第2期末の水準では、博士前期課程において、9月及び2月（平成27年度からは8月及び2月）の年2回の通常入試（一般・留学生・社会人別）及び留学生の受入のための制度として、留学生特別入試（10月入学）、0-NECUS 双方向学位制度（中国・吉林大学及び東北師範大学）、外国人留学生海外特別入試、双方向学位制度（中国・華東政法大学及び台湾・高雄大学）、中国公派留学生受入プログラムが、また、博士後期課程において、年1回（2月）の入学試験と進学試験及び留学生受入のための制度として、双方向学位制度（中国・吉林大学及び東北師範大学、台湾・高雄大学）、外国人留学生海外特別入試（10月入学）、0-NECUS プログラム修了者海外特別入試（10月入学）、中国赴日本国留学生特別入試（10月入学）、中国公派留学生受入プログラムがある。このように、第2期末の水準では、特に留学生向けの入学者受入方法の多様化が図られており、これにより、外国人留学生の安定的受入という点で大きな改善・向上が見られた。

また「多様な教育内容：専攻・講座・コース・プログラム」について、第1期末の水準では、博士前期課程において、4専攻17講座の体制で実施され、博士後期課程においては、1専攻3講座の体制で実施されていた。第2期末の水準では、博士前期課程において、これら4専攻17講座に加えて、公共政策科学専攻内に地域公共政策コースを設置し、さらに、平成22年4月には東アジアの諸大学との交流を更に進めるために、附属施設として東アジア国際協力・教育研究センターを開設している。平成26年からは同センターを中心に特別履修コースである「東アジア共生プログラム」の導入を開始した。また平成27年度より博士前期課程のすべての講座を対象とするコースワーク中心の教育体制を整備し、同時にリサーチペーパーの作成により修了できるカリキュラムを含む2つの修了要件別プログラムの導入を開始した。第2期を通じて、地域公共政策コースは地域の社会人に開かれた大学院として、本研究科のセールスポイントに、また東アジア国際協力・教育センターは常勤の准教授を配置して、現在、本研究科における国際的展開の拠点となっている。新規の修了要件別プログラムは学生の研究目的に対応する形で組み立てられており、これにより教育内容の多様な展開が可能となった。このように、第2期末の水準では、大学院教育における教育内容の多様化という点で、大きな改善・向上が見られた。

また「社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫」について、第1期末の水準では、組織経営専攻が平成18年に発足し、地域公共政策コースの開設は未だ検討の段階にあったが、第2期末の水準では、社会のニーズに対応して設置された同専攻及び同コースにおける教育活動が大きく進んだ。博士前期課程の組織経営専攻と地域公共政策コースは、社会人のリカレント教育を主な任務としており、学位論文（修士論文）ではなく、リサーチペーパーの作成によって修了することが認められている。地域公共政策コースは法学系と経済学系の融合した学際的教育を展開し、「地域創生ネットワーク・アゴラ」の活動を通じて、地域の人びとと共に地域開発・改善の活動を担っている。また組織経営専攻は経営者特別講義など地域の経済界と密接な連携をとりつつ教育を行っており、教員と学生の共同作業により独自の教科書を作成している。本研究科では、同専攻及び同コースを中心として、企業人、県議・市議並びに自治体職員等の社会人のリカレント教育を積極的に実施し、専門知識やスキル、更に幅広い視野を身につけた人材を地元社会に還元することで、社会貢献を推進している。このように、第2期末の水準では、社会的ニーズに応じた大学院教育の向上という点で、大きな改善が見られた。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

「卒業後の進路・就職状況」について、第1期末の水準では、博士前期課程の学生の修了後の進路先は、民間企業、公的機関、民間・公的な研究機関、公認会計士、税理士及び本研究科を含む博士後期課程への進学が主であった。また留学生は日本での就職を希望する者も多いが、母国に帰国し、民間企業等に勤務する者も増加している。企業や諸団体等に所属していた社会人学生は入学前に所属していた企業や諸団体等に継続勤務する場合がほとんどであった。博士後期課程の学生の修了後の進路先は、大学や研究機関の教員や研究員になるものが大半であり、留学生は母国に帰る者、あるいは日本国内の大学や研究機関に所属する者等多様であった。第2期末の状況は第1期末のそれとほぼ同水準である。就職先についても同じ傾向にある。社会人学生の場合には、同じ職場で勤務を継続していても処遇が改善される例が報告されている。就職状況は、外国人留学生は帰国後に就職活動を行って就職を決める場合が多いので、数字的には未就職の割合が高くなり、また退職者や主婦などの生涯学習を目標とする学生もいることを勘案すると、実態は実際の数値よりも良好であると考えられる。組織経営専攻と地域公共政策コースの修了生には、雇用先での待遇改善という形での勉学の成果が報告されている。最後に付言すると、現在、本研究科では社会的ニーズに即したコースワーク教育に取り組みつつ、多様な学生のニーズにさらに対応していくためのキャリア支援活動に尽力しており、今後、進路・就職状況という点での教育成果のいっそうの顕現化が期待される場所である。

1 3 . 自然科学研究科

I	自然科学研究科の教育目的と特徴	・・・	1 3 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	1 3 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	1 3 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	1 3 - 1 4
III	「質の向上度」の分析	・・・	1 3 - 2 1

I 自然科学研究科の教育目的と特徴

大学院自然科学研究科では、科学技術分野において世界を先導する卓越した成果を創成してこれを基盤にした産業の発展を持続するために、学理の探求により獲得される知的資産として人類に貢献する基礎的研究と、これに立脚して普遍性の高いグローバルな競争力を持つ応用的研究を担いうる高度な人材を育成することを目的としている。

この目的を実現するために、理学および工学の諸分野をカバーして、博士前期課程に8専攻（数理物理学専攻、分子科学専攻、生物科学専攻、地球科学専攻、電子情報システム工学専攻、機械システム工学専攻、応用化学専攻、生命医用工学専攻）、博士後期課程に5専攻（数理物理学専攻、地球生命物質科学専攻、産業創成工学専攻、応用化学専攻、生命医用工学専攻）、および、5年制一貫制博士課程1専攻（地球惑星物質科学専攻）を設置して、高度な基礎的、応用的研究に基づいて、学生の専攻の知識や技術を深める「深化」と異分野「融合」を特徴とした教育を実施している。

博士前期課程の8専攻は、学部で学んだ物理、数学、生物、化学等の専門的基礎知識に基づき、より高度な専門的素養と基礎研究能力、現象の本質的理解力を養うことを目的とする理学系4専攻と、情報、電気、機械、化学、医療等に関する専門的基礎知識を融合、発展させることにより、産業界で活躍できる人材の育成を目指す工学系4専攻で構成される。

続く博士後期課程の5専攻では、博士前期課程で学んだ基礎研究能力や技術開発力、応用展開力をより一層向上させることにより、現代社会の情勢に柔軟に対応し、かつ、世界を先導する高度な研究者と技術者を養成することを目的としている。

5年制一貫制博士課程である地球惑星物質科学専攻では、広範かつ複雑な自然現象を取り扱うため、論理性と感受性の双方を高める教育を実施しており、その教育の質を国際的に保証する仕組みを設けている。

自然科学研究科における想定する関係者とその期待

想定する関係者は、本研究科で学ぶ学生とその保護者、および本研究科修了者を受け入れる教育・研究機関、官公庁・企業等である。学生からは、科学的で論理的な思考方法や課題探求能力・専門知識を身に付けること、さらに工学系では特に技術者としての素養の修得も期待されている。受け入れる側では、国際的に活躍できる研究者及び産業界の中核的技術者を育成することを期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

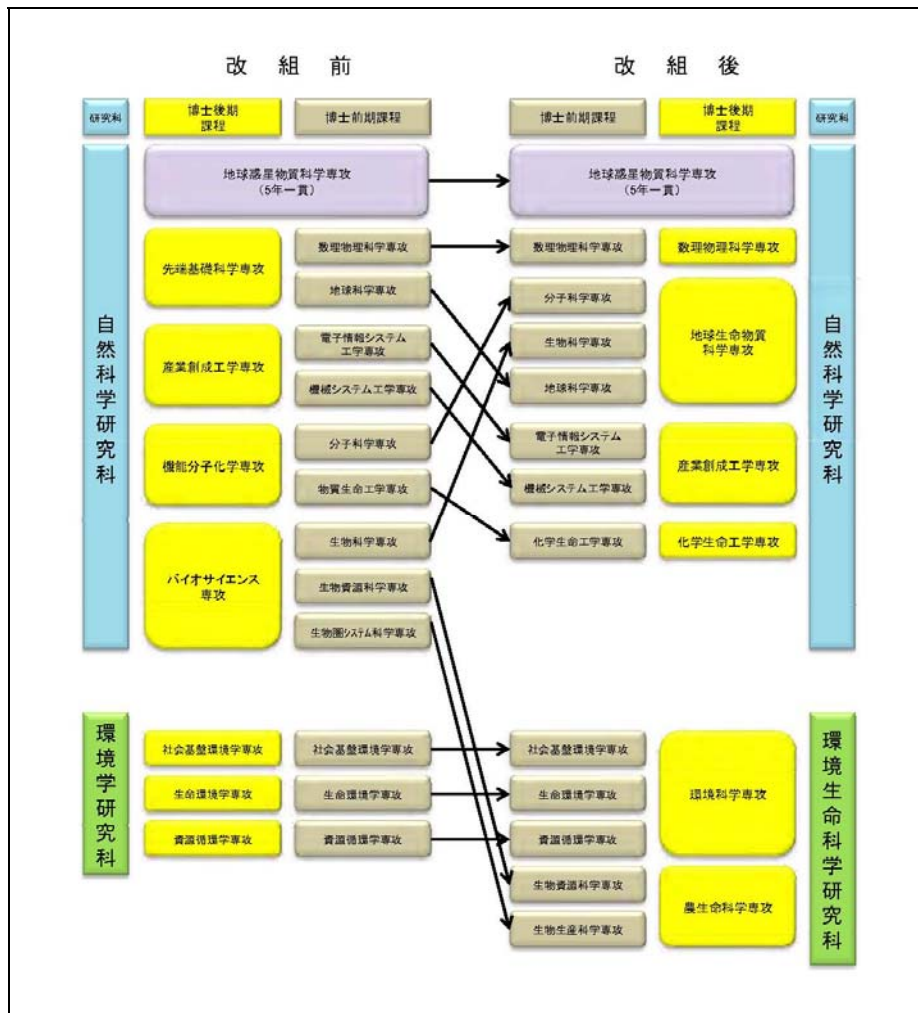
観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

・【組織体制】本研究科では、資料 II-I-1 に示すように平成 24 年 4 月に博士後期課程 4 専攻（先端基礎科学専攻，産業創成工学専攻，機能分子化学専攻，バイオサイエンス専攻）を改組し、「深化」と「融合」あるいは「機能分化」と「協調」の両立が可能な新たな教育研究組織である理学・工学を中心とする 4 専攻（数理物理学専攻，地球生命物質科学専攻，産業創成工学専攻，化学生命工学専攻）の構成とした。また，平成 27 年 4 月には，医療分野での突出した人材育成をめざし，化学生命工学専攻を廃止して応用化学専攻と生命医用工学専攻を新たに設置し，平成 30 年度の国際医療生体工学研究科設立に向けて組織再編の準備を行っている。なお，現在の組織は，設置基準を満たしている。

資料 II-I-1 自然科学研究科の改組
(出典：自然系研究科等学務課)



●多様な教員確保の状況とその効果

・【教育目的を実現するための教員構成】平成 27 年 5 月における博士前期課程と後期課程における専攻の入学定員と教員配置を資料 II-I-2 に示す。理学と工学の広い専門分野に関して知識の「深化」と「融合」が可能なバランスの良い教員配置となっている。

資料 II-I-2 自然科学研究科の学生定員と教員配置
(出典：自然系研究科等学務課)

博士前期課程専攻 〔 〕内は入学定員)	博士後期課程専攻 〔 〕内は入学定員)	講 座	教 授	准教授 ・ 講師	助 教
数理物理学専攻 [38]	数理物理学専攻 [10]	数理学講座	11	5	1
		物理学講座	10	13	3
分子科学専攻 [24]	地球生命物質科学専攻 [17]	物質基礎科学講座	10	8	6
生物科学専攻 [22]		生物科学講座	10	8	7
地球科学専攻 [16]		地球システム科学 講座	5	6	3
電子情報システム工学専攻 [90]	産業創成工学専攻 [21]	計算機科学講座	7	5	5
		情報通信システム学 講座	5	5	1
電気電子機能開発学 講座		6	5	5	
機械システム工学専攻 [98]		知能機械システム学 講座	7	7	2
		先端機械学講座	7	9	7
応用化学専攻 [50]	応用化学専攻 [7]	応用化学講座	9	12	9
生命医用工学専攻 [57]	生命医用工学専攻 [10]	生命医用工学講座	11	10	12
地球惑星物質科学専攻 [4]		分析地球惑星化学 講座	2	5	0
		実験地球惑星物理学 講座	1	6	0

注：教員配置は平成 27 年 5 月 1 日現在 (WTT 教員を含む)

新規教員の採用に関しては、各講座で将来計画と職位、研究分野等を十分に検討した上で公募を実施している。また、候補者の選考過程においては、研究分野と研究業績に加え、各専攻のコースワークで必要とされる講義を担当する能力を考慮している。さらに、最近の人事においては、英語による公募要項も公開し、より国際的に活躍できる人材を採用するように努めている。その結果、地球惑星物質科学専攻では、平成 27 年度に英国籍の教授（元オックスフォード大教員）1 名を採用するに至っている。

また、女子学生の比率が高い生物科学講座（博士前期課程：生物科学専攻）では、男女共同参画を積極的に推進しており、ウーマンテニュアトラック（WTT）制度を利用した助教が 2 名、特任助教が 1 名在職している。

●入学者選抜方法の工夫とその効果

- ・【入学者確保と選抜】専攻毎に一般入試，社会人入試，外国人留学生特別入試を実施している。各専攻のアドミッションポリシーおよび専門分野の特徴を考慮して，専門科目の筆記試験や口頭試問の内容等を決定している。また，外国語科目は，英語能力試験（TOEIC）の成績を用いて判定しており，より客観的な評価ができています。なお，研究科および各専攻のアドミッションポリシーはすでに学生便覧に明示しているが，今後の急速な外国人留学生の増加を見込み，研究科のアドミッションポリシー（別添資料）に加え，専攻のアドミッションポリシーについても平成 28 年度前半までに英語化を完了する予定である。

資料 II-I-3 に最近の定員充足率を示す。博士前期課程に関しては，収容定員の少ない専攻については 100%以下の専攻もあるが，研究科全体としての充足率は平成 25 年度で 107%，平成 26 年度で 109%，平成 27 年度で 107%であり，定員を満たしている。その一方で，博士後期課程に関しては，大幅な組織変更を実施しているため，正確な充足率を計

算することは難しいが、100%には至っていない。

資料 II-1-3 収容定員，収容数，定員充足率

(出典：自然系研究科等学務課)

(a) 博士前期課程 平成 25 年度

専攻	収容定員	収容数	定員充足率 (%)
数理物理科学	76	72	95
分子科学	48	59	123
生物科学	44	29	66
地球科学	32	29	91
機械システム工学	222	259	117
電子情報システム工学	208	228	110
化学生命工学	160	172	108

注：物質生命工学 3 名，生物資源化学 3 名，生物圏システム科学 4 名を除く

(b) 博士前期課程 平成 26 年度

専攻	収容定員	収容数	定員充足率 (%)
数理物理科学	76	68	89
分子科学	48	54	113
生物科学	44	31	70
地球科学	32	25	78
機械システム工学	222	259	117
電子情報システム工学	208	243	117
化学生命工学	160	178	111

注：物質生命工学 1 名，生物圏システム科学 3 名を除く

(c) 博士前期課程 平成 27 年度

専攻	収容定員	収容数	定員充足率 (%)
数理物理科学	76	64	84
分子科学	48	54	113
生物科学	44	40	91
地球科学	32	24	75
機械システム工学	209	234	112
電子情報システム工学	194	231	119
化学生命工学	80	90	113
応用化学	50	58	116
生命医用工学	57	54	95

注：物質生命工学 1 名を除く

(d) 博士後期課程 平成 25 年度

専攻	収容定員	収容数	定員充足率 (%)
先端基礎科学	11	11	100
数理物理科学	20	6	30
地球生命物質科学	34	21	62
産業創成工学	73	72	99
機能分子化学	23	26	113

岡山大学 自然科学研究科 分析項目 I

バイオサイエンス	28	38	136
化学生命工学	26	16	62

注：地球惑星物質科学専攻（5年一貫）：収容定員 20，収容数 8，
定員充足率 40%を除く

(e) 博士後期課程 平成 26 年度

専攻	収容定員	収容数	定員充足率 (%)
先端基礎科学	0	5	-
数理物理科学	30	11	37
地球生命物質科学	51	28	55
産業創成工学	75	72	96
機能分子化学	0	11	-
バイオサイエンス	0	12	-
化学生命工学	39	24	62

注：地球惑星物質科学専攻（5年一貫）：収容定員 20，収容数 14，
定員充足率 70%を除く

(f) 博士後期課程 平成 27 年度

専攻	収容定員	収容数	定員充足率 (%)
先端基礎科学	0	2	-
数理物理科学	30	12	40
地球生命物質科学	51	29	57
産業創成工学	71	65	92
機能分子化学	0	7	-
バイオサイエンス	0	2	-
化学生命工学	26	22	85
応用化学	7	4	57
生命医用工学	10	13	130

注：地球惑星物質科学専攻（5年一貫）：収容定員 20，収容数 13，
定員充足率 65%を除く

- ・【女子学生・社会人・留学生等の入学促進】数理物理科学専攻，地球科学専攻，機械システム工学専攻，電子情報システム工学専攻，応用化学専攻，生命医用工学専攻では，学内外の成績上位者を優先的に入学させる推薦入試制度を取り入れており，学部学生の勉強に対するモチベーションを上げるとともに，より優秀な人材の確保に努めている。また，機械システム工学専攻では，定期的に女子学生との懇談会を開催しており，学部生が先輩の女子大学院生に気軽に相談できる場を提供している。

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

- ・【FD、教員評価】学部教育と同様の形式で大学院科目に関しても授業評価アンケートを実施しており，そのアンケート結果や学生から直接聞いた意見を参考に各教員が日々教育力の向上に努めている。アンケートの評価や回収率が芳しくない講義に関しては，該当する教員にその原因と対策について検討してもらい，改善を図っている。

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

- ・【教学マネジメント体制】自然科学研究科では，毎月，学務委員会を開催し，大学院教育の質保証や向上について検討している。例えば，博士後期課程の大学院生に用いていた e-GRAD システムを平成 26 年度に廃止したが，平成 27 年度には，資料 II-I-4 に示す理学

岡山大学 自然科学研究科 分析項目 I

系，工学系，博士前期課程，博士後期課程すべてに同一の「研究指導計画書」のフォーマットを準備し，全学生に対して適用を開始した。フォーマットの統一により，博士前期課程から後期課程への接続や異なる学系間で研究指導内容の比較が容易できるようになった。

資料 II-I-4 研究指導計画書（共通フォーマット）
（出典：自然系研究科等学務課）

岡山大学大学院自然科学研究科 研究指導書					
Graduate School of Natural Science & Technology Record of Academic Counseling					
【 年 月 日作成】 Year/ Month/ Day					
学生番号 Student No		フリガナ 学生氏名 Name			
講座名 Department		教育研究分野名 Research Areas			
課程 MC/DC/5yC	<input type="checkbox"/> 博士前期 Master's Course <input type="checkbox"/> 博士後期 Doctor's Course <input type="checkbox"/> 5年一貫制 5Year's Course <small>※該当課程にチェック☑してください</small>	年次 Student Year	<input type="checkbox"/> 1年次 1st <input type="checkbox"/> 2年次 2nd <input type="checkbox"/> 3年次 3rd <input type="checkbox"/> 4年次 4th <input type="checkbox"/> 5年次 5th	入学年月 Admission Year/Month	年 月 Year/Month
出身大学院 Graduate School <small>※博士後期課程学生のみ Doctor's Course Students Only</small>	大学院 Graduate School	専攻 Division	分野 Major	(年 月 修了) Graduating Year/Month	
出身大学 Under graduate School <small>※博士前期課程学生， 5年一貫制課程学生のみ Master's Course Students or 5 year's Course Students Only</small>	大学 Under Graduate School	学部 Faculty	学科 Major	(年 月 卒業) Graduating Year/Month	
研究題目 Research Theme					
指導教員名 Supervisor	正指導教員 Supervisor	副指導教員 Co-Supervisor	副指導教員 Co-Supervisor		
研究計画（学会発表，論文作成等を含む）：学生が記入 Research Plans (Include Conferences Presentation, Publication.) by Student.					
研究計画に関するコメント等：指導教員が記入 Comments by Supervisor.					
特記事項 Others					

（水準） 期待される水準にある

（判断理由） 専門知識の「深化」と「融合」を目指す本研究科の教育目的にふさわしい教員組織になっている。また，一般入試に加えて，学部生の学習意欲を高めるように工夫された

推薦入試, 外国人留学生特別入試等の様々な方式で入試を実施している。その結果, ほぼ定員を満たすように入学者が確保されている。

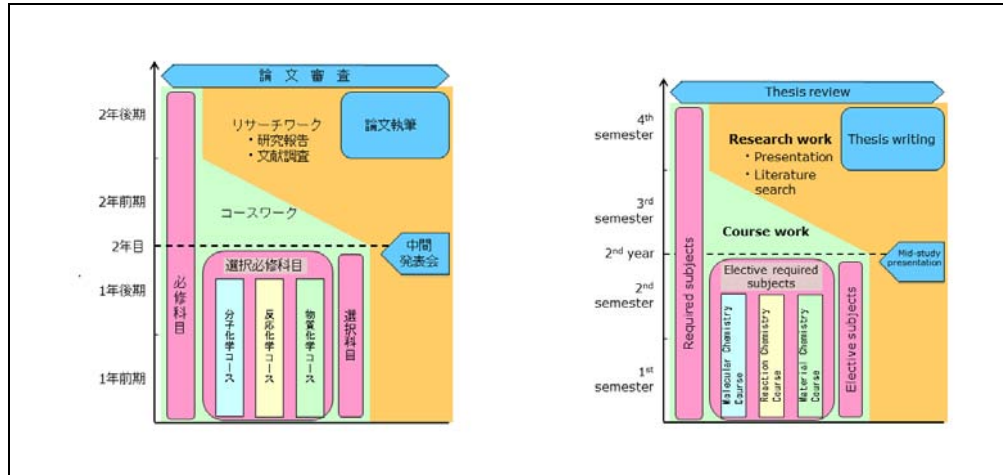
観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

- ・【大学院のコースワーク】当研究科では、平成 26 年度から「コースワーク」に基づく教育を開始した。学年進行に伴うコースワークとリサーチワークの関係と変化を表す「カリキュラムマップ」を学生便覧に示すことにより、大学院教育における各科目の位置づけが明確化された。カリキュラムマップの例を資料 II-I-5 に示す。

資料 II-I-5 コースワークの例 (分子科学専攻)
(出典：平成 27 年度自然科学研究科学生便覧)



これ以外に各講座で個別に行っているコースワークに関する取り組みを資料 II-I-6 に示す。

資料 II-I-6 各講座におけるコースワークに関する取り組み
(出典：自然系研究科等学務課)

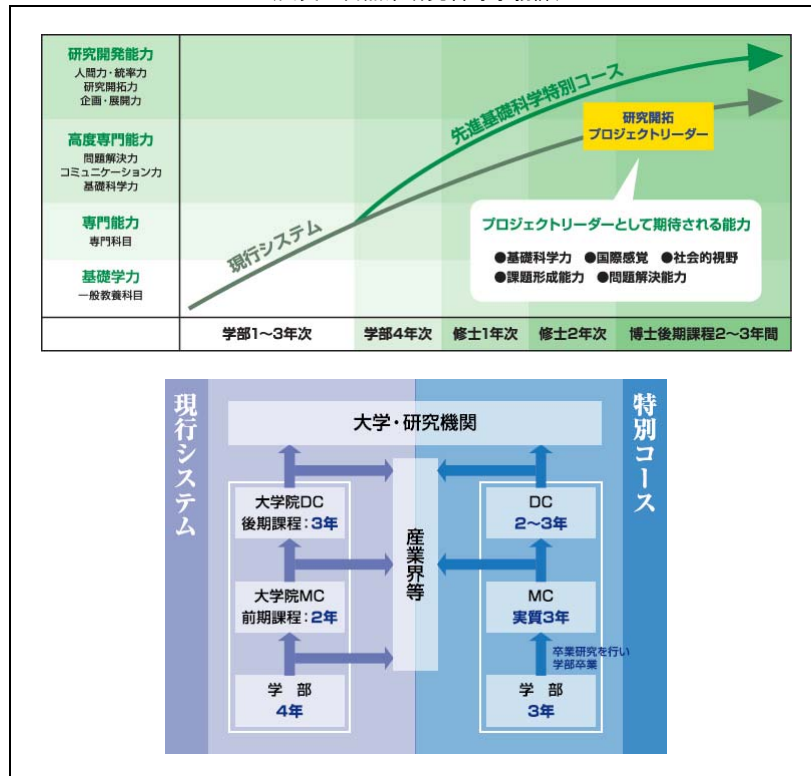
専攻(講座)	取り組み内容
物理科学講座	放射光・磁性・超伝導等の物性物理学分野から宇宙・素粒子物理学分野まで視野を広げて現代物理学の基礎知識を身につけるためにコア科目を設け、最先端の物理学専門分野の知識を身につけるための選択科目と合わせコースワークを整備している。
物質基礎科学講座	分子科学専攻では、分子化学、反応化学、物質化学の3つのコースのうち、各自が選ぶコースで専門知識の深化を目指しつつ、他分野の基礎知識をより強固にするため、他の2コースからも選択必修科目を修得するカリキュラムを導入している。
応用化学講座	必修科目として広範な産業分野を支える化学の最先端を学ばせることを目的とした「応用化学基礎」を設け、選択必修科目には、「合成化学コース」と「材料・プロセスコース」の各コースでコースワークを設定している。

- ・【養成する能力等の明示】自然科学研究科では、学生募集要項にアドミッションポリシーを明記するとともに、学生便覧には各専攻の「人材養成の目的」を記述し、入学した学生が大学院で修得すべき知識や能力の内容を明示している。
- ・【60分授業&4学期制】平成 28 年度より学部で「60分授業&4学期制」に移行したが、自然科学研究科でもこの移行に対応すべく、学務委員会が中心となってコースワークの見

直しを進めた。平成 28 年度は、修了を年 2 回にする 2 学期制を維持するが、講義時間を学部と同じ 60 分へ変更した。

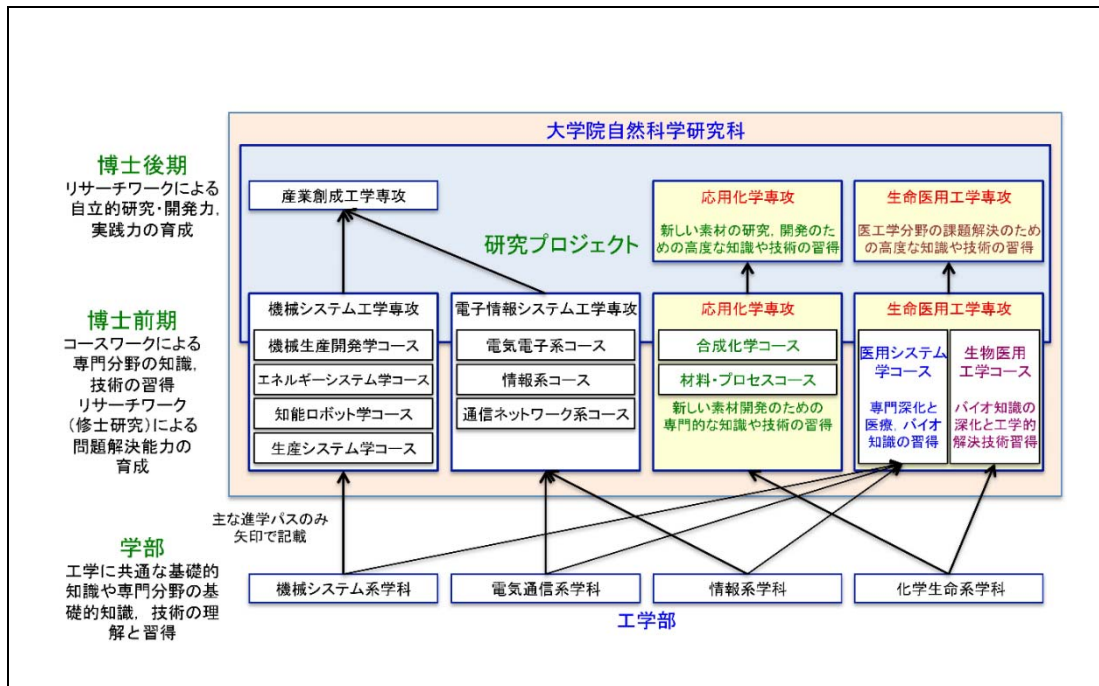
- ・【先進基礎科学特別コース】環境生命科学研究科と協力し、平成 23 年度に「先進基礎科学特別コース」を設置し、企業の専門技術者や大学の先駆的研究者等のプロジェクトリーダーになる人材の養成を開始した（資料 II-I-7, URL: <http://schp.phys.okayama-u.ac.jp/skk/about/index.html>）。平成 28 年 3 月までに自然科学研究科では 21 名（博士前期課程 20 名、博士後期課程 1 名）のコース修了生を出しており、現在は、両研究科におけるコースの浸透と教育の効率化について検討している。

資料 II-I-7 先進基礎科学特別コース
（出典：自然系研究科等学務課）



- ・【先進異分野融合コース】環境生命科学研究科と協力し、平成 24 年度に「先進異分野融合コース」を設置した。同コースでは、グリーン・イノベーションとライフ・イノベーションの両分野における講義を博士前期課程と博士後期課程の両課程で実施し、融合分野において技術革新をリードする人材の要請に努めている。
- ・【生命医用工学専攻】平成 27 年 4 月には、当研究科内に「生命医用工学専攻」を新たに設置し、先進医療機器、診断治療技術、創薬開発技術に関連する専門知識や技術の教育を開始した（資料 II-I-8）。これまで工学系専攻において分散して実施してきた生命医用工学分野の教育・研究を集約し、医歯薬学総合研究科とも連携して、生物機能工学を軸とした異分野を融合した体系的な教育課程を編成している。

資料 II-I-8 生命医用工学専攻
(出典：自然系研究科等学務課)



● 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

・【産業ニーズに対応した人材育成】リサーチワークでは、社会のニーズに応じた研究テーマを設定することで社会の変化に対応した教育がなされていることは言うまでも無いが、これに加えて本研究科では、前述の「先進基礎科学特別コース」で企業の専門技術者や大学の先駆的研究者等のプロジェクトリーダーになる人材を養成している。本コースは、学部4年次より開始し、企業へのインターンシップ、高度な英語力を養成する講義、倫理に関する講義等を取り入れ、学生がリーダーシップの重要性や社会的ニーズをコースの中で直接感じ取れる仕組みとなっている。さらに、本研究科では、「コミュニケーション教育コース」と「耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コース」を設置しており、研究やものづくりの共同作業において求められるコミュニケーション力や放射性廃棄物やその安全性に関しても、学生の希望に応じて学べるような工夫をしている。これら以外に各講座で実施している取組例を資料 II-I-9 に示す。

資料 II-I-9 社会的ニーズへの対応に関する取り組み
(出典：自然系研究科等学務課)

専攻(講座)	取り組み内容
物理科学講座	学生が主体的に参加する教育(アクティブ・ラーニング)として、実習主体の「先端基礎科学プログラミング実習」や放射光実験施設(Spring-8)で「放射光科学実習」を開講している。
計算機科学講座	博士前期課程で開講している「ソフトウェア開発法」では、5名程度でチームを組み、実践的なプロジェクトによるソフトウェア開発に関わる一連の方法を学習させ、社会において求められる技術者としての素養を身に付けさせている。
先端機械学講座	企業の研究者や技術者から最新の技術動向等を学ぶ「産業技術実践」、プレゼン折衝能力等を学習・訓練する「高度創成デザイン」の科目を設定している。

● 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

・【グローバル人材育成】国際的に活躍できる人材の育成や留学生数の増加に対応するため、

岡山大学 自然科学研究科 分析項目 I

英語での講義や英語を併記したテキストの使用等に向け、努力している。現時点での各講座における取り組み内容の例を資料 II-I-10 に示す。

資料 II-I-10 グローバル人材育成に向けた各専攻（講座）での取り組み
(出典：自然系研究科等学務課)

専攻（講座）	取り組み内容
数理科学講座	学生が関与した研究内容で一般の学会誌へも投稿されているが、本講座では、“Mathematical Journal of Okayama University” への投稿も勧めており、本雑誌の業績は、岡山大学の国際化に貢献している。
生物科学講座（博士前期課程：生物科学専攻）	外国人を含む各分野で活躍する研究者を招いて実施する「生物科学セミナー」を通して、学生に各研究分野の国際的動向を学ばせている。
電気電子機能開発学講座	古谷洋一郎名誉教授からの寄付を基に基金を運用し、学生が海外で学会発表する際の支援をしている。2015年7月現在で44名の学生が海外で発表する機会を得ており、学生に意識変化が見られている。
生命医用工学講座	生物医用工学分野の博士前期課程において英語で行う科目7科目（各1単位）を整備している。平成27年度には、医用システム工学分野においても同程度の英語で行う科目を整備する予定である。
地球惑星物質科学専攻	講義、演習、セミナー等を全て英語で実施している。

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

- ・【多様な学修・研究機会】工学系の博士前期課程では、企業や研究機関に出向いて長期インターンシップを行う科目として、機械システム工学専攻、電子情報システム工学専攻、応用化学専攻では「実践的キャリア形成演習」、生命医用工学専攻では「生命医用工学インターンシップ」を開講し、技術者としての課題解決能力、折衝力、コミュニケーション力を育成している。資料 II-I-11 に「実践的キャリア形成演習（生命医用工学インターンシップ）」への参加者とインターンシップ派遣先を示す。様々な分野の地元企業の協力を得て、多様な学修が実現できている。

資料 II-I-11 実践的キャリア形成演習の参加者数
(出典：「実践的キャリア形成演習」成果報告書)

	機械システム工学	電子情報システム工学	生命医用工学	派遣先
平成 27 年度	1	5	3	三菱電機(株)、(株)システムズナカシマ、山陽電子工業、マイクログラフト(株)、光産業創成大学院大学、ハルビン工程大学、三菱自動車工業(株)
平成 26 年度	5	8	/	(株)栄和技研、三井造船(株)、三菱自動車工業(株)、JX日鉱日石エネルギー(株)、三菱電機(株)、JFEスチール(株)、(株)シンフォーム、(株)システムズナカシマ
平成 25 年度	6	6	/	(株)OKI ソフトウェア、(株)システムズナカシマ、JX日鉱日石エネルギー(株)、JFEスチール(株)、三井造船(株)、(独)産業技術総合研究所、東京都市大学
平成 24 年度	7	7	/	(株)OKI ソフトウェア、カバヤ食品(株)、(株)システムズナカシマ、JX日鉱日石エネルギー(株)、三井造船(株)、三菱自動車工業(株)、(株)栄和技研、(独)産業技術総合研究所

- ・【博士のキャリア開発】大学院生の教育指導能力を向上させるため「TA(Teaching Assistant)」および「RA(Research Assistant)」の制度を取り入れている。TAに関しては、通常の講義に加えて、全学的に実施しているオープンキャンパスにおける研究紹介等においても同制度を活用している。また、RAに関しては、自分の専門分野と異なる分野に関する申請を優先して採用する方法を取ることで、異分野を融合する研究を促進している。理学系では、学部生がいつでも大学院生が待機する部屋に行き講義等の質問をすることができる「AAA(Academic Adviser Assistant)」制度を取り入れている。AAAの制度は基本的に学部生への教育支援に位置づけられるが、支援することによって、逆に、大学院生の教育や研究に対するモチベーションの向上が見込める。

●学生の主体的な学習を促すための取り組み（学習支援・教育環境）

- ・【単位の実質化】平成28年度から、学部とともに講義時間を60分授業刻みで実施するため、従来の90分を基本としていた講義時間が実質的に60分×2=120分へ拡大する。これにより、実学習時間は約1.3倍に増加し、その増加分を演習時間等に充てることにより、座学で学んだことをその場で身につけることができるようになる。

- ・【学生意欲向上方策】コースワークに関しては、履修科目毎のGP(Grade Point)と、その平均値であるGPA(Grade Point Average)を各学生に示している。各自でこれらの値を確認することで、自分の適性や実力を的確に判断し、勉学意欲の向上に役立たせている。一方、リサーチワークにおいても意欲的に専門的な研究を進められるように、学外で開催される学会等で積極的に発表するように指導している。また、学生が意欲的にリサーチワークを進められるように、優れた業績を上げた大学院生に対して「研究科長賞」を授賞している。この賞以外に、化学生命系講座では博士後期課程の学生に対して独自の奨学金制度を設けている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) コースワークを設定し、専門分野の進歩や社会的ニーズに応じた教育を実施している。また、先進基礎科学特別コースや先進異分野融合コースを設置し、プロジェクトリーダーや融合分野の技術革新を目指す人材を育成している。さらに、英語での講義やプレゼンテーションによるグローバル化の推進、ティーチング・アシスタント等を活用した手厚い学生支援等を行っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了の状況から判断される学習成果の状況

- ・【単位取得・成績・学位授与状況】本研究科における最近の修了率（博士前期課程）を資料 II-II-1 に示す。博士前期課程では 90%以上の高い修了率（各年度の修了者に占める 2 年前入学者の割合）を維持しており、大部分の学生が無理なくコースワークとリサーチワークを進めていることがわかる。

資料 II-II-1 博士前期課程の修了率

(出典：自然系研究科等学務課)

	H25 年度	H26 年度	H27 年度
数理物理学専攻	97.14	100.00	94.12
分子科学専攻	90.00	92.59	95.83
生物科学専攻	93.33	100.00	94.44
地球科学専攻	91.67	84.62	100.00
電子情報システム工学専攻	98.99	95.41	97.56
機械システム工学専攻	98.10	97.74	99.16
物質生命工学専攻	0.00	-	-
化学生命工学専攻	100.00	98.80	95.29
応用化学専攻	-	-	-
生命医用工学専攻	-	-	-

博士後期課程の修了率（修業年限を迎えた学生の中で修了した学生の割合）を資料 II-II-2 に示す。博士前期課程と比較して対象人数が少ないため、年度によってばらつきが大きく、専攻によっては低い修了率となっている年度もある。これは、博士学位に見合うだけの研究成果を上げているか否かを厳正に審査しているためであるが、今後は、修了率の更なる向上が望まれる。

資料 II-II-2 博士後期課程の修了率

(出典：自然系研究科等学務課)

	H25 年度	H26 年度	H27 年度
先端基礎科学専攻	50.00	50.00	0.00
機能分子化学専攻	55.00	30.00	40.00
産業創成工学専攻	41.18	36.37	50.00
バイオサイエンス専攻	71.88	77.78	50.00
数理物理学専攻	-	66.67	100.00
地球生命物質科学専攻	-	50.00	66.67
化学生命工学専攻	-	50.00	70.00
応用化学専攻	-	-	-
生命医用工学専攻	-	-	-

さらに、本研究科では、研究科長賞を設け、優秀な学業を修めた大学院生を表彰している。資料 II-II-3 に受賞者数の推移を示す。年度によって受賞者数にばらつきが見られるものの、大学院生の教育と研究に対するモチベーションを引き上げ、優秀な人材の更なる能力向上に貢献している。

資料 II-II-3 研究科長賞受賞者数
(出典：自然系研究科等学務課)

年 月	博士前期課程	博士後期課程
平成 28 年 3 月	12	4
平成 27 年 9 月	3	1
平成 27 年 3 月	12	2
平成 26 年 9 月	0	3
平成 26 年 3 月	12	9
平成 25 年 9 月	2	3
平成 25 年 3 月	16	3
平成 24 年 9 月	0	2
平成 24 年 3 月	16	5
平成 23 年 9 月	1	3

●資格取得状況、学外の語学等の試験結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

- ・【学生の研究実績】最先端のリサーチワークを実践するため、および、グローバル社会へ対応できる研究者、技術者になるため、種々の対応をしている。例えば、大学院の入試では、英語科目を TOEIC 等の語学試験結果で代用しており、大学内でのレベルではなく国際的なレベルで自分の英語力を評価している。また、資料 II-II-4 に示すように、リサーチワークとして実施した研究成果が学会等で高く評価され、受賞した例も多い。さらに、学術的な賞以外にも実社会における実践力が評価された受賞例（資料中の*印）も多い。

資料 II-II-4 学生受賞者リスト（平成 26 年度～平成 27 年度、学生が関与した賞のみ）
(出典：自然系研究科等学務課)

賞 名	年月日
平成27年度電気・情報関連学会 中国支部連合大会 奨励賞	平成28年 2月 1日, 3月 4日
第14回キャンパスベンチャーグランプリ中国 テクノロジー部門優秀賞(ツネイシパートナーズ賞)*	平成28年 1月20日
第14回キャンパスベンチャーグランプリ中国 奨励賞*	平成28年 1月20日
第38回日本分子生物学会年会 第88回日本生化学会大会 合同大会 BMB2015 若手優秀発表賞	平成27年12月4日
第17回IEEE広島支部学生シンポジウム HISS最優秀研究賞	平成27年11月22日
第17回IEEE広島支部学生シンポジウム HISS優秀研究賞	平成27年11月22日
第17回IEEE広島支部学生シンポジウム HISS優秀プレゼンテーション賞	平成27年11月22日
第17回IEEE広島支部学生シンポジウム HISS英語プレゼンテーション賞	平成27年11月22日
第22回ヤングセラミストミーティング学会in中四国 ヤングセラミスト準大賞・研究部門	平成27年11月21日
情報処理学会中国支部 奨励賞	平成27年 5月22日
平成26年度電気・情報関連学会 中国支部連合大会 奨励賞	平成27年 2月27日
電気学会中国支部奨励賞	平成27年 2月 1日

第13回キャンパスベンチャーグランプリ中国 テクノロジー部門優秀賞(ツネイシパートナーズ賞)*	平成27年 1月21日
第13回キャンパスベンチャーグランプリ中国 奨励賞*	平成27年 1月21日
日本機械学会計算力学部門 若手優秀講演フェロー賞	平成26年11月23日
フォーラム (WebDB Forum2014) 学生奨励賞	平成26年11月20日
第16回IEEE広島支部学生シンポジウム HISS優秀研究賞	平成26年11月16日
第16回IEEE広島支部学生シンポジウム HISS優秀プレゼンテーション賞	平成26年11月16日
第17回コンピュータセキュリティシンポジウム2014 学生論文賞	平成26年10月23日
第17回コンピュータセキュリティシンポジウム2014 優秀論文賞	平成26年10月23日
マルウェア対策研究人材育成ワークショップ2014 学生論文賞*	平成26年10月23日
工作機械技術振興財団 工作機械技術振興賞(奨励賞)	平成26年 6月23日
第九回情報危機管理コンテスト 経済産業大臣賞*	平成26年 5月24日
平成25年度電気・情報関連学会 中国支部連合大会 情報処理学会中国支部奨励賞	平成26年 5月16日
日本化学会 第94春季年会(2014)学生講演賞	平成26年 4月10日

*は学術賞以外の賞

●学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査とその分析結果

- ・【学生アンケートの内容】平成22年より、博士前期課程においても学部と同様の形式で授業評価アンケートを実施している。その結果、理学系と工学系ともに高い評価を得ており、ごく一部の評価結果がやや芳しくない授業に関しては、改善してもらうように指導している。平成26年度後期の結果では、全体的な評価結果に相当するQ1に関して、約4割以上の学生が「優れている」と回答している。さらに、平成27年度末に平成26年度の博士前期課程1年次生(回答数262名)に対してコースワークに関してアンケートを実施した。その質問内容と結果を資料II-II-5に示す。これによると、おおむねコースワークの設定と効果に対して肯定的な意見が得られているが、自由記述欄には、コースワークを理解していない旨の回答が多く見られたため、概念の浸透にはもう少し時間を要するようと思われる。

資料II-II-5 コースワークに関するアンケートの結果
(出典：自然系研究科等学務課)

質 問	平均点 (そう思う5 4 3 2 1 そう思わない)
1. コース名に整合したコースワークとなっていると思いますか？	3.83
2. 専攻の人材育成像(概要、目的)に整合したコースワークとなっていると思いますか？	3.66
3. コースにふさわしい科目が配置されていると思いますか？	3.77
4. 科目の前後関係は適切だと思いますか？	3.44
5. コースに科目が配置されていることで履修科目を選びやすいと思いますか？	3.42
6. コースワークにより学習を円滑に進めることができたと思いますか？	3.35
7. コースワークで学んだ知識は修士研究に役立っていると思いますか？	3.55

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 博士後期課程に関しては低い修了率の年度も見られるが、博士前期課程に関しては常に90%以上の高い修了率となっている。また、学会や講演会での研究成果や企業技術者に求められる実践力、発想力に関する受賞も多く、本研究科の教育成果は学外からも高く評価されている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況, その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

- ・【キャリア支援の取組】博士前期課程を修了した大学院生の多くは一般企業に就職するが、それに対する活動の支援として、各講座では、担当の教員を設けたり、関連のセミナーを開催したり、学生へのメール配信を活用したりして、大きく変化する就職活動状況に対して機敏に対応している。具体的な事例を資料 II-II-6 に示す。

資料 II-II-6 各講座におけるキャリア支援の取組み (博士前期課程)
(出典：自然系研究科等学務課)

専攻(講座)	取組み内容
生物科学講座(博士前期課程:生物科学専攻)	学部学生、院生を対象とした就職支援セミナーを理学部とキャリア開発センターとの共同で開催している。
電気電子機能開発学講座	ホームカミングデイなどのイベントに合わせて卒業生を招き、体験談や心構えなどの講演会と懇親会を催すことで同年代の生の声を聞ける就職支援の取組みを行っている。
先端機械学講座	10年前より講座独自に交流会「機械系エンジニアの歩き方」を開催しており、毎年約100社の先輩エンジニアとの交流を図っている。この交流会は、学生が自分の進路を決定する上で貴重な機会になっている。さらに、インターンシップに関しても担当の教員を設け、その手続きや企業との連絡等に関するサポートを行っている。
応用化学講座	企業より講師を招き、キャリア支援セミナーを開催している。

一方、博士後期課程の大学院生に関しては、専門分野に関して修得した知識や技術を生かすため、指導教員が中心となって就職活動を支援することが多い。これ以外の支援としては、学内の若手研究者キャリア支援プログラムがあり、本プログラムに登録することで、講演会やセミナー、企業との交流会、キャリア相談等を受けている。登録者数を資料 II-II-7 に示す。

資料 II-II-7 岡山大学若手キャリア支援プログラム
登録者数 (博士後期課程)
(出典：岡山大学若手キャリア支援センター)

年度	理学系	工学系
2015	26	31
2014	22	27
2013	15	22
2012	10	12
2011	1	3

- ・【就職・進学率】本研究科における最近の博士前期課程の就職率は資料 II-II-8 のように高いレベルを維持しており、大学院で学んだ知識、学問が社会の要請にかなっていることがわかる。

資料 II-II-8 各専攻の就職率
(出典：自然系研究科等学務課)

	H25 年度	H26 年度
数理物理学専攻	96.77	100.00
分子科学専攻	92.86	95.83
生物科学専攻	92.86	62.50

地球科学専攻	90.00	100.00
機械システム工学専攻	97.32	100.00
電子情報システム工学専攻	96.97	99.07
化学生命工学専攻	92.00	98.72
応用化学専攻	-	-
生命医用工学専攻	-	-
物質生命工学専攻	100.00	-

※各年度の修了者（進学者を除く）に占める就職者（学校基本調査による）の割合

●在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

・【就職先調査内容】基礎となっている学部から就職する学生よりも大学院へ進学してから就職する学生が多い自然科学研究科では、大学院修了者に限定して進路先や就職先等の関係者へ意見を聞く場を設けてはいない。ここでは、平成27年9月に工学部で実施した就職先企業へのアンケート（61社からの回答）結果を資料II-II-9に示す。卒業生の資質と能力に関しては、語学力以外はおおむね良い結果が得られている。また、卒業生の能力と企業が求める能力とは傾向が一致しており、社会で求められている人材が供給されていることがわかる。

資料II-II-9 就職先へのアンケート結果（工学部）

（出典：自然系研究科等学務課）

(a) 卒業生の資質と能力（過去10年間）

質 問	平均点※ (5 高く評価できる, 4 どちらかという と評価できる, 3 普通, 2 どちらかとい うと評価できない, 1 明らかに評価できな い, 0 判断できない), 4.0 以上太字
a. 専門分野における知識・技術	4.5
b. 幅広い一般教養	3.9
c. 語学力	3.3
d. 自ら問題を発見する力	4.0
e. 問題解決力	4.1
f. リーダーシップ	3.8
g. プレゼンテーション力	3.9
h. コミュニケーション力	4.2
i. 協調性	4.3

※「0 判断できない」と回答した以外の平均点

(b) 企業において重視する資質と能力, 4.0 以上太字

質 問	平均点 (5 重視する, 4 ある程度重視する, 3 普通, 2 あまり重視しない, 1 重視しな い), 4.0 以上太字
a. 専門分野における知識・技術	4.4
b. 幅広い一般教養	3.7
c. 語学力	3.5
d. 自ら問題を発見する力	4.7
e. 問題解決力	4.7
f. リーダーシップ	4.2
g. プレゼンテーション力	3.8

h. コミュニケーション力	4.8
i. 協調性	4.5

一方、理学系に関しては、就職先の企業に対して本格的なアンケート調査を実施していないが、岡山県内の高等学校および中学校の教員になった卒業生に関しては高い評価が得られている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 博士前期課程および後期課程の大学院生に対して、各講座で就職・キャリア支援担当教員を設けたり、関連のセミナーを開催したりして手厚い支援を行っている。また、求人数や就職率、卒業生、就職先の企業等からの意見より、本研究科の修了生は、社会の情勢に応じた優れた人材を供給していると考えられる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

「博士前期課程のコースワーク」について、第1期末の水準は、大学院教育の実質化が要請される状況において、コースワーク的な教育カリキュラムに順次移行している途中であったが、平成25年度末に博士前期課程の全専攻にコースワークを設定し、リサーチワークとのバランスをとった教育カリキュラムに改善し、平成26年度からコースワークに基づく教育を開始した。これにより、学生にとっては教育カリキュラムにおける各科目の位置づけがより明確になり、計画的な学習が可能となっている。また、教員にとっては科目間の関連性を意識した授業が行え、FDにもつながっている。

したがって、第2期末の水準は、改善、向上していると判断される。

「教育実施体制の連携強化」について、第1期末の水準は、例えば、物質生命工学専攻（博士前期）および機能分子化学専攻（博士後期）に関しては、①工学部物質応用化学科系2講座、②工学部生物機能工学科系2講座、③理学部系の講座という学部の系列で言うと3系列の講座により構成されており、3系列の組織が人事や教育をほぼ別々に行っていた。その後、博士前期課程と博士後期課程の連続性や研究科と基礎学部の連携に配慮した改組を実施し、各専攻における教育と研究の連携が強化されている。

以上より、第1期末と比べ教育実施体制がより一体化しており、第2期末の水準は、大きく改善、向上していると判断できる。

「修士論文の指導強化（博士前期課程）」について、第1期末の水準は、博士前期課程のリサーチワークに関して学系毎に異なるフォーマットで研究指導計画書を作成し、それを基に指導してきた。また、複数の講座で連携した指導も行われていなかった。さらに、学会等における研究発表に関しては、国内での発表は強く奨励されていたが、国際研究集会や海外での研究発表事例は多くはなかった。その後、平成27年度より研究科全体で研究指導計画書のフォーマットを統一し、当研究科におけるリサーチワークを分野によらずほぼ同じ基準で評価できるようになった。また、博士前期課程において資料III-I-1に示すように中間発表を実施する専攻も増えてきており、修士論文の指導が強化されている。

資料 III-I-1 修士論文の指導に関する各専攻での取り組み
(出典：自然系研究科等学務課)

専 攻	取り組み内容
分子科学専攻	1年次の3月に工学部化学系専攻と合同で中間発表会を実施
生物科学専攻	生物科学演習として修士論文の中間発表を実施
機械システム工学専攻	平成26年度から1年次末に中間報告会を実施
地球惑星物質科学専攻	2年次の進学審査および学位審査において学外の外国人研究者1名を審査委員として要求 国際的なスタンダードで質を保証

以上より、第2期末の水準は、改善、向上していると判断される。

「大学院博士後期課程学生と高校生との研究交流会の実施」について、平成18年度(2006年度)より、7月下旬に「高校生・大学院生による研究紹介と交流会」を開催している。第1期末の水準は、博士後期課程の学生が自分自身の研究を、ステージ発表あるいはポスター発表することにより、高校生に対して分かりやすく説明することを通して、プレゼンテーション能力を育成している。さらに、平成26年度からは環境生命科学研究科と協同で開催することとし、より広い研究分野間での交流が来ている。例年大学院生の発表件数は30件程度あり、高校生も350人程度参加(発表件数80件程度)で推移しており、会場の大きさや時間的な制約から高校側の申込を一部断るほど盛大に開催されている。

以上より、第2期末の水準は、改善、向上していると判断される。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

「良好な学外での評価および就職状況」について、第1期末の水準は、自然科学研究科の在学学生あるいは修了生は一定の評価を得ており、就職状況も良好であった。第2期における就職先企業からのアンケート結果、学会のみならず新聞社が主催するコンテストにおいて学生が多数の賞を受賞している実績、博士前期課程における就職希望者の就職率が100%近い高いレベルを維持している等の更なる改善が見られる。

以上より、第2期末における水準は、改善、向上していると判断できる。

14. 医歯薬学総合研究科

I	医歯薬学総合研究科の教育目的と特徴	14-2
II	「教育の水準」の分析・判定	14-3
	分析項目 I 教育活動の状況	14-3
	分析項目 II 教育成果の状況	14-20
III	「質の向上度」の分析	14-29

I 医歯薬学総合研究科の教育目的と特徴

医療分野において高度な専門知識と豊かな人間性を併せ持ち主導的に活躍する高度専門職業人を養成する。医歯薬3学部を基礎とし、3学系の連携により高いレベルの学際教育を総合的に推進する。

[特徴]

修士課程 医歯科学専攻：博士課程4専攻；生体制御科学専攻、病態制御科学専攻、機能再生・再建科学専攻、社会環境生命科学専攻；博士前期及び後期課程 薬科学専攻の計4課程7専攻よりなる。

1. 修士課程 医歯科学専攻；医歯学以外の領域の4年制学部卒業生を受け入れている(平成(Hと略す)15年度設置)。
2. 4年制博士課程4専攻；昭和30年度設置の医学研究科と昭和61年度設置の歯学研究科(共に博士課程)をH13年度に統合・部局化した。
3. 博士前期・後期課程 薬科学専攻；H22年度に創薬生命科学専攻(博士前期課程)を廃し薬科学専攻(博士前期課程)を設置、H24年度に創薬生命科学専攻(博士後期課程)を廃し薬科学専攻(博士後期課程)を設置した。

[教育目的]

1. 社会的ニーズを把握し、地域から国際社会まで貢献する医療・研究・教育分野を構築する。
2. 医・歯・薬学の専門的知識を結集した学際的研究・教育を推進する。
3. 世界をリードする先端的・独創的研究を推進し、研究成果を発信する。
4. 高度で幅広い知識を教授し、科学の進歩に適応しうる問題解決能力を涵養する。
5. 社会人に再教育の場を提供して、生涯医療教育を推進する。

[想定する関係者とその期待]

医歯薬学と医療の進歩を享受する地域の市民とわが国の国民、国際社会人類を関係者と想定する。学部・大学院・臨床研修を包摂した教育プログラムと中四国地方等の幅広い病院ネットワークを生かして高度医療人材を育成するとともに、先端的で特色ある研究の推進により新規医療技術・材料の開発や医療水準の向上に貢献しつつ、次代を担う教育研究人材を国際的に育成することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

教育基盤を形成する教員組織の編制や教育体制の工夫とその効果

修士課程(医歯)、博士課程(医歯薬)、博士前期課程(薬)、博士後期課程(薬)の4課程7専攻で構成される。教育研究に関する事項は、研究科教授会で審議して学長に意見を具申し一部の事項を決定する。機動性を重視し代議員会方式を併用している。教授会の下に修士(医歯)、博士(医歯薬)、博士前後(薬)を分掌する三つの学務委員会を組織し、入学試験、教育プログラム、学生支援、学位審査等で主導的役割を果たしている(資料Ⅱ-I-1)。このガバナンス体制により迅速で透明性の高い運営とした。

資料Ⅱ-I-1 : H27年度学務委員会開催回数

課程	専攻	回/年間
修士	医歯科学	7
博士 (医歯薬)	生体制御科学	11
	病態制御科学	
	機能再生・再建科学	
	社会環境生命科学	
博士前期	薬科学	18
博士後期	薬科学	

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

多様な教員の確保の状況とその効果

専任教員266名を配置し、各専攻とも大学院設置基準を上回った(資料Ⅱ-I-2)。原則公募の教授選考、独立准教授制による若手登用、女性教員51名を含め多様な構成である。年俸制導入など流動性に配慮しつつ内外から広く教員を採用した。

資料Ⅱ-I-2 : 研究指導教員及び研究指導補助教員数 (H27年5月1日現在)

課程	専攻	設置基準上の必要教員数			専任教員数(現員)		
		研究指導教員	(内数: 教授)	研究指導教員と研究指導補助教員の計	研究指導教員	(内数: 教授)	研究指導教員と研究指導補助教員の計
修士	医歯科学	6	(4)	12	56	(56)	102
博士 (医歯薬)	(4専攻の計)	65	(45)	95	79	(71)	134
	生体制御科学	13	(9)	19	17	(17)	33
	病態制御科学	31	(21)	46	32	(25)	50
	機能再生・再建科学	14	(10)	20	15	(15)	29
	社会環境生命科学	7	(5)	10	15	(14)	22
博士前期	薬科学	8	(6)	14	32	(14)	37
博士後期	薬科学	8	(6)	14	17	(7)	20

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

意欲ある学生確保のための入学者選抜方法の工夫とその効果

修士(医歯)と博士(医歯薬)では、入学定員を上回る学生を継続的に確保した(資料Ⅱ-I-3)。

修士(医歯)複数回の募集説明会で志望者と教員の密な接触を図り、入念な面談により能力・意欲・適性を多面的に判定している(別添資料1)。

博士(医歯薬)一般入試2回、進学者選考2回、外国人留学生特別入試2回、外国人留学生海外特別入試、ARTプログラム特別入試、0-NECUSプログラム修了者外国人留学生特別入試、ミャンマー留学生海外特別入試と7種10回の入試により多様な人材を確保した。

博士前後(薬)各課程で一般入試2回、外国人留学生特別入試を実施した。

資料Ⅱ-I-3：大学院医歯薬学総合研究科の学生数 (H27年5月1日現在)

課程	専攻名	入学定員	現員()内は女子で内数*				合計
			1年	2年	3年	4年	
修士	医歯科学	20	29(15)	25(10)			54(25)
博士 (医歯薬)	(4専攻の合計)	128	150(48)	143(39)	128(31)	347(103)	768(221)
	生体制御科学	25	26(4)	23(10)	20(3)	73(16)	142(33)
	病態制御科学	62	69(27)	62(15)	63(16)	183(62)	377(120)
	機能再生・再建科学	28	42(13)	40(6)	35(9)	70(15)	187(43)
	社会環境生命科学	13	13(4)	18(8)	10(3)	21(10)	62(25)
博士前期	薬科学	40	34(17)	35(13)			69(30)
博士後期	薬科学	10	8(1)	6(2)	5(0)		19(3)

*標準修業年限を超えて在籍する学生は、標準修業年の欄に記載(長期履修生を含む)。

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

組織的な教員研修(FD)を継続実施した。管理学則に基づき学務委員会がFDを共催し運営に参画した(資料Ⅱ-I-4)。

修士(医歯)入学者確保や就職支援等をテーマにミニFDを年2~3回共催した。

博士(医歯薬)基礎学部との密接な関連性から学系毎に基礎学部と合同で終日開催のFDを行った(例：医学系「夏のFD」)。

資料Ⅱ-I-4：全学教員研修「桃太郎フォーラム」の出席者数

年度	医学系教員	歯学系教員	薬学系教員
H22	17	4	10
H23	16	2	12
H24	15	6	9
H25	12	2	4
H26	12	3	6
H27	5	5	9

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

修士(医歯)は「学生・教員意見交換会」、修士(医歯)と博士(医歯薬)は「学位取得者アンケート調査」、博士前後(薬)は「学生授業評価」を実施しPDCAサイクルに供した。連携講座(資料Ⅱ-I-5)や自治体・企業等の支援による寄付講座(資料Ⅱ-I-6)も開設した。

資料Ⅱ-I-5：連携講座

当研究科で開講がない教育研究分野の履修を希望する学生に対し先進的研究を遂行している機関と協定を結び連携講座を開設している。連携講座の教員による講義を実施するとともに、連携機関での講義の受講及び研究も可能である。

分子イメージング科学分野(連携機関、独立行政法人 理化学研究所)

<http://www.cmis.riken.jp/>

総合感染症学分野(連携機関、国立感染症研究所)

<http://www.nih.go.jp/niid/ja/index.html>

長寿医療科学分野(連携機関、独立行政法人 国立長寿医療研究センター)

<http://www.ncgg.go.jp/index.html>

レギュラトリーサイエンス学分野(連携機関、独立行政法人 医薬品医療機器総合機構)

<http://www.pmda.go.jp/index.html>

実践総合診療学分野(連携機関、岡山市立市民病院)

http://www.city.okayama.jp/byoin/shimin_index.htm

岡山市立市民病院の総合診療部門と本学の総合内科学分野を中心に、医療技術や知識、研究力を融合して学術、臨床研究を実施する。同病院の研究者を客員教授又は客員准教授とし、教育研究指導を行う。

総合循環器病学分野(連携機関、国立循環器病研究センター)

<http://www.ncvc.go.jp/>

(出典：岡山大学ホームページ)

資料Ⅱ-I-6：寄付講座

寄付講座では、地域医療を支える人材の育成や種々の医療課題に取り組むとともに、イノベーションの創出に向け高い技術力と発想力などの複合的能力を備えた人材を育成している。また、研究科内で生まれたシーズを展開するため、新たな医薬品・医療技術の研究開発にも取り組んでいる。

運動器医療材料開発(日本メディカルマテリアル)講座

運動器医療材料の開発や研究を行い、運動器医療の発展に貢献するため。

慢性腎臓病対策腎不全治療学講座

慢性腎臓病の成因解明と腎不全に対する治療法開発特に腹膜透析に関する研究及び教育の推進

糖尿病性腎症治療学講座

糖尿病性腎症の成因解明と糖尿病性腎症に対する診療及び教育の推進

分子肝臓病学講座

ウイルス肝炎の基礎研究(新薬開発)及び肝細胞癌に対する新たな治療法の開発

地域医療学講座 <http://www.okayama-u.ac.jp/user/erqq/>

岡山地域における救急医療に関する研究と人材養成を行い、最適な地域医療体制の構築に寄与するため。

先端循環器治療学講座

高度最先端循環器内科治療を地域のために普及させるため。

地域医療人材育成講座 <http://cbme.med.okayama-u.ac.jp/>

将来の岡山県の地域医療を担う人材育成に関する研究を行うとともに、その研究成果の普及を行い、県民の健康・福祉の向上に寄与するため。

運動器知能化システム開発(ナカシマメディカル)講座

インプラントデバイスの高機能化及びコンピューターテクノロジーを応用した手術支援システムによる関節などの運動器の再建を目指し、その基礎研究結果を早期に臨床応用することを目的とする。

CKD(慢性腎臓病)・CVD地域連携・心腎血管病態解析学講座

CVD(心血管疾患)の専門家である循環器内科との密接な協力によりCKD(慢性腎臓病)診療の発展と末期腎不全患者数増加の抑制、心血管疾患合併の予防に貢献するため。

小児急性疾患学講座

福山府中圏域における小児救急医療に関わる医師の育成及び効果的な医療提供体制に関する研究を行い、将来に亘り持続可能な小児救急医療体制を構築するため。

高齢社会医療・介護機器研究推進講座

在宅医療・遠隔医療を可能とする機器及び医療システムの研究開発、並びに高齢化対策医療教育を通じて、地域医療や高齢社会医療に貢献する。

医療資源開発・学習支援環境デザイン学講座

医療における教育現場と医療現場及び医療人材とその他の医療資源を革新的な学習法の研究・開発によってシームレスに繋ぐことで、より安心・安全な医療の提供を広く可能にするため。

(出典：岡山大学ホームページ)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

透明性の高い手順に沿い多様性・流動性に配慮して大学院設置基準を上回る教員を継続的に確保した。三つの学務委員会が、入試、教育プログラム、学生支援、学位審査、FD等で活発に活動した。担当事務職員の士気も高く責任ある運営となった。アンケート調査のPDCAサイクルへのフィードバック、連携講座・寄付講座を含む種々の履修コース設定により、多様なニーズに対応した教育体制を構築した。若手教員主導の入試広報活動(別添資料1)、キャリア・ニーズに個別対応した入試広報活動(別添資料2)、多彩で特徴ある入試が相まって、収容定員をほぼ充足した。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

多様な学習ニーズに沿う体系的な教育課程の編制

修士(医歯)教養科目を集中受講し、次に研究活動により学位論文(Thesis)を作成する(資料Ⅱ-I-7)。

資料Ⅱ-I-7：修士課程(医歯)のカリキュラムブロック図(一般コース)

	必要単位数	年次ごとの単位取得例	
		1年次	2年次
インテンシブ・コースワーク 医歯科学概論・生命倫理学・人体構造学(口腔構造機能学)・人体生理学・生化学・病理病態学・総合薬理学・生体材料学・社会医歯科学・臨床医歯科学概論・人体解剖学実習	20	⇒ 20	
専門科目 分子医科学総論(生体防御医学総論・再生医療学総論・細胞組織工学総論・臨床治験学総論・医療情報学総論・脳神経科学総論・病態機構学総論・口腔機能再建学総論・口腔病態学総論)・医科学演習(歯科学演習) 医科学実習(歯科学実習)	6 4	⇒ 6	⇒ 4
計	30		

いずれのコースでも、入学直後の第1クォーターで講義を中心とした大学院レベルの教養教育を実施した後、各教育研究分野で演習・実習を中心とした専門教育を実施した。(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

博士(医歯薬)共通コア科目と専門科目で構成している(資料Ⅱ-I-8)。

資料Ⅱ-I-8：博士課程(医歯薬)のカリキュラムブロック図(一般コース)

	必要単位数	年次ごとの単位取得例			
		1年次	2年次	3年次	4年次
研究方法論基礎	5	⇒ 5			
研究方法論応用	4	⇒ 4			
課題研究	5	⇒ 5			
専門科目					
主科目 講義・演習	4		2	2	
演習・実習	8		4	4	
副科目1 講義・演習	2		2		
副科目2 講義・演習	2			2	
計	30				

大学院レベルの教養教育として「研究方法論基礎」と「研究方法論応用」を編成し早期履修を薦めている。専門科目では、主科目のほか副科目制を導入しており、「選択プログラム」、「連携大学院科目」を履修することで他分野の指導を受ける。各コースの専門性に対応するため、特徴的な授業科目を用意した。

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

博士前後(薬)教養科目と専門科目を組み合わせ先進的・学際的な教育課程を編成した(資料Ⅱ-I-9)。

資料Ⅱ-I-9：博士前期後期課程(薬)のカリキュラムブロック図
博士前期課程(薬)

	必要単位数	年次ごとの単位取得例	
		1年次	2年次
薬学科特別研究	12		
薬科学セミナー	4		
先端薬学特論	2		
薬科学特別応用研究	6	→	
薬科学応用セミナー	2	→	
分析科学・物理化学	2	→	
生命科学Ⅲ	2	→	
計	30		

博士後期課程(薬)

	必要単位数	年次ごとの単位取得例		
		1年次	2年次	3年次
研究方法論基礎	2	→	→	
研究方法論応用	2	→	→	
課題研究	4	→	→	
薬科学英語演習	1	→		
専門科目 講義	7	→		
博士論文作成				→
計	16			

前期後期とも、1年次に教養教育である授業を中心に履修し、2(3)年次には研究に重点を置き学位論文を作成する教育課程を編成した。

(出典：H25年度薬科学専攻「学生便覧」)

社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

高度先端医療や橋渡し研究に対応する学際教育を行った。

修士(医歯)「分子イメージング技術習得コース」(資料Ⅱ-I-10)、「公衆衛生学コース(MPHコース)」(資料Ⅱ-I-11、別添資料8)を新設した。

資料Ⅱ-I-10：修士課程(医歯) 分子イメージング技術習得コースの概要

本コースの目的は、昨今、医療分野において注目される分子イメージング技術を習得することであり、具体的には光イメージング(蛍光、発光)、磁気共鳴イメージング(MRI)及び核医学イメージング(PET、SPECTなど)などの研究、医療における実際の取扱い、小型加速器の取扱いやこれを用いた放射性医薬品製造、標識技術を学ぶことである。このカリキュラムに用いる各種の最先端機器は、おかやまメディカルイノベーションセンター(OMIC)や連携大学院である理化学研究所神戸研究所分子イメージング科学研究センターの装置を利用し、講師も岡山大学と理化学研究所の分子イメージングに関する研究者が担当する。このコースを選択することで製薬企業や医療機関での分子イメージング技術者としての基礎技術を習得でき、修了後、様々な活躍の場が広がるコースである。

*分子イメージング科学概論や同実習を必修科目とする。

(出典：岡山大学ホームページ)

資料Ⅱ-I-11：修士課程(医歯) 公衆衛生学コース(MPHコース)の概要

本コースの目的は、超高齢社会の到来を踏まえて、地域の医療機関、地方自治体等と連携し、リサーチマインドとすぐれた臨床能力を有する総合診療医及び医療・保健・福祉従事者を育成することである。欧米では、代表的な大学に公衆衛生大学院が設けられているが、本コースは、公衆衛生大学院の国際標準である疫学、生物統計学、環境保健学、社会科学・行動科学方法論及び保健医療管理学の必須5分野を含む16科目を有しており、修了後には「修士(公衆衛生学)」(Master of Public Health)の学位を授与する。現在各地域においては、地域包括ケアの確立が大きな課題となっているが、本コース修了者は、医療・保健・福祉従事者、行政従事者、研究者等として、地域の医療、保健、福祉に貢献することをめざしている。

* 公衆衛生学・医学研究概論などの11必修科目、疫学統計演習などの7選択科目を特徴とする。

(出典：岡山大学ホームページ)

博士(医歯薬)七つの履修コース(「一般コース」、「臨床専門医コース(医学系)」、「同(歯学系)」(別添資料9)、「がんプロフェッショナルコース(臨床腫瘍学教育課程)(医学系)」、「同(薬学系)」、「分子イメージング教育コース」(資料Ⅱ-I-12)、「アカデミックGP養成コース」(資料Ⅱ-I-13))により教育ニーズの多様化・高度化に対応した。

資料Ⅱ-I-12：博士課程(医歯薬) 分子イメージング教育コースの概要

「分子イメージング教育コース」は、岡山大学大学院医歯薬学総合研究科と(独)理化学研究所ライフサイエンス技術基盤研究センター(理研CLST)が協力し、連携大学院を設置して分子イメージング技術を習得するコースです。

分子イメージングとは、生体内での分子の挙動をリアルタイムに可視化する手法で、その可視化は、非侵襲的に行えるのが特徴である。汎用される分子イメージング技術には、光イメージング(蛍光、発光)、磁気共鳴イメージング(MRI)及び核医学イメージング(PET、SPECTなど)があり、今日、わが国の科学技術政策においても推進される重要研究分野です。

このコースでは、分子イメージング科学研究の第一線の研究者による基礎から臨床応用にわたる広範な講義及び演習や、おかやまメディカルイノベーションセンター(OMIC)や理研CLSTでの実習等が予定されています。

(出典：学生便覧)

資料Ⅱ-I-13：博士課程(医歯薬) アカデミックGP養成コースの概要

「アカデミックGP養成コース」は、専門科を超えた疾患に対応できる臨床と総合診療に関連した、地域の問題解決型臨床研究を行うコースです。総合診療医が、診療の現場で感じた個々の臨床的疑問をシーズに、基礎研究から臨床研究まで幅広く行うことが特徴です。臨床研究では、質的研究の成果を疫学モデルへと繋ぎ、プライマリケア領域の課題解決へ向けた臨床研究を実際に行うことにより、総合診療におけるEBMを発信できる研究を目指しています。診断学・治療学・疫学・倫理学・社会学など、横断的・統合的な研究・教育能力をもつ医師を育成するためのコースです

(出典：学生便覧)

キャリア支援を行う医療教育統合開発センターや岡山医師研修支援機構(NPO)、科学技術振興機構「おかやまメディカルイノベーションセンター事業」(資料Ⅱ-I-14)を推進する産学官連携センターを設置した。

資料Ⅱ-I-14：おかやまメディカルイノベーションセンター事業(OMIC事業)の概要

岡山大学大学院医歯薬学総合研究科産学官連携センターは、革新的な産学官連携事業の支援と研究等の推進を目的として、H23年1月に設置された。独立行政法人科学技術振興機構のH21年度地域産学官共同研究拠点整備事業で採択された「おかやまメディカルイノベーションセンター事業(OMIC事業)」に係る業務を円滑に遂行しOMIC事業の目標達成に繋げると共に、人材育成等を含めた研究科における

産学官連携による革新的な研究開発の基盤形成に寄与する。

OMIC事業によって岡山大学鹿田キャンパス内に整備された各種施設・設備の管理・運営はもとより、事前の利用相談・研究計画の立案や各種実験計画書の作成など施設利用にあたって必要な手続きをワンストップサービスの相談窓口として支援している。また、機器操作、実験後の画像解析に至るまでを専任スタッフがサポートし、幅広い研究・開発支援を行っている。

(出典：岡山大学ホームページ)

生涯学習のため、長期履修制度、昼夜開講型講義(14条特例)、早期修了制度等の柔軟な教育制度を導入した(資料Ⅱ-I-15)。社会人学生は入学者の86.3%を占め、長期履修者は年間67.2名、早期修了者は10.2名となった。学部連携では、科目等履修生の取扱整備(資料Ⅱ-I-16)を受け、卒前の大学院科目の履修と卒後の臨床研修と大学院を連携して研究医を育成した(ARTプログラム、資料Ⅱ-I-17)。博士(医歯薬)から内外の機関に院生23名を派遣し4名を受け入れた。厚生労働省の4疾患5事業に対応する履修コースと選択プログラム(資料Ⅱ-I-18)を整備した。

資料Ⅱ-I-15：博士課程(医歯薬)の社会人学生・長期履修者及び早期修了者数

年度	社会人 /全入学者数(%)	社会人 /在籍学生数(%)	長期履修者数	早期修了者数	留学生 /在籍学生数(%)
H22	81/121 (67%)	487/701 (69%)	90	11	40/701 (6%)
H23	106/124 (85%)	528/725 (73%)	84	7	37/725 (5%)
H24	128/146 (88%)	538/679 (79%)	76	9	32/679 (5%)
H25	133/135 (99%)	622/732 (85%)	65	8	30/732 (4%)
H26	131/143 (87%)	630/730 (86%)	51	13	31/730 (4%)
H27	128/150 (85.3%)	666/768 (86.7%)	37	13	37/768 (4.8%)

(出典：H22～27年度学務に関する調査及び大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-I-16：岡山大学学生が科目等履修生として学部又は大学院の授業科目を履修する場合の取扱いについて(抜粋)

第3 履修要件

- 1 (省略)
- 2 大学院学生の場合(以下の要件をすべて満たす者)
 - (1) 当該学生の指導教員の承諾を得た者
 - (2) 履修を希望する学部又は法務研究科において、出願資格を認められた者
 - (3) 履修を希望する学部又は法務研究科の授業科目の担当教員の承諾を得た者

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-I-17：ARTプログラムによる医学研究者育成の概要

—学部・卒後研修をシームレスにつなぐ早期大学院教育—

卒後臨床研修と大学院を両立させて効果的に人材育成を行う大学院改革プログラムである。本プログラムでは大学院教育を単独ではなく、学部教育・卒後臨床研修と連結して、シームレスな医学研究者育成を行っている。さらに女性研究者への支援、異分野融合、国際化プログラムと連携し、多角的かつ効果的なプログラムを実施するとともに若手の力を活かすユニット型教育を採用している。

H27年度までにARTプログラムにより大学院に進学した大学院生は計48名である。H27年度に大学病院で卒後臨床研修を開始した医師41名のうち14名がARTプログラムの大学院生である。2期期間中に、医学部医学科に在籍しつつ大学院講義を履修するPre-ART学生は延べ279名、博士課程に在籍しつつ臨床研修を行うART大学院生は45名、学位取得者は6名(うち2名が大学教員)となり、我が国の新しい医学研究者育成モデルを確立しつつある。

(出典：岡山大学ホームページ)

資料Ⅱ-I-18：博士課程(医歯薬)における選択プログラム

- ・脳卒中特論 ・心筋梗塞特論 ・メタボリックシンドローム特論
- ・アンチエイジング特論(医学) ・老年医学・緩和医療特論Ⅰ ・老年医学・緩和医療特論Ⅱ
- ・口腔ケア・摂食嚥下機能評価・栄養学 ・基礎統計学 ・社会疫学(基礎)
- ・社会疫学(応用) ・マルチレベル解析学 ・ライフサイエンス入門

(出典：学生便覧)

博士前後(薬)創薬候補探索から臨床研究までの一貫通貫分子イメージング研究拠点を開設し(資料Ⅱ-I-19)、「難治性感染症を標的とした創薬研究教育推進事業」(H22～26年)を実施した(資料Ⅱ-I-20)。研究プロジェクトに院生が参加する体制を整え、関連基礎知識と高度専門知識を修得する体系的な課程とした。入学者、社会人学生、留学生等の推移を資料Ⅱ-I-21、-22に示す。

資料Ⅱ-I-19：分子イメージング研究拠点の概要

わが国初の創薬候補物質探索から臨床研究の一貫通貫分子イメージング研究拠点が岡山大学に開設した。見るためのツールとして、「分子イメージングプローブ」と呼ばれる化合物(薬剤)を用い、体に対するダメージを最小限に抑えて、生きたまま体内の様子を経時的に観察する。

(出典：岡山大学ホームページ)

資料Ⅱ-I-20：難治性感染症を標的とした創薬研究教育推進事業の概要

H22～26年までの5年間に亘る総事業費5億円余りの大型プロジェクトとして、文部科学省のH22年度概算要求事項として採択された。その内容は、先端的知識・技術を駆使して岡山大学大学院医歯薬学総合研究科の国際共同創薬基盤センターを中核とした医歯薬学融合型研究・教育を推進し、マラリア、C型肝炎、薬剤耐性菌感染症等の難治性感染症の治療薬創製及び創薬研究者育成を目指すものである。

(出典：岡山大学ホームページ)

資料Ⅱ-I-21：博士前期・後期課程(薬)の社会人・留学生受入れ状況 (H27年5月1日現在)

課程	年度	在籍計	一般(%)	社会人(%)	留学生(%)
博士前期	H22	129	122 (94.6)	0 (0)	7 (5.4)
	H23	86	83 (96.5)	0 (0)	3 (3.5)
	H24	83	83 (100)	0 (0)	0 (0)
	H25	73	73 (100)	0 (0)	0 (0)
	H26	69	69 (100)	0 (0)	0 (0)
	H27	70	70 (100)	0 (0)	0 (0)
博士後期	H22	89	53 (59.6)	26 (29.2)	10 (11.2)
	H23	51	16 (31.3)	24 (47.1)	11 (21.6)
	H24	41	17 (41.5)	13 (31.7)	11 (26.8)
	H25	26	17 (65.4)	4 (15.4)	5 (19.2)
	H26	26	20 (76.9)	2 (7.7)	4 (15.4)
	H27	28	18 (64.3)	8 (28.6)	2 (7.1)

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-I-22：博士前期・後期課程(薬)の入学者受入れ状況

課程	年度	入学者:A	10月入学:B (% : B/A)	留学生:C (% : C/B)
博士前期	H22	40	0 (0)	0 (0)
	H23	15	8 (53.3)	3 (37.5)
	H24	38	0 (0)	0 (0)
	H25	35	1 (2.9)	0 (0)
	H26	34	0 (0)	0 (0)
	H27	36	0 (0)	0 (0)
博士後期	H22	15	0 (0)	0 (0)
	H23	11	3 (27.3)	1 (33.3)
	H24	6	0 (0)	0 (0)
	H25	7	1 (14.3)	0 (0)
	H26	8	1 (12.5)	0 (0)
	H27	8	0 (0)	1 (0)

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

特色ある教育プログラムを資料Ⅱ-I-23に示す。

資料Ⅱ-I-23：文部科学省等から支援を得た教育プログラム

■大学院医歯薬学総合研究科における教育の充実と質の向上

◆「ユニット教育による国際保健実践の人材育成」(H19年度大学院GP)

本事業は、本研究科の専任教員に加え、国際機関勤務経験者や岡山市に本部を置く国際NGOのAMDA(アジア医師連絡協議会)の職員など国際経験豊富なティーチングスタッフによる医歯薬学分野の実践教育と外国でのフィールドワークを行うものである。博士課程(医歯薬)に「国際臨床研究コース」、修士課程(医歯)に「国際医療保健コース」を開設し、本中期期間中にそれぞれ5名及び1名が入学した。各専門分野が協力して「ユニット型教育・研究」システム基盤を構築し、3年間で合計28のユニットを形成して融合型の教育研究に取り組んだ。

支援期間終了後も、H23年度に学長裁量経費(国際交流支援経費)により「アジア公衆衛生大学院コース」を開設した他、特別配分経費(学内COE教育支援経費)により、「アジア創薬シーズ・ライブラリーの構築とアジア臨床試験の人材育成」を実施した。

◆「医療系大学院高度臨床専門医養成コース」(H19年度大学院GP)

本事業は、高度な臨床技術に加え、臨床エビデンスを創り、駆使する能力、臨床の問題を基礎医学や隣接医学を駆使し解決する学際性、さらに医療人としての優れた人格や国際性を備えた高度臨床専門医を養成することを目的としている。博士課程(医歯薬)の履修コースとして「臨床専門医コース(医学系)」及び「臨床専門医コース(歯学系)」を開設し、本中期期間中にそれぞれ延べ98名及び173名が入学した。

◆「医療経営の問題解決能力を高めるプログラム(九州大学主管)」(H20年度専門職大学院)

本取組では、医療の需要と供給のミスマッチを改善し、医療政策、経営、管理、コミュニケーションを改善するために、測定、推計、設計によってPDCAサイクルを回し、医療関係者の問題解決能力の向上に資するプログラムの開発を行った。それは、臨床専門医コース(医学系)の授業として履修することができる。

◆「ARTプログラム(先進医学修練プログラム)による医学研究者育成」(H21年度大学院GP)

本取組では、大学院教育と中等教育・学部教育・卒後臨床研修をシームレスに連結し、研究医の育成を行っている。本中期期間中に、医学部医学科に在籍しつつ大学院講義を履修できるPre-ART学生は延べ279名、博士課程に在籍しつつ臨床研修を行うART大学院生は45名、学位取得者は6名(うち2名が大学教員)となり、我が国の新しい医学研究者育成モデルを確立しつつある。

◆「学部・大学院教育と連携したサイエンスマスター・メンターの育成」(H19年度JSPS ITP)

本学と協力関係にある九つのパートナー機関への若手研究者の留学準備と費用を支援する取組である。派遣を通して生命科学分野で世界的研究を推進できるサイエンスマスター、研究指導に参加するサイエンスメンターの育成を行った。H21～25年度にかけ全てのパートナー機関に延べ29名の若手研究者を派遣し、計6回のシンポジウムを開催した。内3回は、外国から著名な研究者及びパートナー機関よりメンター研究者を招聘し国際シンポジウムとした。現在19名の派遣研究者が、教授・准教授・ポスドクなどの研究職に従事している。さらにピッツバーグ大学、ミシガン大学、パリ神経科学大学院(ENP)と国際交流協定を締結して連携を強化した。

■大学院医歯薬学総合研究科における高度医療人材の養成

◆「中国・四国広域がんプロ養成プログラム」(H24年度がんプロ) <http://www.chushiganpro.jp/>

本事業は、中国・四国八つの大学が一つのコンソーシアムを作り、各大学院にメディカル、コメディカルを含む多職種のがん専門職養成のためのコースワークを整備し、これに地域の26のがん診療連携拠点病院が連携することにより、広い地域にムラがなくがん専門職を送り出すプログラムである。本研究科の履修コースとして「がんプロフェッショナルコース(医学系)」及び「がんプロフェッショナルコース(薬学系)」を開設し、本中期期間中にそれぞれ延べ62名及び2名が入学している。

◆「地域を支え地域を科学する総合診療医の育成」(H25年度未来医療B)

本事業は、地域医療機関・自治体と連携しリサーチマインドと優れた臨床能力を有した総合診療医を育成する取組である。臨床面では、高齢化が進み医師不足も深刻な岡山県北の二次医療圏を必修の研修エリアに組み込んで診療所・病院と協働する研修プログラムを構築した。また、教育研究面では、H26年度から博士課程(医歯薬)に「アカデミックGP養成コース」、修士課程(医歯)に「公衆衛生学コース」を設置し、臨床現場から臨床研究や質的研究を介してエビデンスを発信する研究者の育成を促進している。この2年間で、それぞれ8名及び5名が入学した。

(出典：岡山大学ホームページ)

国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国内外からの優秀な学生確保は研究科存続の必須要件である。異文化理解に基づく国際性を日本人院生に獲得させるためにも留学生は必須である。

修士(医歯) 単位互換プログラムに基づき短期留学生を受け入れた(資料Ⅱ-I-24)。

資料Ⅱ-I-24：岡山大学-中国東北部大学院留学生交流プログラム(0-NECUS)の概要

岡山大学の国際戦略、大学院教育の充実、研究人材の確保のため、岡山大学と中国東北部地域各大学間で次に掲げる修士課程の大学院交流プログラムを全学主導で推進し実施する。本研究科では毎年3月に中国東北部の医学系・歯学系を持つ4大学に教員5名を派遣し、0-NECUSプログラム志望者に対し面接試験を行って優秀な留学生の発掘と選抜を行っている。またこの際に学術セミナーを行い、医学系・歯学系の教育研究内容の紹介と0-NECUSプログラムの周知を行い、優れた留学生を発掘できるよう努めている。

1. 共同学位(ダブル・ディグリー)制度
2. 短期留学(単位互換)制度
3. サマーインスティテュート制度
4. 上記プログラム遂行のため、中国に岡山大学国際交流分室の設置

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

博士(医歯薬)国際交流協定16件を締結し外国人特別入試4種を実施し、留学生が収容定員の約5%を占めた(資料Ⅱ-I-15：p14-10)。個人に端を発した交流を組織化して継続的交流に展開した(資料Ⅱ-I-25、別添資料4、5、6、7)。入学時資料、学生便覧、シラバスの英語化を進め、授業でも博士(医歯薬)では研究方法論(基礎)の73%、同(応用)の79.4%が英語に対応した(H26・27年度)。研究概要は83分野中73分野が英語化を完了した。学生に国際経験を積ませるため、国際学会発表に研究奨励金を支給した(資料Ⅱ-I-26)。

資料Ⅱ-I-25：組織化された国際交流の事例

・国立六大学の医学部長・病院長等から成るミャンマー国医学系分野人材育成支援に関する委員会(主管：岡山大学)を組織し、(独)国際協力機構と連携して「ミャンマー医学教育強化プロジェクト」を実施。H27年度から、基礎系分野で博士課程留学生、臨床系分野で臨床修練医等の短期研修の受け入れを開始した。

・教育システム面では、インドネシアのウダヤナ大学医学部との間で屋根瓦方式の国際交流の実績を積んだ。先方の教員を博士(医歯薬)正規生として受け入れ、短期学部留学生の教育実習を授業に組み込んだ教育プログラムを開発し、参加者は院生4名、学部生6名となった。

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-I-26：研究奨励金支給の状況

年度	修士課程(医歯)	博士課程(医歯薬)	博士前期(薬)	博士後期(薬)
H22年度	10	142	37	12
H23年度	13	188	43	13
H24年度	16	148	38	9
H25年度	2	125	13	12
H26年度	1	87	7	3
H27年度	1	115	1	2

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

博士前後(薬)ダブル・ディグリー制度(資料Ⅱ-I-27、別添資料7)を確立しキャンパス・アジアプログラム(資料Ⅱ-I-28)により留学生を受け入れた。文部科学省「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム」で本学インド拠点から院生を受け入れた(資料Ⅱ-I-29)。留学生受け入れ状況は資料Ⅱ-I-21(p14-11)、-22(p14-12)に示すとおりである。

資料Ⅱ-I-27：韓国・成均館大学とのダブル・ディグリー(博士学位)プログラムの概要

大学院における国際連携教育として、成均館大学との間でH27年度から博士後期課程薬科学専攻に博士学位のダブル・ディグリーの取得を目指すプログラム(Double Degree Program)を開設する大学間協定を締結した。本プログラムでは、両大学院で正規の授業履修及び両大学の教員による連携研究指導を受け、それぞれの大学から博士学位を取得する特に優れた学生の育成を目指す。本プログラムは、スーパーグローバル大学における大学院での国際連携教育をアウトカム基盤で実施するものである。

(出典：薬学部／医歯薬学総合研究科(薬学系)ホームページ)

資料Ⅱ-I-28：キャンパス・アジアプログラム ナノバイオコースの概要

日中韓のパートナー校(岡山大学、吉林大学(中国)、成均館大学(韓国))の間で留学生の相互派遣と相互交流を行うことを通じて次世代の優秀な人材を育成するプログラムであるキャンパス・アジアプログラムのナノバイオコースを開設し、長期留学コース(3か月間)及び短期留学コース(15日間)の大学院生の受け入れを行っている。

(出典：岡山大学キャンパス・アジアホームページ)

資料Ⅱ-I-29：岡山大学インド感染症共同研究センターの概要

岡山大学は文部科学省の「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」に採択され、2007年にインド感染症共同研究センターを開設しました。そして、同省「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム(2010～2014年度)」を経て、2015年度からは、日本医療研究開発機構「感染症研究国際展開戦略プログラム(2015～2019年度)」に参画しています。本プログラムで岡山大学は、研究者3名と事務職員1名をインド・コルカタ市に常駐させ、『インド国を拠点とした下痢症感染症の予防-診断-創薬における国際協同研究』(代表者：大学院医歯薬学総合研究科 三好伸一教授)を実施しています。

(出典：岡山大学ホームページ)

養成する人材の将来像に応じた効果的な教育方法の工夫

学生便覧とシラバスをWebで公開した。授業は、講義、演習、実習・実験、特別研究等の多様な方策を採った。プロジェクト研究の成果を授業に反映した(資料Ⅱ-I-30、-31)。院生にTA・RAとして教育経験を積ませ、研究プロジェクト等における研究補助者としての役割も担わせた(資料Ⅱ-I-32)。RAは他分野プロジェクトへの参加を重点支援した。

修士(医歯)「医歯科学概論」等の教養科目を入学直後のクォーターで集中開講した。その後、研究活動で論文を作成させ、自信を持って就職活動に入れるよう配慮した。

博士(医歯薬)「研究方法論」では院生が自ら必要な教養題目を選択する。「課題研究セミナー」で研究を中間発表する(資料Ⅱ-I-33)。外国語によるコースや授業も多数開講し、他大学院との単位互換も行った。

博士前後(薬)種々の授業形態による体系的な教育課程とし、複数の教育研究分野が共同で「創薬生命科学セミナー」等少人数教育を実施した。

資料Ⅱ-I-30：文部科学省事業等に採択された教育関連の取組の実施状況等

医歯薬学総合研究科では、以下のとおり文部科学省等に採択され、教育研究等に反映している。

○大学院教育改革支援プログラム

◆「医療系大学院高度臨床専門医養成コース」

H19年度に採択された本教育プログラムは、医歯薬学総合研究科に、高度な臨床技術に加えて、臨床エビデンスを創り、駆使する能力、臨床の問題を基礎医学や隣接医学を駆使し解決する学際性、さらに医療人としての優れた人格や国際性を備えた高度臨床専門医養成博士課程を確立することを目的としており、研究科の履修コースとして「臨床専門医コース(医学系)」及び「臨床専門医コース(歯学系)」を開設した。

○がんプロフェッショナル養成プラン

◆「中国・四国広域がんプロ養成プログラムーチーム医療を担うがん専門医療人の育成ー」

本事業は、中国・四国八つの大学が一つのコンソーシアムを作り、各大学院にメディカル、コメディカルを含む多職種のがん専門職養成のためのコースワークを整備し、これに地域の26のがん診療連携拠点病院が連携することにより、広い地域にムラがなくがん専門職を送り出すプログラムであり、研究科の履修コースとして「がんプロフェッショナルコース(医学系)」及び「がんプロフェッショナルコース(薬学系)」を開設した。緩和インテンシブコーススピリチュアルケア研修会、医学物理士コースFDセミナー岡山大学医学物理士インテンシブコース、医学物理士インテンシブコース地域連携セミナー、がん看護専門看護師コースWG研修会、がん治療認定医(歯科口腔外科)養成インテンシブコース、岡山大学医学物理士コースFDセミナー、医学物理士インテンシブコース放射線治療技術カンファレンス、医学物理士インテンシブコース放射線治療技術カンファレンス、医学物理士インテンシブコースがん放射線科学セミナー等の授業とみなす講演会を多数開催した。

○地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム

◆「女性を生かすキャリア支援計画」

H19年度に採択された本プログラムは、仕事を通してその能力を発揮し、女性であることを生かせる医療人を育てるためのプログラムであり、適切なサポートによって離職防止を目指す「最適助言者紹介システム：MUSCAT(MDs and Undergraduates Support & Care Attractive womens' Team)」、一旦育児等で離職した際の職場復帰をサポートする「多彩な復職支援コース」が2本の柱となります。

○未来医療研究人材養成拠点形成事業(テーマB)リサーチマインドを持った総合診療医の育成

◆「地域を支え地域を科学する総合診療医の育成」

本事業は、岡山大学と地域医療機関・自治体が連携してリサーチマインドと優れた臨床能力を有した総合診療医を育成する取組です。臨床面では、高齢化が進み医師不足も深刻な県北の二次医療圏を必修の研修エリアに組み込み、診療所と地域の病院が協働した多彩な研修プログラムを構築します。また、研究面では、H26年4月から新たに、大学院に教育コース(博士課程：「アカデミックGP養成コース」、修士課程：「公衆衛生学コース」)を設置し、臨床現場から臨床研究や質的研究を介してエビ

デンスを発信する研究者の育成を促進します。教育の充実と連携によって地域を支え、地域を科学する総合診療医を育てる本事業は、どのような地域にも応用可能かつ波及効果が期待できるものです。

(出典：研究科ホームページ及び事業申請書)

資料Ⅱ-I-31：医歯薬学総合研究科の戦略的研究プロジェクトの授業への反映

先端融合領域：科学技術振興調整費(H18～27年度)イノベーション創出拠点の形成「ナノバイオ標的医療の融合的創出拠点の形成」拠点リーダーの公文教授他の専門科目、研究方法論の授業に反映。

国際感染症領域：文部科学省「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」、日本医療研究開発機構「感染症研究国際展開戦略プログラム(H27～32年度)」に採択され、「インド国を拠点とする新興・再興感染症研究」を推進。拠点リーダーの岡本教授、三好教授他による特別研究等の授業に反映。

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-I-32：TAとRAの採用状況(延べ人数)

年度	TA					RA		
	医歯薬学全体	修士課程	博士前期課程	博士課程	博士後期課程	医歯薬学全体	博士課程	博士後期課程
H22年度	283	31	121	117	14	61	54	7
H23年度	241	26	80	115	20	59	52	7
H24年度	239	28	76	121	14	55	51	4
H25年度	232	32	70	115	15	65	62	3
H26年度	208	35	66	95	12	68	64	4
H27年度	253	47	67	122	17	73	69	4

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-I-33：課題研究セミナー

H27年度夏季

専攻	大講座	開催日・開始時刻	会場	世話教員	発表者数
生体制御科学	生体機能制御学	7月29日16時	大学院第1講義室	大橋俊孝(医)	5
	生体薬物制御学	7月14日16時	大学院第1講義室	浅沼幹人(医)	5
	脳神経制御学				
病態制御科学	病態機構学(1)	7月31日16時	大学院第1講義室	塚原宏一(医)	2
	病態機構学(2)	8月6日16時	大学院第1講義室	高柴正悟(歯)	1
		8月21日16時			2
	腫瘍制御学(1)	8月5日16時	大学院第1講義室	豊岡伸一(医)	2
	臨床応用薬学(1)	8月17日16時			2
	腫瘍制御学(2)	臨床応用薬学(2)	7月30日16時	大学院第1講義室	狩野光伸(薬)
機能再生・再建科学	生体機能再生・再建学	7月22日16時	歯学部第1講義室	久保田聡(歯)	6
	口腔・顎・顔面機能再生制御学(1)	7月24日16時	歯学部第1講義室	窪木拓男(歯)	2
	口腔・顎・顔面機能再生制御学(2)	7月15日16時	歯学部第1講義室	上岡 寛(歯)	7
社会環境生命科学	国際環境科学 総合社会医科学	7月23日16時	大学院第1講義室	栗屋 剛(医)	2

H27年度秋季

専攻	大講座	開催日・開始時刻	会場	世話教員	発表者数	
生体制御科学	生体機能制御学	10月14日17時	大学院第1講義室	大橋俊孝(医)	4	
	生体薬物制御学	10月21日16時	大学院第1講義室	浅沼幹人(医)	11	
	脳神経制御学					
病態制御科学	病態機構学(1)	10月16日16時	大学院第1講義室	塚原宏一(医)	7	
	病態機構学(2)	10月15日16時	歯学部第1講義室	高柴正悟(歯)	11	
	腫瘍制御学(1)	臨床応用薬学(1)	10月27日16時	大学院第1講義室	狩野光伸(薬)	12
	腫瘍制御学(2)	臨床応用薬学(2)	10月30日16時	大学院第1講義室	豊岡伸一(医)	12

機能再生・再生科学	生体機能再生・再建学	10月29日16時	歯学部第1講義室	久保田聡(歯)	3
	口腔・顎・顔面機能再生制御学(1)	10月19日16時	歯学部第1講義室	窪木拓男(歯)	12
	口腔・顎・顔面機能再生制御学(2)	10月22日16時	歯学部第1講義室	上岡 寛(歯)	7
社会環境生命科学	国際環境科学 総合社会医科学	10月28日16時	大学院第1講義室	土居弘幸(医)	7

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

学生の主体的な学習を促す取組

H24年度に教育指導カードを導入した。研究テーマと方法を学生・教員協働でWeb入力し、主体的な研究を促しつつ複数教員の示唆と提案を反映するシステムとした。H27年度からWebClassに引き継がれた。

社会人院生に配慮し各施設の利用時間を拡大し、主体的な学習・研究環境を整えた(資料Ⅱ-I-34)。

博士(医歯薬)研究中間発表と質疑応答を行う「課題研究セミナー」では、予め世話教員やコメンテータなど他分野教員との討論による能動学習により問題対応能力を獲得させた(資料Ⅱ-I-35)。

博士前後(薬)研究指導計画書の学生記入欄を主体的に作成させ、指導教員との討論により能動的に修正させた。

資料Ⅱ-I-34：夜間利用可能な教育研究施設

附属図書館鹿田分館、薬学系図書室 自然生命科学研究支援センター 動物資源部門 自然生命科学研究支援センター 光・放射線情報解析部門 自然生命科学研究支援センター ゲノム・プロテオーム解析部門 医学部共同実験室、歯学部共同利用施設 講義室：授業や演習で使用していない時間には21時まで自主学習に開放

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-I-35：「課題研究セミナー」発表数(博士課程(医歯薬))

	夏季	秋季	計
22年度	41	61	102
23年度	37	66	123
24年度	45	60	105
25年度	54	66	120
26年度	44	85	129
27年度	42	86	128

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

経済的困難に際しても修学を継続できるよう奨学金申請支援(資料Ⅱ-I-36)、授業料免除(資料Ⅱ-I-37)、入学金免除を行った。修学・進路・対人関係の悩みや心身症状で学生相談室を利用した学生はH25年度48名、H26年度38名であった。

資料Ⅱ-I-36：奨学金受給の状況

年度	区 分	日本学生支援機構			地方公共団体	その他団体	合 計
		第一種	第二種	計			
平成 24 年度	医歯薬学総合研究科（修士）	6	3	9			9
	医歯薬学総合研究科（博士前期）	8	1	9	1	1	11
	医歯薬学総合研究科（博士）	54	2	56		1	57
	医歯薬学総合研究科（博士後期）	4		4			4
	計	72	6	78	1	2	81
平成 25 年度	医歯薬学総合研究科（修士）	6	1	7			7
	医歯薬学総合研究科（博士前期）	13	2	15		1	16
	医歯薬学総合研究科（博士）	54	1	55		1	56
	医歯薬学総合研究科（博士後期）	4		4			4
	計	77	4	81		2	83
平成 26 年度	医歯薬学総合研究科（修士）	11	2	13			13
	医歯薬学総合研究科（博士前期）	12	1	13			13
	医歯薬学総合研究科（博士）	50	1	51		1	52
	医歯薬学総合研究科（博士後期）	4		4			4
	計	77	4	81		1	82
平成 27 年度	医歯薬学総合研究科（修士）	11	1	12			12
	医歯薬学総合研究科（博士前期）	11	1	12			12
	医歯薬学総合研究科（博士）	44	1	45		1	46
	医歯薬学総合研究科（博士後期）	4		4			4
	計	70	3	73		1	74

（出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料）

資料Ⅱ-I-37：授業料免除の状況

年度	課程等	前期分				後期分			
		申請者	全額免除者	半額免除者	不許可者	申請者	全額免除者	半額免除者	不許可者
平成 24 年度	医歯薬学総合研究科（修士）	17	17	0	0	18	16	1	1
	医歯薬学総合研究科（博士前期）	42	38	0	4	36	30	3	3
	医歯薬学総合研究科（博士）	16	14	0	2	16	15	0	1
	医歯薬学総合研究科（博士後期）	10	10	0	0	10	10	0	0
平成 25 年度	医歯薬学総合研究科（修士）	16	14	0	2	14	13	0	1
	医歯薬学総合研究科（博士前期）	46	40	0	6	46	41	0	5
	医歯薬学総合研究科（博士）	15	12	0	3	12	12	0	0
	医歯薬学総合研究科（博士後期）	9	9	0	0	8	8	0	0
平成 26 年度	医歯薬学総合研究科（修士）	8	2	3	3	6	2	3	1
	医歯薬学総合研究科（博士前期）	60	21	25	14	50	21	22	7
	医歯薬学総合研究科（博士）	16	9	6	1	15	8	5	2
	医歯薬学総合研究科（博士後期）	10	4	4	2	8	4	3	1
平成 27 年度	医歯薬学総合研究科（修士）	14	10	3	1	15	11	4	0
	医歯薬学総合研究科（博士前期）	49	20	15	14	45	16	18	11
	医歯薬学総合研究科（博士）	15	9	4	2	14	8	5	1
	医歯薬学総合研究科（博士後期）	7	6	1	0	7	4	2	1

（出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料）

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

大学院水準の教養教育、研究計画書、専門科目、多様な副科目、中間発表、論文作成指導と、順次性に配慮した教育課程を編纂した。「分子イメージング技術習得コース」、「公衆衛生学コース」、「臨床専門医コース(医学系)」「同(歯学系)」、「がんプロフェッショナルコース(医学系)」、「同(薬学系)」、「分子イメージング教育コース」、「アカデミックGP養成コース」などの多様な教育プログラム(別添資料8、9)を編纂し、社会人の就学や学部教育との連携(PreART/ARTプログラム、別添資料3)に配慮した。留学生と協働する教育プログラム(別添資料4、5、6、7)やプロジェクト研究参画により、国際性を持つ高度人材を育成した。奨学金申請支援、授業料免除、就職活動支援により、経済状況によらず社会有用な人材を育成する学生支援活動を行った。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

履修・修了状況から判断される学習成果の状況

「学位申請の手引」をWeb公開した。学位審査は、各学務委員会が組織した審査委員会が論文発表と最終試験を公開実施し、その審査報告書に基づき教授会で最終判定される。

修士(医歯)指導教員は原則として審査委員から外れる。標準修業年限内学位取得率は93.2%、最終学位取得率は約95%であった(資料Ⅱ-Ⅱ-1)。

博士(医歯薬)医学系では審査委員は指導/関連教員外から選挙で選出される。標準修業年限内修了は35.5%(資料Ⅱ-Ⅱ-2)であったが、社会人学生が9割以上を占めるためであろう。

博士前(薬)修業年限内学位取得率は91.7%、最終学位取得率は約93%であった。

博士後(薬)修業年限内学位取得率は28.6%であった(資料Ⅱ-Ⅱ-3)。

資料Ⅱ-Ⅱ-1：修士課程(医歯)の入学・修了状況 (H27年5月1日現在)

年度	入学者	在籍者	退学者	修業年限内 学位取得者	修業年限内 学位取得率	課程修了 学位取得者	現在の 学位授与率
H22	23	0	1	21	91.3	22	95.7
H23	17	0	1	16	94.1	16	94.1
H24	28	0	2	26	92.9	26	92.9
H25	20	1	0	19	95.0	19	95.0
H26	25	24	1	—	—	—	—
H27	29	29	0	—	—	—	—

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-2：博士課程(医歯薬)の入学・修了状況 (H27年5月1日現在)

年度	入学者	在籍者	退学者	早期修了 (3年)	修業年限内 学位取得者	修業年限内 学位取得率	課程修了 学位取得者	現在の 学位授与率
H22	121	47	14	9	42	34.7	60	49.6
H23	124	69	10	9	45	36.3	45	36.3
H24	146	133	10	3	—	—	—	—
H25	135	128	7	—	—	—	—	—
H26	143	143	0	—	—	—	—	—
H27	150	150	0	—	—	—	—	—

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-3：博士前期課程(薬)の入学・修了状況 (H27年5月1日現在)

年度	入学者	在籍者	退学者	修業年限内 学位取得者	修業年限内 学位取得率	課程修了 学位取得者	現在の 学位授与率
H22	40	0	6	33	82.5%	34	85.0%
H23	43	0	2	40	93.0%	41	95.3%
H24	38	0	1	37	97.4%	37	97.4%
H25	35	1	1	33	94.3%	33	94.3%
H26	34	33	1	—	—	—	—
H27	36	36	0	—	—	—	—

博士後期課程(薬)の入学・修了状況 (H27年5月1日現在)

年度	入学者	在籍者	退学者	修業年限内 学位取得者	修業年限内 学位取得率	課程修了 学位取得者	現在の 学位授与率
H22	15	1	6	5	33.3%	8	53.3%
H23	14	2	9	3	21.4%	3	21.4%
H24	6	2	2	2	33.3%	2	33.3%
H25	7	7	0	-	-	-	-
H26	8	8	0	-	-	-	-
H27	8	8	0	-	-	-	-

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

学位論文及び学位取得状況から判断される学習成果

修士(医歯)年平均22名に学位授与された(資料Ⅱ-Ⅱ-4)。

博士(医歯薬)医学系では年平均83.7名に学位授与された。査読付き学術誌への論文掲載が要件であり、多くが欧文誌に受理された。502編の平均インパクトファクターは3.01であった(資料Ⅱ-Ⅱ-5)。歯学系では年平均27.3名に学位授与された(資料Ⅱ-Ⅱ-5)。薬学系では初めて学位授与された(資料Ⅱ-Ⅱ-5)。

博士前(薬)年平均43.0名に学位授与された(資料Ⅱ-Ⅱ-6)。

博士後(薬)年平均5.7名に学位授与された(資料Ⅱ-Ⅱ-6)。

資料Ⅱ-Ⅱ-4：修士課程(医歯)の学位授与数

年度	修士(医科学)	修士(公衆衛生学)	修士(歯科学)	修士(学術)	計
H22	22	-	4	0	26
H23	21	-	1	0	22
H24	16	-	1	0	17
H25	25	-	1	0	26
H26	17	-	2	0	19
H27	21	2	0	0	23
計	122	2	9	0	133

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-5：博士課程(医歯薬)の学位授与数(含医学系平均インパクトファクター(IF))
博士(甲)

年度	博士(医学)	平均IF	博士(歯学)	博士(薬学)	博士(学術)
H22	80	2.94	26	-	0
H23	85	2.91	32	-	0
H24	80	3.00	32	-	0
H25	82	3.24	26	-	0
H26	84	3.09	20	-	1
H27	91	2.86	28	1	1
計	502	3.01	164	1	2

博士(乙)

年度	博士(医学)	平均IF	博士(歯学)	博士(学術)
H22	14	2.73	2	0
H23	12	3.98	0	0
H24	9	2.66	1	0

H25	12	2.10	0	1
H26	7	2.45	1	0
H27	4	2.28	0	0
計	58	2.70	4	1

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-6：博士前期・後期課程(薬)の学位授与数

博士前期課程(薬)

年度	修士(薬科学)
H22	80
H23	36
H24	41
H25	37
H26	34
H27	30
計	258

博士後期課程(甲)

年度	博士(薬科学)	博士(薬学)	博士(学術)
H22	6	0	2
H23	6	0	0
H24	7	0	2
H25	3	0	0
H26	2	2	1
H27	2	1	0
計	26	3	5

博士後期課程(乙)

年度	博士(薬学)
H22	3
H23	3
H24	2
H25	3
H26	0
H27	0
計	11

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査とその分析

修士(医歯) 全学生を対象に「学生・教員意見交換会」を毎年開催し、入試広報、教育課程、就職支援等に関する意見を傾聴して教育プログラムを改善した。

修士(医歯)と**博士(医歯薬)**全修了者を対象に「学位取得者アンケート調査」を実施し教育・学生支援PDCAサイクルに供した(資料Ⅱ-Ⅱ-7、-8)。

博士前後(薬) 学生授業評価の5年間の評価は5段階中4以上だが、毎回改善点をフィードバックして教育課程を改善した(資料Ⅱ-Ⅱ-9)。

資料Ⅱ-Ⅱ-7：修士課程(医歯)学位取得者アンケート調査（H25年度、n=22）

全体的な満足度：「大変良い」＋「良い」の割合；95.5%
講義・演習・実習の満足度：「大変良い」＋「良い」の割合；72.7%
研究指導・論文指導・学位審査の満足度：「大変良い」＋「良い」の割合；91.0%
<p>自由意見：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人体解剖学実習など他大学では学ぶことができないものもあり、大変面白かった。 ・歯科材料の実習があるのは面白いと思った。 ・医学部以外出身者で医学の知識の乏しい状態からでも、十分に理解できるように工夫された内容ばかりだった。 ・修士1年の早い時期に授業をまとめて受けられたこと。研究時期と期間が長く取れたこと。 ・学部の頃よりも研究に集中することができた。就職の支援も受けられたので、研究にも集中できた。 ・研究や論文作成は熱心に指導していただき、充実した研究生活を送ることができた。 ・質の高い環境で、良い機器を使用でき満足いく研究ができた。 ・専門的な授業・実習を増やしてほしい。 ・必要な知識を効率的に学習するために、基礎医学系・歯学系・臨床系などのコースに細分する必要があると感じた。 ・博士課程の「課題研究セミナー」のように、中間発表を導入してもいいのではないかと。 ・募集説明会を積極的に行っていて、とても良いことだと思うが、そのためにはある程度各教員の対応力が必要だと感じる。

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-8：博士課程(医歯薬)学位取得者アンケート調査（n=68）

全体的な満足度：「大変良い」＋「良い」の割合；94.1%
講義・演習・実習の満足度：「大変良い」＋「良い」の割合；80.9%
研究指導・論文指導・学位審査の満足度：「大変良い」＋「良い」の割合；94.1%
<p>自由意見：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義数・日程に余裕があり、社会人学生として仕事をしつつ受講が可能であった。 ・いろいろな分野の有意義な講義を聴くことができた。自分の専門とする分野以外の講義を受けることができ、知識の幅を拡げることができた。 ・自分の希望する講義を選択でき、またその選択肢が豊富であること。 ・海外での学会発表の際、補助金が支給され大変助かった。 ・臨床しながら研究できるのがよかった。 ・論文作成や論文投稿段階でも熱心に指導していただいた。特に今後、大学を離れても自分で研究を計画し、実行し、論文をまとめることができるように、研究者として独り立ちできるよう指導してもらえたことが良かった。 ・研究費・設備購入費がさらに充実していればより良い研究を行うことができると思う。 ・学位審査案内のホームページと例文が分かりにくい。 ・金銭面での支援が少ない。 ・臨床と研究との両立が難しかった。 ・学位申請の書類作成が煩雑だった。 ・土曜日にある授業は、日程調整の面で大変だった。実験手法についての授業があれば役立つ。

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-9：博士前期・後期課程(薬)授業評価アンケート調査

年度	博士前期課程(薬)	博士後期課程(薬)
H22	4.4	4.3
H23	4.3	4.6
H24	4.4	4.2
H25	4.2	データ無し
H26	4.1	4.3
H27	データ無し	データ無し

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

修士(医歯)では殆どが標準修業年限内に学位を取得した。学位取得者の満足度は極めて高かった。博士(医歯薬)では、標準修業年限内での修了は1/3程度に留まったが、学位取得者は年間平均111名であり最終的に概ね9割の学生が学位を取得したと推察される。医学系の学位論文502編のインパクトファクターは平均3.01であり、学位論文として十分な質を有していた。学位取得者の満足度も94.1%と高かった。博士前(薬)では、概ね標準修業年限内に課程修了し学位を取得した。博士後(薬)では約1/3が標準修業年限内に修了した。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

修士(医歯)H27年度就職率は100%であった(資料Ⅱ-Ⅱ-10)。

博士(医歯薬)H27年度就職率は100%であった(資料Ⅱ-Ⅱ-10)。

医学系：企業(民間病院)が多く殆どが勤務医となった。

歯学系：H27年度就職率は100%であった(資料Ⅱ-Ⅱ-11)。

薬学系：H27年度就職率は100%であった(資料Ⅱ-Ⅱ-12)。

博士前(薬)H27年度就職率は100%であった(資料Ⅱ-Ⅱ-13)。

博士後(薬)H27年度就職率は100%であった(資料Ⅱ-Ⅱ-13)。

資料Ⅱ-Ⅱ-10：H27年度修了者の就職(進学)状況

課程	専攻	修了者	進学状況		就職状況				その他	就職率(%)
			大学院	院以外	企業等	公務員	教員	未定者		
修士	医歯	23	2	1	19	1	0	0	0	100
博士	医歯薬	127	0	0	109	0	0	0	18	100
博士前期	薬	30	3	0	24	0	0	0	3	100
博士後期	薬	8	0	1	4	0	3	0	0	100

就職率は、就職希望者のうち就職決定者の割合

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-11：博士課程(歯)修了生の就職状況

年度	大学等		企業		病院		歯科医院		その他		計 人数
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
H22	20	77%	0	0%	2	8%	3	12%	1	4%	26
H23	18	56%	0	0%	7	22%	5	16%	2	6%	32
H24	16	55%	0	0%	5	17%	5	17%	3	10%	29
H25	22	85%	0	0%	3	12%	1	4%	0	0%	26
H26	13	62%	1	5%	4	19%	1	5%	2	3%	21
H27	19	56%	0	0%	4	12%	2	6%	9	26%	34
合計	108	64%	1	1%	25	15%	17	10%	17	10%	168

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-12：博士課程(薬)修了生の就職状況

年度	大学等		企業		病院		その他		計 人数
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
H27	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1
合計	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	1

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-13：博士前期(薬)・後期課程(薬)修了生の就職状況

博士前期課程(薬)

年度	進学		企業		病院・薬局		公的機関		その他		計 人数
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
H22	12	15%	41	51%	20	25%	4	5%	3	4%	80
H23	8	22%	26	72%	0	0%	1	3%	1	3%	36
H24	8	20%	29	71%	0	0%	2	5%	2	5%	41
H25	9	24%	26	70%	0	0%	0	0%	2	5%	37
H26	7	21%	26	76%	0	0%	0	0%	1	3%	34
H27	3	10%	24	80%	0	0%	0	0%	3	10%	30
合計	47	18%	172	67%	20	8%	7	3%	12	5%	258

博士後期課程(薬)

年度	大学等		企業		病院		その他		計 人数
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
H22	0	0%	4	44%	2	22%	3	33%	9
H23	1	7%	7	50%	3	21%	3	21%	14
H24	3	19%	7	44%	3	19%	3	19%	16
H25	2	29%	3	43%	0	0%	2	29%	7
H26	3	60%	1	20%	0	0%	1	20%	5
H27	3	38%	3	38%	1	13%	1	13%	8
合計	12	20%	25	42%	9	15%	13	22%	59

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

博士(医歯薬)医学系は関連病院長会議を毎年開催し教育成果を聴取した(資料Ⅱ-Ⅱ-14)。岡山医師研修支援機構総会でも指導医の評価が討議された。直近では(資料Ⅱ-Ⅱ-15)、専門知識・技能、能動学習、生涯学習に関する意欲・行動が高く評価された。他方、医療のグローバル化への対応、リーダーシップでは改善余地があった。指導・監督者は保険医療へのグローバル経済の影響を認識しており、修了者との乖離が在った。

歯学系では、職務指示対応能力は高評価であったが、自ら情報を収集し分析・対応する能動性では否定的回答が多かった。能動学習を中心に改善余地があった。

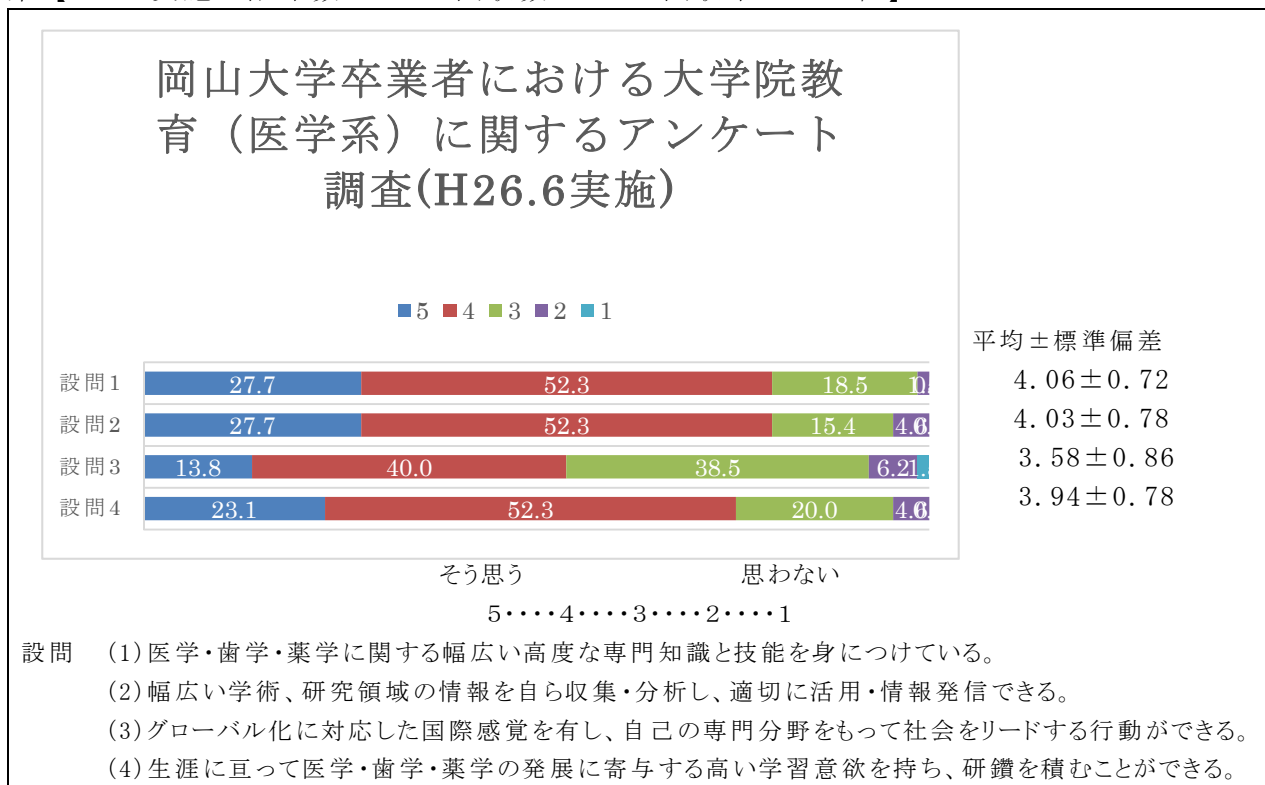
博士前(薬)進路が多岐で関係者の意見聴取が困難なため、修了者に対し自己評価アンケートを行った(回収率50%超、資料Ⅱ-Ⅱ-17)。専門知識と技能、情報収集・分析と活用・情報発信、生涯学習の意欲では肯定的回答が80%超であり、知識活用でも60%を超えた。一方「国際感覚やコミュニケーション能力」では否定的回答が50%超を占めた。国際連携教育プログラムや国際学会等の参加制度を整備した。

資料Ⅱ-Ⅱ-14：修了者に関する医療機関との定期的な意見交換

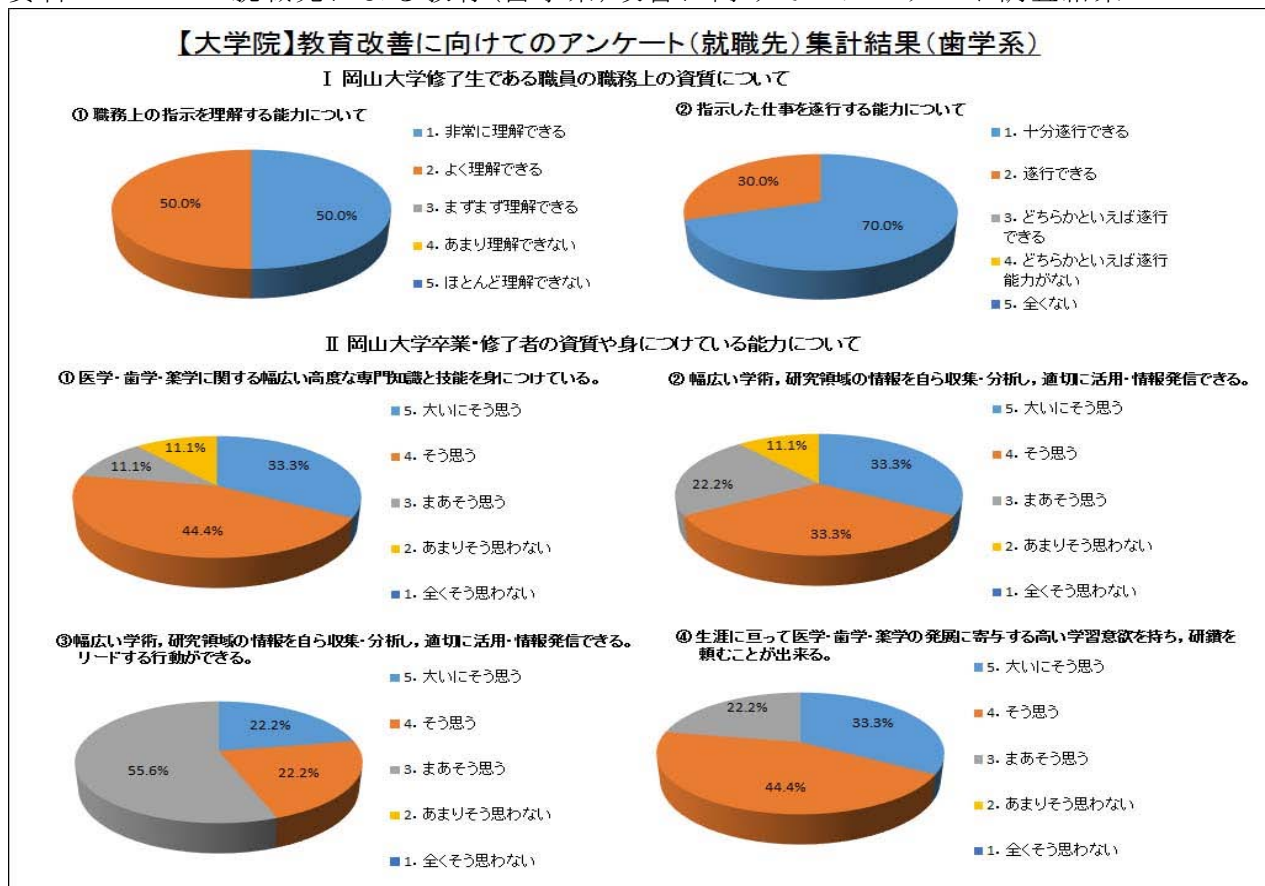
医学系	岡山医学会総会、岡山大学医学部同窓会総会、関連病院長会議総会を、毎年6月第1土曜日に開催している。合同の意見交換会(懇親会)も開催し、修了者の受入れ先の医療機関関係者との意見交換を行っている。
歯学系	岡山地区の歯科医療関係者が広く集う岡山歯学会総会・学術大会(岡山県歯科医師会、岡山県衛生士会、岡山県技工士会、岡山大学歯学部同窓会後援)において、修了者の受入れ先の医療機関関係者との意見交換を行っている。

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-15：地域医療機関指導医による大学院教育(医学系)に関するアンケート調査結果【H26.6実施 配布数=249 回収数=119 回収率=47.8%】



資料Ⅱ-Ⅱ-16：就職先による教育(歯学系)改善に向けてのアンケート調査結果



資料Ⅱ-Ⅱ-17：就職先による教育(薬学系)改善に向けてのアンケート調査結果

評価項目	5	4	3	2	1	平均値
薬学に関する専門知識と技能	10.7	60.7	25.0	0.0	3.6	3.64
幅広い領域の情報を自ら適切に収集・分析し、活用・情報発信する能力	25.0	60.7	10.7	3.6	0.0	4.08
グローバル化に対応した国際感覚やコミュニケーション能力	3.6	14.3	25.0	53.6	3.6	2.64
生涯に亘って自己の成長を追求し、高い学習意欲を持つ姿勢	39.3	42.9	17.9	0.0	0.0	4.20
習得した知識が現在の職場で活かされている	46.4	21.4	28.6	3.6	0.0	4.20

数値は百分率。評価：5、修得できた／活かされている；4、まずまず修得できた／活かされている；3、部分的に修得できた／活かされている；2、それほど修得できなかった／活かされていない；1、まったく修得できなかった／活かされていない

(出典：大学院医歯薬学総合研究科等事務部資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

就職進学状況は全課程で良好であった。修士(医歯)は、今回は企業就職が多かったが、今回は企業就職が多かった。博士(医歯薬)は、教育・研究・医療における指導者及び高度医療人を輩出した。医歯系は修了者を追跡しやすく、関係者から高い評価を得た。博士前後(薬)では大学教員及び企業研究職が多数を占めたことから、「薬学研究のスペシャリスト養成」という人材養成目標が達成された。

III 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

社会ニーズに沿う教育システム 第1期:博士(医歯薬)で卒後研修義務化に伴い志望者が減少し、卒研前提の研究医育成プログラム確立が急がれた。博士前後(薬)では学校教育法改正に伴い、薬剤師養成6年制学部から4年制博士課程に、研究者養成4年制学部から5年制博士前後(薬)に進学となり、多様な人材育成が求められた。種々のプロジェクト教育が試みられたが、継続的な教育システム確立には至らなかった。

第2期:この反省から『社会が真に必要な人材を養成して志願者を継続的に確保し教育研究を展開する』ことが教職員に定着した。この文化的変容が教育に種々の変化をもたらした。修士(医歯)では、院生の意見を聴取して就学と就職活動を両立すべく授業配当を継続的に見直し、企業経営者・技術者による授業や就職担当者によるセミナーを実施した(別添資料10)。博士(医歯薬)では、「ARTプログラムによる医学研究者育成」(別添資料3)により、医学部・大学院・卒後研修の連携が本格化した。卒後研修と博士課程の並行が認知され、研修医募集説明会でも研修医と院生の獲得が合わせて実施された(別添資料2)。キャリア重視の姿勢が学部生に伝わり、早期修了制度や社会人を念頭とした長期履修制度と夜間開講、コースワークの充実等による教育課程の改善も相まって学部-大学院-卒後研修-社会の接続性が高まった。

社会ニーズに沿う人材育成が文化として醸成された点で大きな改善・向上があった。

入学者の状況 第1期末:修士(医歯)で定員20名に入学者26名(短期留学生6名)であった。博士(医歯薬)では128名に114名(内ART3名)であった。博士前(薬)では65名に84名、博士後(薬)では16名に14名であった。

第2期:「国立大学の学部における定員超過の抑制について」(19文科高第715号)に沿い修士(医歯)入学者は定員20名の130%以内 23.7 ± 4.2 名(平均±標準偏差)となった。短期留学生は年平均6.7名となった。博士(医歯薬)入学者は 136.5 ± 10.9 名に増え、ARTは計45名、留学生入学者は計49名(0-NECUS修了者特別入試等による計15名を含む)となった。薬学教育再編に伴い、博士前(薬)では定員40名に対し入学者平均37.7名となり、博士後(薬)では、H23年度まで定員16名に平均14.5名、24年度以降は定員10名に7.3名となった。

厳しい社会環境の中、継続的に入学定員を充足できた点で改善・向上があった。

国際交流の構造化による国際医療人材の育成 第1期:軍政下の経済封鎖期間も含め20年余にわたるミャンマー医療人と教員個人の交流に基づき若干名の留学生を受け入れた。

第2期:国立六大学ミャンマー国医学系分野人材育成支援に関する委員会を組織してJICAプロジェクトを展開した。インドネシア・ウダヤナ大学との屋根瓦方式の国際教育事業や韓国・成均館大学とのダブル・ディグリー・プログラムを先行事例とし、留学生受入れの構造化に着手した。

教員個人に端を発した国際交流を組織化し、継続的な国際教育に展開した点で大きな改善・向上があった。

多様な高度医療人の育成 第1期:GP「中国・四国広域がんプロ養成プログラム—チーム医療を担うがん専門医療人の養成—」が採択され、中国・四国地方の大学等とコンソーシアムを構築して博士(医歯薬)にがんプロフェッショナルコース(医学系)(薬学系)を編成した。

第2期:中四国7大学院における多職種がん専門職養成コースや地域がん拠点病院と連携し、がん専門職を送り出す教育プログラムを展開した。「地域を支え地域を科学する総合診療医の育成」(H25年度未来医療B)採択に伴い博士(医歯薬)「アカデミックGP養成コース」

や修士(医歯)「公衆衛生学コース」を新設した。授業とみなす講演会の多数開催など、社会人学生に配慮してカリキュラムを最適化した。

継続的にGPを獲得し多様な授業を拡充して多くの専門職を養成したことから、大きな改善・向上があった。

プロジェクト研究の大学院教育への活用 第1期:科学技術振興調整費「ナノバイオ標的医療の融合的創出拠点の形成」や文部科学省「新興・再興感染症研究拠点形成プログラム」に採択されたが、プロジェクト研究の教育への展開が希薄であった。

第2期:文部科学省「分子イメージング研究戦略推進プログラム」採択に伴い、「分子イメージング科学」の理化学研究所と教育研究協定を締結した。連携大学院コース「分子イメージング教育コース」を開設し、理研の研究者を客員教員として招き連携講座を開設した。インド感染症研究は、文部科学省「感染症研究国際ネットワーク推進プログラム」、日本医療研究開発機構「感染症研究国際展開戦略プログラム」に採択された。教職員をインド・コルカタ市に常駐させて教育を実施し、JST「さくらサイエンスプラン」により院生や若手研究者を招聘し特別講義や合同セミナー等を開催した。

高等教育において教育と研究は表裏一体であることが教職員に理解され、研究プロジェクトに連携講座、コースワーク、授業の設定や留学生獲得を並行させることが慣例となり、大きな改善・向上があった。

(2)分析項目II 教育成果の状況

学位取得状況 第1期末:修士(医歯)の修業年限内学位取得率、最終学位取得率はともに92.3%であった(H21年度入学)。博士(医歯薬)では、各々39.0%、59.3%(入学6年後のH27年5月まで)、在籍者26.8%、退学者13.8%であった。博士前(薬)は各々83.3%、95.2%、博士後(薬)は各々28.6%、57.1%、退学者42.9%であった。

第2期:修士(医歯)は各々93.2%、94%以上、博士前(薬)は各々91.7%、92%以上であった。博士(医歯薬)は、H22~23年度入学者の標準修業年限内学位取得率は平均35.5%であった。当期の学位取得者は年平均111.5名であり最終学位取得率は90%程度と推察される。H27年度までの6年間に提出された医学系の学位論文は502報(平均インパクトファクター3.01)、歯学系の学位論文は164報であった。博士後(薬)は、修業年限内学位取得率28.6%であった。

学術の水準を維持しつつ第1期に比し最終学位取得率も改善したことから、確かな改善・向上があった。

進学・就職の状況 第1期末:進学と就職では、修士(医歯)は6名中5名、12名中12名、博士前(薬)は7名中7名、67名中67名、博士課程(医歯、薬を除く)は1名中1名、72名中72名、博士後(薬)は0名中0名、19名中19名が決定した。

第2期(H22~27年度):修士(医歯)は39名中38名、84名中78名、博士前(薬)は47名中47名、208名中205名、博士課程(医歯薬)は0名中0名、608名中589名、博士後(薬)は12名中12名、47名中46名が決定した。進学・就職とも概ね全学生の希望がかなえられた。

当期前半の経済低迷に対し就職セミナー等による学生の動機付けや就職に配慮した授業科目再配当等の施策を強力に推進し(別添資料10)、H27年度には全体の進学・就職希望者182名のうち165名が希望職に就いたことから、大きな改善・向上があった。

15. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	15-2
II	「教育の水準」の分析・判定	15-4
	分析項目 I 教育活動の状況	15-4
	分析項目 II 教育成果の状況	15-8
III	「質の向上度」の分析	15-13

I 教育学研究科の教育目的と特徴

【教育の目的】

本研究科は、修士課程と専門職学位課程の2課程で構成されている。修士課程は、学校教育学専攻・発達支援学専攻(3コース)・教科教育学専攻(10コース)・教育臨床心理学専攻の4専攻、専門職学位課程は、教職実践専攻(教職大学院)1専攻である。修士課程は、専攻・コースごとの学問研究分野における専門性を深めて教育の理論と応用を教授・研究し、教育に関する高度な専門性を有する教員や研究者を養成することを目的としており、専門職学位課程は、学校教育に関する理論と実践を教授・研究し、高度な教育実践力を備えた高度専門職業人としての教員を養成することを目的としている。

修士課程のディプロマ・ポリシーは「教科や教育理論に関する深い学問的知識と高度な研究能力を身につけ、それを社会に還元できる専門性と実践的視野を兼ね備えた教員および研究者としての資質と能力を備えている者」を養成することであり、4つの専攻それぞれの教育目的・目標は、資料I-1のとおりである。

資料I-1：専攻別教育目的・目標

<p>学校教育学専攻：教育を構成する社会・文化的要因及び心理的要因について教育学、心理学をはじめとする関連諸科学の研究成果を基盤に、教育理論に強い教員ならびに学校教育に関する研究者を養成する。</p> <p>発達支援学専攻：幼児・児童・生徒の発達課題や健康課題と支援法に関する教育研究を行い、理論と実践的視野を兼ね備えた教員及び研究者を養成する。</p> <p>教科教育学専攻：教科目的・内容と教材化、指導方法、評価の側面から各教科教育のあり方を総合的かつ実践的に教育研究し、教科教育に強い教員ならびに教育を通して成果を社会に還元できる研究者を養成する。</p> <p>教育臨床心理学専攻：教育臨床心理学の視座から、人間の心と行動の問題等に実践的にアプローチできる、教育臨床領域に特に強い臨床心理士ならびに教員を養成する。</p>

(出典：平成28年度教育学研究科学生募集要項)

また、専門職学位課程で養成する人材像は、修了後、新しい学校づくりの有力な一員となりうる新人教員、地域や学校において指導的役割を果たし得る中核的教員である。

【教育の特徴】

修士課程の教育の特徴は、高度で専門的な知識や実践的指導力を身につけた人材を養成するために平成20年度にカリキュラムをコースワークとして体系化し、①全ての学生が共通に履修する共通基礎科目、②各専攻・コースごとの基礎理論・方法論・実践研究などの専門基礎科目、③特論や演習などからなる高度に専門的な専門科目を位置付けている。その後、それぞれの科目群について、評価・改善を繰り返している。

さらに、専門基礎科目や専門科目で学んだことを統合し、自らの課題意識に即して研究を遂行する能力を育成するために、課題研究と修士論文を課すとともに、附属学校園等教育現場と連携した科目「教育研究特論V」を設け、実践的視野を身につけることのできるカリキュラム編成になっている。平成27年度には「教育研究特論V」をより実質的なものにするためのFDを行い、改善を行っている。

専門職学位課程の教育の特徴は、資料I-2に示すようなデマンドサイドのニーズを踏まえたカリキュラム、教育体制である。

資料 I-2 : 専門職学位課程のカリキュラム・教育体制の特徴

協働的な「教育実践研究」を核にしたカリキュラム構成

「教育実践研究」をコア科目として位置づけ、複数の専任教員が協働して学校における実習やフィールドワークと共通科目・選択科目等とを連動させて実施している。

多様な学生間の相互交流機能を活用した教育指導体制

コース設定をせず、多様なキャリアを持った学生（学部新卒と現職教員）の間で展開される相互育成機能を活用した指導が特色である。

SNS を活用したリアルタイムで多角的な指導

実習校での課題を教育実践研究で探究するように指導するために、実習記録を教職大学院専用 SNS (Social Networking Service) 「こらみゆ」上に Web ポートフォリオとして蓄積し、複数の教員が直ちに指導することを可能にしている。

教育委員会・学校との協働によるカリキュラムの点検・評価・改善

学校現場のニーズに応じた新しい学校教育実践のためには、教育委員会や学校現場との協働が必要であり、ワークショップやシンポジウム、研修会の開催、授業公開・ピアレビュー等による情報共有・検討の機会を積極的に持っている。また、教育委員会・実習校校長等も公開授業、合同発表会に参画し、実際の指導を行うなど、教育現場との協働によるカリキュラムの点検・評価・改善により教育水準の向上に努めている。

(出典：教職大学院専攻会議資料)

【想定する関係者とその期待】

教育学研究科が想定する関係者は、在学生、修了生およびその雇用者としての地域社会における学校、教育委員会をはじめとする教育関係諸機関および教育関係者である。岡山県・岡山市教育委員会は平成28年度公立学校教員採用候補者選考試験実施要項において、求める教員像として、「教育者としての使命感や情熱のある教員」、「高い倫理性と人間的魅力のある教員」、「確かな指導力のある教員」、「社会人としての資質の備わった教員」が示されており、これら地域社会が抱える様々な教育課題の解決に寄与できる教員養成が、教育学研究科に期待されているものと捉えている。従って、在学生、修了生の期待も、これら教育関係諸機関・教育関係者の期待に応える教員となることと考えている。また、専門職学位課程においては、岡山県・岡山市教育委員会から現職教員を派遣されており、今日的な教育課題等に対応する高度なマネジメント力を身につけることで学校・地域の教育現場において、中核的な役割を担う人材養成を期待されているものと捉えている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

『研究指導体制：学生の学修、研究等をサポートすることを目的とした、複数指導教員体制と研究指導計画書の共有』

教育実施体制としては、所属する専攻・コース担当講座（教員組織）において、学生ごとに正・副指導教員による複数指導体制を組むとともに、年度初めに、学生と指導教員が相談の上、履修計画・研究計画および研究指導計画を作成し、「研究指導計画書」の形で共有している。履修計画においては、教育学部出身以外の多様な入学生に対応するため、学部の科目等履修を含めた、一人一人の学生に必要な科目の履修ができるよう指導教員がアドバイスしている。修士論文の指導については、正・副指導教員による指導を原則としながらも、コース単位で中間発表会を義務づけ、研究の進捗状態をコース担当教員全員が把握し、学生の研究を組織的に支援する体制をとっている。

専門職学位課程においては、複数指導体制をさらに、研究教員と実務家教員の協働体制としており、授業においても実践的立場と理論的立場の両面からその思考を深めることが可能となっており、授業全体が理論と実践の架橋・往還・融合を深める教育実施体制となっている。

『教職支援組織：教職をめざす学生の主体的学びを促し、支援する体制の整備』

教職をめざす学生を支援するために、通常の授業科目に加えて、教師教育開発センターおよび教育学部同窓会と連携して、「教職ガイダンス」、「教師力養成講座」、および「教採自主講座」を開催するとともに、「教職相談室」を設置している（詳細については別添資料 1 参照）。参加者は年々、増加しており、これらは、教職を目指す学生に対しての教員採用試験対策であると同時に、教職に対する意欲を高め、同時に将来の教師としての自覚を持つことにもつながり、それぞれの学生が、現状から課題をみつけ、主体的に学ぶ姿勢を身につけるための支援となっている。

『入学者確保及び入学者選抜：優秀な人材の確保と、入学後の学修を円滑に進めるための入学者選抜実施体制』

岡山大学教育学部卒業生の教員採用率の上昇に伴い、教育学研究科への進学者数が減少し、平成 25 年度入試においては研究科出願者の 41.1%を占めるのみであり、半数以上が他学部または他大学の出身である。全体の志願倍率も平成 22 年度以降、2 倍以下となり、徐々に低下している（資料 II-I-1）。受験生確保のため、夏期に行っているオープンキャンパスに加え、より早い時期から専攻単位で説明会を行い、一次入試の合格発表後にも、全体での説明会を開催し、大学院での学びの意義やカリキュラムについて説明している。また、出願前に希望する研究分野の教員との相談が可能であることを募集要項に記載し、入学後の研究を円滑に進めることができるようにしている。このことは、入学後の学修に対する困難感の軽減にもつながり、退学などを減らすことができると考えられる。さらに、入学者選抜において、多様な志願者に対応するため、一般、現職教員、留学生の区分にわけ、それぞれに応じた選抜を行っている。入試問題の作成においては、入試管理機構による問題の事前チェック、また、英語問題の出題に際しては、外国人教員によるチェックを行っており、出題ミスの防止に努めている。

現状の評価を踏まえ、今後、社会に求められる教育学研究科の在り方、人材養成を行うための組織改革の検討を始めている。

資料Ⅱ-I-1：教育学研究科志願倍率（平成22年度から27年度入試）

年 度	志願者数	志願倍率
平成22年度	155	1.7
平成23年度	130	1.4
平成24年度	130	1.4
平成25年度	124	1.4
平成26年度	121	1.3
平成27年度	121	1.3
平成28年度	112	1.2

（出典：運営委員会資料）

『国際性：協定校との双方向学位制度・短期留学制度による留学生受け入れ』

優秀な留学生を確保するため、「岡山大学-中国東北部大学院留学生交流プログラム」(O-NECUS プログラム)に参加し、東北師範大学との双方向学位制度・短期留学制度による留学生受け入れを推進している。平成27年度までの6年間で9名の双方向学位制度の学生、20名の短期留学制度の学生を受け入れ、本プログラムを毎年確実に実施し推進してきた(資料Ⅱ-I-2)。優秀な学生を受入れるため、研究科教員が東北師範大学においてセミナーを開催し、本プログラムの紹介を行っているが、日本と中国の学期制度の違い、就職活動の時期の違いなどによる希望者の減少もあり、対応について検討して行く必要があると考えられる。

資料Ⅱ-I-2：O-NECUSプログラムによる受入人数（平成22年度から27年度）

年 度	双方向学位制度	短期留学制度	合計
平成22年度	2	3	5
平成23年度	2	4	6
平成24年度	2	4	6
平成25年度	2	4	6
平成26年度	0	4	4
平成27年度	1	1	2

（出典：運営委員会資料）

『FD：教員の授業力を向上させ、授業改善を図るための、授業公開・ピアレビューおよびFD研修会の実施』

平成22年度から、教員の授業力向上を目的として、授業を公開するとともに、互いに検討し合うピアレビューを行っている。同時に、研究科全体で共有すべき新しい授業の取組や、平成28年度からの60分授業・4学期制に対応し、効果的な授業を行うためのFD研修会を多く開催し、授業改善につながっている。

資料Ⅱ-I-3：授業公開・ピアレビュー、FD研修会

年 度	授業公開・ピアレビュー	FD研修会
平成 22 年度	0	4
平成 23 年度	3	3
平成 24 年度	1	4
平成 25 年度	1	1
平成 26 年度	1	3
平成 27 年度	2	8

(出典：FD委員会資料)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

研究科にコースワークによる体系的なカリキュラムを早期に整備すると同時に、学生の研究指導のために、所属講座から2名の教員が正・副指導教員として一貫して担当する体制を取っている。また、学生一人一人の学習の状況に応じた履修指導を行っており、通常の授業科目での指導に加えて、教師教育開発センターおよび教育学部同窓会と連携して様々な形で、学生が教職に就くための支援を行っている。一方、転専攻・コース制度を設けて、留年や退学を回避するセーフガードとしている。入試においては、志願者の確保に研究科全体で取り組み、国内外への広報を行っている。また、FD研修、授業公開・ピアレビューを定期的に行い、教育の質を高めるための体制を整備している。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

『教育プログラムとしての実施体制：教育プログラムの質保証のための、コースワークの設定による体系的な教育課程の編成とデマンドのニーズに合わせたカリキュラム』

専攻毎の学問研究分野における専門性を深めることにより、「教科や理論に強い教員」および「学校教育に関わる研究者」を養成するために、それぞれの専門分野の科目に加えて、共通基礎科目の設定と専攻ごとの目標に応じた専門基礎科目「コースワーク」を導入して、積み上げ式に体系化を図っている（資料Ⅱ-I-4）。

まず、研究能力を持った高度専門職業人としての教員の養成、教育に強い研究者に必要な学際的教養と職業倫理を培うための共通科目として、全専攻共通の「共通基礎科目」を新設し、教育学研究の基礎的な力を身につけるための講義と、その力を活用するための探求活動を組み合わせて展開している。

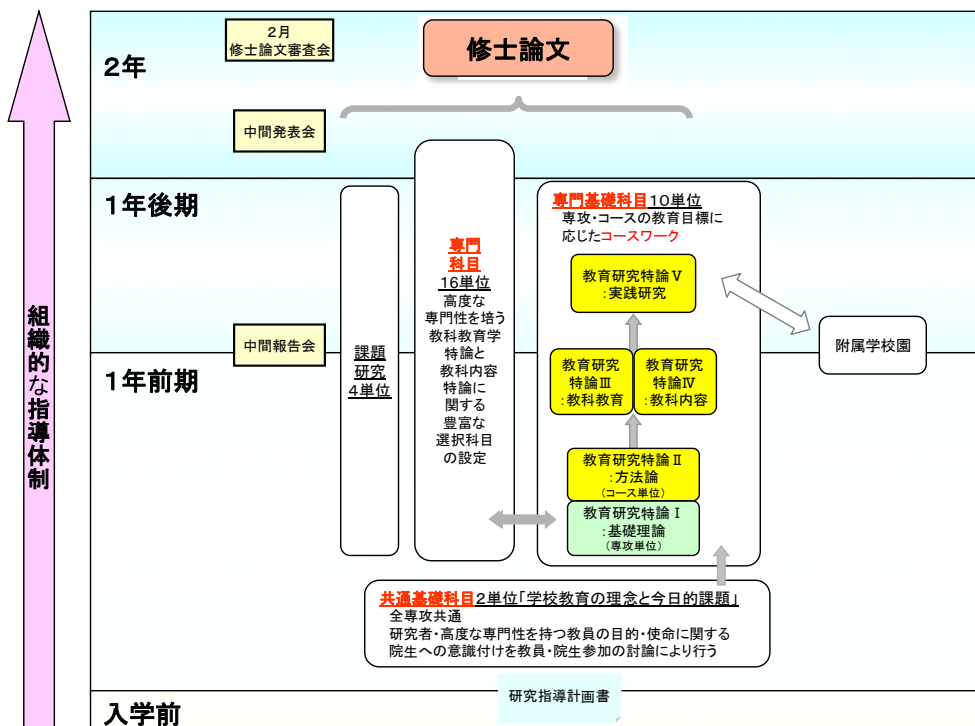
また、教科教育学専攻では、専攻共通の科目として「教育研究特論Ⅰ」を新設し、小・中学校の教科内容編成や原理などの教科に関する基礎理論を共通して身につけるための科目を開講している。

従来、大学院の授業はコースごとの専門分野によるものが中心であったが、コース、専攻を超えての共通の授業を受講することで、分野を超えた学生の学び合いの効果も期待できる。講義の受講のみならず、探求活動も学生や指導教員の専攻を超えたものになっており、他教科、他分野を考慮した思考にもつながっている。「共通基礎科目」による探求活動を論文にまとめ、研究科紀要に掲載した例もみられる。

専門職学位課程におけるカリキュラムは、学校現場や教育行政との密接な連携のもと、①デマンドサイドのニーズに立脚、②理論と実践の架橋・往還・融合を中核、③大学院で

の成果を学校現場に直接還元、④教育現場との協働を方針として教育課程を編成・実施している。

資料Ⅱ-I-4：修士課程の体系的コースワーク



(出典：教育学研究科学生の手引)

『実践的能力を育成する教育方法：研究的な視点を基盤に実践的な指導力を育成するための、学校現場での実践機会の提供（附属学校の活用）』

修士課程は、教科や教育理論に関する研究を行う研究者の養成とともに、研究能力を有する教員を養成することが目的であり、研究の成果を教育現場に還元する実践的な能力の育成が必要である。そこで、その基礎を養うため、コースワークの中で、「教育研究特論Ⅴ」（資料Ⅱ-I-4）を開講し、附属学校園等と連携して実践研究の場を設けている。その中で学生は、教科理論と実践研究の一体化を図ることにより、授業案等を提案することや、教育現場の課題を発見し、その解決のための研究、教育実践について考える視点を養うことができている。この授業は、各専攻・コースがそれぞれ独自に実施していたが、平成 27 年度にはそれぞれの実践取り組み例を集約し、共有することで、より効果的な実践を行い、能力の育成につなげるための改善を行っている。

(水準) 期待される水準を上回る
(判断理由)

平成 18 年 7 月中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」の中で示された大学院教育に求められている、特定分野に関する深い学問的知識・能力のみならず、学校現場での実践力・応用力などの育成のために、共通基礎科目の設定と専攻ごとの目標に応じた専門基礎科目「コースワーク」を導入して、授業科目の体系化を平成 20 年度から図っている。その中で、附属学校園等と連携して、学校現場での実践研究の場を設けており、研究科がめざす「教科や理論に強い教員」および「学校教育に関わる研究者」の養成ができていると考える。また、コースワークにおいては、限られた専門分野だけではなく、教育学研究科全体、専攻全体での科目も開講しており、異分野融合の視点を持っ

た教育を行っており、学生の評価も良いものと考えられる。

これらの体系化されたカリキュラムの内容は、学生のアンケート結果や、授業公開・ピアレビュー、FD研修によって改善に努めている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

『単位取得・成績・学位授与状況：修了率、退学率、退学の理由』

平成21年度～26年度入学者における標準修業年数内修了者の割合は80.9～94.1%と高い(資料Ⅱ-Ⅱ-1)。修了率が低い年度は、「勤務の都合」、「留学」の理由が半数以上を占める休学者の増加が原因と考えられ、多様な学生を反映したものである。修了に向けて、一人一人に合わせた指導を行っていくことで、平成26年度入学者の修了率は94.1%と大きく改善した。一方、平成22年度以降の退学者数は、5%程度で推移しているが(資料Ⅱ-Ⅱ-1)、平成25年度については、「就職」、「勤務の都合」、「進路再考」などが退学理由の学生が多く、退学率は10%を超えていた。

また、学生による教員免許状取得状況は、外国人留学生を除くと、一人当たりの専修免許取得数は1.3から1.9であり、最近高い傾向にある(資料Ⅱ-Ⅱ-2)。

資料Ⅱ-Ⅱ-1：修了率と退学率(平成21年度から26年度入学)

入学年度	標準修了年度	修了率	年 度	退学率
平成21年度	平成22年度	89.0	平成22年度	5.5
平成22年度	平成23年度	88.1	平成23年度	6.0
平成23年度	平成24年度	83.6	平成24年度	6.0
平成24年度	平成25年度	80.9	平成25年度	11.8
平成25年度	平成26年度	85.0	平成26年度	5.0
平成26年度	平成27年度	94.1	平成27年度	2.4

注：修了率＝標準修業年数で卒業した者/当初入学者×100

退学率＝退学者数(除籍を含む)/当初入学者×100

(出典：教務委員会資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-2：教員免許状取得状況（平成22年度から26年度、各年度とも3月修士課程修了生）

修了年度	専攻	修了者数	外国人留学生数	取得免許数(専修免許のみ)						平均取得免許数	平均取得免許数(留学生を除く)	
				幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	養護教諭			合計
平成22年度	学校教育学	6	2		2	2	2			6	1.0	1.5
	発達支援学	8		2				3	3	8	1.0	1.0
	教科教育学	45	6		7	28	26			61	1.4	1.6
	教育臨床心理学	8								0	0.0	0.0
	計	67	8	2	9	30	28	3	3	75	1.1	1.3
平成23年度	学校教育学	4	3							0	0.0	0.0
	発達支援学	8		1				3	3	7	0.9	0.9
	教科教育学	42	2		11	31	36			78	1.9	2.0
	教育臨床心理学	7		2	3	1	1			7	1.0	1.0
	計	61	5	3	14	32	37	3	3	92	1.5	1.6
平成24年度	学校教育学	9	3		3	2	3			8	0.9	1.3
	発達支援学	9		2				3	3	8	0.9	0.9
	教科教育学	35	1		13	32	34			79	2.3	2.3
	教育臨床心理学	7		3	5	3	3			14	2.0	2.0
	計	60	4	5	21	37	40	3	3	109	1.8	1.9
平成25年度	学校教育学	5		1	4	3	4			12	2.4	2.4
	発達支援学	10				1	1	2	6	10	1.0	1.0
	教科教育学	33	1		9	25	31	1		66	2.0	2.1
	教育臨床心理学	8			3					3	0.4	0.4
	計	56	1	1	16	29	36	3	6	91	1.6	1.7
平成26年度	学校教育学	8	3		2	1	3			6	0.8	1.2
	発達支援学	9	1	4		2	2	1	3	12	1.3	1.5
	教科教育学	36	2	1	8	27	31			67	1.9	2.0
	教育臨床心理学	9			5	1	1			7	0.8	0.8
	計	62	6	5	15	31	37	1	3	92	1.5	1.6

(出典:教務委員会資料)

『学生のアンケート内容：学生評価による教育の現状』

教育学研究科で開講し、学生による授業評価の対象になった授業科目の評価結果によると、総合評価は4.5前後、教員の熱意・意欲は4.6前後、学生の積極性は4.5前後で、非常に高い評価を得ている(資料Ⅱ-Ⅱ-3)。平成26年度以降、アンケート項目が変更になり、より詳細な区分での評価となったが、総合評価を含めて、高い評価を維持している。

資料Ⅱ-Ⅱ-3：授業評価アンケート結果

年 度	期	総合評価	教員の熱意・意欲	学生の積極性
平成22年度	前期	4.4	4.5	4.4
	後期	4.6	4.7	4.5
平成23年度	前期	4.4	4.5	4.3
	後期	4.6	4.7	4.5
平成24年度	前期	4.5	4.5	4.5
	後期	4.7	4.7	4.5
平成25年度	前期	4.5	4.6	4.5
	後期	4.6	4.8	4.6

(出典:教務委員会資料)

『学生の研究実績：学会発表や論文発表による研究成果の公表と、研究成果の学校・地域・教育行政への還元』

修士課程・専門職学位課程の両課程において、研究成果を社会へ還元するため、大学院生の学会発表、論文発表を奨励している。国際学会、国際誌を含め、約3割以上の学生が研究成果の公表を行っている。また、学会賞等も数例が受賞している。

資料Ⅱ-Ⅱ-4：学会発表及び論文（平成26-27年度）

年 度	学会発表（のべ人数）		論文（論文数）	
	国内	国際	国内	国際
平成26年度	60	8	30	2
平成27年度	76	7	30	0

（出典：研究科長室会議資料）

専門職学位課程では特に、「教育実践研究」の成果を学校、地域支援に活かすことにも力を入れており、学校現場や教育関係者から高い評価を得ている（別添資料2）。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

学業の成果に関しては、修了率が高く、退学率が低いこと、また、教員免許取得状況が良好であること、および学業の成果および授業に対する学生の評価が高いことにより判断した。また、学会発表や論文発表による研究成果の公表に加え、研究成果を教育現場へ効果的に還元することにより地域からの評価を受けていることから判断できる。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

『教員就職率：教職支援による就職率の上昇』

修士課程の教員就職率は、正規採用と臨時採用を合わせて、平成22年度は、50.0%（進学者・保育士を除くと52.4%、以下、括弧内の表記は同様）であったが、平成23年度以降は、67.2%（70.7%）を最高に大幅な伸びが見られ、60%以上を維持していた。しかし、平成26年度修了生については、未定や相談員などの一時的な仕事に就く者が多く、また、1割の学生が進学していることにより就職率が低下している（資料Ⅱ-Ⅱ-5）。

資料Ⅱ-Ⅱ-5：教員就職率、大学院進学率等（平成22年度から26年度修了）

修了年度	専 攻	教員就職率 (正規+臨時)	大学院進学率	教員以外への 就職率	教員就職率 (正規+臨時) (進学者を除く)
平成22年度	学校教育学専攻	33.3	16.7	33.3	40.0
	発達支援学専攻	87.5	0.0	12.5	87.5
	教科教育学専攻	54.6	4.6	27.3	57.1
	教育臨床心理学専攻	0.0	0.0	100.0	0.0
	計	50.0	4.6	34.9	52.4

平成 23 年度	学校教育学専攻	25.0	0.0	0.0	25.0
	発達支援学専攻	62.5	0.0	37.5	62.5
	教科教育学専攻	83.3	4.8	4.8	87.5
	教育臨床心理学専攻	0.0	14.3	57.1	0.0
	計	67.2	4.9	14.8	70.7
平成 24 年度	学校教育学専攻	22.2	22.2	22.2	28.6
	発達支援学専攻	71.4	28.6	0.0	100.0
	教科教育学専攻	85.3	0.0	11.8	85.3
	教育臨床心理学専攻	14.3	0.0	85.7	14.3
	計	64.9	7.0	21.1	69.8
平成 25 年度	学校教育学専攻	50.0	16.7	16.7	60.0
	発達支援学専攻	70.0	0.0	0.0	70.0
	教科教育学専攻	73.5	8.8	11.8	80.7
	教育臨床心理学専攻	0.0	0.0	75.0	0.0
	計	60.3	6.9	19.0	64.8
平成 26 年度	学校教育学専攻	22.2	11.1	22.2	25.0
	発達支援学専攻	44.4	11.1	33.3	50.0
	教科教育学専攻	59.5	5.4	21.6	62.9
	教育臨床心理学専攻	0.0	0.0	55.6	0.0
	計	43.8	10.8	28.1	46.7

注：現職教員学生を除く
(出典：運営委員会資料)

専門職学位課程の新卒修了生の教員への就職状況は、平成 22 年度から平成 26 年度まで、正規・非正規を合わせた平均が 95.8%と高い水準を保っており、そのうちの正規採用率は 75.6%（非正規採用率 20.2%）と高い。

『現職教員学生の修了後の状況：研究成果を学校現場や教育行政に還元することで、学校組織の中で中核的な役割を果たす』

専門職学位課程の現職教員学生は、岡山県・岡山市教育委員会からの派遣を受けており、修了後、学校や教育行政における中核的な役割を期待された教員である。修了後には、現任校において、研究課題に関係する校務分掌（教務、生徒指導等）の主任等になっており、学校課題に取り組む学校リーダーとして指導的役割を果たすことができている（資料Ⅱ－Ⅱ－6）。

資料Ⅱ－Ⅱ－6：現職教員学生の修了後の役職（専門職学位課程）（平成 22 年度から 26 年度に新規に登用された修了生数）

	校長	教頭	主幹教諭	指導教諭	教育委員会指導主事等
平成 22 年度	0	2	0	0	2
平成 23 年度	0	0	1	1	0
平成 24 年度	0	1	0	0	1
平成 25 年度	0	0	1	2	0
平成 26 年度	3	8	7	4	7

(出典：教職大学院専攻会議資料)

『卒業生調査内容：修了後の追跡調査にみる研究成果の学校現場への還元』

平成 23 年 8～9 月に修了生の現任校や教育委員会に対して、「現職教員学生の教職大学院での学習成果が学校や地域に役立つものになっているか」をアンケート調査したところ、94.7%の修了生が、学校や地域に成果を還元していると評価された。また、学部新卒学生の修了生についても、現任校に対して「新人教員として、学校づくりの有力な学校組織の一員となっているか」をアンケート調査したところ、修了生のうち 80.0%が、新人教員として有力な学校組織の一員となっていると評価されている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

進路・就職の状況に関しては、教師教育開発センターや教育学部同窓会との連携によって、教職に就く学生を支援する体制が組み立てられており、修士課程の教員就職率は平成 22 年度の 50%台から、平成 23 年度以降は 60%を越え、年度による差はあるが 70%と大幅に伸びている年度も見られた。また、教員以外への就職率が 20%以下と減少し、教員または大学院進学と、本来の教育学研究科の教育の目的が達成できているものと考えられる。専門職学位課程においては、新卒修了生の教員就職率、現職修了生の役職就任ともに高く、期待する水準を上回っている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

修士課程における「組織的な指導体制」については、第1期末は期待される水準を上回っており、第2期末もさらに期待される水準を上回っていると判断できる。その理由として、正・副2名の指導教員が、一貫して学生指導を行う体制を取るとともに、中間発表等により、複数の教員が異なった視点からの指導を行うことにより、組織的な指導体制を整備している。また、学生と指導教員により、年度初めに研究指導計画書を作成し、他大学、他学部からの入学生も増えて来たことから、一人一人に合わせた授業履修と研究の計画を進めている。入学後の研究を円滑に進めるために、出願前に指導希望の教員との相談を可能にしているが、入学後に学修に困難を生じた場合には、転専攻・コース制度を利用することにより、留年や退学を回避するセーフガードとしている。また、通常の授業科目を通じた指導に加えて、教師教育開発センターおよび教育学部同窓会と連携して様々な形で、学生が教職に就くための支援を行っており、質を維持している。

また、「実践的能力を育成する教育方法」については、第1期末は期待される水準であったが、第2期末は期待される水準を上回っていると考えられる。平成20年度よりカリキュラムの中に体系的なコースワークを設定したが、その後、学生のアンケートや、継続的な授業公開・ピアレビュー、FD研修会を実施し、それらの結果をフィードバックすることにより、適宜改善を行うことで、学生評価も向上している。また、実践的能力を育成するための、附属学校園をフィールドとした科目も専修・コースがそれぞれ行っていたものを研究科で集約、FDを行うことにより、より効果的な方法へと改善しており、その活用についても定着してきていることから、改善、向上していると考えられる。

専門職学位課程では、第1期末の水準では、入学者同士の間で展開される相互育成機能を活用する授業形態と、指導の特色として、①院生自身が主体的自立的に学んでいること、②理論(サイエンス)と実践(クラフト)の往還を柱にしなが、高度専門職業人としてのアート(実践の場での臨機な判断力)の育成を意識した学習指導を行っていること、③多角的視点で課題解決能力を育成するための複数指導体制の下、教員として多様なキャリアを持った人材を入学させて切磋琢磨させていることから、期待される水準を上回ると判断した。第2期末の評価時点においては、第1期末の諸点の他に、研究者教員と実務家教員の協働によって学生の教育実践研究を支援する体制と教育委員会及び学校等との連携協力体制とが一層体系的に整備されており、恒常的に協働的な教育実施体制が機能している。具体的には、研究者教員と実務家教員の協働の下、学部新卒学生と現職教員学生の学修履歴や実務経験等の職能発達を配慮し、ほぼ100%のワークショップ型授業を中核にした高度実践的指導力育成型の教育の実施体制になっている。さらに、大学・教育委員会・学校による協働指導体制が確立していることから、改善、向上した。

また、学部新卒院生の実習と教育実践研究の報告会には実習校の教頭や校長あるいは指導教員が来学して指導に当たり、実習校と大学各々における指導を振り返るリフレクションによってFD体制もできあがっていることから、これによって、大学・教育委員会・学校による協働指導体制を確立していると言える。また、平成27年度には、これまで現職教員院生の場合、1年目の大学におけるフルタイムの学修、2年目の現任校での仕事をしながらの学修という形態を取っていたが、平成28年度から2年間の大学におけるフルタイムの学習形態へ変更するためにカリキュラムの大幅な改革を県教育委員会と協議し、来年度から実施することとなっている。さらに、平成25年度からは、文部科学省の「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」及び「総合的な教師力向上のための調査研究事業」に採択され、「教育実践力の高度化を目指した大学・教育委員会・学校の連携－現職学生の職能を発達させる実習と教育実践研究」に継続的に取り組み、教育実践研究Ⅱの指導を大学・教育委員会・学校の三者によって行う指導体制を強化したことから、改善向上したと言える。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

修士課程における「教員就職率」については、第1期末は期待される水準であったが、第2期末には期待される水準を上回った。教師教育開発センターや教育学部同窓会との連携によって、教職に就く学生を支援する体制が組み立てられており、教員就職率は平成22年度の50%台から、平成23年度以降、70%前後に大幅な伸びが見られ、改善、向上している。また、大学院生の学会発表、論文発表も活性化してきており、研究成果を社会へ還元できる状況がつくられてきていると考えられることから判断できる。

専門職学位課程では、第1期末の水準では「Ⅲ期待される水準を上回る」と判定したが、第2期末の評価時点の水準では、教職大学院における教育実践研究の成果が学会においても発表され、学会誌に掲載される等注目されている。また、現職教員学生の研究の学校現場への還元による成果が高く評価され、優秀教員として岡山県教育委員会より表彰され、さらに平成27年度には文部科学大臣賞を受賞した。

また、学会発表者も現職教員を中心に、学部新卒院生の半数以上が日本教育実践学会等で毎年発表を行っている。学生の学業成績及び研究成果のいずれにおいても年々顕著な成果をあげている。新卒院生の修了後の教員就職率、現職教員院生の役職への就任率に加え、研究成果を学校現場に還元している。これらの成果は修了後すぐに学校の役職に就く修了生も増加となって顕現しており、高い質を維持していると判断している。

16. 教育学研究科（教職実践専攻）

I	教育学研究科（教職実践専攻）の 教育目的と特徴	16-2
II	「教育の水準」の分析・判定	16-3
	分析項目 I 教育活動の状況	16-3
	分析項目 II 教育成果の状況	16-6
III	「質の向上度」の分析	16-10

I 教育学研究科（教職実践専攻）の教育目的と特徴

1 「教職実践専攻」の目的

本専攻の目的は、「学校教育に関する理論と実践を教授研究し、教育現場の課題について、理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる総合的・実践的な力量（高度教育実践力）を備えた高度専門職業人としての教員を養成する」（教育学研究科規程第2条3）である。養成する人材像は、新しい学校づくりの有力な一員となりうる新人教員、地域や学校において指導的役割を果しうる中核的教員である。（資料Ⅱ－Ⅰ－1（1））

2 特徴

（1）協働的な「教育実践研究」を核にしたカリキュラム構成

「教育実践研究」をコア科目として位置づけ、複数の専任教員が協働して、学校における実習と共通科目・選択科目等とを連動させて実施している。「教育実践研究」では、主観的・印象的ではなく、客観的・科学的に自己課題・学校課題を分析し、教員と学生が協働してその明確化と課題解決に向けた探究を行う。（資料Ⅱ－Ⅰ－1（2））

（2）多様な学生間の相互交流機能を活用した教育指導体制

本専攻では特別のコースは設定せず、多角的視点で課題解決能力を育成するための複数指導体制を編制し、多様なキャリアを持った学生（学部新卒学生と小学校・中学校・高校・特別支援学校・養護教諭等の現職教員学生）を入学させて、学生間で展開される相互育成機能を活用した指導を行う。（資料Ⅱ－Ⅰ－1（3））

（3）SNSを活用したリアルタイムで多角的な指導

学校における実習については、実習校での課題を教育実践研究で探究するように指導するために、実習記録を教職大学院専用 SNS（Social Networking Service）「こらみゅ」上にWEBポートフォリオとして投稿・蓄積し、複数の教員が直ちに指導することを可能にしている。（資料Ⅱ－Ⅰ－1（2））

（4）教育委員会・学校との協働によるカリキュラムの点検・評価と不断の改善

学校現場のニーズに応じた新しい教育実践のため、教育委員会・学校と協働したカリキュラムの点検・評価と不断の改善を行っている。FD活動の推進、ワークショップやシンポジウムの開催、研修会、授業公開・ピアレビュー等を、教育委員会・学校（実習校）と協働して行っている。（資料Ⅱ－Ⅰ－1（3））

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、学部新卒学生の実習校、現職教員学生の現任校、及び、岡山県並びに近隣各県の学校管理職及び教員、教員志望学生である。

岡山県教育委員会は、平成18年11月「優れた教員の確保、教員の資質向上等岡山県の教育振興に非常に意義がある」ことから設置支援を決定し、交流人事による実務家教員派遣、現職教員10名派遣を決め、平成27年度現在も交流人事による実務家教員の2名の派遣、現職教員の6名の派遣を続け、教職大学院への期待の大きさを表している。

また、県内の大学だけでなく、関西や中四国の大学の学部新卒学生が入学し、現職教員も広島県や沖縄県からの入学者もあり、広域的に高い期待と支持を得ている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 多様な学生間の相互交流機能を活用する教育指導体制

入学定員を 20 人とし、コース設定をせず、多様なキャリアを持つ小学校・中学校・高校・特別支援学校の教諭、養護教諭などの現職教員学生や学部新卒学生の間で相互育成機能を活用するように指導している。学部新卒学生は教育現場での実践知を学び、現職教員学生は人材育成の実際を指導的立場で学ぶことができ、お互いが刺激し合ってチームで学び合える協働的な教育実施体制となっている。

2 研究教員と実務家教員の協働体制

専任教員構成は設置審の求める 11 人を越えて 14 人体制である。研究教員と実務家教員は、「共通科目」では 1 科目を除き、オムニバス形式ではなく、協働参画の下で各授業を組織・運営している。「選択科目」においても協働開講の授業は多く、学生は常に理論的立場と実践的立場の両面からその思考を深めることが可能となっており、理論と実践の架橋・往還・融合を深める教育実施体制となっている。(資料Ⅱ-I-1(4))

授業形態は事例研究や模擬授業といったアクティブラーニング型授業が中心である。「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」では、学生に対して複数の研究教員と実務家教員が協働して指導する体制をとり、4 グループで一人ひとりのレポート報告をもとに複数の専任教員が指導・助言に当たっている。

3 SNS「こらみゅ」を活用したリアルタイムな指導体制

学校における実習での学びを多角的視点から臨機に指導できるように、教職大学院専用 SNS「こらみゅ」上に Web ポートフォリオとして蓄積し、「こらみゅ」にアップされた内容について、リアルタイムに複数の教員及び学生同士が指導・助言することを可能にしている。その他の授業科目においても授業内容の補足や質疑・討論の場として活用されている。現任校で勤務する 2 年目の現職教員学生の研究進捗状況を共有し、協働して指導するプラットフォームとしても活用されている。

4 学生研究室の整備

一年次学生の研究室は平成 23 年度に講義棟 5401 に移動し、教職大学院に必要な学校教科書、教師用指導書、参考文献の整備、学生用の机、ロッカー、ノートパソコン、プリンターの整備、大型プリンターの設置等を行い、学生の学習・研究環境の改善整備を行った。

また、平成 23 年度に学生による各種報告会の要旨集と教育実践研究報告書集を年度ごとに刊行し、学生の研究活動の発展・深化に資するようにした。(資料Ⅱ-I-1(1))

5 学校・教育委員会との連携

平成 22 年度、岡山県・岡山市各教育委員会と交わした覚え書きに基づいて、教育委員会・学校との協働によるカリキュラムの実施・点検・評価体制をとっている。教育行政、学校現場のニーズに応じた新しい学校教育のパラダイムに即して、教育委員会並びに実習院校長等も FD 公開授業、各種実習報告会・教育実践研究報告会に参画し、その後開催される「教職大学院連携協議会」においてカリキュラムの点検・評価と改善点を協議し、高度教育実践力育成を目指す教師教育の水準の向上に努める連携体制になっている。(資料Ⅱ-I-1(5))

平成 25 年度に文部科学省「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」に採択され、「教育実践力の高度化を目指した大学・教育委員会・学校の連携－現職学生の職能を発達させる実習と教育実践研究」に取り組み、教育実践研究Ⅱの指導を大学・教育委員会・学校の三者によって行うよう連携指導体制を強化した。平成 26・27 年度と文部科学省の「総合的な教師力向上のための調査研究事業」に採択され、教育委員会・学校との連携による教員養成・研修に関する調査研究を行い、特にミドルリーダー養成の強化を図った。なお、報告書は本専攻のHPに掲載されている。(資料Ⅱ-I-1(1))

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

教育委員会及び学校等との連携協力体制が体系的に整備され、学生の高度教育実践研究を協働で支援するなど、恒常的に教育実施体制が機能している。具体的には、研究教員と実務家教員の協働の下、学部新卒学生と現職教員学生の学修履歴や実務経験等の職能発達を配慮し、ほぼ 100%のワークショップ型授業を中核にした高度実践的指導力育成型の教育の実施体制になっている。さらに、文科省の「総合的な教師力向上のための調査研究事業」に 3 年連続して取り組み、大学・教育委員会・学校による協働指導体制の確立に努めている。（資料Ⅱ－Ⅰ－1（6））

資料Ⅱ－Ⅰ－1 関連ウェブサイト

(1)	岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻HP https://edu.okayama-u.ac.jp/~kyoujissen/
(2)	岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻パンフレット https://edu.okayama-u.ac.jp/~kyoujissen/pdf/H27pamp.pdf
(3)	平成 24 年度認証評価自己評価書 http://www.iete.jp/project/h24/jiko/okayama.pdf
(4)	岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻時間割表 https://edu.okayama-u.ac.jp/~kyoujissen/pdf/H28jikannwari.pdf
(5)	平成 27 年度報告会 https://edu.okayama-u.ac.jp/~kyoujissen/kankei_info.html
(6)	教員の資質能力向上に係る先導的取組 2013 報告書 https://edu.okayama-u.ac.jp/~kyoujissen/pdf/H25sinpo.pdf

（出典：教育学系事務部資料）

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

1 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

（1）教育課程編成の特色

本専攻では、学校現場や教育行政との密接な連携のもと、①デマンドサイドのニーズに立脚したカリキュラム、②理論と実践の架橋・往還・融合を中核としたカリキュラム、③大学院での成果を学校現場に直接還元できるカリキュラム、④教育現場との協働によるカリキュラムの点検・評価と不断の改善、という方針で教育課程を編成・実施している。

（2）「共通科目」編成・実施上の工夫

共通科目として主体的な課題の発見・分析を可能にするための「教育実践研究の方法」を位置づけている。各領域では総合的・概論的科目とデマンドサイドのニーズに基づいた科目を開講している。（資料Ⅱ－Ⅰ－2）

資料Ⅱ－Ⅰ－2 共通科目一覧

授業科目領域	授業科目名
教育課程の編成・実施に関する領域	<ul style="list-style-type: none"> 教育課程編成の実践と課題 特色ある教育課程の実践と課題
教科等の実践的な指導方法に関する領域	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導の実践と課題 授業の指導計画と教材開発
生徒指導・教育相談に関する領域	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導と学校カウンセリングの実践と課題 特別支援教育の実践と課題
学級・学校経営に関する領域	<ul style="list-style-type: none"> 学級・学年・学校経営の実践と課題 学校保健・学校安全とリスクマネジメント
学校教育と教員の在り方に関する領域	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育の役割と教師の職能成長 学校とコミュニティ
教育実践研究に関する領域	<ul style="list-style-type: none"> 教育実践研究の方法

（出典：岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻パンフレット）

(3) 「選択科目」編成・実施上の工夫

選択科目は、デマンドサイドのニーズを踏まえて実習を含めて4領域で編成している。教員の職能発達に応じた下表のような履修モデルを示して履修指導している。平成22年度からは道德教育実践研究を教育課程・授業力育成に関する科目群に加えて充実を図った。(資料Ⅱ-I-3)

資料Ⅱ-I-3 選択科目と職能発達に対応した履修モデル

授業科目領域	授業科目名	新任教員	中級の教員 (中級教員)	中級の教員 (学校リーダー)
教育課程・授業力育成に関する科目群	・授業分析技術とその応用	〈○〉	●	〈○〉
	・学習意欲を高める学習指導		●	
	・教材開発と授業デザイン	●		
	・授業実践におけるプレゼンテーション力	●	〈○〉	
	・特別支援教育における授業づくり	〈○〉	〈○〉	
・道德教育実践研究		〈○〉		
生徒指導・学級経営に関する科目群	・子ども分析と学級経営	●		
	・特別活動とキャリア教育の実態	●	〈○〉	
	・生徒指導と子どもの健康課題	〈○〉	●	
	・校外体験活動の実践研究	〈○〉		
	・教育相談の技術と実践		●	
	・問題行動に関わるアセスメントと支援プログラムの開発		●	
				●
学校経営に関する科目群	・スクールリーダーと組織開発			●
	・学校経営戦略と評価			●
	・校内研修のマネジメント		〈○〉	〈○〉
	・教師の職能成長とコーチング		〈○〉	●
	・教育法規実践研究		〈○〉	〈○〉
	・学校危機管理の方法論			●

●印：必修 ○印：選択

(出典：岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻パンフレット)

(4) 「学校における実習」と「教育実践研究」

学部新卒学生は3種類の実習、現職教員学生は職能発達に応じた実習を履修する。実習は「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と結びつけ、学部新卒学生は自己課題の明確化と探究、現職教員学生は現任校での課題の分析と解決に取り組むことで、理論と実践とを架橋・往還・融合させている。(資料Ⅱ-I-4)

資料Ⅱ-I-4 学校における実習の内容と教育実践研究との関係

授業科目名	単位数	実施方法
課題発見実習	3単位	前期 / 1週1回 8時間×15回 〔実習校〕地域協働学校(4校)等
課題解決実習	5単位	集中 / 9月5週間 〔実習校〕地域協働学校(4校)等
インターンシップ実習	2単位	前・後期 / 1週1回 3時間×15回 (前期:部活実習,後期:特別支援学級実習) 〔実習校〕連携協力校
課題分析実習	2単位	通年 / 1週1回 3時間×15回 対象:現職教員学生 〔実習校〕現任校
シャドウイング実習		

架橋・往還・融合

⇔

教育実践研究Ⅰ
新卒：課題発見
現職：課題分析

教育実践研究Ⅱ
新卒：課題解決
現職：課題提案

教育実践研究Ⅲ
新卒：課題探究
現職：課題検証

(出典：岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻パンフレット)

2 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

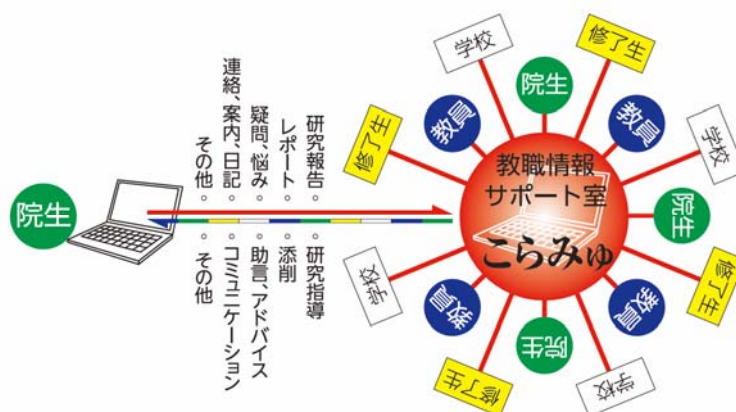
(1) 学習集団編成と指導方法・体制の工夫

学部新卒学生と現職教員学生混合の学習集団を編成し、アクティブラーニング型授業にすることで、学部新卒学生は教育現場の実際が学べ、現職教員学生は若手の新鮮な感覚やメンタリング力を学べるようにしている。新卒院生の課題解決実習では、水曜日午後は大学に帰り、実習での取り組みについて担当する現職教員がメンタリングする方法を採用し、それぞれが必要な実践的指導力を学び合うことができるようにしている。選択科目では、同様の職能発達課題を持った少人数での密度の濃い授業をし、事例研究、模擬授業、フィールドワーク等の教育方法を多く導入している。指導体制は、複数教員による指導を基本とし、研究者教員と実務家教員が協働することで、多視点的な学習指導を行っている。

(2) 遠隔教育研究指導システムの構築

教職実践専攻専用 SNS「こらみゆ」は、学生・教員・学校・修了生を日常的につなぎ、これを通して授業の補充や課題の提示・提出などが容易にできる。学生が書き込んだものを他の学生・教員が閲覧、コメントできるため、日常的な議論や教育研究指導ができる。そこに書き込まれるデータは eポートフォリオとなり、日常的交流は学生の同僚性の育成やメンタルケアの機能も果たしている。（資料Ⅱ－Ⅰ－5）

資料Ⅱ－Ⅰ－5 教職大学院専用 SNS「こらみゆ」の概要



（出典：岡山大学大学院教育学研究科教職実践専攻パンフレット）

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

教員養成評価機構による認証評価において、①岡山県教育委員会との協力関係の下でカリキュラム編成が行われていること、②「共通科目」に「教育実践研究の方法」が独自に開講されていること、③学部新卒学生の実習を「教育実践研究」と結び付けることで理論と実践を架橋・往還・融合し、各自のテーマに即した個別指導やグループ指導がなされていること、④現職教員学生には職能発達に相応しい実習が実施され、現任校の真の課題を発見し、その成果を学校現場に直接フィードバックできるようにしていること、⑤教職実践専攻専用 SNS「こらみゆ」によって学生と教員が情報を共有しながら指導を進める体制が整備されていることが特記されている。したがって、本専攻の教育内容・方法は全国的に見ても高い水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点到に係る状況）

1 養成しようとする人材像に沿った学業の成果

1－(1) 学生による実習前後の自己評価

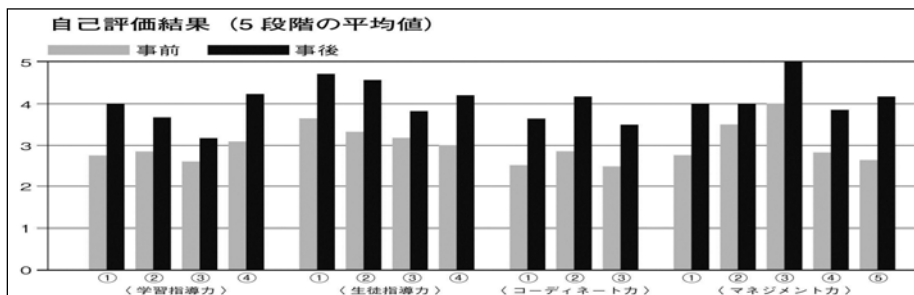
本専攻では、「学校における実習」に関する学生の自己評価結果を実習前後で比較することで、教育実践力の向上を測定している。自己評価アンケートの到達目標規準と平成 25 年 3 月修了生の実習前後の自己評価結果は以下の通りである。いずれの項目についても実習を通して力が上積みされたとして自己評価されている。以上のことから、学部新卒学生は、学習指導や学級経営、生徒指導等に関する教育実践力が向上していると言える。（資料Ⅱ－Ⅱ－1，資料Ⅱ－Ⅱ－2）

資料Ⅱ－Ⅱ－1 学生による実習の自己評価アンケートの到達目標規準

- 1. 学習指導力**
- ①単元の目標を基に、教材・教具を選定・開発したり、それらを効果的に活用した授業を実践したりすることができる。
 - ②児童・生徒の主体的な学習になるよう、学習活動を工夫改善したり、山場を設定したりした授業を展開することができる。
 - ③評価の場面や方法を工夫し、学習の状況の評価しながら授業を展開することができる。
 - ④PDCAサイクルによって繰り返し授業実践し、より望ましい授業にするよう授業改善に努めることができる。
- 2. 生徒指導力**
- ①児童生徒の欲求や意思をとらえ、それらに積極的に応えようとするすることができる。
 - ②学校生活の様々な場面で、児童・生徒の成長を見付けたり認めたりすることができる。
 - ③基本的な社会規範やルールを踏まえ、楽しく集団生活を送ることができるように、必要に応じて指導することができる。
 - ④児童・生徒の生活場面で状況に応じた適切な対応をしたり、必要な指導をしたりすることができる。
- 3. コーディネート力**
- ①学級通信づくりや地域学習など保護者や地域に開かれた学級・学校づくりに積極的に参画することができる。
 - ②学級経営、学習指導、生徒指導等についての方針を教職員と共有し、学校の一員として協働することができる。
 - ③年間指導計画を基に、学級経営、学習指導、生徒指導等について教職員と積極的に連携・協力して実践することができる。
- 4. マネジメント力**
- ①学校経営が保護者や地域住民の参加により組織的に行われていることを具体的・実感的に理解することができる。
 - ②実習における自分のスケジュールを基に、柔軟に管理・実行できる。
 - ③児童・生徒の個人情報、学年や学校の情報を管理することの必要性を常に意識し、実行することができる。
 - ④教育活動中の想定外の出来事に、学校組織の一員として臨機に対応することができる。
 - ⑤採用当初から教育実践していくための力を培うという自分の目標にどれだけ到達できたか。

（出典：実習自己評価アンケート質問紙）

資料Ⅱ－Ⅱ－2 学生による実習前後の自己評価（平成24年度1年次生）



（出典：平成24年度認証評価自己評価書）

（2）専修免許状の取得状況

専修免許状取得状況は、第1期生は20人のうち17人、第2期生は20人のうち17人、第3期生は22名のうち20名、第4期生は22人のうち19人、第5期生は21名のうち19名、第6期生は22名中21名が取得しており、高い取得率を維持している。

（3）学生の研究成果

学生による実践研究の成果は、論文や学会発表、新聞掲載やテレビ放映、研修会や講演等を通して現任校や社会に周知・還元されている。これらは学校現場や教育関係者から高い評価を得ていることから、学校現場の課題に即した極めて実践性の高い研究成果であることが分かる。例えば、平成22年度に現職教員学生の現任校で3か月間なされた実践により、生徒の内発的動機づけが向上することを示すデータが得られ、学会で発表している（上田・矢地・寺澤、平成23年：日本教育心理学会総会、下線部は教職大学院学生）。また、学生の実践で得られる知見が最新の学術研究に活用されるという研究成果も出ている。

なお、現職教員学生が報告した「知識・技能の未習得や剥落を克服する指導の在り方—算数科を通して—」は財団法人岡山県教育弘済会「野崎教育賞」を受賞した（2010年2月）。

2 学生の研究成果の学校・地域・教育行政への還元

上述したように、本専攻学生の研究成果は学校現場の課題に即した極めて実践性の高いものである。例えば、平成25年度には、「グローバル教育課題に取り組む学校体制の構築—デュアル志向の視点から—」というテーマで研究を行った現職教員学生が、現任校のグローバル人材育成推進における中核として貢献したことを高く評価され、優秀教員として岡山県教育委員会より表彰された。また、「教師の力量形成を促す実践共同体づくり—教師の3形態からのアプローチ」というテーマで、赤磐市全体の体育推進教師の力量向上を目指して研究を進める現職教員学生は文部科学省のトップアスリート派遣事業の一環で現任校にオリンピック代表スポーツ選手を招聘しスポーツ教室を開催し、その模様がメディアにも取り上げられるなど、研究成果を広く還元している。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

単位修得状況については、多くの学生が高評価を得て順調に単位を修得している。また学生自らの自己評価でも、力量の向上を実感できている。現職教員学生を中心に、学会発表や研修会、講演等で研究成果を学校現場に還元し、岡山県の教育水準向上に貢献している。これらのことを総合すると、教職大学院の人材養成の目的に照らして意図した教育の成果や効果を挙げていると言えるので、基準を十分に達成している。

観点 進路・就職の状況

（観点到に係る状況）

1 高度教育実践力を備えた新人教員、ミドルリーダー、学校リーダーとしての活躍

（1）学部新卒学生の進路状況

開設から今日までの学部新卒学生の進路状況は、正規教員比率が約8割であり、常勤・非常勤講師を含めると教員希望者の100%が教員になっていることから、高度教育実践力を備えた高度専門職業人としての教員の養成という役割を果たしている。（資料Ⅱ－Ⅱ－3）

資料Ⅱ－Ⅱ－3 学部新卒修了生の進路状況（平成28年1月1日現在）

	修了生数			学部新卒修了生の進路状況			
				教員		民間等	その他
	計（現職）（新卒）	正規採用	非正規採用				
2期生（平成22年度修了）	19	10	9	8	1	0	0
3期生（平成23年度修了）	22	9	13	11	1	0	1（社会教育施設非常勤指導員）
4期生（平成24年度修了）	22	8	14	10	3	0	1（小学校助教員）
5期生（平成25年度修了）	21	9	12	9	2	1	0
6期生（平成26年度修了）	22	9	13	9	4	0	0
7期生（平成27年度修了）	19	6	13	9	4	0	0
計	125	51	74	56(75、6%)	15(20、2)	1(1、3%)	2(2、7%)

（出典：平成24年度認証評価自己評価書）

（2）現職教員学生の修了後の役職

本専攻修了後、現職教員学生は現任校において、研究課題に関係する校務分掌（教務、生徒指導等）の主任等になっており、現任校の学校課題に取り組む学校リーダーとして指導的役割を果たすことができている。研究課題との関係をより詳細に見てみると、例えば、現教頭の1期修了生は「学校経営に資するミドルリーダーに関する研究」、「学校における危機管理に関する研究」を、また社会教育主事を経験した修了生は「地域と学校の協働に関する研究」を題目として取り組んでおり、研究の成果を現任校や教育行政の現場に還元しながら、学校組織において中核的な役割を果たしている。（資料Ⅱ－Ⅱ－4）

資料Ⅱ－Ⅱ－4 現職教員学生の修了後の役職（平成27年4月1日現在）

	校長	教頭	主幹教諭	指導教諭	区市町教委の指導主事等
2期生(平成22年度修了)	0	3	2	2	1
3期生(平成23年度修了)	0	1	2	1	0
4期生(平成24年度修了)	1	2	0	0	0
5期生(平成25年度終了)	0	0	0	2	0
6期生(平成26年度修了)	0	0	2	0	0
計	1	6	6	5	1

（出典：平成24年度認証評価自己評価書）

2 在学中の学業の成果に関する修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果：修了後の追跡調査にみる研究成果の学校現場への還元

現職教員学生が研究成果を還元していることは、教育実践研究の修了報告会（最終成果報告会）に参加した現任校校長らが、学生の教育実践研究について理解を示し、その成果を評価していることから伺われる。修了報告会には、現任校の校長をはじめとして、教育委員会の関係者が多く出席しているが、このことも現職教員学生の研究成果と今後の活動への期待の表れであると考えられる。平成23年8～9月に修了生の現任校や教育委員会に対して、「教職大学院での彼ら（現職教員学生）の学習成果が学校や地域に役立つものになっているか」をアンケートによって調査したところ、修了生のうち94.7%（19名中の18名）が、学校や地域に成果を還元していると評価されていた。

学部新卒学生の修了生についても、現任校に対して「新人教員として、学校づくりの有力な学校組織の一員となっているか」をアンケート調査したところ、修了生のうち80%（10名中の8名）が、新人教員として有力な学校組織の一員となっていると評価されている。

このように、現任校や教育委員会への調査によると、修了生の80%以上が高い評価を得ている。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

学部新卒学生の修了生は常勤・非常勤を含めると教員希望者の全員が教員についている。また現職教員学生の修了生もその多くが校長、教頭や主幹教諭、指導教諭、教育委員会指導主事等の立場（50.0%）で自身の研究成果を生かしながら活躍している。さらに、現職教員学生の現任校や教育委員会に対する修了生アンケート調査の結果からも、修了生の80%以上が高い評価を受けている。このことから、本専攻の教育成果の状況は、進路・就職の観点からみても十分に高い水準にあると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

（１）分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第１期末の水準では、入学者同士の間で展開される相互育成機能を活用する授業形態と、指導の特色として、①院生自身が主体的自立的に学んでいること、②理論（サイエンス）と実践（クラフト）の往還を柱にしなが、高度専門職業人としてのアート（実践の場での臨機な判断力）の育成を意識した学習指導を行っていること、③多角的視点で課題解決能力を育成するための複数指導体制の下、教員として多様なキャリアを持った人材を入学させて切磋琢磨させていること等から、期待される水準を上回ると判断した。第２期末の評価時点においては、第１期末の諸点の他に、研究者教員と実務家教員の協働によって学生の教育実践研究を支援する体制と教育委員会及び学校等との連携協力体制とが一層体系的に整備されており、恒常的に協働的な教育実施体制が機能している。具体的には、研究者教員と実務家教員の協働の下、学部新卒学生と現職教員学生の学修履歴や実務経験等の職能発達を配慮し、ほぼ 100%のワークショップ型授業を中核にした高度実践的指導力育成型の教育の実施体制になっている。さらに、大学・教育委員会・学校による協働指導体制が確立していることから、改善・向上した。

また、学部新卒院生の実習と教育実践研究の報告会には実習校の教頭や校長あるいは指導教員が来学して指導に当たり、実習校と大学各々における指導を振り返りリフレクションによってFD体制もできあがっていることから、これによって、大学・教育委員会・学校による協働指導体制を確立していると言える。また、平成 27 年度には、これまで現職教員院生の場合、1 年目の大学におけるフルタイムの学修、2 年目の現任校での仕事をしながらの学修という形態を取っていたが、平成 28 年度から 2 年間の大学におけるフルタイムの学習形態へ変更するためにカリキュラムの大幅な改革を県教育委員会と協議し、来年度から実施することとなっている。さらに、平成 25 年度からは、文部科学省の「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」及び「総合的な教師力向上のための調査研究事業」に採択され、「教育実践力の高度化を目指した大学・教育委員会・学校の連携－現職学生の職能を発達させる実習と教育実践研究」に継続的に取り組み、教育実践研究Ⅱの指導を大学・教育委員会・学校の三者によって行う指導体制を強化したことから、改善向上したと言える。

（２）分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第１期末の水準では「期待される水準を上回る」と判定したが、第２期末の評価時点の水準では、教職大学院における教育実践研究の成果が学会においても発表され、学会誌に掲載される等注目されている。平成 25 年度には、「グローバル教育課題に取り組む学校体制の構築－デュアル志向の視点から～」というテーマで研究を行った現職教員学生が、現任校のグローバル人材育成推進における中核教員として貢献したことを高く評価され、優秀教員として岡山県教育委員会より表彰され、さらに平成 27 年度には文部科学大臣賞を受賞した。また、「教師の力量形成を促す実践共同体づくり～教師の 3 形態からのアプローチ」というテーマで、赤磐市全体の体育推進教師の力量向上を目指して研究を進める現職教員学生は、文部科学省のトップアスリート派遣事業の一環で、現任校にオリンピック代表スポーツ選手を招聘しスポーツ教室を開催し、その模様がメディアにも取り上げられるなど、これらは教職大学院の学業の成果と捉えられる。

さらに、学会発表者も現職教員 9 名のうち 1 名（11. 1%）が日本教師教育学会で学会発表し、学部新卒院生の半数以上が日本教育実践学会で毎年学会発表を行っている。学生の学業成績及び研究成果のいずれにおいても年々顕著な成果をあげている。例えば、現職教員学生を中心に、現任校における教育課題の解決に向けた取組において積極的な役割を担っており、また学会発表や研修会、講演等で研究成果を学校現場に還元している。これらの成果は修了後すぐに学校の役職に就く修了生も増加となって顕現しており、よって高い質を維持していると判断している。

17. 保健学研究科

I	保健学研究科の教育目的と特徴	17-2
II	「教育の水準」の分析・判定	17-3
	分析項目 I 教育活動の状況	17-3
	分析項目 II 教育成果の状況	17-14
III	「質の向上度」の分析	17-21

I 保健学研究科の教育目的と特徴

保健学研究科の教育目標

本研究科は、「ヘルスプロモーション」を博士前期・後期課程を通じての根幹的教育概念とするとともに、その教育理念として「全人的ケア」及び「チームケア」を掲げている。

全人的ケアとは、深い倫理観と人間愛の上に個々の人間を生物学的のみならず社会的存在として捉え、対象となる人々、家族及び地域の保健・医療・福祉の問題点を的確に把握し実践するケアを指す。また**チームケア**は、ヘルスプロモーションの参加に当たって、その専門性をもって他の分野の人々と協動的に交流と連携ができ、時にはリーダーシップを発揮してケアすることを意味している。

博士前期課程では、コメディカル分野の高度専門職や専門性の確立に貢献できる医療者と教育・研究者の養成を目標としている。また、博士後期課程においては、看護学・放射線技術科学・検査技術科学各分野の専門的基礎知識を基に、保健・医療・福祉に関係したプログラム・システム・機器・技術の研究開発能力をもった教育・研究者の養成を目指している。

(1) 養成すべき人材像

- 質の高い臨床実践能力をもつコメディカル（高度専門職業人）
- 保健・医療・福祉の医療現場におけるコメディカルの質的向上と支援システムの構築ができ、健康づくりの拠点として、地域との共生と社会への発信が推進できる人材
- 創造力と課題探求型思考をもち、高度かつ新しい専門教育の展開を行い、各々の専門分野で臨床・教育・研究の指導的役割が担える人材
- 国際的視野をもち国際貢献のできる人材

(2) 教育の成果・進路の目標

- 博士前期課程修了者は保健・医療・福祉の現状と諸問題を認識し、質の高い実践能力を身につけ基礎領域の研究や臨床研究ができる。
- 博士後期課程修了者は保健医療福祉機関でインタープロフェッショナルワークを実践し、基礎研究、臨床研究をリード、支援できる。
- 進路の目標は保健医療福祉機関や教育機関で活躍することである。

本研究科は博士前期課程、後期課程別にそれぞれアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを定め、公開している（別添資料1）。

保健学研究科の特徴

- 平成10年10月に医学部に保健学科が設置され、平成15年4月には大学院保健学研究科（修士課程）が、続いて平成17年4月には大学院保健学研究科（博士後期課程）が設置された。平成20年3月に博士後期課程の修了生を初めて輩出した。
- インタープロフェッショナルワークを基盤としたヘルスプロモーション科学の確立を目指した大学院教育を行っている。
- 質の高い高度専門職業人養成のための新たな教育システムの設置を進めている。平成20年度には、看護学分野に専門看護師養成コース、放射線技術科学分野に医学物理士コースを開設、平成25年度には、看護学分野に助産学コースを開設した。

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者は保健・医療・福祉に参画する全ての人々、広く医療行為を受ける国民と考えられ、臨床・教育・研究の指導的役割が担える人材の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

本研究科は博士前期課程1専攻と博士後期課程1専攻からなる。両課程にそれぞれ看護学、放射線技術科学、検査技術科学の3分野を置く。

本研究科の教員組織を示す(資料Ⅱ-I-1)。看護学分野に基礎看護学、成育看護学、臨床応用看護学、コミュニティヘルス看護学の4領域、放射線技術科学分野に医用情報理工学と放射線健康支援科学の2領域、検査技術科学分野に病態情報科学と生体情報科学の2領域を置き、各領域に教員を配置する。女性教員の割合は、教授35%、准教授53%であり、教員全体でも54%と約半数が女性である。

専任教員数は資料Ⅱ-I-2のとおりであり、博士前期課程、後期課程とも大学院設置基準を上回っている。

資料Ⅱ-I-1：保健学研究科教員組織

平成27年5月1日現在(単位：人)

	教授	准教授	講師	助教	計
保健学専攻	23 (8)	15 (8)	2 (2)	19 (14)	59 (32)
看護学分野					
基礎看護学領域	2 (1)	2 (2)		1 (1)	5 (4)
成育看護学領域	3 (2)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	8 (7)
臨床応用看護学領域	3 (2)	1 (1)		3 (3)	7 (6)
コミュニティヘルス看護学領域	3 (3)	2 (2)	1 (1)	3 (3)	9 (9)
看護学分野 計	11 (8)	6 (6)	2 (2)	10 (10)	29 (26)
放射線技術科学分野					
医用情報理工学	2 (0)	3 (1)		2 (0)	7 (1)
放射線健康支援科学	4 (0)	2 (0)		3 (0)	9 (0)
放射線技術科学分野 計	6 (0)	5 (1)		5 (0)	16 (1)
検査技術科学分野					
病態情報科学	3 (0)	2 (0)		3 (3)	8 (3)
生体情報科学	3 (0)	2 (1)		1 (1)	6 (2)
検査技術科学分野 計	6 (0)	4 (1)		4 (4)	14 (5)

() 内は女性で内数

(出典：保健学研究科教務資料)

資料Ⅱ-I-2：保健学研究科専任教員数

平成27年5月1日現在(単位：人)

	大学院設置基準上の必要教員数			専任教員数(現員)		
	研究指導教員	(内数：教授)	研究指導教員と研究指導補助教員の計	研究指導教員	(内数：教授)	研究指導教員と研究指導補助教員の計
博士前期課程保健学専攻	6	4	12	36	23	38
博士後期課程保健学専攻	6	4	12	36	23	37

(出典：保健学研究科教務資料)

2 入学者選抜方法の工夫とその効果

優秀な学生を獲得するための取組

博士前期課程、後期課程とも、定員はほぼ毎年満たしている（資料Ⅱ－Ⅰ－3）。

本研究科が入学者として求める学生像や必要な水準等を示したアドミッションポリシーを作成し、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーとともにホームページ等で公表し、周知を図っている（別添資料1）。入学者の選抜では、特に助産師、がん看護専門看護師等、高度医療専門職の養成を目的としたコースで優秀な学生を確保するため、学力に加えて、志願者の適性、目的意識、コミュニケーション能力等の面接及び小論文を入試科目に加えている。

資料Ⅱ－Ⅰ－3：保健学研究科志願倍率と入学定員充足状況

入学年度	博士前期課程 入学定員 26 名		博士後期課程 入学定員 10 名	
	志願者 (志願倍率)	入学者数 (定員充足率)	志願者 (志願倍率)	入学者数 (定員充足率)
平成 22 年度	32 名 (1.2 倍)	28 名 (108%)	23 名 (2.3 倍)	12 名 (120%)
平成 23 年度	37 名 (1.4 倍)	26 名 (100%)	12 名 (1.2 倍)	11 名 (110%)
平成 24 年度	40 名 (1.5 倍)	30 名 (115%)	11 名 (1.1 倍)	11 名 (110%)
平成 25 年度	31 名 (1.2 倍)	25 名 (96%)	12 名 (1.2 倍)	10 名 (100%)
平成 26 年度	39 名 (1.5 倍)	25 名 (96%)	11 名 (1.1 倍)	8 名 (80%)
平成 27 年度	40 名 (1.5 倍)	26 名 (100%)	14 名 (1.4 倍)	13 名 (130%)

(出典：保健学研究科教務資料)

社会人学生の受入れ

高度医療専門職の養成及び臨床からのトランスレーショナルリサーチを促進する意味からも、社会人学生を積極的に受け入れている（資料Ⅱ－Ⅰ－4）。博士前期課程は在籍者の半数前後、博士後期課程は9割前後が社会人学生である。ここでいう社会人学生とは、医療機関や教育機関等の職場に在職したまま夜間・土曜日開講の講義を受けている学生、すなわち正規の大学院生である。本研究科が開設する各コースのうち、助産学コース以外はどのコースも社会人学生が在籍することは可能であり、特にがん看護専門看護師養成コースは、他の大学院のコースが社会人受入れが少ない中で、在職のままその資格を取得できるように、授業の開講時間や実習の実施時期に工夫を凝らしている。

資料Ⅱ－Ⅰ－4：社会人在籍者数の推移（各年度5月1日現在）

年度	博士前期課程		博士後期課程	
	在籍者数	うち社会人学生	在籍者数	うち社会人学生
平成 22 年度	72 名	45 名 (62.5%)	72 名	65 名 (90.3%)
平成 23 年度	65 名	38 名 (58.5%)	76 名	68 名 (89.5%)
平成 24 年度	66 名	33 名 (50.0%)	80 名	73 名 (91.3%)
平成 25 年度	66 名	28 名 (42.4%)	73 名	67 名 (91.8%)
平成 26 年度	60 名	28 名 (46.7%)	67 名	63 名 (94.0%)
平成 27 年度	61 名	23 名 (37.7%)	68 名	62 名 (91.2%)

(出典：保健学研究科教務資料)

3 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

FD 活動の充実

本研究科の教員は、本学教育開発センターFD委員会に委員として参画するとともに、全学FD活動「桃太郎フォーラム」に毎年平均10名が参加し、教育力等の向上に努めている（資料Ⅱ-I-5）。また、英語によるコースワークを行う教員は、海外留学生の受入れ増加に合わせて、英語授業セミナーを受講している。

資料Ⅱ-I-5：「桃太郎フォーラム」参加者数

年度	参加者数
平成 22 年度	11 名
平成 23 年度	10 名
平成 24 年度	11 名
平成 25 年度	10 名
平成 26 年度	6 名
平成 27 年度	11 名

（出典：保健学研究科教務資料）

4 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育指導体制の明確化

保健学研究科教務会に、委員長と各分野教員2名（看護学分野のみ3名）からなる教務委員会を置いている。平成27年度は教務委員会を14回開催した。学生の進級及び修了判定は、教務委員会で審議された後、専任教授が全員出席する教授会が行っている。カリキュラム編成、シラバス作成等の教育の企画も教務委員会が担当している（資料Ⅱ-I-6）。その前段階として、看護学、放射線技術科学、検査技術科学の各分野の教授による分野毎の審議が行われており、教授会以前にダブルチェックが働く仕組みとなっている。

資料Ⅱ-I-6：教務委員会審議事項

一	教育課程に関すること。
二	授業計画の立案に関すること。
三	授業担当教員（非常勤講師を含む。）に関すること。
四	試験の実施要領に関すること。
五	教育設備の充実に関すること。
六	履修に関すること。
七	学生の異動に関すること。
八	研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生の受入に関すること。
九	シラバスの作成に係る企画、立案及び編集に関すること。
十	外国人留学生の受け入れに関すること。
十一	外国人留学生の教育・指導に関すること。
十二	その他教務に関する重要な事項に関すること。

（出典：岡山大学医学部保健学科・大学院保健学研究科教務委員会内規）

ヘルスプロモーション教育のリニューアル

根幹的教育概念であるヘルスプロモーション教育のコア科目の内容と進め方について、毎年、学生の授業評価アンケートと聞き取り調査の結果、研究成果、修了後の進路をもとに、担当教員と教務委員で検討して、内容の充実、レベルアップを図っている。一例として、疫学研究や多数のヒトの検体を分析する研究においては、十分な疫学、統計学の知識がないためデータの解析に苦慮している学生が多いことへの対応策として、平成23年度か

ら博士後期課程に実践科学統計学という専門家によるシリーズ講義を設け、博士前期課程学生も受講できるようにした。また、医歯薬学総合研究科で開講する医療統計学講義・演習、疫学講義の履修も推奨している。

オープンフォーラムの開催

研究科内での研究成果共有、学生の教育・研究力向上を主目的として、平成 16 年度から年 1 回オープンフォーラムを開催しており、毎年多くの学部学生、大学院生が参加している。平成 25 年度のフォーラムはメインテーマを「大学院生による国際活動を熱く語る」とし、シンポジウムでは 3 名の大学院在学学生及び修了生がパネリストとして発表した。平成 26 年度は「地域医療に貢献する」とし、シンポジウムでは、看護学分野、放射線技術科学分野、検査技術科学分野から各 1 名の教員がパネリストとして意見等を述べ、約 70 名の学生が聴講した（資料Ⅱ－Ⅰ－7）。

資料Ⅱ－Ⅰ－7：オープンフォーラムへの大学院学生の参加数、（ ）内は参加総数

平成 25 年度 保健学研究科オープンフォーラム

参加者：大学院生 12 名、学部生 64 名（全参加者数 185 名）

発表者：シンポジウム「大学院生による国際活動を熱く語る」

博士前期課程・看護学分野 修了生

博士前期課程・放射線技術科学分野 学生

博士前期課程・検査技術科学分野 修了生

平成 26 年度 保健学研究科オープンフォーラム

参加者：大学院生 9 名、学部生 54 名（全参加者数 174 名）

発表者：シンポジウム「地域医療に貢献する」

看護学分野 岡本玲子「予防の専門職を育てる」

放射線技術科学分野 笈田皇将

「地域を担う高度放射線医療技術者の人材育成と岡山大学の役割」

検査技術科学分野 佐藤妃映「住民がん検診と細胞検査師教育」

※平成 27 年度のテーマは、「60 分授業・クォーター制導入により学びが変わる」（大学院は導入なし）

（出典：保健学研究科オープンフォーラム実行委員会）

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

教員組織は、女性教員比率が 54%と、ダイバーシティを体現したバランスの良い構成となっており、専任教員数も、大学院設置基準を十分に満たしている。入学定員はほぼ充足しており、夜間・休日に授業を行う等の工夫により、現職の社会人学生を正規生として多数受け入れた。教員は、FD 活動に積極的に参加した。教務委員会が、教育プログラムの企画、改善等で活発に活動したほか、アンケート調査結果等の PDCA サイクルへのフィードバック等、教育プログラム改善のための体制を確立した。公開実施される保健学研究科オープンフォーラムへの学生参画など、将来の保健・医療・福祉の担い手としての学生のモチベーション、教育・研究力を高めた。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1 体系的な教育課程の編成状況

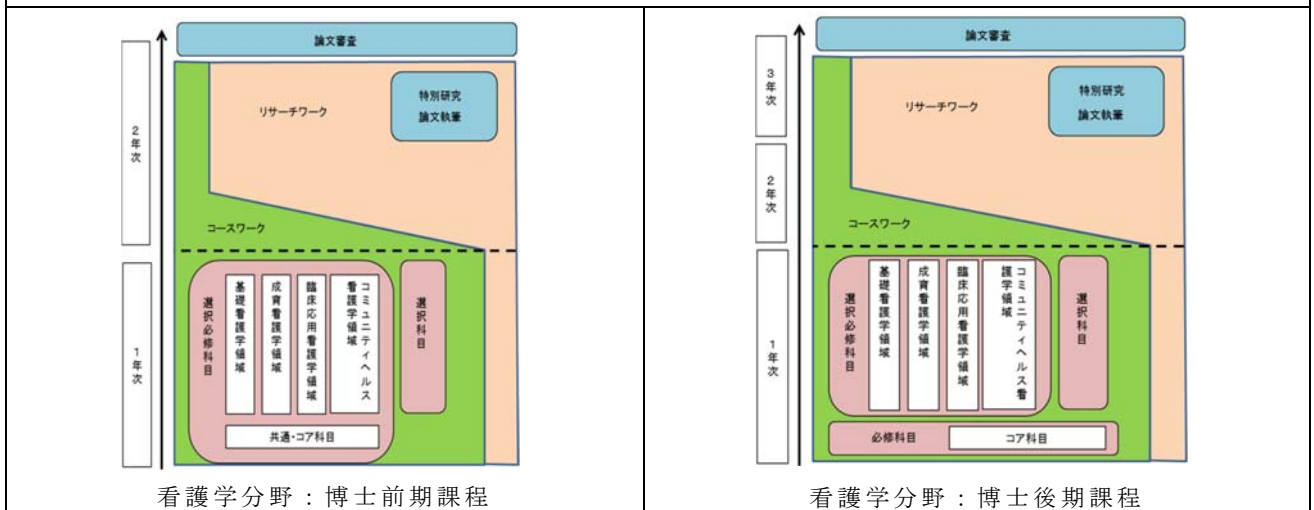
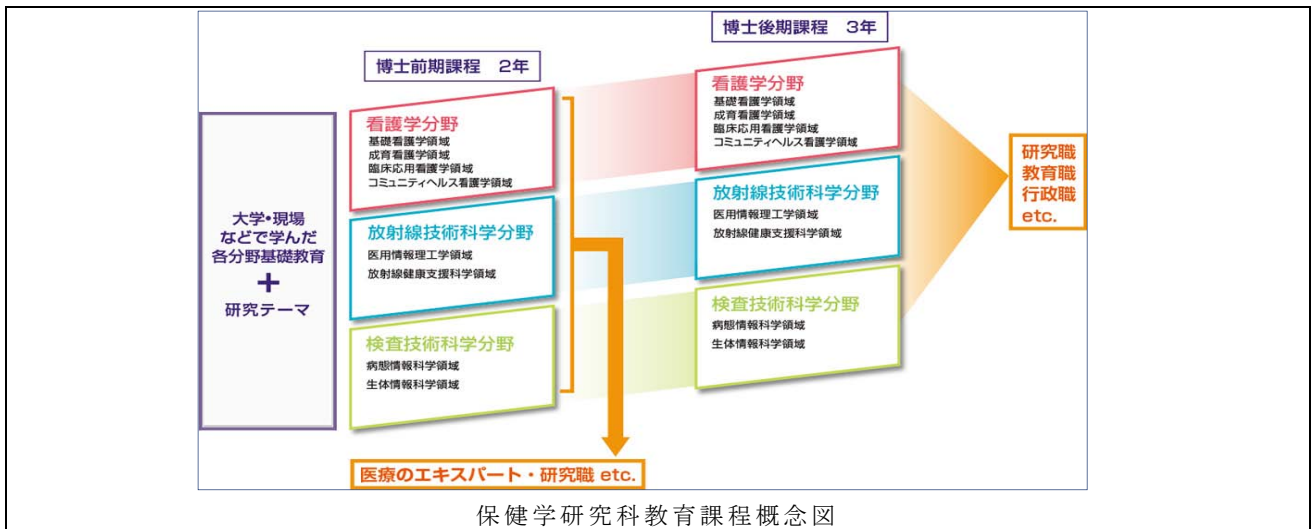
チームケア・全人的ケアを志向した教育課程

根幹的教育概念であるヘルスプロモーション及び教育理念の全人的ケア・チームケアを具現化するため、博士前期課程では全分野共通のコア科目として、ヘルスプロモーション科学、医療倫理学、危機管理学、医療対話学、国際保健学を、博士後期課程ではインタープロフェSSIONALワーク論を据えている。特に博士後期課程では、インタープロフェSSIONALワーク論を必修科目とし、全人的ケアをチームとして提供するための基礎を学ぶ。

コースワークとリサーチワークを組み合わせた教育課程の編成

根幹的教育概念ヘルスプロモーションを実践できる人材の養成のため、博士前期課程、後期課程では、各分野でコースワークとリサーチワークを組み合わせて教育課程を編成し、カリキュラムマップとしてわかりやすく提示している(資料Ⅱ-I-8)。博士前期課程では、学部での基礎教育、現場での体験をベースに、専門性を深化し研究の基盤を学び、医療のエキスパートをめざし、博士後期課程ではさらに研究テーマを定めて研究職、教育職の基盤を学ばせている。

資料Ⅱ-I-8：保健学研究科教育課程概念図とコースワークとリサーチワークを組み合わせたカリキュラムマップの例示(看護学分野：博士前期課程、博士後期課程)



(出典：保健学研究科教務委員会資料)

また、ミッションの大きな柱である高度専門職業人養成のため、がん看護専門看護師コース、助産学コース、医学物理士コース、細胞検査士コース等の特別コースを設けている。

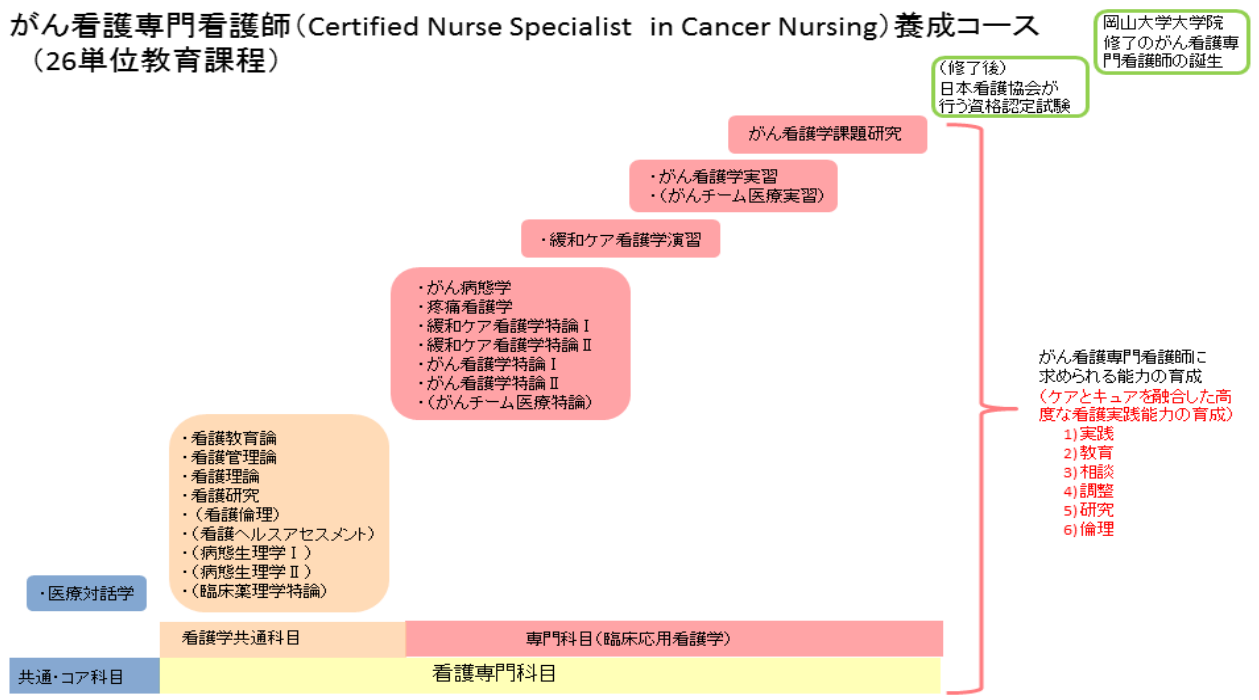
2 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

高度専門職業人の養成

博士前期課程の大きな役割に高度専門職業人養成がある。看護学分野では、がん看護専門看護師養成コースにおいて専門看護師を養成している(資料Ⅱ-I-9)。他の大学院の多くがフルタイムの学生を対象としているのに対し、社会人学生を専門看護師にするところに最大の特徴がある。教育上の工夫として、講義は1、2年次の夜間と土曜日に行い、3年次の実習期間をできるだけコンパクトにして、休職や休業期間を極力短くすることで、在職しながら資格取得を目指すことを可能としている。その結果、平成23年度1名合格、平成24年度2名合格、平成25年度4名合格、平成26年度3名合格、平成27年度3名合格と、着実に実績を残している。がん看護専門看護師は、大学院修了後に実習事例等を整理して提出した後に専門看護師試験を受験する必要があるが、これに対応すべく、大学院修了後も修了生に対してケアを継続している点も特徴といえる。

資料Ⅱ-I-9：博士前期課程(看護学分野)がん看護専門看護師養成コース

がん看護専門看護師(Certified Nurse Specialist in Cancer Nursing)養成コース (26単位教育課程)



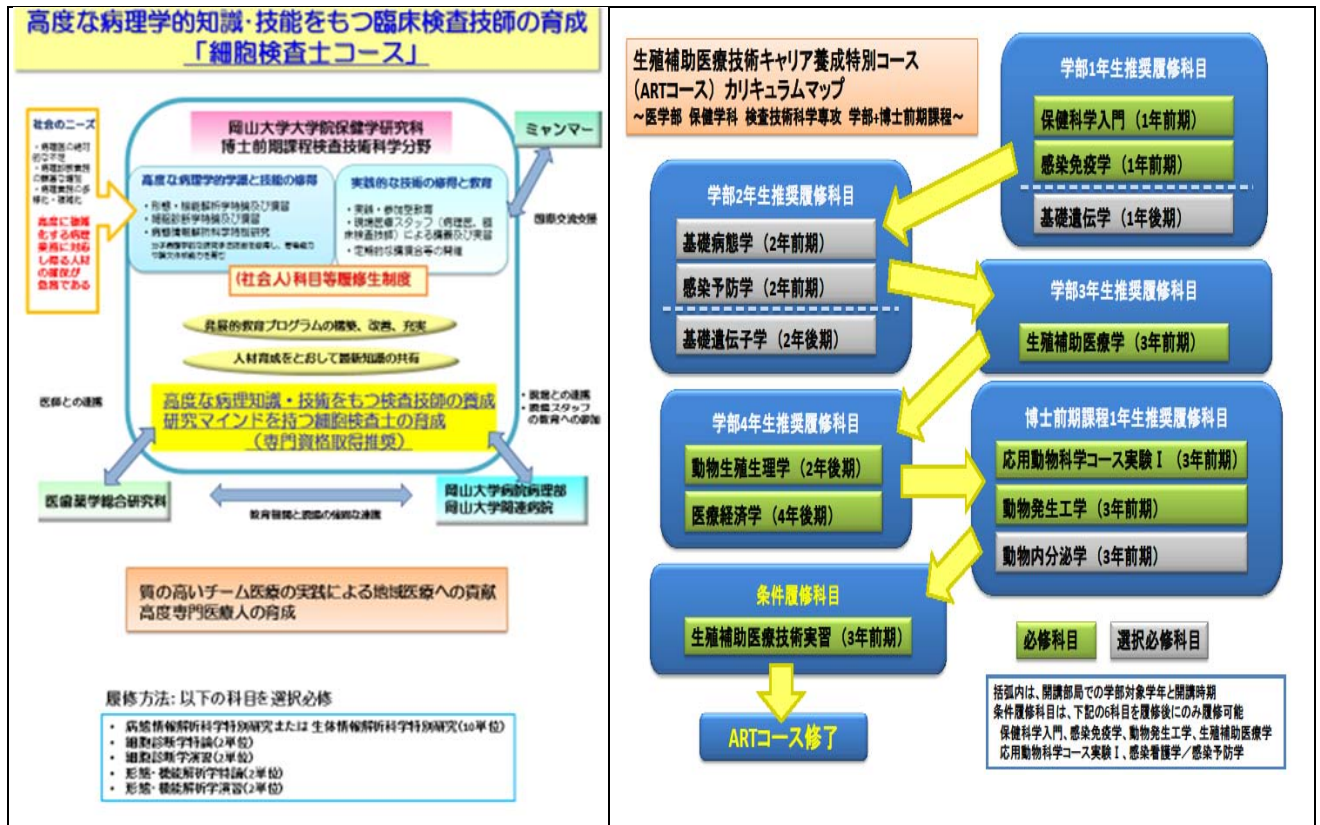
- がん看護専門看護師とは
対象のQOLの向上を目的として、個人・家族及び集団に対して、ケアとキュアの融合による高度な看護学の知識・技術を駆使して、対象の治療・療養・生活過程の全般を統合・管理し、卓越した看護ケアを提供する。
出典：日本看護系大学協議会：平成25年度 専門看護師教育課程基準 専門看護師教育課程審査要項、2013
- がん看護専門看護師に求められる6つの役割
がん看護学領域において、
1) 個人・家族または集団に対して卓越した看護を実施する。(実践)
2) 看護患者に対しケアを向上させるための教育的機能果たす。(教育)
3) 看護患者を含むケア提供者に対してコンサルテーションを行う。(相談)
4) 必要なケアが円滑に提供されるために、保健医療福祉に携わる人々間のコーディネーションを行う。(調整)
5) 専門知識・技術の向上や開発を図るために実務の場における研究活動を行う(研究)
6) 倫理的な問題・葛藤について関係者間での倫理的調整を行う。(倫理)

(出典：保健学研究科教務委員会資料)

また、平成24年度から助産学コースを博士前期課程に設け(資料Ⅱ-I-10)、専門学校3年+1年の標準的な助産師養成課程に比べて高度で専門的な助産師の養成を行っている(高卒後6年)。大学院としては異例の59単位を修了要件とするのみならず、実習科目の充実(修了要件中12単位が実習科目)に加え、研究コースと同様の修士論文作成も義務づけており、いわゆるリサーチマインドをもった助産師の養成という社会のニーズに応えるカリキュラムとなっている。

検査技術科学分野では、細胞検査士の資格取得のためのカリキュラム改訂を行った（資料Ⅱ-I-12）。また、少子化対策の施策として重要な生殖補助医療技術者の養成課程を平成25年度に設置した。後者は、学部と接続して生殖補助医療技術者（胚培養士）を養成するフレキシブルな課程となっている（資料Ⅱ-I-12）。

資料Ⅱ-I-12：博士前期課程（検査技術科学分野）細胞検査士コース（左）、生殖補助医療キャリア養成特別コース（ARTコース）カリキュラムマップ（右）の概要



（出典：保健学研究科教務委員会資料）

将来の保健・医療・福祉の担い手としてのモチベーションを高めるため、看護学分野では、大学院学生が参加するヒアリングセミナーを平成16年度から月1回のペースで開催し、教員が順に自身の研究や専門領域の話題を提供してきたが、平成21年度からは、博士前期課程の中間報告会とのジョイント開催とした。これにより、大学院生と指導教員だけの閉じられた関係から、教員組織全体で各大学院生の研究の進捗状況を把握できる環境へ変革するとともに、若手研究者とのオープンなディスカッションを通じて、研究方法に新規性と安定性をもたらすことが可能となった。

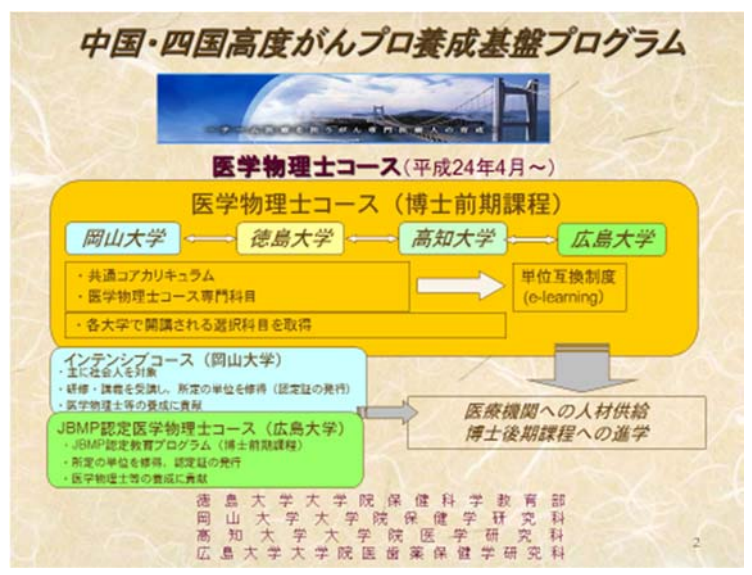
地域の医療人のニーズへの対応

① 放射線治療の臨床実務に従事している診療放射線技師を対象とした医学物理の教育トレーニングコース（インテンシブコース）による社会人のための教育的支援

平成19年度から展開された「がんプロフェッショナル養成プラン」に続き、平成24年度からは「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」として「中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム」が始動している（資料Ⅱ-I-13）。本研究科では、地域でがん放射線医療を担当する医療人を対象に、がん放射線科学コース（インテンシブ）を開設し、多数のインテンシブセミナーを開催。平成22年度以降、延べ2,767名が参加した（資料Ⅱ-I-14、別添資料2）。

資料Ⅱ－Ⅰ－13：中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム

「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」では、既存の大学院博士前期課程における医学物理士コースの教育実績を踏まえて、社会人を対象としたインテンシブコースを開講し、コンソーシアムと地域がん拠点病院との連携強化や地域の指導者育成に向けたセミナー・実習活動を展開している。



(出典：保健学研究科教務資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－14：インテンシブコース（セミナー）の受入れ、輩出実績

・インテンシブセミナー参加者数

「がんプロフェッショナル養成プラン」（平成 19 年度～平成 23 年度）

	22 年度	23 年度	計
新規登録者	112 名	18 名	130 名
延べ参加者	447 名	410 名	857 名

「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」（平成 24 年度～現在）

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	計
新規登録者	194 名	53 名	28 名	24 名	299 名
延べ参加者	827 名	449 名	376 名	258 名	1,910 名

・医学物理士試験合格者数

「がんプロフェッショナル養成プラン」（平成 19 年度～平成 23 年度）

	22 年度	23 年度	計
本研究科の合格者数	11 名	10 名	21 名
うち、インテンシブコース	9 名	7 名	16 名

「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」（平成 24 年度～現在）

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	計
本研究科の合格者数	3 名	7 名	2 名	2 名	14 名
うち、インテンシブコース	2 名	7 名	2 名	0 名	11 名

・放射線治療品質管理士試験合格者数

「がんプロフェッショナル養成プラン」（平成 19 年度～平成 23 年度）

	22 年度	23 年度	計
本研究科の合格者数	5 名	6 名	11 名
うち、インテンシブコース	3 名	5 名	8 名

「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」（平成 24 年度～現在）

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	計
本研究科の合格者数	11 名	22 名	9 名	6 名	48 名
うち、インテンシブコース	11 名	19 名	9 名	6 名	45 名

・放射線治療専門放射線技師試験合格者数

「がんプロフェッショナル養成プラン」(平成19年度～平成23年度)

	22年度	23年度	計
本研究科の合格者数	15名	13名	28名
うち、インテンシブコース	13名	8名	21名

「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」(平成24年度～現在)

	24年度	25年度	26年度	27年度	計
本研究科の合格者数	9名	13名	6名	5名	33名
うち、インテンシブコース	9名	12名	6名	5名	32名

(出典：保健学研究科年報)

② 放射性同位元素や放射線の安全取扱、管理に関する知識の向上や啓蒙の推進

東日本大震災に伴う原子力災害により国民の放射線に関する関心は高まっており、放射線に対する正しい知識と管理の重要性は高い。地域の診療放射線技師会等に協力して、放射線取扱主任者等の放射線業務従事者や学生の質的向上を目指し、地域の一般社会人も含めた各種関連講座を開設した(資料Ⅱ-I-15)。

資料Ⅱ-I-15：放射線に関する講座内容

講座名等：題目	開催団体名	開催日、場所、人数
放射線業務従事者等のための教育訓練講習会：放射線と放射性同位元素の安全取扱の実際―非密封放射性同位元素の取扱―	日本アイソトープ協会中国四国支部	平成22年5月14日、岡山市、約80名
出前講義：岡山理科大学附属高校進学医療コース2年生：放射線の基礎講座～放射線って、放射性同位元素って、放射能って、何？～	岡山県診療放射線技師会	平成22年12月1日、岡山市、約40名
放射線取扱主任者定期講習会：放射性同位元素の取扱に関する課目	日本アイソトープ協会	平成23年1月14日、岡山市、約30名
放射線業務従事者のための安全訓練講習会：放射線と放射性同位元素の安全取扱の実際Ⅱ―放射線発生装置の安全取扱・放射線の測定―	日本アイソトープ協会中国四国支部	平成23年5月13日、岡山市、約80名
日本学術会議緊急講演会：放射線を正しく恐れる	日本学術会議	平成23年7月1日、東京都、約300名
大洗町講演会：ラドン温泉の健康効果に関する最近の研究動向	茨城県大洗町	平成23年9月28日、大洗町、約250名
原子力・エネルギーに関する専門家派遣講演会(名古屋経大高蔵高校)：低線量放射線の健康への影響について	文部科学省	平成23年10月13日、名古屋市、約100名
放射線セミナー：放射線を正しく怖がり正しく活用する	倉敷商工会議所・山陽技術振興会	平成23年10月31日、倉敷市、約80名
原子力人材育成等推進事業第4回原子力道場：原子力・放射線と健康	文部科学省	平成23年11月19日、岡山市、約150名
西日本放送社員研修会：低線量放射線の健康影響	西日本放送	平成23年11月30日、岡山市、約30名
新見市教育研究会国際理解教育分科会： <u>学校で放射線をどう教えるか</u>	新見市教育研究会	平成24年8月7日、新見市、約50名

原子力・エネルギーに関する専門家派遣講演会：鹿児島高校：放射能（ラドン）温泉の健康増進・医療応用について	文部科学省	平成24年9月28日、鹿児島市、約90名
エンライトニングセミナー：低線量放射線の健康影響と医療応用	日本アイソトープ協会	平成25年7月6日、東京都、約120名
健康と温泉フォーラム：ラジウム・ラドン温泉の健康効果	NPO健康と温泉フォーラム、全国市長・町村会	平成25年9月27日、新潟県阿賀野市、約300名
女性のための勉強会エネルギー・環境ミニ講座：ラドン温泉（微量放射線）の健康効果を科学する	中国地域エネルギーフォーラム	平成26年7月30日、米子市、約30名
技術交流会：改めて放射線の健康影響を科学する	山陽技術振興会	平成26年8月1日、倉敷市、約30名
健康と温泉フォーラム：ラジウム・ラドン温泉の健康効果	NPO健康と温泉フォーラム、全国市長・町村会	平成26年10月1日、鳥取県三朝町、約200名
原子力人材育成等推進事業第5回原子力道場：放射線と健康	文部科学省	平成26年11月20日、岡山市、約150名
岡山大学耐災安全・安心センター公開講座：放射線の健康影響を科学する	岡山大学	岡山市、約50名
製薬放射線研修会：低線量放射線の健康影響と医療応用	製薬放射線コンファレンス	平成27年6月25日、広島市、約100名
原子力国民会議講演会：原子力の誤解を市民と考える	原子力国民会議	平成27年9月19日、松江市、約50名
入浴指導員研修会：ラドン（放射能）温泉の健康効果を科学する	鳥取県三朝温泉観光協会	平成28年2月19日、三朝町、約120名
岡山大学耐災安全・安心センター公開講座：原子力防災の現状と安全・安心を考える	岡山大学	平成28年3月5日、岡山市、約50名
放射線業務従事者教育訓練講習会：低線量放射線の健康への有益効果の可能性	自然科学研究機構核融合科学研究所	平成28年3月17日、岐阜県土岐市、約250名

（出典：岡山県診療放射線技師会雑誌）

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

本研究科の教育理念である全人的ケア、チームケアを具現化するための授業科目を適切に配置し、コースワークとリサーチワークを組み合わせた教育課程を編成している。社会のニーズに対応した高度専門職業人養成のため各種特別コースを用意し、研究者・教育者の育成と並んで助産師、がん看護専門看護師、医学物理士、生殖補助技術者、細胞検査士といった高度専門職業人の養成機能をさらに充実させた。特にがん看護専門看護師では、様々な教育上の工夫により社会人学生を専門看護師に養成している点が特筆される。地域の医療人のニーズに応えるべく開設したがん放射線科学コース（インテンシブ）のセミナーには延べ3,000名近くの社会人が参加し、各種資格試験においても合格者の多数を占めた。さらに、岡山県診療放射線技士会等に協力して、各種講習会を開催した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

平成 22 年度以降に博士前期課程に入学した学生の標準修業年限内修了率は 76.9%、博士後期課程は 15.9%である(資料Ⅱ-Ⅱ-1)。一見低い値に映るかもしれないが、本研究科は博士前期課程在籍者の半数前後、博士後期課程の 9 割前後が社会人学生(資料Ⅱ-I-4:p17-4)であり、長期履修制度を活用する者が多いことを考慮すると、修了状況は良好といえる。例えば、平成 26 年度博士前期課程入学者の、社会人学生を除く標準修業年限内修了率は 100%である。

資料Ⅱ-Ⅱ-1：標準修業年限内修了者数年次推移
博士前期課程

入学年度	入学者数	標準修業年限内修了者数	標準修業年限内修了率
平成 22 年度	28 名	21 名	75.0%
平成 23 年度	26 名	18 名	69.2%
平成 24 年度	30 名	25 名	83.3%
平成 25 年度	25 名	21 名	84.0%
平成 26 年度	25 名	18 名	72.0%
計	134 名	103 名	76.9%

博士後期課程

入学年度	入学者数	標準修業年限内修了者数	標準修業年限内修了率
平成 22 年度	12 名	3 名	25.0%
平成 23 年度	11 名	2 名	18.2%
平成 24 年度	11 名	2 名	18.2%
平成 25 年度	10 名	0 名	0 %
計	44 名	7 名	15.9%

(出典：保健学研究科教務資料)

2 資格取得状況、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果

高度医療専門職としての資格取得

がん看護専門看護師は、非常に取得が困難な資格でありながら、第 2 期期間中に 13 名が合格するという実績を挙げた。助産学コース修了者の助産師国家試験合格状況は、毎年 100%という好成績を収めている(資料Ⅱ-Ⅱ-2)。

資料Ⅱ-Ⅱ-2：主な認定試験・国家試験合格状況(博士前期課程)

	がん看護専門看護師 合格者数	助産師	
		修了生数	合格者数(合格率)
平成 22 年度	0 名		

平成 23 年度	1 名		
平成 24 年度	2 名		
平成 25 年度	4 名	6 名	6 名 (100%)
平成 26 年度	3 名	6 名	6 名 (100%)
平成 27 年度	3 名	7 名	7 名 (100%)

(出典：保健学研究科教務資料)

研究成果の公表

博士前期課程、後期課程の学生は国内外で多数の学会発表を行っており、第2期期間内に国際学会で発表した件数は45件ある。そのうち検査技術科学分野の学生は、ベストポスター賞を受賞した。英語論文は、看護学分野6件、放射線技術科学分野6件、検査技術科学分野4件の計16件が英文誌に掲載された。平成27年度の博士後期課程修了者6名は、全員が英文のピアレビュー誌に論文を掲載し、学位授与された(資料Ⅱ-Ⅱ-3)。

資料Ⅱ-Ⅱ-3：博士学位申請と学位論文(平成27年度)

学位論文題目	掲載雑誌
Rigosertib induces cell death of a myelodysplastic syndrome-derived cell line by DNA damage-induced G2/M arrest	Cancer Science
The effectiveness of hand hygiene depends on the patient's health condition and care environment	Japan Journal of Nursing Science
Anxiety and Feelings toward Their Baby among Pregnant Women with Uterine Leiomyomas	Acta Medica Okayama
Altered autonomic nervous system activity in women with unexplained recurrent pregnancy loss	Journal of Obstetrics and Gynaecology Research
Relationship between Bone Mineral Density and Body Composition Estimated by Dual-Energy X-ray Absorptiometry: Comparison between Groups Aged 20-39 and 40-59 Years	Kobe Journal of Medical Sciences
Evaluation of the balance capabilities of elderly people rising in the longitudinal direction	Advanced Biomedical Engineering

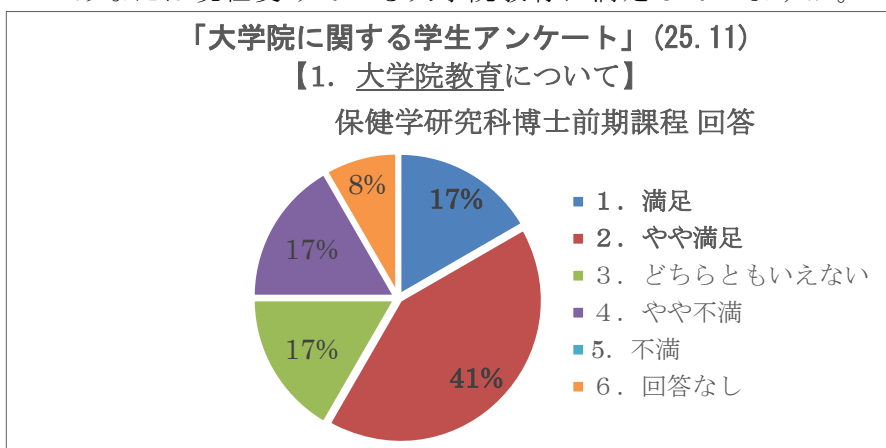
(出典：保健学研究科教務資料)

3 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

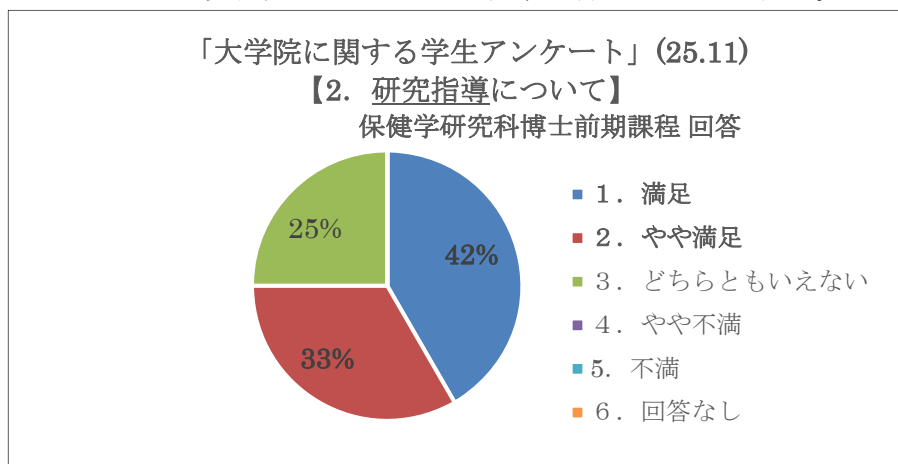
教育の成果を検証しフィードバックする仕組みとして、全学で取り組む授業評価アンケートがある。平成26年度実施分では、授業全体に対する総合評価(0~2の3段階)で1.58と高い評価を受け、特に「教員の熱心さ」への評価の平均は1.71と非常に高かった。授業評価アンケートの結果は、教員個人へのフィードバックとともに教務委員会に報告され、改善点の検討が行われている。

修了予定者に対する調査では、「満足」、「やや満足」が教育で58%、研究指導で75%であった。具体的には、「社会人に配慮したプログラム構成と、熱心な指導により、取得が困難と言われるがん看護専門看護師の受験資格を得ることができた」、「学部教育では得られない、高度に実践的な助産師教育を受けることができ、感謝している」、「独立した研究者になりたいという気持ちが高まり、後期課程への進学を決めた」、「専門性に反映される臨床現場を確保してもらい経験を積むことができた」等の評価を得た(資料Ⅱ-Ⅱ-4)。

資料Ⅱ－Ⅱ－４：岡山大学大学院に関する学生アンケート結果（平成 25 年 11 月実施）
 5. あなたは現在受けている大学院教育に満足していますか。



12. あなたは現在受けている研究指導に満足していますか。



(出典：平成 25 年度第 7 回教育開発センター運営委員会資料)

(水準) 期待される水準にある
 (判断理由)

学生の多くが社会人学生であることを考慮すれば、課程修了状況は良好である。がん看護専門看護師認定審査合格者を輩出し、助産師国家試験合格率 100%を維持していることに加えて、学生は積極的に国際学会発表や英文誌に投稿しており、平成 27 年度博士後期課程修了者は全員が英文ピアレビュー誌に論文が掲載されて学位授与されるなど、学習効果がみられた。複数アンケートの結果から、個々の授業に対する学生の評価は高く、教育・研究指導全般についても過半数の学生から一定の満足度が示された。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

高い就職率

第2期を通して博士前期課程修了生の進路をみると、保健・医療・福祉機関に就職する者が約66%、教育機関に就職する者が約9%、博士後期課程への進学が約13%で(資料Ⅱ-Ⅱ-5)、平成27年度の就職率は100%であった。博士後期課程修了生は、保健・医療・福祉機関に就職する者が約28%、教育機関に就職する者が約70%で、特に医療系教育機関が54%を占め(資料Ⅱ-Ⅱ-6)、平成27年度の就職率は100%であった。

博士前期課程修了者は主に保健・医療・福祉機関で活躍し、博士後期課程修了者は主に医療系教育機関で活躍していることがわかる。

資料Ⅱ-Ⅱ-5：博士前期課程修了者の就職・進学状況

	保健・医療・福祉機関	研究所	教育機関(うち医療系教育機関教員)	進学(うち医療系教育機関教員)	その他
平成22年度	14名	0名	7名(7名)	6名(1名)	4名
平成23年度	16名	0名	3名(3名)	4名(2名)	5名
平成24年度	18名	0名	2名(2名)	3名(0名)	2名
平成25年度	21名	1名	1名(1名)	5名(0名)	3名
平成26年度	18名	0名	0名(-)	1名(0名)	4名
平成27年度	19名	0名	1名(1名)	2名(1名)	0名
計	106名 (66.3%)	1名 (0.6%)	14名(14名) (8.8%)	21名(4名) (13.1%)	18名 (11.3%)

※進学先(博士後期課程)は、全て岡山大学大学院保健学研究科

※「その他」は、医療機関以外の就職先(一般企業等)を示す。

(出典：保健学研究科教務資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-6：博士後期課程修了者の就職・進学状況

	保健・医療・福祉機関	研究所	教育機関(うち医療系教育機関教員)	進学	その他
平成22年度	3名	0名	3名(2名)	1名	0名
平成23年度	3名	0名	2名(2名)	1名	0名
平成24年度	1名	0名	9名(7名)	1名	1名
平成25年度	2名	0名	7名(6名)	1名	0名
平成26年度	2名	0名	7名(4名)	1名	0名
平成27年度	2名	0名	4名(4名)	1名	0名
計	13名 (28.2%)	0名	32名(25名) (69.6%(54.3%))		1名 (2.2%)

※「その他」は、医療機関以外の就職先(一般企業等)を示す。

(出典：保健学研究科教務資料)

大学教員・研究者の養成

博士前期課程、後期課程とも、看護学、放射線技術科学、検査技術科学の3分野の学生は共通の必修科目を履修する。共通必修科目は3分野の教員が協力してオムニバス方式の講義を行う等、組織的に研究者の育成を行っている。本研究科の学生は医療機関の職員のみならず医療系教育機関の教員となる者(資料Ⅱ-Ⅱ-5、-6)や現職教員の学生が多く(資料Ⅱ-Ⅱ-7、-8)、大学教員養成の面でも重要な役割を果たしている。

博士前期課程には、がん看護専門看護師養成コース（資料Ⅱ－Ⅰ－9：p17-8）、助産学コース（資料Ⅱ－Ⅰ－10：p17-9）、医学物理士コース（資料Ⅱ－Ⅰ－11：p17-9）、細胞検査士コース（資料Ⅱ－Ⅰ－12：p17-10）、生殖補助医療キャリア養成特別コース（資料Ⅱ－Ⅰ－12：p17-10）を開設しており、研究マインドをもった高度専門職業人養成大学院としての機能も果たしている。

検査技術科学分野は、バイオサイエンスの研究者養成機能も有しており、他の分野を含めて毎年博士前期課程修了後、本研究科の博士後期課程に進学しアカデミアでの研究者を目指す者も少なくない（資料Ⅱ－Ⅱ－5：p17-17）。

資料Ⅱ－Ⅱ－7：博士前期課程入学者の現職教員状況（医療系教育機関）

入学年度	看護学分野 入学定員 14 名	放射線技術科学分野 入学定員 6 名	検査技術科学分野 入学定員 6 名
平成 22 年度	2 名	1 名	0 名
平成 23 年度	2 名	0 名	0 名
平成 24 年度	1 名	0 名	0 名
平成 25 年度	0 名	0 名	0 名
平成 26 年度	1 名	0 名	0 名
平成 27 年度	0 名	0 名	0 名

（出典：保健学研究科教務資料）

資料Ⅱ－Ⅱ－8：博士後期課程入学者の現職教員状況（医療系教育機関）

入学年度	看護学分野	放射線技術科学分野	検査技術科学分野
	入学定員 10 名		
平成 22 年度	5 名	0 名	1 名
平成 23 年度	8 名	0 名	1 名
平成 24 年度	2 名	1 名	0 名
平成 25 年度	3 名	0 名	0 名
平成 26 年度	2 名	0 名	0 名
平成 27 年度	3 名	0 名	1 名

（出典：保健学研究科教務資料）

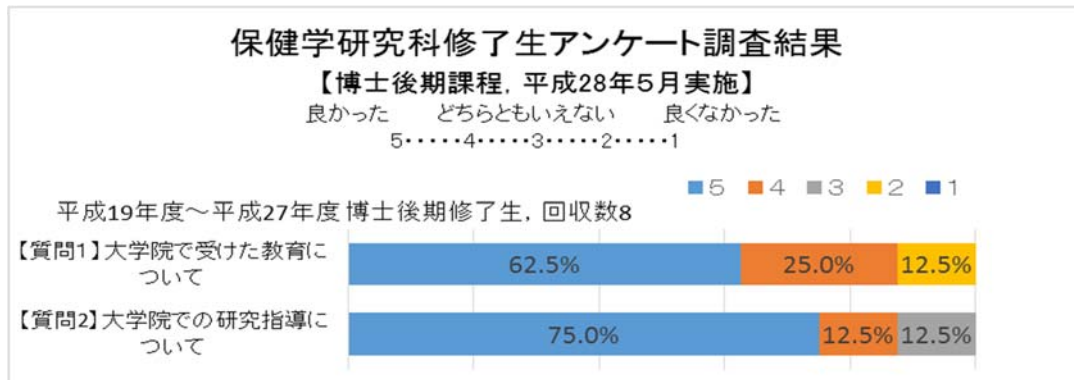
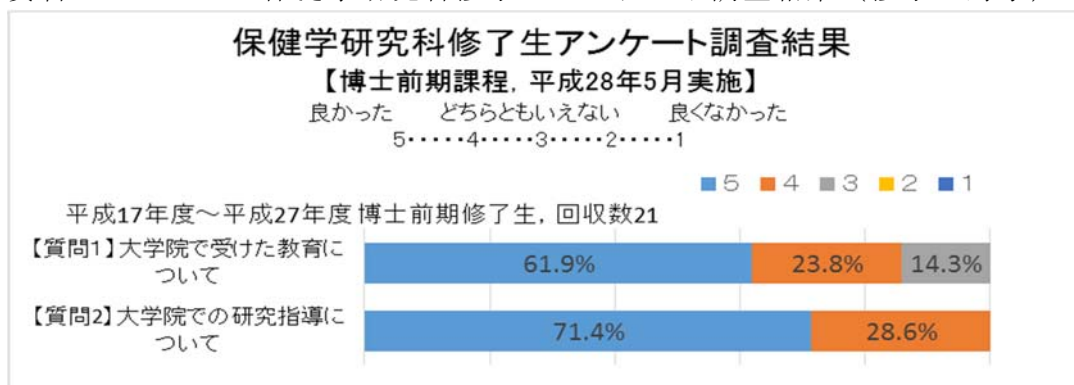
2 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

修了生及び進路・就職先関係者からの高い評価

修了予定者のアンケート調査（資料Ⅱ－Ⅱ－4：p17-16）と比べ、修了生のアンケート調査では、博士前期・後期課程ともに、全ての回答者が大学院での研究指導は「良かった」（5段階評価の5と4）と答えた。教育についても80%以上が「良かった」と回答した（資料Ⅱ－Ⅱ－9）。自由回答では、教育に関しては、高度専門職コースでは「自らの専門職としての役割の遂行はもちろん、他職種との連携、尊重、そして多方面から問題を考えることで、高度専門職業人としての役目を果たすことができる」といった指導を受けたこと、一般研究コースでは「現在、研究機関で研究員をしているが、現在の素地（知識・技能・態度）の多くは大学院時代に培われた」と思うといった良い評価を得た（別添資料3）。

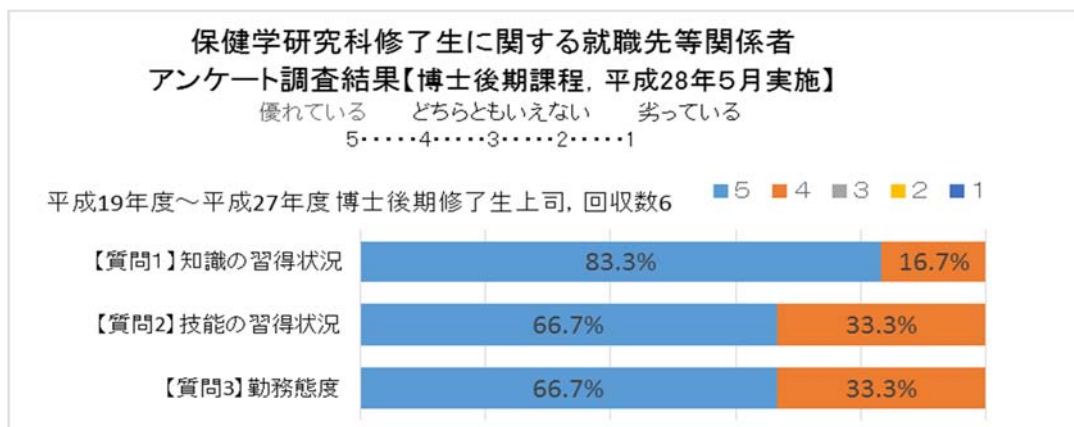
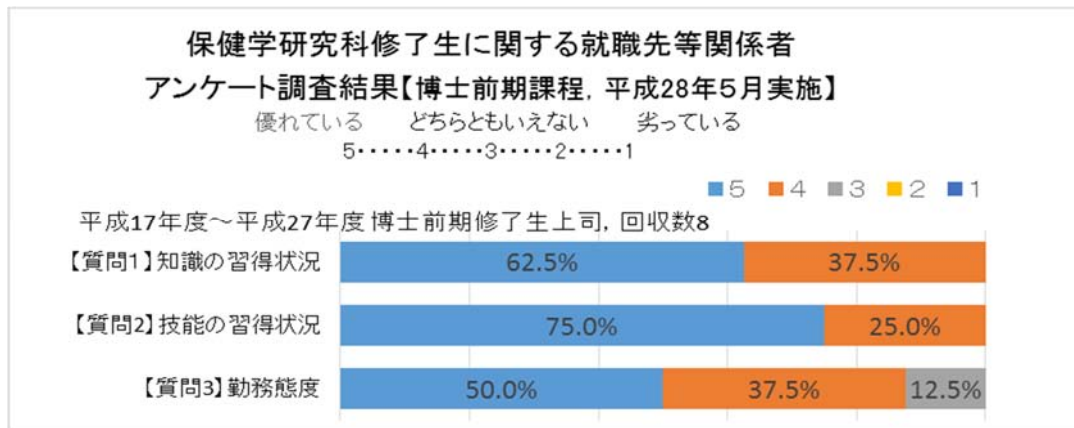
進路・就職先関係者への調査では、知識・技能の習得状況については100%、勤務態度についても90%近い回答者が優れている（5段階評価の5と4）と答えた（資料Ⅱ－Ⅱ－10）。自由回答では、「態度においても研究者として向上がみられた」、「研究に対する基本的な考え方、立案、遂行力、スキル等を身につけている」、「学位取得後もおごることなく日常の教育・研究業務に努めてくれている」といった高い評価を得た（別添資料4）。

資料Ⅱ－Ⅱ－9：保健学研究科修了生アンケート調査結果（修了生対象）



(出典：保健学研究科教務資料)

資料Ⅱ－Ⅱ－10：保健学研究科修了生に関する就職先等関係者アンケート調査結果



(出典：保健学研究科教務資料)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

博士前期課程、後期課程ともに平成 27 年度の就職率は 100% であり、安定的な就職状況が確保されている。第 2 期を通じて、博士前期課程は 7 割近い学生が保健・医療・福祉機関に就職し、博士後期課程は 7 割近い学生が教育機関に就職した。高度専門職業人、教育・研究者を養成するという本研究科の人材養成目的を果たすとともに、保健医療福祉機関や教育機関で活躍するという進路目標も達成している。また、アンケートの結果から、博士前期課程・後期課程ともに、本研究科の教育・研究指導に対する修了生からの評価は高く、加えて、修了生に対する進路・就職先関係者からの評価も高い。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

保健学研究科オープンフォーラムは、第1期は本研究科を対外的に認知させることが目的であったが、第2期は、学生にフォーラムへの参加を義務づけ企画段階から参画させることで、保健学について深く考えさせるとともに、医療現場への臨場感を体験することが将来の保健・医療・福祉の担い手としてのモチベーション向上に有効だった点で、改善、向上があった。

高度専門職業人の養成について、看護学分野では、第1期末の平成21年度にがん看護専門看護師養成コースを開設し、第2期に軌道に乗せた。他の大学院の多くがフルタイムの学生を対象とするのに対し、本学では社会人学生を在職のまま専門看護師にするという社会的ニーズに応えた教育課程を編成し、認定審査合格者を輩出した。また、第1期は大学院での助産師養成は行っていなかったが、高い学識と高度な実践能力を有する助産師の必要性を踏まえ、平成24年度から博士前期課程に助産学コースを設け、大学院では異例の59単位を修了要件とするほか、実習期間を充実させ、研究コース同様に修士論文作成も義務づけた。検査技術科学分野では、第2期に入って、細胞診断士、生殖補助医療技術者等社会のニーズに応える専門職の養成を開始し、修了生を輩出した。放射線技術科学分野では、今後のがん医療に不可欠の医学物理士コースを設置したほか、原子力発電所事故で注目が集まる放射線科学、原子力工学の知識を有し、原子力産業、放射性廃棄物処理に従事可能な技術者養成も行った。いずれも、社会のニーズに応えた新たな教育課程等を編成し、実績を残した点で、大きな改善、向上があった。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

標準修業年限内修了率は、博士前期課程は第1期72.9%、第2期76.9%で、明らかな改善、向上が見られた。博士後期課程は第1期26.7%、第2期15.9%であったが、社会人学生の割合が第1期73.4%、第2期91.3%であることを考慮すると、水準を維持又は改善したといえる。

高度医療専門職の資格取得について、第2期に設置した助産学コースは助産師国家試験の合格率100%を維持しており、がん看護専門看護師も、第1期の資格取得者はいなかったが、コース設置後の第2期は13名の合格者を輩出した点で、大きな改善、向上があった。がん看護専門看護師は一見養成数が少ないように映るが、大学院修了後すぐには資格取得ができないことから分かるように、非常に取得困難な資格であることを考慮してこのように評価分析した。

18. 環境生命科学研究科

I	環境生命科学研究科の教育目的と特徴	・ ・ 18 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 18 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 18 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 18 - 10
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 18 - 16

I 環境生命科学研究科の教育目的と特徴

1 教育の目的

人類を含む生命の発展的存続を保証し、安全、安心、かつ豊かな社会を実現するために、人類社会の持続的発展における喫緊の課題である循環型社会の形成や、食料の安全保障を確保するための課題解決をリードできる人材を養成することを目的とし、博士前期課程、博士後期課程の一貫教育を行っている。

2 教育の目標

異分野融合の教育研究を進めて、環境と農生命の諸問題の解決に貢献できる豊かな教養と高度な専門性を有する人材を養成し、加えて自立して課題を解決できる能力とリーダーシップを有し国際的にも活躍できる人材を養成する。そして人材育成と教育・研究活動の成果発信を通して社会に貢献することを目指す。別添資料 1 に専攻別人材養成目標を示す。

3 教育の特徴

学生が高度の専門性を身に付け、異分野科目を総合性・学際性の観点からバランスよく修得できるように、教育カリキュラムを構成している。専門性については、環境科学では持続可能社会の形成を、農生命科学では食の安全安心と食料生産の確保を学問理念として、幅広い専門分野から教育している。

4 人材養成の目的

問題探求能力や課題解決能力を有する人材を育成する。各専攻で人材養成の目的を掲げて、異分野融合の理念に基づく分野横断的なカリキュラムを設定している。(別添資料 1)

5 教育プロジェクト

環境生命科学研究科は、旧環境学研究科の全専攻と自然科学研究科の農学系専攻が統合して平成 24 年度に発足し、これまでに 21 世紀 COE プログラム「循環型社会への戦略的廃棄物マネジメント」をはじめとして、10 の教育研究プロジェクトを推進しながら、環境科学と農生命科学の融合を目標とした教育・研究を充実させ、国際的視野を持って持続型社会の構築に貢献できる人材の養成に取り組んできた。

環境学研究科、環境生命科学研究科の教育研究プロジェクト

環境学研究科 (平成 17 年度～平成 23 年度)	
<ul style="list-style-type: none"> 21 世紀 COE プログラム：「循環型社会への戦略的廃棄物マネジメント」(旧環境学研究科の出発点) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ：「『いのち』をまもる環境学教育」 持続可能な開発のための教育と研究に関する UNITWIN/UNESCO Chair プログラム」 岡山ーフエプロジェクト「フエ大学院特別コース」 21 世紀東アジア青少年大交流 (JENESYS) 計画「アジアの持続的生物資源開発と保全を促進する指導者養成プログラム」 アジア環境再生の人材養成プログラム「循環型社会形成学と持続発展教育 (ESD) の融合」 学官パートナーシップ「学官パートナーシップによるアジア・太平洋諸国を対象とした廃棄物マネジメントの実践的研究教育」 mathESD による異分野協働型人材養成プログラム 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 15～19 年度 平成 17～18 年度 平成 19 年度～ 平成 19 年度～ 平成 21～22 年度 平成 20～22 年度 平成 22～24 年度 平成 21～23 年度

環境生命科学研究科（平成 24 年度～）	
<ul style="list-style-type: none"> ・数理科学が切り開く異分野連携研究とその発展 ・外国人留学生の国費優先配置を行う特別プログラム「ASEAN 諸国におけるグリーン・イノベーション推進人材養成プログラム」 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25～26 年度 ・平成 26 年度～

（出典：自然系研究科等事務部）

6 学術交流協定の締結

国際的な共同教育，共同研究および多様な交流を推進するために，平成 26 年度までに本研究科が中心となって 29 の大学間学術交流協定が締結され，23 の部局間学術交流協定が締結された。

7 想定する関係者とその期待

専門性を活かしてリーダーシップを発揮できる人材の養成が社会から期待されている。

研究機関や公的機関	農業技術専門家や国際環境専門家としての食料問題や環境問題への取り組み
政府や地方公共団体	幅広い知識を有し，国や地域の課題発見と課題解決を可能とする高いポテンシャル
民間企業	柔軟な発想力，グローバルな視点で企業を牽引していくリーダーシップ力。留学生に対する現地社員としての期待
ベトナム・フエ大学院等の諸外国大学	ベトナムでの大学教員や研究者となる実力養成の場。アジアやアフリカの留学生の多数受け入れとの高等人材教育

（出典：自然系研究科等事務部）

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

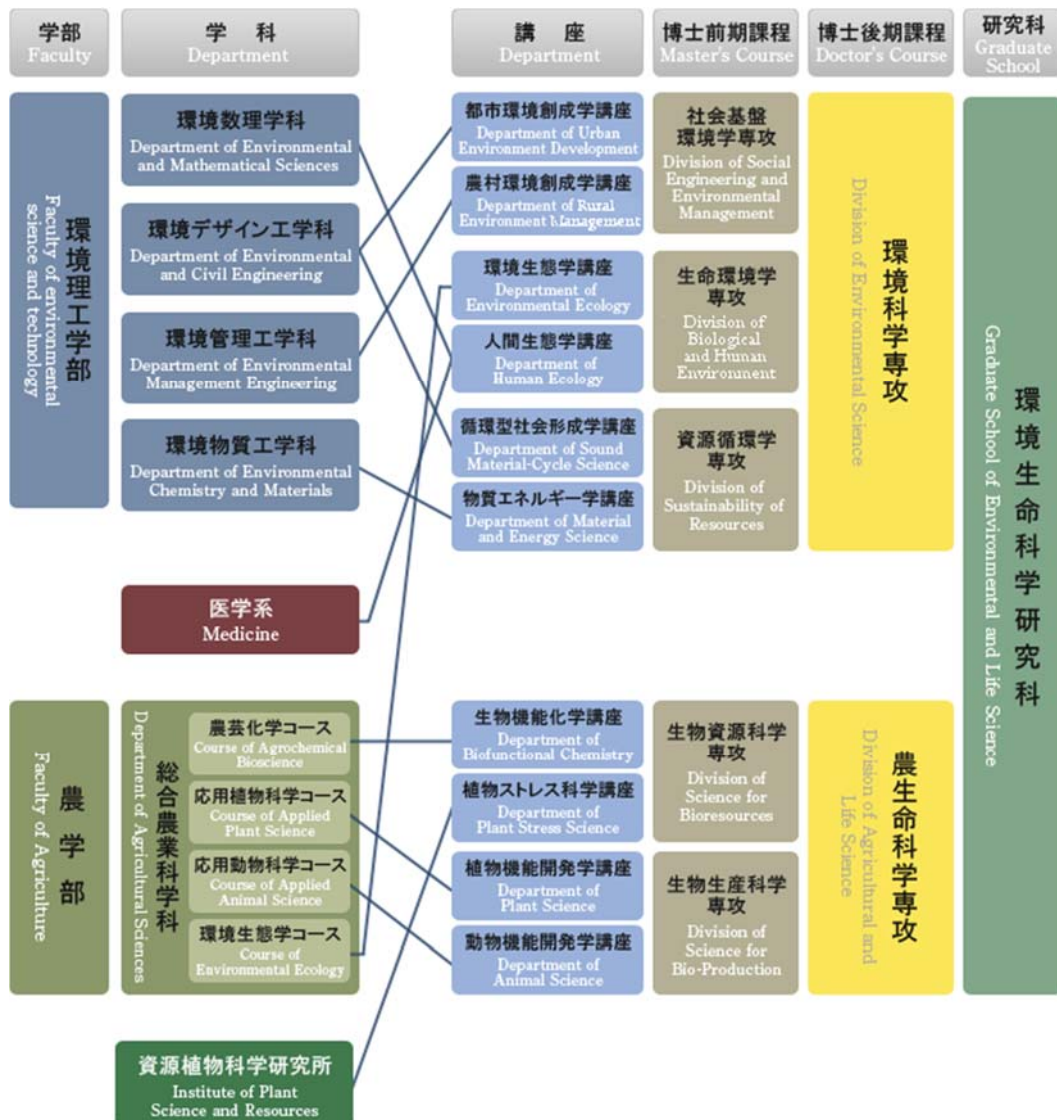
観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1 「教員組織編成や教育体制の工夫とその効果」

博士後期課程は、環境科学専攻と農生命科学専攻の2専攻体制をとり、人材養成と知識・技能を体系的に教授するために160人の教員を博士後期課程に配置している。博士前期課程は、環境科学の3専攻（社会基盤環境学専攻、生命環境学専攻、資源循環学専攻）と農生命科学の2専攻（生物資源科学専攻、生物生産科学専攻）から構成され、各専攻はさらに2講座で構成される。環境科学の3専攻は旧環境学研究科から引き継がれた「文理医融合」の理念に基づき、環境理工学と農学の双方の専任教員に公衆衛生学分野の専任教員を加え、社会文化科学研究科と医歯薬学総合研究科の兼任教員と連携して、教育にあたっている。農生命科学系は、自然科学研究科から移った農学系2専攻に資源植物科学研究所の1講座が加わり、農学と生命学の分野で充実した教育体制をとっている。(資料Ⅱ-I-1)

資料Ⅱ-I-1 環境生命科学研究科の構成と基礎学部との関係



(出典：岡山大学大学院環境生命科学研究科ホームページ)

資料Ⅱ－Ⅰ－２ 担当教員数（平成28年3月1日現在）

	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	備考
環境生命科学研究科	57	46	2	15	0	119	
資源植物科学研究所	10	9	0	13	0	32	
環境管理センター	1	2	0	1	0	4	
廃棄物マネジメント研究センター	1	3	0	0	0	4	
教育学研究科	1	0	0	0	0	1	後期課程のみ
合計	69	60	2	29	0	160	

(出典：自然系研究科等事務部)

2 「多様な教員の確保の状況とその効果」

研究科教員には専任教員の他に、資源植物科学研究所（32人）、廃棄物マネジメント研究センター（4人）、環境管理センター（4人）、教育学（1人）が兼任教員として在籍し、多彩な教育スタッフによる異分野融合教育を図っている。うち外国人教員、女性教員の数は4人と10人である。若手教員の採用には、テニユア・トラック制度（実績3人）やウーマン・テニユア・トラック制度（実績11人）を積極的に活用している。（資料Ⅱ－Ⅰ－2）

3 「教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果」

平成24～27年度に外部講師を招いて教員の英語講義力の養成講座を開講し、自己学習や講義利用のための英語教材（DVDなど）を整備してきた。26年度にはテネシー大学名誉教授による英語の模範講義を開催し、参加教員間で英語教授法に関するディスカッションを行なった。それらの効果として27年度からグローバルサイエンスコースに英語4講義が開講された。

4 「外国人留学生のための教育研究体制の整備」

本研究科では農業や環境に関心があるアジアやアフリカからの留学生が多く、博士前期、後期課程の留学生数は高い値を示す（資料Ⅱ－Ⅰ－3）。留学生用に英語で聴講できるコースを揃えている（資料Ⅱ－Ⅰ－4）

資料Ⅱ－Ⅰ－3 環境生命科学研究科の外国人留学生数

	H24.5	H24.11	H25.4	H25.11	H26.5	H26.11	H27.5	H27.11
博士前期	23(15%)	24(12%)	26(16%)	29(17%)	28(16%)	33(17%)	26(14%)	34(25%)
博士後期	24(13%)	30(17%)	30(19%)	30(19%)	33(22%)	55(32%)	51(29%)	53(30%)
合計	47(14%)	54(15%)	56(17%)	59(18%)	61(19%)	83(22%)	77(21%)	87(28%)

()内は全学に対する割合

(出典：部局連絡会資料)

資料Ⅱ－Ⅰ－4 外国人留学生のための英語の特別コース及びプログラム

●フエ大学院特別コース（別添資料2）

ベトナム全国から8名の博士前期課程学生を募集し、フエ大学院で1年半コースワークを修得させ、その後、岡山大学に転入学して修士論文を指導する。「フエ大学院特別コース運営委員会」を設置して学生の入学・転入学、コース修了認定を行う。コースワークでは本研究科の教員がフエ大学院において教鞭をとる。平成19年度の設置から9年間に27名の教員を派遣し、派遣人数は延べ113名に達する。

●グローバルサイエンスコース

平成26年度に設置した、英語講義のみの履修で博士前期課程の修了要件単位を揃えることができるコース。

●ASEAN 諸国におけるグリーン・イノベーション推進人材養成プログラム

平成26年度からの5年間、毎年5名の博士後期課程国費留学生を受け入れて英語で教育するプログラム。英語科目の「生物資源管理学特論」、 「環境マネジメント特論」を本

プログラム用に開講し、外国人留学生のインターンシップである「グリーン・イノベーション研修 I 及び II」を実施。

(出典：自然系研究科等事務部)

5 「入学者選抜方法の工夫とその効果」

日本で受験できない海外の博士後期課程入学希望者のために、指導予定教員が受験生と予め研究計画等の打ち合わせを綿密に行った上で書類審査だけを実施する「海外留学生特別入試」を平成 25 年 10 月の入学選抜から実施している。フエ大学院特別コースではベトナム全土から優秀な学生を選抜するために、毎年、フエ大学院において「特別選抜試験」を実施している。

6 「国際人材養成のための教育研究体制の整備」

資料Ⅱ-I-4で示した3つの英語講義特別コースを整備している。他に、平成 20 年度採択の大学院 GP「アジア環境再生の人材養成プログラム」を継承する「アジア環境再生特別コース」を実施している。この特別コースは、海外研修を伴うプロジェクト実習(国際)や、国際環境教育に不可欠なESD実践論、循環型社会マネジメント学などの科目を揃えたコースである。特別コース運営委員会が海外実習とコロキウム(研究発表会)を準備し実施する。

7 「異分野融合教育の重点化」

教育の総合性や学際性の観点から、本研究科では人類の基本課題である「食と環境」をテーマに異分野融合を取り入れた教育を目指している。そのため、科目履修においては専攻の枠にとらわれることなく、指導教員の許可があれば、他専攻の科目を自由に履修できる体制をとっている。また、自然科学研究科と共同で運営する2つの先進特別コース、及び2つの専門性の高い特別コースを、異分野融合教育の特別コースとして整備している(資料Ⅱ-I-7)。(後述)

8 「地域実践型の教育の推進」

地域の持続可能社会に貢献する人材育成を目指して、本研究科ではユネスコ(UNESCO)から承認されてユネスコチェア(ユネスコ講座)を開設している。そして、行政機関(岡山市ESD推進協議会)や市民団体と協働して行う「岡山大学ESD研究フォーラム」や市民イベント「集まれ!市民のエコライフ&テクノロジー」を通じて、学生に地域との接点を持たせながら循環型社会形成の教育を行っている。

9 「食と環境に関する教育研究成果の社会還元」

高大連携事業として、博士前期課程の学生をTAとして高等学校に派遣し、高校生を指導することで自らも研鑽する教育指導を行っている。平成 27 年度には、岡山県のスーパーグローバルハイスクール(SGH)の2高校に10人の学生を派遣し、「農業」、「環境」、「貧困」、「温暖化」等をテーマとする課題解決型授業を支援させた。本研究科では、この派遣学生に対して、教材作成や講義方法を教授し訓練する「ESD実践演習」を特別科目として開講し、TAとしてのクオリティを保証した。

10 「教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果」

教育プログラムの質保証を、指導教員によるアカデミックカウンセリングで担保している。アカデミックカウンセリング(研究面)では、博士前期課程2年生に成績表を提出させ、指導教員が受講科目や取得単位数についてカウンセリングを行っている(後述)。また、国際実習成果(博士前期)や研究成果(博士後期)を評価するために、成果発表会(コロキウム、環境生命科学シンポジウム)を開催して成果を英語で発表させ、招聘外国人研究者からの質問・コメントへの回答を評価することを質保証と考えている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科は、人類の持続的発展に不可欠な「食と環境」に関する幅広い学問分野を教育できる組織体制を確立している。また、環境科学と農生命科学の学域における異分野融合や、他の科学技術との異分野融合について教育できるように4つの特別コース整備している。外国人留学生に対して英語で講義が聞ける3つのコース（フェ大学院、グローバルサイエンス、グリーンイノベーション推進）を提供し、日本人学生に対して国際人材養成のための「アジア環境再生特別コース」を提供することによって教育の国際化に力を入れている。さらに地域連携、地域貢献面ではESDを基軸とした教育を推進している。以上より、期待される水準を上回っていると判断される。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1 「体系的な教育課程の編成状況」

博士前期課程のコースワークは、「共通コア科目(必須)」と専攻別の「選択必修科目(コース講義科目+演習科目)」,そして専攻共通科目や研究科共通科目の「選択科目」で構成され(別添資料3),さらに学習目的別に特別コースが準備されている。博士後期課程のコースワークは、必修科目と選択必修科目の2分類で構成される。

博士前期課程と博士後期課程の1年生に、それぞれ必修が義務づけられる共通コア科目が専攻概論と専攻特論である。これらの科目では、下表の1)~4)に示す研究科の紹介が中心であったが、専攻概論では平成27年度より5)~7)の内容を加え、大学院生が研究活動を円滑に進めるための知識基盤作りを行うようにした。

- | |
|--|
| 1) 大学院課程の教育・研究の内容 |
| 2) 研究科の分野・講座・専攻の特徴 |
| 3) 各専攻の先端的研究の実績 |
| 4) 環境科学と農生命科学における異分野融合の重要性 |
| 5) 国際性を涵養するためのJICA専門家による「アジアの経済と農業」「アジアの経済と環境」に関する講義 |
| 6) 大学院生が研究中に遵守すべき技術者・科学者の倫理とコンプライアンスについての講義とワークショップ |
| 7) 大学院生のキャリア形成に関する講義 |

2 「国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫」

国際通用性のある人材を育成するための教育課程を資料Ⅱ-I-5に示す。「国際化」の基盤として、英語の理解力とコミュニケーション力の涵養が必要であり、ネイティブスピーカーによる英語プレゼンテーション科目と専門性のある科学英語科目を提供している。

「国際化」の実践的教育に「プロジェクト実習」がある。この実習科目では、学生が教員から提示された環境問題をテーマとして選び、対象フィールドを「学内」、「地域」と広げながら、最終段階で教員に引率されて「海外」で実習を行う。

毎年学生の成果報告会として「コロキウム」と「環境生命科学シンポジウム」を開催している(別添資料4)。コロキウムでは、「プロジェクト実習」の英語による実習報告を、シンポジウムでは学生研究奨励費を受給した博士後期課程学生が英語で研究発表を行う。両発表会に外国人研究者を招いて学生への質問をお願いし、成果の評価としている。

資料Ⅱ－Ⅰ－5 国際通用性のある教育課程

語学基盤（英語理解・表現・プレゼン）	【博士前期課程】 ●英語プレゼンテーション演習（ネイティブ・スピーカー） ●科学技術英語（先進基礎科学特別コース）：英語論文の書き方，発表の仕方の講義 ●英語教育 DVD の整備
海外実習（国際化）	【博士前期課程】 ●アジア環境再生特別コース プロジェクト実習（国際）：海外における研修
発表会（英語発表・表現・対応）	【博士前期課程】 ●コロキウム：英語発表，英文報告書（プロジェクト実習履修者） 外国人研究者の招聘・意見 【博士後期課程】 ●環境生命科学シンポジウム：英語発表，英文報告書（学生研究奨励費受給者） 外国人研究者の招聘・意見

(出典：自然系研究科等事務部)

3 「国際社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫」

「食と環境」の問題解決は発展途上国共通の強いニーズであり，本研究科ではアジアやアフリカなどをフィールドとした研究を進めている。同時に，国際人材の養成に力を注いでおり，「国際化」は着実に進んでいる。国際社会のニーズに対応した教育課程を資料Ⅱ－Ⅰ－6に示す。必須講義の専攻概論では，1で述べたように国際社会のニーズを学ぶために JICA 専門家にアジアの農業と環境について講義をしている。資料Ⅱ－Ⅰ－4に示したように，海外留学生のために3つの英語講義コースを用意している。その中のフェ大学院特別コースでは，本研究科の複数の教員がフェ大学院でコースワークの教鞭をとっている。さらに，海外大学との学生交換や，学生の自主発表企画を支援する海外との共同教育プロジェクトも行っている（学生交換教育，JKTC セミナー）。

資料Ⅱ－Ⅰ－6 国際社会のニーズに対応した教育課程

国際化の講義	【博士前期課程】 ●専攻概論（必須科目）： ・資料の英語化 ・JICA 専門家による「農業と環境」に関する世界の現状，日本の貢献，ビジネスチャンス等の講義 ●フェ大学院特別コース：フェ大学における本研究科教員の英語講義 ●英語講義コース（グローバルサイエンスコース）：完全英語履修コース 【博士後期課程】 ●専攻特論（必修科目）：英語講義 ●ASEAN 諸国におけるグリーンイノベーション推進人材養成プログラム：留学生のための完全英語履修コース
海外教育プロジェクト	●学生交換教育：ヨーロッパの協定校（スペイン・ムルシア大学など）との間で大学院生を交換し両大学の教員が教育研究指導するプロジェクト ●JKTC セミナー：博士前期課程学生とタイ国，韓国，中国の協定大学大学院生と一緒に運営する学生研究発表会

(出典：自然系研究科等事務部)

4 「養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫」

本研究科は、環境科学と農生命科学の専門性を伸ばすだけでなく、将来、工学、理学、社会科学、医学などの異分野と融合を果たせる人材を育成すべきと考え、学生は幅広い分野の中から自分に合った科目群を特別コースとして履修できる。特別コースを履修し規定の単位を修得できればコース修了が認定される。(資料Ⅱ-I-7)

「先進異分野融合特別コース」は異分野融合分野のイノベーション技術をテーマとし、「先進基礎科学特別コース」はプロジェクトリーダーの養成を目的としている。「耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コース」は低線量放射性物質を安全に取り扱うための技術、「大学院生殖補助医療学コース」は、生殖補助医療分野の高度な技術を学ぶ。以上の4つの特別コースは他研究科との共同運営である。

資料Ⅱ-I-7：異分野融合教育を目的とした特別コース

<p><u>先進異分野融合特別コース</u> (自然科学研究科と共同)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 下記の2つのイノベーション分野に関連する講義科目群から科目選択 ● グリーン・イノベーション分野：地球環境，エネルギー，自然共生等の最先端 ● ライフ・イノベーション分野：生命科学やバイオテクノロジーの最先端
<p><u>先進基礎科学特別コース</u> (自然科学研究科と共同) (別添資料5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学部(4年生)と大学院の接続：一貫した教育体制 ● 選抜：学部3年生後期終了時にGPA3.00以上の優秀な学生のみ履修可能 ● 社会との接続：企業での課題調査インターンシップと課題解決インターンシップ ● プロジェクトリーダーの養成：知的財産論，組織管理論などの講義
<p><u>耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム大学院コース</u> (自然科学研究科・保健学研究科と共同)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原子力や放射線の安全利用，放射性廃棄物の問題を含む環境安全等の教授 ● 低線量放射線技術者の養成 ● 本研究科から講義を提供
<p><u>大学院生殖補助医療学コース</u> (保健学研究科と共同)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高度な生殖補助医療技術の教授 ● 胚培養士等の専門家の養成 ● 本研究科から講義の提供

(出典：平成27年度学生便覧)

5 「学生の主体的な学習を促すための学生指導の取組」

本研究科では学生指導として、研究面、生活面、ハラスメント面の3種類のアカデミックカウンセリングを行ない、学生が学習に専念できる体制を築いている。

<p>1) 研究面 研究のスタート，学習と研究の進捗，科目履修に関するカウンセリング (年1回)</p> <p>2) 生活面 睡眠を指標とした学生の生活面についてのカウンセリング (年2回)</p> <p>3) ハラスメント面 セクハラ，アカハラ等のハラスメント被害の有無に関するチェック (年2回)</p>
--

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

必須科目である専攻概論(博士前期)や専攻特論(博士後期)において、研究科における教育研究の理念と方針(異分野融合、国際化、ESD、学生指導)、教育研究上の取り組み(各分野の特徴と研究内容)、身に付けておくべき知識(倫理・キャリアパス等)を教授し、次に学生が自らコースワーク科目や特別コースを選択するカリキュラム設計になっている。異分野融合と国際化は、本研究科が力を入れているところであり、異分野融合に関しては

他研究科と共同で4つの特別コース（先進異分野融合，先進基礎科学，耐災安全・安心，生殖補助医療学）を運営している。また，国際化については，英語コミュニケーション力教育，アジア環境再生特別コースの海外実習，その英語報告会等を継続的に行ってきた。以上，明確な教育方針とそれを実践する豊富な教育プログラムから，期待される水準を上回っていると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

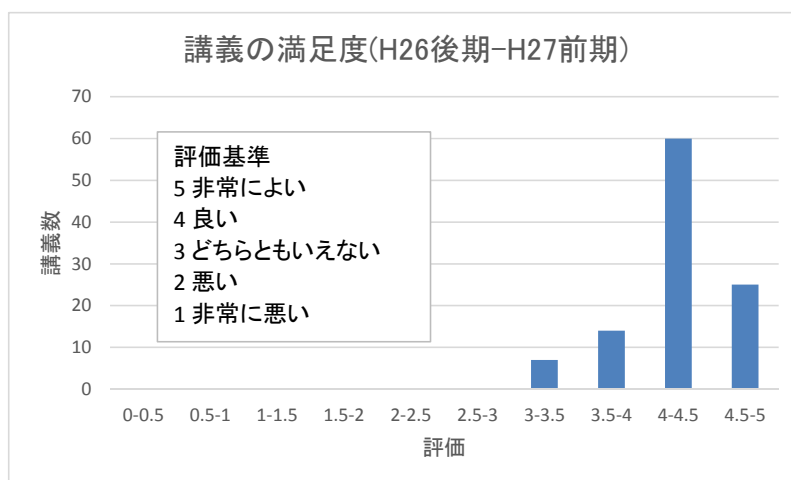
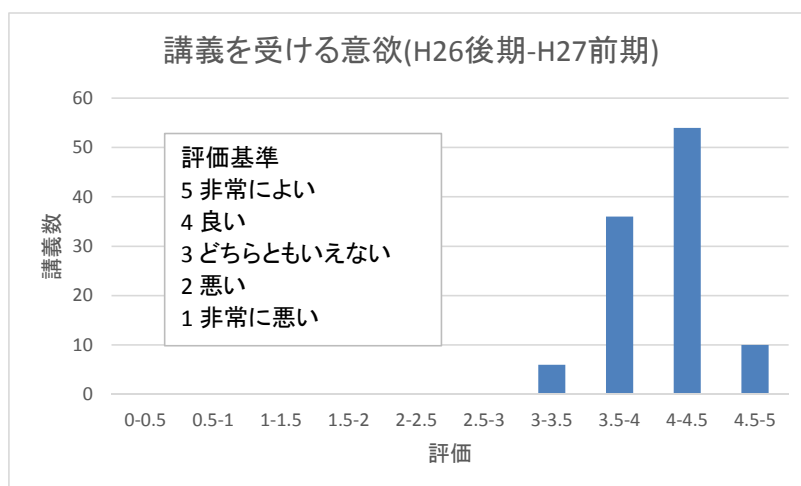
（観点に係る状況）

1 「履修・修了状況から判断される学習成果の状況」

1) 履修状況

全学の授業アンケートによると，本研究科博士前期課程学生の講義受講意欲は「良い」を中心に分布し，講義満足度は「良い～非常に良い」に分布する結果となり，学習成果は良好と判断される。（資料Ⅱ－Ⅱ－1）

資料Ⅱ－Ⅱ－1 学生の講義受講意欲と講義満足度



（出典 平成26年度後期～27年度前期の授業アンケート結果）

2) 修了状況

平成24年度に研究科が設立されて4年が過ぎたところであり，平成25年度～26年度に

それぞれ 131 名, 155 名, 133 名の博士前期課程修了者を輩出し, 平成 26 年度～27 年度に 15 名, 28 名の博士後期課程修了者を輩出した(資料Ⅱ-Ⅱ-2)。なお, 平成 24 年度には農生命科学専攻で 1 名の早期修了者を輩出している。

資料Ⅱ-Ⅱ-2 課程修了による学位取得者数

環境生命科学研究科

課程	専攻	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
博士前期課程	社会基盤環境学専攻	-	-	-	22	28	26
	生命環境学専攻	-	-	-	21	17	21
	資源循環学専攻	-	-	-	38	44	35
	生物資源科学専攻	-	-	-	22	32	22
	生物生産科学専攻	-	-	-	28	34	29
	計	0	0	0	131	155	133
博士後期課程	環境科学専攻	-	-	-	-	7	13
	農生命科学専攻	-	-	1	-	8	15
	計	0	0	1	0	15	28

(参考)

自然科学研究科(農学系)

課程	専攻	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
博士前期課程	生物資源科学専攻	32	17	24	1	0	0
	生物圏システム科学専攻	34	49	41	0	2	0
	計	66	66	65	1	2	0
博士後期課程	バイオサイエンス専攻(農系)	17	15	16	19	6	1
	計	17	15	16	19	6	1

環境学研究科

課程	専攻	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
博士前期課程	社会基盤環境学専攻	39	24	34	1	0	-
	生命環境学専攻	24	22	21	0	0	-
	資源循環学専攻	48	50	48	3	0	-
	計	111	96	103	4	0	-
博士後期課程	社会基盤環境学専攻	3	5	4	3	0	2
	生命環境学専攻	4	4	1	8	1	1
	資源循環学専攻	10	9	7	7	4	0
	計	17	18	12	18	5	3

(出典: 自然系研究科等事務部)

3) 学生の海外経験数

「国際化」の達成度を海外で実習した学生の数で評価する。プロジェクト実習(国際)の履修者数は平成 22～27 年度で合計 68 名を数えた(資料Ⅱ-Ⅱ-3)。実習先はアジアが中心であるが, アメリカ, コスタリカ, フィンランドも含まれる。プロジェクト終了時に学生や教員のレポートをまとめてプロジェクト実習報告書を作成しているが, その中で学生達は日本と海外との経済・社会条件を背景とした「環境」の違いを現地で目の当たりにし, グローバルな視点で食や環境の問題に取り組んだことを記述している。また, 「さくらサイエンスプラン」が平成 26, 27 年度にそれぞれ 4 件, 3 件が採択され, アジアから合計 53 名の学生を受け入れた。

資料Ⅱ－Ⅱ－3 プロジェクト実習者の数と訪問国

年度	実習者数	実習先
22年度	21名	中国, 台湾, インドネシア, タイ, ベトナム, パラオ, バングラデシュ
23年度	11名	アメリカ, フィンランド, コスタリカ, インドネシア, ベトナム
24年度	5名	マレーシア, ベトナム, 中国
25年度	9名	ベトナム, インドネシア, 中国, グアム
26年度	11名	ベトナム, マレーシア, カンボジア
27年度	11名	ベトナム, インドネシア

(出典：環境生命科学研究科「アジア環境再生特別コース運営委員会」)

4) 研究発表数

学生の学習や研究を学生の学会発表数や論文発表数で評価する。本研究科の平成24～27年度の学会発表数及び論文発表数，うち発表者に大学院生が含まれるもの，学生一人当たりの平均発表数を資料Ⅱ－Ⅱ－4に示す。4年間に発表された学会発表総数，論文発表総数に対して，学生が関与した割合はそれぞれ55%，36%であり，学生一人当たり1.40回/年の学会発表，0.41回/年の論文発表を行ったことになる。

資料Ⅱ－Ⅱ－4 学会発表と論文発表の実績

年度	項目	学会発表	論文発表
平成	総数	701	296
24年度	発表者に大学院生を含むもの(総数への割合)	486(69%)	137(46%)
	学生一人当たり平均発表数(学生数165人)	2.95	0.83
平成	総数	770	313
25年度	発表者に大学院生を含むもの(総数への割合)	511(66%)	147(47%)
	学生一人当たり平均発表数(学生数359人)	1.42	0.41
平成	総数	1007	336
26年度	発表者に大学院生を含むもの(総数への割合)	503(50%)	130(39%)
	学生一人当たり平均発表数(学生数377人)	1.33	0.34
平成	総数	813	542
27年度	発表者に大学院生を含むもの(総数への割合)	318(39%)	118(22%)
	学生一人当たり平均発表数(学生数401人)	0.79	0.29
4年間 平均	総数	3291	1487
	発表者に大学院生を含むもの(総数への割合)	1818(55%)	532(36%)
	学生一人当たり平均発表数(学生数1302人)	1.40	0.41

(出典：自然系研究科等事務部)

2 「学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果」

一般講義の学生の学習意欲と満足度については，1の1)で述べた。ここでは，平成27年度に博士前期課程1年生に行った専攻概論(必修)のアンケート調査の結果について示す。

(別添資料6)75%の学生が広い学問分野への関心を持っていることや，68%がアジアへの興味を持ち，そのために英語の必要性を感じると答えた。倫理教育に関しては70%近くが倫理授業の有用性を感じ，その責任についても理解できたと答えた。キャリアに関しては半数以上が専門を活かした職に就きたいと答えた。以上から，「国際への興味」や「倫理の重要性の理解」といった教える側の期待をある程度満足していると考えられる。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科は平成24年度に設立されて4年しか経過していないため，学業の成果を課程

修了者数や早期課程修了数だけで評価することは難しい。しかし、授業アンケートによると講義満足度が「良い～非常に良い」の範囲にあることや、学生が関与した研究の学会発表数が年平均で1.4報あること、平成22～27年度で68名の博士前期課程学生を実習で海外に派遣できたことなどから、学業の成果は高い水準にあると言える。コースワーク（専攻概論）のアンケート調査からは、広い学問分野への高い関心や、海外への高い関心と英語の必要性の理解が伺われ、異分野や国際化の教育効果が現れていると判断される。以上より、期待される水準を上回っていると判断される。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

1 「進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況」

1) 公務員職への就職状況

本研究科は公共へ資する教育研究分野であるため、学生の公務員へ就職希望が高い。平成22～26年度の公務員就職率は環境系で11%、農学系で7%であり、その中で技術系の職に就く者が環境系95%、農学系85%と高く、専門性を活かす進路が選択されたと判断される。（資料Ⅱ－Ⅱ－5）

資料Ⅱ－Ⅱ－5 博士前期課程の公務員就職（平成22～26年度）

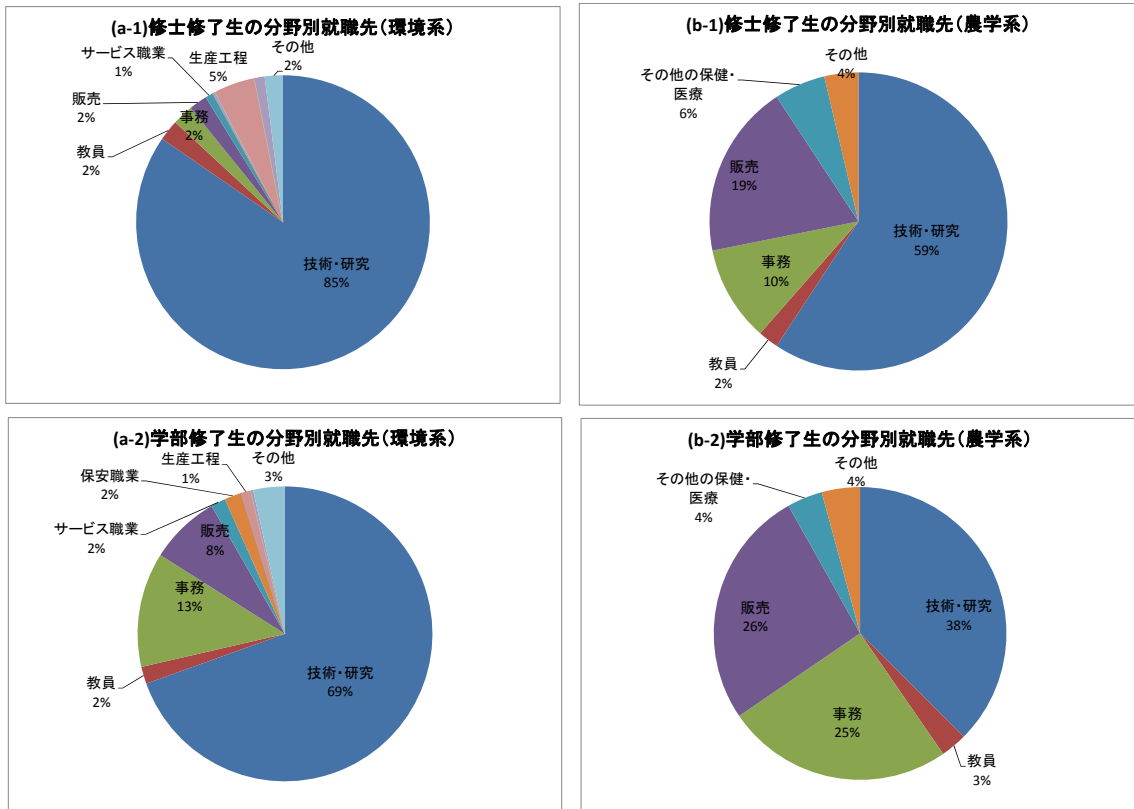
大学院環境生命科学研究科	公務員者の修了者全員に対する割合	公務員就職者のうち技術系の割合	学部卒＋院卒公務員就職者のうち院卒の割合	学部卒＋院卒技術系公務員就職者のうち院卒の割合
環境系	11%	95%	18%	19%
農学系	7%	85%	25%	29%

（出典：自然系研究科等事務部）

2) 博士前期課程の就職先

博士前期課程の分野別就職先は技術・研究系が多い（環境系85%、農学系59%）。技術・研究分野の就職率は、学部と比べると環境系、農学系でそれぞれ1.23倍、1.55倍に増えた。本研究科の専門性を生かした問題発見、問題解決、分析技術、技術開発等の教育が就職先に生かされていると判断される。（資料Ⅱ－Ⅱ－6）

資料Ⅱ－Ⅱ－6 博士前期課程の分野別就職先（平成22～26年度）

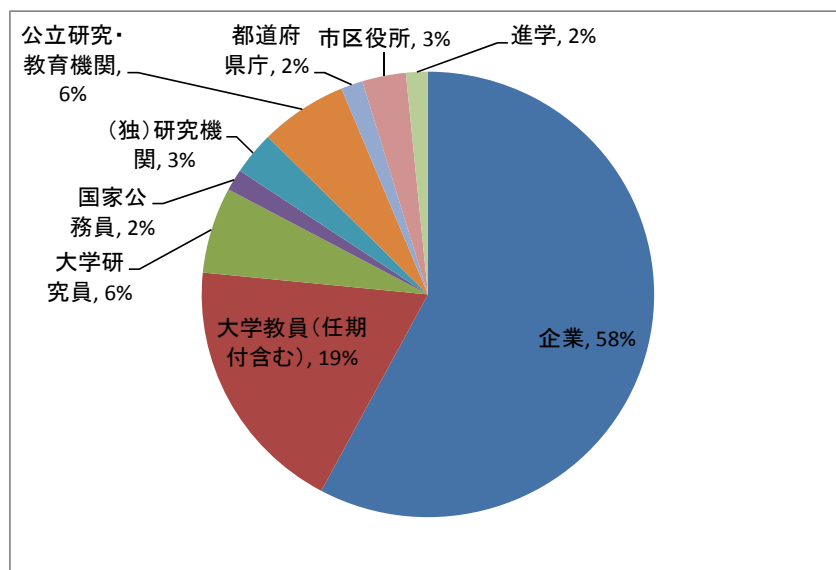


（出典：自然系研究科等事務部）

3) 博士後期課程の就職先

博士後期課程の就職先は企業が58%と最も多い。続いて大学教員（任期付きを含む）19%、大学研究員6%、公立研究・教育機関6%、独立法人研究機関3%となっており、企業以外の研究教育従事者の合計は34%である（資料Ⅱ－Ⅱ－7）。本研究科では、企業とのパートナーシップを深め、受入先を積極的に確保しようと努めている。

資料Ⅱ－Ⅱ－7 博士後期課程の分野別就職先（平成22～26年度）



（出典：自然系研究科等事務部）

2 「在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果」

平成 27 年度博士前期課程の卒業生に対しアンケート調査を行なった（別添資料 7）。90%の卒業生が在学中に修士研究に最も力を入れたと答え、59%が修士研究に満足したと答えた。また、61%がコースワークに満足したと答えた。就職先は民間（専門職）が最も多く、全体の 76%が就職先に満足したとした。全体の 85%が大学院に進学して良かったと答え、その理由として多くの知識を獲得したからとした。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

博士前期課程では、公務員と民間企業に関わらず技術職に就く卒業生が多く、また学部と比べると大学院の技術職の割合が 1.3～1.6 倍であることから、本研究科への進学によって技術系就職の割合が増えたと判断できる。博士後期課程についても、民間企業や研究者としての就職が多くを占めた。卒業生のアンケート調査から、85%の卒業生は大学院に進学して良かったと答え、76%の学生が就職先に満足しているという結果となった。また、多くの知識を学べたことが進学の満足度となっていることが分かった。以上から卒業生は大学院での教育・研究について満足しており、水準以上の成果が得られたと判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

「異分野融合教育のための特別コースの充実」について、旧環境学研究科の第1期末の水準は、分野横断型の数学手法を修得する「数理情報特別コース」とアジアを対象として国際化を目指す「アジア環境再生特別コース」の設置のみであった。環境生命科学研究科に変わってからの第2期末の水準では、6つの特別コースの設置となった（資料Ⅲ-I-1）（資料Ⅱ-I-7（P18-8））に示す、先進異分野融合（異分野融合イノベーション）、先進基礎科学（プロジェクトリーダーの養成）、耐災安全・安心（放射線科学）、生殖補助医療学（胚培養技術）の4つの個性ある特別コースの新たな設置により、第1期には無かった現代的・実践的な教育科目が充実し、異分野融合教育は大きく改善、向上した。

資料Ⅲ-I-1 設置されている特別コース

平成 21 年度（環境学研究科）
●数理情報特別コース ●アジア環境再生特別コース
平成 27 年度（環境生命科学研究科）
●数理情報特別コース（継続） ●アジア環境再生特別コース（継続） ●先進異分野融合特別コース（自然科学研究科と共同） ●先進基礎科学特別コース（自然科学研究科と共同） ●耐災安全・安心に関する人材育成特別プログラム（自然科学研究科と保健学研究科と共同） ●大学院生殖補助医療学コース（保健学研究科と共同）

（出典：平成 21 年度，27 年度学生便覧）

次に、「国際化に向けた教育の強化」について、第1期末の水準は、博士前期課程でベトナム留学生を対象とした「フェ大学院特別コース」と「アジア環境再生特別コース」であったが、当時のフェ大学院特別コースでは英語教育に関わる教員数は少なく、学生の英語力を高める演習科目も提供されていなかった。一方、第2期末の水準では、「フェ大学院特別コース」が日越双方の大学及び政府の関係者から高い評価を得て5年間延長されることとなった。さらに、この特別コースの成果をもとに新たに2つのプログラムが進められた。

1つは、「持続的発展のためのグリーン・イノベーション推進人材養成プログラム」の設置で、国費外国人留学生の優先配置を得て、平成26年よりASEANの交流協定締結大学からの留学生を受け入れるプログラムを用意した。もう1つは、博士後期課程の「国際社会人特別プログラム」の設置で、学位未取得スタッフを受け入れて双方の大学の共同指導により学位を取得させるプログラムを準備した。一方で、学生の英語力向上のために、研究科全体で講義資料等の英語化を進め、講義の部分的な英語化を推奨した。また、学生の英語コミュニケーション力やプレゼンテーション力の養成のための対話型英語実習科目の提供や、学外英語トレーナーによる学内教員研修、英語講義スキルアップのために英語教材ビデオの購入などの改善を行ってきた。以上のように、国際連携教育体制を継続的に強化してきており、第1期に比べて国際化への取り組みが改善、向上している。（資料Ⅲ-I-2）

資料Ⅲ-I-2 設置されている国際化に向けたコースとプログラム

平成 21 年度（環境学研究科）
●フェ大学院特別コース 地球レベルの環境，食料，貧困の問題に取り組む優秀な人材の養成を目的として，平成19年より10年で計画された。英語による教育，転入学制度，両大学教員の共同連携教育，里親企業による経済的支援を特徴とした。

●アジア環境再生特別コース
平成 27 年度（環境生命科学研究科）
●フェ大学院特別コースの延長 「フェ大学院特別コース」が平成 27 年の日越学長会議および日越研究ワークショップにおいて、日越双方の大学及び政府の関係者から高い評価を得たことによって、5 年間延長された。
●アジア環境再生特別コース（継続）
●持続的発展のためのグリーン・イノベーション推進人材養成プログラム 国費外国人留学生の優先配置を得て、ASEAN の交流協定締結大学からの留学生に、英語科目のみで修了要件を満足できるプログラムを用意した。
●「国際社会人特別プログラム」の設置 アジア諸国の交流協定締結大学の学位未取得スタッフを受け入れ双方の大学の共同指導により学位を取得させる博士後期課程プログラムを準備した（平成 28 年から開始）

（出典：平成 21 年度，27 年度学生便覧）

（2）分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学生の学会賞については、第 1 期末の水準では平成 18～20 度の受賞 8 件が報告されているが（資料Ⅲ－Ⅱ－3）、第 2 期末の平成 27 年度の水準では 28 件に増えている（資料Ⅲ－Ⅱ－4）。第 2 期末には受賞件数の増加だけではなく、国際会議での賞が 3 件含まれており、賞の質も向上したと判断される。なお、分析項目Ⅱの 2) で述べたように、平成 24 年度～27 年度の学生一人当たり平均の学会発表回数および論文発表回数は、それぞれ 1.40 回/年、0.41 回/年であり活発な研究発表がなされている。以上のように、学生への専門教育の成果は改善・向上している。

資料Ⅲ－Ⅱ－3 学会賞等の受賞状況（平成 18～20 年度）

賞の名称	受賞年月日
アジア太平洋地区国際水理学会議 最優秀論文賞	H18. 8. 7
第 41 回地盤工学研究発表会 優秀論文発表者賞	H18, 11. 24
第 54 回日本生態学会大会ポスター賞「植物生理生態」分野最優秀賞	H19. 3. 20
日本モビリティ・マネジメント会議 JCOMM 技術賞	H19. 7. 27
第 13 回毒性評価国際シンポジウム最優秀ポスター賞	H19. 8. 24
農業農村工学会ちゅうごく四国支部奨励賞	H20. 10. 21
化学工学会中国四国支部支部長賞（2 件）	H21. 3. 13

（出典：岡山大学広報「いちよう並木」）

資料Ⅲ－Ⅱ－4 学会賞等の受賞状況（平成 27 年度）

賞の名称	受賞年月日
平成 26 年度日本化学会中国四国支部支部長賞	H27. 3. 25
土木学会中国支部研究発表会若手優秀発表者賞（2 件）	H27. 5. 23
2015 年度酵素補酵素研究会優秀ポスター賞	H27. 7. 10
The International Chemical Congress of Pacific Basin Societies 2015 (Pacifichem 2015), Honolulu, Hawaii. Student Poster Competition Finalists	H27. 8. 11
廃棄物資源循環学会全国大会中国四国支部奨励賞	H27. 9. 15
WET Excellent Presentation Award, 日本水環境学会	H27. 8

農業農村工学会・農村計画研究部会・奨励賞	H27.9.3
土木学会全国大会第70回年次学術講演会優秀講演賞	H27.9.16
Best Presentation Award, The 28th Fall Meeting, The Ceramic Society of Japan.	H27.9.16
日本セラミック協会第28回秋季シンポジウム セッション奨励賞	H27.9.16
第46回日本緑化工学会大会優秀ポスター賞	H27.9.27
第134回農業食料工学会関西支部学生ベストプレゼンテーション賞(2件)	H27.10.9
11th US-Japan Scientific Seminar, Travel Award	H27.10.25
おokayamaバイオアクティブ研究会学生奨励賞	H27.11.14
6th International Conference on Food Factors-ICoFF 2015 Young Investigator Award	H27.11.25
BMB 2015(第38回日本分子生物学会年会第88回日本生化学会大会合同大会)若手優秀発表賞	H27.12.2
日本生物工学会西日本支部2015年度学生賞	H27.12.10
化学工学会中国四国支部・関西支部合同支部大会大学院生発表会優秀発表賞	H27.12.12
第7回育種学会中国談話会優秀発表賞	H27.12.20
第20回日本フードファクター学会学術集会 JSOFF 2015 Young Investigator Award.	H27.12
農業農村工学会材料施行研究部会奨励賞	H28.1.28
廃棄物資源循環学会全国大会中国四国支部奨励賞	H28.2.25
2015年度農芸化学会中四国支部学生奨励賞	H28.3.1
日本化学会中国四国地区支部長賞	H28.3.10
化学工学会中国四国支部長賞	H28.3.10

(出典：環境理工学部「研究業績」データ、岡山大学農学部学術報告等)

「海外で活躍できる国際人材の養成」について、第1期末の水準では、平成20年度に組織的な大学院教育改革推進プログラム「アジア環境再生の人材養成プログラム」が採択され、21年度には博士前期課程のプロジェクト実習や博士後期課程のインターンシップの枠組みを構築し、国際化に向けた実践的教育を開始した。一方、第2期末の水準では、アジア環境再生特別コースやプロジェクト実習を継続させつつ、英語で成果を発表する成果発表会（コロキウム）を毎年行なうようになった。また、博士後期課程については、研究費助成を受けた学生が環境生命科学シンポジウムで英語による研究成果報告を行うことを必須とした。その他に、博士前期課程の学生がタイ、韓国、中国の大学院生と研究発表会を企画し運営させる学生研究発表会（JTKCセミナー）や、スペインのムルシア大学と胚培養の教育に関する学生交換のプログラムも毎年実施している。学生が英語で発表する機会を設けることによって英語レベルが上がってきており、英語での質疑応答ができる学生が増えてきた。また、JTKCセミナーのタイ・カセサート大学や胚培養教育のムルシア大学のように、海外大学との学生交流を通して学生同士が積極的に英語でコミュニケーションを図れるようになってきた。このように、国際人材養成に向けての教育成果は改善・向上した。

19. 法務研究科

I	法務研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	19-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	19-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	19-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	19-7
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	19-11

I 法務研究科の教育目的と特徴

教育目的

岡山大学大学院法務研究科は、「地域に奉仕し、地域に根ざした法曹養成」を教育理念に掲げ、とくに司法過疎地域や社会的弱者などに目を向けた「人権感覚豊かかつ信頼される法曹」の育成を目的とする。

地域に住む人々の生活に密接にかかわる問題の解決に貢献する法曹の養成との観点から「医療・福祉」の分野に教育の重点を置くとともに、地域経済の発展や地域の企業活動を支えるとの観点から広い意味での「ビジネス法」の分野に重点を置き、それぞれにおいて、理論と実務との架橋を強く意識した教育を実施している。

特徴

本研究科は、平成16年4月に発足以来、中国四国地区を中心に、これまで数多くの優秀な法律家を様々な分野に輩出してきた。本研究科の教育の特徴としては、①少人数教育によるきめ細かな指導、②研究者教員と実務家教員との協働教育体制、③公認会計士、社会福祉士など、法律家以外の専門職と協働した実務教育の実践など、理論と実務との架橋を強く意識した教育を実践している点が挙げられる。

さらに、本研究科の教育理念の一層の実現を目指して平成24年12月に設置された「岡山大学法科大学院弁護士研修センター（OATC）」（以下、OATCという。）も、本研究科の教育を特徴づけるものといえる。OATCは、法曹人口が急増し、新人若手弁護士などの法曹継続教育の場が十分に確保されず質の低下が懸念されている現状に鑑み、大学における法曹養成機能を強化することを目的として設置された。法曹継続教育の充実と組織内弁護士養成による弁護士の職域拡大を主たる目的としており、本研究科の重点教育分野である「医療と福祉」、「ビジネス法」の他、地域の需要の高い「自治体法務」の分野に力を入れている。OATCを利用した法曹継続教育及び組織内弁護士養成による弁護士の職域拡大に向けた取り組みは、全国の法科大学院に先駆けた取り組みであり、平成26年度および平成27年度にそれぞれ実施された「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」においても、「卓越した優れた取り組み」との極めて高い評価を得ている（別添資料1）。

[想定する関係者とその期待]

本研究科は、「地域に奉仕し、地域に根ざした法曹養成」を教育理念に掲げており、想定する主たる関係者は、中国四国地方において法曹として活動しようとする者及び岡山を中心とする中国四国地方において法曹に対する需要を有する者（地域企業・消費者・労働者等々）ということになる。

全国的に法科大学院の募集停止が相次ぐなか、地域のニーズを踏まえたより質の高い法曹教育を実践し、地域に有為な人材を輩出していくことで、中国四国地域における法曹教育の拠点校としての期待に応えていくことが当研究科の責務である。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●多様な教員の確保の状況とその効果

本研究科の収容定員数は 120 人であり、本研究科において法令上必要とされる専任教員の数は 12 人であり、法令上必要とされる 5 年以上の実務経験ある専任教員の数は 3 人である。

これに対し、本研究科は、平成 27 年 10 月 1 日現在、専任教員 18 人を配置している。このうち、研究者教員が 13 名、実務家教員が 5 名である。収容定員に対する専任教員 1 人当たりの学生数は 6.67 人である（資料Ⅱ-I-1-1）。

研究者教員のうち、本研究科の法律基本科目における必要教員数及び実員数は、以下のとおりである。この他、労働法・社会保障法の専任教員を 1 名、経済法の専任教員を 1 名、それぞれ配している。

資料Ⅱ-I-1-1：専任教員数 平成 27 年 10 月 1 日現在

	憲法	行政法	民法	商法	民事訴訟法	刑法	刑事訴訟法
必要 教員数	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
実員数	1 人	1 人	3 人	2 人	2 人	1 人	1 人

(出典：法務研究科教務担当資料)

本研究科は、実務家教員として弁護士 5 人（検察官経験者 1 人を含む。）を配置している。この 5 人はいずれも 5 年以上の実務経験を有している。当該法科大学院の専任教員における実務家教員の割合は 27.8% である。

平成 25 年度に受審した法科大学院認証評価において、研究者教員及び実務家教員の全てについて、適格性および科目適合性について問題ない旨の認定がなされ、併せて、専任教員の科目群別の配置バランスや年齢構成も良好であり、教員体制は充実しているとの評価を得ている。

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

2 年次以降の法律基本科目は、複数の教員が共同して担当することを原則としている。一部の科目については、理論と実務とを架橋した教育をより実践することを目的として、研究者教員と常勤の実務家教員、派遣裁判官、派遣検察官や非常勤の実務家教員とが共同して担当している（公法訴訟演習、会社訴訟法演習、刑事法総合演習など）。

本研究科が重点教育分野とする医療・福祉分野については、「社会保障法」に専任教員を置き、また、民法と兼任の「医事法」の専任教員を置いており、そのうえで、岡山弁護

士会、本学の大学院医歯薬学総合研究科の幅広い協力を得つつ、さらに社会福祉士等の学外非常勤教員の協力も得ながら、多彩で特色ある授業科目を配置している。

もう一つの重点教育分野であるビジネス法系分野については、「経済法」に専任教員を充てるとともに、公認会計士等の学外非常勤教員の協力を得ながら、企業法務、企業会計に関する幅広い授業科目を設置し、学生の多様な関心に応えることのできる内容となっている。

●教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

教員の教育力向上に向けた組織的取り組みについては、法務研究科発足時に「FD 基本方針」が定められ、また、「岡山大学大学院法務研究科の組織及び運営に関する内規」第 8 条に基づき、研究科長及び 2 人の副研究科長で組織される「FD 委員会」が置かれている（同第 9 条第 7 項）。そして、FD 委員会が主体となって、当該法科大学院の全教員を対象とした「FD 協議会」を組織するとともに、各学期に学生との意見交換会を実施し（意見交換の対象は、教育内容・教育方法に関するものに限られない。）、さらに、教務委員会と協力して、「授業評価アンケート」を実施している。なお、FD 協議会は、従前、専任教員のみで行われていたが、2012 年度に、岡山弁護士会による授業参観制度を踏まえ、参観弁護士も交えて FD 協議会と授業参観意見交換会を一体として実施したところ、外部専門家の忌憚のない意見を聴取できたことから、以降も継続的に実施している。このほか、教育分野毎に、科目毎の FD（科目内 FD）、系毎の FD（科目間 FD）の体制が構築されている。

教育の質の改善・向上に向け取り組みとして、本研究科では、これまで、①授業評価アンケートの実施、②意見箱の設置、③FD 委員会と学生との意見交換会、といった取り組みを行ってきた。授業評価アンケートは、後述するように、研究科独自の様式で実施している。これらをとおして、学生による授業評価を把握し、その結果を教育内容や教育方法の改善に活用してきた。これらに加えて、平成 24 年度からは、④「授業中間アンケート」を導入した。「授業評価アンケート」がすでに受講し終えた授業を評価するものであるのに対し、「授業中間アンケート」は、現在受講中の授業の改善に資することを目的としたものである。さらに、「授業評価アンケート」についても、「授業評価アンケート」の結果を踏まえて教員がコメントを行う制度を導入している。

なお、授業評価アンケートについては、全学で統一的に実施しているアンケートの様式を利用するのではなく、研究科独自の様式実施している。アンケート内容は、全学アンケートに比べ、詳細で法科大学院教育の実態を把握する上でより適切なものとなっている。授業評価アンケートの結果は、これを全教員に配布し、個々の授業に対する評価結果を全教員が把握し、問題を共有できるようにしている。

さらに、平成 27 年度からは、研究科長と教務委員長とが、全在生を対象に 1 人あたり 30 分の個人面談を定期的に行っており、これにより、個々の学生の抱える学習上の課題をより詳細に把握し効果的な学習アドバイスをを行うとともに、学生の実態に即した授業改善等を促す取り組みを始めている。

●入学者選抜方法の工夫とその効果

入学者選抜においては、学生受入方針として、「社会問題への関心」、「倫理観・正義感」、「論理的思考力」および「コミュニケーション能力」を有する人が望ましいという方針を明確に規定したうえで、法学未修者試験については、法科大学院全国統一適性試験、小論文試験、面接・書類審査を組み合わせた選抜を行っている。また、法学既修者試験については、法科大学院全国統一適性試験、法律科目試験、面接・書類審査を組み合わせた選抜を行っている。

また、平成 26 年度に実施された「平成 27 年度法科大学院公的支援見直し加算プログラム」において、中国四国地区における法曹人材還元ルートの確立のためのプロジェクトが「卓越した優れた取組」と評価されたことを承けて（なお、平成 28 年度についても同様の評価を得た）、このプロジェクトをさらに推進するために、平成 28 年度入試では、法学未修者を対象として「中四国地域特別枠入試」を実施した。

このような取り組みの結果、全国的に法科大学院志願者の減少傾向に歯止めがかからないなか、平成 27 年度入試では平成 26 年度入試と同数の 17 名の入学者を確保し、さらに、平成 28 年度入試の志願者は平成 27 年度入試を上回るなどの効果を上げて、入学者数も前年を上回った（資料Ⅱ-I-1-2）。

資料Ⅱ-I-1-2：入学志願者等の推移

入学年度	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
志願者数	146	101	76	61	69
受験者数	128	90	63	55	56
入学者数	36	25	17	17	19
入学定員	45	45	45	30	30

（出典：法務研究科教務担当資料）

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 組織編成については、平成 25 年度に実施した日弁連法務研究財団による法科大学院認証評価において適正と判断されている。多様化教員の確保についても、地方に位置する国立法科大学院という逆境の中で、法曹養成の理念の実現に燃える比較的若い世代の多様な教員を確保することに成功しており、これにより、単に本研究科が本来教育対象とする在学生の教育のみならず、法曹継続教育というかたちで、司法試験合格後の修了生の教育をも支援することが可能となっている。

また、教育の質の改善・向上に向けて学生による評価を学生による評価を把握し、その結果を教育内容や教育方法の改善に活用する取り組みは、従前より充実した体制を整えていたところ、さらに、授業中間アンケートや岡山弁護士会による授業参観とそれを踏まえた意見交換会の実施を取り入れるなど、きわめて充実したものとなっている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

本研究科の教育内容は、法科大学院の学生が最低限修得すべき内容を踏まえて、実体法と手続法の体系的法理論と専門的知識の習得を段階的に目指しつつ、これと実務教育科目の学修などを有機的に結びつけ、理論と実務との架橋を強く意識した教育を実践することにより、人権感覚豊かな法曹の育成を目指すことを念頭に構築されている。

配当科目のうち法律基本科目群についていえば、法学未修者を対象とする3年標準型では、1年次に公法系・民事系・刑事系の基礎となる科目を設置し、実体法と手続法の体系的法理論と専門的知識の習得を目指す。次に、3年標準型2年次(2年短縮型1年次)では少人数クラスで編成される演習科目を履修し、実体法と手続法の応用力を育成し、問題発見能力及び事案解決能力の育成を目指す。最後に、3年次(2年短縮型2年次)では、実体法と手続法に関する統合的理解力・応用力を育成することを目的として、公法系、民事系、刑事系のそれぞれに実体法と手続法との横断的な演習科目を設け、問題発見能力・事案解決能力の育成とともに、総合的判断能力・批判能力の育成を目指している(本研究科の教育課程については、別添資料2,3参照)。

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

1. 医療と福祉、法とビジネスに重点を置いた教育課程

本研究科では、開設以来、医療福祉分野に強い法曹の養成と、ビジネス法分野に強い法曹の養成を基本的な柱としてきた。

このような観点から、展開・先端科目群については、「医療・福祉系科目」又は「法とビジネス系科目」のいずれかから4単位以上を修得しなければならないなど、両分野に重点を置いた教育課程を編成している。

なお、平成27年度における開設科目の状況は下記のとおりである(資料Ⅱ-I-2-1)。

資料Ⅱ-I-2-1：開設科目数

	開設 科目数	単位数	うち必修 科目数	うち必修 単位数
法律基本科目群	28	74	23	64
法律実務基礎科目群	10	20	7	14
基礎法学・隣接科目群	9	18	2	4
展開・先端科目群	37	74	2	4

[注] 上記「必修」には選択必修を含む。

(出典：法務研究科教務担当資料)

2. 理論と実務との架橋及び科目の体系性

授業科目の体系性(効率的・効果的な履修に向けた工夫)について特に、実務科目との

連携（架橋）に配慮し、法理論教育と実務教育を融合させ、段階的かつ螺旋的に授業を実施する形をとり、より効率的な法曹養成を目指すかたちになっている。

すなわち、法律基本科目の段階的の学年配置と実務科目とを有機的に結び付け、理論と実務の架橋を意識した教育を行っている。具体的には、公法系、民事系、刑事系のそれぞれについて、1年次では実体法・手続法の講義科目を置き、法的知識の基礎固めを図り、同時に司法制度の仕組みや法的な情報処理に関する基本的知識・技能の修得のために実務科目（「法情報基礎」、「裁判法」）を置く。次に、2年次では、1年次に修得した知識をもとに、より深く事案を分析し、法的思考を展開させる能力を得るべく、実体法（憲法・行政法、民法・商法、刑法）と手続法（行政訴訟法、民事訴訟法、刑事訴訟法）の演習科目を配置する。そして、この段階で、実務の理論的側面を学ぶ実務科目（「要件事実と事実認定の基礎」、「民事訴訟実務」、「刑事訴訟実務」など）と「法曹倫理」を必須科目として配置し、すでに修得した法的知識を実務的に活用できる訓練をすることで、合わせて実定法理論教育で学んだことを立体的に把握することになる。この段階でのポイントは、理論実務教育と法理論教育を並置し、同時に履修させることで、その理解がより立体的かつ多面的に把握できる教育を実施する点にある。そして、3年次の最後の段階で、実務実習科目（「ローヤリング・クリニック」、「模擬裁判・エクスターンシップ」等）を必修的に配置し、法理論教育と理論実務教育で学んだことについて、実際に活用できるかを体験させることで、実体法・手続法の立体的、現実的理解を深めるとともに、より実践的な事案分析能力の育成を図るものである。

なお、平成27年度には、個人のニーズを尊重するきめ細かなカリキュラムを実現するため、総単位数の見直しを行い、取得単位数の要件を、法学未修者については102単位から97単位に、法学既修者については66単位から63単位に緩和した。また、法律基本科目の要である「民法」の演習科目について、「民法演習」の他に「民法展開演習」を設け、受講生の習熟度に応じた演習科目の選択が可能となるよう、カリキュラム改革を行った。

（水準）期待された水準を上回る

（判断理由）本研究科のカリキュラムについては、平成25年度に受審した法科大学院認証評価においても、全科目群の授業科目の開設、履修が偏らないような配慮のいずれも非常に良好であるとの評価を得ている。また、理論と実務の架橋を目指した授業が、質的・量的に見て充実しており、教材開発や学外専門家のネットワークなどの構築といった工夫が見られ、研究者教員と実務家教員の協働での授業進行などが科目毎に工夫されている、との評価も得ている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点に係る状況）

●履修・修了状況

本研究科における平成21年度からの標準修了年限修了率は下記のとおりである（資料Ⅱ

-Ⅱ-1-1)。

資料Ⅱ-Ⅱ-1-1：各入学年度の入学者における標準修業年限修了率等

	H26年度入学者		H25年度入学者		H24年度入学者		H23年度入学者		H22年度入学者		H21年度入学者	
	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修
入学者数	13	4	20	5	27	9	26	7	30	7	50	1
長期履修者数	0	0	1	0	0	0	2	0	1	2	0	0
標準修業年限修了者数		4	11	5	14	8	16	7	17	4	22	1
標準修業年限修了率		100.0%	57.9%	100.0%	51.9%	88.9%	66.7%	100.0%	58.6%	80.0%	44.0%	100.0%

(出典：法務研究科教務担当資料)

●司法試験の合格状況等

本研究科は法曹養成を目的とする専門職大学院であり、学業の成果が上がっているかどうかは、基本的に司法試験の合格率が指標となる。第1期及び第2期における司法試験の合格状況は、別添資料4のとおりである。

本研究科では、平成27年度までに123名の司法試験合格者を送り出している。平成27年度司法試験については、12名の合格者を出しており、合格率では全国18位であった。合格率18.5%は全国平均の23.1%を下回るものの、全国20位以内を占めている法科大学院のほとんどが、法学既修者を主体とする法科大学院であることを踏まえるならば、法学未修者を主体とする法科大学院として、一定の成果を収めていると評価できると思われる。なお、平成27年度司法試験における法学未修者の現役合格率は37.5%であり、全国平均の15.3%を大きく上回り、実質全国第3位となっている(受験者が2名以下の大学を除く)。この数字も、本研究科における法学未修者教育の充実度を証明するものといえよう。

司法試験合格前に進路変更をした者についても、多くの者が、県や市の職員、裁判所事務官、検察事務官など、法律専門職に類する道に進んでおり、それぞれの進路において専門職大学院としての当研究科での学習成果が活かされているといえる。

●授業評価アンケート等の調査結果とその分析結果

既述のように、本研究科では、教育の質の改善・向上を図る目的で授業評価アンケートを実施しているが、授業評価アンケートは、学業の成果の達成度や満足度を図るうえでも、重要な機能を果たしている。平成26年度後期(別添資料5)、平成27年度前期(別添資料6)に開講された法律基本科目に関する授業評価アンケート結果についてみると、授業に対する満足度は、ほとんどの科目について5段階評価の4以上であり、全体的に見て、授業に対する満足度は高いものといえる。

授業評価アンケートにおいて教育内容や教育方法に対して受講生から疑義が示された科目については、FD協議会が主体となって、当該教員に対し聞き取り調査を行うとともに、必要な指導を行っている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)本研究科のこれまでの司法試験合格実績は、法学未修者を主体とする法科大学院としては全国でも上位に挙げられるものであり、このことは、本研究科の期待する学習成果が十分に上がっていることの証左といえる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職の状況

法務研究科は専門職大学院であり、基本的には法曹関係のみである。

司法試験合格者の多くが、岡山を中心とする中国・四国地方や関西圏において弁護士として活躍している。この他、検察官として任官した者も少なくない。

また、OATCも、進路・就職における成果を見る上で重要な役割を担っている。OATCの活動を通して、県内の企業、病院等において組織内弁護士として活躍する者の数は、平成27年度末までに11名に及んでいる（なお、平成28年1月には、全国で初の社会福祉法人正規組織内弁護士が本研究科から誕生した）（資料Ⅱ-Ⅱ-2-1）。

(資料Ⅱ-Ⅱ-2-1) 主な就職先

主な就職先

- ・株式会社中国銀行
- ・株式会社クロスカンパニー〔現株式会社ストライプインターナショナル〕
- ・ナカシマプロペラ株式会社
- ・両備ホールディングス株式会社
- ・倉敷地所株式会社
- ・株式会社エブリィ
- ・社会医療法人岡村一心堂病院など

(出典：法務研究科教務担当資料)

組織内弁護士の雇用が大都市圏に集中する中、地方における数字としては特筆すべきものと言える。なお、OATCでは、組織内弁護士に対する法曹継続教育を充実させる観点から、組織内弁護士研修を定期的に行っている（別添資料7）。さらに、本研究科の実務家教員と本研究科出身の法曹を講師に起用し、地域企業の法務担当者を対象とする「法務担当者養成基礎研修」を実施した（別添資料8参照）。

企業内弁護士を採用した効果として、企業側からは、①社内の各部署からの法律相談の件数が飛躍的に増加したこと、②顧問弁護士との連携がスムーズになったこと（以上、中国銀行、両備ホールディングス、ナカシマプロペラ）、③法務案件への対応が飛躍的にスピードアップしたこと（以上、ストライプインターナショナル、両備ホールディングス）等の評価が挙げられている。今後も継続的に採用したい旨の要望が本研究科に寄せられてい

る（ストライプインターナショナル）。また、企業内弁護士として雇用された修了生からは、「法科大学院で学んだ専門知識を職場で実際に活用することができ、仕事にやりがいを感じている」、「ワークライフバランスがよく働きやすい」、「自分の出身地である地域企業の法務業務に貢献し、地域に貢献できることは誇らしい」等の感想が寄せられている。

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）法学未修者を主体とする法科大学院としては司法試験の合格実績も良好であり、また、本研究科の重点教育課題が法曹継続教育というかたちで、修了後の進路・就職支援を担う仕組みも構築されている。法曹継続教育に向けた取組は、すでに述べたように、平成26年度、平成27年度にそれぞれ実施された「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」において高く評価されており、また、取組の具体的成果も、組織内弁護士の継続的輩出と地域企業等への貢献というかたちで、確実に現れている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

「学生による評価を教育内容や教育方法の改善に活用する取り組みの充実」について、第1期末の水準は、①授業評価アンケートの実施、②意見箱の設置、③FD委員会と学生との意見交換会、といった取り組みをとおして、学生による評価を把握し、その結果を教育内容や教育方法の改善に活用するというものであり、すでに期待を上回るものであった。これに対し、第2期の水準は、上記の取り組みに加え、「授業中間アンケート」を導入し、さらに、「授業評価アンケート」についても、「授業評価アンケート」の結果を踏まえて教員がコメントを行う制度を導入した。さらに、平成27年度には、個々の学生の実態に即した学習フォローと授業改善に資する目的で、研究科長と教務委員長とによる全在生を対象とした個別面談（以下、執行部による個別面談という。）を実施している。これらをとおして、受講生が教育内容に対する要望を伝える機会が多様化し、また、教員がそれを迅速に授業改善に反映することが可能となり、さらに第1期末の水準に比べて、大きく改善、向上したと評価できる。

また、OATCを活用した教育活動の取組は、第1期にはなかった取組であり、法曹養成教育と法曹継続教育とを一体として捉えた教育課程の再構築を目的として、第2期において確立された取組である。OATCを活用した取組は、既述のように、平成26年度及び平成27年度にそれぞれ実施された「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」において、きわめて高い評価を得ている（別添資料1）。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第1期及び第2期における司法試験の合格状況は、別添資料4のとおりである。

「法学未修者を主体とする法科大学院における安定的な司法試験合格実績」については、第1期末の水準は、平成18年度から平成21年度までの4年間の本研究科の司法試験実績は、受験者延べ数122名、合格者38名、合格率31.1%であった。この間の全国の合格率は34.2%である。法学未修者だけの数字で見ると、この間の全国の法学未修者平均合格率は29.97%であり、これに対し岡山大学の法学未修者平均合格率は、30.6%であった。これに対し、第2期末の水準は、平成22年度から平成27年度までの6年間の本研究科の司法試験実績は、受験者延べ数411名、合格者85名、合格率20.7%であった。この間の全国の合格率は24.38%である。法学未修者だけの数字で見ると、この間の全国の法学未修者平均合格率は15.46%であり、これに対し岡山大学の法学未修者平均合格率は、18.64%であった。

法科大学院の教育成果が問われるのは、法学未修者についてどれだけの司法試験合格実績を挙げられるかであるといえる。平成26年度司法試験では、司法試験の合格実績が上位に位置づけられる大学でも、法学未修者の新卒合格者は皆無という大学も見られた。他方、平成27年度司法試験における本研究科の法学未修者の現役合格率は、既述のように、実質全国第3位となっている。法学未修者が苦戦を強いられる中、本研究科は第1期末から第2期末にかけて、一貫して全国水準を上回る合格率を達成しており、全体の累積合格率でも22位を占めており、このことは、本研究科における教育が十分な成果を上げていることの証左と云う。高い質を維持しているといえる。